

令和 6 年度

主 要 施 策 の 成 果

江戸川区

地方自治法第233条第5項の規定にもとづき、
令和6年度における主要な施策の成果について報告
いたします。

令和7年9月

江戸川区長 斉 藤 猛

目次

一般会計

第1款	議会費	7
第2款	経営企画費	11
第3款	SDGs推進費	18
第4款	新庁舎・施設整備費	25
第5款	危機管理費	29
第6款	総務費	38
第7款	都市開発費	66
第8款	環境費	80
第9款	文化共育費	104
第10款	生活振興費	146
第11款	産業経済費	175
第12款	福祉費	196
第13款	子ども家庭費	254
第14款	健康費	272
第15款	土木費	322
第16款	教育費	341
第17款	公債費	361
第18款	予備費	361

国民健康保険事業特別会計

第1款	総務費	365
第2款	保険給付費	368
第3款	国民健康保険事業費納付金	369
第4款	共同事業拠出金	369
第5款	保険事業費	371
第6款	公債費	371
第7款	諸支出金	372

介護保険事業特別会計

第1款	総務費	375
第2款	保険給付費	382
第3款	地域支援事業費	382
第4款	基金積立金	385
第5款	諸支出金	385
第6款	予備費	386

後期高齢者医療特別会計

第1款	総務費	389
第2款	保険給付費	391
第3款	広域連合負担金	392
第4款	保健事業費	392
第5款	諸支出金	393
第6款	予備費	393

資料

施策体系別予算決算対照表	397
組織図	398

一 般 会 計

第1款 議会費

第1項 議会費

第1目 議会費

(1) 議会運営に関する事務 【区議会事務局】

721,435千円

① 区議会活動状況

本会議及び委員会を開催し、条例・予算などの議案、同意・報告案件及び区民等から提出された請願・陳情の審査・審議を行い議決を行った。

*ア～カについては、年度の区切りは5月の臨時会から翌年5月の臨時会前までとする。

ア 定例会・臨時会の開会回数及び会期日数

(回・日間)

区 分	6年度(a)		5年度(b)		(a)－(b)	
	開会回数	会期日数	開会回数	会期日数	開会回数	会期日数
定例会	4	113	4	112	0	1
臨時会	2	5	2	3	0	2
合 計	6	118	6	115	0	3

イ 委員会名及びその開会数

(回)

	委 員 会 名	6年度(a)	5年度(b)	(a)－(b)
常任委員会	総 務	24	23	1
	生 活 振 興 環 境	15	15	0
	福 祉 健 康	15	15	0
	文 教	16	15	1
	建 設	16	16	0
	小 計	86	84	2
	議 会 運 営 委 員 会	33	36	△3
	議 会 運 営 委 員 会 理 事 会	49	47	2
	新庁舎議会フロア検討委員会	0	8	△8
	小 計	82	91	△9
特別委員会	行財政改革・SDGs推進	9	11	△2
	災害対策・街づくり推進	9	11	△2
	健康推進・熟年者支援	9	11	△2
	子ども支援・教育力向上	9	11	△2
	予 算	9	9	0
	決 算	9	9	0
	小 計	54	62	△8
	合 計	222	237	△15

ウ 幹事長会等開会数

(回)

会 議 名	6年度(a)	5年度(b)	(a)－(b)
幹 事 長 会 ※	0	0	0
委 員 長 会	12	13	△1
全 員 協 議 会	0	2	△2
議 員 研 修 会	1	2	△1

※ 拡大幹事長会含む

エ 区議会議員数及び会派別内訳（各年度末現在）

(人)

	区 分	6 年度(a)	5 年度(b)	(a)－(b)
議員数	条 例 定 数	44	44	0
	現 員	44	44	0
	欠 員	0	0	0
会派別および無所属議員内訳	区 議 会 自 由 民 主 党	13	12	1
	江 戸 川 区 議 会 公 明 党	12	12	0
	超 党 会 派 え ど が わ	6	－	6
	無 所 属 の 会	5	5	0
	日本共産党江戸川区議員団	4	4	0
	日 本 維 新 の 会	2	2	0
	無 所 属 議 員	2	9	△7

オ 種類別議決件数

(件)

	種 別	6 年度(a)	5 年度(b)	(a)－(b)
区長提出	条 例	58	56	2
	予 算	22	26	△4
	同 意	2	6	△4
	そ の 他	40	59	△19
	小 計	122	147	△25
議員提出	条 例 等	4	1	3
	意 見 書 等	6	11	△5
	小 計	10	12	△2
合 計		132	159	△27

種 別	6 年度(a)	5 年度(b)
選挙・選任	選挙管理委員会委員選挙 1	正 副 議 長 選 挙 2 常任委員会委員選任 5 特別委員会委員選任 6 議会運営委員会委員選任 1
	選挙管理委員会補充員選挙 1	
	正 副 議 長 選 挙 0	
	常任委員会委員選任 5	
	特別委員会委員選任 6	
	議会運営委員会委員選任 1	
	議会運営委員会委員選任 1	
そ の 他 (請願・陳情を除く)	所管事務調査 6	所管事務調査 6
	議員派遣 3	議員派遣 2

カ 請願及び陳情取扱件数

(件)

	区 分	6 年度(a)	5 年度(b)	(a) - (b)
請 願	採 択	0	0	0
	趣 旨 採 択	0	0	0
	不 採 択	0	3	△3
	取 り 下 げ	0	0	0
	継 続	0	1	△1
	審 査 未 了	1	0	1
	参 考 送 付	0	0	0
	小 計	1	4	△3
陳 情	採 択	2	0	2
	趣 旨 採 択	2	0	2
	不 採 択	12	6	6
	取 り 下 げ	1	2	△1
	継 続	19	17	2
	審 査 未 了	9	0	9
	参 考 送 付	9	3	6
	小 計	54	28	26
合 計		55	32	23

キ 本会議及び委員会傍聴者数(延べ人数)

(人)

	区 分	6 年度(a)	5 年度(b)	(a) - (b)
本 会 議	令和6年第1回臨時会	1	16	△15
	令和6年第2回定例会	35	38	△3
	令和6年第3回定例会	16	54	△38
	令和6年第4回定例会	18	33	△15
	令和6年第2回臨時会	0	5	△5
	令和7年第1回定例会	23	44	△21
合 計		93	190	△97

常 任 委 員 会	総 務	6	17	△11
	生活振興環境	40	44	△4
	福 祉 健 康	17	40	△23
	文 教	73	68	5
	建 設	28	34	△6
	小 計	164	203	△39
議 会 運 営 委 員 会		17	4	13
特 別 委 員 会	行財政改革・SDGs 推進	2	3	△1
	災害対策・街づくり推進	2	0	2
	健康推進・熟年者支援	0	1	△1
	子ども支援・教育力向上	4	4	0
	予 算	4	10	△6
	決 算	3	4	△1
	小 計	15	22	△7
合 計		196	229	△33

※ 傍聴者数には映像傍聴者数と音声傍聴者数を含む。

ク 政務活動費交付状況 (円)

区 分	6 年度(a)	5 年度(b)	(a)－(b)
交 付 決 定 額	105,600,000	104,800,000	800,000
交 付 確 定 額	92,778,150	92,758,881	19,269
返 還 額	12,821,850	12,041,119	780,731

ケ 議員健康診断実施状況 (人)

区 分	6 年度(a)	5 年度(b)	(a)－(b)
議 員 数	44	44	0
受 診 者	39	39	0
受 診 率	88.6%	88.6%	0

② 広報に関する業務

区議会だよりを本会議での議会活動を中心に編集し、発行した。

区議会だより発行部数 (部)

区 分	6 年度(a)	5 年度(b)	(a)－(b)
令和 6 年第 1 回定例会 (4 月発行)	163,350	171,950	△8,600
令和 6 年第 1 回臨時会 (6 月発行)	－	171,950	△171,950
令和 6 年第 2 回定例会 (8 月発行)	160,900	170,900	△10,000
令和 6 年第 3 回定例会 (12 月発行)	160,700	169,900	△9,200
S D G s 中学生議会 (12 月発行)	－	163,350	△163,350
令和 6 年第 4 回定例会 (1 月発行)	155,200	163,350	△8,150
合 計	640,150	1,011,400	△371,250

第2款 経営企画費

第1項 経営企画費

第1目 企画調整費

(1) 企画調整に関する事務 【企画課】 7, 516千円

① 「2100年の江戸川区（共生社会ビジョン）」実現に向けたアクション

令和3年度の「ともに生きるまちを目指す条例」の策定から続く取り組みとして、令和4年度に「2100年の江戸川区」（共生社会ビジョン）の策定、令和5年度に共生社会ビジョン実現に向けたアクションプランを策定してきた。令和6年度は、アクションプランの実践に向けて、下記の通り区民の声を聴く取り組みなどを実施した。

ア 区の考えに対する意見募集

広報えどがわ（8月15日号特集）や区ホームページにて、区の考えを示したうえ、意見募集を実施した。

・意見募集期間：令和6年8月15日～9月13日 ・意見件数：446件

イ 小・中学生ワークショップ

区内の小中学校に通う小学5・6年生、中学生を対象としたワークショップを実施した。

・実施日：令和6年8月20日 ・参加人数：121名

ウ 区民アンケート

広報えどがわ（10月特別号）や区ホームページ、にて、前述の意見募集及び小・中学生ワークショップで頂いた意見を公表するとともに、行政サービスの水準と区民負担のバランスに関する区民アンケートを実施した。

・募集期間：令和6年10月20日～11月18日 ・アンケート回答者数：46,024人

エ 区民アンケートの結果とそれに基づく具体的な取り組みの公表・意見募集（パブリック・コメント）

広報えどがわ（12月特別号）や区ホームページにて、区民アンケートの結果を公表するとともに、結果を踏まえた具体的な取り組み案を示し、意見募集（パブリック・コメント）を実施した。

・意見募集期間：令和6年12月15日～令和7年1月31日 ・意見件数：1,212件

オ 共生社会ビジョンに関する出前授業

区内小・中学校において、ビジョンの理念やその実現のための行動について学ぶ出前授業を行った。

・小学校：1校 ・中学校：1校

② 健全財政推進区民懇話会の運営

効率的かつ安定した行政運営を推進するとともに、時代に即した区民サービスを探求するため、専門的見地や区民の立場からの助言を得る「健全財政推進区民懇話会」を開催した。

③ 行政評価の実施

区が実施する事業について、成果重視の効率的な行政運営、職員の政策立案能力の向上、区民への説明責任を果たすことを目的に、財務レポートを活用した行政評価を実施した。全15事業を対象に目的・目標、成果指標の妥当性、費用対効果、課題認識などの評価を行い、今後の事業の検討や、適切な予算編成につなげた。

④ 自動車等の「江戸川」ナンバー交付に向けた準備

令和4年度に国土交通省へ導入申込みを行った「江戸川」ナンバーについて、令和5年度にはデザインを「煌（きら）めく夜空と摩（なび）く金魚」に決定し、国土交通省へ提案を行った。

令和6年度は、国土交通省の審査が完了しデザインが正式に決定したこと、また、交付開始日が令和7年5月7日に決定したことを受けて、交付開始に向けた周知の準備などを行った。

⑤ 組織管理

区の事業を円滑かつ安定的に推進する体制を構築するため、各部との連絡・調整を行い、必要な組織改正を実施した。

月 日	改 正 の 主 な 概 要	
令和 6 年 10 月 26 日	S D G s 推 進 部	・ともに生きるまち推進課に多文化共生センターを設置
令和 7 年 4 月 1 日	新 庁 舎 ・ 施 設 整 備 部	・建設技術課建設技術係を建築技術係に改称 ・建設技術課に設備技術係を設置
	危 機 管 理 部	・地域防災課を地域防犯防災課に改称 ・災害要配慮者支援課災害要配慮者支援係を設置（福祉部より移設）
	総 務 部	・用地経理課を契約課に改称
	環 境 部	・気候変動適応計画課と気候変動地域連携課を統合（気候変動適応計画課） ・みどりサービス第一～第三係を北地区公園づくり連携係、南地区公園づくり連携係、街路樹係に再編
	文 化 共 育 部	・文化課に文化スポーツプラザ運営係を設置
	生 活 振 興 部	・マイナンバー推進課を住民情報課に改称 ・住民情報課（マイナンバー推進課）計画係をマイナンバー管理係に改称
	福 祉 部	・物価高騰緊急支援給付金非課税世帯給付担当係及び物価高騰緊急支援給付金生活保護世帯給付担当係を廃止 ・障害者福祉課に就労サポート係を設置
	子 ども 家 庭 部	・保育課保育ママ係と保育ママ支援係を統合（保育ママ係） ・援助課に心理係を設置
	健 康 部	・医療保険課を医療保険年金課に改称 ・生活振興部地域振興課の国民年金係を医療保険年金課に移設
	教 育 委 員 会 事 務 局	・教育推進課計画調整係を I C T 推進係に改称 ・教育研究所を教育相談センターに改称

⑥ 意見募集(パブリック・コメント)の実施

「江戸川区意見公募手続に関する要綱」に基づき、意見募集(パブリック・コメント)を 18 件実施した。

- ・江戸川区教育大綱（案）
- ・特定個人情報保護評価書（案）（地方税に関する事務 全項目評価書）
軽自動車税（種別割）減免申請電子化に係る修正の件
- ・産業振興計画（案）
- ・特定個人情報保護評価書（変更案）（健康増進事業の実施に関する事務 全項目評価書）
- ・特定個人情報保護評価書（変更案）（地方税に関する事務 全項目評価書）
ガバメントクラウドに係る修正の件
- ・「区の情報発信にかかる各種ガイドライン（案）」
- ・特定個人情報保護評価書（変更案）（国民健康保険に関する事務 全項目評価書）
- ・特定個人情報保護評価書（変更案）（住民基本台帳に関する事務 全項目評価書）
- ・「2100 年の江戸川区（共生社会ビジョン）」実現に向けた具体的な取り組み
- ・江戸川区立学校プール整備方針（案）

- ・特定個人情報保護評価書（変更案）（予防接種に関する事務 全項目評価書）
- ・特定個人情報保護評価書（変更案）（児童手当に関する事務 全項目評価書）
- ・江戸川区社会的養育推進計画（案）
- ・未来を支える江戸川こどもプラン～江戸川区こども計画～（案）
- ・令和7年度江戸川区食品衛生監視指導計画（案）
- ・江戸川区重層的支援体制整備事業実施計画（案）
- ・第四次江戸川区学校教育情報化推進計画（案）
- ・江戸川区土木特定施設長寿命化修繕計画（更新案）

（実施順）

⑦ 共生社会ビジョン実現に向けた学びの蓄積や情報収集の実施

行政課題の抽出方法や顕在化していない課題の認識、課題の解決策の提案方法についての理解を深めるため、官民間問わず外部人材との交流を図った。

また、「区の施策に活用する」という視点から、全国の自治体や国外の動向に関する情報を、新聞記事・ニュース・セミナー等から収集・蓄積した。

⑧ 課題解決に向けた発想・空想

蓄積した知見をもとに、新たな着眼点から発想・空想し、具体的な課題解決策の検討を進めた。また、各部の政策立案に役立てるため、外部人材との交流から得た知識を活用してファシリテーションなどの支援の体制を整えた。

第2目 財政管理費

(1) 予算に関する事務 【財政課】

1, 619千円

① 予算書及び予算説明書の作成

ア 一般会計

（千円）

	予 算 額	提出年月日	議決年月日
第43号議案 令和6年度補正予算(第1号)	614,384	6年 3月 25日	6年 3月 25日
第4号報告 令和6年度補正予算(第2号)	5,775,204	6年 4月 1日専決	
第46号議案 令和6年度補正予算(第3号)	603,240	6年 5月 24日	6年 5月 27日
第47号議案 令和6年度補正予算(第4号)	4,052,523	6年 6月 12日	6年 6月 28日
第62号議案 令和6年度補正予算(第5号)	6,339,312	6年 9月 19日	6年 10月 25日
第78号議案 令和6年度補正予算(第6号)	6,357,738	6年 11月 22日	6年 12月 10日
第91号議案 令和6年度補正予算(第7号)	1,007,047	6年 11月 27日	6年 12月 10日
第101号議案 令和6年度補正予算(第8号)	4,900,809	6年 12月 25日	6年 12月 27日
第5号議案 令和6年度補正予算(第9号)	12,289,003	7年 2月 14日	7年 3月 25日
第1号議案 令和7年度予算 (当初)	334,635,095	7年 2月 14日	7年 3月 25日

イ 国民健康保険事業特別会計

（千円）

第44号議案 令和6年度補正予算(第1号)	△400,767	6年 3月 25日	6年 3月 25日
第63号議案 令和6年度補正予算(第2号)	22,104	6年 9月 19日	6年 10月 25日
第79号議案 令和6年度補正予算(第3号)	—	6年 11月 22日	6年 12月 10日
第92号議案 令和6年度補正予算(第4号)	△16,722	6年 11月 27日	6年 12月 10日
第6号議案 令和6年度補正予算(第5号)	306,208	7年 2月 14日	7年 3月 25日
第2号議案 令和7年度予算 (当初)	59,137,800	7年 2月 14日	7年 3月 25日

※ 第79号議案は債務負担行為のみの補正予算

ウ 介護保険事業特別会計

(千円)

	予 算 額	提出年月日	議決年月日
第 64 号議案 令和 6 年度補正予算(第 1 号)	1,379,692	6 年 9 月 19 日	6 年 10 月 25 日
第 80 号議案 令和 6 年度補正予算(第 2 号)	—	6 年 11 月 22 日	6 年 12 月 10 日
第 93 号議案 令和 6 年度補正予算(第 3 号)	△4,216	6 年 11 月 27 日	6 年 12 月 10 日
第 3 号議案 令和 7 年度予算 (当 初)	52,945,871	7 年 2 月 14 日	7 年 3 月 25 日

※ 第 80 号議案は債務負担行為のみの補正予算

エ 後期高齢者医療特別会計

(千円)

第 65 号議案 令和 6 年度補正予算(第 1 号)	290,201	6 年 9 月 19 日	6 年 10 月 25 日
第 81 号議案 令和 6 年度補正予算(第 2 号)	—	6 年 11 月 22 日	6 年 12 月 10 日
第 94 号議案 令和 6 年度補正予算(第 3 号)	△3,442	6 年 11 月 27 日	6 年 12 月 10 日
第 7 号議案 令和 6 年度補正予算(第 4 号)	116,014	7 年 2 月 14 日	7 年 3 月 25 日
第 4 号議案 令和 7 年度予算 (当 初)	16,982,184	7 年 2 月 14 日	7 年 3 月 25 日

※ 第 81 号議案は債務負担行為のみの補正予算

② 財政資料の作成

「令和 5 年度決算に基づく健全化判断比率」及び「令和 5 年度地方財政状況調査」(総務省)など各種財政関係資料を作成した。

③ 財政状況の公表

地方自治法第 243 条の 3 第 1 項、江戸川区の財政状況の公表に関する条例第 2 条に基づき、令和 5 年度下半期(6 月)及び令和 6 年度上半期(12 月)をそれぞれ公表した。

(2) 新公会計制度推進に関する事務 【財政課】

824 千円

財政の「数値化」「見える化」「分かる化」を推進するため、財務諸表及び財務レポートを作成した。

会計別 4 項目	部 別 16 項目	課 別 73 項目
特定事業別 105 項目 (以下 内訳)		
A 分類 (施設運営受益者負担型)	30 項目	B 分類 (施設運営型) 28 項目
C 分類 (受益者負担型)	18 項目	D 分類 (その他) 29 項目

(3) 基金に関する事務 【財政課】

19,053,156 千円

① 主要 6 基金

(千円)

区 分	5 年度末	6 年度		6 年度末	目 的
		積立額等	取崩額		
財 政 調 整 基 金	40,049,789	62,478	0	40,112,267	年度間の財源調整を行い区財政の健全な運営を図る
減 債 基 金	257,030	199	12,244	244,985	特別区債の償還に必要な経費に充てる
大型区民施設及び庁舎等整備基金	98,275,842	8,981,824	453,763	106,803,903	大型区民施設及び庁舎等の整備資金に充てる
J R 小 岩 駅 周 辺 地 区 等 街 づ く り 基 金	26,383,389	26,927	5,400,800	21,009,516	JR 小岩駅周辺地区等の総合的な街づくりの資金に充てる

区 分	5 年度末	6 年度		6 年度末	目 的
		積立額等	取崩額		
災 害 対 策 基 金	21,007,795	4,668,076	4,645,625	21,030,246	災害の予防、応急対策及び復旧等の経費に充てる
教 育 施 設 整 備 基 金	81,204,543	5,270,747	7,479,522	78,995,768	区立学校の整備資金に充てる

※ 出納整理期間中の積立額を含む

② その他 (千円)

区 分	5 年度末	6 年度		6 年度末	目 的
		積立額等	取崩額		
地域力活用基金	124,896	42,905	23,479	144,322	住民福祉の向上、共育・協働による理想の地域社会を築く資金に充てる

※ 出納整理期間中の取崩額を含む

第3目 DX推進費

- (1) 情報化推進に関する事務 【DX推進課】 4,400,215千円

「江戸川区DX推進指針」に基づいて、計画的なDX推進を図った。

① 利便性の高い行政サービスの提供

ア 行政手続電子申請化の推進 ㊦

「来庁不要の区役所」の実現に向けて、行政手続の電子申請化を推進した。(件)

	6 年度	5 年度	4 年度
電子申請化済みの手続件数	372	492	313

- ・令和6年度末の全手続(2,597件)における電子申請化の実施率は57.1%(1,484件)
- ・「阻害要因あり」を含む未電子申請化の行政手続きは1,113件

イ オンライン相談の実施環境の構築支援

オンライン相談用タブレット等の配備を進め、令和6年度末までに相談業務のある全149係にオンライン相談の実施環境を構築した。

- ・令和6年度オンライン相談件数 294件

ウ オンライン会議・講習会等の推進

オンライン会議や講習会等の主催や参加に際し、タブレット等の必要機材の貸出や技術支援を行った。

- ・令和6年度タブレット端末貸出総件数 2,370件

② 安全で質の高い生活の実現

ア デジタルデバйд対策の実施

福祉部と連携し、熟年者向けのスマートフォン教室や相談会を各地域の区民施設において実施した。

- ・令和6年度スマートフォン教室 109回
- ・令和6年度スマートフォン相談会 18回

イ 「メタバース区役所」の運用開始 ㊦

東京情報デザイン専門職大学とプロジェクトチームを発足し、実証実験で顕在化した課題を

解決したうえで、一部の業務で一般区民向けの運用を開始した。

ウ スマート会計の環境構築

区民サービスのさらなる向上のため、窓口におけるキャッシュレス決済や納付書に代わるオンライン決済を実施するための環境構築を進めた。

エ データ利活用の体制構築

データドリブンな意思決定を支援するため、技術導入の検討とともにデータ活用人材を育成する戦略を立て、職員の専門知識やスキル向上を図るための研修体制を構築した。

③ 業務改革による持続可能な行政の推進

ア AI相談業務支援システムの導入・展開

窓口等の相談業務における相談対応力の向上や業務効率化を図るため、AI相談業務支援システムを導入し、各現場に応じた環境構築や職員トレーニングを実施した。

イ 業務効率化に資するソフトウェア等の導入・展開

業務効率化を図るため、ノーコードツールや生成AIなどを導入し、活用と定着のための相談・技術支援を行った。

ウ 業務改革（BPR）

「江戸川区BPR推進方針」に基づき、各部が作成した実施計画の進捗管理を行うとともに、各部のBPRの実行組織（タスクフォース）に対してBPR研修や相談に対するアドバイスなどを行った。

④ 柔軟かつ堅牢なデジタル基盤の実現

セキュリティと安定稼働を確保しつつ、さらなる区民サービス向上や全庁各業務の見直しに柔軟に対応できるよう、情報処理基盤の更改と運用管理を行った。

ア 情報セキュリティ対策の取組み

(ア) 情報化関連規程の運用

「江戸川区情報セキュリティポリシー（江戸川区情報管理安全対策要綱及び同基準）」（令和7年2月改定）をはじめ、各規定に基づいた的確かつ厳格な運用を行った。

(イ) 情報セキュリティ講座eラーニング研修

全庁LAN利用者等に情報セキュリティ等についてのeラーニング研修を6回実施した。

(ウ) 情報セキュリティ監査の実施

全部署を対象に監査を実施し、情報セキュリティ対策の改善に向けた助言等を行った。さらに、個別システムに対し外部事業者による監査を実施した。

イ 全庁LANの運用管理

全庁LANネットワーク接続事業所、全庁LANパソコン、全庁LANユーザー等の安定的な運用と管理を行った。

ウ 共通基盤の運用管理

(ア) 共通基盤の改修及び共通基盤の最適化・拡張作業（サーバ集約や機器の最適化）

データセンタで稼働する業務システムのサーバ、ストレージ、ネットワーク等のインフラの更改作業を実施した。

(イ) 業務システムの構築及び運用管理

主管課と連携した業務システムの構築・改修、運用管理の支援を行った。

エ 総合行政ネットワーク（LGWAN）の維持管理

電子政府・電子自治体構築の基盤となる総合行政ネットワーク（LGWAN）の安定的な運用に努めた。

オ 情報システム開発計画の評価と調整

次年度予定の情報システムの開発や情報機器導入等の計画について、計画の必要性・妥当性・実現性についてシステム専任部門の視点から評価・調整を行った。

カ DX推進リーダー・サブリーダーの指定

全庁的なDXの推進を図るため、情報セキュリティの確保や機器導入の調整等について現場で中心的な役割を担うDX推進リーダー・サブリーダーを指定し、DX推進リーダー全体会を開催、運営した。

キ DX人材育成研修

「江戸川区DX人材育成研修体系（計画）」に基づき、職層や業務内容等に応じた研修を提供することで、庁内におけるDX人材の計画的な育成を進めた。

ク 情報システムの標準化

地方公共団体情報システムの標準化に関する法律（令和3年法律第40号）に基づき、令和7年度末までに本区における対象業務システム（18業務13システム）が標準準拠システムに移行できるよう環境等の整備に取り組んだ。

（ア）標準化検討ワーキンググループの開催

標準化に関する課題の共有や進捗状況の把握などを行うため、庁内ワーキンググループを開催した。

（イ）標準化対応システム連携分科会の開催

標準化に関する共通的なシステム仕様の共有や事業者間調整を行うため、事業者間調整会議を開催した。

（ウ）標準化・共通化に係る補助金手続き

令和7年度補助金申請について、各主管課からの申請書類を取りまとめ、各方面と調整のうえ、地方公共団体情報システム機構へ申請を行った。令和6年度の補助金実績報告について、各業務主管課からの実績報告書類を取りまとめ、地方公共団体情報システム機構へ申請を行った。

ケ ガバメントクラウドに関すること

デジタル庁及び共通基盤に係る委託事業者と連携をはかり、標準化に係るシステムのガバメントクラウドへの移行に向けた利用調整および構築作業を進めた。また、国のガバメントクラウド利用説明会等に参加するとともに、共通基盤に係る事業者間の調整を進めた。

第3款 SDGs推進費

第1項 SDGs推進費

第1目 広報費

(1) 区政の情報提供・広聴に関する事務 【広報課】 98,314千円

① 江戸川区公式ホームページによる情報提供（令和6年2月リニューアル）

公式ホームページのコンテンツの充実を図った。 (件)

区 分	6年度(a)	5年度(a)	(a)－(b)
トップページ アクセス件数	15,111,198	16,777,666	△1,666,468
問合せメール	-	732	-

令和6年2月リニューアルにより、各課に直接問い合わせができる機能をリリースしたため、
問合せメールは廃止

② SNSによる情報発信

区政に関する情報、生活情報、区の魅力等を発信した。

ア X（旧ツイッター）（平成23年8月より開始） (件)

区 分	6年度(a)	5年度(b)	(a)－(b)
ツイート数	1,004	940	64
フォロワー数	63,323	59,350	3,973

イ フェイスブック（平成25年12月より開始） (件)

区 分	6年度(a)	5年度(b)	(a)－(b)
投稿件数	432	454	△22
フォロワー数	6,113	5,859	254

ウ インスタグラム（平成31年2月より開始） (件)

区 分	6年度(a)	5年度(b)	(a)－(b)
投稿件数	41	36	5
フォロワー数	7,879	6,030	1,849

エ LINE（令和3年9月より開始） (件)

区 分	6年度(a)	5年度(b)	(a)－(b)
投稿件数	609	552	57
フォロワー数	24,542	19,386	5,156

オ Yahoo!くらし（令和4年1月より開始） (件)

区 分	6年度(a)	5年度(b)	(a)－(b)
投稿件数	426	396	30

カ スマートニュース（令和元年11月より開始） (件)

区 分	6年度(a)	5年度(b)	(a)－(b)
投稿件数	247	204	43

③ 江戸川画像文庫（写真データベースサイト）（平成31年4月より開始）

広報課が撮影した過去の写真を公開した。 (枚)

区 分	6年度(a)	5年度(b)	(a)－(b)
総公開枚数	3,820	3,809	11

④ コミュニティFM放送広報番組制作・放送業務委託

(株)エフエム江戸川に番組制作・放送業務を委託し、最新の区政情報等をお知らせした。

- ・「江戸川区からのお知らせ」月曜日から金曜日の週5日(1日3回・各15分)
- ・「えどがわ大好き!」月曜日から金曜日の週5日(1日1回・15分)

⑤ 広報スタンド、広報板による情報提供

ア 広報スタンド

区内鉄道各駅等 18 か所に広報えどがわ等の広報印刷物を随時配置した。(種・枚)

区 分	6 年度(a)	5 年度(b)	(a)－(b)
種 類	256	243	13
枚 数	297,030	288,910	8,120

イ 広報板

区民周知のため区内 438 基の広報板に、行事・催し物等のポスターを掲出した。(種・枚)

区 分	6 年度(a)	5 年度(b)	(a)－(b)
種 類	180	184	△4
枚 数	79,770	81,373	△1,603

⑥ 広聴（区長への手紙）

手紙・はがき・メールなど文書で寄せられる区長あての意見や要望を速やかに区長及び関連部署へ報告・伝達し、問題の解決や施策への反映が図られるよう努めるとともに、申出者に対応結果や区の考え方などについて回答した。(件)

区 分	6 年度(a)	5 年度(b)	(a)－(b)
郵 送	302	316	△14
電子メール	1,367	1,490	△123
合 計	1,669	1,806	△137

⑦ 世論調査の実施

区政に対する区民の意識・評価・要望などを把握し、その結果を区政に反映させることにより、区民参加による区政運営を推進していくため、調査を実施した。

実施期間：令和 6 年 4 月 17 日（水）から 5 月 8 日（水）まで（22 日間）

対 象：満 18 歳以上の区民 4,000 人

回 収 数：1,667 件（回収率：41.7%）

(2) パブリシティ活動 【広報課】 3,555 千円

新聞各社、テレビ・ラジオ各局などを通じて区政や地域情報を迅速に住民に伝達するため、積極的な情報提供に努めた。(件)

区 分	6 年度(a)	5 年度(b)	(a)－(b)
日刊紙等掲載数	2,639	2,449	190
テレビ・ラジオ放映数	926	958	△32
合 計	3,565	3,407	158

(3) ビデオ広報に関する事務 【広報課】 130,273 千円

① 広報番組「えどがわ区民ニュース」

映像を通し、区政への理解・関心をより深めてもらうため、区の方針や様々な施策の紹介はもちろん、区民のいきいきとした活動の様子を積極的に紹介し、地域に密着した番組づくりを行った。放映については、各施設のロビーでの常時放映、各種会合などでの大画面を用いた随時放映、CATV や MXTV（エムキャス）への番組提供、図書館での DVD の貸出、ホームページ・YouTube 公式チャンネルでの番組配信の実施など、視聴者の拡大に努めた。

ア 番組制作

(ア) 例月号パッケージ制作 13 回（例月号 12 回・特別号 1 回）

(イ) 制作番組

特集 7 本、ビデオレポート 23 本、区議会だより 4 本、ニュースフラッシュ 77 本
Everyone's SDGs 11 本、えど推し 1 本、文字情報 56 本、えどトピ 27 本、
特別番組 16 本、子どもチャンネル 12 本

イ 放映

(ア) 常時放映

・区関係施設他 21 か所(ネットワーク配信 8 か所、例月号放映 13 か所)

(イ) 随時放映

・大型画面放映等 56 回

(ウ) 区民ニュースホームページ (YouTube 公式チャンネル)

・再生回数 968,390 回/年 (人)

区 分	6 年度(a)	5 年度(b)	(a) - (b)
チャンネル登録者数	12,788	10,729	2,059

② CATV への番組提供

・J:COM 江戸川 30 分番組 108 本(10 日毎更新・毎回 3 種類)

③ MXTV への番組提供

・エムキャス (MXTV の番組視聴用アプリ) 向け番組 5 本

※令和 6 年 6 月 サービス終了

(4) 広報誌等の編集・発行に関する事務 【広報課】 218,664 千円

① 広報えどがわ

区政への一層の理解と生活情報の提供を行うため、区の方針・施策、区政の動向や各種制度・事業などを紹介した (A4 判・カラー。毎月 1 日・15 日号各 16 頁)。また、令和 6 年度は特別号 (6 月 5 日、10 月、12 月) を全戸配布等で発行した。 (部/号)

区 分	6 年度(a)	5 年度(b)	(a) - (b)
最大発行部数	185,450	193,900	△8,450

② 江戸川区後援催しもの情報

区が後援するイベント情報をまとめた広報物を発行した (A4 判・1 枚 2 面 2 色刷り、毎月 15 日に最低掲載記事数 (10 件) 以上で発行)。 (部/号)

区 分	6 年度(a)	5 年度(b)	(a) - (b)
最大発行部数	116,750	124,150	△7,400

※ 広報えどがわのリニューアルに伴う激変緩和措置として令和 3 年 10 月まで時限的に発行。

その後、区民等からの意見等を踏まえ、令和 5 年 1 月から現在の形式による発行を再開。

③ くらしの便利帳

区の施設や各種行政サービスなど、生活に関わる情報を掲載した (AB 判・56 頁、令和 6 年度は令和 5 年度作成分を配布)。 (部)

区 分	6 年度(a)	5 年度(b)	(a) - (b)
発行部数	0	305,000	△305,000

※ 区役所や各事務所等に配置した他、町会・自治会を通じて全戸配布した。

④ 江戸川区散策ガイド「えどぶら」

区外の方や観光客などに区の見どころや魅力を知ってもらうため、自然や歴史・文化、まちなみなどを紹介した冊子の第 10 版 (令和 6 年 4 月) を配布した (A5 判カラー・32 頁、令和 6・7 年度は令和 5 年度作成分を配布)。 (部)

区 分	6 年度(a)	5 年度(b)	(a) - (b)
発行部数	0	10,000	△10,000

⑤ 点字広報

視覚に障害のある方を対象に、区政・福祉情報を中心とした制度・事業などを紹介した (B5 判エンボス式点字、毎月発行、50 ページ、30 部発行、希望者に個別配付)。

⑥ 声のたより

視覚に障害のある方を対象に、区政の動き・お知らせ・区長インタビューなどをカセットテープ及び CD にし、声のたより「みんな友だち」を制作した (毎月制作、各号 82 枚、希望者に個別配付)。

⑦ 声の広報

視覚に障害のある方を対象に、「広報えどがわ」の全ての内容を音読したＣＤ（デジタイズ録音）を制作した（毎号制作、各号 56 枚、希望者に個別配付、区ホームページに音声データを掲載）。

(5) シティプロモーションに関する事務 【広報課】

19,379 千円

① 広報発信力の向上

全庁の広報物の発信力向上のため、伝わる工夫等にかかる広報物相談とともに、職員向け広報物講座等を実施した。

ア 広報物相談（令和 3 年 5 月開始） (件)

区 分	6 年度(a)	5 年度(b)	(a)－(b)
相談件数	153	193	△40

イ 広報物講座

・内容：デザインの基礎と応用、コピーライティング（令和 6 年度） (人)

区 分	6 年度(a)	5 年度(b)	(a)－(b)
受講者数	379	78	301

ウ 広報物・オブ・ザ・イヤー2024

広報物にかかるさまざまな工夫を庁内において共有及び活用を進めるため、区が発行した広報物のうちから最も「伝わる」「わかりやすい」広報物を職員が選び表彰した。

- ・対象：令和 6 年に区が発行した広報物 215 点（自薦導入）
- ・入賞作品（職員投票の上位 3 点）
1 位：小松菜力ポスター 2 位：受動喫煙防止ポスター 3 位：おむつ定期便ポスター
- ・審査員特別賞（広報アドバイザーによる選定）
おむつ定期便ポスター

エ 区における情報発信の考え方・方針を定めた一連のガイドライン等の公表

- ・区民へのわかりやすい情報発信の心得 10 か条（令和 5 年 3 月策定）
- ・区民への伝わる広報物デザインの心得 10 か条（令和 5 年 12 月策定）
- ・区民へのわかりやすい情報発信の心得 10 か条「各編」（令和 6 年 4 月策定）
- ・多言語による情報提供ガイドライン（令和 6 年 6 月改定）

② 魅力発信の取組み

ア 江戸川区公式媒体による魅力発信

- ・江戸川区公式ホームページ
シティプロモーションサイト「知れば知るほど！気になる EDOGAWA」による発信（令和 4 年 4 月開設）
- ・江戸川区 LINE 公式アカウント
まちあるきガイド「えどぶら」メニューの配信（令和 5 年 2 月開設）

イ 魅力発信発掘応援事業

区の魅力を発信あるいは発掘する事業を支援することにより、区のイメージと愛着・誇りの向上を図った。 (件)

区 分	6 年度(a)	5 年度(b)	(a)－(b)
経費補助及びPR支援	7	1	6
PR支援のみ	0	3	△3
合 計	7	4	3

ウ ロケーション撮影支援

一元的にロケーション撮影の相談に対応し、区の魅力発信につながる撮影を支援した。

(ア) ロケーション撮影相談 (件)

区 分	6 年度(a)	5 年度(b)	(a) - (b)
相談件数	288	310	△22
撮影支援件数	227	249	△22

(イ) 撮影情報の発信

・実績 本庁舎での展示、区SNSによる発信12件

エ えどがわ推しPR隊 (新)

区民等が主体となって区の魅力をInstagramで発信することにより、区への愛着や誇りと区内外における認知・イメージ向上を図る。

(ア) えどがわ推しPR隊登録メンバー (件)

区 分	6 年度(a)
登録者数	47
総投稿数	614

(イ) その他のPR活動

・養成及び各種体験企画：開催回数12回

(ワークショップ、インフルエンサーとのコラボ、伝統工芸等の取材体験等)

・区広報企画への参加：広報えどがわ令和6年11月1日号特集記事

区ホームページえどがわVoice

(ウ) 区公式アカウント「えどがわ推しPR隊」 (件)

区 分	6 年度(a)
投稿数	93
フォロワー数	418

第2目 ともに生きるまち推進費

(1) SDGs推進に関する事務 【ともに生きるまち推進課】 122,977千円

① 共生社会の情報発信サイト「TOMONI」の運営

クイズコンテンツや著名人等へのインタビュー、エッセイを掲載し、区が目指す共生社会について、広く発信・PRを行った。

② 多言語オンライン通訳の導入

窓口や施設における外国人との円滑なコミュニケーションを目的として、タブレットを使用したオンライン通訳システムを導入。

導入台数：25台

③ やさしい日本語研修の実施

外国人区民への窓口対応等における接遇力向上や各職場でやさしい日本語を伝える人材の育成を目的に実施した。

実施回数：2回

受講者数：110人

④ SDGs Season in EDOGAWA (SDGs シーズン) の開催

SDGsを身近に感じて体験してもらうことを目的として、令和6年9月25日～12月9日の期間をSDGs シーズンと位置づけ、SDGsの17のゴールやSDGs えどがわ10の行動に関連するイベント等(全104事業)を区内各所で集中的に展開した。令和6年11月2日に開催予定であったINTERNATIONAL SDGs FES in EDOGAWA supported by TGCは、雨天のため中止した。

⑤ 株式会社LDH JAPAN・株式会社W TOKYOとの包括連携協定の締結 (新)

エンターテインメントの力を活用し、誰もが安心して自分らしく暮らせる共生社会を実現することを目的として令和6年8月27日に包括連携協定を締結した。

ア 連携協定事業

- ・さわやか体育祭でのダンスワークショップ

子どもから高齢者まで三世代が幅広く参加するさわやか体育祭で、株式会社LDH JAPAN所属アーティストによるダンスワークショップを実施した。

実施日：令和6年10月24日

実施場所：スピアーズえどりくフィールド

参加者：約3,000人

- ・小中学生向けダンスワークショップ

区内在住・在学の小・中学生を対象に株式会社LDH JAPAN所属アーティストによるダンスワークショップを実施した。

実施日：令和7年1月25日

実施場所：葛西小・中学校体育館

参加者：約250人

⑥ SDGsアプリ「eito (エイト)」の運営

「SDGsの目標達成につながる行動」や「CO₂削減につながる行動」を可視化し、行動の記録を蓄積することで区民の行動変容を促した。

リリース日：令和5年10月1日

ダウンロード数：7,129件 ※令和7年3月31日時点

⑦ キャラクターを活用したSDGs行動促進事業 ⑧

幅広い世代に人気のある「SDGsハローキティ」を活用したSDGsの発信・PRにより、SDGsのさらなる意識啓発を行った。

(2) 多文化共生センターに関する事務 ⑨【ともに生きるまち推進課】

24,095千円

① 多文化共生センターの開設

外国人区民が区民のひとりとして、日本人と同等に行政サービスを享受し、地域の一員として暮らすための生活支援の拠点を令和6年10月26日に開設した。

② 江戸川区外国人相談窓口の運営

外国人区民の日常生活に関する相談対応を実施した。

ア 相談方法 (件)

種 別	6年度
来 所	185
電 話	211
合 計	396

イ 相談内訳 (件)

種 別	6年度
日本語学習	112
手続き一般	79
雇用・労働	24
入管手続き	22
出産・子育て	21
教育(学校・大学・国際学校)	19
社会保険・年金	16
身分関係(結婚・離婚・DV等)	15
住宅	12
税金	12
その他	64

③ 日本語交流イベントの実施

日本語学習をきっかけに、地域の方と交流する機会を創出した。

ア 親子日本語あそび

実施日：令和7年3月1日

実施場所：船堀コミュニティ会館

参加者数：22人

イ 日本語交流会

実施日：令和7年3月1日

実施場所：船堀コミュニティ会館

参加者数：24人

第4款 新庁舎・施設整備費

第1項 新庁舎・施設整備費

第1目 施設計画費

(1) 公共施設の再編・整備に関する事務 【計画課】 1, 215千円

① 公共施設再編・整備計画

公共施設再編・整備計画の具体化に向けて、「広報えどがわ」にて具体的な案を示し、区民より意見を聴取した上で、再編・整備に関する区の考え方を示した。

ア 広報えどがわ（8月15日号）による意見募集

「2100年に向けた江戸川区の考え」

募集期間：令和6年8月15日～9月13日

イ 広報えどがわ（12月特別号）による意見募集（パブリック・コメント）

「アクションプラン実践に向けた具体的な取り組み」

募集期間：令和6年12月15日～令和7年1月31日

② ミニ区役所整備に向けた検討

庁内プロジェクトチームを設置し、実現に向けた検討を行った（計43回）。

③ 公共施設のあり方懇話会

江戸川区新庁舎基本設計について、書面報告を実施した（令和6年10月7日）。

第2目 財産活用費

(1) 学校後利用に関する事務及び財産活用に関する事務 【財産活用課】 91千円

① 学校後利用（学校跡地活用）に関する事務

公立学校の統廃合等による、校舎や校庭、体育館などの具体的活用にあたって、行政目的としての活用を第一とし、区民全体の貴重な財産として、全区的又は地域的な行政課題に対応し得る有効策を検討し、推進した。

校名	利用状況	利用期間(予定)
旧清新第二小学校	青森大学東京キャンパス 青森山田高校 広域通信制課程 東京校 (学校法人青森山田学園)	平成31年4月 ～令和11年3月
	グローバル・インディアン・インターナショナル・スクール (グローバル・インディアン・エデュケーション(株))	
旧上一色小学校	東京シュレー江戸川小学校 (学校法人東京シュレー学園)	令和2年4月 ～令和9年3月
旧小松川第二小学校	東京情報デザイン専門職大学 (学校法人滋慶学園)	令和3年4月 ～令和53年3月
旧下小岩小学校	下小岩小学校 (下小岩小・下小岩二小統合新校) 仮校舎	令和5年4月 ～令和7年3月
	校庭：暫定公園 体育館：緊急時…避難所、平常時…スポーツ施設	未定
旧下鎌田小学校	下鎌田小学校 (下鎌田小・下鎌田西小統合新校) 仮校舎	令和5年4月 ～令和7年8月
	特別支援学校新校用地 (東京都)	未定
旧平井第二小学校	福祉部生活援護管理課	令和6年4月～
	学びの多様化学校 (小・中学校併設校) (学校法人東京シュレー学園)	令和9年4月～

校 名	利用状況	利用期間(予定)
旧二之江第三小学校	一之江小学校 仮校舎	令和 6 年 4 月 ～令和 9 年 3 月

② 財産活用に関する事務

ア ネーミングライツ事業の実施

施設の管理・運営等への新たな財源確保や施設の更なる魅力向上を目的にネーミングライツ事業を実施した。

対象施設	契約期間	愛 称	契約金額/年	パートナー
陸上競技場	令和 5 年 4 月 1 日 ～令和 8 年 3 月 31 日	スピアーズ えどりくフィールド	3,000,000円	(株)クボタ
江戸川区球場	令和 6 年 4 月 1 日 ～令和 7 年 5 月 29 日※	JPアセットスタジアム 江戸川	5,500,000円	JPアセット 証券(株)

※契約期間終了後の新たなネーミングライツ・パートナー獲得のための公募を実施した。

募集期間：令和7年3月28日～令和7年4月28日

イ 広告付庁舎案内板等設置事業の実施

新たな財源確保の手法の一つとして、令和4年度に公募・設置した本庁舎1F正面玄関エントランスへの広告付庁舎案内板等について、庁舎案内図等の掲載内容の更新を行った。

契約期間	使用料/年	契約者
令和 5 年 3 月 1 日 ～令和 10 年 3 月 31 日	行政財産使用料+広告掲載料の一部 (1,500,000円) +電気料金実費相当分	表示灯(株)

ウ 未活用地の一時貸付事業の実施

区が保有する当面利用予定のない用地の有効活用を図るため、一時貸付事業を実施した。

所在地	面 積	貸付期間 (予定)	契約金額/年	用 途	契約者
江戸川5-1	50.54㎡	令和 5 年 4 月 1 日 ～令和 8 年 3 月 31 日	612,000円	駐車場	関東緑花(株)
上篠崎2-8	759.64㎡	令和 6 年 4 月 1 日 ～令和 9 年 3 月 31 日	2,856,000円	駐車場	エコロシティ(株)

エ 新庁舎建設用地の活用

都より購入した新庁舎建設用地（船堀四丁目）について、事業着手までの未活用期間中、公共事業用地として有効活用を図った。

活用期間 (予定)	用 途	契約者
令和 5 年 2 月～	公園（船堀四丁目暫定広場）	—
令和 5 年 2 月～	コミュニティサイクル	OpenStreet(株)
令和 5 年 5 月～令和 7 年 4 月	認可保育園の仮設園舎	社会福祉法人東京児童協会 （船堀中央保育園）

オ 本庁舎跡地の活用

「本庁舎跡地の活用に係る勉強会」にて示された意見を踏まえ、本庁舎跡地を小松川警察署の移転先として警視庁と継続して協議を行った。

第3目 新庁舎整備費

(1) 新庁舎の整備に関する事務 【新庁舎整備課】 57,332千円

① 新庁舎建設庁内検討委員会

新庁舎建設に向け、副区長、教育長、各部長等を構成員とする「新庁舎建設庁内検討委員会」を1回開催し、新庁舎の基本設計や実施設計等についての検討を行った。

② 新庁舎建設アドバイザリー会議

新庁舎の設計、建設に関する助言等を行うことを目的に、学識経験者5名、副区長2名による「新庁舎建設アドバイザリー会議」を2回開催し、新庁舎の基本設計や実施設計等についての検討を行った。

③ 新庁舎建設における窓口・執務環境の庁内検討会

新庁舎計画への反映や新しい働き方への転換の意識醸成を図ることを目的に、主任級職員等28名による「新庁舎建設における窓口・執務環境の庁内検討会」を2回開催した。

過年度までの当検討会における窓口・執務環境のコンセプトと設計の整合について確認を行った。

④ 新庁舎の執務環境モデルの試行 ㊦

新庁舎と同様の働き方を実践するため、オープンスペースでの打ち合わせ等をペーパーレスで行うクリエイティブポートを本庁舎旧食堂に設置した。

(2) 船堀駅周辺地区のまちづくりに関する事務 【新庁舎整備課】 32,383千円

① 船堀四丁目地区市街地再開発事業

関係機関との協議や準備組合に対する活動支援を行い、令和7年3月に東京都知事に対し組合設立の認可申請を行った。

② 船堀駅前地区まちづくり

オープンハウス型意見交換会を開催した。

会場	開催日	参加人数
第49回船堀まつり	11月3日(日)	約600名
船堀駅北口広場	11月15日(金)、16日(土)	約900名

③ 船堀地区高台まちづくり ㊦

新庁舎、複合施設、タワーホール船堀を結ぶ歩行者デッキについて、関係機関との協議や詳細設計を行った。

※詳細設計については、街路橋梁課に執行委任した。 142,811千円

第4目 建設技術費

(1) 新庁舎の建設に関する事務 【建設技術課】 401,180千円

① 新庁舎基本設計の策定

新庁舎基本設計方針に基づき基本設計をとりまとめ、令和6年7月に策定・公表した。

② 新庁舎実施設計の実施

新庁舎基本設計に基づき、デザインと技術の両面で詳細な設計を進め、工事に必要な図面等の作成を行った。

- (2) 計画課、財産活用課及び新庁舎整備課の建設技術に関する事務 【建設技術課】 364千円
公共施設の再編整備、学校施設の後利用、区有財産の活用、船堀駅周辺まちづくりに係る建設技術に関する事務を行った。

第5款 危機管理費

第1項 防災危機管理費

第1目 防災危機管理費

(1) 防災計画・防災センターに関する事務 【防災危機管理課】 64,412千円

① 危機管理・災害事象への対応

災害事象への対応に備え、本庁舎5階防災センターで本庁内の情報連絡態勢を整えた。

〈主な対応事象〉

ア 暴風雨等の対応

台風7号（令和6年8月17日）

台風10号（令和6年8月23日）

イ その他の対応

停電・電力逼迫・熱中症警戒アラート・火災の情報収集・共有等を行った。

② 国民保護に関する事務

ア 江戸川区国民保護協議会の開催（令和6年7月5日）

イ 区民への情報伝達体制・情報収集体制の構築

Jアラート（全国瞬時警報システム）の訓練参加を通じて、国民保護法に基づいた国からの情報を収集する体制、区民へいち早く伝達する体制の構築に努めた。

③ 地域防災計画の見直し

令和7年度修正に向けて、修正作業を行った。

④ 防災計画関係事務

災害時に効果的な災害応急活動を実施するため、防災関係機関との連携の強化に努めた。

ア 防災会議

会議名	開催	主な協議内容
防災会議幹事会	令和6年6月4日	・第59回江戸川区総合防災訓練（案）
防災会議	令和6年7月5日	・地区防災計画策定地区の追加

イ 協力協定の充実

協定及び覚書締結 新規締結17協定、締結解除2協定、計207協定

⑤ 業務継続計画（BCP）研修の実施

業務継続計画（震災編・水害編）の実践力確保を目的とし、係長級昇任職員を対象とした研修を実施した。

（令和7年1月31日実施 参加人数：81人）

⑥ 職員防災訓練

職員の災害対応力の維持・向上のため各種職員訓練を実施した。

職員訓練の実施状況

実施日	訓練内容	対象・人数
年10回（4月・8月を除く）	MCA無線通信訓練	無線局数 323局
年2回 令和6年5月15日、8月2日	エマージェンシーコール （職員安否確認システム） 動作訓練	区全職員 （5/15は再任用短時間職員・R6 再任用フル職員・R6新規採用職員 のみ）
令和6年10月24～25日	応急給水訓練	一般職員 93名

⑦ 大規模水害対策に関する事務 ㊦

東部低地帯における大規模水害時の一自治体を超える住民の広域避難について、その課題を明らかにし、対応すべき具体的方針と対策を一体的かつ主体的に講ずる江東 5 区広域避難推進協議会を平成 28 年度に設置した。また、協議会での審議を踏まえ江戸川区水害ハザードマップを改定し、令和元年 5 月に全戸配布を行った。改定したハザードマップを使用し、講演会を実施することで啓発を行った。令和 6 年度は東京都が新しい高潮浸水想定区域図を公表したことから、浸水想定区域図を更新する等、ハザードマップ改訂作業を行った。

ア 江東 5 区広域避難推進協議会幹事会の開催（令和 6 年度 計 1 回）

【幹事会構成】 各区部長級職員（危機管理・都市施設担当）、
内閣府（防災担当）、東京都総合防災部

【オブザーバー】 国土交通省、気象庁、警視庁、公共交通機関、ほか関係機関

※ 江東 5 区広域避難推進協議会 【協議会構成】 墨田・江東・足立・葛飾・江戸川区長

イ 令和 6 年度江東 5 区広域避難推進シンポジウムの開催（令和 7 年 1 月 25 日）

ウ 江戸川区ハザードマップ説明会及び講演会（令和元年 6 月から実施）

（累計：35 回、参加人数：2,122 人）

⑧ 大規模水害時自主的広域避難補助金

令和 3 年度に創設され、江東 5 区が大規模水害時に広域避難情報を発令した際に、広域避難のために宿泊施設を利用した区民に対し、最大 9,000 円（1 人 1 泊 3,000 円、3 泊分まで）を交付する補助金制度で、防災講演会等を利用し更なる周知を図った。

⑨ 防災情報システム（TUMSY：タムジー） ㊦

発災時のより迅速かつ正確な情報収集・共有を可能とするため、防災情報システム（TUMSY）を各部署に配備し運用を行っている。令和 4 年度に防災行政無線と連携し、放送内容を防災アプリ及び防災ポータルで確認できる機能を追加した。また、令和 5 年度は河川水位 AI 監視用カメラとの連携、令和 6 年度には防災行政無線の再生音声の多言語に対応及び緊急情報、お知らせの読み上げ機能を追加した。また、防災行政無線などの防災施設を防災マップに追加し、Uni-Voice アプリへのリンクを追加した。

⑩ えどがわメールニュース

区内の災害に関する情報や犯罪に関する情報を配信する登録制のメール配信サービスを実施。平成 28 年 7 月より、気象情報や災害情報の自動配信化、配信カテゴリの選択を可能とし、迅速かつ正確な情報配信を行った。

【配信カテゴリ】 ①防災情報②防犯情報③消費者生活情報④認知症行方不明者情報
⑤区営駐輪場情報⑥その他の情報（停電・火災・熱中症警戒アラート等）

⑪ AI 緊急情報サービス（スペクティ）の利用

SNS 情報を AI 分析により瞬時に集約し、リアルタイムで表示・通知するシステム。
災害時の迅速な情報として活用（令和 2 年度より導入）

⑫ えどがわ防災女性ミーティングの実施

男女共同参画の視点から、防災対策に女性の意見を広く取り入れ、防災への取組強化につなげることを目的とした会議を実施した。

【実施日】 令和 7 年 2 月 8 日、令和 7 年 3 月 8 日の 2 日間

【対象者】 行政選出者 14 名及び無作為選出者 10 名（オブザーバーとして区職員）

(2) 防災情報設備管理の推進 【防災危機管理課】

54,953千円

① 防災行政無線機器の維持管理

正確で迅速な情報収集及び広報のために機器の維持管理を図った。

防災行政無線の現況

(局)

種 別		既 設 置 数	令 和 6 年 度 増 減 数	合 計
固 定 系	基 地 局	2	0	2
	中 継 局	2	0	2
	屋 外 受 信 機	289	△1	288
	屋 内 受 信 機	376	△2	374
移 動 系	基 地 局	2	0	2
	携 帯 無 線 機	21	0	21
M C A 無 線	基 地 局	2	0	2
	施 設 固 定 局	31	0	31
	携 帯 局	223	0	223
	車 載 無 線 局	67	0	67

② Jアラート緊急情報伝達訓練の実施

Jアラートによる緊急情報伝達訓練を実施した。防災行政無線、ホームページ、メールニュース、X(旧 Twitter)、LINE、防災アプリ、防災ポータル、Yahoo! JAPAN アプリ、Yahoo!防災速報アプリ、FM えどがわ割込み放送にて自動連携で実施した。

種 別	実 施 日
緊急地震速報	令和6年6月20日、11月5日
国民保護情報	令和6年5月22日、11月20日、令和7年2月12日

③ FM えどがわ割込み装置の運用

平成24年12月に運用を開始し、割込み放送の定期訓練を毎月第二、第四木曜日に実施している。また、平成30年度より、区内の全小・中学校、各事務所、図書館及びコミュニティ会館、区立保育園等で緊急告知FMラジオ設備の運用を開始した。これにより、Jアラートや防災行政無線からの緊急放送を自動起動にて割込み放送することを可能とした。(令和6年度3月末時点、288施設)

④ 防災放送確認ダイヤルの運用

平成24年4月より、防災行政無線で放送された内容を電話で確認できるサービスを運用している。

⑤ エリアメール・緊急速報メールの運用

NTTドコモのエリアメールは平成22年11月から、KDDIとソフトバンクの緊急速報メールは平成24年4月から、楽天モバイルの緊急速報メールは令和3年8月から運用開始している。

(3) 防災情報設備整備の推進 【防災危機管理課】

1,537,929千円

① 再開発に伴う防災情報AI映像システム改修

平井再開発による高層ビルへ高所カメラを設置した。設置したカメラの映像をAIを活用し煙を検出、火災の発生を知らせるシステムを導入した。

② 防災情報設備設置工事

- ア 学校改築事業に伴う防災設備改修工事(3件)
- イ 医療機関への防災情報設備設置工事
- ウ 防災行政無線固定系操作部改修工事
- エ 学校統廃合事業に伴う防災情報設備移設工事(2件)

③ 災害時防災用カメラ及び自営通信網システム構築

災害時の迅速な情報収集を行うため、防災用カメラを避難所・一部区施設に設置。これにより災害状況を随時確認し、即時の対策検討につなげ、区民への迅速な情報発信が可能となる。また同箇所アンテナを設置することで、災害時にも途切れない安定した通信を可能にする自営通信網を構築する。

第2目 地域防災費

(1) 総合防災訓練事業 【地域防災課】

30,464千円

① 第19回江戸川区合同水防訓練

台風や集中豪雨の到来に備え、区と消防署及び関係機関が連携して実践的な訓練を実施した。

ア 実施概要

実施月日	令和6年5月22日	実施会場	江戸川河川敷(江戸川大橋上流)
参加団体	13機関	参加総数	193人(参加団体193人)

イ 訓練項目(10項目)

土のう浸水防止工法、越水防止工法、積土のう工法、改良積土のう工法、せき板工法、地下浸水防止工法、ボートによる水難者救助活動、情報収集訓練、情報伝達訓練、排水訓練

② 第59回江戸川区総合防災訓練

都心南部を震源とするマグニチュード7.3規模の直下型地震が発生したとの想定で防災関係各機関の連携強化を図る訓練を実施した。

ア 実施概要

実施月日	令和6年9月5日	実施会場	江戸川河川敷(江戸川大橋上流)
参加団体	45機関20協力団体	参加総数	3,400人(参加団体1,400人・参観者2,000人)

イ 訓練項目(31項目)

- ①情報提供活動(発災後の一報) ②情報収集活動 ③情報提供活動(各機関から本部へ)
- ④電気復旧活動 ⑤水道復旧活動 ⑥都市ガス復旧活動 ⑦通信設備の応急復旧活動
- ⑧道路陥没復旧活動 ⑨事故車両からの救出活動 ⑩倒壊家屋からの救出活動(消防)
- ⑪倒壊家屋からの救出活動(自衛隊) ⑫避難所開設活動 ⑬倒壊ビルからの救出活動
- ⑭市川市との救援物資輸送活動 ⑮給水活動 ⑯情報提供活動(区民へ)
- ⑰倒壊家屋火災消火活動 ⑱緊急物資輸送活動 ⑲水難救助活動 ⑳高層ビルからの救出活動
- ㉑事故車両及び放置車両の撤去活動 ㉒情報提供活動(区民へ) ㉓一斉放水(避難経路確保)
- ㉔江戸川区議会災害対策本部設置 ㉕緊急医療救護所開設活動 ㉖医療活動
- ㉗医薬品輸送活動 ㉘炊き出し用米穀輸送活動 ㉙炊き出し活動 ㉚流通備蓄による物資配付
- ㉛炊き出し物資配付

(2) 地域防災関係事業 【地域防災課】

517,613千円

① 地域防災力の強化

地域の防災意識の向上を図るとともに、防災組織の指導・育成に努めた。

ア 防災組織の現況

防 災 組 織 名	組 織 構 成	
自 主 防 災 組 織	250組織	238,972世帯
区 民 消 火 隊	38隊	380人

イ 防災組織装備助成の実施状況

	区民消防隊
助 成 内 訳	消火ポンプ購入 1台

ウ 地域防災訓練・区民消防隊訓練の実施状況 (回・人)

地域防災訓練		区民消防隊訓練	
回 数	人 員	回 数	人 員
111	11,620	75	395

エ 地震体験車の運用 (回・人)

利用回数	体験人員
107	10,733

オ 防災講演会の実施 (回・人)

回 数	人 員
35	2,122

② 避難所開設・運営体制の強化 (避難所数：112 箇所)

ア 避難所開設訓練

特別非常配備態勢で避難所に参集する区職員 (避難所開設職員) の訓練を各避難所で実施した。

訓 練 内 容	実 施 箇 所	参 加 人 員
避難所開設訓練	112 箇所	1,392 名

イ 避難所運営協議会

大地震発生に備えて、平時より「地域・学校・区」の三者で避難所の開設・運営について検討する協議会の設立と活動を支援した。

避難所運営協議会の設立状況

(箇所)

中 央	小松川	葛 西	小 岩	東 部	鹿 骨	合 計
20	12	35	16	14	15	112

③ 地域配備消火器の維持管理

初期消火体制強化のため、地域配備消火器の薬剤詰替・定期点検等を実施した。

ア 地域配備消火器の現況

(本)

中 央	小松川	葛 西	小 岩	東 部	鹿 骨	合 計
880	466	1,488	905	658	457	4,854

イ 消火器・格納箱取替等

(本・箱)

区 分	消 火 器	格 納 箱
令和 6 年度	485	52

ウ 薬剤詰替

(本)

区 分	初 期 消 火	訓 練	期 限 切 れ	そ の 他	合 計
令和 6 年度	2	0	272	1	275

④ 備蓄物資・資機材の確保

備蓄物資	購 入 数
ク ラ ッ カ ー	116,130 食
ア ル フ ァ 米	153,150 食
粉 ミ ル ク	79,200 食
乳 児 用 紙 お む つ	11,232 枚
成 人 用 紙 お む つ	6,142 枚
ゼ リ ー	10,800 食
よ う か ん	10,800 食

⑤ 災害用マンホールトイレの整備

一次避難所となる小・中学校において、災害用マンホールトイレの整備を行った。

設計委託	設置工事
7 か所	9 か所

⑥ 防災貯水槽

「住宅等整備事業における基準等に関する条例」に基づき、6 基の貯水槽を新設した。

⑦ 防災施設の現況

防災施設名	設 置 数
防 災 備 蓄 倉 庫	4 か所
防 災 貯 水 槽	485 基
防 災 井 戸	102 基
避 難 場 所 案 内 標 識	57 基

⑧ 防災啓発用刊行物

刊行物名	発行部数
わが家の防災 日本語版	25,000 部
わが家の防災 外国語版（英・中・韓）	各 500 部
わが家の防災 音声コード版	500 部
みんなで取り組む！マンション防災	10,000 部
赤ちゃんのための授乳ハンドブック	7,500 部

(3) 消防団に関する事務 【地域防災課】

16,184千円

消防団員の入退団等の任命を行うとともに、消防団補助金の交付や消防団運営委員会の事務を行った。

① 消防団の現況

(分団・人)

団 体 名	分 団 数	定 員	現 員	過不足数
江 戸 川 消 防 団	10	350	270	△80
葛 西 消 防 団	8	300	209	△91
小 岩 消 防 団	8	450	392	△58
合 計	26	1,100	871	△229

② 消防団員の承認

(人)

団 体 名	入 団	退 団	補 職
江 戸 川 消 防 団	25	23	14
葛 西 消 防 団	15	29	13
小 岩 消 防 団	19	34	6
合 計	59	86	33

③ 消防団補助金

(千円)

団 体 名	運 営 費	福祉共済掛金	合 計
江 戸 川 消 防 団	4,320	843	5,163

葛 西 消 防 団	3,600	699	4,299
小 岩 消 防 団	4,680	1,179	5,859
合 計	12,600	2,721	15,321

④ 消防団運営委員会の開催

都知事の諮問に基づき、消防団に関する事項を審議した。

開 催 回 数	2 回
諮 問 事 項	【開催日】 令和 6 年 10 月 22 日 開催 令和 7 年 2 月 27 日 開催 【諮 問】 令和 5 年 8 月 16 日付 変化する社会情勢に適応し特別区消防団の組織力を向上させ住民の負託に応え続ける方策はいかにあるべきか 【答申期日】 令和 7 年 3 月 31 日

(4) 地震減災関係事業 【地域防災課】

43,119 千円

大地震における区内の被害を軽減することを目的として、感震ブレーカー配付事業を行った。

① 感震ブレーカー配付事業

東京都が実施する木造住宅密集地域の木造住宅を対象とした配付事業に当てはまらない世帯のうち希望する世帯に感震ブレーカー（コンセントタイプ）を無料配付した。（個）

申込期間	申 請 数	配 付 数
令和 6 年 9 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日	9,488	9,488

(5) 安全・安心まちづくり運動に関する事務 【地域防災課】

110,448 千円

「安全・安心まちづくり運動大綱」（平成 15 年 8 月制定）に基づき、安全・安心まちづくり運動として、区民・区・警察等の関係機関が一体となって犯罪抑止の取り組みを行った。

平成 24 年 7 月には区民の安全で平穏な生活の確保と事業活動の健全な発展に寄与することを目的として「江戸川区暴力団排除条例」を施行、また、平成 25 年 3 月には区民生活の安全向上に関する取り組みの更なる連携強化を目的として、区と区内三警察署間で「江戸川区安全・安心まちづくりの推進に関する覚書」を締結した。

① 庁用車による防犯活動 P R

庁用車に「安全・安心パトロール中」の表示物を取り付けて業務を行った。

② 委託業務によるパトロール

委託業者所有のパトロール車両（青色回転灯装備）3 台を使用し、巡回活動を実施した。

（江戸川区安全・安心パトロール委託：61,618 千円）

	時 間	実施体制	開始時期
毎日	・平日及び休日稼働（1 台） （開始日：平日 翌：平日 午後 1 時～翌午前 9 時 開始日：平日 翌：休日 午後 1 時～翌午前 6 時 開始日：休日 翌：平日 午後 6 時～翌午前 9 時 開始日：休日 翌：休日 午後 6 時～翌午前 6 時） ・平日稼働（2 台） （平日午前 7 時 30 分～午後 6 時）	車両 3 台 (2 名乗車)	平成 15 年 12 月 (平成 28 年 7 月、平成 29 年 4 月、平成 31 年 4 月、令和 4 年 4 月より実施体制を変更)

③ 区民活動への支援

区民の自主的な防犯活動に対し、必要物品を支給した。(枚)

支給物品	6年度(a)	5年度(b)	(a)－(b)	開始時期
腕章	195	120	75	平成16年5月
自転車表示幕	179	252	△73	平成16年8月
マグネットシート	14	22	△8	平成17年6月

④ えどがわメールニュースの配信

防犯情報を登録者の携帯電話やパソコンにメール配信した。(人・件)

	6年度(a)	5年度(b)	(a)－(b)	開始時期
配信対象者数	18,629	19,489	△860	平成18年4月
事案件数	370	281	89	

※ 平成23年3月から不審者情報等の防犯メールニュースを開始

※ 令和3年9月からアポ電メールニュースを開始

⑤ 防犯だより(回覧チラシ)の発行

(部)

送付先	発行時期	発行部数	掲載内容	開始時期
全町会・自治会	年2回	各21,000 (業者委託)	直近の犯罪傾向や犯罪対策の紹介など	平成22年8月
区立小中学校	年1回 (7月)	電子配信	夏期休暇に向けた自転車盗等の注意喚起	平成25年7月

⑥ 区X(旧ツイッター)による情報提供

(件)

	防犯	地域清掃	イベント	その他※	合計	開始時期
配信件数	2	0	0	0	2	平成28年7月

⑦ その他の防犯PR活動

ア 熟年文化祭にて、警察署と合同で防犯PRブースを出展し、特殊詐欺への注意喚起を行った。

イ 区ホームページに、区内の犯罪発生状況、住民の活動状況等を掲載した。(平成16年7月開設)

ウ 適宜、広報えどがわ、区民ニュース、水位表示塔による広報を行った。

⑧ 自転車盗ゼロ作戦

自転車盗の犯罪抑止と青少年の健全育成を目的に、地元の中学生を実施主体とし、学校・地域・警察・区の協働で駅前を中心に自転車盗ゼロ作戦を実施した。(東部・葛西・小松川平井・小岩・鹿骨地区で実施)

⑨ 警察署との連携による取り組み

駅頭や区役所前庭での啓発活動や、繁華街での合同パトロールを行った。

⑩ 防犯カメラ設置に対する補助金支出

(台・千円)

申請団体	工事完了日	設置	更新	撤去	交付金額
西一之江中辻町会	令和7年2月10日	4	0	0	1,532
江戸川北東町会	令和7年2月6日	8	0	0	2,984
一南自治会	令和7年1月9日	2	0	0	1,051
下小岩自治会	令和7年1月29日	6	0	0	2,178
宇喜田茅場自治会	令和7年1月28日	2	0	0	766
西一之江上町会	令和7年2月10日	4	0	0	1,532
篠崎周辺防犯カメラシステム管理運用委員会	令和6年12月10日	1	0	0	403
鹿骨四丁目町会	令和6年12月11日	10	0	0	3,630
西瑞江三丁目町会	令和7年2月28日	4	0	0	2,198
平井六丁目東町会	令和7年2月28日	2	0	0	964
南小岩司町会	令和7年2月5日	5	0	0	1,815
西小岩六四自治会	令和6年12月16日	19	0	0	5,500

船堀五丁目町会	令和7年1月31日	6	0	0	2,178
船堀四丁目町会	令和7年1月31日	3	0	0	1,089
小岩二東町会	令和6年11月14日	0	13	0	5,122
東四町会	令和6年12月12日	2	0	0	766
船堀七丁目町会	令和7年2月7日	6	0	0	2,178
昭栄自治会	令和7年1月9日	1	0	0	527
グランシティ東葛西自治会	令和7年1月8日	1	0	0	527

⑪ 集合住宅等駐輪場へのカメラ貸与

急増する自転車盗難被害の抑止対策の実証実験として、特に被害の多い集合住宅駐輪場に対して、区が所有する防犯カメラを貸与し設置した（集合住宅7か所、80台設置）。

⑫ その他防犯団体への補助金支出

(千円)

団 体 名	交付金額
小松川防犯協会・葛西防犯協会・小岩防犯協会	小松川 300、葛西 300、小岩 300
小松川母の会・葛西母の会・小岩母の会	小松川 200、葛西 200、小岩 200

⑬ 自動通話録音機給付事業

(人)

申込期間	申 請 数	給 付 数
令和6年4月1日～令和7年3月31日	1,229	1,228

⑭ 防災行政無線を活用した特殊詐欺注意喚起放送

特殊詐欺被害を未然に防ぐため、区内警察署から「アポ電」（区職員や警察官等を騙った金銭を目当てとする詐欺の事前電話）の情報提供を受け、防災行政無線を活用し、アポ電の発生地域に注意喚起放送を行った。

【放送件数（令和6年4月～令和7年3月）】

(件)

	R6.4	R6.5	R6.6	R6.7	R6.8	R6.9	R6.10	R6.11	R6.12	R7.1	R7.2	R7.3	計
放送件数	15	18	17	16	18	19	41	21	47	56	62	40	370

第6款 総務費

第1項 総務管理費

第1目 一般管理費

(1) 文書管理及び法規関連事務 【総務課】

31,308千円

① 文書管理事務

行政文書の作成・管理に関する方針の決定、職員への指導及び総合文書管理システムの管理・運用

ア 例規事務研修の実施

例規事務、情報公開及び個人情報保護事務についての研修の実施

令和6年12月13日 参加者46人

イ 文書管理システムの運用

登録件数 183,459件（収受38%、起案58%、資料3%）

電子決裁率 84%（令和6年度平均）

ウ 保存箱の引継ぎと廃棄

文書庫（庁舎内1か所、庁舎外5か所）の管理及び各課からの引継ぎを行うとともに、文書庫で管理する廃棄文書等の溶解処分を行った。（令和6年度廃棄数 約4,000箱）

② 法規関係事務

ア 条例の制定・改正・廃止の件数

（件）

種別	6年度(a)		5年度(b)		(a)－(b)
制定	6	鈴木青少年の翼基金条例など	9	活力ある区内産業を推進する条例など	△3
改正	66	江戸川区特別区税条例など	48	江戸川区特別区税条例など	18
廃止	3	東京都市計画事業瑞江駅北部土地区画整理事業施行規程など	4	江戸川区小児慢性特定疾病審査会条例など	△1

イ 規則の制定・改正・廃止の件数

（件）

種別	6年度(a)		5年度(b)		(a)－(b)
制定	5	江戸川区個人番号の利用に関する条例の一部を改正する条例の施行期日を定める規則など	10	江戸川区児童文学館条例の施行期日を定める規則など	△5
改正	87	江戸川区災害対策本部条例施行規則など	90	江戸川区特別区税条例施行規則など	△3
廃止	3	東京都市計画事業瑞江駅北部土地区画整理事業施行細則など	0	—	3

ウ 訓令甲の制定・改正・廃止の件数

（件）

種別	6年度(a)		5年度(b)		(a)－(b)
制定	2	江戸川区多文化共生センター処務規程など	1	江戸川区クレジットカード利用規程	1
改正	20	江戸川区保健所処務規程など	13	江戸川区職員厚生施設管理運営規程など	7
廃止	0	—	1	江戸川区SDGs推進センター処務規程	△1

エ 江戸川区告示の件数

抑留犬の告示など 888件

③ 議案関係事務

ア 提出した議案の件数

(件)

種 別	6 年度(a)	5 年度(b)	(a)－(b)
条例案など	104	124	△20

イ 報告の件数

(件)

種 別	6 年度(a)	5 年度(b)	(a)－(b)
専決処分した事件の報告及び承認についてなど	16	15	1

ウ 同意の件数

(件)

種 別	6 年度(a)	5 年度(b)	(a)－(b)
江戸川区監査委員の選任同意についてなど	2	6	△4

エ 諮問の件数

(件)

種 別	6 年度(a)	5 年度(b)	(a)－(b)
—	0	0	0

(2) 情報公開及び個人情報保護等事務 【総務課】

3, 1 6 5 千円

① 行政文書開示請求等の処理状況

(件)

	区分	件数	処理状況							公開方法		
			開示		不開示	不 存 在	存 否 応 答 拒 否	却 下	取 下 げ	閱 覧	写 し の 交 付	コ 電 磁 的 記 録 の
			全 部	一 部								
6 年度 (a)	行政文書開示請求	223	96	78	4	6	2	0	37	8	99	67
	情報提供	99,603	99,603	—	—	—	—	—	—	281	99,202	120
	合 計	99,826	99,699	78	4	6	2	0	37	289	99,301	187
5 年度 (b)	行政文書開示請求	185	75	67	9	13	0	0	21	2	100	40
	情報提供	90,024	90,024	—	—	—	—	—	—	74	89,784	166
	合 計	90,209	90,099	67	9	13	0	0	21	76	89,884	206
(a)-(b)	行政文書開示請求	38	21	11	△5	△7	2	0	16	6	△1	27
	情報提供	9,579	9,579	—	—	—	—	—	—	207	9,418	△46
	合 計	9,617	9,600	11	△5	△7	2	0	16	213	9,417	△19

② 個人情報保護事務

ア 業務登録、目的外利用、外部提供及び外部委託の状況

業務の登録件数 1,283 件

目的外利用した業務の件数 160 件

外部提供した業務の件数 279 件

外部委託した業務の件数 134 件

イ 自己情報の開示、訂正、削除及び利用中止の請求の処理状況

(件)

請求内容		請求 件数	処理状況						取 下 げ	開示方法	
			応諾		不 開 示	存 否 応 答 拒 否	応 じ ら れ な い	不 存 在		閲 覧	写 し の 交 付
			全部	一部							
6 年度 (a)	開示請求	136	37	70	2	3		13	11	9	98
	訂正請求	0	0	0			0	0	1		
	利用停止請求	1	0	0			0				
	合 計	137	37	70	2	3	0	13	12	9	98
5 年度 (b)	開示請求	134	33	74	0	0		24	3	11	96
	訂正請求	0	0	0			0	0	0		
	利用停止請求	0	0	0			0				
	合 計	134	33	74	0	0	0	24	3	11	96
(a)-(b)	開示請求	2	4	△4	2	3		△11	8	△2	2
	訂正請求	0	0	0			0	0	1		
	利用停止請求	1	0	0			0				
	合 計	3	4	△4	2	3	0	△11	9	△2	2

ウ 業務の処理状況

(件)

処 理 区 分	6 年度(a)	5 年度(b)	(a) - (b)
電子計算組織による処理	757	686	71
マニュアル(手作業)による処理	526	531	△5
合 計	1,283	1,217	66

③ 情報公開及び個人情報保護審査会の開催状況

(回・件)

区 分	6 年度(a)	5 年度(b)	(a) - (b)
開催回数	6	6	0
諮問件数	14	8	6
うち、新規審査請求	5	3	2

④ 行政不服審査会の開催状況

(回・件)

区 分	6 年度(a)	5 年度(b)	(a) - (b)
開催回数	3	4	△1
諮問件数	2	4	△2

⑤ 特定個人情報監査業務委託

令和 6 年度監査対象事務

保護評価	対象事務名	所管所属
重 点	母子保健に関する事務	健康サービス課
基 礎	母子医療に関する事務	健康サービス課
基 礎	子ども・子育て支援に関する事務	子育て支援課・保育課
評 価 対 象 外	職員に関する事務	職員課
	教職員に関する事務	教育推進課
	就学・就園に関する事務	学務課

(3) 表彰事務 【総務課】

6, 0 1 4 千円

江戸川区表彰条例、諏訪善行賞表彰規則及び善行者表彰規則に基づき、表彰を行った。

種 別	6 年度(a)			5 年度(b)			(a) - (b)
	個人(人)	団体(件)	合計	個人(人)	団体(件)	合計	
区政功労者表彰	50	6	56	46	3	49	7
諏訪善行者表彰	0	0	0	0	0	0	0
善行者表彰	0	0	0	0	0	0	0

- (4) 相談事業 【総務課】 10,377千円
各種相談事業を実施した。 (件)

相 談 名	6 年度(a)	5 年度(b)	(a) - (b)
区民相談 (来館)	539	528	11
区民相談 (電話)	6,609	5,727	882
法律サポート相談 (法テラス)	1,204	911	293
法律相談	1,694	1,705	△11
税務相談	113	109	4
外国人相談(来館)※	4	16	△12
外国人相談(電話)※	7	10	△3
合 計	10,170	9,006	1,164

※ 外国人相談 (来館、電話) は令和 6 年 10 月 28 日で終了

- (5) 外国人学校保護者負担軽減事務 【総務課】 5,784千円
外国人学校 4 校に在籍する児童・生徒の保護者を対象に補助を行った。 (延べ人数・千円)

種 別	6 年度(a)	5 年度(b)	(a) - (b)
人 員	723	809	△86
補 助 額	5,784	6,472	△688

- (6) その他 (寄付の受領等に関する事務) 【総務課】

- ① 一般寄付金受領事務 【総務課、職員課、市街地開発課、障害者福祉課】 (件・千円)

区 分	6 年度(a)		5 年度(b)		(a) - (b)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
一般寄付	16	42,836	13	42,556	3	280

- ② 指定寄付金受領事務 【秘書課】 (件・千円)

区 分	6 年度(a)		5 年度(b)		(a) - (b)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
指定寄付	217	417,461	144	102,787	73	314,674

第2目 人事厚生費

- (1) 公務災害補償事務 【職員課】 524千円

職員が公務上の災害又は通勤による災害を受けた場合に、その災害によって生じた損害を補償し、及び必要な福祉事業を行い、職員の生活の安定と福祉の向上に寄与することを目的に実施する。

公務災害認定件数<令和 6 年度実績> ()は休業者数で内数 (件)

区 分	公 務	通 勤	合 計
区長部局(清掃除く)	13(6)	8(4)	21(10)
清 掃	4(0)	0(0)	4(0)
学 校	25(7)	4(2)	29(9)
合 計	42(13)	12(6)	54(19)

※ 学校分については、教育委員会事務局にて執行

(2) 職員の採用事務 【職員課】

3, 319 千円

事務事業の見直しや民間活力の活用による事務の効率化を視野に入れつつ、職員の独自採用方針を堅持しながら、優秀かつ意欲のある人材の確保に努めた。

※ 採用者数は、令和6年度に採用業務を行った人数

① I類〔職種：事務・土木・造園・建築・機械・電気・福祉・心理・衛生監視・保健師〕

(人)

職 種	募集者数	採用者数
事 務	90	88
土 木	12	6
造 園	5	1
建 築	9	4
機 械	5	3
電 気	5	0
福 祉	10	11
心 理	10	1
衛生監視	5	1
保 健 師	12	7
合 計	163	122

※ 事務の採用者数には繰上げ採用者7名（令和6年10月1日以降採用）を含む。

② III類〔職種：事務〕

(人)

職 種	募集者数	採用者数
事 務	46	32

③ 経験者(1級職)〔職種：事務・土木・建築・福祉〕

(人)

職 種	募集者数	採用者数
事 務	15	6
土 木	2	1
建 築	2	2
福 祉	5	4
合 計	24	13

※ 土木の採用者数には繰上げ採用者1名（令和7年1月1日以降採用）を含む。

※ 事務の採用者数には繰下げ採用者5名（令和7年4月2日以降採用）を含む。

④ 経験者(2級職)〔職種：事務・土木・福祉〕

(人)

職 種	募集者数	採用者数
事 務	15	9
土 木	2	0
福 祉	5	5
合 計	22	14

※ 事務の採用者数には繰下げ採用者8名（令和7年4月2日以降採用）を含む。

⑤ 就職氷河期世代〔職種：事務〕

(人)

職 種	募集者数	採用者数
事 務	5	1

⑥ 区選考〔職種：福祉（保育士・児童指導）・技能VI〕（人）

職 種	募集者数	採用者数
福祉（保育士・児童指導）	70	55
技能VI	4	6
合 計	74	61

(3) 職員の研修事務 【職員課】

8, 8 3 9 千円

職員の研修を充実させ、事務事業が円滑に運営できるよう努めた。

① 区実施研修

(回・人)

区 分	回数	人員	区 分	回数	人員
新 任 研 修	20	601	特 別 研 修 (講座・講演会等)	19	1, 330
昇 任 時 等 研 修	11	364			
新 機 軸 研 修	5	146	通 信 通 所 助 成		9
接 遇 研 修	6	38			
実 務 研 修	97	2, 830	合 計	617	11, 355
職 場 研 修	459	6, 037			

② その他派遣研修

(回・人)

区 分	回 数	人 員
特 別 区 職 員 研 修 所	162	379
国・都・民間等派遣研修	66	313
ブ ロ ッ ク 合 同	1	5
合 計	229	697

(4) 健康管理事務 【職員課】

9 8, 3 2 6 千円

職員が心身ともに良好な健康状態を保ち、業務を効率的に遂行できることを目的に実施している。

① 総合健康診断受診者数（実数）

(人)

種 別	受診者数
第 一 次 健 康 診 断	3, 944
第 二 次 健 康 診 断	295

(再) 二次健診詳細（実数）

(人)

検査区分	受診者数
心 疾 患	54
糖 尿 病	36
泌 尿 器 系	99
貧 血	18
肝 疾 患	60
呼 吸 器 系	28

② その他の健康診断等受診者数

(人)

種 別		実延別	受診者数
消 化 器 健 康 診 断	上 部 消 化 器	実数	1,939
	下 部 消 化 器	実数	2,209
婦 人 科 健 康 診 断	乳 房	実数	1,708
	婦 人 科	実数	1,996
情 報 機 器 作 業 健 康 診 断		実数	2,138
肺 が ん 健 康 診 断		実数	66
腰 痛 健 康 診 断		実数	6
任 用 時 健 康 診 断		実数	144
特定業務 従事者 健康診断	粉 じ ん 業 務 従 事 者 健 康 診 断	実数	2
	放 射 線 業 務 従 事 者 健 康 診 断	延べ数	6
	特定化学物質・有機溶剤取扱者健康診断	延べ数	4
	深 夜 業 務 従 事 者 健 康 診 断	実数	39
	石 綿 業 務 従 事 者 健 康 診 断	延べ数	51
予 防 接 種 連 関	B 型 肝 炎 抗 原 抗 体 検 査	実数	38
	B 型 肝 炎 予 防 接 種	延べ数	30
	破 傷 風 予 防 接 種	延べ数	47
そ の 他	健 康 相 談 ・ 健 康 診 断 事 後 指 導	延べ数	387
	麻 し ん 抗 体 検 査	実数	1,329

(5) 職員の任免事務 【職員課】

職員の効率的かつ適正な配置に努めた。

(人)

区 分	6.4.1 現 在	増			減			差引増減	7.4.1 現 在
		採 用	そ の 他	合 計	退 職	そ の 他	合 計		
区長部局等	3,450	235	60	295	243	25	268	27	3,477
学 校	197	0	14	14	41	1	42	△28	169
合 計	3,647	235	74	309	284	26	310	△1	3,646

※ 再任用フルタイムを含み、区長、副区長、教育長を除く

(6) 被災地支援のための職員派遣(石川県輪島市)

【職員課】

1, 152千円

支援内容	職種	派遣期間	派遣人数
罹災証明発行支援業務等	事務	令和6年3月26日 ～ 令和6年4月3日	1人
土地区画整理業務	土木	令和6年11月1日 ～ 令和8年3月31日	1人
合 計			2人

第3目 用地経理費

(1) 契約・検査事務 【用地経理課】

26,161千円

契約事務の執行に当たっては、公契約条例の基本理念に則った適切な制度運用を図るとともに、契約の適正な履行の確保のため、公正・迅速に検査を実施した。

① 契約に関する事務

ア 契約事務取扱件数

(件)

契 約 種 別		6 年度(a)	5 年度(b)	(a) - (b)
物品関係	消 耗 品	155	125	30
	印 刷	30	26	4
	修 繕	21	11	10
	原 材 料	1	0	1
	備 品	139	126	13
	保 険	2	2	0
	委 託	1,033	989	44
	貸 借	201	206	△5
	小 計	1,582	1,485	97
工事関係	土 木	30	41	△11
	建 築	158	142	16
	設 計 等 委 託	78	75	3
	小 計	266	258	8
合 計		1,848	1,743	105

イ 工事の適正かつ円滑な施工の確保と適正な業者の選定のため、指名委員会を次のとおり開催した。

開催回 68回 審議件数 148件

② 検査に関する事務

検査事務実績表

(件)

契 約 種 別		6 年度(a)	5 年度(b)	(a) - (b)
物品関係	消 耗 品	198	170	28
	印 刷	55	48	7
	修 繕	17	9	8
	原 材 料	1	0	1
	備 品	79	56	23
	小 計	350	283	67
工事関係	土 木	367	327	40
	建 築	104	99	5
	設 備	160	153	7
	小 計	631	579	52
合 計		981	862	119

※ 土木工事には公園関係を含む。電気設備工事及び機械設備工事は合わせて設備工事とした。

(2) 財産取得事務 【用地経理課】

2, 188千円

江戸川区の地価は、全用途の対前年変動率において1月の地価公示は上昇、7月の基準地調査も上昇した。

用地取得に関する事務

① 用地取得基金で取得したもの

(件・千円)

用 途	6 年度(a)		5 年度(b)		(a) - (b)	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
道 路 用 地	81	3,159,178	59	3,674,222	22	△515,044
公 園 用 地	7	1,280,029	5	662,576	2	617,453
まちづくり用地	0	0	0	0	0	0
代 替 地	0	0	0	0	0	0
学校・施設用地	2	118,683	0	0	2	118,683
合 計	90	4,557,890	64	4,336,798	26	221,092

② 一般会計で取得したもの

(件・千円)

用 途	6 年度(a)		5 年度(b)		(a) - (b)	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
—	0	0	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0	0	0

③ 交換により取得したもの

(件・千円)

用 途	6 年度(a)		5 年度(b)		(a) - (b)	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
—	0	0	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0	0	0

④ 財産価格審議会開催回数 5回

諮問(答申)件数 24件

(3) 財産管理事務 【用地経理課】

15, 487千円

① 普通財産の管理・維持補修等に関する事務

旧学校・施設の維持補修・整備について、一部を教育委員会へ補助執行し、経費を執行委任している。(対象施設：旧平井第二小学校、旧清新第二小学校、旧上一色小学校)

なお、旧平井第二小学校の管理経費等は福祉部生活援護管理課へ執行委任している。

② 公有財産管理に関する事務

財産の取得、処分、並びに使用許可等について、公有財産管理運用委員会に諮り、財産の適正かつ効率的な管理に努めた。

ア 公有財産管理数量(令和7年3月31日現在)

(㎡)

	6 年度末(a)	5 年度末(b)	(a) - (b)
土 地	2,738,205.42	2,731,750.53	6,454.89
建 物	1,132,386.78	1,133,936.74	△1,549.96

イ 公有財産管理運用委員会

開催数 26回

行政財産の使用許可	171 件	行政財産の貸付	4 件
行政財産の用途変更	1 件	行政財産の用途変更及び所管替え	3 件
行政財産の用途廃止及び撤去	1 件	行政財産の用途廃止及び処分	12 件
行政財産の用途廃止及び所管替え	1 件	普通財産の貸付	21 件
普通財産の処分	1 件	普通財産の分類変更及び所管替え	1 件
用地取得基金財産使用許可	2 件		

第4目 法務管理費

(1) 訴訟事務等 【法務課】

6, 773 千円

① 訴訟事案

(件)

区 分		6 年度(a)	5 年度(b)	(a) - (b)
前年度から繰り越した事案		4	1	3
新たに発生した事案		3	3	0
解決した事案	判決等	2	0	2
	取下・和解	1	0	1
次年度に繰り越した事案		4	4	0

※ 私債権回収関係訴訟（納税課所管）を除く。調停事件、保全・執行事件等は含まない

② 審査請求事案

(件)

区 分		6 年度(a)	5 年度(b)	(a) - (b)
前年度から繰り越した事案		13	7	6
新たに発生した事案		10	11	△1
解決した事案	裁決・決定	11	3	8
	取下げ	7	2	5
次年度に繰り越した事案		5	13	△8

※ 再調査請求を含む。

③ 法務学習会の実施

区の事務事業を適正に行う上で最低限必要な法律知識を習得することを目指し、職員向けに法務学習会を実施した。

ア 第1回（令和6年5月23日）『契約』の基本と実践

イ 第2回（令和6年8月27日）「適法・適正な収入・支出を目指して」

ウ 第3回（令和6年11月28日）「公務員にとってのカスハラ対応」

エ 第4回（令和7年2月12日）『民法』必要な部分だけ

④ 各所管課からの法律相談への対応

(件)

区 分	6 年度(a)	5 年度(b)	(a) - (b)
相談件数	713	629	84

※ 学校法律相談、児童相談所内相談の件数を含む。

第5目 会計管理費

(1) 金銭の出納保管事務 【会計課】

142,053千円

① 支出命令書等の審査事務

法令等の規定に基づき、支出命令書等の審査を適正かつ迅速に行った。

支出命令書等の処理件数

(件)

区 分		6年度(a)	5年度(b)	(a)－(b)
一 般 会 計	支出命令書	95,235	94,327	908
	収入通知書	16,666	18,244	△1,578
特 別 会 計 (国保・介護・後期)	支出命令書	4,867	5,391	△524
	収入通知書	1,583	1,790	△207
雑 部 金 ・ 基 金	支出命令書	2,170	2,181	△11
	収入通知書	2,509	2,555	△46
合 計	支出命令書	102,272	101,899	373
	収入通知書	20,758	22,589	△1,831

※ 収入通知書は、前渡金・概算払の精算書等及び電子通知のみの調定額通知書(調定決定書)を含む。

② 出納保管事務

正確で迅速な出納保管を行うとともに、基金については適正な管理を行い、より有利で確実な資金運用を行った。

ア 各会計別歳入歳出状況

(円)

区 分			6 年度(a)	5 年度(b)	(a)－(b)
区	一 般 会 計	歳 入	379,478,429,953	352,309,814,984	27,168,614,969
		歳 出	333,451,801,763	325,114,266,237	8,337,535,526
	国民健康保険 事業特別会計	歳 入	61,533,436,088	62,658,386,726	△1,124,950,638
		歳 出	60,374,045,772	61,274,328,210	△900,282,438
	介護保険事業 特 別 会 計	歳 入	52,975,797,041	51,735,835,025	1,239,962,016
		歳 出	51,551,064,296	50,396,909,543	1,154,154,753
	後 期 高 齢 者 医療特別会計	歳 入	17,032,883,421	16,015,791,659	1,017,091,762
		歳 出	16,821,607,767	15,831,667,651	989,940,116
雑 部 金	歳 入	45,056,961,435	45,216,471,996	△159,510,561	
	歳 出	37,378,449,144	37,868,443,037	△489,993,893	
合 計	歳 入	556,077,507,938	527,936,300,390	28,141,207,548	
	歳 出	499,576,968,742	490,485,614,678	9,091,354,064	

イ 基金の保管状況

会計管理者が保管している現金及び債券は次のとおり。

(円)

基金名称	区 分		現在高 (7年3月31日現在)
	預 金	債 券	
JR小岩駅周辺地区等街づくり基金	9,032,537,538	11,950,051,177	20,982,588,715
大型区民施設及び庁舎等整備基金	14,366,170,344	83,455,908,655	97,822,078,999
用地取得基金	6,551,876,869	0	6,551,876,869
財政調整基金	15,152,501,268	24,897,288,040	40,049,789,308
災害対策基金	16,362,170,180	0	16,362,170,180
介護給付費準備基金	4,683,529,138	0	4,683,529,138
教育施設整備基金	25,350,044,987	53,374,976,029	78,725,021,016
減債基金	244,785,606	0	244,785,606
諏訪善行賞表彰事業基金	9,940,730	0	9,940,730
木全・手嶋育英事業基金	10,988,635	0	10,988,635
街路樹を大きく育てる基金	7,378,218	0	7,378,218
新川千本桜基金	0	0	0
新川環境創生事業基金	5,262,833	0	5,262,833
スポーツ夢基金	73,568,916	0	73,568,916
公共料金支払基金	0	0	0
地域力活用基金	167,801,298	0	167,801,298
福祉向上基金	35,315,294	0	35,315,294
子ども応援・はあと基金	22,394,603	0	22,394,603
角野栄子児童文学館基金	3,519,872	0	3,519,872
環境みらい基金	5,413,526	0	5,413,526
鈴木青少年の翼基金	378,471,523	0	378,471,523
子ども未来教育基金	6,533,000	0	6,533,000
合 計	92,470,204,378	173,678,223,901	266,148,428,279

③ 新公会計制度に関する事務

江戸川区会計基準等の規定に従い財務諸表を調製し、財務諸表作成に関する事務を円滑に推進するため、職員向けの新公会計制度情報誌の発行を実施した。

ア 財務諸表等の調製（江戸川区基準・統一的な基準）

イ 会計基準委員会の開催 1回

ウ 職員向け情報誌「新公会計 TIPS」の発行 4回

(2) 物品の出納保管事務 【会計課】

801千円

物品管理規則等の規定に従い、良好な状態で管理し、目的に応じて適正かつ効率的な運用に努めた。

① 備品の処理件数

(件)

区 分	6年度(a)	5年度(a)	(a)－(b)
新規取得	6,596	5,893	703
異動処理	1,445	8,272	△6,827
組替処理	4,173	8,356	△4,183
贈与等	0	1	△1
合 計	12,214	22,522	△10,308

※ 学校分及び組織変更に伴う異動処理分を含む

※ 令和5年度の異動処理のうち、7,021件が組織改正によるもの

② 用品(集中購入物品)払出し

納付書用紙及び決裁伺いの払出しを実施した。

第6目 人権・男女共同参画推進費

- (1) 旧文書庫の整備【人権・男女共同参画推進センター】

946千円

旧文書庫の保存方法を検討するにあたり外壁調査を行った。

- (2) 人権啓発事務【人権・男女共同参画推進センター】

28,133千円

- ① さまざまな人権課題や男女共同参画の推進について啓発に努めた。

講座・講演会等の開催、情報発信

	6年度(a)		5年度(b)		(a)-(b)	
	実施(回)	参加(人)	実施(回)	参加(人)	実施(回)	参加(人)
人権・男女共同参画推進 講座、講演会	19	2,450	24	1,589	△5	861
デートDV予防出張講座	4	617	4	635	0	△18
情報誌「カラフル」発行 (各3,500部)	3	-	3	-	0	-
メールマガジン発行	25	-	24	-	1	-
SNSによる情報発信	105	-	122	-	△17	-

- ② 同性パートナー関係申出書受領証の交付

パートナーの戸籍上の性別が同性であることによる不利益発生を防止するため、同性パートナー関係にあることを関係各部署で情報共有する仕組みとして受領証を交付した。(組)

区 分	6年度(a)	5年度(b)	(a)-(b)
交付組数	6	4	2

- ③ 女性に対する暴力をなくす運動期間、犯罪被害者週間等に因み、「人権・男女共同参画啓発展示」を開催した。

- ④ 「江戸川区性の平等と多様性を尊重する社会推進会議」を開催し、「江戸川区男女共同参画推進計画」(平成29年度～令和8年度)に基づく施策の進捗状況について報告のうえ、公表した。

第2項 徴税費

第1目 課税費

(1) 課税関連事務 【課税課】

772,535千円

① 主な法令改正(令和6年度特別区税に適用があるもの)

	改 正 後	改 正 前
個人住民税の特別税額控除(定額減税)	令和6年度分の個人住民税所得割額から、納税者(合計所得金額が1,805万円以下の場合に限る。)及び控除対象配偶者を含めた扶養家族1人につき1万円の控除を行う。 また、令和7年度分の個人住民税所得割額から、控除対象配偶者を除く同一生計配偶者について1万円の控除を行う。 この措置により生じた個人住民税の減収額は、全額国費で補てんする。(地方特例交付金)	個人住民税の税額控除には調整控除、配当控除、住宅借入金等特別控除、寄附金控除、外国税額控除、配当割額控除、株式譲渡所得割額控除があり、算出された税額から差し引く。
森林環境税の創設	森林整備等に必要な地方財源を安定的に確保するため、平成31年に森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律が公布され、森林環境税が創設された。 森林環境税は個人に対して課税される国税であり、令和6年度から市町村により個人住民税均等割と併せて年額1,000円が賦課徴収される。 徴収した森林環境税を財源として、森林環境譲与税を私有林人工林面積、林業就業者数及び人口による客観的な基準で按分し、都道府県及び市町村に譲与される。	新規創設のため、改正前なし。

② 課税事務

ア 特別区民税(総括)

(a) 6年度決算

(千円・人)

区 分		特別区民税	都民税	合 計	納税者数
現 年 度 分	普通徴収	12,499,661	8,220,988	20,720,649	91,617
	特別徴収	現年度分	32,245,312	21,277,141	53,522,453
		前年度分	6,450,085	4,260,756	10,710,841
		老 齢 基 礎 年 金 等	1,259,091	825,331	2,084,422
		小 計	39,954,488	26,363,228	66,317,716
	合 計	52,454,149	34,584,216	87,038,365	381,467
過 年 度 分		336,937	223,580	560,517	
総 計		52,791,086	34,807,796	87,598,882	381,467

(b) 5年度決算

(千円・人)

区 分		特別区民税	都民税	合 計	納税者数	
現年度分	普通徴収	12,379,047	8,160,322	20,539,369	88,396	
	特別徴収	現年度分	33,504,703	22,152,316	55,657,019	264,488
		前年度分	6,153,646	4,064,686	10,218,332	
		老 齡 基 礎 年 金 等	1,348,096	886,441	2,234,537	20,431
		小 計	41,006,445	27,103,443	68,109,888	284,919
合 計		53,385,492	35,263,765	88,649,257	373,315	
過 年 度 分		289,152	191,755	480,907		
総 計		53,674,644	35,455,520	89,130,164	373,315	

(a) - (b)

(千円・人)

区 分			特別区民税	都民税	合 計	納税者数
現年度分	普通徴収		120,614	60,666	181,280	3,221
	特別徴収	現年度分	△1,259,391	△875,175	△2,134,566	4,247
		前年度分	296,439	196,070	492,509	
		老 齡 基 礎 年 金 等	△89,005	△61,110	△150,115	684
		小 計	△1,051,957	△740,215	△1,792,172	4,931
	合 計		△931,343	△679,549	△1,610,892	8,152
過 年 度 分			47,785	31,825	79,610	
総 計			△883,558	△647,724	△1,531,282	8,152

イ 特別区民税(普通徴収分)

(ア) 申告受付

(件)

区 分		6年度(a)	5年度(b)	(a) - (b)
申告書送付件数	住民税申告書	37,612	38,783	△1,171
	確定申告書	6,522	8,094	△1,572
	合 計	44,134	46,877	△2,743
申告書受付件数	住民税申告書	32,688	32,103	585
	確定申告書	207,681	202,195	5,486
	合 計	240,369	234,298	6,071

(イ) 公示送達件数

(件)

6年度(a)	5年度(b)	(a) - (b)
320	368	△48

(ウ) 決算 特別区民税調定額(普通徴収現年度分)

(千円・人)

区 分	6年度(a)		5年度(b)		(a) - (b)	
	税 額	納税者数	税 額	納税者数	税 額	納税者数
均等割	324,913	91,617	361,043	88,396	△36,130	3,221
所得割	12,174,748		12,018,004		156,744	
合 計	12,499,661	91,617	12,379,047	88,396	120,614	3,221

※ 納税者数は特別徴収との重複者を除く

ウ 特別区民税(特別徴収分)

(ア) 給与支払報告書用紙配付数(翌年度課税用)

(枚)

6年度(a)	5年度(b)	(a) - (b)
67,725	76,490	△8,765

(イ) 給与支払報告書入力件数(当該年度分)

(件)

6年度(a)	5年度(b)	(a) - (b)
640,784	611,047	29,737

(ウ) 区内居住者の勤務地(特別徴収納税者)

(人・%)

6 年度			5 年度		
勤 務 地	人 数	構 成 比	勤 務 地	人 数	構 成 比
江戸川区	47,343	16.92	江戸川区	46,600	17.54
千代田区	33,482	11.97	千代田区	31,391	11.82
中央区	23,275	8.32	中央区	22,915	8.63
港区	28,106	10.05	港区	23,752	8.94
江東区	18,272	6.53	江東区	17,427	6.56
新宿区	12,693	4.54	新宿区	11,777	4.43
渋谷区	8,611	3.08	渋谷区	8,361	3.15
墨田区	5,792	2.07	墨田区	5,546	2.09
その他の区	37,220	13.30	その他の区	36,789	13.85
23 区 外	51,641	18.46	23 区 外	47,999	18.07
官 公 庁	13,349	4.77	官 公 庁	13,105	4.93
合 計	279,784	100.00	合 計	265,662	100.00

(エ) 特別徴収義務者所在地

(人・%)

6 年度			5 年度		
所 在 地	事業所数	構 成 比	所 在 地	事業所数	構 成 比
江戸川区	9,875	13.77	江戸川区	9,714	14.01
千代田区	6,572	9.16	千代田区	6,301	9.09
中央区	5,977	8.33	中央区	5,833	8.41
港区	6,322	8.81	港区	5,853	8.44
江東区	3,525	4.91	江東区	3,476	5.01
新宿区	3,371	4.70	新宿区	3,242	4.68
渋谷区	3,041	4.24	渋谷区	2,871	4.14
台東区	2,101	2.93	台東区	2,018	2.91
その他の区	12,702	17.71	その他の区	12,490	18.01
23 区 外	17,617	24.56	23 区 外	16,894	24.37
官 公 庁	633	0.88	官 公 庁	644	0.93
合 計	71,736	100.00	合 計	69,336	100.00

(オ) 特別区民税調定額(特別徴収)

(a) 6 年度決算

(千円・人)

区 分	現 年 度 課 税 分				前年度課税分 税額 (c)	現年度分 税額 (a)+(c)
	現年度分 税額 (a)	翌年度分 税額 (b)	計 (a)+(b)	納税者数		
均等割	676,286	137,638	813,924	289,850	157,661	833,947
所得割	32,828,117	6,744,033	39,572,150		6,292,424	39,120,541
合 計	33,504,403	6,881,671	40,386,074	289,850	6,450,085	39,954,488

※ 均等割と所得割の重複分を除く。公的年金からの特別徴収分含む。

(b) 5 年度決算

(千円・人)

区 分	現 年 度 課 税 分				前年度課税分 税額 (c)	現年度分 税額 (a)+(c)
	現年度分 税額 (a)	翌年度分 税額 (b)	計 (a)+(b)	納税者数		
均等割	796,142	143,672	939,814	284,919	151,673	947,815
所得割	34,056,657	6,249,521	40,306,178		6,001,973	40,058,630
合 計	34,852,799	6,393,193	41,245,992	284,919	6,153,646	41,006,445

※ 均等割と所得割の重複分を除く。公的年金からの特別徴収分含む。

(a) - (b)

(千円・人)

区 分	現 年 度 課 税 分				前年度課税分 税 額 (c)	現年度分 税 額 (a)+(c)
	現年度分 税 額 (a)	翌年度分 税 額 (b)	計 (a)+(b)	納税者数		
均等割	△119,856	△6,034	△125,890	4,931	5,988	△113,868
所得割	△1,228,540	494,512	△734,028		290,451	△938,089
合 計	△1,348,396	488,478	△859,918	4,931	296,439	△1,051,957

エ 軽自動車税(環境性能割・種別割)

東京運輸支局、軽自動車検査協会等との緊密な連絡体制のもとに事務を行った。

(7) 軽自動車税(環境性能割)調定額

(件・千円)

年度 区分	6 年度(a)	5 年度(b)	(a) - (b)
件 数	1,459	1,191	268
調 定 額	33,154	27,886	5,268

(4) 軽自動車税(種別割)申告書等取扱件数

⑦ 原動機付自転車及び小型特殊自動車

(件)

年度 区分	6 年度(a)	5 年度(b)	(a) - (b)
新 規	3,939	4,242	△303
廃 車	4,353	4,541	△188
合 計	8,292	8,783	△491

④ 軽自動車及び二輪の小型自動車

(件)

年度 区分	6 年度(a)	5 年度(b)	(a) - (b)
新 規	12,853	13,406	△553
廃 車	12,718	12,596	122
合 計	25,571	26,002	△431

(7) 軽自動車課税状況

(台・千円)

年度 区分	課 税 台 数			調 定 額		
	6 年度(a)	5 年度(b)	(a) - (b)	6 年度(c)	5 年度(d)	(c) - (d)
原動機付自転車(一種)	12,831	13,354	△523	25,662	26,708	△1,046
原動機付自転車(二種乙)	1,339	1,365	△26	2,678	2,730	△52
原動機付自転車(二種甲)	10,798	10,666	132	25,915	25,598	317
ミニカー	702	706	△4	2,597	2,612	△15
特定小型原動機付自転車※	99	-	99	198	-	198
小型特殊自動車	897	905	△8	4,995	5,035	△40
軽自動車(二輪)	8,578	8,555	23	30,881	30,798	83
軽自動車(三輪)	3	3	0	14	14	0
軽自動車(四輪乗用)	23,191	22,722	469	243,848	235,264	8,584
軽自動車(四輪貨物)	12,548	12,519	29	59,763	59,037	726
二輪の小型自動車	7,975	7,693	282	47,850	46,158	1,692
合 計	78,961	78,488	473	444,401	433,954	10,447

※ 令和6年4月車種区分新設

オ 特別区たばこ税

特別区たばこ税調定額

(千本・千円)

年度 区分	6 年度(a)	5 年度(b)	(a) - (b)
区内たばこ消費量	803,277	812,609	△9,332
調 定 額	5,263,073	5,324,216	△61,143
税 率	1,000 本に付き 6,552 円 (令和3年10月1日から)		

カ 入湯税

入湯税調定額

(人・千円)

区分 \ 年度	6 年度 (a)	5 年度 (b)	(a) - (b)
入湯税対象者数	0	112, 395	△112, 395
調 定 額	0	16, 859	△16, 859
税 率	12 歳以上1人1日に付き150 円		

※令和5年9月3日対象施設閉館

(2) 物価高騰緊急支援給付金の支給 ⑧ 【課税課】 5, 0 5 3, 9 2 0 千円

- ① 新たに令和6年度住民税均等割の非課税者のみで構成される世帯に対し、1世帯当たり10万円を支給した。

区 分	支給世帯数 (世帯)	支給総額 (千円)
非 課 税 世 帯	10, 717	1, 071, 700

- ② 新たに令和6年度における個人住民税均等割非課税世帯以外の世帯であって、個人住民税所得割が課せられていない者のみで構成される世帯に対し、1世帯当たり10万円を支給した。

区 分	支給世帯数 (世帯)	支給総額 (千円)
均 等 割 の み 課 税 世 帯	2, 834	283, 400

- ③ ①及び②の世帯給付金の支給対象世帯であって、対象児童を扶養する世帯に対し、子ども1人当たり5万円を支給した。

区 分	支給世帯数 (人数)	支給総額 (千円)
子 ども 加 算	2, 325	116, 250

- ④ 納税者及び配偶者を含めた扶養家族に基づき算定される定額減税可能額が、課税情報を基に把握した個人住民税所得割額を上回る者に対する差額分、並びに、当初調整給付の不足額を支給した。

区 分	支給世帯数 (人数)	支給総額 (千円)
調 整 給 付 ・ 不 足 額 給 付	158, 461	3, 582, 570

(3) 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金の支給 【課税課】 9, 9 0 0 千円

令和5年度における個人住民税均等割非課税世帯以外の世帯であって、個人住民税所得割が課せられていない者のみで構成される世帯に対し、1世帯当たり10万円を支給した。

区 分	支給世帯数 (世帯)	支給総額 (千円)
均 等 割 の み 課 税 世 帯	99	9, 900

※令和5年度事業の繰越明許費により実施

第2目 納税費

(1) 納税奨励事務 【納税課】 1, 1 3 2 千円

① 広報活動

ア 「広報えどがわ」及び「区民ニュース」で納期の周知や特集を組むなどして、積極的に納税意識の高揚に努めた。

(ア) 広報えどがわ 税務特集 1 回

(イ) 区民ニュース 納期周知等 4 回

イ 区のホームページの税情報のページに住民税の納め方・公売のお知らせ等を掲載した。

ウ 特別区民税・都民税・森林環境税普通徴収の納税通知書発送時に口座振替ハガキ及び口座勧奨チラシ・キャッシュレス決済案内チラシを同封した。 1 回

エ 江戸川北・南納税貯蓄組合連合会会報へ納税勧奨記事を掲載した。 各 2 回

オ 駅前で納税に関する啓発キャンペーンを実施した。 1 回

- ② 納税表彰の実施 被表彰者 10 名
 ③ 中学生の税の作文 区長賞 2 名
 ④ 補助金の交付(江戸川北・南納税貯蓄組合連合会)

- (2) 過誤納金還付事務 【納税課】 214,132 千円

過誤納金の還付事務

税額の更正決定等により発生する過誤納金の還付事務を行った。(件・円)

区 分		6 年度(a)		5 年度(b)		(a) - (b)	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
通 知 件 数		17,499		13,348		4,151	
還 付 実 績	歳 入	12,482	242,206,282	8,642	188,930,206	3,840	53,276,076
	歳 出	4,971	214,098,725	4,502	176,493,100	469	37,605,625
	(うち加算金)	(55)	(132,200)	(61)	(121,000)	(△6)	(11,200)
	合 計	17,453	456,305,007	13,144	365,423,306	4,309	90,881,701

- (3) 徴収関連事務 【納税課】 507,520 千円

区税の収納実績の向上と税や区債権の適正かつ公平な徴収事務の執行を目標に、次のことに積極的に取り組んだ。

- ・ 区税の現年度分の収納対策の強化
- ・ 区税の滞納繰越分の整理徴収の強化
- ・ 職員力と組織力の向上

① 現年度分の収納事務

できるだけ早く、直接、滞納者に働きかけることで滞納解消に取り組んだ。また、督促状、催告書などの文書発送のほかに、納付案内センターや職員による納付案内、夜間休日の一斉電話催告、戸別訪問などを実施した。さらに、口座振替や特別徴収の勧奨なども行い、区税の収納率向上に努めた。

ア 特別区税収入実績(現年度分)

- (a) 6 年度決算 (件・千円)

税 目	調 定 額		収 入 額		収入歩合
	件 数	税 額	件 数	税 額	
特 別 区 民 税	1,064,455	52,791,086	1,057,017	52,624,694	99.68
軽 自 動 車 税	80,420	477,555	79,970	475,921	99.66
特別区たばこ税	122	5,263,073	122	5,263,073	100
入 湯 税	0	0	0	0	0.00
合 計	1,144,997	58,531,714	1,137,109	58,363,688	99.71

- (b) 5 年度決算 (件・千円)

税 目	調 定 額		収 入 額		収入歩合
	件 数	税 額	件 数	税 額	
特 別 区 民 税	1,134,164	53,674,644	1,122,089	53,425,013	99.53
軽 自 動 車 税	79,675	461,840	79,288	460,564	99.72
特別区たばこ税	122	5,324,216	122	5,324,216	100
入 湯 税	7	16,859	7	16,859	100
合 計	1,213,968	59,477,559	1,201,506	59,226,652	99.58

- (a) - (b) (件・千円)

税 目	調 定 額		収 入 額		収入歩合
	件 数	税 額	件 数	税 額	
特 別 区 民 税	△69,709	△883,558	△65,072	△800,319	0.15
軽 自 動 車 税	745	15,715	682	15,357	△0.06
特別区たばこ税	0	△61,143	0	△61,143	0.00
入 湯 税	△7	△16,859	△7	△16,859	△100
合 計	△68,971	△945,845	△64,397	△862,964	0.13

イ 督促状の発送

(件)

区 分		6 年度(a)	5 年度(b)	(a) - (b)
特 別 区 民 税		88,960	74,758	14,202
内 訳	普 通 徴 収	70,502	55,772	14,730
	特 別 徴 収	18,458	18,986	△528
軽 自 動 車 税		6,983	7,212	△229
合 計		95,943	81,970	13,973

ウ 催告事務

(ア) 納付案内センターによる納付案内

(件)

区 分	6 年度(a)	5 年度(b)	(a) - (b)
納付案内	44,074	39,730	4,344

(イ) 納付案内センターによる戸別訪問業務

(件)

区 分	6 年度(a)	5 年度(b)	(a) - (b)
戸別訪問	7,368	7,559	△191

エ 口座振替の加入促進

(人)

区 分	6 年度(a)	5 年度(b)	(a) - (b)
口座振替利用者数	17,760	16,982	778
口座収納率	32.70	33.25	△0.55

② 滞納繰越分の整理徴収事務

年度を越える滞納の早期解決を図るため、文書、電話、訪問による催告・徴収のほか、区外転出者に対しては状況調査委託等を活用した。また、さまざまな財産調査を行い差押等を実施するとともに、納付相談にも丁寧に応じた。

ア 特別区税収入実績(滞納繰越分)

(a) 6 年度決算

(件・千円)

税 目	調 定 額		収 入 額		収入歩合
	件 数	税 額	件 数	税 額	
特 別 区 民 税	16,927	465,482	5,472	192,044	41.26
軽 自 動 車 税	466	2,355	131	548	23.27
特別区たばこ税	0	0	0	0	0.00
入 湯 税	0	0	0	0	0.00
合 計	17,393	467,837	5,603	192,592	41.17

(b) 5 年度決算

(件・千円)

税 目	調 定 額		収 入 額		収入歩合
	件 数	税 額	件 数	税 額	
特 別 区 民 税	16,086	441,606	4,630	166,612	37.73
軽 自 動 車 税	399	2,090	81	451	21.58
特別区たばこ税	0	0	0	0	0.00
入 湯 税	0	0	0	0	0.00
合 計	16,485	443,696	4,711	167,063	37.65

(a) - (b)

(件・千円)

税 目	調 定 額		収 入 額		収入歩合
	件 数	税 額	件 数	税 額	
特 別 区 民 税	841	23,876	842	25,432	3.53
軽 自 動 車 税	67	265	50	97	1.69
特別区たばこ税	0	0	0	0	0.00
入 湯 税	0	0	0	0	0.00
合 計	908	24,141	892	25,529	3.52

イ 催告事務

文書によるもの(現年課税分含)

(件)

区 分		6 年度(a)	5 年度(b)	(a) - (b)
特 別 区 民 税		8,959	7,641	1,318
内 訳	普 通 徴 収	8,698	7,448	1,250
	特 別 徴 収	261	193	68
軽 自 動 車 税		2,800	2,678	122
合 計		11,759	10,319	1,440

ウ 区外転出者状況調査業務

(件・千円)

区 分	6 年度		5 年度	
	件数	税額	件数	税額
調査委託件数・滞納額	790	43,501	677	29,446
うち収納分	404	12,979	299	8,166
うち分納誓約分	14	2,432	15	1,175

※ 各年度とも3月31日現在の数値

エ 滞納繰越分の整理実績(特別区民税・都民税・森林環境税、軽自動車税 合算)

(6年度累計)(人・円)

整理区分	人 数	金 額
差 押	1,883	186,716,903
参加差押	1	16,000
交付要求	103	10,874,916
執行停止	1,641	134,731,086
証券受託	0	0
合 計	3,628	332,338,905

オ 差押状況(特別区民税・都民税・森林環境税、軽自動車税 合算)

(6年度累計)(人・円)

区 分	差 押		参加差押	
	人 数	金 額	人 数	金 額
不 動 産	0	0	1	16,000
動 産	33	7,921,200	0	0
債 権	1,850	178,795,703		
合 計	1,883	186,716,903	1	16,000

③ 分納誓約

(人・円)

区 分	6 年度(a)		5 年度(b)		(a) - (b)	
	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額
分 納 誓 約	541	223,533,413	890	342,118,196	△349	△118,584,783

④ 区債権確保の強化対策

各担当課と連携して公債権の滞納整理及び私債権の徴収・強制執行等へ向けての取り組みを行った。なお、公債権の滞納処分及び私債権の強制執行受託は令和6年度末で終了。

ア 公債権の収納受託実績(保育料)

(件・円)

区 分	6 年度(a)		5 年度(b)		(a) - (b)	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
保 育 料	受 託	0	0	0	0	0
	徴 収	0	0	0	0	0

イ 私債権の徴収強化

私債権における弁護士委託の執行委任事業は、令和7年度の移行期間を経て終了。

(7) 各種貸付金等の債権回収

(件・円)

区 分		6 年度(a)		5 年度(b)		(a)－(b)	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
受 託		10	2,557,700	16	4,363,976	△6	△1,806,276
内 訳	納 付	2	248,200	2	476,600	0	△228,400
	分納誓約	1	146,000	5	590,929	△4	△444,929
	判決勝訴	6	1,443,500	5	712,900	1	730,600
	和 解	0	0	0	0	0	0
	継続等	1	720,000	4	2,583,547	△3	△1,863,547

(4) 各種貸付金等の債権整理

(件・円)

区 分		6 年度(a)		5 年度(b)		(a)－(b)	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
生活困窮		3	274,600	1	100,207	2	174,393
破産免責		2	252,665	9	20,172,140	△7	△19,919,475
時効完成		1	56,250	1	204,000	0	△147,750
強制執行		0	0	1	410,849	△1	△410,849
徴収停止		15	11,044,343	7	3,305,544	8	7,738,799
合 計		21	11,627,858	19	24,192,740	2	△12,564,882

第3項 選挙費

第1目 選挙費

(1) 選挙管理委員会の運営 【選挙管理委員会事務局】 11,793千円
選挙管理委員会開催回数 59回

(2) 選挙管理委員会の事務 【選挙管理委員会事務局】 18,906千円

① 選挙人名簿登録者数

種 別	登録基準日	登録日(確定日)	登録者数(人)
選挙人名簿(定時)	6月1日	6月1日	555,901
	9月1日	9月1日	557,910
	12月1日	12月1日	557,851
	3月1日	3月1日	556,862
在外選挙人名簿	随時登録	6月1日	633
		9月1日	623
		12月1日	636
		3月1日	628

② 常時啓発

項 目	実施月日	場 所	概 要
明るい選挙ポスターコンクールの実施と審査	9月10日～12日	区役所502会議室	区内小・中学校等より応募のあった95作品について、明るい選挙推進委員の審査により、5作品を東京都へ推薦した。
明るい選挙ポスター展	1月22日～28日	しのぎ文化プラザ	江戸川区入選作品として、5点の作品を展示した。
	1月29日～2月4日	アリオ葛西	
	2月6日～12日	グリーンパレス	
出前授業・模擬選挙	11月22日	小松川第二中学校	生徒を対象に選挙に関する講義を行い、模擬選挙を実施した。
	12月17日	松江第二中学校	
	1月16日	鹿本学園	
	1月27日	白鷺特別支援学校	
	2月5日	小松川高等学校	

③ 裁判員・検察審査会

令和7年度分の候補者予定者を、永久選挙人名簿から下記のとおりくじにより選定した。

ア 裁判員候補者予定者 1,222人

イ 東京第一～第六検察審査員候補者予定者 各27人(計162人)

(3) 東京都知事選挙の執行 【選挙管理委員会事務局】

235,629千円

告示日 令和6年6月20日

投票日 令和6年7月7日

開票日 令和6年7月7日

① 当日有権者数・投票者数・投票率

ア 東京都知事選挙

候補者数 56人(定数1人)

区分	当日有権者数(人)	投票者数(人)	投票率(%)
男	274,627	152,856	55.66
女	273,238	158,588	58.04
合計	547,865	311,444	56.85

② 周知方法

項目	規模	実施期間	実施内容
啓発ポスター	総数 3,700枚	6月21日～7月10日	区広報掲示板・区内各施設に掲示 推進委員による町会・自治会掲示板への掲示
広報えどがわ	区施設など	6月15日・7月1日	6月15日号、7月1日号にて案内記事等を掲載
区ホームページ	—	6月1日～8月2日	選挙期日等の案内を掲載 その他、不在者投票請求書等がダウンロード可能
区公式 SNS	—	6月21日～7月7日	選挙に関する情報の配信や投票参加の呼びかけ (Facebook、Yahoo、SmartNews、X、LINE)
選挙のご案内	各世帯配布	6月20日	投票方法や期日前投票、不在者投票の案内等を まとめたチラシを入場整理券に同封
Uni-Voice	各世帯配布	6月20日	投票方法や期日前投票、不在者投票の案内等を まとめた音声データのQRコードを入場整理券に印刷
ポケットティッシュ配布	15,000個	6月12日～7月6日	区役所、各区民館にて配布 推進委員による配布
ウェットティッシュ配布	11,000個	6月8日～7月6日	街頭啓発、区役所にて配布
街頭啓発	7か所	6月8日～7月3日	サミット江戸川区役所前店・平井駅・船堀駅・葛西駅・小岩駅・篠崎駅・瑞江駅にて、投票の呼びかけ・啓発物品の配布
防災無線	区内全域	7月7日	11時・13時・15時・18時の4回放送 放送時間現在の投票率をリアルタイムで放送
柱巻きサイン	区役所本庁	6月19日～7月7日	区役所本庁舎正面玄関前の柱に広告を掲載し、 期日前投票の案内や投票日を周知
懸垂幕	6か所	6月19日～7月7日	イトーヨーカドー小岩店・アリオ葛西・葛西事務所・小岩事務所・東部事務所・タワーホール船堀に 掲出を行い、投票日の周知・投票参加を呼びかけ
横断幕	2か所	6月19日～7月7日	小松川事務所・鹿骨事務所に掲出を行い、投票日の 周知・投票参加を呼びかけ

篠崎駅前看板設置	8 枚	6 月 21 日～ 7 月 12 日	篠崎駅周辺に看板を設置し、しのぎき文化プラザにおける期日前投票の案内を周知
ファミリーレストラン テーブルステッカー掲示	—	6 月 24 日～ 7 月 7 日	区内すかいらくグループ（20 店舗）において、テーブルに選挙啓発ステッカーを掲示
区施設テーブルスタンド	—	6 月 19 日～ 7 月 7 日	文化施設（4 か所）にテーブルスタンドを設置
のぼり旗の掲示	各期日前投票所	6 月 21 日～ 7 月 6 日	入口周辺にのぼり旗を掲示し、期日前投票実施の案内や投票参加の呼びかけ

(4) 衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査 【選挙管理委員会事務局】 207,541 千円

告示日 令和 6 年 10 月 15 日

投票日 令和 6 年 10 月 27 日

開票日 令和 6 年 10 月 27 日

候補者数 小選挙区選出東京都第 14 区 7 人(定数 1 人)

小選挙区選出東京都第 16 区 5 人(定数 1 人)

比例代表選出名簿届出政党数 11 政党(定数 19 名)

① 当日有権者数・投票者数・投票率

(ア) 東京都第 14 区 小選挙区選出

区分	当日有権者数(人)	投票者数(人)	投票率(%)
男	83,041	42,683	51.40
女	82,926	42,420	51.15
在外投票	男	78	29.49
	女	140	16.43
合計	166,185	85,149	51.24

(イ) 東京都第 14 区 比例代表選出

区分	当日有権者数(人)	投票者数(人)	投票率(%)
男	83,041	42,678	51.39
女	82,926	42,413	51.15
在外投票	男	78	29.49
	女	140	16.43
合計	166,185	85,137	51.23

(ウ) 東京都第 16 区 小選挙区選出

区分	当日有権者数(人)	投票者数(人)	投票率(%)
男	196,380	99,856	50.85
女	194,424	100,948	51.92
在外投票	男	193	25.91
	女	211	19.91
合計	391,208	200,896	51.35

(エ) 東京都第 16 区 比例代表選出

区分	当日有権者数(人)	投票者数(人)	投票率(%)
男	196,380	99,815	50.83
女	194,424	100,932	51.91
在外投票	男	193	26.42
	女	211	19.91
合計	391,208	200,840	51.34

(オ) 東京都第14区 最高裁判所裁判官国民審査

区分	当日有権者数(人)	投票者数(人)	投票率(%)
男	83,041	42,584	51.28
女	82,926	42,377	51.10
在外投票	男	78	25.64
	女	140	14.29
合計	166,185	85,001	51.15

(カ) 東京都第16区 最高裁判所裁判官国民審査

区分	当日有権者数(人)	投票者数(人)	投票率(%)
男	196,380	99,683	50.76
女	194,424	100,830	51.86
在外投票	男	193	23.32
	女	211	13.74
合計	391,208	200,587	51.27

② 周知方法

項目	規模	実施期間	実施内容
啓発ポスター	総数 3,700 枚	10月21日～ 10月31日	区広報掲示板・区内各施設に掲示 推進委員による町会・自治会掲示板への掲示
広報えどがわ	区施設など	10月15日	10月15日号にて案内記事等を掲載
区ホームページ	—	10月7日～ 11月30日	選挙期日等の案内を掲載 その他、不在者投票請求書等がダウンロード可能
区公式 SNS	—	10月16日～ 10月27日	選挙に関する情報の配信や投票参加の呼びかけ (Facebook、Yahoo、SmartNews、X、LINE)
選挙のご案内	各世帯配布	10月18日	投票方法や期日前投票、不在者投票の案内等を まとめたチラシを入場整理券に同封
Uni-Voice	各世帯配布	10月18日	投票方法や期日前投票、不在者投票の案内等を まとめた音声データのQRコードを入場整理券 に印刷
ポケットティッシュ配布	10,000 個	10月21日～ 10月26日	区役所、各区民館、推進委員による配布
防災無線	区内全域	10月27日	11時・13時・14時30分・18時の4回放送
柱巻きサイン	区役所本庁	10月19日～ 10月27日	区役所本庁舎正面玄関前の柱に広告を掲載し、 期日前投票の案内や投票日を周知
懸垂幕	5 か所	10月19日～ 10月27日	イトーヨーカドー小岩店・アリオ葛西・葛西事務所・小岩事務所・東部事務所に掲出を行い、投票日の周知・投票参加を呼びかけ
横断幕	2 か所	10月19日～ 10月27日	小松川事務所・鹿骨事務所に掲出を行い、投票日の周知・投票参加を呼びかけ
アーケードフラッグ	—	10月19日～ 10月27日	船堀駅からタワーホール船堀に向かう道中にアーケードフラッグを掲出し、投票日の周知・投票

			参加を呼びかけ
篠崎駅前看板設置	8 枚	10 月 18 日～ 10 月 28 日	篠崎駅周辺に看板を設置し、しのぎ文化プラザにおける期日前投票の案内を周知
ファミリーレストランテーブルステッカー掲示	—	10 月 16 日～ 10 月 27 日	区内すかいらくグループ（20 店舗）において、テーブルに選挙啓発ステッカーを掲示
区施設テーブルスタンド	—	10 月 19 日～ 10 月 27 日	文化施設（4 か所）にテーブルスタンドを設置
のぼり旗の掲示	各期日前投票所	10 月 19 日～ 10 月 26 日	入口周辺にのぼり旗を掲示し、期日前投票実施の案内や投票参加の呼びかけ

第4項 監査委員費

第1目 監査委員費

(1) 監査の実施 【監査委員事務局】

1, 951千円

① 機能

区長から独立した執行機関として、区の事務事業が法令等に従って適正に行われているか、経済的、効果的に執行されているかなど、主に財務に関するチェックをする。各委員が独立・対等の立場に立って権限を行使する独任制の機関だが、監査結果報告の決定などは合議により行われる。

職務は以下のとおりである。

ア 区の財政の執行状況を監査、検査及び審査すること

イ 監査結果を区長、区議会、関係のある執行機関に報告し、区民に公表すること

ウ 監査の結果に基づいて、意見を提出すること

エ 監査の結果に基づき又は監査の結果を参考として、区長等が講じた措置を区民に公表すること

② 事務事業一覧

ア 一般監査

定期監査(行政監査を含む)、財政援助団体等監査、工事監査

イ 審査、検査

決算及び基金運用状況審査、健全化判断比率審査、例月出納検査

ウ 特別監査

住民監査請求、その他地方自治法に定める監査

③ 事務事業の方針

次のような点に留意して監査を実施した。

ア 事務事業が効率的かつ効果的に執行されているか

イ 財務会計事務が適正かつ効率的に処理されているか

④ 事務事業報告 事務事業の実績

種 別	監 査 対 象	実 施 期 間	日数
定期監査	各部課局等の事務事業(68課・5所・3局) 教育委員会(教育機関を含む)の事務事業 (4課・1所・24校)	4月22日～8月30日 9月 3日～1月21日	41 15
財政援助団体等監査	補助団体の出納その他の事務 14 団体 出資団体の出納その他の事務 1 団体 指定管理者の出納その他の事務 8 団体	9月6日～10月31日	10
工事監査	建築、土木、造園工事(設計～工事対象) 5 件	2月5日、6日	2
決算及び基金運用状況審査	各会計歳入歳出決算 4 会計 定額の資金を運用する基金 2 基金	7月12日～7月26日	7
健全化判断比率審査	実質赤字比率・連結実質赤字比率 実質公債費比率・将来負担比率	8月9日	1
例月出納検査	現金出納事務	各月下旬2日間	24
住民監査請求	違法又は不当な財務会計上の行為 2 件	3月 6日～3月31日	6

第7款 都市開発費

第1項 都市計画費

第1目 都市計画費

- (1) 江戸川区都市計画審議会の運営 【都市計画課】 407千円

区長の諮問に基づき都市計画に関する事項を審議し、まちづくりに係る活発な意見交換を行った。

(令和6年度) 3回

第1回 8月22日 西一之江二丁目第二公園の変更 外報告1件

第2回 12月17日 篠崎駅西部地区地区計画の変更、一之江一丁目公園の変更

東小岩三丁目公園の変更、生産緑地地区の変更

第3回 3月11日 松江二丁目公園の変更、北小岩七丁目公園の変更

- (2) 江戸川区景観計画の運用 【都市計画課】 2,647千円

本区にふさわしい潤いと風格のある豊かな生活環境の創造を目指した新たな景観形成の推進を図るため、景観法に基づく景観計画を平成23年4月から運用開始した。この計画に基づき、区民主体の活動による景観まちづくりを推進するため、えどがわ百景幹事会を開催した。

また、景観法に基づく協議・届出制度を活用し、良好な景観形成を誘導するとともに、調査審議を行うため景観審議会を運営した。

さらに、区民、事業者の協働による良好な市街地環境の創造と景観まちづくり活動の更なる推進を図るため、景観まちづくり賞を創設して候補物件・活動を募集し、景観審議会における選考により表彰を行った。

<主な取り組み> カレンダーの制作・販売(令和6年10月1日)

① 景観法に基づく届出・協議状況

(協議成立)

(件)

区 分	6年度(a)	5年度(b)	(a) - (b)
建 築 物	139	150	△11
工 作 物	2	7	△5
開 発 行 為	0	10	△10
合 計	141	167	△26

② 景観審議会の運営 3回

第1回 6月18日 学校改築事業の外観計画について

第2回 11月18日 魔法の文学館施設見学

第3回 13月27日 景観まちづくり賞の選考について(まちづくり活動部門)

③ 第13回景観まちづくり賞の表彰

まちの魅力をさらに高め、人々の営みをより活発にする「まちづくり活動」及び「まちなみ建築」に取り組んでいる個人・団体・事業者の中から、特に優れた活動・物件を表彰した。

[表彰部門(2部門)及び件数]

ア まちづくり活動部門 1件

イ まちなみ建築部門 1件

- (3) 鹿骨地域農の風景育成地区の取組促進支援業務委託 ㊦【都市計画課】 9,184千円

鹿骨地域において地域の魅力を活かしたまちづくりを地域連携により推進するため、農を守る機運の醸成、ワークショップで出たアイデアの実行、将来地域でまちづくりを担うための人材や団体の育成などを行った。

[対象範囲] 鹿骨一丁目及び鹿骨二～六丁目、新堀一丁目の各一部(約90.5ha)

(4) 景観地区内における景観形成の推進 【都市計画課】

地区内における建築行為に際して、景観法第63条第2項の規定による認定証を発行した。

(認定件数)

(件)

地 区 名	6年度(a)	5年度(b)	(a)－(b)
一之江境川親水公園沿線	10	6	4
古川親水公園沿線	1	2	△1
J R 小岩駅周辺	—	—	—
平井五丁目駅前	1	—	1
船堀四丁目付近	—	—	—

(5) 生産緑地制度の運用 【都市計画課】

225千円

生産緑地法に基づき、都市農地の保全を図るため生産緑地の指定と削除を行った。(地区・ha)

区 分		6年度(a)	5年度(b)	(a)－(b)
既存指定	地区数	243	254	△11
	面積	32.35	34.10	△1.75
追 加	地区数	1	0	1
	面積	0.073	0.011	0.062
削 除	地区数	2	11	△9
	面積	0.236	1.767	△1.531
地区の併合	地区数	0	0	0
	面積	0	0	0
合 計	地区数	242	243	△1
	面積	32.18	32.35	△0.17
内 容		全部追加 1地区 0.034ha 一部追加 2地区 0.039ha 全部削除 2地区 0.117ha 一部削除 2地区 0.119ha	一部追加 1地区 0.011ha 全部削除 11地区 1.533ha 一部削除 4地区 0.234ha	

(6) 「生産緑地地区に定めることができる区域の規模に関する条例」の施行

生産緑地法の改正により市町村条例で指定面積の下限を500㎡から300㎡に引下げられた。比較的小規模な農地に関しても指定が可能となったため、区条例を制定した。

(施行日：平成29年12月20日)

(7) 国土法関係事務 【都市計画課】

国土利用計画法に基づき、適正かつ合理的な土地利用を確保するため、2,000㎡以上の土地取引について届出等の書類を受理し、東京都へ送付した。

(件)

区 分	6年度(a)	5年度(b)	(a)－(b)
届 出	7	6	1

(8) 地区計画区域内における建築の規制誘導 【都市計画課】

地区計画区域内の建築計画について、事前相談及び届出受付事務に際し規制誘導を行い、地区計画の適正な運用に努めた。

(届出件数)

(ha・件)

地 区 数	面積	6 年度(a)	5 年度(b)	(a)－(b)
49	1,223.2	501	538	△37

(9) 土地区画整理事業を施行すべき区域の見直し 【都市計画課】

土地区画整理事業を施行すべき区域について、地区計画の策定時に、その基盤整備状況に応じた整備計画を東京都と調整し、都市計画決定区域の検討を行った。

・土地区画整理事業を施行すべき区域 1061.5ha(令和7年3月31日現在)

(10) 建築行為の許可に伴う意見書の発行 【都市計画課】

土地区画整理事業施行予定区域内における、階数が3階を超えるもの又は鉄筋コンクリート造等の建築行為について、都市計画法第53条の許可に伴う意見書を発行した。

(件)

種 別	6 年度(a)	5 年度(b)	(a)－(b)
建 築 物	5	10	△5

(11) 宅地開発及び建築物建設の指導 【都市計画課】

都市計画法に基づく開発許可、「江戸川区住宅等整備事業における基準等に関する条例」に基づき生活環境及び公共施設の整備などについて事業者との協議・指導を行い、良好な環境整備に努めた。

① 都市計画法に基づく開発許可

(宅地開発)

(件・㎡)

区 分	件 数	開 発 区 域 面 積	宅 地 面 積	道 路 面 積 等	戸 建 開 発	
					区 画 数	区 画 平 均 面 積
6 年度(a)	13	12,554.18	11,290.68	1,076.26	73	80.65
5 年度(b)	24	24,247.31	20,731.91	2,220.56	160	84.91
(a)－(b)	△11	△11,693.13	△9,441.23	△1,144.30	△87	△4.26

② 江戸川区住宅等整備事業における基準等に関する条例協議

(中高層共同住宅)

(件・㎡・台)

区 分	件 数	事 業 区 域 面 積	戸 数	環 境 空 地 面 積 (緑地・公園等面積)	駐 車 場 台 数
6 年度(a)	118	73,287.40	2,617	8,669.91	477
5 年度(b)	124	84,018.41	3,248	10,804.98	725
(a)－(b)	△6	△10,731.01	△631	△2,135.07	△248

(その他の建築物)

(件・㎡・台)

区 分	件 数	事 業 区 域 面 積	環 境 空 地 面 積 (緑地等面積)	駐 車 場 台 数
6 年度(a)	28	812,303.05	2,787.83	2,473
5 年度(b)	35	96,266.68	5,190.83	313
(a)－(b)	△7	716,036.37	△2,403.00	2,160

(宅地開発及び戸建集団住宅)

(件・㎡)

区 分	件 数	事 業 区 域 面 積	区 画 数	区 画 平 均 面 積	道 路 面 積 等
6 年度(a)	76	29,831.32	324	85.93	1,576.13
5 年度(b)	98	45,661.77	486	86.17	3,138.45
(a)－(b)	△22	△15,830.45	△162	△0.24	△1,562.32

(12) 手数料納入状況 【都市計画課】 (上段：件・下段：円)

区 分	6年度(a)	5年度(a)	(a)－(b)
開発許可・盛土許可 (変更許可を含む)	23	36	△13
	2,183,500	3,714,100	△1,530,600
諸 証 明 関 係	6	11	△5
	2,600	3,700	△1,100
総 計	29	47	△18
	2,186,100	3,717,800	△1,531,700

(13) 幹線道路の沿道整備 【都市計画課】

幹線道路の交通騒音により生ずる障害の防止と安全な避難路の確保を図るため、沿道の適正かつ合理的な土地利用を図り、地域の良好な市街地の形成に努めた。

環状七号線の交通騒音から沿道後背地の住環境を保全するため、環状七号線に面する建築物の遮音構造化と適切な誘導配置及び地区内の建築物の防音構造化を進めた。

環状七号線沿道地区計画届出件数 (件)

区 分	6 年度(a)	5 年度(b)	(a)－(b)
騒 音 調 査 受 付	0	1	△1
防 音 工 事 助 成 申 請 受 付	0	0	0
建 築 物 の 条 例 審 査	12	19	△7

(14) 建築審査会関係事務 【都市計画課】 1,405千円
「建築基準法」及び「江戸川区建築審査会条例」に基づき、建築審査会を開催した。

① 開催回数 (回)

区 分	6 年度(a)	5 年度(b)	(a)－(b)
開催回数	12	12	0

② 審議内容及び件数

建築基準法上の許可に対する同意など。 (件)

区 分	6 年度(a)	5 年度(b)	(a)－(b)
敷 地 の 接 道 義 務	71	81	△10
道 路 内 の 建 築 制 限	2	0	2
道 路 上 空 渡 り 廊 下	0	0	0
用 途 地 域 内 禁 止 建 築 物	0	0	0
高 度 利 用 地 区 に お け る 容 積 率	0	0	0
審 査 請 求	0	0	0
合 計	73	81	△8

③ 路上建築物等連絡協議会

道路上空渡り廊下の許可にあたり、関係官公庁間の調整を行うため路上建築物等連絡協議会を開催した。 (回・件)

区 分	6 年度(a)	5 年度(b)	(a)－(b)
開催回数	0	0	0
議 案 数	0	0	0

(15) 建築相談及び建築紛争調整 【都市計画課】 108千円

① 「中高層建築物の建築に係る紛争の予防と調整に関する条例」による標識設置報告

高さ別内訳 (件)

区 分	6 年度(a)	5 年度(b)	(a)－(b)
10m 未満	0	0	0
10m～15m 未満	32	25	7
15m～20m 未満	13	35	△22
20m 以上	29	46	△17
合 計	74	106	△32

② 話し合い(助言)・あっせんによる建築紛争処理

ア 話し合い(助言)による建築紛争処理件数 (件)

区 分		6 年度(a)	5 年度(b)	(a)－(b)
紛争件数		14	12	2
処理内容	話し合いによる解決件数	14	10	4
	あっせんへの移行件数	0	0	0
	翌年度への継続件数	0	2	△2

イ あっせんによる建築紛争処理件数 (件)

区 分		6 年度(a)	5 年度(b)	(a)－(b)
紛争件数		0	0	0
処理内容	調停への移行件数	0	0	0

③ 建築相談

建築相談件数(内容別) (件)

区 分	6 年度(a)	5 年度(b)	(a)－(b)
日 照	127	118	9
電 波	8	31	△23
風 害	7	25	△18
プライバシー	53	74	△21
工 事	202	167	35
距 離	32	93	△61
交 通	11	50	△39
街 並	32	6	26
その他	420	358	62
合 計	892	922	△30

第2目 再開発関係費

(1) J R小岩駅周辺地区のまちづくり 【市街地開発課】 8, 0 6 1, 7 4 3 千円

江戸川区の中心商業地としてふさわしい活力あるまちの再構築を進めるため、「J R小岩駅周辺地区まちづくり基本構想」(平成 21 年 1 月策定)の実現に向け、「J R小岩駅周辺地区まちづくり基本計画 2019」(令和元年 10 月策定)として更新し、地区ごとの組合・準備組合活動等により事業推進を図った。

① 南小岩六丁目地区(市街地再開発事業)

南小岩六丁目地区市街地再開発組合に対し、再開発事業に係る工事費の補助金等を交付した。

(千円)

区 分	6 年度 (a)	5 年度(b)	(a)－(b)
再 開 発 補 助 金	2, 233, 813	850, 614	1, 383, 199
公 共 施 設 管 理 者 負 担 金	127, 286	220, 364	△93, 078

② J R小岩駅北口地区(市街地再開発事業)

J R小岩駅北口地区市街地再開発組合に対し、再開発事業に係る工事費の補助金等を交付した。

(千円)

区 分	6 年度(a)	5 年度(b)	(a)－(b)
再 開 発 補 助 金	2, 376, 136	1, 732, 793	643, 343
公 共 施 設 管 理 者 負 担 金	918, 099	867, 398	50, 701

③ 南小岩七丁目地区(土地区画整理事業)

令和 3 年 7 月に事業計画決定の公告をし、令和 6 年 3 月に事業計画変更(第 2 回)を行った。土地区画整理審議会については、令和 6 年度は 5 回開催をした。事業の進捗についてニュース等を配布し、地区内権利者へ周知を行った。移転対象者については、建物調査を実施し、移転補償金の算出を行い、令和 6 年 12 月に第 4 回、令和 7 年 2 月に第 5 回仮換地指定を行った。

また、減歩緩和用地として先行取得した用地を時間貸し駐輪場等に活用した。

・土地区画整理審議会 5回

・減歩緩和用地の活用状況 (上段:件・下段:千円)

区 分	6年度(a)	5年度(b)	(a)－(b)
土地貸付収入	5	8	△3
(時間貸し駐輪場等)	16,650	34,767	△18,117

④ 南小岩七丁目駅前地区(市街地再開発事業)

令和5年10月に都市計画決定を行った。南小岩七丁目駅前地区再開発準備組合に対し、事業計画作成費の補助金を交付した。

・南小岩七丁目駅前地区市街地再開発準備組合

通常総会 6月 臨時総会 12月・3月 理事会 18回開催 (千円)

区 分	6年度(a)	5年度(b)	(a)－(b)
再 開 発 補 助 金	447,860	—	447,860

⑤ J R小岩駅周辺地区まちづくり協議会

・まちづくり協議会

幹事会 3回開催 全体会 1回(区ホームページ資料掲載)

視察報告 1回開催(平井五丁目駅前地区)

⑥ J R小岩駅周辺地区まち運営団体活動支援

官民連携によるまち運営を担う団体として設立された一般社団法人小岩駅周辺地区エリアマネジメントの運営支援を行い、FIRSTA I 1階を活動拠点に、まち運営活動を展開した。

理事会 9回 定時総会 1回

(2) 優良建築物等整備事業・都心共同住宅供給促進事業 【市街地開発課】

優良建築物等整備事業・都心共同住宅供給促進事業の相談対応を行った。

第3目 まちづくり調整費

(1) 市街地再開発の計画及び調整 【まちづくり調整課】 2,015,586千円

① 京成本線の連続立体交差の検討とまちづくり

東京都都市整備局都市基盤部、建設局道路建設部、京成電鉄と現況の情報共有を行った。

連続立体交差事業について、令和4年4月の着工準備採択を受けて、実施している交差道路整方針案の検討について、沿線の町会・自治会と意見交換会を実施した。

京成小岩駅周辺地区のまちづくりについて、まちづくり協議会と検討を進めるとともに、駅付近区域まちづくり勉強会及び北口地区まちづくり事業検討会を実施した。また、連続立体交差事業及びこれまでのまちづくりの活動状況を周知する目的で、オープンハウス形式意見交換会及び個別面談会を実施した。

さらに、まちづくりの検討内容等を周知するため、まちづくりニュース等を発行した。

・鉄道立体化に伴う交差道路に関する町会意見交換会 7町会・4商店会

・北小岩地域懇談会 1回

・まちづくり協議会 1回

・駅付近区域まちづくり勉強会 1回

・オープンハウス形式意見交換会 1回

・北口地区まちづくり事業検討会 4回

・個別面談会 1回

・ニュースの発行 8回

② 平井五丁目駅前地区（市街地再開発事業）

平井五丁目駅前地区市街地再開発組合に対し、共同施設整備費等の補助金を交付した。
令和3年3月末より本体工事に着手し、令和7年1月に建築工事が完了した。

通常総会 6月 臨時総会 9月・12月・3月 理事会 12回開催

③ 船堀四丁目地区（市街地再開発事業）

船堀四丁目地区市街地再開発準備組合に対し、調査設計計画費の補助金を交付した。

(2) 地区計画の策定 【まちづくり調整課】

10,880千円

平井一丁目、小松川四丁目地区

地区計画による地域特性を活かした良好なまちづくりを推進するため、意見交換会実施後、町会関係者及び一般公募会員によるまちづくり協議会を設立し、まちの課題や解決方策について検討を行った。また、地域の意見を聞くためにアンケートを実施した。さらに、協議会の内容を周知するため、まちづくりニュースを発行した。

- ・意見交換会の実施 2回
- ・協議会の開催 4回
- ・まちづくりアンケートの実施 1回
- ・ニュースの発行 4回

(3) 公共交通調整 【まちづくり調整課】

18,804千円

バス・鉄道等公共交通の利便性向上のため、バス交通網の充実と鉄道駅の環境整備に向けて調整に努めるとともに、環七高速鉄道（メトロセブン）促進協議会にて、メトロセブン構想の推進活動に取り組んだ。また、江戸川区地域公共交通活性化協議会を開催し、地域公共交通計画の推進業務を行った。

① 地域公共交通計画

- ・江戸川区地域公共交通活性化協議会 2回
- ・地域公共交通計画推進業務（目標値達成状況及び交通政策の調査・検討）
- ・地域公共交通計画改定に向けた検討（交通課題の見直し、基本的方針及び目標設定の方向性）

② バス

ア 路線バス

東京都交通局・京成バス(株)・京成タウンバス(株)と、バス停留所整備やバス路線について協議を行い、利便性向上に努めた。

- ・シャトルセブン利用者数 2,318,783人（前年度比104%）

※ 平成30年1月4日運行開始の特急バスを含む

イ コミュニティ交通実証運行の分析及び運行指針の作成

令和4年4月から令和5年6月まで実施した上一色・興宮町・小岩周辺地区コミュニティ交通の実証運行の結果を踏まえ、「江戸川区コミュニティ交通運行指針」を作成した。

③ 鉄道

JR平井駅ホームドア整備に向けて、JR東日本と協定を締結した。

④ 鉄道新線 環七高速鉄道（メトロセブン）促進協議会

交通政策審議会答申第198号「地域の成長に応じた鉄道ネットワークの充実に資するプロジェクト」に位置づけられた。

区部周辺部環状公共交通都区連絡会（構成：東京都、メトロセブン・エイトライナー関係9区）で協議を継続した。また、促進協議会総会を開催するとともに、区民まつりでPR活動を行った。

- ・7月11日 令和6年度総会
- ・10月13日 区民まつりにてPR

⑤ 葛西臨海部の交通対策と魅力向上に向けた会議・イベントの開催

葛西臨海公園周辺の繁忙期対策(交通・駐車対策)について、関係機関と協議を行った。

- ・葛西臨海公園の来園者数 3,840,000 人(累計 126,811,200 人)
- ・葛西臨海水族園の入園者数 1,327,855 人(累計 61,725,691 人)
- ・大観覧車の利用者数 340,850 人(累計 10,991,600 人)
- ・PARK CINEMA FESTIVAL in 葛西臨海公園 5 月
- ・Art Marché in KASAI Seaside Park 7 月・11 月・3 月

第4目 まちづくり推進費

- (1) 木造住宅密集地域の整備促進 【まちづくり推進課】 1,560,349 千円

災害に強く、良好な住環境を備えた市街地の形成を図るため、密集住宅市街地整備促進事業の推進を通じ、事業地区の道路の拡幅や公園の整備等を行った。

地区名	内 容
①南小岩七・八丁目地区	道路用地取得・整備、事業再評価、公園用地取得・整備
②松島三丁目地区	道路用地取得、土地鑑定
③一之江四丁目南地区	道路整備、土地鑑定
④二之江西地区	道路用地取得・整備、事業再評価、建替プラン設計、建物調査・算定、土地鑑定
⑤平井二丁目付近地区	道路整備、事業再評価、公園測量、土壌汚染調査、土地鑑定
⑥上一色・本一色・興宮町地区	道路用地取得、建物調査・算定、土地鑑定
⑦東葛西八丁目地区	道路用地取得、公園用地取得・整備、道路位置指定取消申請書作成、手洗所確認申請書類作成、土地鑑定
⑧西小松川町、東小松川一・二丁目地区	建物調査・算定、用地測量、土地鑑定、老朽建築物取壊し費助成 6 件：24,287 千円

- (2) 不燃化特区における老朽建築物取壊し・耐火建築物等への建替え促進 【まちづくり推進課】

首都直下地震による火災焼失や建物倒壊を防ぐため、都の「防災都市づくり推進計画」における不燃化特区の指定を受け、老朽建築物の取壊し並びに耐火建築物等への建替えについて助成を行った。

(件・千円)

地区名	指定月日	助成件数	助成金額
①南小岩七・八丁目周辺地区	平成25年 5月 24日	6	16,078
②松島三丁目地区	平成26年 4月 1日	12	35,199
③平井二丁目付近地区	平成26年 4月 1日	11	23,173
④南小岩南部・東松本付近地区	平成27年 4月 1日	18	40,539

- (3) 都市防災不燃化促進事業 【まちづくり推進課】

都市計画道路の沿道 30m の範囲を不燃化促進区域に指定し、火災の延焼を防ぐ延焼遮断帯の形成と避難路の安全確保のため、老朽建築物の取壊し並びに耐火建築物等の建築について助成を行った。

(件・千円)

地区名	指定月日	助成件数	助成金額
①補助第142・143号線地区	平成27年 9月 1日	3	11,828
②補助第144号線地区	平成27年 9月 1日	3	14,607
③補助第285号線地区	令和 3年 8月 1日	3	10,802

- (4) 小岩駅周辺まちづくり都市計画道路整備の促進 【まちづくり推進課】

地区名	内 容
①補助第285号線(南小岩八丁目)	道路整備(公園改修)、建物調査・算定、土地鑑定
②区画街路第28号線	建物調査・算定、土地鑑定

第2項 建築管理費

第1目 建築指導関係費

(1) 住宅の耐震化促進 ㊦ 【建築指導課】

135,846千円

① 耐震コンサルタント派遣

耐震コンサルタントを派遣し、住まいの耐震対策についての調査や相談をした。(件・千円)

区 分	6年度(a)	5年度(b)	(a)－(b)
件 数	241	235	6
金 額	13,255	12,925	330

② 戸建住宅耐震改修設計等助成(旧耐震)

昭和56年5月以前に建築の旧耐震基準の住宅に対し、精密診断・改修設計等の費用の80%、木造住宅30万円(非木造住宅45万円)を限度として助成した。(件・千円)

区 分	6年度(a)	5年度(b)	(a)－(b)
件 数	46	16	30
金 額	13,161	4,406	8,755

③ 戸建住宅耐震改修工事助成(旧耐震)

②の耐震改修設計等助成を受けた住宅に対し、耐震改修工事費の50%(非課税世帯は2/3)、木造住宅150万円(非課税世帯は200万円)、非木造住宅200万円を限度として助成した。

平成25年度より、木造に限り賃貸住宅にも対象を拡大した。補助率は50%、限度額は150万円(集合住宅は200万円)。(件・千円)

区 分	6年度(a)	5年度(b)	(a)－(b)
件 数	31	10	21
金 額	37,478	10,305	27,173

④ 新耐震戸建住宅耐震改修設計等助成

昭和56年6月から平成12年5月以前に建築の新耐震基準の木造住宅に対し、精密診断・改修設計等の費用の80%、30万円を限度として助成した。(件・千円)

区 分	6年度(a)	5年度(b)	(a)－(b)
件 数	11	6	5
金 額	3,076	1,788	1,288

⑤ 新耐震戸建住宅耐震改修工事助成

④の耐震改修設計等助成を受けた木造住宅に対し、耐震改修工事費の50%(非課税世帯は2/3)、150万円(非課税世帯は200万円)を限度として助成、木造賃貸住宅に対し耐震改修工事費の50%、150万円(集合住宅は200万円)を限度として助成した。(件・千円)

区 分	6年度(a)	5年度(b)	(a)－(b)
件 数	5	8	△3
金 額	7,061	7,689	△628

⑥ 老朽住宅除却助成

①の耐震コンサルタント派遣を受けた木造住宅に対し、除却費用の50%、50万円を限度として助成した。(件・千円)

区 分	6年度(a)	5年度(b)	(a)－(b)
件 数	100	127	△27
金 額	49,776	62,691	△12,915

⑦ 耐震相談会の実施

耐震相談会の開催により、住まいの耐震化の情報提供を行った。(回・件・千円)

区 分	6年度(a)	5年度(b)	(a)－(b)
回 数	12	9	3
相談件数	120	54	66
金 額	367	275	92

(2) 建築物の耐震化促進【建築指導課】

148,719千円

① 耐震アドバイザー派遣

専門の知識を有する者を派遣し、建築物所有者の主体的な耐震対策の取組を支援した。(回・千円)

区 分	6年度(a)	5年度(b)	(a)－(b)
派遣回数	2	1	1
金 額	88	44	44

② 耐震普及啓発個別訪問

未診断の建物所有者に対して個別訪問を行い、耐震化の普及啓発を行った。(回・千円)

区 分	6年度(a)	5年度(b)	(a)－(b)
派遣回数	29	30	△1
金 額	798	825	△27

③ 耐震診断助成

耐震診断を行うに当たり、必要な費用の一部を助成した。(件・千円)

区 分		6年度(a)	5年度(b)	(a)－(b)
分譲マンション	助成件数	1	0	1
	金 額	4,913	0	4,913
緊急輸送道路沿道建築物	助成件数	0	1	△1
	金 額	0	7,633	△7,633

④ 耐震改修設計助成

耐震診断完了後、耐震改修設計を行うに当たり、必要な費用の一部を助成した。(件・千円)

区 分		6年度(a)	5年度(b)	(a)－(b)
分譲マンション	助成件数	0	0	0
	金 額	0	0	0
緊急輸送道路沿道建築物	助成件数	0	0	0
	金 額	0	0	0
特定緊急輸送道路沿道建築物	助成件数	1	0	1
	金 額	6,170	0	6,170

⑤ 耐震改修工事等助成

耐震診断及び耐震改修設計完了後、耐震改修工事等を行うに当たり、必要な費用の一部を助成した。(件・千円)

区 分		6年度(a)	5年度(b)	(a)－(b)
分譲マンション	助成件数	1	0	1
	金 額	78,804	0	78,804
緊急輸送道路沿道建築物	助成件数	0	0	0
	金 額	0	0	0
特定緊急輸送道路沿道建築物	助成件数	1	0	1
	金 額	57,946	0	57,946

(3) 分譲マンション管理関係事業【建築指導課】

1,293千円

分譲マンションの居住者自らによる維持管理に対する側面的な支援を行った。

① 分譲マンション交流支援専門家派遣

(回・千円)

区 分	6年度(a)	5年度(b)	(a)－(b)
派遣回数	2	2	0
金 額	41	41	0

② 「マンション通信」発行支援(86～89号)

(回・千円)

区 分	6年度(a)	5年度(b)	(a)－(b)
発行回数	4	4	0
金 額	1,127	1,078	49

③ 区主催による分譲マンション管理組合セミナーを実施した。(回・千円)

区 分	6 年度(a)	5 年度(b)	(a) - (b)
派遣回数	1	1	0
金 額	51	56	△5

(4) 建築確認、その他の申請に対する審査事務〔計画通知を含む〕 【建築指導課】

建築基準法に基づく確認申請書(建築物、工作物、昇降機等)を受理し、建築基準関係規定に適合しているかの審査、工事中の中間検査(適用除外あり)及び完成時における完了検査を行った。さらに、民間の指定確認検査機関からの確認審査報告書、中間検査報告書、完了検査報告書の審査も行った。

建築指導 (件)

区 分	6 年度(a)	5 年度(b)	(a) - (b)
建 築 確 認 等 審 査	31	35	△4
許 可 申 請	80	94	△14
認定申請(長期優良認定含む)	309	246	63
道 路 位 置 指 定	11	13	△2

(5) 手数料納入状況 【建築指導課】

① 建築確認等手数料納入状況 (上段: 件・下段: 千円)

区 分	6 年度(a)	5 年度(b)	(a) - (b)
建 築 物 確 認	25	35	△10
	377	954	△577
建 築 設 備 確 認	6	14	△8
	52	130	△78
建 築 許 可	80	94	△14
	3,456	4,104	△648
建 築 認 定	62	55	7
	1,629	2,024	△395
長 期 優 良 認 定	247	191	56
	1,681	1,245	436
道 路 位 置 指 定	11	13	△2
	550	650	△100
合 計	431	402	29
	7,745	9,107	△1,362

② 中間検査手数料納入状況 (上段: 件・下段: 千円)

区 分	6 年度(a)	5 年度(b)	(a) - (b)
建 築 物	5	4	1
	361	234	127

③ 完了検査手数料納入状況 (上段: 件・下段: 千円)

区 分	6 年度(a)	5 年度(b)	(a) - (b)
建築物等(工作物含む)	20	15	5
	489	529	△40
建 築 設 備	5	12	△7
	61	156	△95
合 計	25	27	△2
	550	685	△135

④ 証明手数料納入状況

(上段：件・下段：千円)

区 分	6 年度(a)	5 年度(b)	(a)－(b)
住 宅 用 家 屋 証 明	3,002	3,034	△32
	3,903	3,944	△41
そ の 他 の 証 明	4,477	4,088	389
	1,343	1,226	117
合 計	7,479	7,122	357
	5,246	5,170	76

(6) 建築指導に関する事務 【建築指導課】

建築の計画段階での適切な指導を行い、建築物の適法性を確保するとともに細街路の拡幅整備を推進した。また、安全上・防災上確実な拡幅を指導するため、私道の建築基準法 42 条第 2 項道路現況測量を実施し、道路の中心および後退位置の判定を行った。

細街路の整備

(件)

区 分	6 年度(a)	5 年度(b)	(a)－(b)
建築基準法 43 条 2 項 2 号※	71	84	△13

※ 平成 30 年 9 月 24 日まで法 43 条ただし書き

区 分	6 年度	5 年度
建築基準法 42 条第 2 項道路現況測量	56 路線 3,080m	57 路線 2,526m

(7) 構造設備に関する事務 【建築指導課】

建築物の安全性と機能の向上を図るため、建築確認等の中で、構造や設備の審査を行い、設計者・工事監理者に指導を行った。なお、昇降機等については、別に昇降機確認申請により審査を行っている。

① 構造関係

ア 審査件数

(件)

区 分	1・2階	3階	4階	5階	6階	7階	8階	9階	10階	11階以上	小計	計画変更	工作物	合計
6 年度(a)	5	3	0	0	0	0	0	0	0	0	8	1	0	9
5 年度(b)	6	3	2	0	1	0	0	0	0	0	12	2	0	14
(a)－(b)	△1	0	△2	0	△1	0	0	0	0	0	△4	△1	0	△5

イ 建築工事施工計画等報告受理件数

(件)

6 年度(a)	5 年度(b)	(a)－(b)
110	107	3

② 建築設備(排煙、換気、非常用照明、避雷針、給排水等)関係

建築設備審査件数

(件)

6 年度(a)	5 年度(b)	(a)－(b)
11	15	△4

③ 昇降機関係

昇降機審査台数

(台)

6 年度(a)	5 年度(b)	(a)－(b)
6	14	△8

(8) 定期報告受理件数 【建築指導課】

不特定多数の人が使用する特定建築物（各種別により3年毎の報告）、建築設備、防火設備、昇降機については、定期報告による適正な維持管理の促進に努めた。

(件)

区 分	6 年度(a)	5 年度(b)	(a)－(b)
特 定 建 築 物	1,038	235	803
防 火 設 備	743	703	40
建 築 設 備	1,712	1,666	46
昇 降 機 等	4,785	4,704	81

(9) 監察に関する事務 【建築指導課】

安心で安全な住みよいまちづくりのため、通報等により摘発した違反建築物の是正指導を行った。

(件)

区 分	6 年度(a)	5 年度(b)	(a)－(b)
パ ト ロ ー ル 件 数	243	204	39
通 報 件 数	6	4	2
是 正 件 数	2	3	△1

(10) 老朽危険家屋の対応 【建築指導課】

適切な管理が行われていない家屋の所有者等に対して、適正管理の改善要請を行った。

(件)

区 分	6 年度(a)	5 年度(b)	(a)－(b)
除 却 改 善 件 数	6	13	△7

(11) 建設リサイクル法に関する事務 【建築指導課】

特定の建設資材の分別解体と再資源化を促進するため、一定規模以上の建築物の解体・新築等を行う場合、事前に届出を提出させるとともに、現場確認を行った。

(件)

区 分	6 年度(a)	5 年度(b)	(a)－(b)
届 出 等 受 付 件 数	1,135	1,009	126
調 査 件 数	811	689	122

(12) 省エネ法に関する事務 【建築指導課】

「建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律」に基づき、届出を受理して審査・指導を行った。

(件)

区 分	6 年度(a)	5 年度(b)	(a)－(b)
届 出 件 数	150	168	△18

第2目 営繕関係費

(1) 建設工事 【施設課】

文化共育部からの依頼で新築工事を実施した。（主管課予算）

施設名	構造・規模	延べ床面積	工期
塩沢江戸川荘温浴施設 増築工事	鉄筋コンクリート造 地上3階	1,701.30 m ²	令和6年7月・竣工
仮称南小岩七丁目土地区画 整理事業立体換地建築物	鉄筋コンクリート造 地上6階	1,748.31 m ²	令和8年2月・竣工予定

(2) 改修工事 【施設課】

庁内各部局からの依頼で各施設の改修工事について工事を実施した。(主管課予算) (件)

主管部	6 年度(a)	5 年度(b)	(a) - (b)
経営企画部	0	0	0
SDGs推進部	0	0	0
新庁舎・施設整備部	0	0	0
危機管理部	2	3	△1
総務部	5	2	3
都市開発部	1	0	1
環境部	0	1	△1
文化共育部	11	7	4
生活振興部	17	11	6
産業経済部	0	0	0
福祉部	5	2	3
子ども家庭部	11	14	△3
健康部	4	0	4
土木部	0	0	0
教育委員会事務局	44	44	0
合計	100	84	16

(3) 公共建築物の安全対策(公共施設の定期点検) 【施設課】 71, 220千円
建築物・建築設備について、建築基準法第12条に基づく定期点検調査を行った。(千円)

概 要	建築(敷地・構造・外壁・防水・避難経路)	82 施設	33,245
	建築設備(排煙・換気・非常照明・給排水)	242 施設	
	外壁劣化状況調査委託(全面打診点検)	12 施設	37,975
合 計			71,220

第3目 学校営繕関係費

(1) 学校改築事業 【学校建設技術課】

教育委員会事務局からの依頼で、老朽化などにより選定された学校について、設計・工事・工事監理を実施した(主管課予算)。

① 設計

学校名	内容	委託期間
平井南小学校	改築工事の基本設計及び実施設計	令和5年 10月 11日～令和7年 3月 14日
中小岩小学校	改築工事の基本設計及び実施設計	令和5年 10月 13日～令和7年 3月 14日
鹿骨小学校・松本小学校統合校	改築工事の基本設計及び実施設計	令和5年 11月 2日～令和7年 3月 14日
鎌田小学校	改築工事の基本設計及び実施設計	令和6年 9月 26日～令和8年 3月 13日
小松川小学校・平井東小学校統合校	改築工事の基本設計及び実施設計	令和6年 9月 26日～令和8年 3月 13日

② 工事

学校名	内容	工事期間
東小松川小学校	改築工事(建築・電気・機械)	令和4年 7月 1日～令和7年 6月 30日
大杉東小学校	改築工事(建築・電気・機械)	令和4年 7月 1日～令和7年 2月 28日
下鎌田小学校※1	改築工事(建築・電気・機械)	令和5年 7月 3日～令和7年 10月 31日
下小岩小学校※2	改築工事(建築・電気・機械)	令和5年 7月 3日～令和7年 8月 15日
小岩第一中学校	改築工事(建築・電気・機械)	令和5年 7月 3日～令和8年 7月 10日
一之江小学校	改築工事(建築・電気・機械)	令和6年 10月 28日～令和9年 7月 30日
一之江小学校	教室棟解体工事	令和6年 3月 26日～令和6年 9月 30日
葛西第二中学校	教室棟解体工事	令和6年 3月 26日～令和6年 9月 30日
平井南小学校	教室棟解体工事	令和7年 3月 26日～令和7年 10月 31日
松本小学校	教室棟解体工事	令和7年 3月 26日～令和7年 10月 31日

※1 下鎌田小学校と下鎌田西小学校の統合校

※2 下小岩小学校と下小岩第二小学校の統合校

第8款 環境費

第1項 環境整備費

第1目 環境推進費

(1) 環境をよくする運動に関する事務 【環境課ほか】 22,603千円

住みよい快適なまちをつくるため、環境をよくする代表者会議及び環境フェアと同日に中央大会を開催した。また、環境をよくする推進委員を中心とする各地区協議会の活動を後押しし、地域の特性を活かした美化運動、リサイクル推進活動、違法広告物撤去活動、違法駐車・迷惑駐輪防止活動、防犯活動、歩きたばこ・ポイ捨て防止活動等の各種実践活動に加え、環境をよくする運動を子どもたちに広めるため絵画コンクールが実施され、そうした活動の総括として各地区大会が開催された。

① 環境をよくする代表者会議 (人)

実施日	会場	参加者数	主な内容
5月9日	総合文化センター 会議室	29人	各地区協議会の活動報告 行動指針の策定、区からの報告 環境をよくする地区協議会活動の説明 参加者の意見交換

② 第54回環境をよくする運動中央大会 (人)

実施日	会場	参加者数	主な内容
6月2日 〔第1回は 昭和46年〕	総合文化センター 大ホール	720人	功労者表彰 357件 SDGs環境未来賞 8件 食品ロス削減推進表彰 2件 景観まちづくり賞 2件

③ 環境をよくする地区協議会活動 ※ 生活振興費(P.167)でも掲載

ア 絵画コンクール

実施結果 (点)

地区名	応募作品	入賞内訳				
		区長賞	協議会長賞	放置自転車対策賞	優秀賞	合計
小松川・平井	691	28	41	1	-	70
中 央	767	31	46	-	-	77
葛 西	1,348	54	82	-	-	136
小 岩	777	31	49	-	-	80
東 部	185	8	11	-	-	19
鹿 骨	1,093	42	69	-	-	111
環 境 課	48	1	-	-	3	4
合 計	4,909	195	298	1	3	497

※ 昭和45年から実施、昭和52年からは各地区別で実施

イ 区内一斉美化運動

環境をよくする運動の根幹的活動として、春・秋の強調月間において、各地区ごとに実施している。基準日を定め、各町会・自治会組織が中心となって、区内全域で道路・公園・河川などの公共空間の清掃活動を実施している。なお、清掃活動助成として、町会・自治会の世帯数規模に応じて上限を設け、清掃用具の現物支給を行った。

(ア) 美化運動実施結果集計(清掃課処理以外のごみ処理委託料：2,449千円) (団体・人)

		小松川・平井地区	中央地区	葛西地区	小岩地区	東部地区	鹿骨地区	その他	合計
春	実施基準日	5/19	—	—	5/19	5/11	5/26		
	参加団体数	70	—	79	53	38	47	51	338
	参加者数	2,397	—	4,937	2,380	7,442	929	826	18,911
秋	実施基準日	11/16	11/3	—	11/10	11/2	11/17		
	参加団体数	68	27	82	53	35	57	38	360
	参加者数	1,885	1,041	5,455	2,447	5,531	917	1,625	18,901

※ 昭和45年5月に第1回清掃デーとして開始、昭和63年5月から区内一斉美化運動に進展

(イ) 清掃用具の支給基準上限額(用具購入総額：1,312千円) (円・団体)

町会・自治会の世帯数	500未満	501～1,000	1,001～1,500	1,501～2,000	2,001以上
清掃用具支給基準上限額	4,000	5,000	6,000	8,000	10,000
該当する町会・自治会の数	138	52	29	22	32

(ウ) 清掃用具の支給品目およびその数量

支給品目	支給数量
長柄ホウキ	238本
短柄ホウキ	516本
竹ホウキ	159本

支給品目	支給数量
チリトリ	96個
文化チリトリ	36個
火バサミ	243本

支給品目	支給数量
熊手	55本
軍手	9,677双
園芸用スコップ	66本

(エ) 啓発に関する取り組み

強調月間ポスター掲示 春：4,179枚 秋：4,161枚

④ 環境みらい基金

信金中央金庫の「ふるさと応援団」による寄付金1,000万円を原資とし、水とみどり豊かな環境を次代に引き継ぎ、誰もが安心して自分らしく暮らせる共生社会を実現するため、令和5年3月に創設。

⑤ 駅前美観向上プロジェクト ⑤

駅前の美観向上と魅力創出を目指すため、区内主要駅前において、定期的な美化イベント実施のほか、クリーンな電力のみを使用したイルミネーションイベントや野外コンサート等を開催した。

ア 駅前美観向上プロジェクト活動実績(令和6年度)

(人)

実施日	イベント名	開催場所	参加者数
5月18日	パトラン東京による地域清掃とパトロール	西葛西駅	125
7月20日	パトラン東京による地域清掃とパトロール	平井駅	87
9月21日	パトラン東京による地域清掃とパトロール	篠崎駅	114
9月23日	Eco ミュージックフェスタ in 西葛西	西葛西駅	
11月16日	パトラン東京による地域清掃とパトロール	一之江駅	75
11月30日	環境をよくする星くず拾い大会	西葛西駅	118
12月15日	クリスマスミニコンサート in 小岩 2024	小岩駅	
令和7年1月18日	パトラン東京による地域清掃とパトロール	京成小岩駅	110
令和7年2月11日	バレンタインイルミナイト in 西葛西	西葛西駅	
令和7年3月15日	パトラン東京による地域清掃とパトロール	船堀駅	110

⑥ 歩きたばこ・ポイ捨て防止活動

ア 各協議会の地区大会において「歩きたばこポイ捨て防止」を活動項目の一つとして扱い、駅前などでの周知や啓発活動が実施された。

イ 地域まつり等PR活動実績（令和6年度）

実施日	イベント名
8月22日	環境をよくなる運動葛西地区大会
10月13日	第47回江戸川区民まつり
10月20日	第49回葛西まつり
11月3日	第46回北小岩まつり
11月10日	第47回東部地域祭
11月16日	環境をよくなる運動小松川平井地区大会
12月8日	環境をよくなる運動中央地区大会

ウ 啓発に関する取り組み (枚)

	一般区域	受動喫煙防止重点重点区域
路面シート貼付	160	32
看板設置	28	9

※ このほか、広報紙11月1日号掲載、路線バス車内でのアナウンス、たばこ商組合・パチンコ店連携、懸垂幕設置、区内各駅にポスター掲示を実施

⑦ 屋外の受動喫煙防止対策

令和2年4月1日に改正「江戸川区歩行喫煙及びポイ捨ての防止等に関する条例」が施行され、受動喫煙防止重点区域の指定により区域内の公共の場所では喫煙禁止となった。区域の指定にあわせ、重点区域ではシルバー人材センターに委託し、区域内禁煙の啓発と喫煙所の利用を促す取り組みを実施した。

受動喫煙防止重点区域	区域指定日
JR 平井駅周辺	令和2年7月16日
JR 小岩駅周辺	令和3年3月30日
東京メトロ葛西駅周辺	令和3年3月30日
東京メトロ西葛西駅周辺	令和3年3月30日
都営新宿線船堀駅周辺	令和4年8月10日

(2) 環境状況の把握に関する事務 【環境課】

25,358千円

① 大気環境の測定・監視

ア 大気汚染常時測定

環境基準達成状況や経年変化を把握するため、3か所で測定した。

測 定 局 測 定 項 目		一 般 測 定 局		沿 道 測 定 局		環 境 基 準 (目 標 値)
		環 境 測 定 分 析 室		篠 崎 小 学 校	上 一 色 中 学 校	
一 酸 化 炭 素 (CO)	2 % 除 外 値 ppm		0.5		—	10
	年 平 均 値 ppm		0.2		—	(5)
浮 遊 粒 子 状 物 質 (SPM)	2 % 除 外 値 mg/m ³		0.041		0.040	0.100
	年 平 均 値 mg/m ³		0.014		0.016	(0.035)
オキシダント (Ox)	最高1時間値 ppm		0.124		—	0.060
	年 平 均 値 ppm		0.035		—	—
二 酸 化 窒 素 (NO ₂)	9 8 % 値 ppm		0.033		0.035	0.060
	年 平 均 値 ppm		0.013		0.015	(0.030)

※ 環境基準の評価

2%除外値、98%値の は環境基準達成

2%除外値：年間すべての日平均値のうち高い方の2%を除外した後の最高値

98%値： 〃 低い方から98%に相当する値

オキシダントは5～20時の集計

イ 二酸化窒素移動測定

平成 30 年度末をもって、新設道路や環境悪化が想定される箇所がないため当面休止した。

② 有害大気汚染物質測定

有害大気汚染物質の状況を把握するため、2 地点で 4 回(5 月、8 月、11 月、2 月)測定した。

(単位: $\mu\text{g}/\text{m}^3$ 、但し重金属類は ng/m^3)

測定項目		環境基準 (指針値)	測 定 局	
			環境測定 分析室	上一色 中学校
揮発性有機化合物	ベンゼン	3	0.54	0.56
	トリクロロエチレン	130	0.55	0.35
	テトラクロロエチレン	200	0.11	0.090
	ジクロロメタン	150	1.2	1.2
	アクリロニトリル	(2)	0.019	0.020
	塩化ビニルモノマー	(10)	0.040	0.021
	クロロホルム	(18)	0.10	0.10
	1,2-ジクロロエタン	(1.6)	0.11	0.10
	1,3-ブタジエン	(2.5)	0.032	0.040
	塩化メチル	(94)	1.3	1.3
アルデヒド類	アセトアルデヒド	(120)	1.8	2.4
重金属類	ニッケル	(25)	1.1	1.3
	砒素	(6)	0.51	0.50
	マンガン	(140)	11	13
	クロム	—	2.0	2.2
	水銀	(40)	1.5	1.4

※ 年間 4 回測定の平均値(検出下限値未満の数値はその数値の 1/2 として計算した)

③ ダイオキシン類測定

環境中の状況を把握するため、大気測定を 1 地点で 4 回(5 月、8 月、11 月、2 月)と公共用水域における水質及び底質測定を 4 地点で 2 回(7 月、1 月)実施した。

ア 大気(採取は一週間採取法)

測定地点	環境測定分析室
平均値	0.010
環境基準	0.6
単 位	$\text{pg-TEQ}/\text{m}^3$

イ 水質

河川名	新中川	中川	新川	旧中川
測定地点	上一色橋	小松川橋	宇喜田橋	平成橋
平均値	0.36	0.48	0.14	0.24
環境基準	1.0			
単 位	$\text{pg-TEQ}/\text{リットル}$			

ウ 底質

河川名	新中川	中川	新川	旧中川
測定地点	上一色橋	小松川橋	宇喜田橋	平成橋
平均値	7.0	26	26	47
環境基準	150			
単 位	$\text{pg-TEQ}/\text{g}$			

④ 公共用水域の水質測定

環境基準の達成状況や経年・経月変化を把握するために区内 4 河川の水質を隔月測定した。

ア 生活環境項目

河 川 名		新 中 川	中 川	旧 中 川	新 川
測 定 地 点		上一色橋	小松川橋	平成橋	擬宝珠橋
水 域 類 型		河川 C	河川 C	河川 A	河川 A
p H	年 平 均 値	7.4	7.4	7.6	7.6
	環 境 基 準	6.5～8.5	6.5～8.5	6.5～8.5	6.5～8.5
	達 成 状 況	○	○	○	○
D O	年 平 均 値 (mg / l)	8.6	7.0	8.2	8.5
	環 境 基 準 (mg / l)	5以上	5以上	7.5以上	7.5以上
	達 成 状 況	○	○	○	○
B O D	75 % 水 質 値 (mg / l)	1.5	1.5	3.5	0.9
	環 境 基 準 (mg / l)	5以下	5以下	2以下	2以下
	達 成 状 況	○	○	×	○
S S	年 平 均 値 (mg / l)	16	24	10.4	5.9
	環 境 基 準 (mg / l)	50以下	50以下	25以下	25以下
	達 成 状 況	○	○	○	○
大腸菌数	90%水質値(CFU/100ml)	190	240	680	1100
	環 境 基 準 (CFU/100ml)			300以下	300以下
	達 成 状 況			×	×

※ 平成 29 年 4 月 1 日から旧中川と新川は河川 A 類型に指定された。それにより旧中川と新川の環境基準は従来の環境基準から変更された (D O : 5 以上から 7.5 以上、B O D : 5 以下から 2 以下、S S : 50 以下から 25 以下)

※ 達成状況については年平均値 (B O D については 75% 水質値、大腸菌数については 90% 水質値) を環境基準と比較させた

※ 令和 4 年度より環境基準の見直しに伴い、測定項目が「大腸菌群数」から「大腸菌数」へと変更された

イ 健康項目

カドミウム・シアン・鉛など健康項目 26 項目のうち、中川でふっ素、中川・旧中川・新川でほう素の環境基準超過が認められた。他の項目については全て環境基準に適合していた。

⑤ 公共用水域の底質測定

公共用水域の底質の状況を把握するため、4 河川で 2 回測定を実施した。

測 定 日	8 月 28 日・2 月 13 日				基準値等
測定地点名 (河川名)	上一色橋 (新中川)	小松川橋 (中川)	平 成 橋 (旧中川)	擬宝珠橋 (新川)	
総水銀 (mg/kg)	0.02	0.08	1.00	0.26	暫定除去基準 25 mg/kg 以上
P C B (mg/kg)	<0.01	<0.01	0.13	0.01	暫定除去基準 10 mg/kg 以上
強熱減量 (%)	2.3	3.4	17.1	12.1	
カドミウム (mg/kg)	0.07	0.25	1.7	1.0	
鉛 (mg/kg)	14	14	106	49	
砒素 (mg/kg)	12.5	11.0	16.5	11.5	
六価クロム (mg/kg)	<2	<2	<2	<2	

※ 定量値は年間 2 回測定の平均値。平均値の算出において、定量下限値未満の数値はその数値の 1/2 として算出

⑥ 自動車騒音の常時監視・要請限度予備調査

ア 常時監視調査

令和 6 年度調査路線

市川四つ木線、御徒町小岩線、新荒川堤防線、特別区道 103-0350 号線及び A-0200 号線

	昼夜とも達成	昼のみ達成	夜のみ達成	昼夜とも未達成
近接空間	6,561 戸 (90.1%)	491 戸 (6.7%)	0 戸 (0%)	233 戸 (3.2%)
非近接空間	7,632 戸 (99.7%)	11 戸 (0.1%)	0 戸 (0.0%)	14 戸 (0.2%)
全体	14,193 戸 (95.0%)	502 戸 (3.4%)	0 戸 (0.0%)	247 戸 (1.7%)

※ 沿道 50m 以内の住居等の環境基準の達成状況を評価した。

イ 要請限度予備調査

測定地点 (対象道路)	基準点騒音 レベル (dB)		基準点振動 レベル (dB)		交通量 (台/10 分)	
	昼間	夜間	昼間	夜間	昼間	夜間
北小岩 2-33 (市川四つ木線)	70	67	41	37	239	70
西小岩 2-18 (市川四つ木線)	66	63	38	34	83	26
平井 6-23 (御徒町小岩線)	72	69	42	37	227	63
西小岩 2-19 (御徒町小岩線)	66	63	44	40	229	71
平井 7-34 (新荒川堤防線)	66	61	31	24	60	10
平井 6-72 (新荒川堤防線)	68	63	44	34	59	11
平井 1-27 (新荒川堤防線)	66	60	42	32	36	5
平井 7-5 (新荒川堤防線)	66	61	39	31	56	10
平井 4-1 (新荒川堤防線)	64	59	42	33	108	24
小松川 2-6 (特別区道 103-0350 号線)	59	52	37	29	30	4
西葛西 8-21 (特別区道 A-0200 号線)	67	63	34	28	109	27

⑦ 航空機騒音測定

ア 昭和 46 年 3 月、羽田空港への着陸機が江戸川区上空を飛行する航空機騒音問題が発生した。東京地裁への上空飛行禁止を求める仮処分申請や区民と一体となった運輸大臣への飛行禁止の要請行動を経て、昭和 48 年 1 月に運輸省(現国土交通省)との和解が成立し、「南風悪天時の着陸便」のみの飛行となり、区内上空飛行の監視を始めた。

イ 区内上空の飛行状況監視を強化するため、平成 16 年 4 月に清新町コミュニティ会館に測定局を設置し、常時監視体制で「南風悪天時の着陸便」の騒音測定を開始した。

ウ 羽田空港の機能強化（国際線の増便）に伴い、令和２年３月２９日から新飛行経路として「北風運用時の離陸便（荒川ルート）」の運用が開始された。区への騒音影響を監視するため、これまでの「南風悪天時の着陸便」と併せて常時測定を実施した。

測定地点	清新町コミュニティ会館	
測定期間	令和6年4月1日～令和7年3月31日	
上空飛行日数	延387日	(荒川ルート：315日) (南風悪天時の着陸便：72日)
上空飛行機数	40,590機	(荒川ルート：34,110機) (南風悪天時の着陸便：6,480機)
最大騒音レベルの最大値	80.3 dB	
年間のLden	51 dB	
(Ldenの環境基準)	57 dB	

※ Lden(時間帯補正等価騒音レベル)：航空機騒音の評価基準。

江戸川区内は適用対象外地域であるが、Ⅰ類型(住居系地域)の基準を準用

(3) 環境法令等に基づく公害防止指導 【環境課】

8,764千円

- ① 都民の健康と安全を確保する環境に関する条例(平成12年12月22日条例第215号)に基づく事務工場・指定作業場からの申請・届出等について、審査及び指導を行い公害の未然防止に努めた。
受付状況 (件)

区分	届出等種類 (根拠条項)	6年度 (a)	5年度 (b)	(a)－(b)
工場	設置認可申請 (81条第2項)	9	5	4
	変更認可申請 (82条第2項)	12	10	2
	工事完成届 (84条第1項)	20	15	5
	氏名等変更届 (87条)	39	42	△3
	廃止届(行政廃止含) (87条)	35	22	13
	承継届 (88条第3項)	13	4	9
	地下水揚水量報告 (97条)	19	22	△3
	公害防止管理者選任解任届 (105条第2項)	1	8	△7
	適正管理化学物質使用量等報告 (110条第1項)	86	84	2
	土壌汚染状況調査報告 (116条第1項、116条の2第1項)	8	4	4
認可工場数：1,927件 (令和6年度末現在)				
指定作業場	設置届 (89条)	18	21	△3
	変更届 (90条)	12	4	8
	氏名等変更届 (93条第1項準用87条)	36	34	2
	廃止届(行政廃止含) (93条第1項準用87条)	7	19	△12
	承継届 (93条第2項準用88条)	6	11	△5
	地下水揚水量報告 (97条)	42	47	△5
	適正管理化学物質使用量等報告 (110条第1項)	65	65	0
	土壌汚染状況調査報告 (116条第1項、116条の2第1項)	1	2	△1
届出指定作業場数：1,075件 (令和6年度末現在)				
工事	石綿飛散防止方法計画届出書 (124条第1項)	17	23	△6
その他	地下水揚水量報告 (135条)	57	59	△2

② 騒音規制法・振動規制法に基づく事務

工場や建設作業等で使用される施設等について、届出受理と必要な公害防止指導を行った。

受付状況

(件)

区 分	届出種類 (根拠条項)	6 年度(a)	5 年度(b)	(a) - (b)
特定施設	騒音施設の設置届 (6 条)	6	4	2
	〃 変更届 (8 条)	2	7	△5
	振動施設の設置届 (6 条)	1	4	△3
	〃 変更届 (8 条)	1	3	△2
	騒音特定工場等数 : 632 事業場 2,989 施設 (令和6年度末現在) 振動特定工場等数 : 453 事業場 2,096 施設 (同 上)			
特定建設作業	作業実施届(騒音) (14 条)	598	538	60
	作業実施届(振動) (14 条)	426	398	28

③ 工場・指定作業場等の調査指導

公害規制基準の適合状況や設備の維持管理等の調査・指導を行った。

(件)

対 象	主 な 調 査 項 目	調査数	改善指導数
排水基準適用事業場	管理状況、排水中の規制対象物質濃度等	3	0
廃棄物処理事業場	管理状況、粉じん量等	1	0
化学物質取扱事業場等	保管・管理・使用状況、濃度測定等	30	0
ばい煙発生事業場	管理状況、排ガス中の規制対象物質濃度等	1	0
地下水(井戸水)	地下水の有害物質等	1	—

④ アスベスト対策

ア 大気汚染防止法に基づく事務

(ア) 特定粉じん排出等作業実施届出の審査を行った。

(件)

	6 年度(a)	5 年度(b)	(a) - (b)
届出件数	19	25	△6

(イ) 石綿事前調査結果報告の受理

令和4年4月1日から届出制度が始まった。

(件)

	6 年度(a)	5 年度(b)	(a) - (b)
届出件数	4,642	4,160	482

イ アスベスト調査費の助成

江戸川区アスベスト調査費助成金交付要綱に基づき、建築物等に使用されている吹付け材等のアスベスト含有有無を調査する費用について、一棟10万円を限度に調査費の2分の1助成を行った。

(件・千円)

	6 年度(a)	5 年度(b)	(a) - (b)
申請件数	3	3	0
助 成 額	114	100	14

ウ アスベスト関係立入り

区民からのアスベスト相談や、大気汚染防止法・事前周知要綱等に基づく届出内容の確認のため立入りをを行った。

(件)

	6 年度(a)	5 年度(b)	(a) - (b)
立入件数	300	190	110

エ アスベスト測定

環境大気中のアスベスト濃度測定結果 (総繊維数濃度)

(単位: 本/リットル)

測 定 地 点	5 月	8 月	11 月	2 月
区環境測定分析室(中央1丁目)	0.2 未満	0.2 未満	0.2 未満	0.9
上一色中学校(環七通り)	0.2 未満	0.2 未満	0.2 未満	1.2
篠崎小学校(京葉道路)	0.2 未満	0.2 未満	0.2 未満	1.1
東部区民館(東瑞江1丁目)	0.2 未満	0.2 未満	0.2 未満	1.5

※ 測定の定量下限値は0.2本／リットル。なお、大気汚染防止法に定められている石綿取扱工場の敷地境界における規制基準は10本／リットル以下

⑤ 工場立地法に基づく事務

工場立地法に基づく特定工場設置届および特定工場変更届について、江戸川区工場立地法区準則条例に定める基準に満たしているか審査・指導した。(件)

届出等種類	6年度(a)	5年度(b)	(a)－(b)
特定工場新設届	0	0	0
特定工場変更届	0	0	0
完了報告書	0	0	0

⑥ 区内の放射線測定について

焼却工程等において放射性物質が濃縮される施設となる江戸川清掃工場および葛西水再生センターの敷地境界付近各4地点の空間放射線量の測定を年4回実施した。

(4) 公害・環境関係の苦情相談 【環境課】

1,405千円

① 公害関係苦情処理事務

区民からの苦情相談に迅速かつ適切に対応し、問題の早期解決に努めた。

ア 苦情受付処理状況

(件)

6年度受付(a)	5年度受付(b)	(a)－(b)	6年度処理(c)	5年度処理(d)	(c)－(d)
335	333	2	341	292	49

※ 処理件数は、当年以前の受付分を含む。

イ 相談受付件数

(件)

種 別	6年度受付(a)	5年度受付(a)	(a)－(b)
電 波 障 害	2	5	△3
C A T V	0	0	0
カ ラ ス	29	30	△1
ハ ト	24	27	△3
野 鳥	3	6	△3
上 下 階	8	24	△16
ハ チ	120	104	16
た ば こ	120	145	△25
そ の 他	216	166	50
合 計	522	507	15

ウ 公害現象別苦情受付処理状況

(件)

区 分	6年度受付(a)			5年度受付(b)			(a)－(b)	年度別処理件数		(c)－(d)
	工場等	一般	計	工場等	一般	計		6年度(c)	5年度(d)	
ば い 煙	3	8	11	0	6	6	5	13	4	9
粉 じ ん	57	1	58	59	3	62	△4	61	45	16
有 害 ガ ス	3	1	4	0	1	1	3	2	2	0
悪 臭	16	28	44	14	15	29	15	40	30	10
水 質 汚 濁	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
騒 音	110	100	210	126	107	233	△23	225	214	11
振 動	51	16	67	55	7	62	5	68	56	12
地 盤 沈 下	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
土 壌 汚 染	0	0	0	1	0	1	△1	0	1	△1
そ の 他	1	4	5	3	4	7	△2	6	3	3
合 計	241	158	399	258	143	401	△2	415	355	60

※ 複数の現象がある場合は、それぞれの現象ごとに1件とした。

エ 飲食店等の夜間騒音監視

夜間・深夜の騒音苦情が多発する時期を中心に調査・監視を行い、地域環境を著しく阻害している工場・飲食店等に対して改善指導を行った。(件)

区 分	6年度(a)	5年度(b)	(a)－(b)
対 象 件 数	6	5	1
調 査 延 べ 回 数	6	6	0
夜 間 操 業 件 数	6	5	1
改 善 指 導 件 数	5	3	2

② あき地の適正管理

管理不良による生活環境悪化を防ぐため、所有者への改善指導等を行った。

ア 苦情相談受付件数 (件)

地 区	6年度受付(a)	5年度受付(b)	(a)－(b)
小 松 川 平 井	3	10	△7
中 央	10	21	△11
葛 西	9	8	1
小 岩	9	16	△7
東 部	1	4	△3
鹿 骨	6	1	5
合 計	38	60	△22

イ 草刈機貸出状況 (件・台)

区 分	6年度(a)	5年度(b)	(a)－(b)
貸 出 件 数	38	42	△4
貸 出 延 べ 台 数	438	382	56

ウ 改善除草受託状況 (件・㎡)

区 分	6年度受付(a)	5年度受付(b)	(a)－(b)
件 数	16	13	3
面 積	1,977	1,497	480

③ カラス・スズメバチの巣除去等の助成

個人住宅のカラスの巣、スズメバチの巣の除去について費用の一部助成を行った。

(件・千円)

区 分	6年度(a)		5年度(b)		(a)－(b)	
カラス等対策補助金	24	209	14	106	10	103

④ カラス落下ヒナ回収委託

巣から落ちたヒナの回収を専門業者に委託した。

(件・千円)

区 分	6年度(a)		5年度(b)		(a)－(b)	
落 下 ヒ ナ の 回 収	7	77	5	84	2	△7

⑤ ごみ屋敷対策事業 (新)

いわゆる「ごみ屋敷」の対策について、庁内の総合対策会議の実施や社会福祉法の枠組みを活用し、福祉推進課と共に支援会議を開催するなど、庁内関係部署や外部の関係機関と協議・検討を行い、当事者支援や未然防止・再発防止を図った。

(件)

区 分	6年度	
	支援	解決
当 事 者 支 援 の 実 施	14	2

第2目 気候変動適応計画費

(1) 気候変動対策及び啓発に関する事務 【気候変動適応計画課】 113,513千円

① 気候変動適応センターの設置

気候変動対策を「自分ごと」として捉え、取組を本格化させるため、都内では初、全国の区市町村では3番目となる「江戸川区気候変動適応センター」を令和3年4月1日に設置した。

② 気候変動適応計画の策定

気候変動の緩和策と適応策を柱とした「みんなで『いまの生命（いのち）』と『みらいの地球』を守る計画（江戸川区気候変動適応計画）」を令和4年12月に策定した。「第2次エコタウンえどがわ推進計画」を包含し、温室効果ガス排出削減目標を2013年度比で2030年度までに50%削減、2050年度カーボン・マイナスに改めた。

令和5年2月3日に都内で初めてとなる2050年「カーボン・マイナス都市宣言」を表明し、区民・事業者・区が一体となって脱炭素に向けた取組みを推進することとしている。

③ 熱中症対策 ㊦

ア 冷房設備のある区施設81か所と都・民間施設5か所で暑さを一時的にしのぐクールスポット「えどがわ”ひと涼み”処（どころ）」を開設した。

開設期間：6月下旬から9月30日

イ 区委託業務に従事するエッセンシャルワーカーへの補助を実施。

熱中症対策用品の購入費用を補助（補助率2/3、1人あたり上限2万円）

令和6年度実績 補助額：9,538,000円、対象者数：1,007人

④ 江戸川区環境行動計画

江戸川区第6次環境行動計画の推進

「江戸川区環境行動計画」に基づき、区が率先して省エネ・省資源、ごみの減量、リサイクルなど地球温暖化対策と環境に配慮した取組を進めた。

期間：2023年度から2030年度までの8年間

対象：区の全ての組織（指定管理者等を含む）

目標：温室効果ガス排出量を2030年度までに2013年度比50%超削減（毎年3.4%を目安に削減）

取組内容

	基準年度 (2021年度)	2024年度 ※3	対基準年度 増減率	基準年度比2030 年度削減率目標 ※()内は年目安
電気使用量（千kWh）	64,049	65,059	1.6%	約12%(2.6%)
都市ガス使用量(千m ³)	4,518	4,749	5.1%	約18%(4.0%)
庁用車燃料使用量(kℓ) ※1	209	198	△5.3%	約16%(3.6%)
上水道水使用量（千m ³ ）	1,260	1,314	※4	—
コピー用紙購入量(千枚) ※2	87,294	77,529	△11.1%	8%(1.0%)

※1 発熱量からガソリン量に換算 ※2 A4サイズに換算 ※3 速報値

※4 基準年度の高い削減実績を維持することを目標とする。

※廃棄物については令和6年度よりごみの再資源化を推進している

⑤ 気候変動に備え、脱炭素を目指す補助金の創設 ㊦

再生可能エネルギーの利用促進と災害時のレジリエンス強化のため、個人に対し、以下のメニューの導入費の一部を補助。 (件・千円)

メニュー名	補助額	件数	金額
太陽光発電システム	1kw 当たり 75,000 円 (上限 30 万円)	133	36,389
定置型蓄電池	経費の 1/4 (上限 20 万円)	84	16,516
ポータブル蓄電池	一律 10,000 円	132	1,320
電気自動車等	一律 100,000 円	225	22,500
再エネ 100%電力	一律 20,000 円	85	1,700
合 計		659	78,425

⑥ 地域エネルギー会社の設立検討 ㊦

太陽光発電を中心とした再エネ電力の創出や省エネの促進と併せて、地域経済循環の確立に寄与するための地域エネルギー会社設立に向けた検討を行った。

第3目 気候変動地域連携費

(1) 気候変動対策及び啓発に関する事務 【気候変動地域連携課】 30,230千円

① 環境フェア 2024

未来の地球へ ～踏み出そう はじめにいっぽ～

実施期間	会 場	参加者数	内 容
令和6年6月2日	総合文化センター 総合文化 センター前広場	3万人	参加企業・団体紹介 ※52企業・団体が出展（区関係部 署・えどがわエコセンター含 む）

② 「地域ぐるみで」脱炭素勉強会開催 ㊦

地域脱炭素実現に向けて松江地区連合町会、葛西地区自治会連合会（船堀地区自治連絡協議会）主催で勉強会を開始した。

令和6年度開催実績（参加者数延べ137名）	開催時期
第1回「城東電車と江戸川電気」	6月
第2回 ワークショップ「これからの暮らしを考える」	8月
第3回「江戸川区が考える地域エネルギー事業とは」	10月
第4回 講演「病気になりにくい住まい～おうちで取り組む脱炭素～」	12月
第5回「できない」から考える江戸川区の新しいエネルギー	2月

③ 脱炭素ニュースレター「カーボン・マイナスはじめのいっぽ」の発行

脱炭素のために何をすればいいのか？という、疑問を少しでも解決に導くために発行。

令和6年度発行実績	
第8号 断熱があなたの大切な人を守る！	11月
第9号 断熱ってどうしたらいいの？	1月
第10号 始めてみませんか？断熱のある生活を	3月

④ 中小企業の脱炭素見える化モデル事業 ㊦

脱炭素化に向けて「何をしてよいかわからない」区内中小企業に対して、脱炭素見える化支援を令和8年度までの3年間で実施。選定された支援企業に「学ぶ」→「知る」→「実践する」を取り組んでもらい、途中経過や体験を横展開することで、区内中小企業の更なる脱炭素化を促進する。
ア 支援企業：7社（金属加工×2、精密機械運搬、食品製造、プラスチック製造、工事設計施工、スポーツ施設運営）

イ 2030年度二酸化炭素排出量削減目標：174.5t ※2023年度比

⑤ 水辺の自然環境調査

区民の生活に潤いとやすらぎをもたらす水辺の植物をはじめ、鳥類・底生動物・魚類などの分布・生息環境を総合的に調査した。

ア 植 物

調 査 対 象	調 査 地 点	調 査 日	調 査 方 法	科	種
江戸川・ 旧江戸川	区境～旧江戸川河口	5月14～16日	歩 行	98	448
		7月4・5日			
		10月15・16日			

イ 鳥 類

調 査 対 象	調 査 地 点	調 査 日	調 査 方 法	種	数(羽)
江戸川・ 旧江戸川	区境～旧江戸川河口	7月5・16日	歩 行	33	2,886
		1月14・15日			

ウ 底生動物

調 査 対 象	調 査 地 点	調 査 日	調 査 方 法	種数
江戸川・ 旧江戸川	善兵衛樋管・水路 江戸川3丁目11番地先 南葛西五丁目公園先のワンド	7月4・5日	手網・スコップ	12

⑥ ラムサール条約登録に伴う葛西海浜公園の周知活動

日本国内のラムサール条約登録湿地が立地する市町村で構成するラムサール登録湿地関係市町村会議に令和元年8月8日に入会した。

負 担 金	80,000 円
学習・交流会の開催	令和6年11月（区不参加）
PR イベントの参加（東京都実施）	令和6年12月
ホームページの運営	随時更新

⑦ 気象防災アドバイザーによる活動

ア 実験を交えたお天気講座を出前授業として実施した。

開催数：2回

イ お天気コラム「アキラのズバツとお天気解説」を発行し、区ホームページに掲載した。

令和7年3月28日の発行をもって通算100号を達成。

発行数：51号

(2) えどがわエコセンターとの協働によるもったいない運動の推進 【気候変動地域連携課】

29,536千円

えどがわエコセンターと協働して、「もったいない」の心で省エネ・省資源に取り組んだ。

えどがわエコセンターへの支援(補助金)	29,536千円
もったいない運動えどがわの参加登録者数	157,582人
エコカンパニーえどがわの登録	277事業所
SDG s 環境未来賞の表彰	8組・人
みどりのカーテンモニター講習会の実施	12回203人

第4目 緑化公園費

(1) 公園等の管理及び設置に関する事務 【水とみどりの課】 5, 0 6 5, 4 7 5 千円

① 公園等の管理に関する事務 ㊦

ア 公園等をより快適で安全に利用していただくため、適切な管理を行った。令和5年度から総合レクリエーション公園及び新左近川親水公園については指定管理者制度を導入し、利用者へのサービス向上や効率的な管理運営が図られるよう指定管理者への指導監督を行った。

(公園管理数) : 令和6年4月1日現在

・園数 : 496 園 ・面積 : 2,341,646.13 m²

項 目	6年度(a)	5年度(b)	(a) - (b)
手洗所管理(園/棟)	367/480	367/478	0/2
花苗植付(株)	31,517	47,832	△16,315
高木剪定(本)	5,837	6,381	△544
枯損木処理(本)	320	558	△238
高木植栽(本)	39	69	△30

※ 指定管理者分を含む。

イ 公園等占用許可事務 (件)

承認・許可件数	6年度(a)	5年度(b)	(a) - (b)
長期占用	29	40	△11
短期占用	4,867	3,542	1,325

※ 短期占用は指定管理者分を含む。

ウ 野球場・運動場運営(なぎさ公園)【指定管理者】 (人・円)

施設名		6年度(a)	5年度(b)	(a) - (b)
野 球 場	利 用 数	50,508	50,771	△263
	収 入 額	881,980	909,200	△27,220
運 動 場	利 用 数	76,783	59,030	17,753
	収 入 額	792,260	377,670	414,590

エ 茶室運営(利用状況) (人・円)

施設名		6年度(a)	5年度(b)	(a) - (b)
源 心 庵	利 用 数	11,937	11,596	341
	収 入 額	2,198,485	1,229,850	968,635
甲 和 亭	利 用 数	1,602	1,482	120
	収 入 額	91,890	87,570	4,320

オ 駐車場の管理運営(利用状況) (台・円)

駐車場名	収容台数		6年度(a)	5年度(b)	(a) - (b)
なぎさ公園 東第二駐車場	地上40台	台 数		8,783	
		収 入 額		3,381,400	
東部交通公園 駐車場	地上20台	台 数	13,670	12,816	854
		収 入 額	4,136,000	4,566,250	△430,250

※ なぎさ公園東第二駐車場は令和5年11月1日まで。

カ 駐車場の管理運営(利用状況) 【指定管理者】

(台・円)

駐 車 場 名	収容台数		6 年度(a)	5 年度(b)	(a)－(b)
新左近川親水公園 駐 車 場	地下 191 台	台 数	17,754	19,044	△1,290
		収 入 額	7,848,800	7,938,100	△89,300
新左近川親水公園 新左近橋下駐車場	地上 26 台	台 数	13,433	12,026	1,407
		収 入 額	6,862,200	5,908,900	953,300
虹 の 広 場 駐 車 場	地上 12 台	台 数	9,191	8,486	705
		収 入 額	5,102,700	5,003,700	99,000
ファミリースポーツ 広 場 駐 車 場	地上 16 台	台 数	10	13,099	△13,089
		収 入 額	9,400	5,050,100	△5,040,700
フラワーガーデン 駐 車 場	地上 25 台	台 数	7,646	9,252	△1,606
		収 入 額	3,489,970	4,279,900	△789,930
富 士 公 園 駐 車 場	地上 69 台	台 数	18,178	21,255	△3,077
		収 入 額	7,490,800	8,596,600	△1,105,800
な ぎ さ 公 園 北 駐 車 場	地上 28 台	台 数	10,514	13,277	△2,763
		収 入 額	5,733,300	8,600,300	△2,867,000
な ぎ さ 公 園 東 第 一 駐 車 場	地上 15 台	台 数	8,622	8,524	98
		収 入 額	4,019,200	4,215,100	△195,900
葛 西 防 災 公 園	地上 18 台	台 数	17,363	17,950	△587
		収 入 額	7,478,500	6,757,350	721,150
合 計		台 数	102,711	122,913	△20,202
		売 上 金 額	48,034,870	56,350,050	△8,315,180

キ バーベキュー場の運営

(人・円)

公 園 名		6 年度(a)	5 年度(b)	(a) - (b)
小松川千本桜	利 用 数	7,636	4,737	2,899
	収 入 額	3,452,400	3,578,400	△126,000

ク バーベキュー場の運営 【指定管理者】

(人・円)

公 園 名		6 年度(a)	5 年度(b)	(a) - (b)
富 士 公 園	利 用 数	4,816	4,679	137
	収 入 額	1,883,700	1,757,700	126,000
新左近川親水公園	利 用 数		8,649	
	収 入 額		4,029,900	

※ 新左近川親水公園デイキャンプ場は令和 6 年 4 月からリニューアル工事。令和 7 年 1 月から民間事業者による運営に移行。

ケ パノラマシャトルの運営(利用状況) 【指定管理者】

運営区間 総合レクリエーション公園内

運行台数 2 台(平日は 1 台運行)

フラワーガーデン～芝生広場～キャンプ場～富士公園～展望の丘～なぎさ公園 1.7 km

(人・円)

施 設 名		6 年度(a)	5 年度(b)	(a) - (b)
パノラマシャトル	利 用 数	31,505	30,097	1,480
	収 入 額	3,545,050	3,349,900	195,150

コ 自動販売機の設置 (台・円)

		6年度(a)	5年度(b)	(a)－(b)
自 動 販 売 機	設 置 台 数	64	88	△24
	収 入 額	20,121,836	20,243,948	△122,112

サ キッチンカーの出店 (店・円)

		6年度(a)	5年度(b)	(a)－(b)
キ ャ ッ チ ン カ ー	出 店 件 数	250	311	△61
	収 入 額	1,012,500	1,259,550	△247,050

※ 指定管理者分を含む。

シ 自然動物園及びポニーランドの運営

(公財) えどがわ環境財団へ業務委託を行い、適切な管理に努めた。

(ア) 自然動物園

・動物及び鳥の種類と数

59種502点 (令和7年3月31日現在) (人)

入 園 者 数	6年度(a)	5年度(b)	(a)－(b)
自 然 動 物 園	385,532	343,475	42,057

(イ) ポニーランド

・保有馬

篠崎ポニーランド 10頭・なぎさポニーランド 8頭 (令和7年3月31日現在) (人)

入 園 者 数	6年度(a)	5年度(b)	(a)－(b)
篠 崎 ポ ニ ー ラ ン ド	60,986	55,060	5,926
な ぎ さ ポ ニ ー ラ ン ド	67,912	56,101	11,811
合 計	128,898	111,161	17,737

ス イベントの開催 (人)

事 業 名	実施年月日	場 所	参加者数
一之江抹香亭の企画 展等の運営	江戸園芸植物展示等 年8回	一之江抹香亭	6,592
	ふれあい茶席 年11回		284

② 公園施設の維持補修に関する事務

ア 公園等をより快適で安全に利用できるよう、遊具などの維持補修を行った。 (件)

工 事 内 容	6年度(a)	5年度(b)	(a)－(b)
公園維持補修工事	242	292	△50

※ 指定管理者分を除く。

イ 特徴ある公園等を安全・安心に利用できるよう、設備等の改修工事を行った。

(ア) 大規模改修工事 (件)

工 事 内 容	6年度(a)	5年度(b)	(a)－(b)
機 械 設 備 (ポ ン プ 等)	6	2	4
電 気 設 備 (照 明 等)	5	7	△2

(イ) 維持補修工事 (件)

工 事 内 容	6年度(a)	5年度(b)	(a)－(b)
機 械 設 備 (ポ ン プ 等)	6	13	△7
電 気 設 備 (照 明 等)	6	13	△7

③ 公園等の整備に関する事務 ⑧

総合レクリエーション公園等のリニューアル整備を行った。

整 備 内 容	6 年度(a)	5 年度(b)	(a)－(b)
総合レクリエーション公園等 リニューアル工事	1	1	0

④ 公園等の新設・拡張に関する事務

公園等の用地取得

公園不足地域の解消や公園緑地空間の拡充、防災性向上のため、新たな公園・緑地の用地取得を行った。

- ア 今井かきの木公園（新設） 558.85 m²
 イ 鹿骨一丁目第三公園（新設） 188.84 m²
 ウ （仮称）江戸川四丁目公園（拡張） 206.50m²

(2) 街路樹・植樹帯等の維持管理に関する事務 【水とみどりの課】 1, 1 3 5, 1 2 4 千円

① 街路樹を大きく育てる基金 (円)

	5 年度末	6 年度		6 年度末	目 的
		積立額	取崩額		
街路樹を大きく 育 てる 基 金	7,372,785	5,433	0	7,378,218	個人や団体・企業からの寄付により、街路樹を大きく育てる事業に活用する。

② 街路樹、植樹帯等の育成に関する事務

街路樹の良好な保全(季節感、緑陰等)を行うとともに、「安心して歩ける道づくり」のための迅速な環境改善を図り、より質の高い街路の緑空間とするための適正な維持管理に努めた。

街路樹管理数（令和6年4月1日現在）

・高中木：51,869本 ・低 木：984,976株

項 目	6 年度(a)	5 年度(b)	(a)－(b)
除 草 (m ²)	377,440	359,248	18,192
高 木 剪 定 (本)	18,458	15,870	2,588
低 木 刈 込 (m ²)	183,423	173,105	10,318
枯 損 木 伐 採 (本)	555	246	309
高 木 植 栽 (本)	109	143	△34

(3) 河川の利用に関する事務 【水とみどりの課】

5 2 千円

① 水辺利用の促進に関する事務

都市の中の貴重な自然環境である河川など水辺の多様な可能性を追求するとともに、水辺を舞台とした住民活動を推進することを目的に、各種の事業を支援した。

ア ボランティア支援

	6 年度(a)	5 年度(b)	(a)－(b)
水 辺 の ボ ラ ン テ ィ ア	33 団体/ 12 個人	34 団体/14 個人	△1 団体/△2 個人

イ 荒川クリーンエイド

荒川下流域の一斉清掃を行う「荒川クリーンエイド」を開催し、河川愛護の意識向上を図った。

ウ 旧中川灯ろう流し

江戸川・江東両区の地元町会が主催する「旧中川東京大空襲犠牲者慰霊灯籠流し」について、東京都や江東区と調整を図り、開催に向けて支援を行った。

② 水辺環境の整備並びに管理運営に係る基本方針に関する事務

海や大河川の雄大な水辺空間、内河川等の身近な水辺空間を街づくりに生かした「遊水都市江戸川区」を創出するため、水辺環境整備を積極的に進めるとともに、国や都など関係機関との調整を行い、事業の促進を図った。

ア 荒川の利用に関する調整

子供たちの河川活動推進を目的とする「下平井水辺の楽校」の活動に関し、関係機関との調整を図った。

イ 江戸川の利用に関する調整

江戸川河川敷の利用促進に向けた河川区域内の占用等について、国土交通省江戸川河川事務所と調整を図った。

ウ 旧中川の利用に関する調整

旧中川をより親しみやすく、より利用しやすくするために関係機関と調整を図った。

エ 新中川の利用に関する調整

高水敷未整備区間の早期整備について、東京都と調整を図った。

オ 旧江戸川の利用に関する調整

地域の防災性を高めるため、スーパー堤防を伴う江戸川四丁目地区の整備に向けて、東京都と協議・調整を図った。

カ 中川の利用に関する調整

中川堤防緑化事業に関して、東京都と調整を図った。

キ 新川の利用に関する調整

江戸情緒あふれる「新川千本桜」の利用促進に向けて関係機関と調整を図った。

(4) 緑化推進事業及び公園の利活用に関する事務 【水とみどりの課】 75,723千円

① 緑化推進事業に関する事務

ア 寄贈樹の受入れや名木・古木の保護を行った。

(ア) 寄贈樹木の受入れ

樹木3本＝公園3本

株物2株＝公園2株

(イ) 名木・古木の保護

指定 274本

イ あなたの思いを形に 公園キラリ事業

実績 2件（パーゴラ2基、シダレヤナギ1本）

ウ ボランティア支援

	6年度(a)	5年度(b)	(a)－(b)
公園ボランティア	270団体/175個人	264団体/160個人	6団体/15個人
緑のボランティア	70団体/57個人	71団体/52個人	△1団体/5個人
えどがわ桜守	14団体/95個人	14団体/95個人	0団体/0個人

エ イベントの開催 (人)

事業名	実施年月日	場 所	参加者数
花壇コンクール/フラワーまつり	5月25日(土)	小岩フラワーロード	611
小岩菖蒲園まつり	6月1日(土)～16日(日)	小岩菖蒲園	120

② 公園でのイベント開催及びプレーリーダーの配置

公園でのイベント開催及びプレーリーダーを配置することにより、子育て世代の環境の整備を図った。

- ・イベントの開催（パークカフェ） 2 公園
- ・プレーリーダーの配置 5 公園 ※小岩公園の改修工事による一時閉鎖

(5) 緑化の推進及び公園の計画調整に関する事務 【水とみどりの課】 5 5, 3 5 4 千円

① みどりの基本計画の公表

今後 10 年の緑の将来像を目指し、それを実現するための緑の保全・創出・育成を図る施策方針としての「江戸川区みどりの基本計画」を公表した。

② 植栽・樹木数の調査事務

緑の基礎数値である植栽・樹木数について 4～5 月に調査を行った。(本)

区 分	6 年度末現況	5 年度末現況	6 年度植栽実績
公 園	1, 248, 916	1, 242, 463	6, 453
公 共 施 設	740, 910	741, 066	△156
街 路	1, 467, 037	1, 465, 501	1, 536
民 間 緑 化	3, 679, 342	3, 634, 103	45, 239
合 計	7, 136, 205	7, 083, 133	53, 072

③ 住宅等整備基準条例に関する協議事務

住宅等整備基準条例に基づく緑地、屋上緑化等について指導・助言を行った。(件)

区 分	6 年度(a)	5 年度(b)	(a)－(b)
中 高 層 共 同 住 宅 の 緑 地 等	14(9)	13(8)	1(1)
そ の 他 の 建 築 物 の 緑 地 等	11(6)	13(4)	△2(2)
合 計	25(15)	26(12)	△1(3)

※ ()内は屋上緑化件数

第 5 目 公園整備費

(1) 公園等の新設・拡張・整備に関する事務 【公園整備課】 6 3 1, 5 5 5 千円

① 公園等の整備に関する事務

公園等をより快適で安全に利用できるよう、適切な公園施設の改修を行った。(件)

工 事 内 容	6 年度(a)	5 年度(b)	(a)－(b)
公 園 改 修	3	6	△3

ア 公園改修 3箇所

② 公園等の新設・拡張に関する事務 ㊦

公園等の新設・拡張工事に関する事務

用地買収済み、都市計画公園・緑地の優先整備区域等、公園の整備を行った。

ア 今井かきの木公園（新設）554.07 m²

イ 五分一にまつ公園（新設）3,987.17 m²

ウ 鹿骨一丁目第三公園（新設）188.84 m²

第2項 清掃事業費

第1目 清掃事業費

(1) 清掃管理運営 【清掃課】

401千円

① 廃棄物減量等推進審議会

・委員の構成

学識経験者、区民、事業者、区議会議員等の15名

・開催日等

回数	開催日	議 題
第68回	7月19日	・令和5年度のごみ・資源量について ・災害廃棄物処理計画の改正について ・不用品リユースの進捗状況 ・製品プラスチック回収導入に係る検討部会実施報告
第69回	12月9日	・製品プラスチックの回収について ・一般廃棄物処理基本計画の中間改定について ・災害廃棄物処理計画の改定について
第70回	2月18日	・令和5年度江戸川区清掃・リサイクル事業における各施策の執行状況について（PDCAサイクル） ・第2次Edogawa ごみダイエツトプラン（江戸川区一般廃棄物処理基本計画）の中間改定について ・製品プラスチックの回収について

(2) リサイクル事業 【清掃課】

1,968,529千円

① 集団回収

ア 回収実績

区 分	6年度(a)	5年度(b)	(a)－(b)
実施団体数(団体)	679	684	△5
実施世帯数(世帯)	143,425	144,185	△760
回収量(t)	6,866	7,357	△491
報奨金支払額(円)	41,194,794	44,142,186	△2,947,392

イ 回収品目 (t)

区 分	紙 類	布 類	金 属 類	び ん 類	その他 (ペットボトル)	合 計
6年度実績(a)	6,544	27	285	0.1	11	6,866
5年度実績(b)	7,004	26	299	0.1	29	7,357
(a)－(b)	△460	1	△14	0	△18	△491

※ 端数処理の関係で合計が合致していない。

ウ 古紙回収業者支援

(kg・円)

区 分	6年度(a)	5年度(b)	(a)－(b)
支援対象回収実績	4,455,672	4,673,510	△217,838
支援金支払額	16,118,294	16,776,622	△658,328

② 資源回収

ア 事業の内容

- ・回収回数 週1回(古着・古布は月6回、ほかに臨時回収(年9回)と常設回収を実施)
- ・資源を出す場所 ごみ集積所(古着・古布は区内施設28か所)
- ・回収する資源 古紙(新聞・雑誌・雑がみ、段ボール、紙パック)、びん、缶、ペットボトル、容器包装プラスチック、古着・古布
- ・出し方 古紙(新聞・雑誌・雑がみ、段ボール、紙パック)はそれぞれひもでしばる。びん、缶は専用のコンテナに入れる。ペットボトルは専用のネット袋に入れる。
容器包装プラスチックはごみ容器又は透明・半透明の袋にまとめて入れる。
古着・古布は透明・半透明の袋に入れて回収場所に持ち込む。

イ 回収実績

(t)

区 分	古 紙	び ん	缶	ペット ボトル	容 器 包 装 プラスチック	古着・古布	合 計
6 年度(a)	9,723	4,678	1,581	3,054	2,735	255	22,027
5 年度(b)	9,954	4,876	1,623	3,011	2,748	256	22,468
(a)－(b)	△231	△198	△42	43	△13	△1	△441

※ 端数処理の関係で合計が合致していない。

③ 事業系古紙リサイクル制度「エコ・オフィス協力会」

ア 事業の内容

- ・回収古紙 新聞・雑誌、段ボール、OA用紙、ミックスペーパー
- ・回収料金 1回2,000円(200kgまで)
- ・実施事業者 江戸川資源リサイクル事業協同組合

イ 回収実績

(社・t)

区 分	6 年度(a)	5 年度(b)	(a)－(b)
参加事業所数	63	60	3
回 収 量	24	24	0

④ 出前講座

ごみの減量とリサイクルを進めるため、地域団体が行う講習会などに講師の派遣を行った。

(回・人)

区 分	6 年度(a)	5 年度(b)	(a)－(b)
実施回数	8	7	1
参加人数	320	269	51

⑤ ごみ処理・リサイクル施設見学会

ごみ減量やリサイクルへの理解を深めるために、区内で回収された容器包装プラスチックをリサイクルする施設やごみを埋め立てる中央防波堤埋立処分場などの見学会を実施した。

(回・台・人)

区 分	6 年度(a)	5 年度(b)	(a)－(b)
実施回数	3	3	0
バス台数	6	6	0
参加人数	102	108	△6

⑥ マイバッグ運動

レジ袋削減のためにマイバッグ利用の普及に取り組んだ。

マイバッグ運動推進店

(店)

区 分	6 年度(a)	5 年度(b)	(a)－(b)
推 進 店 舗 数	120	121	△1

⑦ リサイクル情報の収集・提供

ア 清掃・リサイクルニュース「ごみダイエット」を発行し、リサイクル意識の啓発などに努めた。(回・部)

区 分	6 年度(a)	5 年度(b)	(a)－(b)
発 行 回 数	2	3	△1
延 べ 発 行 部 数	48,000	72,000	△24,000

イ 区立小学校4年生を対象に環境教育冊子「えどがわくのごみダイエットにチャレンジ」を作成した。(部)

区 分	6 年度(a)	5 年度(b)	(a)－(b)
作 成 部 数	1,000	1,200	△200

ウ 家庭での不用品の再利用やものを大切に長く使うことでごみの減量を進めるため、「リサイクルショップ協力店」、「修理のお店」、「エコストア」(環境にやさしい取り組みをしている店舗)の一覧表を作成し、ごみダイエット、ホームページなどで区民に情報提供した。(店)

区 分	6 年度(a)	5 年度(b)	(a)－(b)
リサイクルショップ協力店	26	30	△4
修 理 の お 店	93	97	△4
エ コ ス ト ア	77	67	10

⑧ イベントでの取り組み

区民まつり、各地区の地域まつりなど区内で行われる各種イベントにコーナーを設け、ごみ減量・リサイクル推進の啓発活動を行った。(回)

区 分	6 年度(a)	5 年度(b)	(a)－(b)
出 展 回 数	3	6	△3
く る ん 出 演 回 数	3	4	△1

⑨ フードドライブ

食品ロス削減のために家庭内の未利用食品を集め、フードバンクを通じて食品を必要としている方へ提供した。(回・kg)

区 分	6 年度(a)	5 年度(b)	(a)－(b)
実 施 回 数	5	4	1
回 収 量 (うち常設回収量)	1,118 (1,069)	2,446 (2,303)	△1,328 (△1,234)

⑩ 食べきり推進店

小盛りやハーフサイズによる提供、賞味期限間近などによる値引販売等、食品ロス削減に取り組む店舗を区ホームページを通じて紹介した。(店)

区 分	6 年度(a)	5 年度(b)	(a)－(b)
食べきり推進店舗数	360	360	0

⑪ ごみダイエット in 文化祭

学校文化祭での生徒による3Rに関する出展の支援を行った。(校・人)

区 分	6 年度(a)	5 年度(b)	(a)－(b)
実 施 学 校 数	2	2	0
来 場 者 数	8,992	4,774	4,218

⑫ 30・10 運動

宴会での食べ残しや家庭での食品ロスを減らすために、「宴会版 30・10 運動マニュアル」・「卓上POP」・「コースター」や毎月10・30日に「食べきりレシピ」を区ホームページで紹介した。(件)

区 分	6 年度(a)	5 年度(b)	(a)－(b)
紹 介 レ シ ピ 数	24	24	0

⑬ 食べきりレシピ募集

何気なく捨てていたり、余りがちな食材を使った食べきりレシピを募集。応募レシピは区ホームページで紹介するほかレシピカードにしてイベントで配布した。(件)

区 分	6 年度(a)	5 年度(b)	(a)－(b)
応 募 レ シ ピ 数	15	20	△5

⑭ ばとんたっち～子ども服交換会～

子ども服の交換会を実施し、古着の再利用またはリサイクル回収へつなげた。(人・枚)

区 分	6 年度(a)	5 年度(b)	(a)－(b)
参 加 人 数	1,293	695	598
持 込 み 衣 類 数	12,818	9,697	3,121

⑮ 区内公立中学校 制服等リユース

区内公立中学校における制服等をリユースする取組みを支援した。(校)

区 分	6 年度(a)	5 年度(b)	(a)－(b)
実 施 校 数	29	30	△1

⑯ 江戸川区食品ロス削減推進会議

食品ロスを削減するために、関係団体等が緊密に連携しながら、主体的に食品ロスの削減に取り組むための会議を開催した。(回・人)

区 分	6 年度(a)	5 年度(b)	(a)－(b)
実 施 回 数	2	2	0
参加委員数 (のべ)	31	33	△2

⑰ 食品ロス削減マッチングサービス「タベくるん」

飲食店・小売店と区民を結び付け、食品ロスになりそうな料理や食材を手軽にお得に購入してもらうフードシェアリングサービスを実施した。(店・人)

区 分	6 年度(a)	5 年度(b)	(a)－(b)
協 力 店	13	12	1
登 録 者 数	2,213	2,040	173

⑱ 江戸川区食品ロス削減推進表彰

食品ロス削減のために活動을続け、その功績が顕著であり、他の模範となる事業者等について表彰を行った。(団体)

区 分	6 年度(a)	5 年度(b)	(a)－(b)
江戸川区食品衛生協会会長推薦	1	1	0
江戸川区商店街連合会会長推薦	1	1	0

(3) 清掃事業 【清掃課】

3, 3 4 5, 0 7 6 千円

① 廃棄物の収集・運搬

地域の特性や区民要望に沿ったきめ細かい収集運搬を実施した。

ア ごみ収集

(t)

区 分	6 年度(a)	5 年度(b)	(a)－(b)
燃やすごみ (週 2 回)	106,102	108,356	△2,254
燃やさないごみ (月 2 回)	1,873	1,850	23
粗大ごみ (随時申込)	4,813	4,961	△148
合 計	112,788	115,167	△2,379

イ 小型家電等再資源化

(t)

6 年度(a)	5 年度(b)	(a)－(b)
1,020	991	29

ウ 動物死体処理

(件)

6 年度(a)	5 年度(b)	(a)－(b)
940	1,027	△87

エ 区内し尿収集

葛西清掃事務所小松川分室で江戸川区全域を管轄し、概ね月2回収集した。

(ア) 収集量 (k1)

6年度(a)	5年度(b)	(a) - (b)
111.97	121.18	△9.21

(イ) 区内し尿収集対象戸数(4月1日現在) (戸)

6年度(a)	5年度(b)	(a) - (b)
116	118	△2

② 大規模建築物における廃棄物の発生抑制・適正処理及び再利用・資源化の推進

「再利用計画書」提出の推奨及び「廃棄物管理責任者講習会」を実施した。

ア 再利用計画書の提出状況 (件)

6年度(a)	5年度(b)	(a) - (b)
562	490	72

イ 廃棄物管理責任者講習会参加者 (人)

6年度(a)	5年度(b)	(a) - (b)
279	132	147

③ 戸別訪問収集

高齢者・障害者で、自ら家庭廃棄物を集積所まで出すことが困難な方々に対して、ごみ出しの負担軽減を図った。

6年度(a)	5年度(b)	(a) - (b)
1,499	1,417	82

④ ふれあい環境学習

区内小学生に対して、ごみ・リサイクル実践教育を行った。

区 分	6年度(a)	5年度(b)	(a) - (b)
開催日数	1	0	1
参加者数	123	0	123

(4) 一般廃棄物処理業・浄化槽清掃業許可事務 【清掃課】 266千円

平成25年度から一般廃棄物処理業・浄化槽清掃業の許可に係わる申請・届出の審査事務については、東京二十三区清掃協議会が管理執行事務として共同処理を行っている。なお、行政指導及び立入検査などは区が主体的に行っている。

① 一般廃棄物処理業受付状況 (件)

区 分	6年度(a)	5年度(b)	(a) - (b)
新規・更新許可申請	108	168	△60
変更許可申請	1	1	0
変更承認申請	103	105	△2
変更届	474	497	△23
廃止届	0	0	0
合 計	686	771	△85

※ 令和6年4月1日時点 一般廃棄物処理業者 272社

② 一般廃棄物処理業立入検査状況 (件)

区 分	6年度(a)	5年度(b)	(a) - (b)
立 入 検 査	15	8	7

③ 浄化槽清掃業受付状況 (件)

区 分	6年度(a)	5年度(b)	(a) - (b)
申 請 等 件 数	20	22	△2

(5) 清掃一部事務組合負担金 【清掃課】 3,147,157千円

ごみの中間処理は23区が共同して行う。これにかかる費用を負担金として支出した。

第9款 文化共育費

第1項 社会教育費

第1目 文化振興費

- (1) 公益財団法人えどがわボランティアセンターとの連絡調整 【文化課】 40,868千円
ボランティア活動の自主性の向上を目的に、「公益財団法人えどがわボランティアセンター」に補助金を交付し、ボランティアの振興に努めた。補助金交付額 40,807,042円

- (2) 江戸川総合人生大学 【文化課】 46,973千円

① 江戸川総合人生大学の概要

ア 趣 旨 共育・協働の学びと実践の場として、地域で人の役に立つ活動をしてみたいと思っている区民が一步を踏み出していく時に必要な学習について支援した。

イ 会 場 江戸川区全体をキャンパスとし、講義は篠崎文化プラザ講義室を中心に実施した。

ウ 修学期間 原則として2年間

エ 学部・学科構成

学 部 名	学 科 名	主要テーマ
地域デザイン学部	江戸川まちづくり学科	まちづくり
	国際コミュニティ学科	国際交流・共生
人生科学部	子育てささえあい学科	子育て支援・地域教育
	介護・健康学科	地域と高齢社会

オ カリキュラム

科 目	履修年次	年間受講回数(単位数)
共通基礎科目	(必修) 1年次	12回(2単位)
	(選択) 1年次または2年次	10回(2単位)
専門科目	学科別基礎研究 1年次	30回(6単位)
	社会活動体験 2年次	年間30時間(4単位)
	学科別課題研究 2年次	30回(8単位)

② 授業実施

科 目	実施科目数	実施回数合計	備 考
専門科目(1年次)	4科目	120回	各学科別授業
専門科目(2年次)	4科目	120回	
共通基礎科目(必修)	2科目	20回	「えどがわ入門A・B」
共通基礎科目(選択)	5科目	50回	「地球環境を考える身近な活動」 「みんなで創る安全・安心」 「くらしと健康」 「カウンセリングの基礎A・B」
合 計	—	310回	

③ 学生募集・選考

区内在住・在勤・在学者を対象者とし、第20期生の学生募集を行った。募集にあたっては、広報えどがわ、区ホームページ等を活用したほか、区内各施設において募集要項を配布して周知した。

入学願書を書類審査の上、入学者を決定し、10月2日に入学式を開催した。

ア 募集期間 7月1日～8月14日

イ 募集人数 合計100名(各学科 原則25名)

ウ 応募状況と選考結果

学 科	定員	入学者	平均年齢
江戸川まちづくり学科	25 人	24 人	64.2 歳
国際コミュニティ学科	25 人	30 人	67.7 歳
子育てささえあい学科	25 人	12 人	65.9 歳
介護・健康学科	25 人	30 人	71.2 歳
合 計	100 人	96 人	67.7 歳

④ 在学・卒業者数（令和 6 年 10 月現在）

学 科	在 学		卒 業
	20 期	19 期	
江戸川まちづくり学科	24 人	29 人	305 人
国際コミュニティ学科	30 人	22 人	367 人
子育てささえあい学科	12 人	15 人	238 人
介護・健康学科	30 人	20 人	333 人
合 計	96 人	86 人	1,243 人

⑤ 大学運営

学生による大学運営への参画のしくみとして、学科毎に学生と大学との意見交換の場である「運営会議」を設け、学習の進め方や大学運営について定期的（原則月 1 回）に行った。また、学生による実行委員会を設置し、学習成果の発表と総合人生大学の紹介、区民との交流とネットワークづくりを目的に大学祭を実施した。

令和 6 年 10 月には開学 20 周年を迎え、記念事業を実施した。

ア 第 18 回大学祭

開催日	テーマ	主な内容	会場	参加者
7 月 20 日	輝こう 明日に向かって 思いきり	・各学科紹介 ・学習成果発表	タワーホール船堀 1F 展示ホール	590 人

イ 開学 20 周年記念事業

開催日	実施事業	会場	備考
10 月 2 日	開学 20 周年記念講演会・ パネルディスカッション	タワーホール船堀 大ホール	参加者 300 人
7 月 1 日～ 10 月 31 日	開学 20 周年記念パネル展示	篠崎文化プラザ 小岩図書館 西葛西図書館	—
10 月 2 日	開学 20 周年記念誌の発行	—	1,500 部発行

⑥ 学びの機会の提供

ア 聴講生の受け入れ

学生以外の区民にも受講機会を提供するとともに、大学をPRするために聴講生を受け入れた。

科 目	聴講生
みんなで創る安全・安心	7 人
くらしと健康	8 人

イ オープンキャンパス

内 容 区民を対象に、大学PRおよび学生募集を目的に、各学科長の講義を実施した。

開 催 日 7 月 2 日・3 日・4 日・5 日

会 場 篠崎文化プラザ講義室

参加者数 延べ 63 人

ウ 公開講座

内 容 区民を対象に、大学PRおよび学生募集を目的に、授業体験を実施した。

開 催 日 6 月 10 日・27 日、7 月 9 日・26 日、8 月 8 日・10 日・21 日

会 場 篠崎文化プラザ講義室・タワーホール船堀小ホール、イオン葛西店

参加者数 延べ 259 人

(3) 友好都市等交流事業 【文化課】

9, 0 3 4 千円

① 友好都市交流事業

ア 長野県安曇野市

- ・令和 6 年 6 月 第 10 回信州安曇野ハーフマラソン
- ・令和 6 年 7 月 第 44 回穂高・瑞江親睦キャンプ
- ・令和 6 年 8 月 第 49 回江戸川区花火大会
- ・令和 6 年 8 月 友好都市盟約 50 周年記念式典、災害協定締結式
- ・令和 6 年 9 月 友好都市盟約 50 周年記念「穂高荘・燕岳登山ツアー」
- ・令和 6 年 10 月 第 47 回江戸川区民まつり
- ・令和 7 年 1 月 第 40 回新春親善少年サッカー大会
- ・令和 7 年 2 月 友好都市盟約 50 周年記念「圓藏亭落語会 in 穂高荘」
- ・令和 7 年 2 月 安曇野市・江戸川区交流囲碁対局

イ 山形県鶴岡市

- ・令和 6 年 4 月 第 23 回江戸川鶴岡友好交流演奏会
- ・令和 6 年 6 月 疎開 80 周年記念 鹿本小学校児童と疎開経験者との交流
- ・令和 6 年 6 月 JA 鶴岡青年部による小学校稲作特別授業
- ・令和 6 年 8 月 第 49 回江戸川区花火大会
- ・令和 6 年 10 月 鶴岡藤静会の来訪
- ・令和 6 年 10 月 第 47 回江戸川区民まつり
- ・令和 7 年 1 月 第 40 回新春親善少年サッカー大会
- ・令和 7 年 2 月 寒鰯まつり
- ・令和 7 年 2 月 鶴岡市市政報告会・首都圏鶴岡会総会

ウ 新潟県南魚沼市

- ・令和 6 年 8 月 第 49 回江戸川区花火大会

- ・令和6年9月 南魚沼市市制施行20周年記念式典
- ・令和6年10月 第47回江戸川区民まつり
- ・令和6年10月 塩沢江戸川荘温泉棟オープニングセレモニー
- ・令和7年1月 第40回新春親善少年サッカー大会

(4) 国際交流事業 【文化課】 <「青少年の翼」事業を除く>

34,658千円

① 姉妹都市交流事業

ア アメリカ合衆国ハワイ州ホノルル市

- ・令和6年4月 区民優遇制度（文化的施設割引事業）
- ・令和6年5月 ホノルル市主席補佐官等の来訪
- ・令和6年6月 姉妹校締結に伴うホノルル市公立中学校校長および生徒来訪
(エヴァマカイ中学校・小岩第二中学校)
- ・令和6年7月 ホノルルフェスティバル財団一行の来訪
- ・令和6年9月 教育長・小岩第二中学校長のホノルル訪問
- ・令和6年10月 ホノルル市議会議長一行の来訪
- ・令和6年11月 江戸川・ホノルルフェスティバルの実施（天候不良により中止）
代替として区役所前にてパフォーマンス実施
- ・令和7年3月 第29回ホノルルフェスティバルへの参加

イ オーストラリア ニューサウスウェールズ州セントラルコースト市

- ・令和6年4月 SOAP（環太平洋協会）関係者来訪
- ・令和6年10月 CCGS（セントラルコーストグラマースクール）による表敬訪問
- ・令和7年3月 SOAPテニスグループ来訪

(5) 文化振興に関する事務 【文化課】

47,763千円

① 文化賞・文化功績賞・文化奨励賞の顕彰

文化振興条例に基づき、区民の文化活動の向上及び発展に著しく貢献している方及びその業績が顕著である方を顕彰している。

表彰式 11月3日（文化の日） タワーホール船堀

江戸川区文化賞表彰 0名

江戸川区文化功績賞表彰 0名

江戸川区文化奨励賞表彰 0名

② 文化祭

区民の研鑽・努力の成果を発表し、区民文化の振興に資するため、文化祭を開催した。令和6年度は、音楽協議会加盟団体の音楽イベント（江戸川区吹奏楽連盟定期演奏会ほか8公演）と併せて「グランドアートフェスタ Edogawa～音と美の世界2024～」として行った。

会場 総合文化センター・タワーホール船堀

行 事 名	6年度（第72回）			5年度（第71回）		
	期 間	参加者	入場者	期 間	参加者	入場者
総合芸能祭	11月3、10日	出演者 180人	1,550人	11月3、5日	出演者 200人	1,330人
華道展・茶会	11月5日	生花 41杯	550人	11月11日	生花 30杯	530人
	11月6日	茶席 3席	250人	11月12日	茶席 3席	250人
川柳大会	10月27日	出句 2,580句	90人	10月22日	出句 2,643句	120人

美術展	11月2日～ 11月6日	出品 366点	2,475人	10月28日～ 11月1日	出品 364点	3,211人
俳句大会	11月3日	出句 292句	70人	11月3日	出句 308句	70人
書道展	11月8日～ 11月12日	出品 836点	2,033人	11月3日～7日	出品 788点	2,600人
短歌大会	11月10日	出詠 190首	570人	11月12日	出詠 108首	78人
囲碁大会 囲碁入門教室	10月6日～ 11月17日	教室 154人	100人	10月9日～ 11月12日	教室 138人	100人
		大会 269人			大会 299人	
ヨガ教室	11月17日	参加者 228人	70人	10月22日	参加者 200人	30人
和太鼓・吹奏 楽演奏会・ 共育プラザ	10月26日	和太鼓 30人	443人	10月15日	和太鼓 30人	200人
		吹奏楽 164人			吹奏楽 148人	200人
		共育プラザ 13人			共育プラザ 22人	200人
音楽イベント（9公演）	9月15日～ 12月8日		6,406人			

③ 東京藝術大学×江戸川区「あーと to ともに」プロジェクト

開始 令和5年度

概要 アートの持つ「多様性を育む力」を社会に生かし、「アートの力」で様々な社会課題を解決することに取り組まれている東京藝術大学と「ともに、生きる」共生社会の実現に向けて取り組んでいるプロジェクト。

【令和6年度実施事業】

ア 他拠点視察（令和6年7～8月）

子供向けのアトリエやアート作品の展示をしている他自治体の公民館や、創作活動やワーキングスペースを提供している施設への視察を実施。（渋谷区など5施設）

イ 意見交換（令和6年8～11月）

子育てしながら制作に取り組むアーティストや東京藝術大学の卒業生に対し、制作活動における課題や苦勞、要望のヒアリングを行った。（画家、鍛金作家、ガラス造形家など区内在住および子育て中のアーティスト3名）

ウ 職員研修（令和6年9月2日）

東京藝術大学 社会連携センター教授 伊藤 達矢氏を講師に迎え、「アートが行政課題の解決に役立つ可能性」について、江戸川区役所職員 係長級以上144名を対象に研修を実施した。

エ 名称・コンセプト検討、ロゴ制作（12月、3月）

芸術文化拠点の名称、コンセプトを検討。「誰もが立ち寄れるアートのつどい場」をコンセプトに地域密着の新しいかたちの芸術文化拠点とする。名称はSumi-Co（すみっこ）。ロゴは東京藝術大学 学長 日比野 克彦氏デザインによるもの。

オ あーと to ともに通信発行（令和6年7月30日、12月2日）

江戸川区職員にプロジェクト概要、進捗を報告するために新聞形式の通信を発行。

カ 施設整備（令和6年9月～令和7年2月）

文化スポーツプラザの開設に合わせ、施設整備を実施。東京藝術大学プロデュースにより、令和6年度は3F ギャラリー、親子スペースを整備した。（工事期間：令和7年1～2月）

キ オープニング準備

オープン前2週に渡りコンサートとワークショップを開催し、文化スポーツプラザ並びあーと

コモンズ Sumi-Co の開設を地域住民へ周知した。

◆ 令和 7 年 3 月 16 日

東京藝大卒業生によるマリimbaコンサート (74 名)

打楽器体験ワークショップ (34 名 ※子ども 21 名)

◆ 令和 7 年 3 月 14～23 日

東京藝大デザイン専攻大学院生による展示会「ことばのない物語たち」(128 名)

◆ 令和 7 年 3 月 23 日

Sumi-Co 内覧会 (236 名)

弦楽ミニコンサート (午前の部 : 95 名、午後の部 : 71 名)

(6) 文化団体育成に関する事務 【文化課】

7, 7 2 3 千円

① 文化団体育成

ア 主な後援事業(名義使用承認等) 65 件

事業名	主催	実施月日	会場
初心者俳句講座	俳句連盟	9月22日～10月6日 (全3日間)	グリーンパレス
第168回サロンコンサート	音楽協議会	6月23日	タワーホール船堀
江戸川フィルハーモニー オーケストラ第45回定期演奏会	江戸川フィルハーモニー オーケストラ	4月16日	総合文化センター
初心者のための茶の湯教養講座	華道茶道協会	4月11日～6月27日 (全6日間)	タワーホール船堀
第24回研究歌会	短歌連盟	6月30日	総合文化センター
第46回江戸川区合唱連盟合唱祭	合唱連盟	10月13日	タワーホール船堀
第45回江戸川区音楽祭	音楽協議会	12月8日	総合文化センター

イ 第8回水と緑のまち江戸川新進音楽家コンクール、受賞者記念コンサート

平成 28 年度より、音楽文化の向上・発展と前途有望な新人演奏家を広く発掘するため音楽協議会と共に開催している。

(人)

事業名	実施月日	会場	出場者数
コンクール ピアノ部門	5月26日	タワーホール船堀	48
コンクール 声楽部門	6月2日	タワーホール船堀	20
受賞者記念コンサート	8月27日	タワーホール船堀	14

② 江戸川フィルハーモニーオーケストラの育成

ア 指揮者等の派遣

(回・千円)

区分	6 年度 (a)	5 年度 (b)	(a) - (b)
回数	70	62	8
金額	2, 142	2, 082	60

イ 楽器の貸与 コントラバス外 14 点

ウ 練習会場の提供 33 回

(7) 文化施設に関する事務 【文化課】

16, 199千円

① ひらい圓藏亭

八代目圓藏師匠の自宅を公開し、江戸川区に遺した落語文化を広く知ってもらい、平井公園と一体となった「地域の人々が集う安らぎの場」となる施設運営を行った。

令和6年度来館者数 2,622人

事業実績

イベント	回数	参加者数
落語会	178	1,591
江戸文化講座	24	229
教室事業	15	104
語りの会・子どもむけお話し会	17	127

(8) 指定管理者への指導及び調整に関する事務 【文化課】

(9)～(17)それぞれの施設について、以下を実施した。

① ヒアリング〔年1回〕(10月)

業務の進捗状況、施設の運営及び管理に係る課題、次年度の事業計画の作成等について、各指定管理者に対してヒアリングを実施した。

② 現地視察〔随時〕

各施設の運営及び管理状況等を確認し、適宜指導等を行った。

③ 担当者会議〔年12回〕

情報の共有等を図るため、各施設の館長、担当者による会議を開催した。

④ 月次報告〔月1回〕・年次報告〔年1回〕

各指定管理者からの収支、利用状況、自己評価等の報告に基づき、施設の運営及び管理状況を把握し、適宜指導等を行った。

⑤ 利用者アンケート実施〔随時〕

利用者のニーズ及び各施設の評価を確認するため、利用者アンケートを実施した。

(9) タワーホール船堀の管理 【文化課】

985, 346千円

タワーホール船堀の持つ施設機能を十分に発揮し、江戸川区のシンボル施設として、人々のふれあいや交流などを促進し、区民生活の質的向上に努めた。

① 施設提供事業

ア 各室利用状況

(件・人)

施設名	6年度(a)		5年度(b)		(a)－(b)	
	件数	利用者数	件数	利用者数	件数	利用者数
大ホール	741	271,239	757	269,102	△16	2,137
小ホール	781	116,594	796	108,219	△15	8,375
展示ホール(2室)	1,129	176,273	1,178	192,847	△49	△16,574
会議室(17室)	13,492	209,016	13,329	195,633	163	13,383
リハーサル室	894	25,602	932	26,388	△38	△786
和室(2室)	1,087	8,183	1,112	8,402	△25	△219
控室(3室)	972	5,503	843	5,065	129	438
イベントホール(4室)	2,136	106,600	2,031	98,272	105	8,328
バンケットルーム	501	13,501	475	12,049	26	1,452
式場(2室)・写場	25	952	17	903	8	49
合計	21,758	933,463	21,470	916,880	288	16,583

イ 披露宴利用組数

(組・人)

6年度 (a)		5年度 (b)		(a) - (b)	
組数	利用者数	組数	利用者数	組数	利用者数
10	343	8	171	2	172

ウ その他の施設利用者数

(人・台)

施設名	6年度 (a)	5年度 (b)	(a) - (b)
展望塔	129,634	76,045	53,589
映画館	56,567	57,514	△947
駐車場	124,015	125,702	△1,687

※ 展望塔制振装置設置工事のため、令和5年8月7日から12月27日まで利用を中止した。

エ 利用料金収入状況

(円)

利用区分		6年度 (a)	5年度 (b)	(a) - (b)
貸室	大ホール	48,094,608	46,525,214	1,569,394
	小ホール	18,285,454	18,018,326	267,128
	展示ホール	10,712,882	9,572,614	1,140,268
	会議室 (17室)	23,795,001	23,785,386	9,615
	リハーサル室	3,417,675	3,646,295	△228,620
	和室 (2室)	2,008,749	2,193,835	△185,086
	イベントホール (4室)	53,037,972	49,776,084	3,261,888
	バンケットルーム	6,076,400	6,341,520	△265,120
	控室 (3室)	3,761,561	3,491,691	269,870
	式場 1	9,450	4,200	5,250
	式場 2	83,475	48,825	34,650
小計		169,283,227	163,403,990	5,879,237
付帯設備利用料		41,398,950	43,064,000	△1,665,050
映画館入場料		66,977,480	66,500,240	477,240
駐車場利用料金		38,692,000	37,035,500	1,656,500
合計		316,351,657	310,003,730	6,347,927

② 自主事業

(人・円)

事業名	実施月日	会場	入場者数	入場料
石田泰尚ヴァイオリンリサイタル	5月9日	大ホール	710	全席指定 4,500
村治佳織ギターリサイタル	9月29日	大ホール	741	全席指定 6,000
宇崎竜童弾き語りライブ	12月8日	大ホール	702	全席指定 7,000
沖仁ギターリサイタル	3月24日	大ホール	422	全席指定 5,500

③ 施設整備

電気防災設備改修設計業務委託を行った。

(10) 総合文化センターの管理 【文化課】

656,987千円

文化の振興及びコミュニティ活動の増進のため、区民の文化活動の場と事業の提供に努めた。

① 施設提供事業

ア 各室利用状況

(件・人)

室 名	6 年度 (a)		5 年度 (b)		(a) - (b)	
	件数	利用者数	件数	利用者数	件数	利用者数
大 ホ ー ル	738	654,018	711	588,818	27	65,200
小 ホ ー ル	569	136,156	627	146,047	△58	△9,891
リ ハ ー サ ル 室	1,356	73,906	1,409	61,913	△53	11,993
和 室	470	8,476	540	6,770	△70	1,706
会 議 室	999	45,159	1,053	42,708	△54	2,451
研 修 室	877	73,806	1,046	76,265	△169	△2,459
展 示 室	1,331	118,864	1,293	85,300	38	33,564
展示ギャラリー	655	0	340	0	315	0
合 計	6,995	1,110,385	7,019	1,007,821	△24	102,564

イ 利用料金収入状況

(円)

利 用 区 分	6 年度 (a)	5 年度 (b)	(a) - (b)
大 ホ ー ル	115,305,980	114,467,051	838,929
小 ホ ー ル	31,927,551	36,227,237	△4,299,686
リ ハ ー サ ル 室	3,715,987	3,978,433	△262,446
和 室	542,362	641,964	△99,602
会 議 室	3,624,439	3,933,683	△309,244
研 修 室	7,233,536	8,891,585	△1,658,049
展 示 室	4,940,236	4,943,092	△2,856
大・小ホール楽屋	8,028,150	8,464,450	△436,300
小 計	175,318,241	181,547,495	△6,229,254
駐車場利用料金	21,995,405	22,500,002	△504,597
合 計	197,313,646	204,047,497	△6,733,851

② 自主事業

ア 公演事業

(人・円)

事 業 名	実施月日	会 場	入場者数	入 場 料
大西順子 セクステット	4 月 27 日	大ホール	829	S 席 6,000 A 席 4,000
季節のお便りコンサート 歌謡曲の来た道 Vol.1	5 月 24 日	小ホール	354	当日受付 500
第157回江戸川落語会	6 月 14 日	小ホール	462	全席指定 3,700
Kids meet JAZZ! スペシャルコンサート with MayJ.	7 月 7 日	大ホール	1,136	大人 3,500 子供 1,500

事業名	実施月日	会場	入場者数	入場料
えどぶんシアター ディズニー映画「ウイッシュ」	7月28日	大ホール	1,099	大人 1,000 子供 800
wacci IROAI Tour 2024	8月10日	大ホール	1,289	全席指定 8,000
矢野顕子 江戸川スペシャルリサイタル2024	9月7日	大ホール	1,396	全席指定 7,000
第158回江戸川落語会	9月17日	小ホール	470	全席指定 3,700
季節のお便りコンサート 歌謡曲の来た道 Vol.2	9月19日	小ホール	335	当日受付 500
風間杜夫ひとり芝居	10月6日	小ホール	418	全席指定 6,000
Char 2024 “69 SPIRITS” Tour	11月30日	大ホール	1,396	全席指定 9,500
陸上自衛隊中央音楽隊 クリスマスコンサート2024	12月6日	大ホール	1,242	事前抽選 無料
第159回江戸川落語会	12月13日	小ホール	380	全席指定 3,700
フィルハーモニクス ウィーン＝ベルリン	12月15日	大ホール	1,118	S席 7,000 A席 6,000 B席 4,500
季節のお便りコンサート 歌謡曲の来た道 スペシャルプログラム	12月21日	大ホール	333	全席自由 1,000
福間洸太郎リサイタル ～ピアノで奏でる欧州夜の旅～	1月11日	小ホール	420	全席指定 4,000
くにもる音楽祭in江戸川	1月25日	大ホール	1,049	全席指定 7,500
第160回江戸川落語会	3月13日	TH船堀 大ホール	696	全席指定 3,700

イ その他の自主事業

(人・円)

事業名	実施月日	会場	参加者数	参加料
えどがわBOXART展関連イベント 日比野克彦ワークショップ①	10月1日	会議室	25	無料
えどがわBOXART展関連イベント 日比野克彦ワークショップ②	10月17日	会議室	28	無料
えどがわBOXART展関連イベント ワークショップ	12月14日	研修室	11	1,000

第4回えどがわBOXART表彰式	12月14日	会議室	107	無料

③ 施設整備

大規模改修設計業務委託を行った。

(11) グリーンパレスの管理 【文化課】

271,360千円

幼児から熟年者まで幅広く利用できる施設として、また、バンケットルームでの種々のサービスを提供できる施設として、全利用者がそれぞれ快適に会場を利用できるようサービスの質を高めるとともに、イベント・講座の開催、サークルの育成等コミュニティの高揚、文化の向上に努めた。

① 施設提供事業

ア 来館者数 (人)

区 分	6年度 (a)	5年度 (b)	(a) - (b)
本 館	155,595	153,455	2,140
新 館	123,339	118,905	4,434
合 計	278,934	272,360	6,574

イ 各室利用状況 (件)

室 名	6年度 (a)	5年度 (b)	(a) - (b)
バンケットルーム	1,906	1,876	30
集 会 室 等	12,006	11,571	435
料 理 講 習 室	254	235	19
ホ ー ル	928	904	24
合 計	15,094	14,586	508

ウ 各室利用者数 (人)

室 名	6年度 (a)	5年度 (b)	(a) - (b)
	貸 切	貸 切	貸 切
バンケットルーム	85,948	81,471	4,477
集 会 室	145,387	145,595	△208
料 理 講 習 室	3,720	2,813	907
ホ ー ル	25,421	25,132	289
そ の 他	18,458	17,349	1,109
合 計	278,934	272,360	6,574

エ 利用料金収入状況 (円)

区 分	6年度 (a)	5年度 (b)	(a) - (b)
バンケットルーム	11,727,989	10,341,019	1,386,970
駐 車 場	21,985,000	21,734,000	251,000
集 会 室 等 (料理講習室・ホール含む)	6,448,731	6,019,482	429,249
合 計	40,161,720	38,094,501	2,067,219

② 機会提供事業

ア こども対象事業

地域に根ざした活動を目指し、児童・生徒のニーズに応じた文化向上事業・館主催行事等を実施した。

<こども教室>

(人)

教 室 名	6 年 度 (a)	5 年 度 (b)	(a) - (b)
こども絵画	480	310	170
ユースバンド	240	260	△20
ふれあいスプリング発表会	80	123	△43
キッズダンス	140	300	△160
合 計	940	993	△53

イ 青年・成人対象事業

青年、成人その他の団体などが交流を深め、文化の向上・福祉の増進に寄与する内容で行う活動を助成するとともに、各種講座・講習などを開催し、地域文化の向上、コミュニティの育成などに努めた。

<青年・成人対象事業>

(人)

行 事 名	6 年 度		5 年 度	
	実施月日	参加者数	実施月日	参加者数
盆踊りの夕べ	中止	中止	7 月 22 日	5,000
笑顔いっぱい長寿の集い	9 月 16 日	200	9 月 18 日	500
グリーンパレスサークルまつり前夜祭	中止	中止	中止	中止
グリーンパレスサークルまつり	11 月 12 日	700	11 月 12 日	1,200
はたちを楽しむつどい	1 月 13 日	4,880	1 月 8 日	4,445
合 計		5,780		11,145

※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、一部イベントを中止した。

<青年・成人対象教室>

(人)

教 室 名	6 年 度 (a)	5 年 度 (b)	(a) - (b)
はじめてのヨガ	817	800	17
ズンバ	885	973	△88
ズンバゴールド(ストレッチ教室)	352	113	239
やさしい英会話	中止	55	△55
小松菜料理教室	17	17	0
合 計	2,071	1,958	113

※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、一部イベントを中止した。

<自主事業>

(人)

事 業 名	実施月日	来場者数
グリーンパレス物産市(第38回)	4 月 16 日～4 月 18 日	1,700
グリーンパレス物産市(第39回)	9 月 25 日～9 月 27 日	1,400
グリーンパレス物産市(第40回)	12 月 17 日～12 月 19 日	1,700
伝統工芸を楽しむ3日間(秋)	10 月 17 日～10 月 19 日	410
伝統工芸を楽しむ3日間(春)	3 月 25 日～3 月 27 日	260
グリーンパレスロビーコンサート	5 月 19 日・10 月 27 日・12 月 15 日・2 月 16 日	144
グリーンパレス寄席	11 月 10 日・3 月 22 日	67
合 計		5,681

(12) 篠崎文化プラザの管理 【文化課】

276,691千円

区の歴史・文化・自然・産業などを紹介する企画展示や篠崎図書館、総合人生大学の拠点キャンパスを融合させた複合施設として、区の文化の伝承、創造及び発信並びに地域貢献活動の推進に努めた。

① 施設提供事業

ア 来館者数

(人)

区 分	6 年度 (a)	5 年度 (b)	(a) - (b)
文 化 プ ラ ザ 来 館 者	595, 144	602, 458	△7, 314
篠 崎 図 書 館 来 館 者	280, 736	254, 619	26, 117
カ フ ェ 利 用 (購 入) 者	43, 088	41, 424	1, 664

※ 篠崎図書館来館者数及びカフェ利用（購入）者数は文化プラザ来館者数に含む。

イ 企画展示

(人)

事 業 名	実 施 期 間	来場者数
小さいのちのワンダーランド	第 49 回 (4/27～8/31・127 日間)	126, 065
相田みつをが贈る心によりそうことば	第 50 回 (12/21～2024/4/20・116 日間)	56, 057

ウ 伝統工芸カフェ売上状況

(円)

区 分	6 年度 (a)	5 年度 (b)	(a) - (b)
ド リ ン ク ・ フ ード 類	34, 353, 967	31, 833, 578	2, 520, 389
伝 統 工 芸 品 ・ 特 産 品 類	9, 250, 087	7, 192, 558	2, 057, 529
合 計	43, 604, 054	39, 025, 136	4, 578, 918

エ 貸室利用状況

(件・円)

区 分	6 年度 (a)		5 年度 (b)		(a) - (b)	
	件数	収 入	件数	収 入	件数	収 入
講義室 1	131	411, 195	77	247, 875	54	163, 320
講義室 2	60	193, 255	43	154, 910	17	38, 345
講義室 1・2	52	499, 760	38	337, 745	14	162, 015
付帯設備使用	226	151, 120	232	179, 930	△6	△28, 810
合 計	469	1, 255, 330	390	920, 460	79	334, 870

② 自主事業

(回・人)

事業名	6 年度 (a)		5 年度 (b)		(a) - (b)	
	回数	参加者数	回数	参加者数	回数	参加者数
企画展示関連事業ほか	333	187, 366	341	227, 048	△8	△39, 682
しのプラ・ロビーコンサート	12	1, 861	11	1, 372	1	489
篠崎図書館企画事業	7	278	6	229	1	49
合 計	352	189, 505	358	228, 649	△6	△39, 144

(13) 江戸川区角野栄子児童文学館の管理 【文化課】

1 5 4, 1 3 0 千円

国際アンデルセン賞作家、角野栄子氏の世界観や児童文学作品の素晴らしさを広く発信する児童文学館の運営等を行った（令和 5 年 11 月 3 日開館）。

【具体的な取組】

- ・指定管理による運営（令和 5 年 7 月～）
- ・バスラッピングの運行（令和 5 年 10 月～令和 7 年 3 月）

利用の実績

ア 来館者数

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度
来 館 者	81, 026 人	43, 243 人
入 館 料 収 入	36, 876, 960 円	20, 809, 350 円

イ 企画展示

事業名	実施期間
びっくりレストラン	令和6年4月12日～令和6年10月28日
くろねこ J I J I	令和6年11月3日～令和7年4月7日

ウ 図書持出利用状況（なぎさ公園内に限る）

区分	令和6年度	令和5年度
持出件数	1,653件	949件
持出冊数	2,989冊	1,648冊

エ ショップ利用状況

区分	令和6年度	令和5年度
ショップ購入件数	15,659件	7,809件
売上合計	37,989,751円	28,458,324円

オ カフェ利用状況

区分	令和6年度	令和5年度
カフェ購入件数	23,142件	11,461件
売上合計	51,258,810円	30,369,400円

(14) 図書館の管理 【文化課】

2, 1 2 7, 5 6 8 千円

区民の生涯学習の場として読書環境の充実に努めた。また、映画会・お話し会等を開催するなど教育・文化サービスの提供に努めた。

① 図書館資料の蔵書数及び視聴覚資料数(令和7年3月31日現在)

(冊・点)

区 分		中 央	小 岩	松 江	小松川	篠 崎	葛 西	西葛西	東葛西
図 書	一 般	410,718	102,005	66,628	63,935	76,586	62,826	92,348	91,634
	児 童	80,802	42,816	34,865	31,107	0	32,782	37,049	41,702
	小 計	491,520	144,821	101,493	95,042	76,586	95,608	129,397	133,336
視 聴 覚 資 料	C D	16,514	7,590	4,455	7,073	8,025	6,040	6,110	8,088
	D V D	5,025	1,730	33	34	1,937	50	1,761	2,531
	CD－ROM	0	2	0	0	0	0	7	0
	小 計	21,539	9,322	4,488	7,107	9,962	6,090	7,878	10,619
合 計		513,059	154,143	105,981	102,149	86,548	101,698	137,275	143,955

区 分		東 部	篠 崎 子ども	鹿 骨 コ ミ	清新町 コ ミ	合 計		
						6年度(a)	5年度(b)	(a)－(b)
図 書	一 般	91,887	1,106	16,767	32,110	1,108,550	1,107,477	1,073
	児 童	42,938	53,946	13,119	18,841	429,967	429,618	349
	小 計	134,825	55,052	29,886	50,951	1,538,517	1,537,095	1,422
視 聴 覚 資 料	C D	6,219	2,364	0	0	72,478	71,585	893
	D V D	2,121	892	0	0	16,114	15,570	544
	CD-ROM	0	0	0	0	9	9	0
	小 計	8,340	3,256	0	0	88,601	87,164	1,437
合 計		143,165	58,308	29,886	50,951	1,627,118	1,624,259	2,859

※ 図書には雑誌を含む。

② 図書館利用状況

ア 個人登録者数

(人)

区 分	6年度 (a)	5年度 (b)	(a)－(b)
一 般	152,272	160,125	△7,853
児 童	32,816	34,622	△1,806
合 計	185,088	194,747	△9,659

イ 団体登録数

(団体)

区 分	6年度 (a)	5年度(b)	(a)－(b)
一 般	10	14	△4
児 童 施 設	631	557	74
区 施 設	3	3	0
ボランティア 他	1	1	0
合 計	645	575	70

ウ 図書貸出数

(冊)

内 訳 館 名	個 人			団 体	合 計		
	一般書	児童書	小 計		6年度(a)	5年度(b)	(a)－(b)
中 央	363,524	190,607	554,131	22,712	576,843	601,734	△24,891
小 岩	267,699	181,594	449,293	18,447	467,740	485,177	△17,437
松 江	112,204	86,752	198,956	4,436	203,392	269,462	△66,070
小 松 川	142,212	107,406	249,618	24,069	273,687	266,523	7,164
篠 崎	201,552	14,495	216,047	0	216,047	220,479	△4,432
葛 西	268,598	223,817	492,415	17,857	510,272	513,988	△3,716
西 葛 西	357,669	220,309	577,978	9,247	587,225	614,779	△27,554
東 葛 西	227,289	166,844	394,133	26,312	420,445	441,116	△20,671
東 部	172,143	170,684	342,827	1,427	344,254	358,502	△14,248
篠崎子ども	7,513	131,248	138,761	4,391	143,152	148,759	△5,607
鹿骨コミ	48,366	47,371	95,737	0	95,737	96,255	△518
清新町コミ	110,304	98,192	208,496	7	208,503	221,770	△13,267
合 計	2,279,073	1,639,319	3,918,392	128,905	4,047,297	4,238,544	△191,247

※ 雑誌の貸出数を含む。

エ 視聴覚貸出数

(点)

館 名	6 年 度 (a)	5 年 度 (b)	(a) - (b)
中 央	41,954	49,037	△7,083
小 岩	28,542	37,138	△8,596
松 江	10,560	15,388	△4,828
小 松 川	13,457	20,960	△7,503
篠 崎	20,712	21,912	△1,200
葛 西	17,996	18,690	△694
西 葛 西	24,694	27,069	△2,375
東 葛 西	25,359	25,937	△578
東 部	19,423	20,651	△1,228
篠崎子ども	4,836	6,507	△1,671
鹿骨コミ	1,822	2,028	△206
清新町コミ	4,626	5,396	△770
合 計	213,981	250,713	△36,732

オ 資料予約数

(件)

区分 館名	業務端末	利用者用 検索機	図書館 ホームページ	携帯	合 計		
					6 年 度 (a)	5 年 度 (b)	(a) - (b)
中 央	7,724	4,768	76,409	2	88,903	96,545	△7,642
小 岩	7,592	7,776	79,782	23	95,173	99,495	△4,322
松 江	5,529	3,202	39,855	0	48,586	52,114	△3,528
小 松 川	7,319	4,526	50,000	0	61,845	61,122	723
篠 崎	5,019	4,727	61,195	0	70,941	71,026	△85
葛 西	7,450	8,918	104,618	114	121,100	122,727	△1,627
西 葛 西	9,189	11,949	141,272	32	162,442	170,270	△7,828
東 葛 西	5,318	6,838	83,777	0	95,933	97,702	△1,769
東 部	4,341	3,152	57,661	72	65,226	67,137	△1,911
篠崎子ども	3,146	545	6,830	0	10,521	11,036	△515
鹿骨コミ	1,993	828	17,288	0	20,109	20,179	△70
清新町コミ	4,253	3,242	54,648	27	62,170	66,010	△3,840
合 計	68,873	60,471	773,335	270	902,949	935,363	△32,414

カ 障害者サービス登録者数

(人・点)

区 分	6 年 度 (a)		5 年 度 (b)		(a) - (b)	
	登録者数	利用点数	登録者数	利用点数	登録者数	利用点数
障 害 者	518	13,408	547	12,542	△29	866
宅 配	8	206	7	200	1	6
郵 送	77	7,055	79	7,530	△2	△475
合 計	603	20,669	633	20,272	△30	397

キ 障害者利用状況

(点)

内 容	6 年 度 (a)	5 年 度 (b)	(a) - (b)
一 般 図 書	10, 253	10, 115	138
録 音 図 書	4, 394	4, 419	△25
点 字 図 書	463	486	△23
大活字図書	122	213	△91
視聴覚資料	3, 021	3, 700	△679
録 音 雑 誌	1, 248	1, 374	△126
合 計	19, 501	20, 307	△806

ク 図書館行事

(上段：回、下段：人)

区分 館名	映画会	朗読会・ 音楽会	おはなし会	子供会	講座・ 講習会	企画 展示	その他	合 計
中 央	19	28	40	0	11	12	3	113
	1, 021	1, 360	793	0	281	0	3	3, 458
小 岩	6	10	51	1	4	7	0	79
	159	341	604	29	53	0	0	1, 186
松 江	1	1	36	1	10	3	16	68
	47	89	462	21	262	0	308	1189
小松川	0	18	22	0	9	28	1	78
	0	510	257	0	155	0	1	923
篠 崎	6	0	0	0	6	12	3	27
	240	0	0	0	169	0	8	417
葛 西	0	1	59	5	37	0	22	124
	0	40	712	99	1, 007	0	376	2, 234
西葛西	4	48	54	6	5	31	52	200
	89	1, 206	1, 384	96	86	0	2, 192	5, 053
東葛西	5	10	92	0	16	0	2	125
	209	333	1, 153	0	447	0	1	2, 143
東 部	2	21	50	0	6	20	0	99
	25	552	573	0	123	0	0	1, 273
篠 崎 子ども	0	12	148	39	0	15	2	216
	0	441	1, 613	589	0	0	2	2, 645
鹿骨コミ	0	2	12	1	0	0	0	15
	0	160	154	30	0	0	0	344
清新町 コミ	0	0	12	4	1	39	0	56
	0	0	213	64	30	0	0	307
合 計	43	151	576	57	105	167	101	1, 200
	1, 790	5, 032	7, 918	928	2, 613	0	2, 891	21, 172

※ 企画展は参加人数の集計ができないものを含む。

ケ 施設・設備利用状況

(台・件・円)

館 名	区 分	6 年度 (a)		5 年度 (b)		(a) - (b)	
		件数	収入	件数	収入	件数	収入
中 央	駐車場	6,975	838,400	6,263	732,600	712	105,800
小 岩	集会室等	3,196	1,659,804	3,442	1,711,080	△246	△51,276
西葛西	ギャラリー	1,234	986,417	1,123	1,047,130	111	△60,713

③施設整備

外壁改修工事を行った。工期：令和 6 年 8 月 2 日～令和 7 年 3 月 21 日

外壁改修に伴う数量調査委託を行った。工期：令和 6 年 9 月 1 日～令和 6 年 10 月 31 日

屋上防水工事を行った。工期：令和 6 年 8 月 2 日～令和 7 年 2 月 28 日

(15) 穂高荘の管理 【文化課】

192,169千円

区民の別荘として、福祉の向上と健康増進のため、きめ細かなサービスを提供するとともに、効率的な施設運営に努めた。

① 施設提供事業

ア 客室利用状況

(人・%)

区 分	6 年度 (a)	5 年度 (b)	(a) - (b)
利 用 者 数	23,913	19,592	4,321
客 室 稼 働 率	68.5	55.7	12.8

イ 利用料金収入状況

(円)

区 分	6 年度 (a)	5 年度 (b)	(a) - (b)
利 用 料 金	92,597,150	71,341,010	21,256,140

② 穂高号運行事業

(台・人)

区 分	6 年度 (a)	5 年度 (b)	(a) - (b)
運 行 台 数	100	99	1
利 用 者 数	3,134	3,069	65

(16) 塩沢江戸川荘の管理 【文化課】

849,384千円

区民の別荘として、福祉の向上と健康増進のため、きめ細かなサービスを提供するとともに、効率的な施設運営に努めた。

① 施設提供事業

ア 客室利用状況

(人・%)

区 分	6 年度 (a)	5 年度 (b)	(a) - (b)
利 用 者 数	16,181	14,324	1,857
客 室 稼 働 率	89.2	82.9	6.3

イ 利用料金収入状況

(円)

区 分	6 年度 (a)	5 年度 (b)	(a) - (b)
利 用 料 金	64,136,705	49,064,930	15,071,775

② 塩沢号運行事業

(台・人)

区 分	6 年度 (a)	5 年度 (b)	(a) - (b)
運 行 台 数	48	47	1
利 用 者 数	1,510	1,346	164

③ 施設整備

温浴施設増築工事、渡り廊下増築工事を行った。

工事期間 令和4年7月～令和6年7月

(17) ホテルシーサイド江戸川の管理 【文化課】

40,488千円

江戸川区への来訪者がその特色を十分満喫するとともに、区民の健康で文化的な生活に寄与するよう努めた。

① 利用料金収入状況

区 分		6年度 (a)	5年度 (b)	(a)－(b)
宿 泊	人 員 (人)	16,695	18,465	△1,770
	利 用 料 金 (円)	175,063,489	161,507,519	13,555,970
諸 室	件 数 (件)	344	243	101
	利 用 料 金 (円)	811,335	622,203	189,132

② 施設整備

外構改修その他工事を行った。

工期：令和6年11月11日～令和7年4月25日

(18) 文化スポーツプラザの開館準備 【文化課】

24,581千円

閉校した旧第二松江小学校の後利用として、令和7年4月から「江戸川区文化スポーツプラザ」を開館するための施設運営や整備に努めた。

近隣町会や自治会、文化・音楽団体、スポーツ団体、パラスポーツ団体及び区議会議員に対して、館内見学会や内覧会及びコンサートを行い、開館に向けた周知に努めた。

令和7年1月 見学会 (26名、2日間)

令和7年2月 見学会 (11名)

令和7年3月 マリンバコンサート・打楽器ワークショップ

(東京藝大×江戸川区「あーと to ともに」プロジェクト)

令和7年3月 内覧会 (236名)

第2目 健全育成費

- (1) 青少年の海外派遣事業「第22回青少年の翼」 【健全育成課】 40,271千円

国際感覚を持った次代を担う人材の育成を目的として、区内在住の中学2年生から高校3年生を海外3か国に派遣する事業。青少年の翼基金を活用している。

【令和6年度当初予定】

① 派遣先

オーストラリア：ニューサウスウェールズ州セントラルコースト市

ニュージーランド：南島ホキティカ町周辺

アメリカ合衆国：ハワイ州ホノルル市周辺

② 派遣期間

オーストラリア・ニュージーランド：7月29日～8月9日（12日間）

アメリカ合衆国：8月12日～8月23日（12日間）

③ 派遣人数

60名 【内訳】（派遣先別）各国20名ずつ

- (2) 青少年教育事務 【健全育成課】 47,937千円

各種講習会を開催し、青少年の豊かな人格形成や指導者の資質の向上に努めた。また、子ども会等の団体に対し、支援・助成を行い育成・充実を図った。

① 子ども会助成

ア 子ども会数等

区 分		6年度 (a)	5年度 (b)	(a) - (b)
区子連加盟子ども会	子ども会数 (団体)	59	61	△2
	会 員 数 (人)	2953	2,998	△45
	育 成 者 数 (人)	3671	3,656	15
区子連未加盟子ども会	子ども会数 (団体)	34	30	4
	会 員 数 (人)	1746	1,626	120
	育 成 者 数 (人)	643	761	△118
合 計	子ども会数 (団体)	93	91	2
	会 員 数 (人)	4699	4,624	75
	育 成 者 数 (人)	4314	4,417	△103

イ 子ども会等助成

(円)

助 成 内 容	助 成 基 準	単 価	助成団体 (団体・人)			合 計
			加 盟	未加盟	小 計	
子ども会助成金	会員 200人以上	80,000	0	0	0	0
	会員 100人以上	70,000	5	4	9	630,000
	会員 50人以上	60,000	19	13	32	1,920,000
	会員 50人未満	50,000	35	17	52	2,600,000
合 計			59	34	93	5,150,000
区子連支部助成金	—	125,000	11支部			1,375,000
ジュニアリーダークラブ	—	50,000	8クラブ			400,000
育成者安全共済会費助成金	—	150	3,996人			599,400
合 計						2,374,400

ウ ジュニアリーダークラブの育成

ジュニアリーダーが地域で組織的に活動できるようクラブ学習会等の支援を行った。

	6 年度 (a)	5 年度 (b)	(a) - (b)
クラブ数 (団体)	8	8	0
会員数 (人)	149	177	△28

② 子ども会年少指導者養成

ア ジュニアリーダー講習会(江戸川区子ども会連合会に委託)

【令和 6 年度実績】

内容 子ども会活動の充実を図るために、年少指導者を養成している。地域分散方式により講習会を開催し、地域に根づいた多数のジュニアリーダーを養成した。

回数 48 回 (8 会場)

参加者数 164 人

イ ヤングリーダーセミナー

【令和 6 年度実績】

内容 中高生を対象として実施。講習の中でキャンプ等の非日常を経験することで、仲間づくりや地域活動の楽しさを学び、未来の地域のリーダー育成を目的として実施した。

回数 11 回

参加者数 44 人

③ 青少年委員に関する事務

役 割 青少年の余暇指導、青少年団体の育成、青少年指導者に対する援助など、地域における青少年活動の連絡調整の中心的な役割を果たすとともに、青少年活動の自主的向上に役立つ実践活動にあたった。

人 員 57 人(定数 70 人)

活動内容	・役員会・運営委員会	第 1 金曜日
	・地区部会	地区ごとに毎月 1 回
	・定例会	第 3 金曜日
	・研修部	定例会翌週の火曜日
	・広報部	定例会翌週の木曜日

ア 地域活動

(ア) 青少年育成地区委員会等の各種行事の企画・実施

(イ) 青少年の地域参加の促進

イ 行事協力

(ア) 二十歳を祝う会「はたちの手形」の運営

(イ) 第 49 回江戸川区花火大会

(ウ) 第 47 回江戸川区民まつり「ポイントゲッター」の運営

(エ) ウオーキングフェスタ

(オ) ラジオ体操大会

(カ) 銭湯で昔遊びの会

(キ) 地区運動会・地域まつり等(随時)

ウ 定例会での自主研修の実施

令和 6 年度実績：10 回

開催例：講演会「健康づくり講演会」

講師：千葉大学医学部附属病院次世代医療構想センター特任講師 飯田 英和 氏
実技研修「ロープワーク体験」講師：江戸川区青少年委員
施設見学「本所防災館」

エ 研究グループ活動

7 グループに分かれての研究活動

- (ア) おもしろ工作研究グループ
- (イ) 未来を担う人づくり研究グループ～シーズン3～
- (ウ) 子どもの文化体験研究グループ
- (エ) わくわくレクリエーション研究グループ
- (オ) 平和とSDGsを共に考える研究グループ
- (カ) 中学生の地域参加研究グループ
- (キ) 地域交流研究グループ

オ 東京都青少年委員会連合会

- (ア) 代表者会議（計10回）・総会参加
- (イ) 東京都青少年委員大会参加、開催区として会議6回

カ 東京都青少年委員会連合会城北ブロック

墨田区での研修会参加

キ 広報誌「青少年委員だより」の発行

④ フレンドリースクールの運営

入級者数 126 人

講 師 13 人

内 容 区立中学校特別支援学級、及び特別支援学校の卒業生を対象に、社会生活をおくる上で必要な技能と知識の習得及び仲間づくりを行った。

回 数 10 回

⑤ 江戸川区少年少女合唱団の育成

指導者等の派遣 (人・円)

区 分	6 年度 (a)	5 年度 (b)	(a) - (b)
延べ人数	349	552	△203
金 額	4, 259, 000	4, 475, 052	△216, 052

⑥ 成人の日記念行事の運営

開 催 日 1 月 13 日

対 象 者 平成 16 年 4 月 2 日～平成 17 年 4 月 1 日までに出生した区内在住者

行 事 名 江戸川区二十歳を祝う会

内 容 「記念式典」

(人)

区 分	6 年度 (a)	5 年度 (b)	(a) - (b)
対象者	7, 192	7, 155	37
参加者	4, 250	4, 100	150

⑦ 江戸川区少年少女オーケストラの育成

指導者等の派遣 (回・円)

区 分	6 年度 (a)	5 年度 (b)	(a) - (b)
回 数	176	147	29
金 額	1, 795, 200	1, 538, 082	257, 118

⑧ 家庭教育セミナー講師派遣

(件・円・人)

6 年度 (a)			5 年度 (b)			(a) - (b)		
件 数	金 額	参加者	件 数	金 額	参加者	件 数	金 額	参加者
3	90, 400	128	4	63, 000	94	0	27, 400	34

⑨ 後援事業(名義使用承認等 22 件)

事業名	主催	期 日	会 場
あいさつ運動	江戸川区青少年育成 地区委員会	4月1日 ～5月31日	区内全域
ボーイスカウト体験会	ボーイスカウト第7団	4月21日	葛西防災公園
CAMPKIDS THE SCHOOL	CAMPKIDS	5月26日 ～11月17日	グリーンパレス 大杉第二小学校 桐生市野外活動センター
ツリークライミング体験 会	東京江戸川ライオンズ クラブ	6月8日	篠崎公園
ボーイスカウト体験会	ボーイスカウト第3団	6月16日	わかくさ公園
ボーイスカウト体験会	ボーイスカウト第5団	6月16日	船堀日枝神社
ボーイスカウト体験会	ボーイスカウト第2団	6月30日	上小岩天祖神社境内 (六東神社)
第14回定期演奏会	江戸川区少年少女オーケストラ	7月27日	東部フレンドホール
おもしろサマーキャンプ	東京おもしろ野外学校	7月20日 ～8月25日	佐倉草ぶえの丘 他2か所
2024 チャイルドライン夏の 全国一斉キャンペーン	こうとう親子センター	8月22日 ～9月4日	都内11か所を含む全 国69か所
江戸川区少年少女合唱団 第26回ミニコンサート	江戸川区少年少女合唱団	9月22日	東部フレンドホール
ボーイスカウト体験会	ボーイスカウト第5団	11月17日	船堀 日枝神社
家庭教育セミナー	江戸川区家庭教育 サークル連絡会	11月18日 ～11月28日	船堀コミュニティ会館
第45回江戸川の子ども ドッチビー大会	江戸川区子ども会連合会	11月17日	総合体育館
ボーイスカウト体験会	ボーイスカウト第3団	11月23日	わかくさ公園
ボーイスカウト体験会	ボーイスカウト第1団	11月24日	篠崎公園多目的広場
ボーイスカウト体験会	ボーイスカウト第7団	12月1日	臨海町コミュニティ 会館
第60回善行少年少女表彰式	東京江戸川ライオンズ クラブ	3月2日	東部フレンドホール
家庭教育セミナー	江戸川区家庭教育 サークル連絡会	3月3日 ～3月17日	タワーホール船堀
第32回小松川平井地区 小学校卒業記念ナイトウ ォーク	小学校卒業記念ナイト ウォーク実行委員会	3月29日 ～3月30日	小松川小学校→半蔵 門→仙台堀川公園→ 小松川小学校
江戸川区少年少女合唱団 第38回定期演奏会	江戸川区少年少女合唱団	3月30日	タワーホール船堀
春のオーケストラ教室	江戸川区少年少女オーケストラ	3月30日	グリーンパレス

(3) 青少年対策事務 【健全育成課、スポーツ振興課】

10,071千円

青少年問題協議会を開催し、青少年育成地区委員会への補助金交付や研修会の講師派遣等を行うこと
とで、青少年の健全育成活動の推進を図った。

① 青少年問題協議会の開催

期 日 1月28日

会 場 グリーンパレス 5階 孔雀1

テーマ 子どもたちの居場所づくりのために地域でできること

- ② 青少年育成地区委員長会に関する事務
会 議 定例会・役員会・・・毎月（6・8・11・1月を除く）
- ③ 青少年育成地区委員会助成
17 地区委員会に補助金を交付 8,373 千円
- ④ 青少年育成地区委員会別研修会講師派遣

【令和 6 年度実績】

(人)

実施日	地区委員会名	内 容（テ ィ マ）	参加者数
7 月 11 日	下 小 岩	「インターネットを安全に使いこなすための心得」入門～持続可能な社会づくりを目指して～	43
9 月 11 日	西 小 岩	「カラダ若返り！動ける体が復活！コーディネーショントレーニング」	38
12 月 14 日	北 小 岩	たこづくり講習会	124
2 月 4 日	篠 崎	改正道路交通法の要点と闇バイトを含む特殊詐欺被害防止対策	53
2 月 7 日	葛 西 第 一	心の声を聴く、子どもアドボカシー～子どもの「ために」から、子どもと「ともに」～	48
合 計			306

- ⑤ 青少年育成及び地域スポーツ振興者表彰に関する事務
青少年の健全育成及び地域スポーツの指導・普及に携わっている方の日頃の功労を称え、今後の励みとなるよう表彰した。

(人)

区 分	6 年度(a)	5 年度(b)	(a)－(b)
青 少 年 育 成 者	62	28	34
地 域 ス ポー ツ 振 興 者	17	28	△11
地 域 ス ポー ツ 推 進 員	15	2	13
合 計	94	58	36

- (4) 共育プラザの運営 【健全育成課】 509,933 千円

乳幼児から中学・高校生まで、幅広い世代が集う共育・協働の場として、青少年の健全な育成を図ることを目的に、中学・高校生の活動支援事業、子育て支援事業、世代間の交流事業を実施した。

- ① 共育プラザの入館者数 (人)

施 設 名	乳幼児	小学生	中学生	高校生	保護者等	6年度(a)	5年度(b)	(a)－(b)
共育プラザ小岩	9,795	5,155	15,347	8,988	9,953	49,238	42,191	7,047
共育プラザ平井	7,500	5,768	7,186	5,220	9,382	35,056	38,878	△3,822
共育プラザ葛西	10,204	5,781	19,482	9,226	9,914	54,607	54,519	88
共育プラザ南小岩	8,847	10,685	12,838	3,479	8,671	44,520	42,813	1,707
共育プラザー之江	11,477	4,690	10,039	7,297	11,117	44,620	40,565	4,055
共育プラザ南篠崎	19,354	9,981	13,958	6,329	18,526	68,148	66,208	1,940
共育プラザ中央	11,131	7,273	8,959	7,461	10,671	45,495	43,310	2,185
合 計	78,308	49,333	87,809	48,000	78,234	341,684	328,484	13,200

② 中学・高校生の活動支援事業

ア 自主事業の運営支援

中学・高校生が自主的に開催するイベント等の事業の運営を支援した。

季節行事・ゲームイベントなど

イ 中学・高校生運営委員会等の開催

共有プラザの運営に参加することで自主性を養うことを目的に、各共有プラザに中学・高校生による運営委員会を設置し、部屋の利用上のルールづくりや自主事業の企画などを行った。

ウ 各種事業・講座等の実施

興味を深め、活動の幅を広げる為の事業・講座を開催した。

(ア)「10代の挑戦 EDOGAWA」東部区民館を使用し、バンド、ダンス等の屋内ステージ、eスポーツ
ダーツ・お化け屋敷、カフェコーナー（参加人数 1,100 人）※雨天のため、屋外は中止

(イ)国際交流事業、農園・食育事業、防災事業、ミュージックセミナー、ビリヤード講習会など

エ 個別支援事業の実施

不登校や課題を抱えた子どもに安心して過ごせる居場所を提供し、関係機関と連携した継続的な見守り・支援を実施する「ユースサポート」事業を実施した。（登録者数 122 人／定員 140 人）

オ 施設の団体利用

中学・高校生の登録団体に対し、音楽スタジオ・スポーツルーム等の施設を貸し出した。

(ア) 登録団体数 463 団体（7 館合計）

(イ) 主な活動内容 バンド、ダンスなど

③ 世代間の交流事業

中高生が命の大切さを学ぶ赤ちゃんふれあい体験や館まつり、各館がなごみの家と連携したイベントを実施する等、地域と連携した世代間交流事業を実施した。

「中高生と赤ちゃんのふれあい体験」「みんなでゲーム出張版」など

(5) 子ども未来館の運営 【健全育成課】

74,470 千円

子どもたちが科学や自然、地域の歴史等を専門的、継続的かつ体験的に学ぶことで、創造性豊かな子どもを育むプログラムを実施した。

		6 年度 (a)	5 年度 (b)	(a) - (b)
講 座 数 (回)		597	519	78
プログラム参加者 (人)		10,766	9,407	1,359
連絡協議会	回 数 (回)	4	4	0
	出席者 (人)	67	82	△15
施設見学等受け入れ	団体数 (団体)	19	25	△6
	見学者 (人)	710	946	△236

第2項 保健体育費

第1目 スポーツ振興費

(1) スポーツリーダーに関する事務 【スポーツ振興課】 11,887千円

① スポーツ推進委員に関する事務

役 割 スポーツを通じて、区民の健康づくりや地域コミュニケーションの充実を図るとともに、カヌー競技及びパラスポーツの普及に積極的に取り組んだ。

人 員 55人(定数65人)

活動内容 ・役員会・運営委員会 第1木曜日
 ・地区部会 第2木曜日
 ・定例会 第3木曜日
 ・専門部会 月1回(事業部会、企画部会、広報部会)

ア 主管事業

地域スポーツ講座(地区ごとに随時開催)

イ 行事協力

- (ア) 第77回区民総合体育祭開会式
- (イ) 第42回江戸川区民ラジオ体操大会
- (ウ) 第49回江戸川区花火大会
- (エ) 第52回さわやか体育祭
- (オ) 第45回江戸川マラソン大会
- (カ) 第4回江戸川区長杯カヌー・スラローム大会
- (キ) 第3回江戸川区長杯ボッチャ交流大会
- (ク) 地区運動会・地域まつり等 (随時)

ウ 研修会・講習会への派遣

エ 東京都広域地区別研修会(第5ブロック)への参加(9月28日)

オ 地域スポーツ行事等の指導・助言

- (ア) 区民運動会 区内全域(5月～6月・9月～11月)
- (イ) 地域まつりほか 随時

カ 広報誌(「SL」・「みんなのスポーツ」)の発行

第113号 10月17日 2,585部

② 地域スポーツ推進員に関する事務

役 割 スポーツサークル等からの指導員派遣要請に応じるとともに、スポーツ指定開放校・地域スポーツ講座等へ派遣、中高年スポーツ教室を開催した。

人 員 132人

(2) スポーツ講座に関する事務 【スポーツ振興課】 15,256千円

① 地域スポーツ講座

誰もが親しめる生涯スポーツの普及・促進を目指し、初心者・未経験者を対象に地域スポーツ講座を実施した。各地区におけるスポーツ講座

ア 参加者数

(回・人)

地 域 名	6 年 度		5 年 度	
	回数	参加者	回数	参加者
小 松 川	3	36	0	0
中 央	2	21	2	33

小	岩	3	85	1	22
鹿	骨	6	227	5	195
東	部	3	54	5	49
葛	西	1	17	1	2
合 計		18	440	14	301

イ 実施種目 (回)

種 目 名	6 年度	5 年度
ド ッ チ ビ ー	5	5
ペ ガ ー ボ ー ル	1	0
ネ オ ホ ッ ケ ー	0	5
ボ ッ チ ャ	9	4
気 配 切 り	1	0
合 計	16	14

② スポーツ指定開放(学校開放)に関する事務

区民のスポーツ活動の場として、指定の小・中学校(全8校)に管理人・指導員を配置し、体育館を開放した。

(種目)卓球・バドミントン・バレーボール・バスケットボール

ア 利用者数 (回・人)

区 分 施設別	6 年度 (a)		5 年度 (b)		(a) - (b)	
	回数	利用者	回数	回数	利用者	回数
小 学 校	423	7,128	357	6,079	66	1,049
中 学 校	533	13,045	552	11,010	△19	2,035
合 計	956	20,173	909	17,089	47	3,084

※ 初心者講座を含む。

イ スポーツ指定開放(体育館)の管理・指導(地域スポーツ推進員) (人)

学 校 名	6 年度 (a)	5 年度 (b)	(a) - (b)
鹿 骨 東 小	218	204	14
南 篠 崎 小	366	384	△18
北 小 岩 小	345	360	△15
小 松 川 一 中	375	339	36
松 江 六 中	246	285	△39
葛 西 二 中	164	192	△28
東 葛 西 中	360	414	△54
篠 崎 二 中	369	441	△72
合 計	2,443	2,619	△176

※ 初心者講座を含む。

③ 中高年スポーツ教室の指導(スポーツ推進委員、地域スポーツ推進員) (人)

地 域 名	6 年度 (a)	5 年度 (b)	(a) - (b)
小 松 川	0	18	△18
中 央	489	795	△306
小 岩	23	3	20
鹿 骨	235	138	97
東 部	101	39	62

葛	西	43	76	△33
合 計		891	1,069	△178

④ えどがわスポーツサポートクラブ認証事業

区内民間スポーツクラブ（フィットネスクラブ）の協力を得て、各スポーツクラブの特長や豊富なメニューを活かした体験プログラムを区民に無料で提供し、スポーツ・運動の場と機会を拡充し、スポーツ実施率を高めた。

(人)

年 度	6 年度	5 年度
利 用 者	217	296

⑤ 総合型地域スポーツクラブ

地域の日常的なスポーツの場として、「多世代」「多種目」「多志向」を目的とした国の施策である地域住民の自主運営による地域密着型のスポーツクラブの設立を行った。

設立数 4 クラブ（一般社団法人清新 JAC、一般社団法人東京 23 スポーツクラブ、一般社団法人 MUCHU、一般社団法人城東スポーツクラブ）

⑥ カヌー教室事業

カヌー競技の普及・啓発のため、新左近川親水公園カヌー場、旧中川、新川、江戸川等で各カヌー教室を実施した。また、カヌー技術向上のため、新左近川親水公園カヌー場及びびスポーツセンターでえどがわカヌー塾を実施した。

(回・人)

種 別	6 年度 (a)		5 年度 (b)		(a) - (b)	
	実施回数	参加人数	実施回数	参加人数	実施回数	参加人数
区民カヌー体験教室	5	299	6	313	△1	△14
学 校 カ ナ ュ ー 教 室	24	6006	22	6,104	2	△98
団 体 カ ナ ュ ー 教 室	—	—	1	30	△1	△30
え ど が わ カ ナ ュ ー 塾	2	35	2	38	0	△3
旧中川カヌーツーリング	—	—	1	14	△1	△14
葛西海浜公園カヌー体験教室	—	—	—	—	—	—
合 計	31	6,340	32	6,499	△1	△159

(3) 体育団体育成に関する事務 【スポーツ振興課】

1,030千円

クラブ育成のための指導者の派遣と優秀団体・選手の表彰を行った。

① スポーツサークルの指導(派遣事業)

(人)

種 目	6 年度 (a)	5 年度 (b)	(a) - (b)
卓 球	552	240	312
健 康 体 操	440	440	0
テ ニ ス	58	0	58
ダ ン ス	58	0	58
合 計	1,108	680	428

② 体育優秀選手・優秀団体並びに体育功労者表彰

(人・団体)

区 分	6 年度 (a)	5 年度 (b)	(a) - (b)
優秀選手	167	109	58
優秀団体	12(113)	14 (176)	△2(△119)
体育功労者	1	2	△1

- (4) スポーツ栄誉賞に関する事務 【スポーツ振興課】 2, 6 6 8 千円

スポーツ栄誉賞・スポーツ特別栄誉賞の顕彰

スポーツで優秀な成績を収めた選手及び団体に対し、区民の誇りとしてその栄誉をたたえ、「江戸川区スポーツ栄誉賞」を授与し顕彰した。

顕彰式 12 月 1 日 タワーホール船堀 (人・団体)

		6 年度 (a)	5 年度 (b)	(a) - (b)
スポーツ栄誉賞受賞者	個人	23	18	5
	団体	2	1	1

- (5) 地域スポーツクラブに関する事務 【スポーツ振興課】 4 7 5 千円

中学校部活動の段階的な地域移行と地域スポーツ環境の一体的な整備に向け、スポーツ団体等の整備充実、指導者確保等を総合的に推進する。

教育指導課と連携し、子どもたちにとって魅力あるスポーツ・文化芸術活動の機会を確保し、教員の部活動指導を軽減し、教育の質の向上を図る。

地域移行に向けたモデルエリア（松江一中・小岩二中・鹿本中）を設置し、地域人材の確保、教員・保護者・生徒の理解を深め、その成果と課題を整理し次年度へ繋げていく。

令和 6 年度 松江一中 11 回 55 名（剣道部）

小岩二中 90 回 963 名（剣道部）

篠崎中 2 回 0 名（ローラースケート）

- (6) パラスポーツに関する事務 【スポーツ振興課】 1 8, 3 3 5 千円

地域におけるパラスポーツの振興のため、普及啓発、体験活動、人材育成を大きな柱として事業を実施した。

① 普及啓発事業

区民がパラスポーツを知り、理解をする機会をつくるためパラスポーツ体験会やボッチャ交流大会等を行った。

(人)

事業名	実施日	内 容	会 場	参加者
出前パラスポ体験！	6 月～2 月	区内小中学校等を対象にパラスポーツ体験会を実施した。	各 小 中 学 校 の 体 育 館 等	5, 498
イベント等での事業啓発事業	7 月～3 月	区内各イベントにてパラスポーツ体験ブースやパネル展示を実施した。	区内イベント会場	1, 358
パラアートフェア えどがわ 2024	11 月 30 日 ～12 月 1 日	知的障害児等を対象としたアート作品の展示会を開催した。	タワーホール船堀 展 示 ルーム II	844
第 3 回江戸川区長杯 ボッチャ交流大会	12 月 7 日	ボッチャ振興と区民の相互交流を図る目的でボッチャ大会を実施した。	総 合 体 育 館	214
区 ホーム ページ 「えどすぽ！」 で の 啓 発	4 月～	区ホームページにパラ競技紹介や事業報告等を掲載した。		
パラスポーツのまち P R 事業	10 月～	区を“パラスポーツのできるまち”として P R し、普及啓発を行った。		
合 計				7, 914

② 体験活動事業

障害者がスポーツの魅力を知り、スポーツの習慣化を目指すため、各種の体験活動事業を行った。

ア 福祉施設ボッチャ体験(全5回 計154人)

みんなの家、えがおの家、さくらの家、希望の家、虹の家で、障害者自身がスポーツの魅力を知り、継続的にスポーツに取り組むためのきっかけとなるボッチャの体験機会を提供した。

イ 軽運動教室(全3回 延べ141人)

学齢期を終え、運動する機会が少なくなった障害者に対して、運動の機会を提供し、運動不足を解消するとともに、スポーツの習慣化を図った。

ウ パラスポーツクラブえどがわ (全233回 延べ3,405人)

障害児・者が安定的・継続的に運動できる場の創設を目的に、総合体育館、スポーツセンター、地域施設等において、ボッチャ、陸上、体操、水泳、バスケットボール、ダンス、トランポリン、車いすフェンシング、軽運動、車いす卓球、未就学児運動等の教室事業を定期的実施した。

エ パラスポーツ一般公開 (4競技 全53回 延べ444人)

東京2020パラリンピック22競技“できる”宣言により整備した実施環境を活用し、総合体育館とスポーツセンターで車いすバスケットボール、ゴールボール、ブラインドサッカー、シッティングバレーボールの一般公開を実施した。

オ 第9回パラスポーツフェスタえどがわ (176名)

障害者とその付添人を対象として複数のスポーツを体験できる来場者参加型イベントを実施した。会場はスポーツセンター。体験競技はボッチャ、車いすフェンシング、フライングディスク、トランポリン、卓球、車いすスポーツ、射撃、ダンスなど10競技。

カ スポーツコンシェルジュ個別相談会 (全8回 11名)

スポーツ振興課の理学療法士が総合体育館とスポーツセンターで定期的にスポーツ相談に応じた。

キ 特別支援学校と地域のスポーツ交流会 (全6回 138人)

区内特別支援学校の児童・生徒、卒業生が継続的に運動をするためのきっかけ作りを目的に、児童・生徒、卒業生と地元ボランティアと一緒に楽しむスポーツ交流会を実施した。

ク 特別支援学級と地域のスポーツ交流会 (全2回 38人)

区立小中学校特別支援学級の児童・生徒が継続的に運動をするためのきっかけ作りを目的に、児童・生徒と地元ボランティアと一緒に楽しむスポーツ交流会を実施した。

③ 人材育成事業

パラスポーツに関する知識を持ち、地域でパラスポーツを普及促進させていくため、パラスポーツ分野の人材育成事業を行った。

ア 講演会・講習会

(人)

事業名	実施日	会場	参加者
初級パラスポーツ指導員養成講習会	2月15日 2月22日 3月8日	スポーツセンター	42
ボッチャ初級講習会	6月29日	スポーツセンター	23
リスタート研修	9月7日	スポーツセンター	5
合 計			70

イ エドがわパラスポアンバサダー（全 135 事業 延べ 804 人）

パラスポーツ指導員、理学療法士、作業療法士等の資格を有し、区関連のパラスポーツ事業に協力する人材を、事業協力パートナーとして登録し活用した。

(7) 各種大会事業 【スポーツ振興課】

19,813千円

区民がスポーツを通じて交流を深めるとともに、日頃の練習の成果を発揮する機会として都民体育大会等への選手派遣及び各種大会を実施した。

① 第 77 回都民体育大会

競技	派遣人数(人)	江戸川区の成績
軟式野球	20	
陸上競技	41	男子・女子 優勝
駅伝競走	10	混合 第 4 位
卓球	22	男子 優勝
弓道	14	
水泳	8	
ソフトテニス	28	男子 準優勝
バレーボール	—	
バスケットボール	36	男子 準優勝
柔道	4	
サッカー	25	
剣道	6	ベスト 8
バドミントン	21	
クレール射撃	7	
スキー	4	
ソフトボール	36	男子 優勝
空手道	—	第 6 位
テニス	21	
ボウリング	—	
アーチェリー	14	男子 準優勝
ローラースケート	10	男子 準優勝
ライフル射撃	5	
ダンススポーツ	13	
なぎなた	4	女子 準優勝
ゲートボール	10	男子 第 4 位 女子 第 7 位
フェンシング	15	
ハンドボール	36	男子・女子 優勝
馬術	1	
自転車	4	
ゴルフ	4	
合計	419	総合順位 男子 5 位 女子 8 位

② 墨東五区大会

競技	派遣人数(人)	開催区	江戸川区の成績
軟式野球	114	江東区	1部ベスト4
バドミントン	20	江戸川区	団体 男子4位 女子4位
卓球	30	足立区	団体 男子2位 女子3位
柔道	12	葛飾区	
剣道	18	江戸川区	総合3位
バスケットボール	88	江戸川区	男子3位 女子4位
バレーボール	80	足立区	総合優勝
陸上競技	86	葛飾区	男子優勝 女子優勝
弓道	25	墨田区	五区対抗戦 4位 団体女子 4位
水泳	—	江東区	—
サッカー	95	江東区	一般 5位 少年 グループA優勝
ソフトテニス	26	墨田区	優勝
駅伝	61	葛飾区	男子2位 女子 優勝・2位・3位
空手道	94	足立区	総合2位
合計	749		

③ その他の大会

(人)

大会名	実施日	会場	参加者数
旧中川ボートフェスティバル2024	4月21日	旧中川河川敷	340
第11回江戸川区ドラゴンボートレース大会	9月8日	旧中川ふれあい橋周辺	88
第11回えどがわ区民レガッタ	7月27日	鹿骨スポーツ広場	1,500
第42回江戸川区民ラジオ体操大会	10月27日	スピアーズえどりくフィールド	2,749
第45回江戸川マラソン大会	11月23日	荒川河川敷	812
ウォーキングフェスタえどがわ2024			

④ 後援事業(名義使用承認等) 86件

主な事業	主催	実施日	会場
ゴルフ公開講座	ゴルフ共育研究会	7月10日～7月25日	ロッテ葛西ゴルフ
フラッグフットボール体験会	江戸川区アメリカンフットボール連盟	7月21日～8月25日	水辺のスポーツガーデン
硬式テニス初心者・初級者講習会	江戸川区スポーツインストラクター協議会「SIA」	11月7日～11月28日	谷河内テニスコート
墨東五区軟式野球選手権大会	墨東五区軟式野球選手権大会実行委員会	10月20日～11月17日	江戸川区球場
第41回江戸川区卓球選手権大会	江戸川区卓球連盟	12月15日	総合体育館
プロが教えるシニア向け健康ボウリング教室	江戸川区ボウリング連盟	12月13日	葛西とうきゅうボウル
第34回江戸川区親睦ネオホッケー大会	江戸川区フロアボール協会	3月2日	総合体育館

⑤ 「ラグビーワールドカップ 2019」 LEGACY プロジェクト

ラグビーワールドカップで高まったラグビー熱を次世代に継承し、区民に定着させるため、既存事業「TRY プロジェクト」に次ぐ新プロジェクトを立ち上げた。併せて、令和元年 9 月にジャパンラグビートップリーグ所属の「クボタスピアーズ船橋・東京ベイ」とラグビーを通じた相互協力に関する連携協定を締結し、ホストゲーム開催を支援した。

主 な 事 業	実 施 日	会 場
タグラグビー教室の開催	9月20日 から 2月14日	小松川小学校 平井小学校ほか 10 校
NTTジャパンラグビーリーグワン		
クボタスピアーズ 対 三重ホンダヒート戦	4月26日	スピアーズえどりくフィールド
クボタスピアーズ 対 ブラックラムズ東京戦	1月18日	スピアーズえどりくフィールド
クボタスピアーズ 対 コベルコ神戸スティーラーズ戦	2月15日	スピアーズえどりくフィールド
クボタスピアーズ 対 静岡ブルーレヴズ戦	2月22日	スピアーズえどりくフィールド
クボタスピアーズ 対 横浜キャノニイーグルス戦	3月22日	スピアーズえどりくフィールド
クボタスピアーズ 対 三菱重工相模原ダイナボアーズ戦	3月29日	スピアーズえどりくフィールド
クボタスピアーズ 対 三重ホンダヒート戦	4月26日	スピアーズえどりくフィールド

⑥ カヌー競技大会

カヌー競技の普及・啓発のため、新左近川親水公園カヌー場及びカヌー・スラロームセンターで大会を開催した。

(人)

大 会 名	実 施 日	会 場	参加者数
江戸川区羽根田卓也杯カヌー大会	11 月 3 日	カヌー・スラロームセンター	66
江戸川区長杯カヌー・スラローム大会	11 月 24 日	新左近川親水公園カヌー場	58

(8) 区民総合体育祭事業 【スポーツ振興課】

1 9 , 7 5 2 千円

区民がスポーツを通じて相互交流を深めるとともに、日頃の練習の成果を発揮する機会として春・秋に区民大会を実施した。

① 区民総合体育祭開会式 4 月 6 日 スポーツセンター

② 区民総合体育祭・春季大会

(人)

競 技	実 施 日	会 場	参加者
軟 式 野 球	3月31日～	江 戸 川 区 球 場 ほ か	2, 494
陸 上 競 技	6月9日	陸 上 競 技 場	1, 279
卓 球	4月14日	総 合 体 育 館	791
弓 道	4月28日	総 合 体 育 館	39
野 外 活 動	6月9日	ひ た ち 海 浜 公 園	20
水 泳	9月1日	ス ポ ー ツ セ ン タ ー	中止
区 民 ハ イ キ ン グ	5月25日	長 野 県 飯 盛 山	29
ソ フ ト テ ニ ス	4月7日～	谷 河 内 テ ニ ス コ ー ト	860
バ レ ー ボ ー ル	4月27日～	総 合 体 育 館 ほ か	2, 011
釣 り	5月5日	栃木県高根沢町 冷子川水系	6
フ ォ ー ク ダ ン ス	5月26日	総 合 体 育 館	90
バ ス ケ ッ ト ボ ー ル	4月7日～	総 合 体 育 館 ほ か	1, 381

競 技	実 施 日	会 場	参加者
柔 道	5月26日	ス ポ ー ツ セ ン タ ー	121
サ ッ カ ー	3月3日～	陸 上 競 技 場 ほ か	1,949
剣 道	6月9日	総 合 体 育 館	438
バ ド ミ ン ト ン	4月20日～	総 合 体 育 館 ほ か	1,259
ク レ ー 射 撃	3月24日	成 田 射 撃 場	28
ソ フ ト ボ ー ル	4月14日～	江 戸 川 河 川 敷	736
空 手 道	7月15日	総 合 体 育 館	254
合 気 道	6月2日	ス ポ ー ツ セ ン タ ー	60
民 謡 舞 踊	4月7日	総 合 文 化 セ ン タ ー	511
テ ニ ス	5月12日～	谷 河 内 テ ニ ス コ ー ト	1,216
ボ ウ リ ン グ	5月19日	葛 西 と う き ゅ う ボ ウ ル	44
ア ー チ ョ ー	4月14日	総 合 体 育 館	27
ロ ー ラ ー ス ケ ー ト	6月2日	水 辺 の ス ポ ー ツ ガ ー デ ン	51
ラ イ フ ル 射 撃	6月16・30日	総 合 体 育 館 ほ か	9
ダ ン ス ス ポ ー ツ	4月28日	ス ポ ー ツ セ ン タ ー	204
相 撲	7月13日	小 岩 小 学 校 相 撲 場	42
な ぎ な た	6月16日	総 合 体 育 館	47
ラグビーフットボール	4月21日～	臨 海 球 技 場 ほ か	650
ゲ ー ト ボ ー ル	5月11日	都 立 篠 崎 公 園	41
アメリカンフットボール	3月3日～	陸 上 競 技 場	607
少 林 寺 拳 法	6月30日	総 合 体 育 館	16
ターゲットバードゴルフ	4月6日	江 戸 川 河 川 敷	63
ト ラ ン ポ リ ン	4月21日	ス ポ ー ツ セ ン タ ー	63
ハ ン ド ボ ー ル	3月31日～	ス ポ ー ツ セ ン タ ー ほ か	422
武 術 太 極 拳	6月2日	総 合 体 育 館	118
フ ッ ト サ ル	6月2日～	ス ポ ー ツ ラ ン ド	130
エ ア ロ ビ ッ ク	6月16日	総 合 体 育 館	24
フ ェ ン シ ン グ	5月12日	総 合 体 育 館	117
カ ヌ ー	5月19日	新左近川親水公園カヌー場	18
合 計			18,265

③ 区民総合体育祭・秋季大会 (人)

競 技	実 施 日	会 場	参加者
軟 式 野 球	9月1日～	江 戸 川 区 球 場 ほ か	2,063
陸 上 競 技	9月22日	陸 上 競 技 場	715
卓 球	9月8日	ス ポ ー ツ セ ン タ ー	450
弓 道	10月13日	総 合 体 育 館	1,115
区 民 ハ イ キ ン グ	10月26日	神 奈 川 県 陣 馬 山	62
ソ フ ト テ ニ ス	9月1日～	谷 河 内 テ ニ ス コ ー ト	24
バ レ ー ボ ー ル	8月23日～	総 合 体 育 館 ほ か	672
釣 り	9月1日	千葉県木更津市汐見運河	2,151

競 技	実 施 日	会 場	参加者
フ ォ ー ク ダ ン ス	10月27日	総 合 体 育 館	10
バ ス ケ ッ ト ボ ー ル	9月1日～	総 合 体 育 館 ほ か	66
柔 道	10月27日	ス ポ ー ツ セ ン タ ー	2,576
サ ッ カ ー	8月25日～	陸 上 競 技 場 ほ か	217
剣 道	9月29日	総 合 体 育 館	1,471
バ ド ミ ン ト ン	9月1日～	総 合 体 育 館 ほ か	437
ク レ ー 射 撃	10月6日	成 田 射 撃 場	1,315
ス キ ー	1月19日～	舞 子 ス ノ ー リ ゾ ー ト	22
ソ フ ト ボ ー ル	9月8日～	江 戸 川 河 川 敷	26
空 手 道	12月8日	総 合 体 育 館	641
合 気 道	11月10日	総 合 体 育 館	209
民 謡 舞 踊	10月27日	総 合 文 化 セ ン タ ー	52
テ ニ ス	10月6日～	谷 河 内 テ ニ ス コ ー ト	410
ボ ウ リ ン グ	9月28日～	葛 西 と う き ゅ う ボ ウ ル	570
ア ー チ ョ ー リ ー	10月6日	総 合 体 育 館	88
ロ ー ラ ー ス ケ ー ト	11月24日	水 辺 の ス ポ ー ツ ガ ー デ ン	39
ラ イ フ ル 射 撃	10月14・27日	総 合 体 育 館 ほ か	17
ダ ン ス ス ポ ー ツ	10月6日	ス ポ ー ツ セ ン タ ー	8
相 撲	10月20日	小 岩 小 学 校 相 撲 場	112
ア イ ス ス ケ ー ト	3月9日	ス ポ ー ツ ラ ン ド	57
な ぎ な た	10月27日	総 合 体 育 館	134
ラグビーフットボール	9月15日～	陸 上 競 技 場 ほ か	49
ゲ ー ト ボ ー ル	10月12日	都 立 篠 崎 公 園	650
アメリカンフットボール	9月1日～	陸 上 競 技 場 ほ か	39
駅 伝	2月2日	陸 上 競 技 場	487
ターゲットバードゴルフ	10月26日	江 戸 川 河 川 敷	64
ト ラ ン ポ リ ン	10月20日	総 合 体 育 館	88
ハ ン ド ボ ー ル	12月8日～	ス ポ ー ツ セ ン タ ー ほ か	520
武 術 太 極 拳	12月1日	総 合 体 育 館	102
フ ッ ト サ ル	9月15日～	臨 海 球 技 場	124
フ ェ ン シ ン グ	1月3日	総 合 体 育 館	127
カ ヌ ー	10月6日	カヌー・スラロームセンター	30
合 計			18,009

④ スポーツ協会の現況 (人)

No.	団 体 名	会員数	No.	団 体 名	会員数
1	軟 式 野 球 連 盟	2,523	24	民 謡 舞 踊 連 盟	613
2	陸 上 競 技 協 会	1,253	25	テ ニ ス 連 盟	1,372
3	中 学 校 体 育 連 盟	[5,481]	26	ボ ウ リ ン グ 連 盟	60
4	小 学 校 体 育 連 盟	[5,031]	27	ア ー チ ョ ー リ ー 協 会	92
5	卓 球 連 盟	1,103	28	ロ ー ラ ー ス ケ ー ト 連 盟	73

6	弓道連盟	77	29	ライフル射撃連盟	14
7	野外活動連盟	35	30	ダンススポーツ連盟	75
8	水泳連盟	339	31	相撲連盟	101
9	山岳連盟	60	32	アイススケート連盟	334
10	ソフトテニス連盟	1,120	33	なぎなた連盟	53
11	バレーボール連盟	1,735	34	ラグビーフットボール協会	650
12	釣友会連盟	35	35	ゲートボール協会	48
13	フォークダンス協会	53	36	アメリカンフットボール連盟	598
14	バスケットボール連盟	2,761	37	少林寺拳法連盟	38
15	柔道会	185	38	ターゲットバードゴルフ協会	198
16	サッカー連盟	3,313	39	トランポリン連盟	169
17	剣道連盟	804	40	ハンドボール連盟	422
18	バドミントン連盟	1,138	41	武術太極拳連盟	141
19	クレー射撃連盟	41	42	フットサル協会	187
20	スキー連盟	40	43	エアロビック連盟	35
21	ソフトボール連盟	510	44	フェンシング協会	162
22	空手道連盟	454	45	カヌー協会	123
23	合気道連盟	50			
			合 計		23,187

※ 中学校・小学校体育連盟は、他の体育会加盟連盟の中学生・小学生会員数を〔 〕で再掲

(9) 広域交流事業 【スポーツ振興課】

2, 254千円

江戸川区のスポーツの振興に資するため、全国大会や交流事業等に後援、会場の優先利用等を行った。

(件・人)

	6年度 (a)	5年度 (b)	(a) - (b)
広域・交流大会	17	18	△1
参加者	18,193	15,505	2,688

(10) 指定管理者への指導及び調整に関する事務 【スポーツ振興課】

(11)～(17)の施設について、以下を実施した。

① ヒアリング〔年2回〕(7月、10月)

業務の進捗状況、施設の運営及び管理に係る課題、次年度の事業計画の作成等について、各指定管理者に対してヒアリングを実施した。

② 現地視察〔随時〕

各施設の運営及び管理状況等を確認し、適宜指導等を行った。

③ 館長会〔年11回〕

情報の共有等を図るため、全スポーツ施設の館長及び所長による館長会を開催した。

④ 月次報告〔毎月1回〕・年次報告〔年1回〕

各指定管理者からの収支、利用状況、自己評価等の報告に基づき、施設の運営及び管理状況を把握し、適宜指導等を行った。

⑤ 利用者アンケート実施〔随時〕

利用者のニーズ及び各施設の評価を確認するため、利用者アンケートを実施した。

(11) 総合体育館の管理 【スポーツ振興課】

231,821千円

スポーツの普及と技術の向上及びレクリエーションの実践のほか、各種行事、コミュニティ活動の増進のため、健全な余暇活動の場と機会の提供に努めた。

① 施設提供事業

(人)

競技場別	6年度 (a)		5年度 (b)		(a) - (b)	
	貸切	一般	貸切	一般	貸切	一般
主 競 技 場	81,843	49,037	64,552	44,174	17,291	4,863
柔 ・ 剣 道 場	18,575	17,447	21,045	17,906	△2,470	△459
弓 道 場	10,711	938	9,900	626	811	312
卓 球 室	2,594	6,351	3,066	5,257	△472	1,094
トレーニング室	—	37,885	—	38,285	—	△400
温 水 プ ー ル	24,466	62,537	27,007	56,598	△2,541	5,939
アーチェリー場	6,960	11,164	7,041	8,976	△81	2,188
エアライフル場	589	182	230	223	359	△41
ス タ ジ オ	—	55,693	—	50,878	—	4,815
会 議 室	5,456	4,115	4,656	3,964	800	151
合 計	151,194	245,349	137,497	226,887	13,697	18,462

② 利用料金収入状況

(円)

区 分		6年度 (a)	5年度 (a)	(a) - (b)
一 般 公 開	体 育 棟	4,820,330	4,761,370	58,960
	プ ー ル 棟	1,359,600	1,422,210	△62,610
	回 数 券	23,929,832	22,179,488	1,750,344
団 体 貸 切	主 競 技 場	7,708,660	7,336,765	371,895
	会 議 室	550,645	481,900	68,745
	柔 道 場	1,209,090	1,151,820	57,270
	剣 道 場	1,105,260	1,222,610	△117,350
	弓 道 場	1,309,790	1,274,750	35,040
	卓 球 室	436,890	446,040	△9,150
	アーチェリー場	1,382,760	1,081,590	301,170
	エアライフル場	105,300	41,470	63,830
	温 水 プ ー ル	1,334,340	1,209,810	124,530
	ス タ ジ オ	211,020	202,770	8,250
付 帯 設 備		950,100	951,600	△1,500
駐 車 場		17,662,410	16,346,700	1,315,710
合 計		64,076,027	60,110,893	3,965,134

(12) スポーツランドの管理 【スポーツ振興課】

172,247千円

秋～春の3シーズンはアイススケート場、夏はプールのスポーツ施設として、家族ぐるみで楽しめる場の提供とサービスの向上に努めた。また、スケート・体操・水泳教室等の実施や健康ルーム、テニスコート・フットサルコートの貸出事業を通して、利用者の拡大・コミュニティ活動の推進に資するよう努めた。

① 施設提供事業

(人)

競技場別	6年度 (a)		5年度 (b)		(a) - (b)	
	貸切	一般	貸切	一般	貸切	一般
アイススケート	48,228	68,989	46,695	61,472	1,533	7,517
プール	1,369	39,167	859	43,143	510	△3,976
健康ルーム	—	26,849	—	26,483	—	366
会議室	7,944	—	7,843	—	101	—
テニスコート	28,814	—	30,493	—	△1,679	—
フットサルコート	31,705	—	30,712	—	993	—
その他	55	—	66	—	△11	—
合計	118,115	135,005	116,668	131,098	1,447	3,907

② 利用料金収入状況

(円)

区 分		6年度 (a)	5年度 (a)	(a) - (b)
一般公開	アイススケート	20,151,420	17,406,910	2,744,510
	プール	3,171,510	3,580,450	△408,940
	健康ルーム	821,940	747,600	74,340
	回数券	10,648,226	10,291,900	356,326
団体貸切	アイススケート	32,996,160	32,037,120	959,040
	プール	397,500	232,500	165,000
	会議室	385,030	445,910	△60,880
	テニスコート	2,610,720	2,722,860	△112,140
	フットサルコート	470,400	462,420	7,980
付帯設備		1,590,170	1,268,730	321,440
駐車場		20,226,800	19,145,600	1,081,200
合計		93,469,876	88,342,000	5,127,876

(13) スポーツセンターの管理 【スポーツ振興課】

670,840千円

スポーツの普及と技術の向上及びレクリエーションの実践のほか、各種行事、コミュニティ活動の増進のため、健全な余暇活動の場と機会の提供に努めた。

① 施設提供事業

(人)

競技場別	6年度 (a)		5年度 (b)		(a) - (b)	
	貸切	一般	貸切	一般	貸切	一般
大・小体育室	180,434	62,815	159,634	61,319	20,800	1,496
柔道場	21,706	4,891	22,614	3,763	△908	1,128
剣道場	15,270	1,206	15,584	923	△314	283
卓球室	2,719	24,616	2,369	21,890	350	2,726
会議室	19,037	3,867	15,891	3,568	3,146	299
温水プール	8,295	100,455	21,123	209,492	△12,828	△109,037
みんなのスポーツルーム	—	94,864	—	86,147	—	8,717
和室	4,852	—	4,597	—	255	—

トレーニング室	—	72,209	—	68,021	—	4,188
合 計	252,313	364,923	241,812	455,123	10,501	△90,200

② 利用料金収入状況 (円)

区 分		6 年度 (a)	5 年度 (b)	(a) - (b)
一般公開	体育棟 温水プール	50,546,090	61,147,834	△10,601,744
団体貸切	大体育室	12,458,810	11,999,660	459,150
	小体育室	5,396,320	5,613,880	△217,560
	柔道場	2,819,410	2,964,480	△145,070
	剣道場	2,084,340	2,182,650	△98,310
	卓球室	457,730	411,810	45,920
	プール大	732,700	1,972,500	△1,239,800
	プール小	176,600	463,600	△287,000
	会議室	2,119,000	1,816,980	302,020
	和室	441,930	387,400	54,530
付帯設備		2,474,780	2,491,230	△16,450
駐 車 場		23,942,660	20,251,730	3,690,930
合 計		103,650,370	111,703,754	△8,053,384

③ 施設整備

プール空調設備改修工事及びプール改修その他工事を行った。

(14) スピアーズえどりくフィールドの管理 【スポーツ振興課】 124,685千円

陸上競技をはじめ、各種スポーツ・レクリエーション活動を通じ、区民の競技力の向上並びに体力・健康増進の機会と場を提供した。

① 施設提供事業 (人)

区 分	6 年度 (a)	5 年度 (b)	(a) - (b)
一般公開	48,532	31,664	16,868
貸 切	270,255	192,286	77,969
合 計	318,787	223,950	94,837

② 利用料金収入状況 (円)

区 分	6 年度 (a)	5 年度 (b)	(a) - (b)
一般公開	6,860,806	3,569,532	3,291,274
貸 切	19,972,244	12,642,554	7,329,690
付帯設備	7,358,705	3,754,255	3,604,450
合 計	34,191,755	19,966,341	14,225,414

③ 施設整備

第三種公認改修工事を行った。

(15) 江戸川区球場の管理 【スポーツ振興課】 123, 114千円

多くの野球ファンが気軽に親しめる本格的な野球場としてのサービスに努めるとともに、全国大会・高校野球等のハイレベルなプレーを区民に提供し、健全な余暇活動の場と機会の提供に努めた。

① 施設提供事業 (人)

種目別	6年度 (a)	5年度 (b)	(a) - (b)
硬式野球	16,757	16,300	457
軟式野球	9,885	9,004	881
ソフトボール	540	535	5
観客数	58,970	60,641	△1,671
合計	86,152	86,480	△328

② 利用料金収入状況 (円)

区分	6年度 (a)	5年度 (b)	(a) - (b)
グラウンド	13,451,760	13,559,170	△107,410
付帯設備	6,053,920	5,041,820	1,012,100
合計	19,505,680	18,600,990	904,690

(16) 臨海球技場の管理 【スポーツ振興課】 207, 957千円

区民に野球・サッカー・ラグロス・フットサル等のスポーツ・レクリエーションの機会と場を提供するとともに、気軽にスポーツを楽しみ、健康で文化的な区民生活の向上に資するよう努めた。

① 施設提供事業 (人)

競技場別	6年度 (a)	5年度 (b)	(a) - (b)
多目的グラウンド	116,850	108,200	8,650
野球場	44,425	40,400	4,025
フットサルコート	89,664	121,521	△31,857
合計	250,939	270,121	△19,182

② 利用料金収入状況 (円)

区分	6年度 (a)	5年度 (b)	(a) - (b)
グラウンド	11,088,010	10,468,770	619,240
付帯設備	6,098,420	5,507,550	590,870
合計	17,186,430	15,976,320	1,210,110

(17) 水辺のスポーツガーデンの管理 【スポーツ振興課】 107, 570千円

区民に少年野球・テニス・フットサル・ローラースポーツ等のスポーツ・レクリエーションの機会と場を提供するとともに、子どもから熟年者まで気軽にスポーツが楽しめる、健康で文化的な区民生活の向上に資するよう努めた。

① 施設提供事業 (人)

競技場別	6年度 (a)		5年度 (b)		(a) - (b)	
	貸切	一般	貸切	一般	貸切	一般
多目的広場	36,738	690	43,738	779	△7,000	△89
ローラーコート	38,798	8,985	44,266	8,030	△5,468	955
少年野球・ソフトボール	109,602	—	113,202	—	△3,600	—
テニス	45,834	—	46,919	—	△1,085	—

フットサル	63,933	—	59,860	—	4,073	—
合 計	294,905	9,675	307,985	8,809	△13,080	866

② 利用料金収入状況 (円)

区 分		6 年度 (a)	5 年度 (b)	(a) - (b)
一般公開	ローラーコート	254,660	231,840	22,820
	回数券	167,200	137,000	30,200
団体貸切	少年野球・ソフトボール	199,500	94,500	105,000
	テニス	3,809,820	3,961,020	△151,200
	フットサル	916,440	997,500	△81,060
	多目的広場	243,350	422,330	△178,980
	ローラーコート	2,236,200	2,119,360	116,840
付帯設備		2,871,130	2,998,600	△127,470
駐車場		12,989,600	12,526,800	462,800
合 計		23,687,900	23,488,950	198,950

(18) 新左近川親水公園カヌー場に関する事業 【スポーツ振興課】 35,033千円

新左近川親水公園カヌー場を管理運営し、区民の利用に供した。

施設利用状況 【上段利用人数(人)・下段使用料(円)】

区 分	多目的 カヌー場	スラローム 場	スプリント 場	ポロ場	付帯設備	合 計
6年度 (a)	5,472 418,750	4,865 203,850	733 41,420	6,043 251,980	— 1,278,980	17,113 2,194,980
5年度 (b)	5,320 399,450	4,658 208,850	458 25,800	6,889 257,760	— 1,116,130	17,325 2,007,990
(a) - (b)	152 19,300	207 △5,000	275 15,620	△846 △5,780	— 162,850	△212 186,990

(19) 葛西ラグビースポーツパークに関する事業 【スポーツ振興課】 41,590千円

葛西ラグビースポーツパークを管理運営し、区民の利用に供した。

施設利用状況 【上段利用人数(人)・下段使用料(円)】

区 分	貸切利用	一般利用	付帯設備	合 計
6年度 (a)	90,093 1,648,500	11,569 —	— 1,211,890	101,662 2,860,390
5年度 (b)	88,623 1,689,320	14,167 —	— 1,218,110	102,790 2,907,430
(a) - (b)	1,470 △40,820	△2,598 —	— △6,220	△1,128 △47,040

※ 一般利用については、使用料金無料。

(20) グラウンドに関する事業 【スポーツ振興課】 286,488千円

江戸川・荒川河川敷グラウンドを管理運営し、区民の利用に供した。また、緑地との一体管理を行い、業務の合理化や効率化、利用者の利便性向上を図った。

① 施設利用状況 【上段利用件数(件)・下段使用料(円)】

区 分	野球場 (41面)	ソフト ボール場 (5面)	サッカー場 (10面)	ラグビー場 (1面)	運動場 (1面)
6年度(a)	19,066 5,343,975	1,290 776,475	4,031 212,850	199 228,900	295 235,200
5年度(b)	22,669 5,758,200	1,716 799,050	8,467 478,800	318 268,800	434 271,950
(a)－(b)	△3,603 △414,225	△426 △22,575	△4,436 △265,950	△119 △39,900	△139 △36,750

② 施設整備

荒川河川敷グラウンドへ日除け（パーゴラ）や防球ネットの設置を行った。

(21) テニスコートに関する事業 【スポーツ振興課】 66,159千円

テニスコート(全14面)を管理運営し、区民の利用に供した。

① 施設利用状況 (件・円)

	6年度(a)	5年度(b)	(a)－(b)
利用件数	63,856	62,821	1,035
使用料	24,799,870	25,316,790	△516,920

(22) スポーツ夢基金事業に関する事業 【スポーツ振興課】 64,029千円

オリンピック競技大会、パラリンピック競技大会、デフリンピック競技大会等での活躍が期待される江戸川区民等を応援するため、寄付を原資とする活動支援金を交付した。

(人・円)

	6年度(a)	5年度(b)	(a)－(b)
活動支援金交付対象者	37	30	7
活動支援金交付額	31,635,000	25,200,000	6,435,000

第 10 款 生活振興費

第 1 項 地域振興総務費

第 1 目 地域振興費

(1) 生活安定対策事業 【地域振興課】

24,526千円

① 生活相談事業

ほっとワークえどがわ、ヤングほっとワークえどがわでの、区民の生活安定に向けた就職相談・各種支援等を実施した。

ア ほっとワークえどがわの利用実績

(件・人・%)

区分 / 年度	6年度 (a)	5年度 (b)	(a) - (b)
求職者数(a)	6,587	6,285	302
紹介・あっ旋(b)	2,711	2,582	129
就職者数(c)	544	594	△50
就職率(c)/(b)	20.1	23.0	△2.9pt

※ ハローワーク木場が対応

イ ヤングほっとワークえどがわ利用実績

(人・件・%)

区分 / 年度	6年度 (a)	5年度 (b)	(a) - (b)
新規登録	152	156	△4
利用者	895	803	92
相談(a)	418	324	94
パソコン教室	477	479	△2
就職者数(b)	64	52	12
就職率(b)/(a)	15.3	16.0	△0.7pt

ウ 本庁就労相談窓口利用実績

(人・件・%)

区分 / 年度	6年度 (a)	5年度 (b)	(a) - (b)
新規登録	71	74	△3
利用者(a)	1,197	963	234
就職者数(b)	71	68	3
就職率(b)/(a)	5.9	7.1	△1.2pt

エ 内職相談実績

(件・人・%)

区分 / 年度	6年度 (a)	5年度 (b)	(a) - (b)
求職者数(a)	416	414	2
紹介・あっ旋(b)	116	127	△11
就職者数(c)	71	87	△16
就職率(c)/(b)	61.2	68.5	△7.3pt

オ 若者きずな塾

(回・人)

区 分	6年度 (a)	5年度 (b)	(a) - (b)
実施回数	49	47	2
延べ参加者	287	318	△31

カ 就労ステップアップセミナー（令和５年度より開始）

（回・人）

区 分	実施回	６年度（a）	５年度（b）	（a）－（b）
回 数	第１回	6	10	△4
	第２回	6	8	△2
受 講 者	第１回	9	7	2
	第２回	6	7	△1
就 職 者	第１回	5	6	△1
	第２回	1	2	△1

キ ハローワーク木場との共催事業

（回・人）

区 分	面接会（中高年齢者面接会・ミニ面接会・マイタウン面接会）		セミナー（就職ガイダンス・マザーズ・働きながら年金受給）	
	６年度	５年度	６年度	５年度
実施回数	8	10	14	14
面接者（受講者）	376	321	287	237
就職者	46	56		

② 自立資金償還事務

平成９年度で貸付終了した資金の償還整理。

償還実績

（円）

期 間	元 金	利 子	合 計
６年度（a）	110,000	0	110,000
５年度（b）	110,000	0	110,000
（a）－（b）	0	0	0

（２）生活一時資金貸付事業 【地域振興課・葛西事務所】

３２，５４９千円

生活一時資金貸付及び償還事務

区民が差し迫って必要とする生活資金を、迅速かつ低利で貸し付け区民生活の安定を図った。

① 貸付状況

（件・千円）

期 間		地域振興課	葛西事務所	合 計
６年度（a）	件数	18	12	30
	金額	4,880	2,130	7,010
５年度（b）	件数	28	14	42
	金額	6,420	3,154	9,574
（a）－（b）	件数	△10	△2	△12
	金額	△1,540	△1,024	△2,564

② 償還実績

(円)

期 間	元 金	利 子	合 計
6年度 (a)	13,331,963	462,900	13,794,863
5年度 (b)	19,029,942	533,510	19,563,452
(a) - (b)	△5,697,979	△70,610	△5,768,589

(3) 災害救助関係事務 【地域振興課】

① 江戸川区赤十字奉仕団事務局の運営

江戸川区赤十字奉仕団は昭和 25 年 8 月に設立され、江戸川区長が委員長をつとめ、現在 12 分団(小松川、松江南、松江北、西小松川、一之江、北小岩、西小岩、中小岩、下小岩、瑞江、篠崎、鹿骨)が災害救護、保健衛生、社資募集等に関する各種事業の活動を行っている。

区は事務局として、日本赤十字社の地域活動に貢献した。

② 東京都共同募金会江戸川地区協力会の運営

江戸川区内における共同募金運動の推進を図るため、区は事務局として赤い羽根共同募金活動を行った。

赤い羽根共同募金実績

・団体数 222 団体 ・募金額 15,301,832 円

(4) 地域活動振興事務 【地域振興課】

62,360 千円

① 町会・自治会連絡調整事務

町会・自治会との連絡を密にし、区行政に対する理解と協力を求めた。

ア 町会・自治会活動状況

江戸川区連合町会連絡協議会

第 1 回 5 月 10 日

第 2 回 6 月 26 日

第 3 回 12 月 6 日

イ 町会・自治会役員表彰式の実施

表彰式 2 月 4 日

被表彰者内訳	長期勤続会長	17 人
	退任会長	31 人
	退任役員	90 人
	役員(30 年)	56 人
	役員(20 年)	118 人
	役員(10 年)	172 人
	役員(5 年)	183 人
		計 667 人

ウ 現況

町会・自治会数 273 町会 (令和 6 年 7 月 1 日現在)

② 町会会館建設等助成

江戸川区内の町会又は自治会が、町会会館の新築、改築、増築、修繕、改修又は購入をする場合に、予算の範囲内においてその経費を助成することにより、地域住民の福祉の増進及びコミュニティの形成に寄与することを目的とし、実施した。

・対象会館数 3 会館 ・助成額 30,000,000 円

- (5) 被災者生活再建支援システム運営管理事務 【地域振興課】 5, 403千円
大規模災害時に被災者の生活再建支援を迅速に行うため、平成27年度に被災者生活再建支援システムを導入し、その管理を行った。

- (6) 東日本大震災避難者生活支援事務 【地域振興課】 82千円

① 東日本大震災による被災者及び避難者支援事業

東日本大震災により被災し、被災地から避難されてこられた方々への支援を引き続き実施した。

ア 避難者数 26世帯 63人(令和7年3月31日現在)

イ 避難者相談コーナー・避難者情報提供コーナーの運営

ウ 区内避難者応援ルーム「こらっせ えどがわ」の運営

避難されている方々が孤立することがないように、情報収集・相談・交流の場を小松川さくらホール及び東部区民館の2か所に開設

- (7) 消費生活対策事務 【地域振興課】 64, 088千円

消費生活の安定と向上を図るため、消費者相談、情報提供、消費者教育・啓発、消費者団体活動支援を行った。

① 消費者相談

ア 相談件数

消費者と事業者との間に生じたトラブルについて、消費者からの相談を受け対応を行った。

相談受付件数 (件)

区 分		6年度 (a)	5年度 (b)	(a) - (b)
受付件数		3,693	3,901	△208
内 訳	電話	3,162	3,413	△251
	来所	526	488	38
	文書	5	0	5

② 情報提供

江戸川区消費生活情報紙「E暮らし」を年に4回、熟年者向け情報紙「みまもり・ねっと」を年に6回発行。そのほかにも、えどがわメールニュースの配信を19回行った。

③ 消費者教育・啓発

ア 消費者教室

(回・人)

区 分	6年度 (a)	5年度 (b)	(a) - (b)
回 数	7	5	2
参加者数	334	156	178

イ 講師派遣

町会・自治会、熟年者団体、学校、介護事業者その他の団体・グループが開催する学習会等に講師を派遣し、消費者被害の事例と被害防止策、消費生活知識等について啓発を行った。

(回・人)

区 分	6年度 (a)	5年度 (b)	(a) - (b)
派遣回数	38	25	13
参加者数	1,832	855	977

ウ イベントでの啓発

消費者団体の活動紹介や消費者センターの相談・啓発業務の周知をテーマにパネル展示や体験型のイベントを行いPRに努めた。

開催日 10月25日(金) 会場 グリーンパレス (人)

区 分	6年度 (a)	5年度 (b)	(a) - (b)
消費生活展	300	200	100

- (8) 第47回江戸川区民まつりの開催【地域振興課】 40,000千円

開催日・会場 10月13日 都立篠崎公園

永年培われてきた良き伝統と心豊かなふれあいを基盤とし、生涯生活都市としてふさわしいコミュニティを形成・発展させていくことを目的に開催。

- (9) 新川さくら館の管理【地域振興課】 72,560千円

新川さくら館指定管理者への指導及び調整に関する事務。

① 施設提供事業

ア 各室利用状況 (件・人)

室 名	6年度 (a)		5年度 (b)		(a) - (b)	
	件数	利用者数	件数	利用者数	件数	利用者数
多目的ホール	1,099	16,091	1,111	18,410	△12	△2,319
集会室 1	515	5,055	501	5,086	14	△31
集会室 2	489	5,139	532	5,231	△43	△92
小 計	2,103	26,285	2,144	28,727	△41	△2,442
お休み処	—	20,360	—	19,345	—	1,015
合 計	2,103	46,645	2,144	48,072	△41	△1,427

イ 利用料金収入状況 (円)

室 名	6年度 (a)	5年度 (b)	(a) - (b)
多目的ホール	443,359	386,808	56,551
集会室 1	63,105	32,759	30,346
集会室 2	30,183	26,190	3,993
集会室 1・2	144,515	122,010	22,505
付帯設備	21,622	19,964	1,658
小 計	702,784	587,731	115,053
広 場	0	0	0
駐 車 場	1,187,400	1,337,200	△149,800
合 計	1,890,184	1,924,931	△34,747

② 自主事業

ア お休み処・イベント売上状況 (円)

区 分	6 年 度 (a)	5 年 度 (b)	(a) - (b)
喫 茶 (ド リ ン ク ・ フ ード 類)	6,641,062	6,309,324	331,738
物販 (伝統工芸品・特産品類・自販機)	5,723,450	4,812,719	910,731
イ ベ ン ト	3,813,500	4,048,345	△234,845
合 計	16,178,012	15,170,388	1,007,624

イ 主なイベント (人)

事 業 名	実 施 内 容	参加者数
新川みどりとごちそう市	出店・ワークショップ等 (全4回)	3,200
あく和りうむ&金魚すくい	アクアリウム	3,038
リバーサイドビアガーデン& レーザーマッピング	ビアガーデン レーザーマッピング	3,500
お 正 月 ま つ り	獅子舞・和船等	1,500
合 計		11,238

(10) 地区会館管理事務 【地域振興課】 31,999千円

地域住民のコミュニティ活動の拠点となる施設として区民の利用に供した。一之江会館ほか46館の管理及び維持補修工事を行った。

① 地区会館利用状況 (令和7年4月1日現在) (件)

会 館 名		利用件数		
		6 年 度 (a)	5 年 度 (b)	(a) - (b)
1	一 之 江 会 館	76	80	△4
2	平 井 会 館	202	151	51
3	瑞 江 会 館	326	298	28
4	南 小 岩 会 館	327	336	△9
5	下 小 岩 会 館	257	245	12
6	西 小 岩 会 館	197	225	△28
7	平 井 東 会 館	153	163	△10
8	南小岩四丁目中曽根会館	363	332	31
9	下 鎌 田 会 館	328	315	13
10	江 戸 川 五 丁 目 会 館	93	99	△6
11	平 井 五 丁 目 会 館	113	110	3
12	三 島 会 館	115	104	11
13	長 島 会 館	50	61	△11
14	椿 中 央 会 館	107	106	1
15	松 島 西 会 館	327	326	1
16	宇 喜 田 三 角 会 館	121	81	40
17	江 戸 川 一 丁 目 会 館	38	40	△2
18	新 堀 会 館	183	183	0
19	船 堀 一 丁 目 会 館	50	40	10
20	篠崎三丁目仲町会館	131	101	30
21	南葛西仲町会館	87	56	31
22	西葛西八丁目会館	25	12	13
23	松江四丁目原会館	155	184	△29
24	中葛西四丁目会館	114	108	6

会 館 名		利用件数		
		6 年 度 (a)	5 年 度 (b)	(a) - (b)
25	中 央 五 南 会 館	132	142	△10
26	西 葛 西 七 丁 目 会 館	920	943	△23
27	南 篠 崎 会 館	776	679	97
28	上 一 色 南 会 館	39	52	△13
29	本 一 色 会 館	313	328	△15
30	北 葛 西 一 丁 目 会 館	102	114	△12
31	五 分 一 会 館	318	301	17
32	中 央 東 四 会 館	453	456	△3
33	南 小 岩 司 会 館	641	547	94
34	東 小 松 川 南 会 館	526	491	35
35	鹿 骨 一 丁 目 会 館	119	91	28
36	江 上 会 館	204	192	12
37	松 島 南 会 館	171	159	12
38	東小松川二丁目会館	197	108	89
39	平 井 七 丁 目 会 館	102	84	18
40	船 堀 一 丁 目 公 団 会 館	248	273	△25
41	船 堀 六 丁 目 会 館	336	283	53
42	新 町 会 館	31	38	△7
43	明 和 橋 会 館	59	56	3
44	東 葛 西 雷 会 館	127	142	△15
45	西 小 岩 三 丁 目 会 館	428	429	△1
46	一 之 江 六 丁 目 会 館	287	299	△12
47	松 島 東 会 館	529	394	135
	合 計	10,996	10,357	639

② 地区会館の維持管理

地区会館土地賃借料助成

地区会館を設置するための土地を賃貸借契約により用意した江戸川区の町会、自治会及びその他の団体に対し、予算の範囲内において当該土地賃借料を助成することにより、地区会館の管理及び運営の安定に寄与することを目的とし、実施した。

・対象会館数 5会館 ・助成額 2,072,280円

(11) 国民年金事務 【地域振興課】

47,636千円

① 適用関係

被保険者の資格取得・喪失等に関する届出を受理し、審査・報告を行った。

ア 被保険者（日本年金機構統計）

(人)

種別	7 年 3 月 31 日現在			6 年 3 月 31 日現在		
	男	女	合 計	男	女	合 計
1 号	45,577	40,026	85,603	46,021	40,460	86,481
任意	507	535	1,042	463	520	983
合計	46,084	40,561	86,645	46,484	40,980	87,464

イ 資格得喪等各種届出書 年間受付状況 (件)

種 別	6 年度 (a)	5 年度 (b)	(a) - (b)
資 格 取 得 届	14,633	14,838	△205
資 格 喪 失 届	1,580	1,554	26
そ の 他 の 届	15,276	15,505	△229
合 計	31,489	31,897	△408

② 免除関係

保険料の納付が困難な被保険者からの申請により、免除等の手続きを行った。 (件)

種 別		6 年度 (a)	5 年度 (b)	(a)－(b)
法定免除届受付		612	613	△1
申請受付	免 除 ・ 猶 予	7, 111	7, 467	△356
	学生納付特例	1, 931	1, 892	39

③ 拠出・基礎年金給付関係

年金受給権者の裁定請求及び諸届を受け付け、正確な進達事務に努めた。

ア 拠出・基礎年金受給権者数 (日本年金機構統計)

(人)

種 別	7 年 3 月 31 日現在
旧 法 適 用	
老 齢 年 金	1,694
通 算 老 齢 年 金	492
障 害 年 金	99
小 計	2,285
新 法 適 用	
老 齢 基 礎 年 金	132,615
障 害 基 礎 年 金①	2,491
障 害 基 礎 年 金②	5,122
遺 族 基 礎 年 金①	219
小 計	140,447
寡 婦 年 金	43
合 計	142,775

- ・ 障害基礎年金①……拠出制の障害年金で、国民年金法 30 条、法 30 条の 2 および法 30 条の 3 により裁定されたものをさす。
- ・ 障害基礎年金②……法 30 条の 4 (20 歳前傷病による障害年金)により裁定されたものと従前の障害福祉年金受給者で、改正により裁定替えとなったものをさす。
- ・ 遺族基礎年金①……拠出制の遺族年金で、法 37 条により裁定されたものをさす。

イ 基礎年金給付事務受付状況 (件)

種 別			6 年 度 (a)	5 年 度 (b)	(a) - (b)
新規 受付	新法 適用	老 齢 基 礎 年 金	5	2	3
		障害基礎年金①	16	17	△1
		障害基礎年金②	109	95	14
		遺族基礎年金①	0	0	0
	(参考)旧法適用		0	0	0
	寡 婦 年 金		0	0	0
未 支 給 年 金			0	2	△2
死 亡 一 時 金			5	0	5
現 況 届			19	19	0
そ の 他			4	5	△1
合 計			158	140	18

④ 老齢福祉年金給付関係（日本年金機構統計）

老齢福祉年金受給権者 (人)

	6 年 12 月 31 日現在	5 年 12 月 31 日現在
受 給 権 者 総 数	8	8

⑤ 特別障害給付金（日本年金機構統計）

特別障害給付金受給権者 (人)

	6 年 12 月 31 日現在	5 年 12 月 31 日現在
受 給 権 者 総 数	31	31

(12) 統計調査事務 【地域振興課】

9, 5 9 4 千円

① 各種基幹統計調査の実施

法定受託事務として、基幹統計調査を行った。

基幹統計調査一覧

統 計 調 査 名		調 査 期 日 (周 期)	調 査 対 象	調 査 対 象 数	調 査 区 数 等
全国家計構造調査		令和 6 年 10 月～11 月 (5 年毎)	令和 2 年国勢調査の調査区のうち総務大臣が指定した調査区	一般世帯 60 単身世帯 12	6 調査区 (調査員 6 人) (指導員 2 人)
2025 年農林業センサス		令和 7 年 2 月 1 日 (5 年毎)	農林業生産活動を行う者又は組織	378 客体	25 調査区 (調査員 25 人) (指導員 1 人)
建設工事 統計調査	受注 動態調査	(毎月)	指定された建設業事業所	4～3 月 22 事業所	郵送調査 郵送・インターネット回答
	施工調査	令和 6 年 7 月 1 日 (毎年)	指定された建設業事業所	384 事業所	6 調査区 (調査員 1 人)
学校基本調査		令和 6 年 5 月 1 日 (毎年)	私立幼・小・中及び専修・学校(区立の幼・小・中は教育委員会へ委任)	62 校	郵送調査 郵送・インターネット回答

① 統計調査員確保対策等

江戸川区統計調査員候補者登録制度要綱に基づき、統計調査員候補者の登録を行うとともに、統計調査員感謝状贈呈要綱に基づき、統計調査員に感謝状を贈呈する。

- ・統計調査員登録者数 509 名(令和 7 年 3 月 31 日現在)
- ・永年統計調査員感謝状贈呈者 令和 6 年度 無

② 江戸川区統計書の作成

「統計江戸川令和 6 年版」を作成し、区ホームページに掲載した。

第2目 マイナンバー推進費	1, 0 5 5, 8 3 1千円
第3目 中央・一之江地域振興費	1, 0 5 1, 8 9 1千円
第4目 小松川・平井地域振興費	4 5 1, 2 9 2千円
第5目 葛西地域振興費	1, 1 3 4, 7 7 7千円
第6目 小岩地域振興費	7 5 6, 7 9 7千円
第7目 東部地域振興費	4 1 0, 5 5 8千円
第8目 鹿骨地域振興費	2 9 4, 9 5 9千円

(1) 区民総務事務 【区民課、各事務所】 2 5 0, 6 7 1千円

① 都区民税収納事務 (件・円)

区分	区民課	小松川	葛西	小岩	東部	鹿骨	合計
件数	724	1, 479	4, 073	2, 037	1, 984	1, 503	11, 800
金額	41, 595, 400	69, 496, 377	230, 906, 916	110, 258, 164	113, 280, 818	75, 360, 796	640, 898, 471

② 軽自動車税収納事務 (件・円)

区分	区民課	小松川	葛西	小岩	東部	鹿骨	合計
件数	226	110	436	140	242	284	1, 438
金額	977, 600	507, 800	2, 149, 400	687, 200	1, 257, 500	1, 635, 300	7, 214, 800

③ 自動車臨時運行許可事務 (件・円)

区分	区民課	小松川	葛西	小岩	東部	鹿骨	合計
件数	971	62	848	165	363	714	3, 123
金額	728, 250	46, 500	636, 000	123, 750	272, 250	535, 500	2, 342, 250

④ 原動機付自転車等受付事務 (件)

種 別	区民課	小松川	葛西	小岩	東部	鹿骨	合計
登 録	961	197	915	409	352	507	3, 341
廃 車	1, 269	171	841	350	291	413	3, 335
名 義 変 更	96	11	111	50	36	45	349
各 種 変 更	67	5	48	12	18	38	188
証 明 書 再 交 付	72	12	76	26	38	25	249
課 税 物 件 通 知	158	19	105	29	39	37	387
合 計	2, 623	415	2, 096	876	774	1, 065	7, 849

⑤ 標識弁償金徴収事務 (件・円)

種 別		区民課	小松川	葛西	小岩	東部	鹿骨	合計
自動車臨時運行 (1件2,060円)	件数	1	0	2	0	0	0	3
	金額	2, 060	0	4, 120	0	0	0	6, 180
軽自動車等 (1件200円)	件数	138	14	58	22	31	22	285
	金額	27, 600	2, 800	11, 600	4, 400	6, 200	4, 400	57, 000
合 計	件数	139	14	60	22	31	22	288
	金額	29, 660	2, 800	15, 720	4, 400	6, 200	4, 400	63, 180

⑥ 飼い犬の登録事務

(件・円)

事務所	登 録		鑑札再交付		注 射 済 票		同再交付		合 計		廃犬等 件数
	件数	手数料	件数	手数料	件数	手数料	件数	手数料	件数	手数料	
区民課	16	48,480	7	11,410	494	271,700	9	3,060	526	334,650	400
小松川	7	21,210	1	1,630	186	102,300	1	340	195	125,480	64
小 岩	4	12,120	2	3,260	131	72,050	3	1,020	140	88,450	85
東 部	9	27,270	0	0	221	121,550	2	680	232	149,500	122
鹿 骨	3	9,090	2	3,260	174	95,700	2	680	181	108,730	82
合 計	39	118,170	12	19,560	1,206	663,300	17	5,780	1,274	806,810	753

※ 飼い犬の登録件数、注射総数については、第 14 款健康費 (P319) を参照

※ 葛西事務所は葛西健康サポートセンターが受け付け

⑦ 乳児養育手当受付事務

(件)

種 別	区民課	小松川	葛 西	小 岩	東 部	鹿 骨	合 計
受 付	2,455	217	1,205	369	368	209	4,823
認 定	2,442	216	1,195	365	366	208	4,792
却 下	13	1	10	4	2	1	31

⑧ 保育料収納事務

(件・円)

種 別	小松川	葛 西	小 岩	東 部	鹿 骨	合 計
件 数	30	46	25	68	6	175
金 額	694,900	1,515,100	360,950	2,299,850	104,200	4,975,000

※ 区民課の所管については、保育課にて収納した

⑨ 自衛官募集事務(区内在住者)

(人)

種 別	6 年度 (a)	5 年度 (b)	(a) - (b)
応 募 者 数	280	230	50
入 隊 者 数	24	27	△3

※ 応募者は、自衛官候補・一般曹候補・一般幹部候補・航空学生・看護学生・防衛大学校学生・防衛医科大学校学生を含む。応募者・入隊者とも新小岩募集案内所取扱い件数

(2) 戸籍関係事務 【区民課、各事務所】

220,407千円

① 戸籍保管数

種 別		件 数
現 在 戸 籍	(a) 本籍数	232,338
	本籍人口数	546,732
改 製 原 戸 籍	(b)	219,037
除 籍	(c)	195,892
合計 (a) + (b) + (c)		647,267

② 戸籍届出事件数 (件)

種 別	区民課	小松川	葛 西	小 岩	東 部	鹿 骨	合 計
出 生	3,484	190	1,035	337	337	194	5,577
婚 姻	4,486	146	922	315	329	129	6,327
死 亡	4,275	287	1,464	2,259	100	829	9,214
離 婚	1,050	40	304	100	123	58	1,675
転 籍	1,420	79	397	151	156	91	2,294
そ の 他	2,556	87	555	199	205	117	3,719
合 計	17,271	829	4,677	3,361	1,250	1,418	28,806

③ 新戸籍編製数及び除籍数

種 別	件 数
新 戸 籍 編 製	4,263
除 籍	4,247

④ 人口動態調査数 (件)

種 別	区民課		小松川	葛 西	小 岩	東 部	鹿 骨	合 計
	戸籍管理	戸籍住民						
出 生	4,361	0	0	0	0	0	0	4,361
死 亡	7,059	0	0	0	0	0	0	7,059
婚 姻	3,217	0	0	0	0	0	0	3,217
離 婚	1,132	0	0	0	0	0	0	1,132
死 産	112	(93)	(2)	(10)	(7)	(0)	(0)	112
合 計	15,881	(93)	(2)	(10)	(7)	(0)	(0)	15,881

⑤ 戸籍事項の照会回答件数 (件)

種 別	区民課	小松川	葛 西	小 岩	東 部	鹿 骨	合 計
照 会 ・ 回 答	52,422	76	342	3,222	30	0	56,092

⑥ 埋火葬許可件数 (件)

種 別	区民課	小松川	葛 西	小 岩	東 部	鹿 骨	合 計
死 体	2,259	275	1,446	2,236	83	809	7,108
死 胎	93	2	10	7	0	0	112
改 葬	66	18	30	9	9	41	173
合 計	2,418	295	1,486	2,252	92	850	7,393

⑦ 民刑事項の照会回答件数 (件)

種 別	区民課
通知の受理発送	1,692
照 会 ・ 回 答	16,102
合 計	17,794

⑧ 戸籍の附票事件数 (件)

種 別	区民課
記 載	38,409
記載の確認	5,194
合 計	43,603

⑨ 戸籍関係証明及び手数料収納事務

(件・円)

種 別		区民課	小松川	葛 西	小 岩	東 部	鹿 骨	合 計
戸籍全部・個人・一部事項証明 (戸籍謄抄本) (1件 450円)	件数	16,227 25,434	72 3,449	364 11,640	1,148 7,195	11 5,821	7 3,982	17,829 57,521
	金額	11,445,300	1,552,050	5,238,000	3,237,750	2,619,450	1,791,900	25,884,450
除籍全部・個人・一部事項証明 (除籍謄抄本) (1件 750円)	件数	19,270 19,710	47 1,289	186 2,882	1,005 2,870	5 2,090	1 1,565	20,514 30,406
	金額	14,782,500	966,750	2,161,500	2,152,500	1,567,500	1,173,750	22,804,500
広域交付戸籍証明書 (1件 450円)	件数	433 4,668	0 1,344	27 6,077	47 2,216	37 2,195	5 1,057	549 17,557
	金額	2,100,600	604,800	2,734,650	997,200	987,750	475,650	7,900,650
広域交付除籍証明書 (1件 750円)	件数	1,363 5,297	0 1,601	8 4,185	52 3,282	3 3,221	0 1,931	1,426 19,517
	金額	3,972,750	1,200,750	3,138,750	2,461,500	2,415,750	1,448,250	14,637,750
戸籍電子証明書提供用 識別符号通知 (1件 400円)	件数	0 0	0 0	0 1	0 1	0 0	0 0	0 2
	金額	0	0	400	400	0	0	800
除籍電子証明書提供用 識別符号通知 (1件 700円)	件数	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0
	金額	0	0	0	0	0	0	0
届書等情報内容証明 (届書記載事項証明) (1件 350円)	件数	50 342	0 64	0 204	2 90	0 33	0 21	52 754
	金額	119,700	22,400	71,400	31,500	11,550	7,350	263,900
受 理 証 明	1件 350円	件数	4 2,975	2 407	1 1,900	6 783	0 343	13 6,554
		金額	1,041,250	142,450	665,000	274,050	120,050	2,293,900
	1件 1,400円	件数	0 17	0 1	0 12	0 7	0 2	0 39
		金額	23,800	1,400	16,800	9,800	2,800	54,600
戸籍附票謄抄本 (1件 300円)	件数	22,683 10,463	89 308	420 1,004	1,113 635	10 531	0 293	24,315 13,234
	金額	3,138,900	92,400	301,200	190,500	159,300	87,900	3,970,200
身 分 証 明 (1件 300円)	件数	5 2,609	1 258	1 1,057	6 565	0 451	0 320	13 5,260
	金額	782,700	77,400	317,100	169,500	135,300	96,000	1,578,000
不 在 籍 証 明 (1件 300円)	件数	10 169	0 3	0 6	0 8	0 5	0 1	10 192
	金額	50,700	900	1,800	2,400	1,500	300	57,600
そ の 他 行 政 証 明 (1件 300円)	件数	52 493	10 44	28 135	14 103	18 59	13 19	135 853
	金額	147,900	13,200	40,500	30,900	17,700	5,700	255,900
告 知 書 (無 料)	件数	681	12	39	25	20	8	785
合 計	件数	60,778 72,177	233 8,768	1,074 29,103	3,418 17,755	104 14,751	34 9,335	65,641 151,889
	金額	37,606,100	4,674,500	14,687,100	9,558,000	8,038,650	5,137,900	79,702,250

※ 件数欄の上段は無料件数、下段は有料件数を示す。

⑩ おくやみコーナー

死亡した区民に係る手続きを行う遺族等に対し、必要となる諸手続きの相談、案内及び受付を実施した。

ア 開設日 令和5年7月21日

イ 実施概要 区民課において平日午前9時から午後5時まで

ウ 取扱業務 行政手続の相談・案内・受付、一般的な手続きのサポート及び江戸川年金事務所（年金臨時窓口）との連携

エ 利用実績 (件)

区分 / 年度	6年度 (a)	5年度 (b)	(a) - (b)
予 約 利 用	881	576	305
予約外来庁・電話相談	1,362	895	467
合 計	2,243	1,471	772

※ 5年度は7月21日～3月31日までの実績

(3) 住民基本台帳事務 【区民課、各事務所】 386,003千円

住基管理事務 【マイナンバー推進課】 312,793千円

区民の居住関係を登録・公証するとともに、行政基礎資料として整備した。

① 住民基本台帳事務

ア 住民基本台帳現況 (世帯・人)

種 別		区民課	小松川	葛 西	小 岩	東 部	鹿 骨	合 計
令和7年 4月1日現在	世帯数	69,858	30,460	133,489	54,460	46,107	27,373	361,747
	人 口	137,985	56,517	255,782	97,648	91,890	54,357	694,180
令和6年 4月1日現在	世帯数	68,663	29,696	131,229	53,710	45,246	26,951	355,495
	人 口	137,364	55,924	254,081	97,257	91,642	54,208	690,476
令和6年度 中の増減	世帯数	1,195	764	2,260	750	861	422	6,252
	人 口	621	593	1,701	391	248	149	3,704

※ 令和7年4月1日現在の合計人数には性別不詳者1名を含みます。

各要素を合計した人数と合計欄の人数は一致しません。

イ 管轄別人口移動数 (人)

種 別		区民課	小松川	葛 西	小 岩	東 部	鹿 骨	合 計
記載事務	転 入	8,067	4,785	18,763	7,080	4,846	2,788	46,329
	区内転居(他管より)	1,894	439	1,379	842	1,325	1,121	7,000
	出 生	862	341	1,701	589	614	367	4,474
	職 権 記 載	282	238	887	290	181	97	1,975
	(うち帰化・国籍取得)	(25)	(23)	(97)	(31)	(14)	(4)	(194)
消除事務	転 出	6,701	3,613	15,876	5,792	4,161	2,498	38,641
	区内転居(他管へ)	1,656	533	1,652	875	1,251	1,033	7,000
	死 亡	1,635	667	2,084	1,211	1,049	544	7,190
	職 権 消 除	600	498	1,704	664	283	167	3,916
	(うち国籍喪失)	(0)	(0)	(1)	(0)	(0)	(0)	(1)
合 計		21,697	11,114	44,046	17,343	13,710	8,615	116,525

※ 令和7年1月の標準化に伴い、表の形式を変更しています。

ウ 住民記録事務処理件数

(件)

種 別		区民課	小松川	葛 西	小 岩	東 部	鹿 骨	合 計
記載事務	転 入	15,536	2,623	11,555	4,654	2,951	1,451	38,770
	出 生	2,202	197	1,122	348	355	207	4,431
	職 権 記 載	136	47	175	64	24	17	463
	帰化・国籍取得	32	11	56	21	9	4	133
消除事務	転 出	8,304	2,592	11,165	4,528	2,980	1,797	31,366
	死 亡	2,051	372	1,610	2,158	176	834	7,201
	職 権 消 除	83	16	141	79	27	18	364
	国 籍 喪 失	0	0	1	0	0	0	1
	法務省通知 (減(職権消除))	912	0	0	0	0	0	912
転 居		4,271	942	4,992	2,007	1,783	972	14,967
世帯変更	世帯主変更	583	138	635	382	162	198	2,098
	世 帯 分 離	446	82	346	132	155	105	1,266
	世 帯 合 併	710	131	663	261	241	84	2,090
	世 帯 変 更	14	3	8	6	4	5	40
事項変更修	世帯・個人 修 正	7,094	931	4,727	1,768	1,438	703	16,661
	法務省通知 (修 正)	10,692	101	235	131	40	13	11,212
そ の 他 異 動		847	101	411	209	84	59	1,711
住 民 票 改 製		164	27	40	26	21	7	285
転 入 通 知		2,720	1,589	4,265	2,038	1,967	1,323	13,902
期 間 経 過 通 知		44	11	73	54	23	8	213
催告・錯誤遺漏通知		0	0	0	0	6	0	6
合 計		50,968	9,914	42,220	18,866	12,446	7,805	148,092

② 印鑑関係事務

印鑑関係取扱件数

(件)

種 別		区民課	小松川	葛 西	小 岩	東 部	鹿 骨	合計
現在印鑑登録数		77,813	30,420	130,957	54,080	51,379	30,715	375,364
登録申請		7,048	1,529	7,200	2,827	2,649	1,247	22,500
職権回復		6	0	6	1	2	0	15
印鑑 条例 14 条	登録廃止	456	105	586	274	260	134	1,815
	登録証亡失	617	200	795	403	291	159	2,465
	上記以外の理由による消除 (転出・死亡等)	5,674	1,160	5,495	3,392	1,379	1,433	18,533
記載事項変更		837	208	1,098	353	356	181	3,033
印鑑登録証引替交付		74	19	91	31	35	31	281

③ 水曜夜間延長窓口の開設

日中に来所できない区民のため、夜間においても住所異動や印鑑登録等手続きができるよう、通年で夜間延長窓口の開設をした。

ア 開始日 平成 19 年 3 月 7 日から

イ 実施概要 区民課において、毎月第 1・第 3 水曜日に 19 時 30 分まで延長

ウ 取扱業務 住所異動(転入、転居、転出など)、印鑑登録、マイナンバー(個人番号)カード交付、証明発行(住民票の写し、印鑑登録証明、戸籍関係証明等)、国保資格の加入喪失

(人・件)

実施月	利用者 人 数	住民基本台帳受付件数				印鑑 登録	証明書発行件数			
		転入	転居	転出	その他		住民票 の写し	印 鑑 証明書	戸籍関 係証明	その他
4 月	106	66	2	9	7	36	112	94	46	7
5 月	194	114	17	20	4	39	138	101	37	4
6 月	155	90	17	10	8	36	96	84	24	0
7 月	187	75	12	9	6	46	130	116	38	5
8 月	82	31	9	11	5	21	64	50	7	3
9 月	124	45	10	9	3	30	104	69	17	3
10 月	111	48	18	14	10	36	91	90	28	8
11 月	158	63	20	14	4	38	102	89	30	1
12 月	125	51	13	10	13	29	91	79	53	2
1 月	105	39	9	8	2	20	103	70	24	3
2 月	152	36	8	12	2	28	92	66	68	6
3 月	173	45	18	16	2	43	110	104	50	6
合計	1,672	703	153	142	66	402	1,233	1,012	422	48

④ 休日臨時窓口の開設

新生活に備えた引越シーズンを前に、平日来所できない区民のため、休日においても住所異動や印鑑登録等手続きができるよう、年度末と年度始めの 2 日間、臨時窓口の開設をした。

ア 開始日 平成 17 年 3 月 27 日から

イ 実施概要 令和 7 年 3 月 30 日(日)、令和 7 年 4 月 6 日(日)9 時から 15 時
区民課及び葛西事務所の 2 か所

ウ 取扱業務 住所異動(転入、転居、転出など)、印鑑登録、証明発行(住民票の写し、印鑑登録証明、戸籍関係証明等)、国保資格の加入喪失など。

(人・件)

	利用者 人 数	住民基本台帳受付件数				戸籍 関係届	印鑑 登録	証明書発行件数			
		転入	転居	転出	その他			住民票 の写し	印鑑 証明書	戸籍関 係証明	その他
区民課	147	106	8	35	6	3	30	99	70	10	0
葛 西	263	95	16	72	3	6	23	73	14	8	0
合 計	410	201	24	107	9	9	53	172	84	18	0

⑤ 各種証明

諸証明及び手数料収納事務

(件・円)

種 別		区民課	小松川	葛 西	小 岩	東 部	鹿 骨	合 計		
転 出 証 明 (無 料)		件数	8, 184	1, 289	11, 098	4, 323	2, 977	800	28, 671	
住 民 票 関 係	住 民 票 の 写 し※1 (1 件 300 円)	件数	23, 775	349	1, 121	1, 234	175	103	26, 757	
		金額	92, 452	16, 247	61, 881	27, 098	22, 324	13, 218	233, 220	
	(1 件 300 円)	件数	27, 735, 600	4, 873, 800	18, 564, 300	8, 129, 400	6, 697, 200	3, 965, 400	69, 965, 700	
		金額	70	0	4	14	0	1	89	
	記 載 事 項 証 明 等 (1 件 300 円)	件数	2, 584	620	2, 416	936	1, 020	598	8, 167	
		金額	775, 200	186, 000	724, 800	280, 800	306, 000	179, 400	2, 450, 100	
	個 別 閲 覧 (1 件 100 円)	件数	0	0	0	19	0	0	19	
		金額	0	0	0	0	0	0	0	
	大 量 閲 覧 (30 分 1, 000 円)	件数	0	0	0	0	0	0	0	
		金額	141	130	67	132	10	0	480	
	そ の 他 行 政 証 明	印 鑑 証 明 (1 件 300 円)	件数	227	0	5	0	1	、 0	233
			金額	227, 000	0	5, 000	0	1, 000	0	233, 000
印 鑑 登 録 (1 件 50 円)		件数	43	5	37	45	0	6	136	
		金額	23, 750	7, 073	28, 259	13, 398	12, 787	9, 255	94, 552	
納 課 税 証 明 書 (1 件 300 円)		件数	7, 125, 000	2, 121, 900	8, 477, 700	4, 019, 400	3, 836, 100	2, 776, 500	28, 356, 600	
		金額	20	10	10	15	0	0	55	
そ の 他 の 証 明 ※ 2 (1 件 300 円)		件数	7, 033	1, 538	7, 218	2, 814	2, 665	1, 252	22, 520	
		金額	351, 650	76, 900	360, 900	140, 700	133, 250	62, 600	1, 126, 000	
合 計		件数	1, 051	220	808	584	301	247	3, 211	
		金額	35, 219	13, 480	35, 570	13, 690	12, 279	5, 102	115, 340	
合 計		件数	10, 565, 700	4, 044, 000	10, 671, 000	4, 107, 000	3, 683, 700	1, 530, 600	34, 602, 000	
		金額	6	0	0	0	0	7	13	
合 計	件数	0	0	0	0	0	0	7		
	金額	0	0	0	0	0	0	2, 100		
合 計	件数	33, 290	2, 003	13, 145	6, 366	3, 463	1, 164	59, 431		
	金額	161, 265	38, 958	135, 349	57, 936	51, 076	29, 425	474, 009		
合 計	件数	46, 780, 150	11, 302, 600	38, 803, 700	16, 677, 300	14, 657, 250	8, 514, 500	136, 735, 500		
	金額									

※1 件数欄の上段は無料件数、下段は有料件数を示す

※2 その他の証明はその他の行政証明、り災証明、土地改良証明の合計である。

⑥ マイナンバー(個人番号)カード交付事務

平成 27 年 10 月 5 日のマイナンバー法(番号利用法)施行により運用を開始し、平成 28 年 1 月 1 日から区民課・各事務所でマイナンバーカードの交付を開始した。

(件)

種 別		区民課	小松川	小 岩	東 部	鹿 骨	本庁 専用窓口	葛西 専用窓口	小岩 専用窓口	マインバ ー推進課	合 計
マイナンバー カード交付		644	4,538	238	6,862	4,568	9,357	12,703	7,880	1,086	47,876
マイナンバー カード 再交付	有料	2	812	49	663	375	1,060	1,831	1,158	7	5,957
	無料	2	192	69	254	114	341	720	279	10	1,981

※ マイナンバーカードの初回交付は無料、再交付手数料は 1 件につき 800 円、特急発行の申出をした者は 1 件につき 1,800 円。発行手数料は地方公共団体情報システム機構の歳入となる。

⑦ 公的個人認証サービス(電子証明書)運用事務

マイナンバーカード

平成 28 年 1 月 1 日から区民課、各事務所にてサービスを開始した。

ア 利用者証明用

(件)

種 別	区民課	小松川	葛 西	小 岩	東 部	鹿 骨	本庁 専用窓口	葛西 専用窓口	小岩 専用窓口	マインバ ー推進課	合 計
有 料	1	808	0	45	663	372	1,028	1,781	1,153	6	5,857
無 料	2,505	8,883	17,560	3,038	13,984	8,122	21,076	14,187	11,944	1,063	102,362
合 計	2,506	9,691	17,560	3,083	14,647	8,494	22,104	15,968	13,097	1,069	108,219

イ 署名用

(件)

種 別	区民課	小松川	葛 西	小 岩	東 部	鹿 骨	本庁 専用窓口	葛西 専用窓口	小岩 専用窓口	マインバ ー推進課	合 計
有 料	1	746	0	45	597	360	944	1,618	1,094	3	5,408
無 料	11,191	9,429	28,286	7,114	15,412	8,665	19,949	11,200	10,178	763	122,187
合 計	11,192	10,175	28,286	7,159	16,009	9,025	20,893	12,818	11,272	766	127,595

※ 発行手数料は初回は無料、再発行は 200 円。発行手数料は地方公共団体情報システム機構の歳入となる。

(4) 住民基本台帳ネットワーク関係事務 【マイナンバー推進課】

575,420千円

① 住民基本台帳ネットワーク運用事務

住民基本台帳ネットワークシステム

平成 14 年 8 月 5 日稼働

区 分		合 計
広 域 交 付 住 民 票	他自治体住民が江戸川区で請求 (件)	337
	区 民 が 他 自 治 体 で 請 求 (件)	976
特 例 転 入 (人)		22,627
特 例 転 出 (人)		19,400

② コンビニエンスストア等における証明書等の自動交付サービス運用事務 ㊦

マイナンバーカード及び住民基本台帳カードを活用したコンビニエンスストア等における証明書等の自動交付サービスを平成 28 年 1 月 25 日から運用を開始した。また、平成 29 年 2 月 27 日から戸籍証明書及び戸籍の附票の写し、令和 6 年 8 月 31 日から納課税証明書の交付に対応した。

(枚)

種 別	合 計
住 民 票 の 写 し	129,791
印 鑑 証 明	65,668
戸 籍 の 附 票 の 写 し	2,117
戸 籍 証 明	24,160
納 課 税 証 明	10,417

③ 社会保障・税番号制度の調整に関する事務

情報連携の円滑な運用にあたり、関係部署との全体調整等を実施した。

情報連携開始の調整・運用

関係部署との調整を行うなど、情報連携の円滑な運用に努めた。平成 29 年 7 月 18 日に試行運用開始、平成 29 年 11 月 13 日には本格運用が開始された。なお、平成 31 年 4 月 15 日からは日本年金機構等との情報連携の試行運用開始、令和元年 10 月 30 日に本格運用が開始されている。

(件)

種 別	本格運用
情 報 照 会 件 数	400,337
情 報 提 供 件 数	1,422,784

④ 電子申請に関する事務

マイナンバーカードを利用してマイナポータルからオンライン申請ができるぴったりサービス等を実施した。

(件)

種 別	ぴったりサービス	引越しワンストップサービス
開 始 日	令和 5 年 2 月 1 日	令和 5 年 2 月 6 日
手 続 き 数	209	6
申 請 件 数	13,064	18,056

(5) 住居表示管理事務 【マイナンバー推進課、区民課、各事務所】

78,166 千円

① 住居表示実施地区の維持及び整備を行った。

(件)

種 別	区民課	小松川	葛 西	小 岩	東 部	鹿 骨	合 計
住 居 番 号 付 定 件 数	388	84	231	267	191	179	1,340
住居表示証明交付件数	241	16	41	8	209	80	595
案内図売りさばき枚数	0	0	0	0	0	0	0

② 地域案内板の維持・管理

120基設置された地域案内板を31基に整理し、盤面の更新を行った。

(6) 災害救助関係事務 【区民課・各事務所】

330千円

① 小災害に対する見舞金品支給事務

小災害の発生によって被害を受けた住民に対し、見舞金品を支給し被災者の保護を図った。

(件・千円)

種 別				区民課		小松川		葛 西		小 岩		東 部		鹿 骨	
				件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
全焼 全壊 流失	単 身	1万円		0	0	1	10	0	0	0	0	1	10	0	0
	複 数	2万円		0	0	0	0	1	20	0	0	0	0	1	20
半焼 半壊 床上浸水 水 損	単 身	1万円		1	10	1	10	3	30	4	40	0	0	1	10
	複 数	1万円		0	0	0	0	1	10	0	0	0	0	2	20
	店舗内	1万円		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
死 亡		2万円		0	0	0	0	3	60	3	60	0	0	1	20
全治1か月		1万円		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(7) 地域活動振興事務 【区民課・各事務所】

200,727千円

① 町会・自治会関係事務

コミュニティ育成の第一線現場として、地域の特性を生かしながら、各種事業を地域住民と協力して実施した。

ア 町会・自治会活動状況

(ア) 連合町会

(回)

種 別	区民課	小松川	葛 西	小 岩	東 部	鹿 骨	合 計
総 会 ・ 定 例 会	16	11	4	4	10	8	53
そ の 他	6	10	5	3	3	3	30
合 計	22	21	9	7	13	11	83

(イ) 青年部・女性部

(回)

種 別	区民課	小松川	葛 西	小 岩	東 部	鹿 骨	合 計
総 会 ・ 定 例 会	0	9	1	0	6	10	26
そ の 他	0	0	8	0	22	5	35
合 計	0	9	9	0	28	15	61

※ (ア) (イ)ともに書面開催含む

(ウ) 各種団体

対象団体及び内容	活 動 内 容	構 成 員	所 管
小松川境川親水公園を愛する会	清 掃 活 動 金 魚 す く い 会 議	31, 163 世帯	区民課
一之江境川親水公園を愛する会	清 掃 活 動 自 然 観 察 会 議	17, 638 世帯	
みんなの広場運営委員会	会 議	21 人	小松川
小松川軟式野球連盟	大 会 ・ 会 議	850 人	
平井小松川ソフトボール連盟	大 会 ・ 会 議	400 人	
平井小松川クリーン少年野球連盟	大 会 ・ 会 議	190 人	
小松川千本桜を愛する会	桜 ま つ り 外	23 団体	
平井ふれあい道路駐輪場運営委員会	地域活動・会議	12 団体	
古川を愛する会	古 川 ま つ り 金 魚 す く い 早 起 き 清 掃 等	10 団体	葛 西
葛西「四季の道」水と緑に親しむ会	川 魚 の 放 流 清 掃 活 動	12 団体	
新川千本桜の会	新川千本桜まつり	132 団体	
葛西防犯カメラの会	防犯カメラの運用	6 団体	
葛西地区暴走族対策連絡会	講 演 地 域 活 動 支 援	87 団体	
葛西地区ママさんバレーボール愛好会	大 会 運 営 葛西まつり参加	10 団体	
葛西軟式野球連盟	大 会	16 団体	
葛西ソフトボール連盟	大 会 (春 秋)	27 団体	
葛西地区自治会連合会ＯＢ会	会 議 ・ 研 修 葛西まつり参加	37 人	
小岩学童軟式野球連盟	大 会 ・ 会 議	13 団体	小 岩
篠田堀親水緑道を愛する会	清 掃 活 動 等	16 団体	東 部
東婦会	地域活動・まつり参加	12 団体	
鹿骨地区スポーツ連盟	大 会	91 人	鹿 骨
はとの会	地域活動・まつり参加	420 人	

イ 町会・自治会長と区長との懇談会

(人)

開催月日	会 場 名	人 員	地 区	所 管
7月 1日	小 松 川 さ く ら ホ ー ル	40	小松川・平井地区	小松川
7月 3日	タ ワ ー ホ ー ル 船 堀	68	葛 西 地 区	葛 西
7月 5日	鹿 骨 区 民 館	40	鹿 骨 地 区	鹿 骨
7月 8日	東 部 区 民 館	43	東 部 地 区	東 部
7月 10日	グ リ ー ン パ レ ス	52	中 央 地 区	区民課
7月 12日	小 岩 ア ー バ ン プ ラ ザ	56	小 岩 地 区	小 岩
合 計		299		

ウ 青少年育成地区委員会

(回)

種 別	区民課	小松川	葛 西	小 岩	東 部	鹿 骨	合 計
所 管 団 体 数	4	1	3	5	2	2	17
地 区 委 員 会 開 催 数	4	10	3	5	2	2	26
部会又は役員会開催数	52	20	90	117	28	50	357

※ 書面開催含む

エ 環境をよくする地区協議会

(回)

種 別	区民課	小松川	葛 西	小 岩	東 部	鹿 骨	合 計
協 議 会 開 催 数	1	1	1	1	1	1	6
理 事 会 ・ 役 員 会 開 催 数	3	2	4	4	6	4	23
地 区 大 会	1	1	1	1	1	1	6
地 区 部 会	3	9	6	4	2	2	26
施 設 見 学 会	1	1	1	1	1	1	6
絵 画 展 示 会	1	1	1	2	1	1	7
合 計	10	15	14	13	12	10	74

※ 第8款環境費(P80)でも掲載

オ 地区住民への講演・講習会

(回)

主 催(対象者)	区民課	小松川	葛 西	小 岩	東 部	鹿 骨	合 計
町 会 ・ 自 治 会	1	1	2	0	1	0	5
青少年育成地区委員会	2	2	4	2	4	4	18
子 ど も 会	0	0	17	0	0	0	17
合 計	3	3	23	2	5	4	40

(8) 地域まつりの開催 【区民課、各事務所】

15,370千円

地域住民のふれあいと協調をさらに高め、各世代、各層にわたる連帯意識を育むことを目的に開催。各地域の特徴を活かした「まつり」を積極的に援助し、実施した。

(人)

開催月日	名 称	人 員	会 場	所 管
4月29日	第44回下小岩縁日まつり	36,000	南小岩六丁目児童遊園	小 岩
5月12日	第42回清新町・臨海町ふれあいまつり	52,000	青森大学東京キャンパス・清新町緑道	葛 西
5月12日	第33回小岩中部地域まつり	30,000	小岩小学校	小 岩
5月19日	第42回南江戸川ふるさとまつり	52,000	フラワーガーデン	葛 西
5月19日	第47回鹿骨区民館まつり	45,000	鹿骨区民館・鹿骨健康サポートセンターとその周辺	鹿 骨
5月26日	第45回中央地域まつり	16,700	小松川境川親水公園と東小松川公園他周辺	区民課
5月26日	第34回葛西「四季の道」新田地域ふれあいフェスティバル	52,000	自由広場・新長島川親水公園と葛西親水四季の道	葛 西
5月26日	第43回西小岩まつり	40,000	西小岩公園・西小岩コミュニティ会館とその周辺	小 岩
7月27日 ～7月28日	第44回古川まつり	45,000	古川親水公園とけやき公園	葛 西

開催月日	名 称	人 員	会 場	所 管
8月25日	第44回青年カーニバル	27,000	小松川小学校校庭、平井駅北口周辺	小松川
9月 1日	第8回南小岩まつり	雨天中止	南小岩二丁目公園	小 岩
10月20日	第46回小松川平井ふるさとまつり	8,300	小松川小学校	小松川
10月20日	第49回葛西まつり	19,200	葛西区民館・滝野公園・長島一号公園・葛西親水四季の道・葛西健康センター	葛 西
10月26日	第28回中央・一之江ふるさとまつり	15,600	松江五中と一之江境川親水公園沿線	区民課
11月 3日	第49回船堀まつり	10,140	船堀コミュニティ会館とその周辺	葛 西
11月 3日	第46回北小岩まつり	4,700	小岩公園と小岩第三中学校	小 岩
11月10日	第48回東部地域祭	9,100	東部区民館・東部公園	東 部
3月30日	第11回新川千本桜まつり	7,300	新川さくら館とその周辺	葛 西
合 計		470,040		

(9) 区民運動会の実施 【区民課、各事務所】

15,650千円

地域住民の健康増進と体力の維持向上を図るとともに、各世代の交流や親睦を深められるよう積極的に援助し、実施した。

(人)

開催月日	名 称	人 員	会 場	所 管
5月12日	第62回小松川平井地区連合大運動会	4,000	平井運動公園水上バスステーション前芝生広場	小松川
9月 8日	第62回松江南地区町会連合区民大運動会	2,200	松江小学校	区民課
9月15日	第43回長島・桑川地区区民運動会	1,500	第二葛西小学校	葛 西
9月15日	第50回葛西中央区民運動会	4,000	スピアーズえどりくフィールド	葛 西
9月22日	第44回二之江地区区民運動会	雨天中止	二之江第二小学校	葛 西
9月22日	第50回船堀地区区民運動会	雨天中止	船堀小学校	葛 西
9月22日	第59回小岩中部地区五町会区民大運動会	雨天中止	小岩小学校	小 岩
9月22日	第47回篠崎地区区民運動会	雨天中止	篠崎第二小学校	東 部
9月29日	第61回松江北地区町会連合大運動会	1,800	大杉第二小学校	区民課
9月29日	第55回一之江地区町会連合区民大運動会	3,200	一之江第二小学校	区民課
9月29日	第50回宇喜田・小島地区区民運動会	4,500	第六葛西小学校	葛 西
9月29日	第50回葛西南部区民大運動会	1,800	スピアーズえどりくフィールド	葛 西
10月 6日	第37回鹿本地区ふれあい運動会	1,500	松本小学校	鹿 骨
10月 6日	第59回下小岩地区区民大運動会	1,500	下小岩小学校	小 岩
10月20日	第59回北小岩地区区民運動会	中 止	上小岩第二小学校	小 岩
10月20日	第59回南小岩地区体育祭	300	小岩第二中学校	小 岩
10月20日	第55回瑞江地区区民運動会	1,000	瑞江第二中学校	東 部
10月20日	第37回京葉地区ふれあいスポーツ大会	1,500	篠崎第四小学校	鹿 骨
10月20日	第58回松島・西小松川地区町会連合区民運動会	2,100	松江第二中学校	区民課
10月27日	第59回西小岩地区区民運動会	1,900	小岩第四中学校	小 岩
合 計		32,800		

(10) コミュニティづくりのための青年対策

【小松川事務所、葛西事務所、小岩事務所】 1, 302千円

人間性豊かなコミュニティづくりに向けて、青年層が自主的かつ積極的に地域活動に参加できるように、活動の援助及び交流の場の拡充など諸条件の整備に努めた。

平井小松川青年連絡会	第44回青年カーニバル	8月25日	27,000人
	第46回ふれあい寄席	2月18日	186人
葛西青年部連絡会	第44回ふれあいソフトボール大会	9月1日	雨天中止
北小岩地区六町会青年部	第52回北小岩地区青年野球大会	6月9日	160人

(11) 区民館・コミュニティ会館等管理事務

【地域振興課、区民課、各事務所】 3, 062, 822千円

① 江戸川区施設予約システム「えどねっと」の管理運営

区民館、コミュニティ会館等の文化・地域施設及びテニスコート、河川敷グラウンド等のスポーツ施設の予約システムの管理・運営を行った。

対 象 施 設	49施設(文化・地域施設 39施設 スポーツ施設 10施設)
登 録 者 数	個人登録 31,435人 団体登録 8,306団体 104,398人
予 約 件 数	361,511件(文化・地域施設 266,412件 スポーツ施設 95,099件)

② 区民館・コミュニティ会館等関係事務

地域のコミュニティセンターとして数多くの利用に供し、区民の文化向上に努めた。

ア 区民館・コミュニティ会館等利用状況

(ア) 区民館・コミュニティ会館等各室貸切利用状況

(人)

施設名	ホール	和 室	集会室	講 座 講習室	音楽室	くつろぎ の間	レクリエ ーションホール	スポー ツ ル ーム	合 計
松江 コミュニティ 会館	12,600	1,754	19,817		3,822				37,993
一之江 コミュニティ 会館		2,693	22,694					8,353	33,740
コミュニティ フーラサ 一之江		7,305	48,136					14,736	70,177
松江 区民 プラザ		1,988	30,980		5,014			11,863	49,845
松島 コミュニティ 会館		3,392	24,725		6,269			24,721	59,107
小松川 区民館	15,672	3,038	36,268			689	9,947		65,614
小松川 さくら ホール	12,213	7,614	32,157	3,044	4,992			26,550	86,570
平井 コミュニティ 会館		9,660	35,709					30,088	75,457
中平井 コミュニティ 会館		4,320	41,386		5,231			8,464	59,401
葛西 区民館	59,666	9,450	142,051	15,668		1,526	9,296	13,518	251,175
船堀 コミュニティ 会館		12,654	103,902				14,686		131,242

施設名	ホール	和 室	集会室	講 座 講習室	音楽室	くつろぎ の間	レクリエー ションホール	スポーツ ル ー ム	合 計
北葛西 コミュニティ 会館	23,734	5,005	36,882		7,250				72,871
二之江 コミュニティ 会館		7,037	30,111					19,216	56,364
南葛西 会館		12,582	16,473				23,081		52,136
清新町 コミュニティ 会館	21,599	3,786	48,534	1,564	10,006	4,684	26,401		116,574
臨海町 コミュニティ 会館		3,207	39,561		3,722			18,797	65,287
新田 コミュニティ 会館		2,476	27,615					15,610	45,701
東葛西 コミュニティ 会館		6,651	52,483		6,449			16,075	81,658
長島桑川 コミュニティ 会館		3,923	24,903		8,168		8,263	28,484	73,741
小区岩 民館		4,204	54,784	9,992		872	17,558		87,410
小岩 アーバン プラザ	24,415	3,194	37,520	7,513				13,812	86,454
西小岩 コミュニティ 会館		2,927	33,672					25,261	61,860
北小岩 コミュニティ 会館		7,120	45,142		4,251			14,854	71,367
南小岩 コミュニティ 会館		5,195	40,624					15,512	61,331
上一色 コミュニティー センター		897	9,187			1,619	3,580		15,283
東区民 部館	26,584	7,658	113,465				7,854	13,766	169,327
東部 フレンドホール	39,281	5,289	28,507	3,309	15,173			17,679	109,238
瑞江 コミュニティ 会館		1,749	15,994						17,743
江戸川 コミュニティ 会館			13,617				12,015		25,632
鹿区民 骨館	11,716	3,751	54,095		4,599	2,714	10,021		86,896
篠崎 コミュニティ 会館		4,547	15,830					17,009	37,386
篠崎 コミュニティ ホール			18,611					20,826	39,437

施設名	ホール	和 室	集会室	講 座 講習室	音楽室	くつろぎ の間	レクリエー ションホール	スポーツ ル ー ム	合 計
合 計	247,480	155,066	1,295,435	41,090	84,946	12,104	142,702	375,194	2,354,017

※ 健康スタジオ、体育室はスポーツルーム、大広間は和室、多目的室、多目的ルーム、談話室は集会室に、上一色コミュニティセンターのふれあいルームは、レクリエーションホールに集計する。

(イ) その他施設貸切状況

(人)

施 設 名	部 屋 名	人 数
小 松 川 さ く ら ホ ー ル	温 水 プ ー ル	7,865
小 岩 ア ー バ ン プ ラ ザ	ス カ イ プ ー ル	6,351
	展 示 ギ ャ ラ リ ー	219
東 部 フ レ ン ド ホ ー ル	展 示 ギ ャ ラ リ ー	345
篠 崎 コ ミ ュ ニ テ ィ 会 館	展 示 ギ ャ ラ リ ー	1,081
合 計		15,861

(ウ) 区民館・コミュニティ会館等 区分別一般開放利用人数

(人)

施 設 名	部 屋 名	合 計
松 江 コ ミ ュ ニ テ ィ 会 館	ホ ー ル	1,282
一 之 江 コ ミ ュ ニ テ ィ 会 館	ス ポ ー ツ ル ー ム	2,256
	和 室 (くつろぎの間)	440
コ ミ ュ ニ テ ィ プ ラ ザ ー 之 江	ス ポ ー ツ ル ー ム	6,498
松 江 区 民 プ ラ ザ	ス ポ ー ツ ル ー ム	2,005
松 島 コ ミ ュ ニ テ ィ 会 館	ス ポ ー ツ ル ー ム	4,650
	健 康 ル ー ム	8,047
	キ ッ ズ ル ー ム	8,623
小 松 川 区 民 館	レクリエーションホール	2,026
	く つ ろ ぎ の 間	285
小 松 川 さ く ら ホ ー ル	多 目 的 ホ ー ル	1,221
	集 会 室 第 5	1,605
平 井 コ ミ ュ ニ テ ィ 会 館	ス ポ ー ツ ル ー ム	6,770
	和 室 (くつろぎの間)	724
中 平 井 コ ミ ュ ニ テ ィ 会 館	ス ポ ー ツ ル ー ム	7,747
	多 目 的 室	1,678
葛 西 区 民 館	レクリエーションホール	3,423
	く つ ろ ぎ の 間	4,479
船 堀 コ ミ ュ ニ テ ィ 会 館	レクリエーションホール	7,191
北 葛 西 コ ミ ュ ニ テ ィ 会 館	ホ ー ル	2,741
二 之 江 コ ミ ュ ニ テ ィ 会 館	ス ポ ー ツ ル ー ム	5,334
南 葛 西 会 館	レクリエーションホール	11,259
	大 広 間 (くつろぎの間)	533
清 新 町 コ ミ ュ ニ テ ィ 会 館	レクリエーションホール	5,170
	く つ ろ ぎ の 間	4,758
臨 海 町 コ ミ ュ ニ テ ィ 会 館	ス ポ ー ツ ル ー ム	5,700

施 設 名	部 屋 名	合 計
新 田 コ ミ ュ ニ テ ィ 会 館	健 康 ス タ ジ オ	6,124
東 葛 西 コ ミ ュ ニ テ ィ 会 館	ス ポ ー ツ ル ー ム	3,086
長 島 桑 川 コ ミ ュ ニ テ ィ 会 館	ス ポ ー ツ ル ー ム	5,077
	レ ク リ エ ー シ ョ ン ホ ー ル	2,261
小 岩 区 民 館	レ ク リ エ ー シ ョ ン ホ ー ル	1,715
	く つ ろ ぎ の 間	3,365
小 岩 ア ー バ ン プ ラ ザ	健 康 ル ー ム	5,523
西 小 岩 コ ミ ュ ニ テ ィ 会 館	ス ポ ー ツ ル ー ム	3,358
北 小 岩 コ ミ ュ ニ テ ィ 会 館	ス ポ ー ツ ル ー ム	5,534
	こ ど も ひ ろ ば	11,583
南 小 岩 コ ミ ュ ニ テ ィ 会 館	ス ポ ー ツ ル ー ム	2,108
上 一 色 コ ミ ュ ニ テ ィ セ ン タ ー	レ ク リ エ ー シ ョ ン ホ ー ル	3,583
	く つ ろ ぎ の 間	22
	遊 戯 室	1,562
	図 書 室	5,538
東 部 区 民 館	ス ポ ー ツ ル ー ム	2,270
	レ ク リ エ ー シ ョ ン ホ ー ル	2,877
江 戸 川 コ ミ ュ ニ テ ィ 会 館	レ ク リ エ ー シ ョ ン ホ ー ル	1,519
	親 子 ひ ろ ば	2,864
鹿 骨 区 民 館	レ ク リ エ ー シ ョ ン ホ ー ル	2,384
	く つ ろ ぎ の 間	6,254
篠 崎 コ ミ ュ ニ テ ィ 会 館	ス ポ ー ツ ル ー ム	3,724
合 計		188,776

(エ) プール施設一般開放利用人数 (人)

施 設 名	一 般	小・中学生	幼 児	合 計
小 松 川 さ く ら ホ ー ル	45,372	10,337	998	56,707
小 岩 ア ー バ ン プ ラ ザ	53,611	7,807	1,266	62,684
合 計	98,983	18,144	2,264	119,391

イ 区民館・コミュニティ会館等収納額 (円)

施 設 名	施設使用料 (貸切利用)	施設使用料 (一般開放)	付帯設備 使用料	合 計
松 江 コ ミ ュ ニ テ ィ 会 館	2,363,836	33,700	223,136	2,620,672
一 之 江 コ ミ ュ ニ テ ィ 会 館	1,114,505	85,400	36,375	1,236,280
コ ミ ュ ニ テ ィ プ ラ ザ ー 一 之 江	2,510,748	253,200	121,000	2,884,948
松 江 区 民 プ ラ ザ	1,936,860	70,600	80,687	2,088,147
松 島 コ ミ ュ ニ テ ィ 会 館	5,144,242	953,500	284,750	6,382,492
小 松 川 区 民 館	3,442,830	44,900	1,136,668	4,624,398
小 松 川 さ く ら ホ ー ル	9,112,400	9,582,760	2,599,740	21,294,900
平 井 コ ミ ュ ニ テ ィ 会 館	1,750,323	371,000	80,437	2,201,760

施 設 名	施設使用料 (貸切利用)	施設使用料 (一般開放)	付帯設備 使用料	合 計
中平井コミュニティ会館	3,370,523	594,500	146,250	4,111,273
葛 西 区 民 館	8,944,076	227,800	3,430,030	12,601,906
船堀コミュニティ会館	2,126,168	384,400	144,625	2,655,193
北葛西コミュニティ会館	2,758,094	212,500	217,357	3,187,951
二之江コミュニティ会館	1,603,001	226,800	21,875	1,851,676
南 葛 西 会 館	1,337,825	99,200	62,748	1,499,773
清新町コミュニティ会館	5,069,535	160,500	590,185	5,820,220
臨海町コミュニティ会館	3,864,727	267,100	139,062	4,270,889
新田コミュニティ会館	1,363,414	408,700	52,875	1,824,989
東葛西コミュニティ会館	3,423,274	192,200	185,060	3,800,534
長島桑川コミュニティ会館	5,292,625	401,900	310,373	6,004,898
小 岩 区 民 館	1,389,419	76,200	84,374	1,549,993
小岩アーバンプラザ	9,783,643	12,469,830	9,085,294	31,338,767
西小岩コミュニティ会館	2,179,996	93,800	100,062	2,373,858
北小岩コミュニティ会館	3,031,560	359,800	184,875	3,576,235
南小岩コミュニティ会館	1,544,436	99,700	67,624	1,711,760
上一色コミュニティセンター	910,675	9,000	85,437	1,005,112
東 部 区 民 館	5,134,317	253,700	626,610	6,014,627
東部フレンドホール	17,528,698	—	8,767,045	26,295,743
瑞江コミュニティ会館	1,257,899	—	87,500	1,345,399
江戸川コミュニティ会館	1,145,785	17,200	76,062	1,239,047
鹿 骨 区 民 館	2,801,831	112,300	576,691	3,490,822
篠崎コミュニティ会館	1,341,888	155,800	62,937	1,560,625
篠崎コミュニティホール	1,444,083	—	77,875	1,521,958
合 計	116,023,236	28,217,990	29,745,619	173,986,845

※ 駐車場収入は付帯設備使用料に含む

ウ 区民館・コミュニティ会館等機会提供事業

(ア) イベント事業等

(回・人)

施 設 名	事 業 名	回数	参加人数
松江コミュニティ会館	笑顔いっぱい長寿の集い	1	600
	第28回松江コミュニティ会館文化祭	1	1,200
一之江コミュニティ会館	笑顔いっぱい長寿の集い	1	650
	第34回一之江コミュニティ会館まつり	1	1,250
小松川さくらホール	笑顔いっぱい長寿の集い	1	1,200
	親子deプール	6	15
	第25回サークル発表会	1	2,700
平井コミュニティ会館	第38回サークルフェスティバル	1	2,000
葛 西 区 民 館	笑顔いっぱい長寿の集い	1	1,900
船堀コミュニティ会館	第42回船コミサークル文化祭	1	1,700
北葛西コミュニティ会館	第28回サークル発表会	1	2,500
二之江コミュニティ会館	笑顔いっぱい長寿の集い	1	800
	第31回二之江コミュニティ会館サ連サークル発表会	中止	0
南 葛 西 会 館	第39回南葛西会館サークルフェア	1	2,700

施 設 名	事 業 名	回数	参加人数
清新町コミュニティ会館	笑顔いっぱい長寿の集い 第 39 回清新サークル連合会まつり	1	1,600
臨海町コミュニティ会館	第 35 回りんかいフェスタ	1	3,000
新田コミュニティ会館	第 29 回左近川イブニングファンタジー 第 28 回新田コミュニティ会館サークル発表会	1 1	450 2,200
東葛西コミュニティ会館	笑顔いっぱい長寿の集い	1	700
小 岩 区 民 館	第 46 回小岩区民館サークルまつり	1	2,500
小 岩 ア ー バ ン プ ラ ザ	第 33 回小岩アーバンプラザサークルまつり 笑顔いっぱい長寿の集い	1 1	5,000 1,200
北小岩コミュニティ会館	第 16 回北小岩コミュニティ会館サークル発表会	1	2,500
南小岩コミュニティ会館	第 26 回南小岩コミュニティ会館サークル発表会	1	2,000
上一色コミュニティセンター	第 45 回上一色コミュニティセンターまつり 笑顔いっぱい長寿の集い	1 1	4,500 500
東 部 区 民 館	笑顔いっぱい長寿の集い	1	400
東 部 フ レ ン ド ホ ー ル	第 26 回東部フレンドホール文化祭	1	2,100
鹿 骨 区 民 館	笑顔いっぱい長寿の集い	1	900
篠崎コミュニティ会館	第 27 回篠崎サークルまつり 第 23 回ダンスパーティー	1 1	2,300 95
合 計		35	51,160

(イ) 各種教室・講習会

(回・人)

施 設 名	事 業 名	回数	参加人数
松 島 コ ミ ュ ニ テ ィ 会 館	健 康 講 座	192	2,403
小 松 川 さ く ら ホ ー ル	水 泳 教 室	23	300
船 堀 コ ミ ュ ニ テ ィ 会 館	茶 道 教 室 華 道 教 室	1 1	14 11
小 岩 ア ー バ ン プ ラ ザ	水 泳 教 室 ア ク ア ト レ ニ ン グ	60 90	1,383 3,157
合 計		367	7,268

- ③ 区民館・コミュニティ会館等の維持管理
各館の暖冷房設備保守等委託等を行った。

- ④ 区民館・コミュニティ会館等の管理運営
区民館・コミュニティ会館等の整備

施 設 名	主 な 工 事 内 容
一 之 江 コ ミ ュ ニ テ ィ 会 館	スポーツルーム床等改修工事
松 江 区 民 プ ラ ザ	地下室ポンプ・空調設備改修工事、照明設備・防犯カメラ改修工事
葛 西 区 民 館	受変電設備改修工事
二 之 江 コ ミ ュ ニ テ ィ 会 館	受変電設備改修工事
清 新 町 コ ミ ュ ニ テ ィ 会 館	外壁改修工事、照明設備改修工事
東 葛 西 コ ミ ュ ニ テ ィ 会 館	集会室空調設備改修工事
北 小 岩 コ ミ ュ ニ テ ィ 会 館	外壁改修工事、集会室床改修工事
東 部 フ レ ン ド ホ ー ル	受変電設備等改修設計委託
鹿 骨 区 民 館	受変電設備改修工事
篠 崎 コ ミ ュ ニ テ ィ 会 館	スポーツルーム移動間仕切改修工事

第11款 産業経済費

第1項 商工・農業水産費

第1目 産業経済費

- (1) 産業振興業務に係る事務経費 【産業振興課】 6,644千円

① 産業振興センター利用促進に向けたリニューアル

中小企業の発展を目的とした寄付金を財源とし、区内企業が会議や相談など、フレキシブルに活用できるよう、テーブルや椅子等の設備をリニューアルした。

- (2) 都市型産業の育成・発展 【産業振興課】 84,289千円

① 新たな販路拡大・ビジネスマッチング支援

ア 第26回産業ときめきフェア in EDOGAWA

区内外の企業(主に製造業)が一堂に会し、展示・実演などにより優れた製品、技術力を区内外の企業並びに区民に広く紹介するとともに、ビジネス情報の交流を図り、区内企業活性化の契機とした。

イ 大規模展示会共同出展事業

ビジネスマッチングに特化した大規模展示会に区内中小企業と共同出展することで、区内中小企業の販路拡大と区のPRを図った。

② 産業界との連携及び体制の強化(人的交流及び人材育成等の支援)

ア 経営者支援セミナー

東京商工会議所江戸川支部と連携し、区内事業者の技術の継承、経営基盤強化を図るためのセミナーを開催した。

(回・人)

区 分	6年度 (a)	5年度 (b)	(a) - (b)
回 数	15	22	△7
人 数	286	454	△168

イ 中小企業経営基盤強化事業

地域工場団体(6団体)の経営基盤強化のために行う事業に要する経費の一部を助成した。

ウ 工業団体補助

工業振興事業を円滑に推進するため、(一社)江戸川工場協会の運営経費の一部を助成した。

エ ものづくり企業イメージアップ事業[㊦]

人材不足が課題となっている区内製造業の人材確保・定着に資するイメージアップのため、プロカメラマン撮影による現場や職人、製品の写真展を産業ときめきフェアにて開催、及びものづくり企業をPRするカレンダーを製作・配布した。

③ 伝統工芸産業の振興

ア えどがわ伝統工芸産学プロジェクト

美術大学と連携し、区内伝統工芸産業の製品開発・販路開拓等の支援を行うことにより、江戸川区を象徴するような伝統工芸の育成を図った。(人・点)

区 分	6 年度 (a)	5 年度 (b)	(a) - (b)
工 芸 者	9	9	0
学 生	36	36	0
作 品 数	37	36	1

イ 名産品プロモーション事業

伝統工芸品をはじめ、区内で生産される優れた製品や技術を発掘し、その魅力を広く紹介することで、事業者の販売促進とシティプロモーションを推進した。

(3) 商工活性化事業 【産業振興課】

342,486千円

① 区内共通商品券まつり（プレミアム上乘せ分・事務経費）

10月1日から12月31日まで（※区内共通商品券は10月31日まで）の間、利用可能店舗で区内共通商品券及びデジタル商品券「えどPay」を使って買い物をした場合、お得に買い物できる区内共通商品券まつりを実施した。(千円)

区 分	6 年度 (a)	5 年度 (b)	(a) - (b)
販 売 額	800,000	800,000	0
利 用 額 ※プレミアム分含む	914,106	958,075	△43,969

② 商店街パワーアップ支援事業

商店街が地域住民の日常生活に役立つことを意図して創意工夫を凝らし提案した事業に対し支援を行った。(件)

事業区分	6 年度 (a)		5 年度 (b)		(a) - (b)	
	商店街数	事業数	商店街数	事業数	商店街数	事業数
イ ベ ン ト 事 業	28	43	31	39	△3	4
活 性 化 事 業	5	5	5	5	0	0
多 言 語 対 応 事 業	2	2	0	0	2	2
地 域 力 向 上 事 業	0	0	0	0	0	0
地域連携型商店街事業	1	1	1	1	0	0

③ 商店街プロデュース事業

区内の商店街が抱える問題点の把握と改善を図るため、中小企業診断士を派遣し、支援を行った。

④ 商店街エコイベント助成事業

エコタウンえどがわ推進基本計画に基づき、商店街とエコセンターとが連携し実施するイベント事業について支援を行った。(件)

区 分	6 年度 (a)	5 年度 (b)	(a) - (b)
助 成 件 数	1	1	0

⑤ 商店街集客力強化支援事業

商店街が実施する販売促進や売出しの広告用チラシの作成等の経費を助成した。(件)

区 分	6 年度 (a)	5 年度 (b)	(a) - (b)
助 成 件 数	8	9	△1

⑥ ポイントカード区内共通商品券 PR 支援事業・ポイントカード利用促進支援事業

商店街がポイントカード・区内共通商品券事業の普及及び宣伝を目的として作成するのぼり・ポスター等の費用に対して支援を行った。

また、ポイントカードの新規加盟店及び新規利用者の増加に向けた取り組み費用に対して助成した。

⑦ ポイントカードを活用した子育て世帯、熟年者支援事業

少子高齢化対策と商店街における買い物の促進を図るため、ポイントカードに付す特典分を助成した。

⑧ 若手経営者支援事業

商店街活性化を目指す若手経営者グループの会(名称：江戸経塾)を支援するものだが、令和6年度は活動の実施はなかった。

⑨ 商店街団体補助

商店街振興事業を円滑に推進するため、江戸川区商店街連合会の運営経費の一部を助成した。

⑩ 運転者職場環境良好度認証制度助成

運輸業界の人手不足問題の解消を図るため、東京都トラック協会江戸川支部と連携し「運転者職場環境良好度認証制度」の取得に係る経費の一部を助成した。

⑪ 第49回江戸川区花火大会

区内外の多くの方々に広く本区の良さをアピールするため、江戸川区花火大会を実施した。

⑫ 江戸川「食」文化の祭典

飲食店組合を中心として「区内食品関連業界のPR」「消費者還元」「業界の活性化」を目的に令和6年度から「江戸川区民まつり」に食文化の祭典コーナーを設置し、実施した。

(4) 産業人材育成事業 【産業振興課】

209千円

① 商工経営研究会助成

商工団体等の自主的研究会に対して、講師謝礼を助成した。(件)

区 分	6 年度 (a)	5 年度 (b)	(a) - (b)
助 成 件 数	6	4	2

(5) 商工団体支援事業 【産業振興課】

9千円

① 地域工場団体懇談会

地域工場団体(6団体)間の情報交流を促進し、連携を強化するため、地域工場団体懇談会を実施した。

② 産業振興センターの運営

区内産業振興の拠点として、セミナーや産業団体との交流、さらには区内産業団体・グループ等が行う研修・会合に活用されるなど、幅広く人材育成・情報交流事業が展開された。

(6) 商店街環境整備等事業 【産業振興課】

70,721千円

① 省電力型街路灯設置補助金事業

東京都の補助金制度を利用して、商店街が実施するLED街路灯の設置に際し、江戸川区も設置費用の一部に対して補助を行った。

② 商店街装飾灯管理費補助

商店街装飾灯の維持管理に要した電気料を助成した。

(件)

区 分	6年度(a)	5年度(b)	(a)－(b)
助 成 件 数	49	52	△3

③ 公衆浴場設備等改善資金助成

公衆浴場設備等の改善資金を限度額2年間200万円として助成した。

(件)

区 分	6年度(a)	5年度(b)	(a)－(b)
助 成 件 数	33	31	2

④ 公衆浴場運営費助成

東京都公衆浴場業生活衛生同業組合江戸川支部にイベント事業の運営費(しょうぶ湯・母の日等)を助成した。

⑤ 公衆浴場 AED 設置事業

地域住民の安全及び安心の確保を図るとともに、救命率の向上を目的とし、区内公衆浴場に設置しているAEDに係る費用の一部を助成した。

(7) 農業委員会の運営 【産業振興課】

7, 618千円

農業の健全な発展に寄与することを目的とし、農地の保全をはじめ、農業委員会等に関する法律第6条に係る事務を行った。

① 農業委員会定例会 12回

② 農地関係処理の実施(農地の所有権移転、転用、賃貸借の合意解約等処理件数) (件・㎡)

区 分	6年度 (a)		5年度 (b)		(a) - (b)	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積
農 地 法 第 3 条 (権 利 移 転 制 限)	0	0	2	1,052	△2	△1,052
農 地 法 第 4 条 (転 用 制 限)	43	16,371	41	26,037	2	△9,666
農 地 法 第 5 条 (転用のための権利移動制限)	22	7,210	38	18,758	△16	△11,548
農 地 法 第 1 8 条 (賃貸借の解約等の制限)	0	0	1	93	△1	△93
旧 農 地 法 第 8 0 条 (国 有 農 地 の 売 払)	3	321	1	226	2	95
農地の相続税納税猶予制度	19	37,006	32	61,863	△16	△24,857
生産緑地に係る農業の 主たる従事者証明書	0	0	4	8,634	△4	△8,634
耕作状況等諸証明 外	0	0	0	0	0	0
買受適格証明書	0	0	0	0	0	0
地目変更登記に係る 照会に対する調査	52	—	60	—	△8	—
国 有 農 地 貸 付 状 況	0	0	0	0	0	0
国 有 農 地 未 貸 付 状 況	37	10,971	40	11,375	△3	△404
国 有 農 地 転 用 貸 付 状 況	11	7,743	12	7,885	△1	△142
都市農地の貸借の円滑化に 関する法律による貸し付け	3	1,717	2	2,953	1	△1,236

(8) 農水産業振興事業 【産業振興課】

61,601千円

本区の農業は、小松菜をはじめとした野菜類や鉢物を中心とした花の生産が盛んに行われ、消費者に新鮮で安全な野菜や質の高い花を供給し、都内有数の産地となっている。また「金魚のふるさと江戸川区」と言われるほど古くから金魚養殖が行われており、優秀な技術により高級魚を中心に生産している。

各種イベントや団体への支援を通じ、区内特産農水産物のPR及び農水産業の振興に努めるとともに、都市農業基盤整備や有機肥料の助成を実施し、農業経営の安定化を推進した。また、区特産の金魚をPRするため、PR冊子「きんぎょの一と」を作成した。

① 農水産業の振興

区内特産農水産物のPR及び農水産業の振興に資するため、各種支援事業を行った。

ア 農業

事業名	日程	場所及び実施内容
第50回花の祭典 第63回農産物品評展示会	5月3日 ～4日	鹿骨スポーツ 広場 24店舗／来場者数47,000人 フラワーアレンジコンペ34点 入賞6点 花卉42点 入賞13点 蔬菜25点 入賞8点
第68回バラ品評展示会	5月11日 ～12日	文化センター 前広場 4店舗／来場者数4,800人 64点 入賞12点
第35回小岩あさがお市	7月14日	小岩駅 南口商店街 来場者数4万人 区内産朝顔700鉢
第57回影向菊花大会	10月15日 ～11月23日	善養寺境内 来場者数2万人 1,000点 入賞6点
第3回江戸川区農産物共進会	11月26日	タワーホール 船堀 花卉12点 蔬菜72点 入賞32点
第48回特産正月用花の展示会	12月22日	平井・小岩（南口）・船堀・瑞江・篠崎の 各駅前と区役所前庭の6か所・6店舗

イ 水産業

事業名	日程	場所及び実施内容
第53回江戸川区特産 金魚まつり	7月20日 ～21日	行船公園／来場者数42,000人 金魚すくい20,000匹 参加者数4,922人 高級有料金魚すくい1,000匹 参加者数875人
第19回お江戸投網まつり	5月1日 ～31日	葛西臨海公園沖／伝統的な投網漁法を披露 3隻 参加者数151人
第13回屋形船 ハゼ釣り体験	10月14日	葛西臨海公園沖／屋形船にてハゼ釣りを体験 5隻 参加人数142人

② 農業経営の安定化

農業経営の安定化を促進するために、都市農業基盤整備や有機肥料の助成など各農家が実施する事業に対して各種の補助を行い、都市農業の育成に努めた。

ア 都市農業育成事業

(ア) 生産基盤及び流通関連等の施設整備事業

生産緑地の指定農地を対象として、生産基盤及び流通関連等の施設整備に補助を実施し、農業経営の安定化を促進するとともに、農地の保全に資した。

実施農家 59 戸 補助金額 23,430 千円 ※補助率 1/3 以内

区 分	対 象	実 施
生 産 緑 地 指 定 農 地 (h a)	32.35	23.07
企 業 的 経 営 農 家 (戸)	112	59
事 業 種 目	内 容	事 業 量
生 産 基 盤 等 整 備	パ イ プ ハ ウ ス	2 棟
	ビ ニ ー ル 張 替	49 戸
	ト ラ ク タ ー	9 台
	耕 う ん 機	7 台
	噴 霧 器	3 台
	動 噴	3 台
	播 種 機	3 台
	灌 水 設 備 ・ ポ ン プ	11 台
	樹 脂 製 敷 板	5 枚
	鉄 骨 ハ ウ ス 天 窓 工 事	5 式
	草 刈 機	3 台
	ネ ッ ト ・ フ ェ ン ス	2 式
	そ の 他 農 業 資 材	25 式
流 通 関 連 施 設 整 備	冷 蔵 庫 ・ 予 冷 庫	3 基

(イ) 生産支援事業

区内の農地を対象として、葉茎野菜・花卉等の有機栽培を促進し、安全で高品質な農産物の供給により収益を高めることを目的に、有機肥料に補助を実施し、農業経営の安定化を図った。

実施農家 78 戸

補助金額 6,543 千円 ※補助率 1/3 以内(ブランド支援事業は 1/2 以内)

区 分	対 象	実 施
企 業 的 経 営 農 家 (戸)	138	78
事 業 種 目	内 容	事 業 量
生 産 支 援	堆 肥 (4 t 入)	2 台
	堆 肥 (20kg 入)	3,720 袋
	堆 肥 (6 m ³ ・10 m ³)	20 台
	堆 肥 (250 入)	1,250 袋
	堆 肥 (8kg)	250 袋
	緑 葉 (400 入)	177 袋
	有機肥料 (15kg・20kg 入)	1,035 袋
	腐 葉 土 (450 入)	2,832 袋
	メトロミック (400・780 入)	53 袋
	ガスタード	93 袋
	ミックスピート (2000 入)	9 袋
	ドロクロール	0 缶
	サラダ小松菜袋 (100 枚入)	70 袋
	赤 土 (4 t 入)	17 台
	赤 土 (10 t 入)	9 台
	新鮮野菜テープ (30 巻入)	85 ケース
	小松菜結束テープ (30 巻入)	22 ケース
	小松菜 F G 袋	189 袋
	その他堆肥・肥料等	1,347 袋
	花卉ラベル	2 件

(ウ) G A P 認証取得のための施設改善費用助成

東京オリンピック・パラリンピックに食材を提供するためには、G A P 認証取得が必要であった。都の補助対象とならない設備改善費用について、都市農業育成事業の対象として補助を実施した。

実施農家 0 戸 補助金額 0 千円 ※ 補助率 2/3 以内

(戸)

区 分	6 年度 (a)	5 年度 (b)	(a) - (b)
農 業 用 倉 庫 等 整 備	0	0	0
薬 品 庫 等 備 品	0	0	0
飛 散 防 止 蛍 光 灯 等 消 耗 品	0	0	0
加 工 施 設	0	0	0

イ 未来に残す江戸川の農地プロジェクト

都の補助事業「未来に残す東京の農地プロジェクト」（旧、「都市農地保全支援プロジェクト」、旧「農地創出・再生支援事業」）を活用し、区内農地に防災兼用農業用井戸等の設置や宅地等から農地への転換の補助を実施した。

※東京都の要綱改正により「都市農地保全支援プロジェクト整備支援事業」から「未来に残す江戸川の農地プロジェクト」に改称。同プロジェクトのうち「農地創出」は令和5年度開始。

（補助率 井戸 都 3/4 区 1/8 農家 1/8 看板 都 3/4 区 1/4 農家負担なし）

（補助率 農地 都 2/3 区 1/6 農家 1/6）

（基）

区 分	6 年度 (a)	5 年度 (b)	(a) - (b)
防 災 兼 用 農 業 用 井 戸	0	0	0
防 災 協 力 農 地 看 板	0	0	0

（箇所・㎡）

区 分	6 年度 (a)	5 年度 (b)	(a) - (b)
農 地 創 出	0	1	△1
面 積	0	372	△372

ウ 小松菜PR・販売促進事業

江戸川区特産の小松菜のPR及びブランド化を推進すべく、小松菜及び小松菜関連商品を活用したスタンプラリーの実施・PR冊子「小松菜力」の発行・インターネットサービス等を展開し、農業と商業（飲食店等）を連携させた区内農業のPRを行った。（軒・種類）

区 分	6 年度 (a)	5 年度 (b)	(a) - (b)
スタンプラリー参加店舗数	49	42	7
小 松 菜 関 連 商 品 数	81	72	9

エ 江戸川農産物直売事業

江戸川区の特産農産物を地元区民に直接販売することを通して、区民と農業者の交流を促進し、農業に対する理解を深めるための直売事業を支援した。

（ア） 農産物直売マップの配布によりPRを行った

（イ） 移動販売車による販売の支援

オ 特産農産物ブランド確立事業

江戸川ブランドのさらなる周知のため、作成したロゴマーク・キャッチフレーズを活用し、「えどちゃん音頭・マーチ」のCD、着ぐるみ、のぼり旗等で、区内産農産物のPRを行った。

（ア） 江戸川区農業経営者クラブ・江戸川花卉園芸組合でロゴマーク・キャッチフレーズを活用

（イ） 各農家・直売所でロゴマーク・キャッチフレーズを活用

（ウ） 小松菜PR・販売促進事業の実施

カ 農業ボランティア

高齢化や後継者不在等により十分な農作業を行えない農家を支援するとともに、区民と農家との交流を深め、区民が土に親しめる制度として農業ボランティアを実施した。また、ボランティアの農業技術を高めるために、研修農園を借りてボランティアの育成を行った。

(人・戸)

区 分	6 年度 (a)	5 年度 (b)	(a) - (b)
ボ ラ ン テ ィ ア 数	56	61	△5
援 農 利 用 農 家 数	12	9	3

キ 認定農業者の募集・認定

江戸川区の農業保全と振興のため策定した農業基本構想に照らして適切な農業経営改善計画を立てた農業者を認定農業者として認定し、中核的農家として位置づけた。

認定農業者数 33 経営体 うち共同申請 12 経営体 合計 60 名 1 法人

(9) 区民農園の運営 【産業振興課】

4 5, 8 9 0 千円

① 区民農園

区民に野菜作りを通して農業に対する理解を深めてもらうとともに、自然と親しむ健全なレクリエーションの場と機会を提供するために区民農園を設置し、あわせて農地の維持保全に資した。

利用料：1 年につき 7,000 円

区 分		6 年度 (a)	5 年度 (b)	(a) - (b)
農 園 数 (所)		30	32	△2
面 積 (m ²)		30,373	32,526	△2,153
区 画 数 (区 画)	個 人	1,125	1,203	△78
	団 体 等	22	22	0
	合 計	1,147	1,225	△78

② ふれあい農園

区内農家に農産物の栽培を依頼し、応募した区民に「もぎ取り方式」で収穫の楽しさを体験してもらいながら、都市農業の理解と農地保全に努めた。

農 園 名	作 物	世 帯 数	収 穫 時 期
ふれあい田島農園	じゃがいも	57	6月8日
ふれあい長島農園	枝 豆	256	6月8・15・22・29日、7月6日
	小 松 菜	97	12月21日
ふれあい高橋農園	じゃがいも	36	6月29日
ふれあい小島農園	じゃがいも	34	6月15日
	さつまいも	75	10月19日
ふれあい斉藤農園	枝 豆	31	6月29日
	に ん じ ん	56	6月8日、12月14日
	さつまいも	36	11月9日
	さ と い も	41	10月26日
ふれあい大野農園	じゃがいも	38	6月15日
	枝 豆	28	7月13日
	さ と い も	28	11月9日
ふれあい眞利子農園	枝 豆	30	7月6日

③ ファーマーズクラブ東葛西

農業指導者の指導のもと1年間の作付計画に従って耕作を行い、本格的な農業を体験できる農園として開設し、農地保全及び都市農業の理解に努めた。

(10) 原油価格・物価高騰対策事業 【産業振興課】

125,741千円

① 江戸川区運送事業者等燃料費高騰対策支援事業

令和3年以来の高止まりが続く燃料費高騰による経営への影響が顕著である区内中小事業者（運輸・交通分野、農業・水産業分野）を対象に、年間売上高に応じて支援金を交付した。

※令和6年第1回区議会定例会にて補正予算が成立したが、令和5年度内の事業完遂が不可能なため、令和6年度に繰越し、実施。

申請者	申請者数	交付金額
トラック・軽貨物運送事業者	594	51,350
タクシー・貸切バス事業者	806	43,150
農業・淡水魚養殖・屋形船・釣り船事業者	49	6,250
合計	1,449	100,750

第2目 経営支援費

(1) 産業経済施策の計画策定 【経営支援課】

12, 171千円

① 区内産業の現状把握

ア 区内企業動態調査[㊦]

調査会社が整理・分析した情報を使い、区内中小企業の業種・売上高・従事者数等について調査・分析した。

調査対象企業数：5,567社

(区内に本社がある約18,000社のうち直近の決算情報を把握している企業等)

イ 江戸川区中小企業景況調査

区内中小企業の景気動向を四半期毎に調査・分析し、その要点をホームページ等を通じて周知した。

調査対象業種：製造業・卸売業・小売業・建設業・サービス業・不動産業

(令和5年4月～6月期から対象業種に卸売業・不動産業を追加)

調査対象企業数：約350社

ウ えどがわ産業ナビ(事業所データベース)

新規顧客や取引先拡大、及び中小企業相談室による受発注相談での活用による区内事業者の支援を図ることを目的に、事業所データベースを適正に運用した。

区 分	6年度 (a)	5年度 (b)	(a)－(b)
登録事業者数 (年度末)	3,447 事業所	3,483 事業所	△36 事業所
平均アクセス数	796 件/日	819 件/日	△23 件/日

② 江戸川区産業賞

区内産業の振興と発展のため、産業賞表彰を行った。

項 目	該当数	目 的	内 容
精 励 従 業 員 表 彰	69 事業所 207 人	区内事業所従業員の定着安定	同一事業所に永年勤続かつ精励顕著な方
優 良 商 店 表 彰	1 店舗	区内商店及び商店街の活性化	店舗設備や販売姿勢等優秀な商店
優 良 企 業 表 彰	8 企業	区内産業の振興	技術改善向上及び経営管理等に業績顕著な企業
優 良 農 業 表 彰	2 人	区内農業の振興	旺盛な意欲と技術をもって精進し、農業を通じ地域の発展に寄与している農業経営者
技 術 功 績 表 彰	7 人	区内製造業の振興	卓越した技術と技能を持ち、その継承に寄与された方
S D G s 推 進 事 業 所 表 彰	1 企業	区内産業の振興	SDGs の理念を理解し、目標達成に向けた優れた取組を実施している企業等

(2) 創業支援の充実【経営支援課】

21,622千円

① えどがわ起業家ゼミナール

ア 基礎編

起業に必要な知識・手法からビジネスプランの作成までを本格的に学び、実際に起業できる力を身につける場を提供することで、起業家の育成を支援した。(人)

区 分	6年度 (a)	5年度 (b)	(a) - (b)
受 講 者 数	45	29	16

イ ステップアップ編

起業家ゼミナール修了生を対象に、具体的な起業プランをブラッシュアップし、より確実な起業を目指すための講座を開催した。

(人)

区 分	6年度 (a)	5年度 (b)	(a) - (b)
受 講 者 数	9	15	△6

② アントレプレナー交流事業 EDONOWA

起業家等を対象に、オンラインコミュニティや起業イベント、交流会により、起業マインドの醸成を図った。令和5年7月に委託事業者決定。(回・人)

区 分	6年度 (a)	5年度 (b)	(a) - (b)
イ ベ ント 等 回 数	8	2	6
イ ベ ント 等 参 加 人 数	164	47	117
オンラインコミュニティ	119	32	87

③ 創業促進助成金

新たに創業しようとする者又は創業後間もない者に対して、事業活動に必要な経費の一部を助成した。(事業者数)

区 分	6年度 (a)	5年度 (b)	(a) - (b)
助 成 対 象 者 数	12	13	△1

④ ビジネスプランコンテスト

有望な新規事業者の発掘・支援による区内産業の活性化を図った。

(件)

区 分	6年度 (a)	5年度 (b)	(a) - (b)
応 募	9	1	8
入 賞	3	0	3

(3) 中小企業の経営革新、経営規模拡大、経営基盤の安定化支援【経営支援課】

72,108千円

① 経営改善

ア 販路拡大支援事業助成金

区内中小事業者が、その技術の優秀性を国内外に広く紹介し、販路を拡大していく機会を支援するため、自社ホームページの作成・改修や展示会等への出展経費の一部を助成した。(件)

区 分	6年度 (a)	5年度 (b)	(a) - (b)

助 成 件 数	77	84	△7

イ 経営力向上助成金

区内中小事業者が ISO 等の認証や知的財産権の取得に要する経費の一部を助成した。(件)

区 分	6 年度 (a)	5 年度 (b)	(a) - (b)
認 証 ・ 知 的 財 産 等	11	14	△3

ウ 新製品・新技術開発支援助成金

区内中小製造事業者等が新製品や新技術開発及び実用製品化を行うにあたり、経費の一部を助成した。(件)

区 分	6 年度 (a)	5 年度 (b)	(a) - (b)
助 成 件 数	3	2	1

エ 公設試験研究機関等利用促進助成金

区内中小事業者の技術開発力等の向上を図るため、公設の研究機関や大学等の機器利用等に要する経費の一部を助成した。(件)

区 分	6 年度 (a)	5 年度 (b)	(a) - (b)
助 成 件 数	2	5	△3

オ ものづくり企業地域共生推進助成金

区内中小製造事業者等が、事業の継続と周辺住環境との調和を目的とした操業環境の向上に資する取組み（防音・防振・防臭対策等）を行うにあたり、経費の一部を助成した。(件)

区 分	6 年度 (a)	5 年度 (b)	(a) - (b)
助 成 件 数	1	0	1

カ 補助金・助成金自動診断システム

国・区等の補助金、助成金を自動診断できるシステムを区内中小事業者に提供し、経営支援の強化を図った。令和 5 年 12 月から運用開始。(件)

区 分	6 年度 (a)	5 年度 (b)	(a) - (b)
診 断 件 数	747	84	663

② 人材確保・育成

ア ワーク・ライフバランス向上支援事業助成金

区内中小事業者のワーク・ライフバランスの向上に向けて、企業向け福利厚生事業の加入及び就業規則の作成に係る経費の一部を助成した。(件)

区 分	6 年度 (a)	5 年度 (b)	(a) - (b)
福 利 厚 生	1	1	0
就 業 規 則	14	9	5

イ ものづくり人材育成支援事業助成金

区内中小製造事業者等が、ものづくり技術を継承するため、また生産性の向上等を目的とした実践的研修等の事業を実施するにあたり、その経費の一部を助成した。(件)

区 分	6 年度 (a)	5 年度 (b)	(a) - (b)
助 成 件 数	7	7	0

ウ ものづくり企業労働環境向上支援事業助成金⑦

区内中小製造事業者等が、人材の確保及び定着を目的とした労働環境整備に係る経費の一部を助成した。(件)

区 分	6 年度
助 成 件 数	3

エ ものづくり企業人材確保支援事業助成金⑧

区内中小製造事業者等が、人材紹介会社を利用した採用活動を実施した際の経費の一部を助成した。(件)

区 分	6 年度
助 成 件 数	0

③ DX・デジタル化促進

ア DX 促進・伴走支援事業

区内中小事業者の DX を推進するため、経営・デジタル技術に関する各種支援活動（相談窓口の設置、ガイドラインの策定、セミナー・事例報告会の開催、アドバイザーによる企業の課題分析・戦略策定の伴走型支援等）を実施した。(件)

区 分	6 年度 (a)	5 年度 (b)	(a) - (b)
伴 走 支 援 事 業 者 数	21	14	7
セ ミ ナ ー 等 参 加 者 数	81	76	5

イ DX 実践ゼミ

区内中小事業者の実務担当者を対象に、DX についての理解や知識を深めるゼミを開催し、自社における DX の取組みを推進した。(事業所)

区 分	6 年度 (a)	5 年度 (b)	(a) - (b)
受 講 事 業 者 数	4	10	△6

ウ デジタル技術活用促進助成金

区内中小事業者の生産性向上や業務効率化を支援するため、AI・IoT 等の導入経費の一部を助成した。(件)

区 分	6 年度 (a)	5 年度 (b)	(a) - (b)
D X 導 入	3	4	△1
I T 導 入	13	11	2
専 門 家 診 断 ・ 戦 略 策 定	0	0	0

(4) 相談体制の整備【経営支援課】

45,247千円

① 中小企業相談室

専門相談員による融資、経営、受発注先紹介、ものづくり(技術・知的財産・産学連携)等の相談指導を実施した。また、融資相談と合わせ中小企業信用保険法に基づく特定・特例中小企業の認定を行った。

ア 相談件数

(件)

相談区分	6年度(a)	5年度(b)	(a)－(b)	備考
融資相談	2,755	1,425	1,330	資金相談、各種融資申込み
ものづくり相談	380	489	△109	技術、知的財産、産学連携
受発注相談	1,572	1,614	△42	協力会社(下請け)紹介
経営相談	222	188	34	経営課題への助言、情報提供
合計	4,929	3,716	1,213	

イ 認定件数

(件)

区分	6年度(a)	5年度(b)	(a)－(b)	備考
特定中小企業認定 (セーフティネット保証)	177	767	△590	中小企業信用保険法第2条第5項の認定
(内訳)				
4号	127	630	△503	突発的災害(新型コロナウイルス感染症)
5号	50	137	△87	不況業種指定
その他	0	0	0	取引先企業の事業活動の制限
特例中小企業認定 (危機関連保証)	0	0	0	災害等による信用収縮
先端設備等導入計画認	15	15	0	生産性向上に資する設備導入計画の認定
合計	192	782	△590	

ウ ものづくり相談

(ア) 受発注相談あつせん件数

(件)

区分	6年度(a)	5年度(b)	(a)－(b)
受注相談	1,499	1,506	△7
発注相談	73	108	△35
合計	1,572	1,614	△42
紹介	20	78	△58
契約成立	5	15	△10

(イ) 業種別受発注相談件数

(件)

区 分	6 年度 (a)	5 年度 (b)	(a) - (b)
プレス加工業	0	0	0
板金加工業	0	0	0
印刷・紙器	159	139	20
情報サービス・IT系	29	31	△2
機械加工業	619	705	△86
合成樹脂加工業	95	113	△18
縫製加工業	235	167	68
その他の	435	459	△24
合 計	1,572	1,614	△42

② 経営診断・指導

ア 専門家派遣相談

中小企業の様々な経営課題に対応して、各種の専門家を派遣し、解決まで継続して経営上のアドバイスをを行い事業者の経営力の向上を図った。

(件)

区 分	6 年度 (a)	5 年度 (b)	(a) - (b)
経 営 相 談	25	28	△3
企業カルテ	派遣	0	0
策定支援	カルテ策定	0	0
各 種 士 業 相 談	17	15	2
計	42	43	△1

イ 起業家支援アドバイザー派遣

区内での創業・新規開業予定者を対象に、経営診断員を派遣し、起業にいたる準備期間の様々な課題に対し助言・相談を行い、創業計画作成等の支援を行った。

(件)

区 分	6 年度 (a)	5 年度 (b)	(a) - (b)
起業家支援アドバイザー	46	25	21

ウ 中小企業振興事業資金融資に伴う経営診断・指導

資金使途の適否、事業転換や創業後の可能性、返済能力等について総合的に診断し、適正な融資のあっせんに資した。また、融資実行後6ヵ月から1年の間に事後指導を行い、計画の実行を確認するとともに、必要に応じて事業者への助言を行った。

(件)

区分・対象融資		6 年度 (a)	5 年度 (b)	(a) - (b)
事前 診断	経 営 向 上 資 金	1	5	△4
	創 業 支 援 資 金	62	104	△42
事後 指導	経 営 向 上 資 金 等	1	2	△1
	創 業 支 援 資 金	44	48	△4
合 計		108	159	△51

(5) 中小企業資金融資 【経営支援課】

1, 0 6 0, 0 6 7 千円

① 中小企業振興事業資金融資

区内中小企業の経営の安定に資するため、区内金融機関と取扱契約を結び、低利の融資あっせんを行った。令和6年度中の融資総額は199億8785万円、年度末融資残高は459億3493万円。

令和6年度は以下の制度改正を行った。

- ・新型コロナウイルス感染症の影響が収束する中、業績の回復に向けて巻き返しを図る中小事業者を支援する「経営支援資金特別融資」を新たに実施した。
- ・新型コロナウイルス感染症や物価高騰等の影響により、融資の返済に苦慮している中小事業者に向けて、資金繰りを改善するための「特例借換資金融資」を新たに実施した。

融資制度別利用実績

(件・千円)

融資制度・区分		6 年度 (a)		5 年度 (b)		(a) - (b)	
		件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
中小企業 事業資金	申込	426	4,180,770	627	5,519,450	△201	△1,338,680
	融資	316	2,509,430	426	2,949,790	△110	△440,360
小企業 小口資金	申込	329	1,550,320	470	1,915,800	△141	△365,480
	融資	260	978,270	342	1,150,780	△82	△172,510
経営支援資金 特別融資	申込	1,819	22,716,200	—	—	1,819	22,716,200
	融資	1,386	14,787,230	—	—	1,386	14,787,230
SDG s 活動企業 支援資金	申込	8	12,700	2	50,000	6	△37,300
	融資	8	35,740	1	15,000	7	20,740
DX 支援資金	申込	0	0	0	0	0	0
	融資	0	0	0	0	0	0
経営向上資金	申込	64	957,690	58	808,620	6	149,070
	融資	44	559,020	41	557,340	3	1,680
経営向上資金 (ウイルス緊急対策/ ウイルス物価対策)	申込	0	0	124	926,100	△124	△926,100
	融資	0	0	241	1,237,760	△241	△1,237,760
商店街店舗 支援資金	申込	2	15,850	1	13,000	1	2,850
	融資	1	2,940	1	9,000	0	△6,060
創業支援資金	申込	62	489,310	103	825,200	△41	△335,890
	融資	45	211,070	52	233,750	△7	△22,680
団体事業資金	申込	1	20,000	3	70,000	△2	△50,000
	融資	2	20,000	2	40,000	0	△20,000
経営改善借換	申込	1	2,770	2	25,000	△1	△22,230
	融資	0	0	2	24,000	△2	△24,000
特例借換資金融資	申込	103	1,021,160	—	—	103	1,021,160
	融資	84	856,250	—	—	84	856,250
コロナ借換資金	申込	0	0	35	347,840	△35	△347,840
	融資	2	27,900	29	277,090	△27	△249,190
合 計	申込	2,815	30,966,770	1,425	10,501,010	1,390	20,465,760
	融資	2,148	19,987,850	1,137	6,494,510	1,011	13,493,340

※ 令和7年5月までの取扱金融機関報告による

② 中小企業緊急経営安定化助成

中小企業者の経営の安定を図るため、区の中小企業振興事業資金融資、都の経営支援融資等の借受者に対し、利用者負担 1.5% (経営向上資金、創業支援資金等については、0.5%) を超える部分の利子を助成し経営の安定を図った。(件・千円)

対象融資	6 年度 (a)		5 年度 (b)		(a) - (b)	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
区 融 資 ※	8,151	160,525	7,218	100,019	933	60,506
都 融 資	18	767	32	930	△14	△163
合 計	8,169	161,292	7,250	100,949	919	60,343

※ 新型コロナウイルス感染症対策事業については別途記載

③ 信用保証料補助

信用保証制度を利用して、区の中小企業振興事業資金融資を受けた者に対して、当該融資に係る信用保証料の全額を補助した。(件・千円)

区 分	6 年度 (a)		5 年度 (b)		(a) - (b)	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
中小企業事業資金	316	60,491	409	68,269	△93	△7,778
小企業小口資金	273	25,110	330	26,932	△57	△1,822
経営支援資金 特別融資	1,200	320,072	0	0	1,200	320,072
SDGs 活動企業 支援融資	8	1,784	1	759	7	1,025
経営向上資金 ※	53	22,510	49	16,855	4	5,655
商店街店舗支援資金	1	74	1	753	0	△679
創業支援資金	45	3,655	51	4,174	△6	△519
団体事業資金	2	83	2	410	0	△327
経営改善借換	0	0	2	1,805	△2	△1,805
合 計	1,898	433,779	845	119,957	1,053	313,822

※ 新型コロナウイルス感染症対策事業については別途記載

④ 地場産業振興資金貸付

地域経済の重要な担い手である地場産業(指定業種)の経営の安定を図るため、区が直接貸付を行ってきたが、対象事業所数の減少と中小企業振興事業資金融資制度の充実を踏まえ、平成28年12月末をもって新規融資受付を終了した。

昭和58年度～平成28年度実施 限度額500万円 6年償還 利率1.5%

対象業種：ニット・袋物・外衣・シャツ製造、メッキ業

貸付件数累計574件 貸付額累計1,107,880千円 償還済元金960,083千円

融資実績・償還状況 (件・千円)

	融資実績		償還状況(元利)				不納欠損 (債権放棄)		収入 未済額
	件数	貸付額	調定額	償還額	未償還累計	償還率	件数	欠損額	
4年度以前	574	1,107,880	1,164,793	1,015,185	149,608	87.16%	60	116,632	32,976
5年度	—	—	1,558	120	151,046	87.04%	—	—	34,432
6年度	—	—	55	125	150,976	87.06%	—	—	34,362
累 計	574	1,107,880	1,166,406	1,015,430	150,976	87.06%	60	116,632	32,182

⑤ 中小企業緊急特別対策資金貸付金償還状況

平成10年度実施 限度額500万円 10年償還 利率1.5%

貸付件数1,384件 貸付額6,475,800千円 償還済元金4,818,308千円

償還状況 (件・千円)

	件 数		償還状況(元利)				不納欠損 (債権放棄)		収入 未済額
	完済	償還未了	調定額	償還額	未償還累計	償還率	件数	欠損額	
4年度以前	853	531	6,887,280	5,147,704	1,739,577	74.74%	446	1,527,024	212,551
5年度	1	530	—	4,757	1,734,820	74.81%	—	—	207,794
6年度	0	530	—	677	1,734,143	74.82%	—	—	207,117
累 計	854	530	6,887,280	5,153,138	1,734,143	74.82%	446	1,527,024	207,117

⑥ 新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策助成

新型コロナウイルス感染症等により、事業活動に影響を受けている中小企業の資金繰りを支援するため経営向上資金を拡充し、利子の一部の助成を実施した。

(件・千円)

区 分	6年度(a)		5年度(b)		(a)－(b)	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
ウ イ ル ス 緊 急 対 策	14,246	327,121	15,542	486,710	△1,296	△159,589
ウ イ ル ス ・ 物 価 対 策	2,247	73,104	2,377	80,871	△130	△7,767
固 定 費 支 援	1,036	20,022	1,133	28,845	△97	△8,823
コ ロ ナ 回 復 リ ス ク シ ュ ー ル 支 援	57	1,226	59	1,523	△2	△297
コ ロ ナ 借 換	119	5,402	94	3,788	25	1,614
特 例 借 換	85	3,412	—	—	85	3,412
合 計	17,790	430,287	19,205	601,737	△1,415	△171,450

⑦ 新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策信用保証料補助

新型コロナウイルス感染症等により、事業活動に影響を受けている中小企業の資金繰りを支援するため経営向上資金を拡充し、信用保証料の全額補助を実施した。(件・千円)

区 分	6 年度 (a)		5 年度 (b)		(a) - (b)	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
ウ イ ル ス 緊 急 対 策	1	231	1	289	0	△58
ウ イ ル ス ・ 物 価 対 策	0	0	527	65,750	△527	△65,750
固 定 費 支 援	0	0	1	122	△1	△122
コロナ回復リスクシミュール支援	1	2	14	203	△13	△201
合 計	2	233	543	66,364	△541	△66,131

(6) 出合い支援事業 【経営支援課】

3,083千円

① 出合いイベント

結婚を目的とした出合いを求めている区内在住・在勤者を対象に、出合いの場を提供した。イベントは令和6年8月と令和6年12月に実施した。(人・組)

区 分	6 年度 (a)	5 年度 (b)	(a) - (b)
延 べ 参 加 者 数	77	95	△18
マ ッ チ ン グ 数	18	8	10

② マッチングアプリ利用支援[※]

結婚を望む区民の出合いを支援するため、マッチングアプリの活用方法を学べるセミナーの開催やガイドブックの配布などを行い、マッチングアプリの利用を支援した。セミナーは令和6年7月と令和7年1月に実施した。(人)

区 分	6 年度 (a)
延 べ 参 加 者 数	74

(7) 結婚支援事業 【経営支援課】

31,469千円

① 結婚パスポート

結婚した夫婦への祝意を表すとともに、区の魅力発信・定住促進につなげ、少子化対策の一助とすることを目的に、区の施設などを利用できる結婚パスポート及び優遇利用券を交付した。

(組・件)

区 分	6 年度 (a)	5 年度 (b)	(a) - (b)
結 婚 パ ス ポ ー ト 交 付 数	605	62	543
優 遇 利 用 件 数	1,231	2	1,229

※5年度は、令和6年2月～令和6年3月の2か月分の実績。

第 12 款 福祉費

第 1 項 社会福祉費

第 1 目 福祉推進費

- (1) 江戸川区社会福祉協議会への支援 【福祉推進課】 140,222 千円

社会福祉法第 109 条に規定する江戸川区社会福祉協議会との事務事業の調整を行うとともに、補助金を交付し、活動を支援した。

補助金交付額 (千円)

6 年度 (a)	5 年度 (b)	(a) - (b)
140,222	127,392	12,830

- (2) 民生・児童委員事務 【福祉推進課】 72,570 千円

① 民生委員推薦会事務

民生委員推薦会(民生委員法第 8 条に基づいて設置され、区長から委嘱を受けた 14 人の委員で構成)を開催した。

推薦会開催 3 回

※ 民生・児童委員定数 444 人 (区域担当委員 410 人 ・ 主任児童委員 34 人)

② 民生・児童委員協議会事務

民生・児童委員協議会において、各委員が意見の交換などを通じ職務について調査研究した。また、地域における相談・支援等を行い、さらに関係機関との協力に努めた。

ア 協議会開催状況

会長会……………年 10 回開催 合同協議会……………年 3 回開催
各地区協議会……………年 7 回開催 合同研修発表会……………年 1 回開催
事項別部会……………6 部会、各部会年 2～3 回開催

イ 活動内容 (日・回)

区 分	6 年度 (a)	5 年度 (b)	(a) - (b)
活 動 日 数	56,896	58,360	△1,464
訪 問 回 数	18,770	19,876	△1,106

- (3) 原爆被爆者見舞金支給事務 【福祉推進課】 2,361 千円

被爆者健康手帳の交付を受けている方に対して、見舞金を支給した。 (人・千円)

区 分	6 年度 (a)	5 年度 (b)	(a) - (b)
支 給 人 数	117	120	△3
支 給 総 額	2,340	2,400	△60

- (4) 旧軍人・遺族援護関係事務 【福祉推進課】 3 千円

援護関係についての受付交付事務を行った。 (件)

区 分	6 年度 (a)	5 年度 (b)	(a) - (b)
特 別 弔 慰 金	受付件数	0	0
	交付件数	16	△64

- (5) 行旅死亡人関係事務 【福祉推進課】 18,122千円

身元不明の死亡人の葬祭を行うとともに官報に掲載し、遺族の発見に努めた。(件)

区 分	6年度 (a)	5年度 (b)	(a) - (b)
火 葬 等 件 数	85	94	△9
引 渡 件 数	23	23	0

- (6) 特別永住者等福祉給付金支給事務 【福祉推進課】 220千円

国民年金制度上、国籍要件により老齢基礎年金、障害基礎年金等を受けることのできない在日外国籍者に対し、給付金を支給した。(月・千円)

区 分		6年度 (a)	5年度 (b)	(a) - (b)	6年12月末現在
特 別 永 住 者	支給延月数	11	24	△13	受給者0人
	支給総額	220	480	△260	
重度心身障害者	支給延月数	0	0	0	受給者0人
	支給総額	0	0	0	

- (7) 権利擁護のしくみづくり 【福祉推進課】 44,808千円

- ① 安心生活センター(江戸川区社会福祉協議会内に設置)に対する補助 4,668千円

判断能力に不安を感じる方へ生活支援を行う安心生活サポート事業、区長申立被後見人で他に適切な後見人候補者がいない方の法人後見受任事業の事業費等を補助することにより、地域における権利擁護の促進を図った。

補助金交付額 (円)

6年度 (a)	5年度 (b)	(a) - (b)
4,668,483	4,512,902	155,581

- ② 福祉サービスに関する苦情解決相談委託事務

福祉サービスの「措置から契約」の流れの中で、利用者の苦情に適切に対応するため福祉サービスに関する相談業務を江戸川区社会福祉協議会に委託実施した。(件)

区 分	6年度 (a)	5年度 (b)	(a) - (b)
相 談 件 数	78	37	41

- ③ 成年後見利用相談等委託事務

判断能力に不安を感じる方への生活支援相談と、成年後見利用支援相談を江戸川区社会福祉協議会に委託実施した。(件)

区 分	6年度 (a)	5年度 (b)	(a) - (b)
相 談 件 数	681	635	46

- ④ 成年後見制度区長申立て事業 2,423千円

判断能力が不十分で身寄りがいない等の方に対し、老人福祉法等により「本人の福祉を図るために特に必要があると認める」場合に区長が行うこととされている「成年後見区長申立て」について、制度の円滑な導入を図るため、江戸川区社会福祉協議会に委託実施した。(件)

区 分	6年度 (a)	5年度 (b)	(a) - (b)
区 長 申 立 て 件 数	77	76	1

⑤ 成年後見制度利用支援事業

24,163千円

(一般会計 6,982千円、介護保険事業特別会計 17,181千円)

成年後見人等に対する報酬を負担することが困難である方に対し、報酬の全部又は一部を助成することにより、成年後見制度の利用促進を図った。(件)

区 分	6年度 (a)	5年度 (b)	(a) - (b)
報酬助成件数 (障害)	30	26	4
報酬助成件数 (高齢)	81	66	15

(8) 生活安定支援事業 【福祉推進課】

12,485千円

受験生チャレンジ支援貸付事業の支援事務を江戸川区社会福祉協議会に委託実施した。(件)

区 分	6年度 (a)	5年度 (b)	(a) - (b)
受験生チャレンジ支援貸付事業相談件数	3,323	3,563	△240

(9) 地域包括ケアシステム事業 【福祉推進課】

268,631千円

① なごみの家運営委託

誰もが住み慣れた地域で安心して自分らしい暮らしを続けることができるよう、地域共生社会構築の拠点として「なごみの家」を設置。江戸川区社会福祉協議会に運営を委託した。

施設名	集いの場来場者 (人)	何でも相談 (件)	地域支援会議開催 (回)
北小岩	6,375	1,971	2
小 岩	4,510	435	0
鹿 骨	8,352	985	2
瑞 江	8,715	1,299	2
松江北	6,731	623	2
一之江	5,310	1,654	1
長島桑川	8,665	714	2
葛西南部	3,496	319	1
小松川平井	8,260	538	1
合 計	60,414	8,538	13

② なごみの家による熟年者向けスマートフォン教室の実施

なごみの家において、主に高齢者を対象にスマートフォン教室を実施した。

(人)

区 分	6年度 (a)	5年度 (b)	(a) - (b)
参加者数	579	400	179

③ 在宅療養相談窓口

区民が病気や障害を余儀なくされた場合や在宅療養中の病状の変化等に対し、他の機関と連携を図りながら迅速に情報提供を行い、医療的ケアが必要な区民の在宅療養の環境の整備を行った。

(件)

区 分	6年度 (a)	5年度 (b)	(a) - (b)
在宅療養相談窓口相談件数	909	1086	△177

④ えどがわボランティア・プラットホーム

高齢者、障害者、子どもなど各分野のボランティア情報をアプリで一括で管理し、町会等の困りごととマッチングする。令和5年10月よりSDGsアプリ eito に移行した。

(人)

区 分	6 年 度 (a)	5 年 度 (b)	(a) - (b)
新 規 登 録 者 数 ※	2,241	2,349	△108
マ ッ チ ン グ 人 数	123	83	40

※ 新規登録者数のうち令和5年10月以降分はSDGsアプリ eito の新規登録者数。

⑤ 子ども食堂応援補助

えどがわっ子食堂ネットワークを運営する社会福祉協議会に加入する子ども食堂への運営資金等を補助した。

(団体・か所・件)

活 動 実 績	6 年 度 (a)	5 年 度 (b)	(a) - (b)
加 入 団 体 数	44	40	4
子 ども 食 堂 数	54	50	4
寄 附 物 品 の 分 配	126	164	△38

(10) 介護基盤の整備 【福祉推進課】

213千円

- ① 「江戸川区熟年しあわせ計画及び介護保険事業計画検討委員会」を開催し、令和6年度の進捗管理を行った。

江戸川区熟年しあわせ計画及び介護保険事業計画検討委員会 委員数 26 名 開催回数 1 回

- ② 有料老人ホーム設置指導事務

区内有料老人ホームの建設計画に対し、施設内容及び運営に関して一定の水準を確保するため、「江戸川区有料老人ホーム設置指導要綱」に基づき、適切な指導を行った。

(件)

区 分	6 年 度 (a)	5 年 度 (b)	(a) - (b)
相 談 件 数	55	42	13
承 認 施 設 数	1	1	0

(11) スマホ不所持世帯スマホ購入助成金交付事業 【福祉推進課・DX推進課】 2,347千円

区指定協力店舗でスマホ教室を受講し、区防災アプリをインストールしたスマホ不所持世帯の方(満18歳以上)を対象に、スマホ購入費用の一部を助成した。

(件)

区 分	6 年 度 (a)	5 年 度 (b)	(a) - (b)
助 成 件 数	179	84	95

※ 令和5年12月から対象要件拡大。スマホ及び携帯電話不所持世帯からスマホ不所持世帯とし、携帯電話(フィーチャーフォン)からの買い替えも助成対象とした。

(12) 療養出産資金貸付金償還事務 【福祉推進課】

61千円

療養出産資金貸付金(平成21年度末で廃止)の償還に関する事務を行った。

(件・円)

区 分		6 年 度 (a)	5 年 度 (b)	(a) - (b)
償 還 金	件 数	11	19	△8
元 利 収 入	金 額	49,000	83,000	△34,000

(13) 老人ホーム等助成事業 【福祉推進課】

353,760千円

① 特別養護老人ホーム待機者解消対策事業

特別養護老人ホーム（特養）への入所を待機している者のうち、特養へ入所するまでの間、介護付有料老人ホームに入所する者に対し、費用の一部を助成した。

(人)

	6 年 度 (a)	5 年 度 (b)	(a) - (b)
対 象 者	435	506	△71
申 請 者 ・ 認 定 者	9	9	0
受 給 者	6	7	△1

② 特別養護老人ホーム建設補助

「江戸川区補助金等交付規則」に基づき、特別養護老人ホームを整備する法人に対して施設整備費の補助を行った。

令和6年度補助執行額 2件 285,400千円

施 設 名	所 在 地	定 員	開 設 日
タムスさくらの杜 一之江	一之江二丁目	121名	令和6年7月1日
いずみ	鹿骨四丁目	104名	令和7年6月1日

③ 特別養護老人ホーム等大規模改修工事費の補助 (新)

「江戸川区特別養護老人ホーム等大規模改修事業補助金交付要綱」に基づき、施設の老朽化に伴う特別養護老人ホーム等の改修費用について、運営法人に補助を行った。

令和6年度補助執行額 3件 60,300千円

施 設 名	所 在 地	定 員	開 設 日
暖心苑	北葛西四丁目	120名	昭和63年4月1日
小岩ホーム	南小岩五丁目	50名	平成2年4月26日
ヴィット	船堀三丁目	48名	平成7年10月7日

④ 認知症高齢者グループホーム等防災改修等支援事業補助費 ④

「江戸川区認知症高齢者グループホーム等防災改修等支援事業補助金交付要綱」に基づき、施設の老朽化に伴う認知症高齢者グループホーム等の防災改修費用について、運営法人に補助を行った。

令和6年度補助執行額 1件 7,260千円

施設名	所在地	定員	開設日
J O Yなぎさ	西葛西八丁目	10名	平成27年4月18日

(14) ひとり暮らし等施策 【福祉推進課】

40,371千円

① 民間緊急通報システム「マモルくん」の設置

27,482千円

65歳以上の方のいる世帯に、警備会社と連携し緊急通報や生活反応確認等のできる機器を設置することにより、安心して日常生活を送ることができるよう配慮した。

(件・台)

区 分	6年度 (a)	5年度 (b)	(a) - (b)
設 置 件 数	630	674	△44
撤 去 件 数	571	580	△9
年 度 末 設 置 数	4,220	4,161	59

② 福祉電話の貸与及び使用料助成

4,240千円

65歳以上のひとり暮らし世帯などに対し、安否の確認・孤独感の解消のため、電話の貸与・使用料の助成を行った。

対 象……近隣(徒歩5分以内程度)に親族が居住していない方

助成月額……基本料金+通話料月額800円まで+消費税相当額

(台)

区 分	6年度 (a)	5年度 (b)	(a) - (b)
貸 与 及 び 助 成	20	29	△9
助 成 の み	120	153	△33

※ 平成24年4月から、新規受付を廃止した。

③ ふれあい訪問員及びジュニア訪問員

2,237千円

60歳以上のひとり暮らし世帯等の孤独感を解消し、事故を未然に防止するため、ふれあい訪問員による話し相手及び安否の確認を行った。

また、平成27年度から中学生ボランティアが熟年者宅を訪問し話し相手を務めることで見守りと世代間の交流を図る「ジュニア訪問員」事業を実施している。

(人)

区 分	6年度 (a)	5年度 (b)	(a) - (b)
ふれあい訪問員人数	117	112	5
ジュニア訪問員人数	88	139	△51

④ 地域支援ネットワーク

6, 412千円

ア 地域支援ネットワーク会議の開催

高齢者に限らず障害者や子どもを含む地域全ての人々が、地域・暮らし・生きがいを共に創り、高め合うことができる「地域共生社会」の実現を推進するため、区、なごみの家、熟年相談室、民生・児童委員や協力団体によるネットワークを組織し、団体間の連携と情報の共有を図るための会議を開催する。

ネットワーク会議開催 1回 協力団体 42団体

イ 地域見守り名簿の作成

75歳以上の高齢者単身世帯や高齢者のみの世帯、一定の重い障害がある方等周囲の支援を必要とする区民を登載した「地域見守り名簿」を作成した。作成にあたっては、名簿登載及び町会・自治会等への名簿提供について本人同意を得た。平成28年度より、江戸川区社会福祉協議会、町会・自治会等と協定を締結のうえ名簿の提供を開始し、見守りネットワークの互助体制を強化した。

(人・%)

区 分	6年度(a)	5年度 (b)	(a)－(b)
延 べ 送 付 対 象 者 数	148,841	131,862	16,979
同 意 者 数	29,680	32,043	△2,363

※ 6年度はこれまでに登録を希望した方へ継続意向調査を実施。同意者数(同意率)は令和7年3月31日現在で、既に転出等により対象とならない方も含む。

① くすのきクラブへの助成

熟年者が地域社会の中で相互の交流を深め、明るく健康で生きがいのある生活が送れるよう、クラブ活動費の助成、各種事業等を実施した。

ア 単位クラブへの助成

(クラブ・千円)

区 分	会 員 数	助 成 月 額	助 成 ク ラ ブ 数	助 成 額
6 年度 (a)	10～29 人	12	1	144
	30～49 人	17	28	5,712
	50～99 人	20	104	24,960
	100～199 人	23	34	9,384
	200～299 人	26	1	312
	300 人以上	29	0	0
	合 計		168	40,512
区 分	会 員 数	助 成 月 額	助 成 ク ラ ブ 数	助 成 額
5 年度 (b)	10～29 人	12	2	288
	30～49 人	17	29	5,916
	50～99 人	20	100	24,000
	100～199 人	23	39	10,764
	200～299 人	26	1	312
	300 人以上	29	0	0
	合 計		171	41,280
(a)－(b)	合 計		△3	△768

※ 令和6年度 1クラブ助成金申請辞退

イ 連合会への助成

連合会が実施する、くすのきクラブ活動の活性化を図るための事業、ボランティア活動及び広報活動等に対する助成を行った。また、仲間づくりを促進するために連合会が創設したくすのきスポーツクラブ・くすのき文化クラブの活動に対する助成を行った。

助成金交付額

(千円)

6 年度 (a)	5 年度 (b)	(a)－(b)
5,268	4,674	594

くすのきスポーツクラブ・くすのき文化クラブ

地域の枠を越えたスポーツ・文化活動を通して熟年者の生きがいと仲間づくりを応援するためくすのきクラブ連合会が募集・選定を行い加入したくすのきクラブ。

(クラブ・人)

区 分		6 年度 (a)	5 年度 (b)	(a)－(b)
スポーツクラブ (平成30年度創設)	クラブ数	13	14	△1
	会員(人)	362	355	7
文化クラブ (令和4年度創設)	クラブ数	19	20	△1
	会員(人)	332	350	△18

行 事 名		実施日	実 施 会 場	参 加 者 数
リ ズ ム 運 動 大 会		6 月 1 日	総合体育館	3,000
		6 月 7 日	スポーツセンター	
さ わ や か 体 育 祭		10 月 24 日	スピアーズえどりくフィールド	3,000
熟 年 文 化 祭	作 品 部 門	令和 7 年 2 月 5 日 6 日	総合文化センター 展示室・会議室 2 階展示ギャラリー	3,000
	芸 能 部 門		総合文化センター 大ホール・小ホール	
	俳句・短歌部門		総合文化センター 2 階展示ギャラリー	

② リズム運動

熟年者の健康増進や仲間づくり等のため、くすのきクラブを中心にリズム運動を実施した。

区 分	6 年度 (a)		5 年度 (b)		(a) - (b)	
実施団体数	216 団体	登録者 6,789 人	213 団体	登録者 6,955 人	3 団体	登録者 △166 人
実施会場数	186 か所	延べ参加人数 169,844 人	183 か所	延べ参加人数 168,456 人	3 か所	延べ参加人数 1,388 人

※ 「地区リズム運動教室」4 月より 13 会場で実施

③ にこにこ運動 楽 RAKU 出前教室

「にこにこ運動」の身近な場所での開催を希望する団体に、月 2 回まで指導員を派遣した。

※ 実施会場は団体が準備

区 分	団体数	登録者	開催日数	延べ参加人数
6 年度 (a)	21 団体	337 人	439 日	4,597 人
5 年度 (b)	20 団体	327 人	369 日	4,049 人
(a) - (b)	1 団体	10 人	70 日	548 人

④ シルバー人材センター(高齢者事業団)への助成

60 歳以上の高齢者の生きがい就労及び健康のために、その豊かな経験や能力等を地域の中で活かす機会が確保できるよう、運営費等の助成及び運営資金の貸付を行った。(千円・人)

区 分	6 年度 (a)	5 年度 (b)	(a) - (b)
補 助 金 総 額	125,650	98,606	27,044
運 営 資 金 貸 付	40,000	40,000	0
会 員	3,608	3,695	△87
契 約 金 額	1,398,755	1,351,069	47,686

⑤ みんなの就労センターへの助成

年齢や性別、障害の有無等に関わらず、就労意欲のある人が個々の能力に応じて、その能力を発揮できる就労の場の確保及び提供を目的としたみんなの就労センターを支援するため、運営費の助成を行った。

(千円・人)

区 分	6 年度 (a)	5 年度 (b)	(a) - (b)
補 助 金 総 額	4,270	7,117	△2,847
会 員	507	362	145
契 約 金 額	49,748	25,782	23,966

⑥ 江戸川区短時間トライアル雇用助成事業 0千円

職業経験、技能、知識の不足等から安定的な就職が困難な求職者を一定期間かつ短時間において
試行雇用する事業者に対して助成金を交付し、当該求職者の早期就職の実現及び雇用機会の創出を
図ることを目的とした雇用助成事業を実施した。

※ 助成対象となる雇用機会はあったが、事業者からの申請がなく未執行となった。

⑦ みんなのしごと受注開拓ネットワーク事業 19,140千円

就労困難者を支援する事業所のネットワークを構築し、清掃や軽作業等の業務について官公庁や
地域企業に積極的に営業活動を行い、働く機会を確保し、収入の増加に繋げるため、みんなの就労
センターに業務を委託し実施した。

(16) 長寿施策 【福祉推進課】 393,080千円

① 長寿祝い 3,624千円

長寿を祝い、長寿祝品・祝状を贈呈・送付した。(人)

区 分	6 年度 (a)	5 年度 (b)	(a) - (b)
百 寿 祝 品	100 歳	106	114
米 寿 祝 状	88 歳	3,363	3,461
			△98

② 健康長寿協力湯制度 274,987千円

60 歳以上の方に、健康の保持や地域の方々との交流促進のため、一般入浴料金の半額程度で年
間何回でも入浴できる入浴証の引換券を交付した。また、閉店前の一定時間に 1 回 200 円で入浴
できるお湯わりタイムを実施した。(回)

区 分	6 年度 (a)	5 年度 (b)	(a) - (b)
利 用 回 数	898,990	958,727	△59,737
うち、お湯わりタイム利用数	53,273	63,352	△10,079

③ 三療サービス 104,186千円

希望により 75 歳以上の熟年者には三療券(はり、きゅう、マッサージが 1 回 200 円で利用できる
券)を年 15 枚と三療割引券(1 回 2,200 円で利用できる券)を年 10 枚、65～74 歳の熟年者には三療
割引券を年 10 枚交付し、健康の増進と疲労の回復を図った。(人・枚)

区 分	6 年度 (a)	5 年度 (b)	(a) - (b)
三 療 券			
交 付 人 数	7,907	7,608	299
利 用 枚 数	51,910	50,155	1,755
三療割引券交付人数	9,133(1,226)	8,873(1,265)	260(△39)

※ ()は 65 歳～74 歳の再掲

④ 補聴器の購入助成 10,283千円

65 歳以上の住民税非課税者で、補聴器を使用する必要があると医師が認めた方に対し、補聴器
購入費の一部を助成した。(上限 35,000 円まで)

(件)

区 分	6 年度 (a)	5 年度 (b)	(a) - (b)
助 成 件 数	281	332	△51

(17) あったかハウス管理運営 【福祉推進課】 1, 139 千円

高齢者・障害者・障害児など誰もが同じ施設に通所できる富山型デイサービスのほか、福祉目的を中心に地域の方々が利用できる「あったかハウス」を管理運営した。(日)

区 分	6 年度 (a)	5 年度 (b)	(a) - (b)
利 用 回 数	478	474	4

(18) くすのきカルチャーセンターの運営 【福祉推進課】 208, 662 千円

60 歳以上の方を対象に、充実した生活を送るため、学習・交流活動から生きがいを見出すきっかけの場として、英会話、書道、水墨画、民謡、民謡舞踊などの教室を実施した。

令和 2 年度より空きがある教室については 60 歳未満の方の受講を拡大するなど、より多くの区民が利用できるようにした。

なお、施設の運営は江戸川区社会福祉協議会に委託している。

区 分			6 年度 (a)	5 年度 (b)	(a) - (b)
くすのき カルチャー センター 教室	正 規 教 室	生徒数(人)	1,592 (84)	1,484 (58)	108 (26)
		科 目 数	42	37	△5
		教 室 数	93	89	4
	自 主 教 室	生徒数(人)	2,509	2,794	△285
		教 室 数	189	202	△13

※ ()内は 60 歳未満の生徒数

- (19) 三世代同居住宅資金貸付金償還事務 【福祉推進課】 5, 444千円
三世代同居住宅資金貸付金(平成21年度末で廃止)の償還に関する事務を行った。(件・円)

区 分		6 年度 (a)	5 年度 (b)	(a) - (b)
償 還 金	件 数	615	889	△274
元 利 収 入	金 額	15,334,143	20,952,809	△5,618,666

- (20) 福祉総合窓口 ㊦【福祉推進課、介護保険課、障害者福祉課】 89, 561千円
障害者・高齢者に対する案内や申請等について、総合的に対応する窓口を民間委託し、そのノウハウを活用することで区民の利便性の向上を図った。

(件)

区 分	6 年度 (12 月委託開始)
窓 口 対 応 件 数	16,265

- (21) 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金の支給 【福祉推進課】

459, 970千円

「デフレ完全脱却のための総合経済対策（令和5年11月2日に閣議決定）」において、物価高により厳しい状況にある生活者への支援として1世帯当たり7万円の追加支給を行うことが決定したため、物価高に最も切実に苦しんでいる低所得者へ迅速に支給した。

区 分	6 年度
支 給 世 帯 数 (世 帯)	6,571
支 給 総 額 (千 円)	459,970

※ 事業は令和6年8月末まで実施（令和5年度からの繰越）

- (22) 江戸川区物価高騰負担軽減給付金の支給 ㊦ 【福祉推進課】

2, 383, 370千円

物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯（住民税非課税世帯）に対し、1世帯当たり3万円、加えて同世帯のうち子育て世帯に子ども1人当たり2万円を上乗せして支給した。

①世帯給付（1世帯当たり3万円支給）

区 分	6 年度
支 給 世 帯 数 (世 帯)	73,769
支 給 総 額 (千 円)	2,213,070

②子ども加算（子ども1人当たり2万円支給）

区 分	6 年度
支 給 世 帯 数 (世 帯)	5,192
対 象 児 童 数 (人)	8,515
支 給 総 額 (千 円)	170,300

(23) 江戸川区物価高騰負担軽減給付金（住民税均等割のみ課税世帯）の支給 ⑨ 【福祉推進課】

69,700千円

物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯（住民税均等割のみ課税世帯）に対し、区独自の施策として、重点支援地方交付金の「推奨メニュー枠」を活用し、1世帯当たり1万円を支給した。

区 分	6 年度
支給世帯数（世帯）	6,970
支給総額（千円）	69,700

(24) 国都支出金等受入超過額返納金の状況 【福祉推進課】

678,425千円

国支出金

635,012,874円

・子育て世帯等特別支援事業費補助金

635,012,874円

都支出金

43,412,000円

・高齢社会対策区市町村包括補助事業費都補助金

13,757,000円

・地域福祉推進区市町村包括補助事業費都補助金

19,859,000円

・人生100年時代セカンドライフ応援事業補助金

4,605,000円

(25) 居住支援協議会に関する事務 【福祉推進課】

江戸川区居住支援協議会において住宅施策と福祉施策の連携を推進しながら、住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居の促進を図った。また、熟年者の住まいの安定を図るため、東京都宅地建物取引業協会の「熟年者に親切的な店協議会」等を支援した。

(回)

区 分	6 年度(a)	5 年度(b)	(a) - (b)
居 住 支 援 協 議 会	2	2	0
住 み 替 え 相 談 会	8	8	0
居 住 支 援 セ ミ ナ ー	1	1	0

(26) 空き家の活用促進 【福祉推進課】

空き家の登録が新規は2件であった。また活用を希望する団体等の登録申請はなかった。

(27) 住宅リフォーム資金融資あっせん 【福祉推進課】

既存住宅のリフォームと住宅産業の振興を図るため、住宅をリフォームする区民に取扱金融機関をあっせんした。また、取扱金融機関に対し、利子補給を行った。

① 融資決定件数及び金額

(件・千円)

区 分	6 年度(a)	5 年度(b)	(a) - (b)
決 定 件 数	4	9	△5
金 額	10,760	20,350	△9,590

② 利子補給

(件・千円)

区 分	6 年度(a)	5 年度(b)	(a) - (b)
決 定 件 数	46	45	1
金 額	543	479	64

(28) 家屋等修繕相談 【福祉推進課】

家屋等の新築・増改築や修繕等の相談を区民から受け、区内の建築組合にあっせんした。

(件・千円)

区 分	6 年度(a)	5 年度(b)	(a) - (b)
あ っ せ ん	147	231	△84
工 事 完 了	55	80	△25
工 事 金 額	17,445	20,844	△3,399

※ 6 年度工事完了件数・金額は令和 7 年 5 月までの報告分。

(29) 家具の転倒防止ボランティア支援 【福祉推進課】

熟年者住まいのボランティア推進協議会(区内の建築組合)による家具の転倒防止に対し、金具等を現物支給する支援をした。また、平成 21 年 10 月から金具等の取付けについて、費用の一部を負担することとした。

(件・千円)

区 分	6 年度(a)	5 年度(b)	(a) - (b)
受 付 件 数	50	138	△88
金 額	171	398	△227

※ 6 年度受付件数・金額は令和 7 年 5 月までの報告分。

(30) 熟年者住まいのボランティアの支援 【福祉推進課】

住まいの簡易な補修が困難な熟年者世帯に対し、ボランティア活動を通じて安心して暮らせる住まいづくりを実践している「熟年者住まいのボランティア推進協議会」(区内建築組合で構成)を支援した。

(31) 公営住宅事務 【福祉推進課】

① 区営住宅の管理事務

本一色町第二アパート	2 棟	18 戸
江戸川中央一丁目第二アパート	1 棟	12 戸
中葛西四丁目アパート	1 棟	35 戸
合 計	4 棟	65 戸

※ 平成 18 年度から指定管理者による施設維持管理を実施。

② 区営住宅・都営住宅地元割当公募事務

公募数及び申込状況

ア 募集期間 5 月 7 日～21 日

区営住宅 ※ 空き室がなく募集なし。

都営住宅地元割当(家族向け一般募集住宅)

(戸・人)

種 別	地区番号	募集区域	募集戸数	申込者数	倍 率
家族向一般	1 地区	平井一丁目(平井3-4)	1	63	63.0
家族向一般	2 地区	江戸川二丁目(江戸川2-28)	1	68	68.0
合 計			2	131	131.0

※家族向は 2 人以上世帯が申込み可。

イ 募集期間 11月1日～18日

区営住宅(家族向け一般募集住宅)

(戸・人)

種 別	地区番号	募集区域	募集戸数	申込者数	倍 率
家族向一般	4 地区	本一色町第二 (本一色1-18)	1	29	29.0
家族向一般	5 地区	中葛西四丁目 (中葛西4-1)	1	97	97.0
合 計			2	126	126.0

※ 家族向は2人以上世帯が申込み可。

都営住宅地元割当(家族向け一般募集住宅)

(戸・人)

種 別	地区番号	募集区域	募集戸数	申込者数	倍 率
家族向一般	1 地区	船堀一丁目第2 (船堀1-3)	1	135	135.0
家族向一般	2 地区	東葛西一丁目 (東葛西1-43)	1	18	18.0
家族向一般	3 地区	東篠崎一丁目 (東篠崎1-6)	1	23	23.0
合 計			3	176	176.0

※ 家族向は2人以上世帯が申込み可。

(32) 高齢者向け賃貸住宅の供給促進 【福祉推進課】

高齢者の居住の安定を図るため、バリアフリーや入居者の見守り機能を備えた高齢者向け優良賃貸住宅、並びに生活相談機能を加えたサービス付き高齢者向け住宅への供給促進策を講じた。(平成23年10月以降の新規計画は、サービス付き高齢者向け住宅に統一。)

入居対象は、区内に3年以上在住または都内在住で3親等内親族が区内に3年以上在住する60歳以上の単身または夫婦で、現に住宅を必要としている方。

家賃減額補助

区の事業公募により整備された物件の入居者に対し、所得に応じて月額25,600円を限度に家賃減額補助を行った。

(件・千円)

区 分	6年度(a)	5年度(b)	(a)－(b)
件 数	2,598	2,582	16
金 額	64,020	63,672	348

※ 平成24年度より入居開始。

(6年度末)

家賃助成対象住宅数	整備戸数	入居数
8	224	218

(33) 民間賃貸住宅家賃等の助成 【福祉推進課】

75歳以上の方の世帯又は75歳以上の方とその配偶者のみの世帯が、取り壊し等のために新しくアパート等に転居した場合、転居後と転居前の家賃の差額、礼金などの転居一時金、契約更新料を助成し、熟年者の住まいの安定を図った。

(件・千円)

区 分	6年度(a)	5年度(b)	(a)－(b)
年 度 末 助 成 件 数	98	110	△12
助 成 金 額	28,261	32,442	△4,181

(34) シルバーピアの運営 【福祉推進課】

都と協力し、南篠崎町5丁目都営アパートにふれあい相談員(ワーデン)の配置や、段差の解消等に配慮した高齢者向けの住宅を設置し、高齢者の暮らしやすい住宅を確保した。(戸)

区 分	2号棟	7号棟	合 計
ひ と り 暮 ら し 用	20	20	50
2 人 世 帯 用	5	5	
ふ れ あ い 相 談 員 用	2	2	4

(35) 被災住宅修復の支援 【福祉推進課】

東日本大震災による地盤の液状化に伴い、所有する戸建て住宅に著しい被害を受けた世帯で、住宅金融支援機構から当該被害の修復工事のために融資を受けた場合、その融資にかかる利子相当分を助成した。

第2目 介護関係費

(1) 介護相談事業 【介護保険課】

703千円

① 介護相談

熟年者とその家族の悩みごとや介護保険・区の熟年施策等に関する総合的な相談、申請等の受理及び介護に関する指導、助言等を行った。高齢者虐待などの困難ケースについて熟年相談室と連携を図り迅速な対応を行った。また、介護疲れや悩みを気軽に相談できる専用電話を庁舎内に設置し、介護者の負担軽減を図った。(介護ホットライン) (件)

区 分	6年度 (a)	5年度 (b)	(a) - (b)
相 談 者 数	10,241	11,587	△1,346
困 難 ケ ー ス 等 訪 問 対 応 件 数	266	304	△38
介 護 ホ ッ ト ラ イ ン	43	73	△30

② 介護離職をなくそうプロジェクト

仕事を持つ介護者への理解を深め、支援スキルの向上を目指すため、講演会・説明会を実施した。また、介護休業法などの仕事と介護の両立支援制度の普及啓発・周知活動を行い、介護離職の抑制を図るため、啓発用チラシを作成し、熟年相談室やなごみの家等で配布し、区HPにも掲載した。

(人・部)

区 分	6年度 (a)	5年度 (b)	(a) - (b)
講 演 会 等 参 加 者 数	80	68	12
チ ラ シ 作 成 部 数	600	2,000	△1,400

(2) 養護老人ホームへの入所 【介護保険課】

380,038千円

原則として65歳以上で、経済的理由等により家庭で生活することが困難な熟年者に、養護老人ホームへの入所手続きを行った。(人)

区 分	6年度 (a)	5年度 (b)	(a) - (b)
年 度 末 入 所 者 数	166	149	17

(3) 養護老人ホーム等入所関係事業 【介護保険課】

11,491千円

① 認知症徘徊等緊急一時保護事業

認知症等で徘徊し警察で保護された高齢者を身元が判明するまでの間、施設で一時保護し、高齢者の身体的・心理的な負担を軽減した。(件)

区 分	6年度 (a)	5年度 (b)	(a) - (b)
一 時 保 護 件 数	4	4	0

② 高齢者虐待防止の啓発

虐待の小さな芽を早期発見し、高齢者虐待を防止するためポスター等を作成し、区施設や関係団体等に掲示を依頼し、広く周知した。(部)

区 分	6年度 (a)	5年度 (b)	(a) - (b)
ポ ス タ ー 等 作 成 部 数	1,000	5,000	△4,000

- (4) 介護保険サービス利用者負担額助成事業〔区独自事業〕 【介護保険課】 2, 238千円
 保険料所得段階が第1段階（介護保険法施行令第39条第1項第1号ハに該当する方、自己負担割合が2・3割の方及び旧措置入所者は除く）で、生活保護を受けていない方を対象に、利用者負担が3%で済むよう区が独自に助成した。（平成13年1月開始）（人・円）

区 分	6年度 (a)	5年度 (b)	(a) - (b)
認 定 証 交 付 者 数	31	32	△1
助 成 額	2, 223, 123	2, 764, 047	△540, 924

- (5) 生計困難者等負担額軽減制度事業 【介護保険課】 1, 091千円
 サービス事業者が、区要綱に基づき生計困難者等に対して介護保険利用者負担額の軽減を行った場合、その事業の経費の一部を補助した。（平成14年1月開始）（人・件・円）

区 分	6年度 (a)	5年度 (b)	(a) - (b)
確 認 証 交 付 者 数	20	23	△3
事 業 者	社会福祉法人等	15	△5
	そ の 他	8	△5
事業費補助金	社会福祉法人等	1, 287, 733	△225, 272
	そ の 他	31, 117	△2, 343

- (6) 介護人材確保事業〔区独自事業〕 【介護保険課】 72, 126千円

- ① 「2025年問題」と呼ばれる介護人材不足に向けて、介護福祉士等について人材の確保と資質の向上を図るため、資格取得に向けた費用の一部支援を行った。（件）

区 分	6年度 (a)	5年度 (b)	(a) - (b)
介 護 福 祉 士 育 成 給 付 金	72	26	46
介護職員初任者研修等受講費用助成事業	53	26	27

- ② 介護・福祉人材緊急確保・定着奨励金事業

介護・福祉人材の確保及び勤務意欲の向上を図り、もって介護・福祉サービスの質の向上につなげることを目的に、介護事業所、障害福祉サービス事業所等で勤務する介護職員等及び福祉職員に対し奨励金を支給した。（人）

区 分	6年度 (a)	5年度 (b)	(a) - (b)
介 護 事 業 所	188	168	20
障害福祉サービス事業所	36	36	0
合 計	224	204	20

- ③ 介護支援専門員実務研修受講試験等費用助成事業・介護支援専門員研修費用助成事業

ケアマネジャー（介護支援専門員）の資格取得ならびに更新のため、必須となる試験や研修受講に係る費用について助成することにより、人材の確保と定着・育成を支援する。

（件）

区 分	6年度 (a)	5年度 (b)	(a) - (b)
実務研修受講試験等費用助成	13	4	9
研 修 費 用 助 成	110	47	63

- (7) 地域包括ケアシステム事業 【介護保険課】 20千円

介護サービス拒否等によりサービスが途絶えた方に対するアプローチの仕組みを構築し、それに関わるケアマネージャーと熟年相談室への支援を行った。

(件)

区 分	6 年度 (a)	5 年度 (b)	(a) - (b)
支 援 金 件 数	4	3	1

- (8) 介護保険事業特別会計繰出金 【介護保険課】 8,123,630千円

介護給付費の法定負担分、地域支援事業費の法定負担分及び職員給与費等について、一般会計から介護保険事業特別会計へと繰り出した。

- (9) 生活支援サービス 【介護保険課】 630,271千円

介護保険制度を補完するサービスとして、加齢に伴う要介護状態の予防と安心した自立生活のための支援を行った。

- ① ケア機器の給付 11,307千円

65歳以上の住民税非課税者で必要とする方に対し、1割の自己負担でケア機器(歩行車)の給付を行った。

(件)

区 分	6 年度 (a)	5 年度 (b)	(a) - (b)
給 付 件 数	634	646	△12

- ② 紙おむつ等介護用品の支給 531,575千円

60歳以上で失禁のある方に、1割の自己負担分を含む月額9,000円相当を限度に紙おむつを支給し、要介護者の清潔の保持と介護家族の経済的負担の軽減を図った。

○紙おむつは「テープタイプ・パンツタイプ・2Wayパンツ・尿とりパッド・フラットタイプ」から選択

○防水シートは年2枚支給

(人)

区 分	6 年度 (a)	5 年度 (b)	(a) - (b)
紙おむつ等延べ支給者数	85,200	81,550	3,650
防水シート支給者数	2,420	2,580	△160

- ③ おむつ使用料の助成 34,038千円

入院等で区支給の紙おむつを使用できない60歳以上の方に、月額8,100円を限度におむつ使用料の9割を助成し、経済的負担の軽減を図った。

(人・月)

区 分	6 年度 (a)	5 年度 (b)	(a) - (b)
助 成 者 数	1,660	1,708	△48
助 成 月 数	4,835	5,079	△244

④ 寝具乾燥消毒等サービス

4, 532千円

60歳以上の要介護4・5で在宅の方を対象に、1割の自己負担で日常使用している寝具類の乾燥消毒・水洗いクリーニングを行うことにより、清潔の保持及び介護家族の労力の軽減を図った。

○乾燥消毒 月1回

○水洗いクリーニング 年2回(6・12月に実施)

(人)

区 分	6年度 (a)	5年度 (b)	(a) - (b)
乾 燥 消 毒	732	680	52
水 洗 い ク リ ー ニ ン グ	232	176	56

⑤ 福祉理美容サービス

7, 665千円

60歳以上の要介護4・5で在宅の方を対象に年6枚の理美容券を交付し、1割の自己負担で理容師等による出張理美容サービスを行った。

(人・件)

区 分	6年度 (a)	5年度 (b)	(a) - (b)
交 付 者 数	654	702	△48
理 容 利 用 件 数	844	918	△74
美 容 利 用 件 数	492	539	△47

⑥ 熟年者徘徊探索サービス

1, 535千円

在宅の徘徊高齢者を介護する方に、探索器の貸出し及び探索サービス利用料を助成した。

(人・月)

区 分	6年度 (a)	5年度 (b)	(a) - (b)
年 度 末 登 録 者 数	55	61	△6
延 べ 利 用 月 数	694	752	△58

⑦ 配食サービス支援事業

39, 619千円

65歳以上で食事づくりが困難なひとり暮らしの方に対し、安定した配食サービスを行うことにより、生きがいと潤いのある生活の維持を図った。

(人・食)

区 分	6年度 (a)	5年度 (b)	(a) - (b)
延 べ 利 用 者 数	7,638	7,773	△135
一 般 向 け	6,077	5,955	122
	1,561	1,818	△257
延 べ 配 食 数	164,844	167,811	△2,967
一 般 向 け	133,230	130,661	2,569
	31,614	37,150	△5,536

(10) 熟年者激励手当 【介護保険課】 106,325千円

① 60歳以上の要介護4・5で住民税非課税世帯の在宅の方に手当を支給した。

手当月額 15,000円(平成25年3月末までの認定者は25,000円)

※ 東京都重度心身障害者手当受給者及び生活保護受給者は除く (人・月・千円)

区 分	6年度 (a)	5年度 (b)	(a) - (b)
年 度 末 受 給 者 数	568	594	△26
延 べ 支 給 月 数	6,919	7,141	△222
支 給 金 額	105,075	108,565	△3,490

② 経過措置として、平成13年3月末までに認定された住民税非課税世帯の方に対し、手当を支給した。手当月額 53,000円

※ 東京都重度心身障害者手当受給者の65歳以上は29,000円、65歳未満は支給対象外

(人・月・千円)

区 分	6年度 (a)	5年度 (b)	(a) - (b)
年 度 末 受 給 者 数	1	1	0
延 べ 支 給 月 数	12	12	0
支 給 金 額	636	636	0

(11) 住まいの改造助成 【介護保険課】 28,567千円

介助を必要とする高齢者が、車いすなどを使用して暮らしやすいように住まいを改造する場合、その費用を助成し、熟年者の快適な生活の確保を図った。

(件・千円)

区 分	6年度 (a)	5年度 (b)	(a) - (b)
助 成 件 数	158	140	18
助 成 金 額	28,085	30,955	△2,870

(12) 地域密着型サービス拠点等整備事業 【介護保険課】 213,211千円

① 地域密着型サービス拠点整備事業

「地域密着型サービス等整備助成事業都補助金」等を活用し、地域密着型サービス拠点の整備事業者に対して施設整備費の補助を行った。

令和6年度補助執行額 2事業者 175,248千円

② 開設準備経費支援事業

「介護施設等の開設準備経費支援事業費都補助金」を活用し、地域密着型サービス拠点の整備事業者に対して開設準備経費の補助を行った。

令和6年度補助執行額 1事業者 37,963千円

(13) 地域密着型福祉サービス第三者評価受審費用助成事業 【介護保険課】 12,494千円

区内認知症高齢者グループホーム等に対して第三者評価受審費用を助成し、介護事業者が自ら行う介護サービスの質の向上に向けた取り組みを支援した。(か所)

区 分	6年度 (a)	5年度 (b)	(a) - (b)
事 業 所 数	33	36	△3

(14) 介護基盤の整備 【介護保険課】

319千円

① 地域密着型サービス事業所開設相談

認知症高齢者グループホーム・小規模多機能型居宅介護等地域密着型サービス事業所の開設相談を運営事業者等から受け、第9期介護保険事業計画に基づき相談に応じた。(件)

区 分	6年度 (a)	5年度 (b)	(a) - (b)
相 談 件 数	35	26	9

② 地域密着型サービス事業者の指定事務

地域密着型サービス事業者の新規指定及び指定更新を行った。

また、事業者の指定にあたり「江戸川区地域密着型サービス運営委員会」を開催し、介護保険被保険者・学識経験者等から意見聴取を行った。(件)

区 分		6年度 (a)	5年度 (b)	(a) - (b)
新 規 指 定	区 内	7(6)	7(6)	0(0)
	区 外	1(1)	1(1)	0(0)
指 定 更 新	区 内	21(16)	19(16)	2(0)
	区 外	0	1(1)	△1(△1)

※ 事業所数(事業者数)

江戸川区地域密着型サービス運営委員会 委員 8名 開催回数 2回

(15) 物価高騰対策 【介護保険課】

16,047千円

物価高騰の影響を受けながらも継続して介護サービスを安定的に提供している区内の介護サービス事業所、高齢者施設を支援するため、入所施設、通所施設を運営する事業所に食費・光熱費高騰相当分の補助を実施した。

※ 都の補助対象外になっている補足給付対象施設や低所得者向け施設等が対象

(箇所)

区 分	6年度 (a)	5年度 (b)	(a) - (b)
入 所 サ ー ビ ス 事 業 所	54	59	△5
通 所 サ ー ビ ス 事 業 所	157	137	20

※ 令和6年度は、令和5年度予算（繰越明許費）から支出。

(16) 国都支出金等受入超過額返納金の状況 【介護保険課】

16千円

都支出金

生計困難者等負担額軽減制度事業費都補助金

16,000円

(17) 一般介護予防事業 【介護保険課】

54,785千円

① 熟年介護サポーター事業

1,141千円

65歳以上で要介護認定を受けていない熟年者に、要介護者等を支援する地域の活動に参加してもらうことにより、熟年者の社会参加と介護予防を促進し、地域力の更なる向上に努めた。

※ 重層的支援体制整備事業に該当するため、R6年度から介護特別会計から一般会計に移動。

(回・人)

区 分	6年度(a)	5年度(b)	(a)－(b)
登 録 前 研 修	3	3	0
サ ポ ー タ ー 登 録 人 数	248	269	△21

○活動内容 特別養護老人ホーム等の介護施設やなごみの家等で入所者の話し相手、洗濯物整理、シーツ交換、車椅子清掃、イベント等の補助等を行う。

○ポイント 活動時間に応じてポイント(1時間＝1ポイント。年間60ポイント上限)を付与。
1ポイント＝100円で還元する。

② にこにこ運動教室事業(なごみの家)

1,562千円

音楽を取り入れ、軽い有酸素運動や脳トレなど一人でもできる楽しい運動を実施した。

(人)

区 分	6年度(a)	5年度(b)	(a)－(b)
な ご む の 家 参 加 人 数	7,515	7,075	440

③ 口腔ケア健診(後期高齢者医療制度加入者対象分を除く) ㊦

50,914千円

歯の状態、噛む力、飲み込む力、口腔衛生状態などの検査を行い、それぞれの機能について評価・判定を行った。また、通院が困難な区民に対し、訪問による健診や移動支援を開始した。

なお、通知勧奨の対象は、65歳、70歳の「節目健診」に加え、令和6年度から66歳～69歳の方に拡大した。

(人)

区 分	6年度(a)	5年度(b)	(a)－(b)
受 診 者 数	6,014	4,656	1,358

※ 65歳及び70歳の方は成人歯科健診と同時受診を原則とした「節目健診」として実施。

(18) 熟年相談室(地域包括支援センター) 【介護保険課】

熟年者の保健医療向上、福祉の増進を包括的に支援し、介護予防の拠点、地域介護の中心となる熟年相談室(地域包括支援センター(センター数 18、分室数 9))は、地域における在宅介護の中核としての役割を果たしている。また、介護予防事業への参加を勧奨し、介護予防活動にも取り組んだ。

※ 重層的支援体制整備事業に該当するため、令和 6 年度から介護特別会計から一般会計に移動。
設置状況及び委託先

No.	熟年相談室(地域包括支援センター)	委 託 先
1	中 央 熟年相談室 江戸川区医師会	一般社団法人 江戸川区医師会
2	西瑞江 熟年相談室 江戸川区医師会一之江	
3	一之江 熟年相談室 清心苑	社会福祉法人 健修会
	西一之江(分室) 熟年相談室 清心苑	
4	松 江 熟年相談室 清心苑	
5	本一色 熟年相談室 アゼリー江戸川	社会福祉法人 江寿会
	大杉(分室) 熟年相談室 アゼリー江戸川	
6	平井小松川 熟年相談室 第二ウエル江戸川	社会福祉法人 ウエルス東京
	平井(分室) 熟年相談室 第二ウエル江戸川	
7	北葛西 熟年相談室 暖心苑	社会福祉法人 東京清音会
8	船 堀 熟年相談室	株 式 会 社 ウメザワ
9	西葛西 熟年相談室 なぎさ和楽苑	社会福祉法人 東京栄和会
10	東葛西 熟年相談室 なぎさ和楽苑	
11	南葛西 熟年相談室 みどりの郷福楽園	社会福祉法人 江戸川豊生会
	臨海町(分室) 熟年相談室 みどりの郷福楽園	
12	東小岩 熟年相談室 泰山	社会福祉法人 白秋会
	北小岩(分室) 熟年相談室 泰山	
13	南小岩 熟年相談室 小岩ホーム	社会福祉法人 厚生会
	南小岩(分室) 熟年相談室 小岩ホーム	
14	北小岩 熟年相談室 江戸川光照苑	社会福祉法人 光照園
	西小岩(分室) 熟年相談室 江戸川光照苑	
15	瑞 江 熟年相談室 瑞江ホーム	社会福祉法人 瑞光会
	東瑞江(分室) 熟年相談室 瑞江ホーム	
16	江戸川 熟年相談室 江東園	社会福祉法人 江東園
17	西篠崎 熟年相談室 きく	社会福祉法人 協和会
	鹿骨(分室) 熟年相談室 きく	
18	篠 崎 熟年相談室 きく	

相談件数及び訪問件数 (件)

区 分	6 年度(a)	5 年度(b)	(a) - (b)
相 談 件 数	73,341	71,527	1,814
訪 問 件 数	8,836	8,853	△17

- (19) 総合相談事業 【介護保険課】 432,122千円

高齢者に対しどのような支援が必要かを把握するため、熟年相談室において初期段階から継続して相談支援を行い、ネットワークの構築に努めた。(件)

区 分	6 年度(a)	5 年度(b)	(a)－(b)
相 談 件 数	59,605	58,009	1,596

- (20) 権利擁護事業 【介護保険課】 28,200千円

困難な状況にある高齢者の相談及び訪問支援と、状況に応じて成年後見制度の活用促進を図り、高齢者虐待の防止と早期発見、早期対応を行った。(件)

区 分	6 年度(a)	5 年度(b)	(a)－(b)
権 利 擁 護 ・ 虐 待 相 談	9,370	9,860	△490

- (21) 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業 【介護保険課】 33,828千円

介護支援専門員(ケアマネジャー)が包括的・継続的なケアマネジメントを実現できるよう支援を行った。また、介護支援専門員に対する指導・相談、支援困難事例等への指導・助言を行った。(件)

区 分	6 年度(a)	5 年度(b)	(a)－(b)
ケ ア マ ネ ジ ャ ー 支 援 (相談・同行)等相談件数	1,695	1,258	437

- (22) 生活支援体制整備事業 【介護保険課】 31,644千円

生活支援コーディネーターの配置や協議体の設置等により、担い手やサービスの開発等を行い、高齢者の社会参加及び生活支援の充実を推進した。(箇所)

区 分	6 年度(a)	5 年度(b)	(a)－(b)
生活支援コーディネーター設置数	9	9	0

第3目 障害者福祉費

- (1) グループホーム家賃助成 【障害者福祉課】 19,634千円
グループホーム利用者の所得に応じ、家賃の一定額を助成した。(人)

区 分	6年度 (a)	5年度 (b)	(a) - (b)
助 成 者 数	149	133	16

- (2) やむを得ない事由による措置 【障害者福祉課】 9,801千円
障害者が、やむを得ない事由により障害福祉サービス等の支給を受けることが著しく困難であると区が認めたときに措置費を支給した。(件・千円)

区 分	6年度 (a)	5年度 (b)	(a) - (b)
措 置 延 べ 件 数	130	137	△7
支 給 金 額	9,801	9,702	99

- (3) 心身障害者福祉手当支給事務 【障害者福祉課】 2,139,539千円
日常生活に困難をもつ心身障害者(児)を激励、また困難性を克服して社会に参加しようとする努力をねぎらうため、手当を支給した。(難病患者福祉手当、児童育成手当(障害手当)との併給制限)
(人・件・千円)

区 分		6年度 (a)	5年度 (b)	(a) - (b)
身 障 手 帳 1 ～ 2 級 愛 の 手 帳 1 ～ 4 度 脳 性 麻 痺 進 行 性 筋 萎 縮 症 (手当月額15,000円)	延 べ 支 給 者 数	25,965	25,968	△3
	延 べ 支 給 件 数	102,880	103,018	△138
	支 給 額	1,543,200	1,545,270	△2,070
	年 度 末 受 給 者 数	8,479	8,519	△40
身 障 手 帳 3 ～ 4 級 (手当月額 5,000 円)	延 べ 支 給 者 数	8,747	8,885	△138
	延 べ 支 給 件 数	34,783	35,296	△513
	支 給 額	173,915	176,480	△2,565
	年 度 末 受 給 者 数	2,850	2,897	△47
難 病 要 件 (手当月額 12,000 円)	延 べ 支 給 者 数	8,798	8,569	229
	延 べ 支 給 件 数	35,222	34,141	1,081
	支 給 額	422,424	409,692	12,732
	年 度 末 受 給 者 数	3,034	2,985	49

- (4) 難病患者福祉手当支給事務 【障害者福祉課】 48,576千円
日常生活が困難な難病患者の方を激励するため、手当を支給した。(心身障害者福祉手当、児童育成手当(障害手当)との併給制限あり)
(人・件・千円)

区 分		6年度 (a)	5年度 (b)	(a) - (b)
手当月額 12,000 円	延 べ 支 給 者 数	1,024	1,130	△106
	延 べ 支 給 件 数	4,068	4,435	△367
	支 給 額	48,576	53,220	△4,644
	年 度 末 受 給 者 数	232	262	△30

(5) 特別障害者手当等支給事務 【障害者福祉課】

376,627千円

特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づき、精神または身体に重度の障害があるため、日常生活において常時介護を必要とする状態にある方などに手当を支給した。(人・件・千円)

区 分		6年度(a)	5年度(b)	(a)－(b)
特 別 障 害 者 手 当 〔手当月額 6年度28,840円 5年度27,980円〕	延 べ 支 給 者 数	3,483	3,523	△40
	延 べ 支 給 件 数	10,382	10,522	△140
	支 給 額	297,898	293,192	4,706
	年 度 末 受 給 者 数	857	862	△5
障 害 児 福 祉 手 当 〔手当月額 6年度15,690円 5年度15,220円〕	延 べ 支 給 者 数	1,675	1,614	61
	延 べ 支 給 件 数	4,996	4,813	183
	支 給 額	77,979	72,960	5,019
	年 度 末 受 給 者 数	414	415	△1
経 過 措 置 の 福 祉 手 当 〔手当月額 6年度15,690円 5年度15,220円〕	延 べ 支 給 者 数	16	20	△4
	延 べ 支 給 件 数	48	60	△12
	支 給 額	750	910	△160
	年 度 末 受 給 者 数	2	4	△2
合 計	延 べ 支 給 者 数	5,174	5,157	17
	延 べ 支 給 件 数	15,426	15,395	31
	支 給 額	376,627	367,062	9,565
	年 度 末 受 給 者 数	1,273	1,281	△8

(6) 児童育成手当(障害手当)の支給 【障害者福祉課】

117,893千円

児童の心身の健やかな成長と家庭生活の安定を図るため、手当を支給した。

(心身障害者福祉手当、難病患者福祉手当との併給制限あり)

(人・件・千円)

区 分	6年度(a)	5年度(b)	(a)－(b)
延 べ 支 給 者 数	1,887	1,889	△2
延 べ 支 給 件 数	7,606	7,568	38
支 給 額 (手当月額15,500円)	117,893	117,304	589
年 度 末 受 給 者 数	649	651	△2

(7) 障害児支援に関する事務 【障害者福祉課】

4, 0 6 6, 6 6 7 千円

① 障害児通所支援

3, 9 0 0, 4 9 3 千円

障害に対応した障害児通所支援を行った。

(件・日・円)

区 分		6 年度 (a)	5 年度 (b)	(a) - (b)
児 童 発 達 支 援	延 べ 支 給 件 数	18, 326	17, 834	492
	延 べ 支 給 日 数	104, 784	107, 195	△2, 411
	支 給 金 額	1, 392, 744, 277	1, 325, 508, 437	67, 235, 840
医 療 型 児 童 発 達 支 援	延 べ 支 給 件 数	14	32	△18
	延 べ 支 給 日 数	44	73	△29
	支 給 金 額	245, 040	382, 980	△137, 940
放 課 後 等 デ イ サ ー ビ ス	延 べ 支 給 件 数	32, 781	31, 128	1, 653
	延 べ 支 給 日 数	237, 150	218, 614	18, 536
	支 給 金 額	2, 487, 549, 059	2, 302, 789, 109	184, 759, 950
居 宅 訪 問 型 児 童 発 達 支 援	延 べ 支 給 件 数	55	39	16
	延 べ 支 給 日 数	57	40	17
	支 給 金 額	4, 591, 959	3, 384, 031	1, 207, 928
保 育 所 等 訪 問 支 援	延 べ 支 給 件 数	673	500	173
	延 べ 支 給 日 数	1, 108	794	314
	支 給 金 額	15, 362, 978	13, 671, 523	1, 691, 455

② 障害児相談支援

1 2 8, 8 8 9 千円

障害児通所支援の利用を希望する障害児の総合的な援助方針や解決すべき課題をふまえ、最も適切なサービスの組み合わせなどについて検討し、計画を作成した。

(件・円)

区 分	6 年度 (a)	5 年度 (b)	(a) - (b)
延 べ 支 給 件 数	5, 657	5, 623	34
支 給 金 額	128, 888, 614	118, 137, 316	10, 751, 298

③ 肢体不自由児通所医療費

1 1 千円

通所給付決定に係る障害児が、医療型児童発達支援のうち肢体不自由児通所医療に要した費用を支給した。

(件・円)

区 分	6 年度 (a)	5 年度 (b)	(a) - (b)
延 べ 支 給 件 数	15	34	△19
支 給 金 額	10, 600	27, 202	△16, 602

④ 高額障害児通所給付費

1, 9 7 0 千円

区民税課税世帯で、同一世帯に障害福祉サービス等を利用する者が複数いる場合や、複数の法のサービス等を利用する場合に、世帯の負担を軽減することを目的とし、利用者負担上限月額を超える分を支給した。(平成 26 年 4 月より多子軽減措置を導入)

(件・円)

区 分	6 年度 (a)	5 年度 (b)	(a) - (b)
延 べ 支 給 件 数	837	696	141
支 給 金 額	1, 969, 523	1, 737, 935	231, 588

⑤ 重症心身障害児(者)通所事業運営費助成

35,304千円

区内に住所を有する重症心身障害児(者)が利用する東京都重症心身障害児(者)事業の事業所に
対し、運営費の一部を助成することにより、安定的な運営を図った。(日・円)

区 分	6年度 (a)	5年度 (b)	(a) - (b)
支 給 日 数	2,755	3,380	△625
助 成 金 額	35,304,130	43,613,660	△8,309,530

(8) 介護給付に関する事務 【障害者福祉課】

7, 0 4 1, 5 4 3 千円

① 介護給付

6, 4 9 6, 0 5 7 千円

日常生活上支援を必要とする方へ介護支援を行った。

(件・日・円)

区 分		6 年度 (a)	5 年度 (b)	(a) - (b)
居 宅 介 護	延 べ 支 給 件 数	17, 557	17, 497	60
	延 べ 支 給 日 数	133, 217	135, 403	△2, 186
	支 給 金 額	870, 848, 642	860, 497, 888	10, 350, 754
重 度 訪 問 介 護	延 べ 支 給 件 数	1, 576	1, 527	49
	延 べ 支 給 日 数	25, 030	26, 376	△1, 346
	支 給 金 額	722, 703, 835	671, 607, 133	51, 096, 702
行 動 援 護	延 べ 支 給 件 数	187	168	19
	延 べ 支 給 日 数	2, 330	1, 958	372
	支 給 金 額	42, 814, 919	38, 353, 633	4, 461, 286
同 行 援 護	延 べ 支 給 件 数	2, 294	2, 274	20
	延 べ 支 給 日 数	14, 587	14, 729	△142
	支 給 金 額	157, 140, 325	144, 846, 799	12, 293, 526
重 度 障 害 者 等 包 括 支 援	延 べ 支 給 件 数	0	0	0
	延 べ 支 給 日 数	0	0	0
	支 給 金 額	0	0	0
短 期 入 所 (ショートステイ)	延 べ 支 給 件 数	2, 835	2, 499	336
	延 べ 支 給 日 数	27, 009	27, 322	△313
	支 給 金 額	361, 341, 680	346, 317, 766	15, 023, 914
療 養 介 護	延 べ 支 給 件 数	737	705	32
	延 べ 支 給 日 数	22, 469	21, 369	1, 100
	支 給 金 額	198, 457, 943	184, 751, 048	13, 706, 895
生 活 介 護	延 べ 支 給 件 数	15, 703	14, 777	926
	延 べ 支 給 日 数	293, 263	265, 966	27, 297
	支 給 金 額	3, 254, 618, 244	3, 022, 401, 537	232, 216, 707
施 設 入 所 支 援	延 べ 支 給 件 数	5, 115	5, 100	15
	延 べ 支 給 日 数	174, 984	157, 615	17, 369
	支 給 金 額	888, 131, 241	730, 765, 839	157, 365, 402

② 短期入所都加算

4 4, 2 2 8 千円

江戸川区に住所を有する者が短期入所サービスを利用した場合、事業者に対し運営費の一部を助成することにより、安定的な運営を図った。

(日・円)

区 分	6 年度 (a)	5 年度 (b)	(a) - (b)
延 べ 支 給 日 数	20, 689	21, 992	△1, 303
支 給 金 額	44, 228, 120	50, 214, 839	△5, 986, 719

- ③ 特例介護給付費 0 千円
支給決定前における緊急やむを得ないサービス利用の際、特例介護給付費を支給した。(人・円)

区 分	6 年度 (a)	5 年度 (b)	(a) - (b)
延 べ 支 給 者 数	0	2	△2
支 給 金 額	0	89,314	△89,314

- ④ 相談支援 363,677 千円
障害者福祉サービス等の利用を希望する障害者の総合的な援助方針や解決すべき課題をふま
え、最も適切なサービスの組み合わせなどについて検討し、計画を作成した。(件・円)

区 分		6 年度 (a)	5 年度 (b)	(a) - (b)
地 域 相 談 支 援	延 べ 支 給 件 数	1263	1,185	78
	支 給 金 額	13,343,137	12,229,295	1,113,842
計 画 相 談 支 援	延 べ 支 給 件 数	16,451	16,466	△15
	支 給 金 額	350,333,665	315,065,661	35,268,004

- ⑤ 特定障害者特別給付費 137,581 千円
施設入所・グループホームにかかる支給決定を受けた低所得の特定受給者に対し、施設で提供す
る食事や住居に要した費用の一部を負担した。(件・円)

区 分	6 年度 (a)	5 年度 (b)	(a) - (b)
延 べ 支 給 件 数	13,756	12,793	963
支 給 金 額	137,580,570	123,057,456	14,523,114

(9) 訓練等給付に関する事務 【障害者福祉課】

5, 730, 085千円

① 訓練等給付

5, 275, 392千円

地域で生活を行うために提供される訓練的支援を行った。

(件・日・円)

区 分		6年度 (a)	5年度 (b)	(a) - (b)
自 立 訓 練	延 べ 支 給 件 数	1,048	980	68
	延 べ 支 給 日 数	17,023	17,514	△491
	支 給 金 額	150,665,167	151,901,948	△1,236,781
就 労 移 行 支 援	延 べ 支 給 件 数	3691	3,644	47
	延 べ 支 給 日 数	64,155	60,570	3,585
	支 給 金 額	759,284,667	701,964,344	57,320,323
就 労 継 続 支 援 (A 型)	延 べ 支 給 件 数	1803	1,885	△82
	延 べ 支 給 日 数	33,687	35,919	△2,232
	支 給 金 額	310,499,630	332,053,279	△21,553,649
就 労 継 続 支 援 (B 型)	延 べ 支 給 件 数	14,399	13,482	917
	延 べ 支 給 日 数	249,516	225,276	24,240
	支 給 金 額	1,755,768,172	1,552,382,672	203,385,500
就 労 定 着 支 援	延 べ 支 給 件 数	2,207	1,992	215
	延 べ 支 給 日 数	3,305	2,910	395
	支 給 金 額	73,739,622	56,770,855	16,968,767
自 立 生 活 援 助	延 べ 支 給 件 数	430	728	△298
	延 べ 支 給 日 数	1,415	2,234	△819
	支 給 金 額	9,989,829	15,168,882	△5,179,053
共 同 生 活 援 助 (グループホーム)	延 べ 支 給 件 数	9,820	8,732	1,088
	延 べ 支 給 日 数	291,235	262,627	28,608
	支 給 金 額	2,215,445,097	1,911,180,746	304,264,351

② 共同生活援助都加算

454, 693千円

東京都に所在するグループホーム事業を行う事業所に対し、運営費等の一部を東京都の定める基準額に基づき助成することにより、安定的な運営を図った。

(件・円)

区 分	6年度 (a)	5年度 (b)	(a) - (b)
延 べ 支 給 件 数	7,157	6,570	587
支 給 金 額	454,692,805	384,127,588	70,565,217

③ 特例訓練等給付費

支給決定前における緊急やむを得ないサービス利用の際、特例訓練等給付費を支給した。(人・円)

区 分	6年度 (a)	5年度 (b)	(a) - (b)
延 べ 支 給 者 数	0	0	0
支 給 金 額	0	0	0

(10) 自立支援医療(更生医療)等の給付 【障害者福祉課】 1, 3 9 6, 6 3 2 千円

① 自立支援医療(更生医療)費 1, 3 3 7, 1 4 4 千円

障害の程度を軽くし、職業上及び日常生活の便宜を増すために必要な医療給付を行った。

(件・円)

区 分	6 年度 (a)	5 年度 (b)	(a) - (b)
給 付 件 数	7, 349	7, 523	△174
給 付 金 額	1, 337, 144, 413	1, 374, 950, 405	△37, 805, 992

② 療養介護医療費 5 9, 4 8 8 千円

療養介護に係る支給決定を受けた障害者が、療養介護事業所(医療施設)から療養介護医療を受けたときの医療費を支給した。

(人・円)

区 分	6 年度 (a)	5 年度 (b)	(a) - (b)
延 べ 支 給 者 数	752	750	2
支 給 金 額	59, 487, 888	59, 911, 947	△424, 059

(11) 補装具費の給付 【障害者福祉課】 1 4 5, 9 1 5 千円

身体障害者(児)の日常生活を容易にするために車いす、補聴器等の補装具費を給付した。

(件・円)

区 分	6 年度 (a)	5 年度 (b)	(a) - (b)
給 付 件 数	1, 048	1, 249	△201
給 付 金 額	145, 915, 151	143, 339, 211	2, 575, 940

(12) 高額障害福祉サービス等給付 【障害者福祉課】 1 6, 5 7 1 千円

区民税課税世帯で、同一世帯に障害福祉サービス等を利用する方が複数いる場合や、複数の法のサービス等を利用する場合に、世帯の負担を軽減することを目的とし、利用者負担上限月額を超える分を支給した。

(件・円)

区 分	6 年度 (a)	5 年度 (b)	(a) - (b)
延 べ 支 給 件 数	3, 610	3, 592	18
支 給 金 額	16, 571, 115	15, 998, 777	572, 338

(13) 手話通訳者の派遣等の実施 【障害者福祉課】 1 8, 0 5 0 千円

① 手話通訳者の派遣等の実施 1 4, 3 5 7 千円

聴覚・言語機能障害者が病院・役所・子どもの学校などで健聴者との意思疎通を必要とするときに、手話通訳者・要約筆記者を派遣し、聴覚障害者等の福祉の増進を図った。

() 内は、リレー通訳者の派遣件数であり、健聴の通訳者に加え、ろう通訳者が入り通訳を行うことでより円滑な意思疎通ができるようにしている。

(回)

区 分	6 年度 (a)	5 年度 (b)	(a) - (b)
手 話 通 訳 者 派 遣 回 数	1, 736 (64)	1, 731 (48)	5 (16)
要 約 筆 記 者 派 遣 回 数	91	96	△5

② 手話通訳者養成講座

3, 693千円

手話通訳者育成のため、登録手話通訳者養成講座を実施した。

(回・人)

区 分	6 年度 (a)		5 年度 (b)		(a) - (b)	
	回数	受講者数	回数	受講者数	回数	受講者数
火曜(夜間)コース	35	41	35	45	0	△4
木曜(昼間)コース	35	36	35	33	0	3
合 計	70	77	70	78	0	△1

(14) 日常生活用具等の給付 【障害者福祉課】

154, 256千円

心身障害者(児)の日常生活を容易にするために特殊寝台、音響案内装置などの日常生活用具等を給付した。

(件・円)

区 分		6 年度 (a)	5 年度 (b)	(a) - (b)
日 常 生 活 用 具	給 付 件 数	13,750	13,499	251
	給 付 金 額	146,696,958	134,689,419	12,007,539
点 字 図 書	給 付 件 数	4	5	△1
	給 付 金 額	145,250	464,776	△319,526
設 備 改 善	給 付 件 数	17	11	6
	給 付 金 額	7,414,232	7,715,150	△300,918

(15) 移動支援 【障害者福祉課】

856, 366千円

社会生活上必要不可欠な外出及び余暇活動等の社会参加のための外出の活動を支援した。

(件・円)

区 分	6 年度 (a)	5 年度 (b)	(a) - (b)
延 べ 支 給 件 数	20,665	20,094	571
支 給 金 額	856,366,452	813,709,418	42,657,034

(16) 地域活動支援センターⅡ型 【障害者福祉課】

43, 680千円

地域において雇用・就労が困難な在宅障害者を対象に、機能訓練、社会適応訓練、入浴等のサービスを行った。

(人・円)

区 分	6 年度 (a)	5 年度 (b)	(a) - (b)
延 べ 支 給 者 数	3,348	3,314	34
支 給 金 額	43,680,187	42,427,460	1,252,727

(17) 在宅支援サービス等事業に関する事務 【障害者福祉課】

220, 019千円

① 20歳祝品の支給

462千円

20歳を迎えた知的・身体障害者を激励するため、記念品を贈呈した。

支給人員 153人

② 在宅サービス事業

182,936千円

ア 巡回入浴サービス

83,545千円

入浴困難な在宅重度障害者(児)を対象に巡回入浴車を派遣し、入浴の機会を提供することにより、障害者(児)の健康と衛生の保持及び介護家族の労力の軽減を図った。(人)

区 分	6年度 (a)	5年度 (b)	(a) - (b)
延 べ 支 給 者 数	6,086	5,958	128
年 度 末 登 録 者 数	89	85	4

イ 施設入浴サービス事業

2,309千円

家庭において入浴困難な重度心身障害者を対象として、特別養護老人ホーム等の介護保険施設において、特殊浴槽を活用した入浴サービスを行った。(施設・人)

区 分	6年度	5年度	(a) - (b)
実 施 施 設 数	2	2	0
受 給 者 数 (実 数)	5	5	0

ウ 寝具乾燥消毒等サービス

2,849千円

重度心身障害者手当、特別障害者手当又は障害児福祉手当受給者を対象に、1割の自己負担で日常使用している寝具類の乾燥消毒・水洗いクリーニングを行い、障害者(児)の健康と衛生の保持及び介護家族の労力の軽減を図った。(寝具乾燥消毒月1回、水洗いクリーニング年2回、6・12月に実施)(件・人)

区 分	6年度 (a)	5年度 (b)	(a) - (b)
寝 具 乾 燥 消 毒 延 実 施 数	479	415	64
水洗いクリーニング延実施数	132	116	16
年度末受給者数	寝具乾燥	87	15
	水 洗 い	112	21

エ 福祉理美容サービス

7,588千円

重度心身障害者手当、特別障害者手当受給者を対象に、1割の自己負担で理容師または美容師による出張サービスを行い、障害者(児)の健康と衛生の保持及び介護家族の労力の軽減を図った。(枚・人)

区 分	6年度 (a)	5年度 (b)	(a) - (b)
理 美 容 券 交 付 数	2,235	2,278	△43
理 美 容 券 利 用 枚 数	1,358	1,418	△60
年 度 末 受 給 者 数	377	383	△6

オ 紙おむつ・防水シーツの支給

83,691千円

紙おむつの使用が必要とされる障害者(児)を対象に1割の自己負担分を含む月額9,000円相当を限度に紙おむつを支給し、清潔で気持ちよい日常生活の確保と介護家族の労力及び経済的負担の軽減を図った。(人・千円)

区 分	6年度 (a)	5年度 (b)	(a) - (b)
紙 お む つ	延べ支給者数	11,427	653
	支 給 額	76,875	5,822
防 水 シ ー ツ	支 給 者 数	187	△3
	支 給 額	1,004	△10

カ おむつ使用料の助成

2, 954 千円

入院により区で支給する紙おむつが使用できない方に対し、月額 8,100 円を限度に病院でのおむつ使用料の 9 割の助成を行い、障害者(児)世帯の経済的負担の軽減を図った。(件・千円)

区 分	6 年度 (a)	5 年度 (b)	(a) - (b)
助 成 件 数	390	361	29
助 成 金 額	2,954	2,789	165

③ 福祉電話貸与・使用料助成等

1, 406 千円

ア 福祉電話設置及び使用料助成

1, 086 千円

重度心身障害者(児)をかかえる家庭に福祉電話の貸与と電話料金の助成を行い、障害者の方の各種相談等連絡手段を確保した。平成 24 年度より、新規受付を廃止した。(台)

区 分	6 年度 (a)	5 年度 (b)	(a) - (b)
貸 与 数	10	11	△1
使 用 料 助 成 数	32	36	△4
合 計	42	47	△5

イ 民間緊急通報システム(マモルくん)の設置

320 千円

65 歳未満の身体障害者の方のいる世帯に、緊急時に警備会社に通報できる機器を設置し安心して生活できるよう配慮した。平成 25 年度より、減免要件の緩和を図った。(台・人)

区 分	6 年度 (a)	5 年度 (b)	(a) - (b)
設 置 数	7	4	3
撤 去 数	2	2	0
年 度 末 登 録 者 数	35	30	5

④ 重度脳性まひ者介護事業

9, 971 千円

重度脳性まひ者を介護し、生活圏拡大のため援助を行った。(回・人)

区 分	6 年度 (a)	5 年度 (b)	(a) - (b)
延 べ 派 遣 回 数	1,520	1,726	△206
年 度 末 登 録 者 数	10	11	△1

⑤ 日中一時支援

2, 509 千円

在宅の保護者または家族が、疾病・事故などで一時的に障害者(児)を介護できなくなった場合に、その保護事業を行った。(人・円)

区 分	6 年度 (a)	5 年度 (b)	(a) - (b)
延 べ 支 給 者 数	238	275	△37
支 給 金 額	2,508,894	2,890,927	△382,033

⑥ 重症心身障害児(者)等在宅レスパイト事業

17, 105 千円

重症心身障害児(者)の居宅に看護師を派遣し、医療的ケアや療養上の世話を行うことで、本人の健康の保持及び介助する家族等の負担軽減を図った。(回・人)

区 分	6 年度 (a)	5 年度 (b)	(a) - (b)
延 べ 派 遣 回 数	842	764	78
年 度 末 登 録 者 数	84	81	3

⑦ 重度障害者等就労支援事業

3, 556千円

障害者の就労機会の拡大を図るため、重度障害者が就労する場合に必要な支援を行うことにより働く意欲のある障害者を支援した。(人・日)

区 分	6 年度 (a)	5 年度 (b)	(a) - (b)
対 象 者 数	4	2	2
実 績 日 数	599	41	558

⑧ 重度障害者大学等修学支援事業

2, 074千円

重度障害者が修学するための必要な支援体制が構築するまでの間、修学に必要な支援を行うことにより重度障害者の社会参加を促進した。(人・日)

区 分	6 年度 (a)	5 年度 (b)	(a) - (b)
対 象 者 数	1	1	0
実 績 日 数	127	121	6

(18) 社会参加促進事業に関する事務 【障害者福祉課】

207, 009千円

① 福祉タクシー券助成

141, 983千円

外出困難な心身障害者が手軽により多く外出の機会に恵まれるよう、タクシー業者と契約し乗車料金の一部を助成し、その利便を図った。(冊・千円・人)

区 分	6 年度 (a)	5 年度 (b)	(a) - (b)
タ ク シ ー 券 交 付 数	58,340	60,548	△2,208
助 成 金 額	137,037	142,488	△5,451
年 度 末 登 録 者 数	6,180	6,395	△215

② 自動車燃料費の助成

62, 526千円

肢体不自由者等が自ら運転する自動車または視覚障害者(児)若しくは下肢・体幹機能障害者(児)等の家族が運転する自動車燃料費の一部を助成し、社会参加及び生活圏の拡大に寄与した。

(人・件・千円)

区 分		6 年度 (a)	5 年度 (b)	(a)－(b)
運 転 者 数		3,809	3,841	△32
内 訳	本 人 運 転	1,477	1,517	△40
	家 族 運 転	2,332	2,324	8
助 成 件 数		20,929	20,934	△5
助 成 金 額		61,851	61,785	66

③ 重度身体障害者自動車改造費助成

629千円

就労などに伴い自動車を取得する際、その自動車の改造に要する経費を助成し社会参加の促進を図った。平成25年度より助成額を自己負担額の2/3に改正した。(件・千円)

区 分	6 年度 (a)	5 年度 (b)	(a) - (b)
助 成 件 数	4	10	△6
助 成 金 額	629	1,709	△1,080

- ④ 心身障害者自動車教習費助成 1,871千円

身体障害者が自動車運転免許証を取得する際に要する費用の一部を助成し、日常生活の利便性の向上を図った。平成25年度より助成上限額を20万円に設定した。(件・千円)

区 分	6年度(a)	5年度(b)	(a)－(b)
助 成 件 数	10	12	△2
助 成 金 額	1,871	2,192	△321

- (19) 団体助成等関係事務 【障害者福祉課】 211,412千円

- ① 福祉有償運送事業運営費助成 6,100千円

電動車いす等を常時使用し、福祉タクシー利用が困難な身体障害者(児)の社会参加及び生活圏の拡大を促進するため、運行団体に対して助成金を支給した。(団体)

区 分	6年度(a)	5年度(b)	(a)－(b)
団 体 数	1	1	0

- ② 民間福祉施設への助成 205,003千円

民間心身障害者福祉施設の運営団体に助成し、その充実を図った。(団体)

区 分	6年度(a)	5年度(b)	(a)－(b)
団 体 数	16	16	0

- ③ スポーツ文化活動費助成

- ア 作品展示会 310千円

障害者の生きがいの向上を図り、障害者(児)に対する理解を深めるため、心身障害者(児)作品展示会運営団体に対して助成金を支給した。

- (20) 障害者(児)施設整備費補助 【障害者福祉課】 17,559千円

区内の社会福祉法人等が設置する障害者(児)施設に対し、整備に必要な費用を補助した。

(件・千円)

区 分	6年度(a)	5年度(b)	(a)－(b)
助 成 件 数	1	0	1
助 成 金 額	17,559	0	17,559

- (21) 障害者グループホーム体制強化支援事業費補助 【障害者福祉課】 5,492千円

重度の身体障害者又は知的障害者を受け入れているグループホームに対して、運営に必要な費用を補助した。(件・千円)

区 分	6年度(a)	5年度(b)	(a)－(b)
助 成 件 数	5	6	△1
助 成 金 額	5,492	7,521	△2,029

- (22) 障害者グループホーム消防用設備整備費補助 【障害者福祉課】 0千円

重度の身体障害者又は知的障害者を受け入れているグループホームに対して、消防用設備を設置する費用の一部を補助する。(件・千円)

区 分	6 年度 (a)	5 年度 (b)	(a) - (b)
助 成 件 数	0	0	0
助 成 金 額	0	0	0

- (23) 住宅に関する助成 【障害者福祉課】 5, 244千円

- ① 住まいの改造助成 2, 062千円

介助を要する身体障害者(児)が、車いすなどを使用して暮らしやすいように住まいを改造する場合、その資金を助成し、身体障害者(児)及びその介助者の快適な生活の確保を図った。

(件・円)

区 分	6 年度 (a)	5 年度 (b)	(a) - (b)
助 成 件 数	4	0	4
助 成 金 額	2, 061, 600	0	2, 061, 600

- ② 民間賃貸住宅家賃等の助成 3, 182千円

民間の賃貸住宅に居住する心身障害者の世帯が取り壊し等により、転居を求められて住宅に転居したとき、家賃の差額等を助成し、生活の安定を図った。(件・千円)

区 分	6 年度 (a)	5 年度 (b)	(a) - (b)
新 規 助 成 世 帯 数	0	1	△1
辞 退 等 取 消 件 数	3	4	△1
年 度 末 助 成 件 数	9	13	△4
助 成 金 額	3, 182	3, 773	△591

- (24) 障害認定審査会の運営 【障害者福祉課】 17, 568千円

障害福祉サービスを必要とする方に対して、障害認定審査会の判定に基づき、障害支援区分認定を行った。

- ① 審査会の状況 (件・回)

区 分	6 年度 (a)	5 年度 (b)	(a) - (b)
申 請 件 数	2, 090	1, 665	425
審 査 判 定 件 数	1, 524	1, 224	300
審 査 会 開 催 回 数	72	60	12

- ② 判定結果の内訳 (件)

区 分	非該当	区分 1	区分 2	区分 3	区分 4	区分 5	区分 6	合計
6 年度 (a)	0	4	263	435	284	220	318	1, 524
5 年度 (b)	0	8	277	438	246	114	141	1, 224
(a) - (b)	0	△4	△14	△3	38	106	177	300

③ 障害支援区分認定者数 (人)

区 分	区分 1	区分 2	区分 3	区分 4	区分 5	区分 6	合計
6 年度 (a)	17	811	1, 282	806	540	762	4, 218
5 年度 (b)	25	838	1, 290	814	541	749	4, 257
(a)－(b)	△8	△27	△8	△8	△1	13	△39

(25) 障害認定調査の一部業務委託 【障害者福祉課】 2, 9 4 0 千円

障害支援区分の調査について一部調査実施可能な調査員を有する事業所に委託を実施した。

(件)

区 分	6 年度 (a)	5 年度 (b)	(a)－(b)
調 査 実 施 件 数	418	93	325

(26) 施設の運営 【障害者福祉課】 3, 4 3 0, 5 6 5 千円

① 障害者施設(生活介護・就労継続支援)の運営 2, 1 0 3, 8 0 4 千円

知的障害者を対象に、日常生活活動、社会的活動及び就労の機会を提供することにより、社会生活能力の開発と日常生活の充実を図った。

ア 施設概要 (人)

施 設 名		定 員	利用者数(4 月 1 日現在)			指定管理者制度 の導入
			6 年度(a)	5 年度(a)	(a)－ (b)	
希 望 の 家	生活介護	124	115	115	0	平成 25 年 4 月 1 日
	就労継続	40	34	34	0	
虹 の 家	生活介護	95	79	79	0	平成 26 年 4 月 1 日
み ん な の 家	生活介護	90	87	87	0	平成 16 年 4 月 1 日
え が お の 家	生活介護	90	86	86	0	平成 19 年 4 月 1 日
さ く ら の 家	生活介護	55	52	52	0	平成 21 年 4 月 1 日
福祉作業所	本館	就労継続	75	56	56	平成 24 年 4 月 1 日
	分室	就労継続	20	15	15	
合 計		589	524	524	0	

イ 障害の程度(身体障害者手帳所持者は、愛の手帳と重複所持) 令和6年4月1日現在 (人)

障 害 の 程 度 (度・級)		1	2	3	4～	合計
希 望 の 家 (生 活 介 護)	愛の手帳(度)	9	89	11	6	115
	身体障害者手帳(級)	16	13	3	3	35
希 望 の 家 (就 労 継 続)	愛の手帳(度)	0	10	12	12	34
	身体障害者手帳(級)	0	0	0	0	0
虹 の 家	愛の手帳(度)	12	56	9	2	79
	身体障害者手帳(級)	21	5	6	5	37
み ん な の 家	愛の手帳(度)	11	67	5	4	87
	身体障害者手帳(級)	35	5	3	2	45
え が お の 家	愛の手帳(度)	5	74	7	0	86
	身体障害者手帳(級)	32	4	0	0	36
さ く ら の 家	愛の手帳(度)	6	33	4	6	49
	身体障害者手帳(級)	4	11	3	1	19
福 祉 作 業 所 本 館	愛の手帳(度)	0	22	19	15	56
	身体障害者手帳(級)	0	0	2	2	4
福 祉 作 業 所 分 室	愛の手帳(度)	0	3	6	6	15
	身体障害者手帳(級)	0	1	1	0	2

② 就労継続支援事業B型施設における作業工賃の支払状況 (事業者・円)

区 分		6 年 度 (a)	5 年 度 (b)	(a) - (b)
希 望 の 家	事 業 者 数	11	11	0
	作 業 収 入	2,973,360	4,177,379	△1,204,019
	平均工賃(月)	9,832	10,643	△811
福 祉 作 業 所	事 業 者 数	17	17	0
	作 業 収 入	10,378,305	13,205,888	△2,827,583
	平均工賃(月)	15,583	16,952	△1,369

※ 福祉作業所の状況には、分室における作業収入も含む。

③ 障害者支援ハウスの運営 514,796千円

身体・知的障害者(児)を対象に、社会参加や自立生活への支援となるサービスを提供することにより、地域生活の福祉の向上を図った。(平成16年4月より指定管理者による施設の運営代行を導入)

ア 事業内容 (人)

種 別	定 員
生 活 介 護	20
地 域 活 動 支 援 セ ン タ ー	7
短 期 入 所 (宿 泊 シ ョ ー ト)	16
日 中 一 時 支 援 (日 帰 り シ ョ ー ト)	4
グ ル ー プ ホ ー ム	7
障 害 者 地 域 自 立 生 活 支 援 セ ン タ ー	—

イ 利用状況

(ア) 生活介護

(人・日)

区 分		6 年度 (a)	5 年度 (b)	(a) - (b)
身体・知的障害者	利 用 者 数	315	273	42
	延べ利用日数	2,557	2,126	431

(イ) 地域活動支援センター

(人・日)

区 分		6 年度 (a)	5 年度 (b)	(a) - (b)
身 体 障 害 者	利 用 者 数	534	540	△6
	延べ利用日数	647	654	△7
知 的 障 害 者	利 用 者 数	1,512	1,524	△12
	延べ利用日数	1,545	1,527	18

※ トワイライトの利用日数は0.5日で計算しているため、延べ利用日数が利用者数を下回ることがある

(ウ) 短期入所(宿泊ショートステイ)

(人・日)

区 分		6 年度 (a)	5 年度 (b)	(a) - (b)
身 体 障 害 者	利 用 者 数	235	232	3
	延べ利用日数	1,106	1,146	△40
知 的 障 害 者	利 用 者 数	495	469	26
	延べ利用日数	1,884	1,768	116
障 害 児	利 用 者 数	110	77	33
	延べ利用日数	385	284	101

(エ) 日中一時支援(日帰りショートステイ)

(人・日)

区 分		6 年度 (a)	5 年度 (b)	(a) - (b)
身 体 障 害 者	利 用 者 数	24	29	△5
	延べ利用日数	30	43	△13
知 的 障 害 者	利 用 者 数	147	148	△1
	延べ利用日数	226	258	△32
障 害 児	利 用 者 数	53	79	△26
	延べ利用日数	103	131	△28

(オ) グループホーム在籍者数(4月1日現在)

(人)

区 分	6 年度 (a)	5 年度 (b)	(a) - (b)
グ ル ー プ ホ ー ム	3	4	△1

(カ) 障害者自立生活支援センター

(件)

区 分	6 年度 (a)	5 年度 (b)	(a) - (b)
相 談 件 数	9,712	8,781	931

④ 障害者就労支援センターの運営

206,642千円

一般就労の機会の拡大を図るとともに、障害者が安心して働き続けられるよう、身近な地域において就労面と生活面の支援を提供することによって、一般就労の促進を図った。

ア 相談事業

(ア) 相談状況

(件・人)

区 分	6 年度 (a)	5 年度 (b)	(a) - (b)
相 談 件 数	22,124	21,086	1,038
登 録 件 数	195	191	4
就 職 者 数	144	95	49

(イ) 相談来所者内訳

(件)

区 分	6 年度 (a)	5 年度 (b)	(a) - (b)
本 人	1,551	1,513	38
家 族	191	159	32
関 係 機 関	178	170	8
施 設	※ 関係機関に含む	※ 関係機関に含む	-
企 業	20	12	8
そ の 他	0	0	0
合 計	1,940	1,854	86

(ウ) 支援内容内訳

(件)

区 分	6 年度 (a)	5 年度 (b)	(a) - (b)
職 安 同 行	116	131	△15
セ ン タ ー 実 習	463	280	183
学 習 支 援	229	184	45
日 中 活 動 支 援	883	632	251
企 業 実 習	188	301	△113
面 接 同 行	92	48	44
通 勤 支 援	16	19	△3
職 場 定 着 支 援	8,650	9,972	△1,322
生 活 支 援	5,548	3,711	1,837
定 期 訪 問	※定着支援に含む	※職場定着支援に含む	-
関 係 機 関 同 行	288	240	48
余 暇 支 援	1,744	1,925	△181
合 計	18,217	17,443	774

(エ) 就労状況

(人)

事 業 名	6 年度 (a)	5 年度 (b)	(a) - (b)
相 談 事 業	140	45	95
訓 練 事 業	11	7	4
授 産 事 業	16	12	4
合 計	167	64	103

イ 授産事業（就労移行支援事業）

(人・円)

区 分	6 年度 (a)	5 年度 (b)	(a) - (b)
定 員	30	30	0
延 べ 利 用 者	246	277	△31
年 度 末 現 在	21	23	△2
入 所	23	22	1
退 所	25	19	6
作 業 収 入 (円)	8, 242, 903	16, 196, 465	△7, 953, 562

ウ 授産事業（就労定着支援事業）

(人)

区 分	6 年度 (a)	5 年度 (b)	(a) - (b)
定 員	なし	なし	なし
延 べ 利 用 者	474	428	46
年 度 末 現 在	38	39	△1
入 所	16	16	0
退 所	15	8	7

エ 訓練事業

(人)

区 分	6 年度 (a)	5 年度 (b)	(a) - (b)
定 員	8	8	0
延 べ 利 用 者	69	55	14
年 度 末 現 在	2	6	△4

オ 障害者就労支援フェアの実施

(人)

実 施 日	面 接 会	講 演 会
令和 6 年 12 月 4 日(水)	86	200

カ 雇用優良事業所の表彰

障害者の雇用に深い理解を有し、その雇用に顕著な実績のある事業所を表彰した。

表彰事業所 0 社

⑤ 発達相談・支援センターの運営

294, 474千円

相談事業と療育事業を一体的にワンストップで行うとともに、乳幼児期から大人まで切れ目のない支援を目指して、発達障害相談センターと児童発達支援センターの機能を兼ね備えた支援事業を行う。

ア 児童療育事業

(ア) 児童発達支援事業

(人)

区 分	6 年度 (a)	5 年度 (b)	(a) - (b)
登 録 者 数	56	58	△2

(イ) 保育所等訪問支援事業

(人)

区 分	6 年度 (a)	5 年度 (b)	(a) - (b)
登 録 者 数	8	16	△8

(ウ) 障害児相談支援事業

(人)

区 分	6 年度 (a)	5 年度 (b)	(a) - (b)
登 録 者 数	15	36	△21

イ 発達障害相談事業

(ア) 相談対応件数

(延べ・件)

区 分	6 年度 (a)	5 年度 (b)	(a) - (b)
電 話	4,617	4,520	97
来 所	1,570	1,591	△21
訪 問	292	271	21
合 計	6,479	6,382	97

(イ) 相談者内訳

(人)

区 分	6 年度 (a)	5 年度 (b)	(a) - (b)
本 人	81	75	6
家 族 ・ 親 族	963	922	41
関 係 機 関	77	103	△26
そ の 他	16	19	△3
合 計	1,137	1,119	18

(ウ) 対象者内訳

(人)

区 分	6 年度 (a)	5 年度 (b)	(a) - (b)
乳 幼 児	543	552	△9
小 学 生	329	287	42
中 学 生	58	65	△7
1 6 ～ 1 8 歳	25	36	△11
1 9 歳 以 上	106	118	△12
不 明	76	61	15
合 計	1,137	1,119	18

ウ 乳幼児施設巡回支援事業

(園・人)

区 分	6 年度 (a)			5 年度 (b)			(a) - (b)		
	施設数	実施数	対象児数 (延べ)	施設数	実施数	対象児数 (延べ)	施設数	実施数	対象児数 (延べ)
区 立 保 育 園	16	16	44	27	27	83	△11	△11	△39
私 立 保 育 園	61	38	176	98	68	278	△37	△30	△102
区 立 幼 稚 園	0	0	0	1	0	0	△1	0	0
私 立 幼 稚 園 等	18	11	49	28	18	85	△10	△7	△36
認 証 保 育 所 等	17	5	20	27	10	25	△10	△5	△5

エ 親支援事業

(ア) 発達が気になる子の親支援講座

(回・人)

区 分	6 年度 (a)	5 年度 (b)	(a) - (b)
実 施 回 数	6	6	0
参 加 人 数	215	223	△8

(イ) 幼稚園等保護者向け出前講座及び講演会

(園・人)

区 分	6 年度 (a)	5 年度 (b)	(a) - (b)
実 施 園 数	25	25	0
参 加 保 護 者 数	339	347	△8
個 別 相 談 数	102	74	28

オ 発達障害に関する普及啓発事業

幅広い層の区民に向け、発達障害者（児）への理解を深めるため、講演会などを開催した。

○発達障害啓発週間（4月2～8日）パネル展示、過去の催しの動画配信等

○事業者向け研修会

・発達支援地域事例検討会 全6回 253名参加(発達障害支援フォーラム(155名参加)含)

・えどがわABA基礎講座、発展講座 全7回 161名参加

○公開シンポジウム 令和6年7月13日実施 全41名参加

・ライフステージに応じた発達障害の支援を考える

○令和6年度 ふゆまつり 令和6年12月7日実施 全143名参加

センター利用者と地域の事業者を対象に活動の周知と交流・連携を目的にイベントを開催した。

・縁日、イベントスペース、プレイエリア（遊戯室）、自閉症体験ブース、センター活動報告ブース、作品展示ブース、スタンプラリー、デジリハ体験コーナー、フォトスポット

○発達段階に応じたリーフレットの配付数 64,666部

年代別(1歳6カ月、3歳、4・5歳、小学校＜1・2・3学年＞、＜4・5・6学年＞)、中学校用

○リーフレット配付（センターパンフレット・なないろ・発達障害ってなあに） 15,489部

○短期ペアレントトレーニング講座 全6回 93名参加

○保護者向け サポートファイル作成会 全2回 13名参加

○発達が気になる大人向け研修 あるある「じぶん」ラボ 全4回 98名参加(ピアスタッフ含)

○園職員向け 発達障害体験ワークショップ 全6回 116名参加

○利用者向け ハロウィン ツアー 22名参加

⑥ 篠崎児童発達支援センターの運営

215,931千円

計画相談や保育所等訪問支援など新しいサービスを拡充し、お子様ひとりひとりのニーズに合わせた柔軟な支援を提供し、生活の場所に近いところで必要な支援が受けられる地域づくりを目指し、地域の中核的な療育支援施設としての機能を担う。

ア 児童療育事業

(ア) 児童発達支援事業

(人)

区 分	6 年度 (a)	5 年度 (b)	(a) - (b)
登 録 者 数	116	111	5

(イ) 保育所等訪問支援事業

(人)

区 分	6 年度 (a)	5 年度 (b)	(a) - (b)
登 録 者 数	11	14	△3

(ウ) 障害児相談支援事業

(人)

区 分	6 年度 (a)	5 年度 (b)	(a) - (b)
登 録 者 数	49	48	1

イ 乳幼児施設巡回支援事業

(園・人)

区 分	6 年度 (a)			5 年度 (b)			(a) - (b)		
	施設数	実施数	対象児数 (延べ)	施設数	実施数	対象児数 (延べ)	施設数	実施数	対象児数 (延べ)
区立保育園	6	12	23	6	6	12	0	6	11
私立保育園	23	30	68	23	16	30	0	14	38
区立幼稚園	-	-	-	-	-	-	-	-	-
私立幼稚園等	15	6	17	9	3	5	6	3	12
認証保育所等	0	12	17	6	1	1	△6	11	16

ウ 親支援事業

(ア) 発達が気になる子の親支援講座

(回・人)

区 分	6 年度 (a)	5 年度 (b)	(a) - (b)
実 施 回 数	9	4	5
参 加 人 数	138	99	39

(イ) 幼稚園等保護者向け出前講座及び講演会

(園・人)

区 分	6 年度 (a)	5 年度 (b)	(a) - (b)
実 施 園 数	0	0	0
参 加 保 護 者 数	0	0	0
個 別 相 談 数	0	0	0

エ 発達障害に関する普及啓発事業

- 家族でできる問題行動対応 10 名参加
- グレーゾーンの子どもの理解と支援 18 名
- スモールステップで子どもの「できる」を増やそう 17 名
- 先輩ママとの交流会 21 名
- 子どもと親のメンタルヘルスケア 15 名
- 成人期を見据えた支援について 12 名
- 歯科オンライン研修会 7 名
- ことばの成長に大切なこと 23 名

⑦ 葛西児童発達支援センターの運営 ⑦

94,918千円

計画相談や保育所等訪問支援など新しいサービスを拡充し、お子様ひとりひとりのニーズに合わせた柔軟な支援を提供し、生活の場所に近いところで必要な支援が受けられる地域づくりを目指し、地域の中核的な療育支援施設としての機能を担う。

ア 児童療育事業

(ア) 児童発達支援事業

(人)

区 分	6 年度 (a)
登 録 者 数	109

(イ) 保育所等訪問支援事業

(人)

区 分	6 年度 (a)
登 録 者 数	0

(ウ) 障害児相談支援事業

(人)

区 分	6 年度 (a)
登 録 者 数	3

イ 乳幼児施設巡回支援事業 (園・人)

区 分	6 年度 (a)		
	施設数	実施数	対象児数 (延べ)
区立保育園	11	14	27
私立保育園	38	47	104
区立幼稚園	-	-	-
私立幼稚園等	10	14	32
認証保育所等	12	10	24

ウ 親支援事業

(7) 発達が気になる子の親支援講座 (回・人)

区 分	6 年度 (a)
実 施 回 数	3
参 加 人 数	18

(4) 幼稚園等保護者向け出前講座及び講演会 (園・人)

区 分	6 年度 (a)
実 施 園 数	0
参 加 保 護 者 数	0
個 別 相 談 数	0

エ 発達障害に関する普及啓発事業

- 子どもの姿勢 座位や立位姿勢を保つために自宅でできる支援方法 3名参加
- 子どもの脳と心がぐんぐん育つ絵本子育て 7名
- 苦手をできるように変える運動手先遊び 8名

- (27) ふれあいコンサートの開催 【障害者福祉課】 852千円
障害のある方とその家族向けのオーケストラコンサートを、福祉向上基金を活用して開催。

区 分	6 年度 (a)	5 年度 (b)	(a) - (b)
参 加 人 数	372	280	92

- (28) 医療的ケア児等おもてなし事業 【障害者福祉課】 2,500千円
医療的ケア児(者)とその家族向けのバーベキュー食事を、福祉向上基金を活用して開催。

区 分	6 年度 (a)	5 年度 (b)	(a) - (b)
参 加 人 数	628	680	△52

- (29) 医療的ケア児養育者支援事業 【障害者福祉課】 7,995千円
医療的ケア児をお預かりする病院を確保し、医療的ケア児の健康保持や、その家族の負担軽減を図った。

(回・人)

区 分	6 年度 (a)	5 年度 (b)	(a) - (b)
延 べ 利 用 者 数	4	2	2
年 度 末 登 録 者 数	6	4	2

- (30) 地域自立支援協議会の開催 【障害者福祉課】 426千円

障害者の地域における自立した生活を支えるため、医療、保健、福祉、教育及び就労等に関する機関とのネットワーク構築及び情報共有の推進を図るべく協議会を開催した。

協議会委員 26名 開催回数 3回

- (31) 医療的ケア児コーディネーターの配置 【障害者福祉課】 10,984千円

医療的ケア児とその家族に対するサービス情報の提供や、保健、医療、福祉、子育て、教育等の関係機関との調整を目的とし、希望の家に2名のコーディネーターを配置。

- (32) 医療的ケア児コーディネーター助成事業 【障害者福祉課】 136千円

民間事業所等に配置されている医療的ケア児等コーディネーターの相談支援業務における費用の一部を補助し、地域における活動の定着を図った。

- (33) 障害者協議室の運営 【障害者福祉課】

障害者団体・グループの活動、交流の場として障害者協議室を運営し、区内の障害者団体の自主活動の支援に努め、障害者の自立と社会参加促進に寄与した。

利用登録団体 17団体

- (34) 手帳交付の状況 【障害者福祉課】

- ① 身体障害者手帳（令和7年4月1日現在） (人)

区 分	肢体不自由	視 覚 障 害	聴 覚 障 害	言語障害	内 部 障 害	合 計
1 級	1,769(140)	441(7)	106(1)	0(0)	4,314(55)	6,630(203)
2 級	1,640(56)	464(1)	555(31)	13(1)	144(1)	2,816(90)
3 級	1,624(44)	73(2)	195(10)	165(0)	953(17)	3,010(73)
4 級	2,137(13)	119(5)	372(9)	90(0)	1,579(17)	4,297(44)
5 級	772(20)	242(3)	3(0)	0(0)	0(0)	1,017(23)
6 級	457(9)	63(1)	521(14)	0(0)	0(0)	1,041(24)
合 計	8,399(282)	1,402(19)	1,752(65)	268(1)	6,990(90)	18,811(457)

※ ()は18歳未満者の内数。

※ 言語障害は音声機能、そしゃく機能障害を含む。

- ② 愛の手帳（令和7年4月1日現在） (人)

区 分	人 数
1 度	184(50)
2 度	1,376(339)
3 度	1,304(404)
4 度	3,585(1002)
合 計	6,449(1,795)

※ ()は18歳未満者の内数

- (35) 心身障害者医療費受給者証の交付 【障害者福祉課】 306千円

東京都で定める基準に従い、対象となる重度心身障害者(児)に受給者証を交付することにより、医療費の一部を助成し、保健の向上と福祉の増進を図った。

(人)

区 分	6年度(a)	5年度(b)	(a)-(b)
年度末受給者数	5,524	5,603	△79

- (36) 障害者コミュニケーション理解促進出前講座 【障害者福祉課】 161千円
 障害者理解および手話の普及のため、主に小中学校にて手話を中心とした出前講座を行った。(件)

区 分	6年度 (a)	5年度 (b)	(a) - (b)
講 座 実 施 件 数	10	10	0

- (37) 障害者虐待の対応 【障害者福祉課】 2,001千円
 障害者虐待に関する通報・相談窓口を設置し、虐待の防止と早期発見、早期対応、ならびに養護者への適切な支援を行った。(件・円)

区 分	6年度 (a)	5年度 (b)	(a) - (b)
相 談 ・ 通 報 ・ 届 出 数	183	164	19

- (38) 業者等への実地検査・集団指導・研修 【障害者福祉課】 1,801千円
 障害福祉サービス事業所、障害児通所支援事業所に対し、健全かつ適正な運用を図るため、実地検査を行い、令和6年度報酬改定の内容、制度理解促進のため指摘の多い事項についての注意喚起として集団指導を実施した。

また、区内相談事業所に対しては、相談支援専門員の育成を目的とした研修を実施した。

- ① 実地検査 (事業所)

区 分	6年度 (a)	5年度 (b)	(a) - (b)
実 施 事 業 所 数	6	7	△1

- ② 集団指導・研修及び連絡会 (事業所)

区 分	6年度 (a)	5年度 (b)	(a) - (b)
参 加 事 業 所 数	747	783	△36

- ③ 研修（相談支援） (件)

区 分	6年度 (a)	5年度 (b)	(a) - (b)
実 施 回 数	9	9	0

- (39) えどがわ障害者支援アプリ 【障害者福祉課】 1,584千円
 障害がある方やそのご家族、介助者の方などに向けて地域生活や利便性の向上を目的とした「えどがわ障害者支援アプリ・ミライク-MIRAIKU-」を令和5年10月に開始した。

(件)

区 分	6年度	5年度(10～3月)	(a) - (b)
ダ ウ ン ロ ード 回 数	1,067	837	230

(40) 障害者の口腔ケア体制事業 ⑨ 【障害者福祉課】

4, 0 3 6 千円

障害特性がゆえに家庭で歯科に受診することが難しい重度障害者を受け入れている通所施設に歯科医師等を派遣し、施設利用者への歯科健診を実施した。併せて口腔ケア研修を施設職員及び保護者向けに実施し、日常的な口腔ケア体制を充実させた。

(件)

区 分	6 年度
歯 科 健 診 数	16
支 援 員 研 修	9
保 護 者 研 修	9
摂 食 嚥 下 機 能 相 談	3

(41) 国都支出金等受入超過額返納金の状況

1 4 6, 0 1 1 千円

① 国庫支出金

85, 703, 445 円

- ・ 障害者自立支援給付費国庫負担金 34, 408, 130 円
- ・ 障害児入所給付費等国庫負担金及び障害児入所医療費等国庫負担金 38, 669, 108 円
- ・ 地域生活支援事業費補助金及び障害者総合支援事業費補助金 11, 866, 000 円
- ・ 特別障害者手当等給付費国庫負担金 760, 207 円

② 都支出金

60, 307, 634 円

- ・ 障害者自立支援給付費都負担金 16, 680, 080 円
- ・ 障害児施設措置費（給付費等）都負担金 19, 334, 554 円
- ・ 東京都地域生活支援事業費等補助金 5, 917, 000 円
- ・ 障害者施策推進区市町村包括補助事業費等補助金 5, 265, 000 円
- ・ 障害者日中活動系サービス推進事業費都補助金 12, 971, 000 円
- ・ 発達障害児等巡回支援専門員整備事業費都補助金 140, 000 円

第4目 災害要配慮者支援費

(1) 避難行動要支援者対策 【災害要配慮者支援課】

避難行動要支援者（高齢者、障害者等の災害時の避難に特に支援を要する方）と日ごろから関わりの深い福祉専門職の協力を得ながら、電子申請により個別避難計画を作成した。

（避難行動要支援者数：15,372名 個別避難計画作成数：4,586件）

第2項 生活保護費

第1目 第一生活保護費

第2目 第二生活保護費

第3目 第三生活保護費

第4目 生活援護管理費

(1) 生活保護施行に関する事務 【生活援護第一課ほか】

563,841千円

① 就労支援

稼働能力を有する受給者の就労に係る支援を行い、自立の助長を図った。(人)

区 分	6年度 (a)	5年度 (b)	(a) - (b)
支 援 対 象 者	794(446)	777(442)	17(4)
就 労 決 定 者	374(145)	449(237)	△75(△92)

※ ()は前年度継続者

② 医療ケア相談

精神の疾患等により、援助が困難な受給者に対し、訪問や専門的な助言等を行い、居宅生活の安定へ向けて支援を行った。(人・件)

区 分	6年度 (a)	5年度 (b)	(a) - (b)
相 談 人 数	187	220	△33
相 談 延 べ 件 数	1,068	1,214	△146

③ 高齢者支援

介護扶助の適正化を図るためケアプランの内容点検を実施するとともに、高齢者の見守りを行った。(件)

区 分	6年度 (a)	5年度 (b)	(a) - (b)
ケアプラン内容点検	281	265	16
訪 問 支 援	1,992	1,833	159
相 談 支 援 等	8,219	6,338	1,881

④ 資産調査

年金受給権等について専門的調査を実施し、年金受給可能な者に対し年金事務所等への同行訪問・裁定請求の補助を行い、適正化を図ると共に自立の助長を図った。

(件)

区 分	6年度 (a)	5年度 (b)	(a) - (b)
受 給 開 始 件 数	352	342	10

⑤ 健康管理支援

ア 健診未受診者対策 受診票の作成・送付、架電等による受診勧奨を行った。

イ 重症化予防対策 リスクが高い者・生活習慣病等治療中断者に保健指導を行った。

ウ 適正受診対策 頻回受診者、同一疾病で複数医療機関を受診する者及び向精神薬を複数の医療機関から処方を受けている者等に保健指導を行った。

(人)

区 分	6年度 (a)	5年度 (b)	(a) - (b)
健 診 未 受 診 者 対 策	5,535	5,649	△114
重 症 化 予 防 対 策	156	162	△6

適 正 受 診 対 策	100	173	△73

(2) 生活保護各種扶助事務 【生活援護第一課ほか】 37, 246, 420千円

① 扶助別世帯数・人数 (世帯・人・%)

区 分	6 年度 (a)		5 年度 (b)		(a) - (b)	
	世 帯 数	人 数	世 帯 数	人 数	世 帯 数	人 数
生 活 扶 助	162,680	203,385	164,655	206,651	△1,975	△3,266
住 宅 扶 助	171,644	213,506	173,053	216,040	△1,409	△2,534
教 育 扶 助	7,726	11,073	8,112	11,729	△386	△656
介 護 扶 助	40,156	41,370	38,780	39,873	1,376	1,497
医 療 扶 助	173,205	213,081	173,808	214,128	△603	△1,047
出 産 扶 助	3	3	4	4	△1	△1
生 業 扶 助	5,099	5,767	4,940	5,625	159	142
葬 祭 扶 助	728	728	710	710	18	18
合 計	182,025	227,061	183,201	229,469	△1,176	△2,408
保護率（月平均）	27.29		27.72		△0.43	
就労自立給付金	189	189	187	187	2	2
進学・就職準備給付金	43	43	57	57	△14	△14

※ 令和6年4月24日より進学・就職準備給付金創設

② 扶助別給付額 (円)

区 分	6 年度 (a)	5 年度 (b)	(a) - (b)
生 活 扶 助	11,328,574,393	11,348,566,821	△19,992,428
住 宅 扶 助	8,520,824,384	8,636,949,477	△116,125,093
教 育 扶 助	114,175,975	117,347,653	△3,171,678
介 護 扶 助	913,515,230	843,735,980	69,779,250
医 療 扶 助	16,170,238,880	16,209,102,554	△38,863,674
出 産 扶 助	323,100	531,470	△208,370
生 業 扶 助	69,181,932	70,552,303	△1,370,371
葬 祭 扶 助	114,160,653	113,348,679	811,974
就労自立給付金	9,325,584	9,693,596	△368,012
進学・就職準備給付金	6,100,000	5,900,000	200,000
合 計	37,246,420,131	37,355,728,533	△109,308,402

③ 開始・廃止の状況 (世帯)

区 分	6 年度 (a)	5 年度 (b)	(a) - (b)
開 始 状 況	1,602	1,555	47
廃 止 状 況	1,741	1,632	109

(3) 法外援護事務 【生活援護第一課ほか】

41,009千円

生活保護受給世帯に対して、区が独自に援助金等を支給し本人及び世帯の自立助成を図った。

自立促進事業

(件・円)

区 分	6 年度 (a)		5 年度 (b)		(a) - (b)	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
就 労 支 援	41	781,693	38	715,447	3	66,246
社会参加活動支援	10	25,336	3	3,920	7	21,416
地域生活移行支援	1,018	17,657,025	909	17,686,648	109	△29,623
健康増進支援	0	0	0	0	0	0
次世代育成支援	804	22,497,033	960	29,555,951	△156	△7,058,918
合 計	1,873	40,961,087	1,910	47,961,966	△37	△7,000,879

(4) 路上生活者に対する事務 【生活援護第一課、第二課、第三課】

7,017千円

平成13年8月に締結した都区の協定に基づき、東京都と特別区が共同で実施した。

① 緊急一時保護事業

(人)

区 分	6 年度 (a)	5 年度 (b)	(a) - (b)
入 所 者 数	35	18	17

② 自立支援事業

(人)

区 分	6 年度 (a)	5 年度 (b)	(a) - (b)
入 所 者 数	27	11	16

(5) 中国残留邦人等に関する事務 【生活援護管理課】

261,395千円

① 中国残留邦人等生活支援事業

中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に規定する支援を行い、生活の安定を図った。

ア 支援別受給状況

(世帯・人)

区 分	6 年度 (a)		5 年度 (b)		(a) - (b)	
	世 帯 数	人 数	世 帯 数	人 数	世 帯 数	人 数
生 活 支 援	918	1,232	979	1,352	△61	△120
住 宅 支 援	907	1,221	963	1,333	△56	△112
介 護 支 援	457	495	474	520	△17	△25
医 療 支 援	927	1,233	989	1,325	△62	△92
出 産 支 援	0	0	0	0	0	0
生 業 支 援	0	0	0	0	0	0
葬 祭 支 援	0	0	0	0	0	0
配 偶 者 支 援	166	166	186	186	△20	△20

イ 支援別扶助額

(円)

区 分	6 年度 (a)	5 年度 (b)	(a) - (b)
生 活 支 援	70,742,835	78,376,089	△7,633,254
住 宅 支 援	26,424,692	27,181,926	△757,234
介 護 支 援	5,443,355	6,111,469	△668,114
医 療 支 援	128,801,492	145,894,756	△17,093,264
出 産 支 援	0	0	0
生 業 支 援	0	0	0
葬 祭 支 援	0	173,510	△173,510
配 偶 者 支 援 金	7,413,620	8,233,349	△819,729
合 計	238,825,994	265,971,099	△ 27,145,105

ウ 支援の開始・廃止状況

(世帯)

区 分	6 年度 (a)	5 年度 (b)	(a) - (b)
開 始 世 帯 数	1	0	1
廃 止 世 帯 数	6	4	2

エ 支援相談員活動状況

中国残留邦人等の置かれている特別の事情に配慮するため、中国残留邦人等に理解が深く中国語ができる支援相談員を2名配置した。(件)

区 分	6 年度 (a)	5 年度 (b)	(a) - (b)
所 内 相 談 延 べ 件 数	286	448	△162
訪 問 延 べ 件 数	97	121	△24

② 中国残留邦人等地域生活支援事業

ア 通訳員派遣・自立指導員派遣事業

中国語の通訳員を医療機関受診、関係行政機関利用、介護認定等通訳が必要な場合に派遣した。(件)

区 分	6 年度 (a)	5 年度 (b)	(a) - (b)
通 訳 員 派 遣	6	34	△28
自 立 指 導 員 派 遣	0	0	0

※ 件数には支援・相談員による兼務の活動実績を含む

イ 地域生活支援プログラム

(延べ世帯・人)

区 分	6 年度 (a)		5 年度 (b)		(a) - (b)	
	世帯数	人 数	世帯数	人 数	世帯数	人 数
日本語学習等通所支援(交通費支給)	62	62	74	74	△12	△12
日本語学習等通所支援(教材費支給)	0	0	1	1	△1	△1
自学自習者支援(教材費支給)	0	0	0	0	0	0

(6) 生活困窮者自立支援事業 【生活援護第一課、第二課、第三課】 126,508千円

生活困窮者自立支援法施行に基づき、自立相談支援事業、住居確保給付金、一時生活支援事業、子どもの学習支援事業、家計相談支援事業、就労準備支援事業を行った。

ア 相談事業 (件)

区 分	6年度 (a)	5年度 (b)	(a) - (b)
新規相談受付件数	2,320	2,019	301
プラン作成件数	575	390	185

イ 支援事業別の実績(実際に支援した件数) (件)

区 分	6年度 (a)	5年度 (b)	(a) - (b)
自立相談支援事業	575	390	185
住居確保給付金	68	135	△67
一時生活支援事業	35	18	17
子どもの学習支援事業	36	31	5
家計改善支援事業	82	46	36
就労準備支援事業	15	15	0

ウ ネットカフェ等巡回支援

ネットカフェやサウナに宿泊する住居喪失不安定就労者の社会復帰を支援するため、ネットカフェ等を巡回した。訪問回数：延べ9回、店舗数：実9件

エ 生活困窮者の熱中症対策支援

エアコン未設置または故障で使用できない生活困窮者へエアコン購入費を助成した。

支給件数：17件

オ 電子ブックの作成

中高生が進路選択の際活用できるよう、イラストや図で優しく・わかりやすく表現した「進学ガイド」を電子ブック形式で作成した。区のホームページで閲覧可能で、区立中学校全生徒のタブレットにショートカットを配信した。閲覧件数：延べ5,232件

カ 生活困窮者支援体制を構築するためのプラットフォームの整備

生活困窮者を支援する地域の民間団体等に対し活動費用を補助した。補助団体数：8件

(7) ひきこもり支援推進事業 【生活援護管理課】 126,241千円

① ひきこもり個別相談支援

ひきこもり状態にある方のための相談支援を実施した。

(件)

区 分	6年度 (a)	5年度 (b)	(a) - (b)
個別相談	731	621	110

② 地域家族会エバーグリーン

ひきこもり状態にある方の家族の交流と情報交換等の支援を実施した。 (回・家族)

区 分	6年度 (a)	5年度 (b)	(a) - (b)
実施回数	10	10	0
参加家族数	49	54	△5

③ 地域向け講演会

区民を対象にひきこもりに対する正しい知識や関わりについての周知啓発を実施した。

(人・回)

区 分	6 年度 (a)	5 年度 (b)	(a) - (b)
参 加 者 数	102	71	31
視 聴 回 数	780	555	225

④ 当事者・家族向け対話交流会

ひきこもり支援の専門家との対話や交流から、ひきこもりの状態への正しい理解及び社会資源等を学ぶための交流会を開催した。

(回・人)

区 分	6 年度 (a)	5 年度 (b)	(a) - (b)
実 施 回 数	4	4	0
参 加 者 数	44	59	△15

⑤ メタバース居場所

ひきこもり状態にある方やその家族等の社会的な孤立を防ぐため、インターネットを活用し会場に
来場しなくても参加可能なオンライン(メタバース)と、直接交流を図りたい方向けに実際の会場での
居場所を同時に開催した。

(回・人)

区 分	6 年度 (a)	5 年度 (a)	(a) - (b)
実 施 回 数	6	6	0
参 加 者 数	97	134	△37
内 訳	リ ア ル 会 場	63	△9
	オ ン ラ イ ン 会 場	71	△28

⑥ 駄菓子屋居場所 よりみち屋

ひきこもり状態にある方とその家族が安心して過ごせる居場所と、ひきこもり状態にある方が併設
する駄菓子屋で就労体験ができる事業を実施した。

区 分	6 年度 (a)	5 年度 (b)	(a) - (b)
利 用 人 数	8,372	8,595	△223
就 労 体 験 者 数	4	7	△3

⑦ 「生活に関する調査 (ひきこもり)」

令和3年度に実施したひきこもり実態調査に未回答であった世帯を対象に、支援につながりにく
い世帯を精査し、必要な支援につなげることを目的に実施。

対象世帯：47,739 世帯、有効回答数：23,494 件 (49.2%)

(8) 社会福祉士等卒後連携事業 【生活援護管理課】

13,732千円

区内の福祉専門学校と連携し、社会福祉士及び精神保健福祉士の養成課程の卒業生であって、活躍
が期待できる者を、区が福祉・介護支援員として雇用した。福祉及び介護分野における多様な問題
に対応できる人材として育成を図った。

(人)

区 分	6 年度 (a)	5 年度 (b)	(a) - (b)
雇 用 人 数	2	9	△7

第 13 款 子ども家庭費

第 1 項 児童福祉費

第 1 目 子育て支援費

- (1) 私立保育園への保育委託 【子育て支援課】 22,176,016 千円
保護者が就労、疾病等により保育できない乳幼児の保育を私立保育園に委託した。

- ① 定員数(3月1日現在) (人・園)

区 分	6 年度(a)	5 年度(b)	(a) - (b)
定 員	11,089	11,075	14
園 数	115	114	1

- ② 延長保育実施状況 (園・人)

区 分	6 年度(a)	5 年度(b)	(a) - (b)
実施園数	111	109	2
延利用者数(年間)	9,188	9,782	△594

- ③ 一時保育実施状況 (園・人)

区 分	6 年度(a)	5 年度(b)	(a) - (b)
実施園数	9	10	△1
延利用者数(年間)	2,426	1,902	524

- (2) 保育施設整備助成 【子育て支援課】 553,721 千円
認可保育園等の施設建設等に対して補助金を交付した。 (園)

区 分	6 年度(a)	5 年度(b)	(a) - (b)
認可保育園	2	6	△4
認定こども園	2	3	△1
地域型保育事業所	—	—	0
合 計	4	9	△5

- (3) 私立幼稚園運営補助 【子育て支援課】 1,038,879 千円
子ども・子育て支援法の適用を受ける園に対し、公定価格から算出された施設型給付費を支出した。 (人)

区 分	6 年度(a)	5 年度(b)	(a) - (b)
給付対象者数	1,248	1,413	△165

- (4) 保護者負担軽減 【子育て支援課】 255,207 千円
幼稚園教育の振興に資するため、私立幼稚園の入園料および幼稚園類似施設の在園児の保護者に保育料などの補助金を交付した。

- ① 保育料補助金 3 歳児～5 歳児 月額 27,500～33,000 円を限度 ㊦ (人)

区 分	6 年度(a)	5 年度(b)	(a) - (b)
補助対象者数(延べ)	273	306	△33

※ 令和元年 10 月からの幼児教育・保育の無償化の実施に伴い、私立幼稚園の保育料補助制度が廃止されたため、対象は幼稚園類似施設の在園児のみ

- ② 入園料補助金 満 3 歳児～5 歳児の入園児 1 人あたり 100,000 円を限度 (人)

区 分	6 年度(a)	5 年度(b)	(a) - (b)
補助対象者数	1,876	2,263	△387

- ③ 満3歳児で第二子以降の預かり保育料補助金 月額 16,300 円を限度 (人)

区 分	6 年度(a)	5 年度(b)	(a) - (b)
補助対象者数	351	224	127

- (5) 私立幼稚園への助成 【子育て支援課】 5 6 1, 5 7 6 千円
 保育を必要とする家庭の支援に資するため、預かり保育事業、給食費、職員の処遇改善に係る経費を助成した。(円)

区 分	6 年度(a)	5 年度(b)	(a) - (b)
年間経費	561,575,840	606,705,105	△45,129,265

- (6) 認定こども園運営補助 【子育て支援課】 1, 8 4 4, 5 6 8 千円
 子ども・子育て支援法に基づき、認定こども園に対し、公定価格から算出された施設型給付費を支出した。(人)

区 分	6 年度(a)	5 年度(b)	(a) - (b)
給付対象者数	1,622	1,312	310

- (7) 地域型保育運営補助 【子育て支援課】 1, 0 7 3, 4 0 9 千円
 子ども・子育て支援法に基づき、地域型保育事業に対し、公定価格から算出された地域型保育給付費を支出した。(人)

区 分	6 年度(a)	5 年度(b)	(a) - (b)
給付対象者数	371	345	26

- (8) 認証保育所への助成 【子育て支援課】 7 1 8, 6 5 1 千円
 東京都が認証した保育所に、円滑な園運営に必要な補助金を交付した。
 認証保育所助成状況(令和7年3月現在 12 園 定員 391 名(在籍児には区外園を含む)) (人)

区 分	6 年度(a)	5 年度(b)	(a) - (b)
補助対象者数(延べ)	4,278	4,978	△700

- (9) 認証保育所保育料負担軽減 【子育て支援課】 1 0 6, 9 0 0 千円
 東京都認証保育所を利用している世帯の負担軽減を図るため、補助金を交付した。(人)

区 分		6 年度(a)	5 年度(b)	(a) - (b)
保育の必要性の有無	補助月額(円)			
有	8,000~50,000 第何子・住民税課税状況による	295	331	△36
無	25,000~35,000 住民税課税状況による	7	5	2

- (10) 保育従事職員の宿舍借り上げ 【子育て支援課】 8 6 6, 7 7 6 千円
 保育士の生活環境を支援し、保育人材の確保、定着及び離職防止を図るため、保育士(看護師含む)の宿舍・住戸の借り上げを行う事業者に対して家賃を補助した。

※ 平成28年11月に「採用後5年以内」の条件を撤廃 (園・人)

区 分	6 年度(a)	5 年度(b)	(a) - (b)
申請園数	166	159	7
補助対象者数	1,180	1,119	61

- (11) 保育士等継続勤務報奨金 【子育て支援課】 25,400千円
区内私立幼稚園、保育施設の常勤保育士等に対して、勤続5年ごとの節目に10万円の報奨金を給付した。 (人)

区 分	6年度(a)	5年度(b)	(a)－(b)
給付人数	254	245	9

- (12) 保育士確保対策費補助金 【子育て支援課】 8,022千円
私立保育施設が実施した保育士確保の取組みについて、その経費の一部を補助した。 (園)

区 分	6年度(a)	5年度(b)	(a)－(b)
給付園数	87	94	△7

- (13) 施設等利用給付 【子育て支援課】 1,563,977千円
幼児教育・保育の無償化に伴い、保護者が支払った施設利用費を給付した。 (人)

区 分	6年度(a)	5年度(b)	(a)－(b)
支給人数(延べ)	57,701	71,788	△14,087

- (14) 病児・病後児保育事業への補助 ㊦ 【子育て支援課】 135,296千円
病気の回復期等にある児童を一時的に預かる事業を実施する医療機関に対し、補助を行った。
令和5年8月より利用料無償化。

利用状況 (人)

区 分	定員	6年度(a)	5年度(b)	(a)－(b)
タムスわんぱく病児保育室 小岩	6	704	712	△8
タムスわんぱく病児保育室 瑞江	6	609	680	△71
ぬまのクリニック 病児保育室ぐらんま	4	200	217	△17
タムスわんぱく病児保育室 篠崎	6	605	676	△71
タムスわんぱく病児保育室 西葛西	6	726	697	29
まつしま病院 病児保育室 NaNaLa (※1)	6 (※2)	1388	－	1388
合 計	34	4,232	2,982	1,250

※1 令和6年4月より実施

※2 令和6年11月より9名に変更

(15) 子育てひろば事業 【子育て支援課】

291,191千円

- ① 乳幼児と保護者がいつでも利用できる交流・情報交換の場とするとともに、各種講座や子育て相談など、さまざまな子育て支援事業を実施した。

利用実績（乳幼児と保護者の合計数）

(人)

区 分	6年度(a)	5年度(b)	(a)－(b)
小岩健康サポートセンター子育てひろば	1,311	1,862	△551
東部健康サポートセンター子育てひろば	8,252	6,282	1,970
清新町健康サポートセンター子育てひろば	13,345	15,816	△2,471
葛西健康サポートセンター子育てひろば	17,712	18,000	△288
鹿骨健康サポートセンター子育てひろば	2,229	2,772	△543
小松川健康サポートセンター子育てひろば	3,573	3,103	470
なぎさ健康サポートセンター子育てひろば	3,324	3,712	△388
共育プラザ南小岩子育てひろば	16,562	18,968	△2,406
共育プラザ一之江子育てひろば	22,388	25,134	△2,746
共育プラザ小岩子育てひろば	18,965	18,199	766
共育プラザ平井子育てひろば	14,378	13,535	843
共育プラザ南篠崎子育てひろば	37,495	38,723	△1,228
共育プラザ葛西子育てひろば	19,963	16,683	3,280
共育プラザ中央子育てひろば	21,561	20,524	1,037
堀江子育てひろば	8,024	7,053	971
臨海子育てひろば	5,741	4,664	1,077
中葛西子育てひろば	7,563	8,549	△986
船堀子育てひろば	18,134	17,280	854
はあとポート子育てひろば	2,497	2,144	353
ベアテルひろば（NPO 法人ファミリーセンター東京ベアテル）	2,539	2,486	53
合 計	245,556	245,489	67

② 民間子育てひろばへの補助

7,500千円

民間の特長を活かし、子育てひろば事業を実施している NPO 法人ファミリーセンター東京ベアテルに対し、その事業にかかる経費の一部について、補助金を交付した。

(16) 長期育児休業支援補助事業 【子育て支援課】

3,027千円

ワークライフバランスの推進及び待機児童対策のため、国の育休制度を超える期間の育児休業を取得した育休取得者及びその企業に対し、補助を行った。

(件・人)

区 分	6年度(a)	5年度(b)	(a)－(b)
育児休業取得者支援金	3	6	△3

(17) ベビーシッター利用支援事業(一時預かり利用支援) 【子育て支援課】

175,984千円

リフレッシュ等により、一時的にベビーシッターによる保育を必要とする保護者に対し、その利用料の一部を補助した。

(人・時間)

区 分	6年度(a)	5年度(b)	(a)－(b)
利用実人数	1,697	1,343	354
総利用時間	74,315	51,093	23,222

(18) 区立保育園の整備 【子育て支援課】

435,120千円

工 事 内 容		合 計	
		件 数	金 額(円)
整備工事	外壁塗装工事に伴う数量調査委託	2	561,000
	区立保育園分園賃貸借	1	24,420,000
	空調改修工事	2	83,347,000
	電気設備工事	2	20,097,000
	排煙窓改修工事	2	26,038,100
	外壁塗装・屋上防水工事	3	62,705,445
	その他工事	27	72,407,754
	小 計	39	289,576,299
維持補修工事	維持補修修繕	81	4,106,618
	樹木剪定等	38	5,690,512
	消防設備保守点検等委託	5	6,950,372
	建築工事	158	65,848,695
	電気設備工事	77	41,917,218
	空調設備改修工事	1	647,185
	給排水設備改修工事	22	9,752,273
	塗装工事	16	4,756,706
	局所補修工事	52	5,874,550
	小 計	450	145,544,129
合 計		489	435,120,428

(19) 認可外保育施設保育料負担軽減補助金 【子育て支援課】

202,925千円

企業主導型保育施設、認可外保育施設を利用している世帯の負担軽減を図るため、補助金を交付した。

(人)

区 分		6 年度(a)
認可外保育施設	0～2 歳	144
	3～5 歳	87
認証保育所	3～5 歳	29
企業主導型保育施設	0～2 歳	652
	3～5 歳	1

第2目 保育関係費

(1) 保育ママ事業 【保育課】

382,025千円

就労、疾病等で乳児の養育ができない保護者に代わり、保育ママが家庭的環境の中で乳児の健全育成を図った。また、保育ママの質の向上を図るため、巡回指導を行うとともに研修会を開催した。

① 受託状況(令和6年度 各月1日現在)

(人)

区 分	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
保育ママ数	119	119	119	122	121	121
受 託 児 数	60	76	95	115	125	157
区 分	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月
保育ママ数	121	121	121	121	121	121
受 託 児 数	178	192	199	204	206	207

② 巡回指導件数(延べ件数) (件)

区 分	6 年度(a)	5 年度(b)	(a)－(b)
巡 回 指 導	789	653	136

③ 研修会

資質向上のため、4月2日から3月7日まで17回の研修会を実施した。

(2) 保育の実施 【保育課】

2, 7 9 8, 2 8 8 千円

保護者による家庭保育が困難な乳幼児の保育を行った。

① 区立保育園

ア 定員数(3月1日現在)

(人)

区 分	6 年度(a)	5 年度(b)	(a)－(b)
定 員	3, 627	3, 627	0
園 数	33	33	0

イ 在籍児の状況(平均在籍数)

(人)

区 分	6 年度(a)	5 年度(b)	(a)－(b)
在籍数	3, 224	3, 139	85

ウ 年齢別入園状況(在籍児数：3月1日現在)

(人)

区 分	6 年度(a)	5 年度(b)	(a)－(b)
1 歳児	604	595	9
2 歳児	668	610	58
3 歳児	632	643	△11
4 歳児	660	654	6
5 歳児	671	619	52
合 計	3, 235	3, 121	114

エ 延長保育定員数(3月1日現在)

(人)

区 分	6 年度(a)	5 年度(b)	(a)－(b)
定 員	120	120	0

オ 延長保育在籍状況(平均在籍数)

(人)

区 分	6 年度(a)	5 年度(b)	(a)－(b)
実施園数	6	6	0
平均在籍数	71	75	△4

カ 在籍児の世帯の所得状況(3月1日現在)

(世帯・%)

年 度	区 分	生活保護	住民税非課税	住民税均等割 のみ	住民税所得割 課税	合 計
6 年度 (a)	世 帯 数	71	210	43	2, 399	2, 723
	構 成 比	2. 6	7. 7	1. 6	88. 1	100. 0
5 年度 (b)	世 帯 数	73	219	17	2, 324	2, 633
	構 成 比	2. 8	8. 3	0. 6	88. 3	100. 0
(a)－(b)	世 帯 数	△2	△9	26	75	90
	構 成 比	△0. 2	△0. 6	1	△0. 2	0

キ 在籍児の保護者の状況及び住所(3月1日現在)

(人・%)

年 度	区 分	保 護 者 の 状 況					住 所		
		両親有	父のみ	母のみ	両親無	合 計	区 内	区 外	合 計
6 年度 (a)	在籍児数	2,937	18	302	0	3,257	3,237	20	3,257
	構成比	90.2	0.6	9.2	0	100	99.4	0.6	100.0
5 年度 (b)	在籍児数	2,811	23	287	0	3,121	3,090	31	3,121
	構成比	90.1	0.7	9.2	0	100	99.0	1.0	100.0
(a)-(b)	在籍児数	126	△5	15	0	136	147	△11	136
	構成比	0.1	△0.1	0	0	0	0.4	△0.4	136

② 私立保育園

ア 定員数(3月1日現在)

(人・園)

区 分	6 年度(a)	5 年度(b)	(a) - (b)
定 員	11,089	11,075	14
園 数	115	114	1

イ 在籍児の状況(平均在籍数)

(人)

区 分	6 年度(a)	5 年度(b)	(a) - (b)
在籍数	10,238	10,160	78

ウ 年齢別入園状況(在籍児数：3月1日現在)

(人)

区 分	6 年度(a)	5 年度(b)	(a) - (b)
0 歳児	502	499	3
1 歳児	1,725	1,743	△18
2 歳児	1,944	1,926	18
3 歳児	2,014	2,063	△49
4 歳児	2,035	2,009	26
5 歳児	2,002	1,927	75
合 計	10,222	10,167	55

エ 在籍児の世帯の所得状況(3月1日現在)

(世帯・%)

年 度	区 分	生活保護	住民税非課税	住民税均等割のみ	住民税所得割課税	合 計
6 年度(a)	世 帯 数	67	482	97	7,719	8,365
	構 成 比	0.8	5.8	1.2	92.2	100.0
5 年度(b)	世 帯 数	76	525	51	7,713	8,365
	構 成 比	0.9	6.3	0.6	92.2	100.0
(a)-(b)	世 帯 数	△9	△43	46	6	0
	構 成 比	△0.1	△0.5	0.6	0	0

オ 在籍児の保護者の状況及び住所(3月1日現在)

(人・%)

年 度	区 分	保 護 者 の 状 況					住 所		
		両親有	父のみ	母のみ	両親無	合 計	区 内	区 外	合 計
6 年度 (a)	在籍児数	9,449	47	781	6	10,283	10,222	61	10,283
	構 成 比	91.9	0.45	7.6	0.05	100.0	99.4	0.6	100.0
5 年度 (b)	在籍児数	9,350	44	773	0	10,167	10,054	113	10,167
	構 成 比	92.0	0.4	7.6	0	100.0	98.9	1.1	100.0
(a)－(b)	在籍児数	99	3	8	6	116	168	△52	△116
	構 成 比	△0.1	0.05	0	0.05	0	0.5	△0.5	0

(3) 区立保育園の運営 【保育課】 393,073千円

保育を必要とする乳幼児に対して、心身ともに健やかに発達するよう、養護と教育に努めた。更に、子育て安心パスポート事業等、地域の子育て支援機能の充実に取り組んだ。

① 保育目標及び内容

ア 健康で明るく、意欲的な子どもを育てることを目指し、個々の幼児の発達に即した養護と教育をともにを行い、豊かな人間性を身につけた幼児の育成に努めた。

イ 保育行事

(ア) 社会的行事 入園式、こどもの日、七夕、夏まつり、運動会、七五三、冬のお楽しみ会、節分、ひなまつり、卒園式、開園記念日

(イ) その他 誕生会、園外保育

ウ 健康管理

健康状態の観察(毎日)、身体測定(月1回)、健康診断(年2回)、歯科健診(年1回)

エ 非常災害関係 避難訓練(毎月)

オ 給食

年齢 \ 時間	10 時	12 時	15 時	延長補食
1・2 歳児	牛乳・乳製品 等	完 全 給 食 (主食・副食)	牛乳・乳製品 等	牛乳・乳製品 等
3 歳以上児			菓子・果物等	菓子・果物等

カ 食育

「しっかり食べよう朝ごはん」をテーマに園児・保護者に食育を実施した。また、毎日の遊び・栽培物の活用・さや剥き・皮むき等の体験活動や、行事を通し食育を実践した。

② 区立保育園の医療的ケア児の受入状況 (園・人)

区 分	6 年度(a)	5 年度(b)	(a)－(b)
医療的ケア児受入園	4	3	1
医療的ケア実施児童	2	3	△1

③ 区立保育園職員の研修 (回・人)

対 象	回数	参加人員	内 容
保育士	23	1,038	保育理論及び実技、発達支援、虐待対応、保護者支援、防災等
給食調理	4	136	調理講習(実習)
	12	370	調理講習(講義)・衛生管理・従事者研修・咀嚼に関する研修

(4) 心身障害児に関する事業(小岩・鹿本・臨海育成室) 【保育課】 245,975千円

就学前の心身の発達に心配や障害のある幼児を対象に、遊びを通して日常生活指導・機能発達訓練または言語相談指導を行い、情操を豊かにするとともに身近自立能力と社会性の向上に努めた。

なお、鹿本育成室と臨海育成室は発達障害児に特化している。

① 在籍児状況（3月1日現在） (人)

区 分	発達障害児	精神遅滞児	肢体不自由児	小計	言語遅滞児	合計
小岩育成室	26	12	2	40	4	44
鹿本育成室	103	3	0	106	3	109
臨海育成室	38	0	0	38	7	45
合 計	167	15	2	184	14	198

※ 言語遅滞児は登録児数

② 利用状況(延べ人数) (人)

区 分		発達障害児	精神遅滞児	肢体不自由児	小計	言語遅滞児	合計
6 年度	小 岩	1,168	1,082	207	2,457	44	2,501
	葛 西	—	—	—	—	—	—
	鹿 本	6,364	64	0	6,428	33	6,461
	臨 海	2,100	0	0	2,100	9	2,109
	小 計	9,632	1,146	207	10,985	86	11,071
5 年度	小 岩	1,277	1,080	365	2,722	27	2,749
	葛 西	3,287	1,188	322	4,797	13	4,810
	鹿 本	6,339	—	—	6,339	39	6,378
	臨 海	2,106	—	—	2,106	15	2,121
	小 計	13,009	2,268	687	15,964	94	16,058

※ 葛西育成室は、令和6年4月1日付で葛西児童発達支援センターに移行

第3目 児童家庭福祉費

- (1) 児童手当支給事務 【児童家庭課】 10,577,780千円

次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援するため手当を支給した。

令和6年10月1日付の児童手当法改正に伴い制度が拡充された。

- ① 制度改正前（令和6年9月分まで）

〔支給対象児童〕中学校修了前（15歳の年度末）まで

※ 所得制限あり。所得制限限度額以上、所得上限限度額未満の者には特例給付として支給。

第3子以降の多子加算は3歳から小学校修了前まで。

算定対象児童は高校生年代（18歳の年度末）まで。

児童手当支給状況（年3回支給）

（件・千円）

区 分			6 年度（9 月分まで）		5 年度		
3 歳 未 満			15,000	90,314	1,354,710	139,654	2,094,810
小学校修了前	第 1 ・ 2 子		10,000	276,507	2,765,070	437,083	4,370,830
	第 3 子 以 降		15,000	33,053	495,795	51,403	771,045
	小 計			309,560	3,260,865	488,486	5,141,875
中 学 校 修 了 前			10,000	102,014	1,020,140	159,008	1,590,080
特 例 給 付			5,000	60,633	303,165	91,383	456,915
合 計				562,521	5,938,880	878,531	9,283,680

- ② 制度改正後（令和6年10月分から）

〔支給対象児童〕高校年代（18歳の年度末）まで

※所得制限なし。支給対象児童全てに第3子以降の多子加算適用。

算定対象児童は大学生相当（22歳の年度末）まで。

児童手当支給状況（偶数の各月支給）

（件・千円）

区 分			6年度（10月分以降）	
第1・2子	3 歳 未 満	15,000	44,764	671,460
	3歳～中学校修了前	10,000	235,171	2,351,710
	高 校 生 年 代	10,000	63,122	631,220
第 3 子 以 降			30,000	32,817
合 計			375,874	4,638,900

- (2) 乳児養育手当支給事務 【児童家庭課】

661,180千円

乳児(0歳児)を養育している家庭の生活安定と乳児の健全な育成を図るため、手当を支給した。なお、令和6年1月1日以後に出生した乳児に係る手当から、所得制限を撤廃し、保育所等の施設での保育を受ける乳児を手当の対象とすることで、受給資格の拡充を行った。

- ① 手当額

月額13,000円

- ② 乳児養育手当支給状況

（件・千円）

区 分	6年度(a)	5年度(b)	(a)－(b)
延べ件数	50,860	47,474	3,386
金 額	661,180	617,162	44,018

- (3) 子ども医療費助成事務 【児童家庭課】

4,391,744千円

子どもの健全な育成を図るため、医療証の交付を行い健康保険の自己負担分を助成した。(18歳に達した日以後の最初の3月31日まで)。

① 医療証の交付（各年度末時点）

（世帯・人）

区 分	6 年度(a)	5 年度(b)	(a)－(b)
対 象 世 帯 数	86,592	87,369	△777
対 象 者 数	103,501	104,754	△1,253
受 給 世 帯 数	84,672	85,686	△1,014
受 給 者 数	101,141	102,154	△1,013

② 医療費の助成

（件・千円）

区 分	6 年度(a)	5 年度(b)	(a)－(b)
国保・国保組合件数	226,668	237,326	△10,658
社 保 ・ 共 済 件 数	1,617,909	1,610,075	7,834
国保・国保組合金額	554,832	580,591	△25,759
社 保 ・ 共 済 金 額	3,837,324	3,895,027	△57,703

(4) 児童扶養手当支給事務 【児童家庭課】

2,280,586千円

父または母と生計を同じくしていないひとり親世帯等の、生活の安定と自立の促進を図るために支給した。令和6年11月1日付の児童扶養手当法改正に伴い制度が拡充された。

〔支給対象年齢〕 18歳の年度末まで

〔支給月額〕 本体額	全部支給	月額	45,500円
	一部支給	月額	45,490円～10,740円
第2子加算額	全部支給	月額	10,750円
	一部支給	月額	10,740円～5,380円
第3子以降加算額	全部支給	月額	6,450円
	一部支給	月額	6,440円～3,230円

※令和6年11月より、第3子以降加算額は第2子加算額と同額。

① 受給者数（各年度末時点）

（人）

区 分	6 年度(a)	5 年度(b)	(a)－(b)
全部支給	2,528	2,561	△33
一部支給	1,613	1,796	△183
合 計	4,141	4,357	△216

② 支給金額

（千円）

区 分	6 年度(a)	5 年度(a)	(a)－(b)
支給金額	2,280,586	2,283,402	△2,816

(5) 児童育成手当支給事務 【児童家庭課】

1,427,524千円

父または母と生計を同じくしていないひとり親世帯等の、児童の福祉の増進を図るために支給した。

〔支給対象年齢〕 18歳の年度末まで

〔支給月額〕 児童1人当たり13,500円

児童育成手当支給状況

（人・千円）

区 分	6 年度(a)	5 年度(b)	(a)－(b)
延べ支給児童数	105,743	109,846	△4,103
支 給 額	1,427,524	1,482,918	△55,394

- (6) ひとり親家庭等医療費助成事務 【児童家庭課】 184,286千円
ひとり親家庭等に保健の向上と福祉の増進を図るため、医療証の交付を行い、健康保険の自己負担分を助成した。児童扶養手当法の改正に伴い令和7年1月から所得限度額の引上げをおこなった。

① 医療証の交付（各年度末時点） (世帯・人)

区 分	6年度(a)	5年度(b)	(a)－(b)
世 帯 数	3,833	3,956	△123
受 給 者 数	3,937	4,075	△138

② 医療費の助成 (千円)

区 分	6年度(a)	5年度(b)	(a)－(b)
金 額	184,286	193,150	△8,864

- (7) 母子福祉生活一時資金貸付状況 【人権・男女共同参画推進センター】 917千円
母子家庭の生活の安定と向上を図るため、母子福祉資金の貸付を行った。(件)

区 分	6年度(a)	5年度(b)	(a)－(b)
母 子 福 祉 生 活 一 時 資 金	9	17	△8

- (8) ひとり親家庭自立支援給付金支給状況 【人権・男女共同参画推進センター】 22,709千円
ひとり親家庭の就労支援として、ひとり親家庭自立支援給付金事業を行った。(件)

区 分	6年度(a)	5年度(b)	(a)－(b)
自立支援教育訓練給付金	5	12	△7
高等職業訓練促進給付金	18	27	△9

- (9) 民間賃貸住宅家賃等助成事務 【人権・男女共同参画推進センター】 187千円
民間の賃貸住宅に居住しているひとり親家庭等が取り壊しにより転居を求められたときに、家賃の差額等を助成した。(件)

区 分	6年度(a)	5年度(b)	(a)－(b)
申 請 者 数	2	1	1
助成金支出件数	2	1	1

- (10) 相談事業 【人権・男女共同参画推進センター】 26,255千円
夫婦・親子等の家庭や生活上の問題や、家族間、パートナー等からの暴力に関する相談を受け、解決に向けて関係機関の案内、情報提供を行った。また、法的な判断を必要とする問題については、弁護士が助言や情報提供を行った。

相談の状況 (件)

区 分	6年度(a)	5年度(b)	(a)－(b)
大人のなんでも相談	2,560	2,090	470
DV相談	896	998	△102
法律相談	321	324	△3
相談者数合計	3,777	3,412	365

- (11) ひとり親・女性相談指導 【人権・男女共同参画推進センター】
母子・父子自立支援員、女性相談支援員を配置し、福祉資金の貸付、保護施設等への入所、生活指導など、適切な指導・助言を行った。(件)

区 分	6年度(a)	5年度(b)	(a)－(b)
母子・父子相談指導	2,580	2,488	92
女性相談指導	2,963	2,740	223

- (12) ひとり親福祉に関する事務 【人権・男女共同参画推進センター】 60千円

傷病や就職活動等により一時的に家事や育児に著しく支障が生じたひとり親家庭の生活の安定と向上を図るため、ホームヘルプサービス事業を実施した。(日・時間)

区 分	6年度(a)	5年度(b)	(a)－(b)
日 数	4	3	1
時 間	24	18.5	5.5

- (13) 母子生活支援事業 【児童家庭課、人権・男女共同参画推進センター】 98,709千円

母子生活支援施設運営委託

配偶者のいない、またはこれに準ずる母子を区内外の母子生活支援施設に入所させて保護し、住宅の確保、生活基盤の安定を図り、自立への支援を行った。

- ① 区内母子生活支援施設（そよ風松島荘）入所状況（3月31日現在） (世帯・人)

区 分	6年度(a)	5年度(b)	(a)－(b)
入所世帯数	6	11	△5
入所者数	12	24	△12

- ② 区外母子生活支援施設広域入所状況（3月31日現在） (世帯・人)

区 分	6年度(a)	5年度(b)	(a)－(b)
入所世帯数	2	1	1
入所者数	5	3	2

- (14) ひとり親家庭総合相談事業 【人権・男女共同参画推進センター】 20,058千円

ひとり親家庭の多様な支援ニーズに対応するため、「ひとり親相談室すずらん」にて子育てや生活から就業に関する内容まで、ワンストップで寄り添い型の支援を行った。(平成28年6月1日開設)

(人・件)

区 分	6年度(a)	5年度(b)	(a)－(b)
相談実人員	336	361	△25
相談延件数	607	652	△45
自立支援プログラム策定数	57	31	26

- (15) 養育費確保支援事業 【人権・男女共同参画推進センター】 586千円

養育費の取り決めにかかった費用の一部を支給した。(件・千円)

区 分	6年度(a)	5年度(b)	(a)－(b)
支給件数	37	37	0
支給金額	586	638	△52

- (16) 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事務【児童家庭課】 94,400千円

電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金の対象世帯（住民税非課税世帯と均等割のみ課税世帯）に対し、こども加算として児童1人あたり5万円を支給した。

- ① 住民税非課税世帯 (世帯・人)

区 分	6年度
支給世帯数	1,177
対象児童数	1,881

- ② 均等割のみ課税世帯 (世帯・人)

区 分	6年度
支給世帯数	4
対象児童数	6

※ 事業は令和6年8月末まで実施（令和5年度からの繰越）

第2項 児童相談所費

第1目 相談関係費

(1) 子育て家庭支援事業【相談課】

104,958千円

① 子どもに関するあらゆる相談

育児やしつけ、不登校、障害、非行など18歳未満の子どもに関するあらゆる相談や妊娠期から支援が必要な妊婦への相談に対して、保健師や保育士、心理士などの専門員が対応した。

② 子どもショートステイ事業（宿泊あり）・子どもトワイライトステイ事業（宿泊なし）

保護者の病気、出産、介護、冠婚葬祭、就労、育児疲れ等の理由で宿泊を伴う保育や夜間の保育が必要な場合に、区が委託した施設や協力家庭で児童の一時預かりを行った。（人・日）

区 分	6年度(a)	5年度(b)	(a)－(b)
ショートステイ利用人数	645	427	218
ショートステイ利用日数	1,582	1,134	448
トワイライトステイ利用人数	221	140	81
トワイライトステイ利用日数	221	140	81

③ 養育支援訪問事業

ア 専門的相談支援

養育支援が特に必要な家庭に対して、保健師等が居宅を訪問し指導・助言を行うことで養育環境の改善や養育力の向上を図った。

イ 育児・家事支援(育児支援ヘルパー派遣)

養育支援が特に必要な家庭に対して育児支援ヘルパーを派遣することで、養育環境の改善や養育力の向上を図った。（回）

区 分	6年度(a)	5年度(b)	(a)－(b)
派遣回数	169	73	96

④ 子どもの食の支援事業

子どもの食の支援が必要な家庭を対象に、ボランティア派遣型と配食サービス型の子どもの食の支援事業を実施した。

[利用回数]年間48回（1家庭上限）

[対 象]区内に在住する、子どもの食の支援が特に必要な家庭

ア 食事支援ボランティア派遣事業「おうち食堂」（世帯・人）

区 分	6年度(a)	5年度(b)	(a)－(b)
利用世帯数	45	36	9
利用者数	96	76	20

イ 子ども配食サービス支援事業「KODOMOごはん便」（世帯・人）

区 分	6年度(a)	5年度(b)	(a)－(b)
利用世帯数	63	45	18
利用者数	114	85	29

⑤ 子どもと家庭のおとなりさん事業

子育ての支援が必要な家庭におとなりさん支援員を派遣し、家事や育児の支援を行った。

[利用回数]年間48回（1家庭上限）

[対 象]区内に居住する、子育ての支援が特に必要な家庭（世帯・人）

区 分	6年度(a)	5年度(b)	(a)－(b)
利用世帯数	64	42	22
利用者数	133	65	68

⑥ ヤングケアラー相談支援等補助事業

ヤングケアラーが気軽に相談でき、同様の境遇にある者同士や経験者との交流を通じて精神的な負担軽減につながる場所や機会の提供等（ピアサポート）を行う団体の活動に対し、活動経費の一部を補助した。

(2) 在宅子育てサポート事業【相談課】

84,151千円

① 家事・育児支援事業「えどがわママパパ応援隊」

3歳未満の子ども、または多胎児を妊娠している方がいる家庭を対象に家事・育児支援サポーターを派遣することで保護者の家事・育児の負担感の軽減を図った。

[利用時間] 子どもの年齢やきょうだいの人数により 20～240 時間

[対象] 3歳未満の子ども、または多胎妊婦がいる家庭

※保育サービスを利用している家庭は対象とならない場合あり

(人)

区 分	6 年度(a)	5 年度(b)	(a)－(b)
利用者数	1,507	1,260	247

(3) ファミリー・サポート・センター事業【相談課】

23,622千円

子育ての手助けが必要な方(依頼会員)と子育ての手助けができる方(協力会員)がそれぞれファミリーサポートの会の会員となり、お互いに助け合いながら地域で子育てを行った。

① 会員人数

(人)

区 分	6 年度(a)	5 年度(b)	(a)－(b)
協 力 会 員	252	214	38
依 頼 会 員	1,875	1,499	376
両 方 会 員	19	18	1
会 員 合 計	2,146	1,731	415

② 活動件数

(回)

区 分	6 年度(a)	5 年度(b)	(a)－(b)
回 数	4,009	4,239	△230

(4) 児童虐待防止対策事業【相談課】

23,115千円

① 江戸川区要保護児童対策地域協議会の開催

関係機関がその子どもについての情報や考え方を共有し、適切な連携を行うことで虐待を受けているなど、保護を必要とする子どもの早期発見や適切な保護を図るため、各会議を実施した。

代表者会議 2 回、実務者会議全体会議 1 回・地区別会議 17 回・進行管理会議 16 回、
個別ケース検討会議 186 回

② 未就園児家庭訪問事業

保育園等に通園していない就学前児童を家庭で養育している世帯を訪問し、子育てに関する相談や支援につながる情報を案内することで児童虐待の未然防止を図った。

(人・回)

区 分	6 年度(a)	5 年度(b)	(a)－(b)
訪問対象児童数	702	770	△68
訪問回数(延べ)	983	1,019	△36
子育てサービスに繋がった人数	10	28	△18
児童相談所に繋がった人数	6	16	△10

(5) 児童相談所はあとポートの管理運営【相談課】

96,806千円

一時保護所を併設した児童相談所では、子どもに関する様々な相談、支援を行うとともに1階の地域交流スペースでは、平日の午前中を子育てひろばとして就学前の乳幼児と保護者が、交流しながら子育ての仲間づくりや情報交換ができる場を提供した。

第2目 援助関係費

(1) 児童福祉施設等への入所措置 【援助課】

2, 8 4 7, 0 1 6 千円

家庭での養育が困難な児童について、児童福祉法第27条第1項第3号に基づく里親への養育委託及び乳児院、児童養護施設等への施設入所並びに同法第33条に基づく児童の一時保護等を行った。

① 児童福祉施設等措置入所児童数（障害児入所施設を除く）（3月31日現在）（人）

区 分	6 年度(a)	5 年度(a)	(a) - (b)
乳 児 院	19	19	0
児 童 養 護 施 設	178	171	7
児 童 自 立 支 援 施 設	5	6	△1
里親・ファミリーホーム	42	44	△2
児 童 心 理 治 療 施 設	0	0	0
自 立 援 助 ホ ー ム	10	12	△2
合 計	254	252	2

② 障害児入所契約及び措置入所児童数（3月31日現在）（人）

区 分	6 年度(a)	5 年度(b)	(a) - (b)
障害児入所施設（契約）	9	10	△1
障害児入所施設（措置）	11	14	△3
合 計	20	24	△4

③ 一時保護決定（委託変更含む）件数（件）

区 分	6 年度(a)	5 年度(b)	(a) - (b)
所 内	284	225	59
所 外 （ 委 託 ）	80	85	△5
合 計	364	310	54

(2) 援助関係事業 【援助課】

2 5 7, 2 9 2 千円

① 相談援助事業

関係機関と相互連携の上、相談、調査、診断及び判定業務を行い、具体的かつ実効性の高い援助方針を策定し、子どもの自立支援の効果的な推進に向けて取組みを行った。

ア 児童相談受案件数（件）

区 分		6 年度(a)	5 年度(b)	(a)－(b)
養護相談	虐待相談	2,059	2,159	△100
	その他の相談	624	566	58
保 健 相 談		3	0	3
障 害 相 談		550	643	△93
非 行 相 談		150	155	△5
育 成 相 談		385	361	24
そ の 他 の 相 談		247	171	76
合 計		4,018	4,055	△37

② 里親支援総合事業

フォostリング機関による包括的な支援体制を構築し、関係機関と連携を図りながら里親の育成及び確保に向けて取組みを行った。

里親登録数（3月31日現在）

（家庭）

区 分	6 年度(a)	5 年度(b)	(a)－(b)
養 育 家 庭	40	38	2
（ 専 門 養 育 家 庭 ）	(2)	(1)	(1)
養育家庭・養子縁組里親	5	7	△2
養 子 縁 組 里 親	10	11	△1
親 族 里 親	1	1	0
合 計	56	57	△1

※ リクルート活動により新規の里親が増加する一方、家庭の事情等による減少もある。

③ 家庭支援事業

DV・児童虐待事案等の発生予防及び進行防止を図るため、心理療法やカウンセリング等を実施し、継続的な援助に取り組んだ。

参加者数

（延べ人数）

区 分	6 年度(a)	5 年度(b)	(a)－(b)
C A R E プ ロ グ ラ ム	47	53	△6
虐 待 カ ウ ン セ リ ン グ	68	78	△10
ペアレントトレーニング 【 保 護 者 支 援 】	26	34	△12
保 護 者 支 援 講 座	54	—	54
ペアレントトレーニング 【 親 子 支 援 】	59	21	38
DV被害者プログラム(びーらぶ)	20	44	△24
D V 加 害 者 プ ロ グ ラ ム	19	9	10

④ 心理関係事業

虐待を受けた児童への適切な心理的ケアのために18歳以上30歳未満のメンタルフレンドを派遣した。

メンタル・フレンド訪問援助事業

（人・日）

区 分	6 年度(a)	5 年度(b)	(a)－(b)
利 用 児 童 数	46	44	2
訪 問 延 日 数	277	267	10

⑤ 退所後支援事業

施設や養育家庭を退所する児童の自立を支援するため、居住費支援や相談支援、支援計画の作成に取り組んだ。

社会的養護自立支援拠点事業

（人）

区 分	6 年度(a)	5 年度(b)	(a)－(b)
相 談 支 援	95	23	72

養育家庭等自立援助事業

（人）

区 分	6 年度(a)	5 年度(b)	(a)－(b)
相 談 支 援	5	4	1
居 住 費 支 援	5	4	1
事業計画書等作成支援	2	4	△2

第3目 一時保護関係費

(1) 一時保護所の運営 【一時保護課】

88,328千円

子どもを緊急に保護する必要がある場合や日常生活の指導が必要な子どもを一時的に保護し、児童支援員等が子どもの生活を支援するとともに、行動観察や生活の指導を行った。

一時保護所入所児童数

区 分	6年度(a)		5年度(b)		(a) - (b)	
	入所 児童数 (人)	延べ 入所日数 (日)	入所 児童数 (人)	延べ 入所日数 (日)	入所 児童数 (人)	延べ 入所日数 (日)
区内児童	298	10,047	248	9,694	50	353
区外児童(受託)	24	397	11	435	13	△38
合 計	322	10,444	259	10,129	63	315

第4目 措置費共同経理関係費

(1) 児童養護施設等措置費の支弁 ㊦【措置費共同経理課】

6,768,268千円

児童相談所を設置している区が共同で経理事務を行う組織の幹事区として、児童養護施設等から施設事務費や入所児童に係る事業費等の請求を受け、支出した。

区 分	6年度		
	施設数	延べ入所児童数 (人)	金額 (円)
児童養護施設	67	7,045	5,543,982,302
乳児院	10	853	988,313,426
自立援助ホーム	33	338	235,972,680
合 計	110	8,236	6,768,268,408

※ 江戸川区を除く8区分

第14款 健康費

第1項 保健衛生費

第1目 健康推進費

- (1) 正看護師養成施設への補助 【健康推進課】 10,000千円
江戸川区医師会が設置する江戸川看護専門学校の運営費の一部を補助し、その充実を図った。
補助額 10,000,000円 (人)

区 分	6年度(a)	5年度(b)	(a)－(b)
生徒数	114	122	△8

- (2) 休日・夜間診療事業 【健康推進課】 236,147千円
江戸川区医師会、江戸川区歯科医師会、江戸川区薬剤師会、江戸川区柔道整復師会、江戸川区柔道整復師連合会に委託して、休日・夜間の急病患者に対する応急診療を実施した。また、エフエム江戸川に委託して、区民へのお知らせを推進した。

- ① 休日・夜間診療経費の負担 (千円)

区 分	6年度(a)	5年度(b)	(a)－(b)
休日・夜間診療	215,566	195,783	19,783
休日歯科応急診療	15,558	15,220	338
休日応急接骨診療	3,208	3,229	△21
エフエム江戸川	1,815	908	907

- ② 夜間診療事業 (人)

区 分		6 年度 (a)	5 年度 (b)	(a) - (b)
受診者数	21 時～ 0 時	2, 874	3, 646	△772
	0 時～ 6 時	905	1, 023	△118
受診者数合計		3, 779	4, 669	△890

- ③ 休日診療事業

- ア 休日診療(輪番式) (人)

区 分	6年度(a)	5年度(b)	(a)－(b)
内科・小児科	4,522	12,009	△7,487
眼科	830	675	155
耳鼻咽喉科	2,175	2,633	△458
産婦人科	156	167	△11
合 計	7,683	15,484	△7,801

※内科・小児科は、6年度から輪番数減少。

- イ 休日診療(固定式) (人)

6年度(a)	区 分	5月3～6日 (4日間)	12月29～31日 (3日間)	1月1～4日 (4日間)	一般休日 (4月～3月)	合 計
	地域医療支援センター	227	739	832	2,453	4,251
5年度(b)	区 分	5月3～5日 (3日間)	12月29～31日 (3日間)	1月1～4日 (4日間)	一般休日 (4月～3月)	
	地域医療支援センター	169	378	596	3,503	
(a)－(b)						△395

ウ 休日歯科応急診療 (人)

区 分	6 年度(a)	5 年度(b)	(a) - (b)
受診者数	561	516	45

エ 休日応急接骨診療 (人)

区 分	6 年度(a)	5 年度(b)	(a) - (b)
受診者数	170	208	△38

- (3) 江戸川区口腔保健センターの運営補助 【健康推進課】 89,965千円
障害や寝たきりなどのために一般の診療所での受診が困難な方の歯科診療等を行うセンターの運営費を補助した。

運 営 江戸川区歯科医師会(平成16年9月開業) (日・人)

区 分	6 年度(a)	5 年度(b)	(a) - (b)
診療日数	250	246	4
延べ患者数	4,147	3,900	247
摂食嚥下指導・外来	143	157	△14
摂食嚥下指導・訪問	181	187	△6

- (4) 禁煙治療費助成 【健康推進課】 445千円
区民の喫煙率の低下を図るために、20歳以上の区民を対象に禁煙治療費用の一部助成を行った。

区 分	6 年度(a)	5 年度(b)	(a) - (b)
登 録 者 数	142	166	△24
助成金交付者数	46	51	△5
助 成 金 交 付 額	425,540	457,500	△31,960

- (5) 健康診査事業 【健康推進課】 1,075,328千円
自分の健康を自分で守ることは、健康を維持していくうえで大切なことである。その一助として、健康増進法に基づく各種の健(検)診を実施し、区民の健康増進に努めた。

① 区民基本健康診査

ア 40歳未満の区民健康診査(国民健康保険加入者を除く)

40歳未満の区民で勤務先・学校等で健診を受診する機会のない方を対象に、健診を実施した。

実施期間：令和6年4月1日～令和7年3月31日 (人)

区 分	6 年度(a)	5 年度(b)	(a) - (b)
異 常 な し	652	643	9
要 注 意	1,174	1,105	69
要 医 療 ・ 治 療 中	1,097	1,026	71
受診者数合計	2,923	2,774	149

イ 福祉健康診査

「高齢者の医療の確保に関する法律」（第 7 条第 4 項の加入者又は同法第 50 条の被保険者）に含まれない生活保護受給者等で、令和 6 年度中に 40 歳から 74 歳までの年齢に達する区民と、75 歳以上で後期高齢者医療広域連合受託事業の対象とならない生活保護受給者等の区民についても、健康診査を実施した。（人）

区 分	6 年度 (a)	5 年度 (b)	(a) - (b)
40 歳～64 歳	1, 178	1, 206	△28
65 歳～74 歳	1, 028	1, 129	△101
75 歳～	1, 905	1, 883	22
受診者数合計	4, 111	4, 218	△107

② がん検診

ア 胃がん検診

30 歳以上の区民を対象に、エックス線検査を実施した。また 50 歳以上で前年度同検査未受診かつ同年度内に区の胃がんエックス線検査未受診者に内視鏡による検査を実施した。

（人）

区 分	6 年度 (a)	5 年度 (b)	(a) - (b)
受 診 者 数	18, 407	18, 465	△58
要 精 検 者 数	1, 289	1, 271	18
が ん 発 見 者 数	14	11	3

イ 子宮がん検診

20 歳以上の女性の区民を対象に、区内の指定医療機関で細胞診を実施した。

なお、「新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業」に基づく子宮頸がん検診は、対象者（当該年度の前年度に 20 歳になった女性）へ検診クーポン券を発送した。

(ア) 子宮頸がん

（人）

区 分	6 年度 (a)	5 年度 (b)	(a) - (b)
受 診 者 数	16, 551	15, 700	851
要 精 検 者 数	611	645	△34
が ん 発 見 者 数	7	3	4

※ 「新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業」による人数を含む

(イ) 子宮体がん(医師の判断により実施)

（人）

区 分	6 年度 (a)	5 年度 (b)	(a) - (b)
受 診 者 数	2, 281	2, 527	△246
要 精 検 者 数	129	66	63
が ん 発 見 者 数	3	3	0

ウ 肺がん検診

40 歳以上の区民を対象にエックス線検査を実施した。

（人）

区 分	6 年度 (a)	5 年度 (b)	(a) - (b)
受 診 者 数	22, 367	21, 671	696
要 精 検 者 数	399	324	75
が ん 発 見 者 数	9	4	5

エ 乳がん検診

30歳以上の女性の区民を対象に、江戸川区医師会医療検査センターにおいて超音波検査とマンモグラフィ検査を、東京臨海病院と江戸川病院においてマンモグラフィ検査を実施した。

なお、「新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業」に基づく乳がん検診として、対象者(当該年度の前年度に40歳になった女性)へ検診クーポン券を発送した。(人)

区 分	6年度(a)	5年度(b)	(a)－(b)
受 診 者 数	26,970	25,755	1,215
要 精 検 者 数	859	986	△127
が ん 発 見 者 数	77	76	1

※ 「新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業」による人数を含む

オ 大腸がん検診

40歳以上の区民を対象に便潜血反応検査を実施した。(人)

区 分	6年度(a)	5年度(b)	(a)－(b)
受 診 者 数	24,781	23,812	969
要 精 検 者 数	2,037	1,927	110
が ん 発 見 者 数	61	72	△11

カ 前立腺がん検診

60・65・70歳の男性の区民を対象に血液中PSA検査を実施した。(人)

区 分	6年度(a)	5年度(b)	(a)－(b)
受 診 者 数	1,833	1,877	△44
要 精 検 者 数	158	145	13
が ん 発 見 者 数	8	11	△3

キ 口腔がん検診

40歳以上の区民を対象に、区内の指定歯科医療機関で触診及び必要に応じて細胞診を実施した。(人)

区 分	6年度(a)	5年度(b)	(a)－(b)
受 診 者 数	2,008	1,779	229
要 精 検 者 数	10	11	△1
が ん 発 見 者 数	1	0	1

※ 各がん発見者数はa.bとも年度末の人数を掲載しており、確報時で変動する場合がある

ク がん予防の推進

9月を「がん予防推進月間」として、区内各健康サポートセンター、各事務所、江戸川区薬剤師会加盟の調剤薬局へ受診勧奨資材としてブックカバーの配付を行った。

③ 成人歯科健康診査 ㊦

20・25・30・35・40・45・50・55・60・65・70歳の区民を対象に、区内の指定歯科医療機関において実施した。併せて、令和4年度より、65・70歳は「お口の節目健診」として口腔ケア健診を開始し、成人歯科健診との同時受診を実施した。また、令和6年度より、通院困難な方を対象とした訪問による健診を実施した。(人・都報告値)

区 分	6年度(a)	5年度(b)	(a)－(b)
受 診 者 数	9,585(2)	7,160(-)	2,425(2)

※ ()は訪問による健診受診者数

④ 骨粗しょう症検診

40・45・50・55・60・65・70歳の女性の区民を対象に実施した。(人)

区 分	6年度(a)	5年度(b)	(a)－(b)
異 常 な し	2,848	3,006	△158
要 注 意 者 数	1,643	1,509	134
要 医 療 者 数	569	492	77
受診者数合計	5,060	5,007	53

(6) 若年がん患者在宅療養支援事業費 【健康推進課】 590千円

がんに罹患した若年の区民が、住み慣れた環境で安心して療養生活を送れるように、在宅介護サービス、福祉用具貸与等にかかる費用の一部助成及びケアプラン作成等の支援を実施した。

(人・円)

区 分	6年度(a)	5年度(b)	(a)－(b)
利 用 決 定 者 数	5	3	2
助 成 金 交 付 額	366,226	76,172	290,054
居宅介護支援委託料	215,000	65,000	150,000

(7) がん患者アピアランスケア支援事業 【健康推進課】 37,089千円

がんの治療に伴う外見の変化に悩みを抱えている者に対し、外見の変化を補うための補整具の購入等に要する経費の一部又は全部を助成し、がん患者の心理的及び経済的負担を軽減するとともに、療養生活の質の向上を図り、安心して社会生活を営めるよう支援した。

(件・円)

区 分	6年度(a)	5年度(b)	(a)－(b)
申 請 件 数	407	303	104
助 成 金 交 付 額	37,033,452	28,108,603	8,924,849

(8) 国都支出金等受入超過額返納金の状況 【健康推進課】 615千円

国支出金

・感染症予防事業費等国庫負担（補助）金 615,000円

第2目 地域保健費

(1) 健康づくり推進協議会 【地域保健課】

60千円

江戸川区の健康課題や健康増進計画の進捗状況及び各団体の取組状況等の情報を共有した。

健康づくり推進協議会実施状況

(回数・団体数・人)

区 分	6年度(a)	5年度(b)	(a)－(b)
実 施 回 数	1	1	0
団 体 数	9	9	0
出 席 者 数	21	20	1

(2) 普及啓発事業 【地域保健課】

472千円

① 若い世代のための糖尿病予防対策

青年期から壮年期にかけた世代を中心に糖尿病予防の正しい知識を普及するため、糖尿病予防教室を実施した。

糖尿病予防教室実施状況

(人)

区 分	6年度(a)	5年度(b)	(a)－(b)
教 室 参 加 人 数	24	19	5

② 睡眠講演会 ㊦

事業所での睡眠対策の推進を図るため、労働基準監督署主催の説明会で睡眠講演会を開催した。

睡眠講演会実施状況

(回数・人)

区 分	6年度(a)	5年度(b)	(a)－(b)
実 施 回 数	1	0	1
参 加 者 数	186	0	186

第3目 健康サービス費

(1) 普及啓発事業 【健康サービス課】

18,011千円

個人及び地域を対象に、各種健康事業や健康教育講座などを実施し、区民の健康に対する理解と知識を高めた。

① 講演会・講習会等実施状況

(回・人)

区 分	6年度(a)		5年度(b)		(a)－(b)	
	回 数	参加人数	回 数	参加人数	回 数	参加人数
感 染 症	0	0	3	34	△3	△34
精 神 保 健	104	622	98	440	6	182
母 子 保 健	353	5,233	396	5,383	△43	△150
成 人・老 人 保 健	204	17,133	245	15,532	△41	1,601
栄 養	217	7,564	245	4,862	△28	2,702
歯 科 保 健	168	5,472	131	4,841	37	631
そ の 他	260	4,680	352	5,998	△92	△1,318
合 計	1,306	40,704	1,470	37,090	△164	3,614
地区組織活動(再掲)	421	17,023	545	20,917	△124	△3,894

※ 複数の区分にわたる講演会等は、それぞれの区分に計上

② 地域健康講座

自主グループ、事業所、学校、施設、関係機関等からの依頼により実施した。

(回)

区 分	6年度(a)	5年度(b)	(a)－(b)
実施回数	50	54	△4

③ ファミリーヘルス推進員活動

地域の健康づくりを推進するため、町会・自治会からの推薦を受けてファミリーヘルス推進員を委嘱し、健康ウォーキングの推進や健康講座の開催、地域ミニデイスサービスの準備・運営などを行った。

ア 推進員の委嘱状況

(人)

区 分	中 央	小 岩	東 部	清新町	葛 西	鹿 骨	小松川	なぎさ	総 数
6年度(a)	43	46	25	26	47	31	25	16	259
5年度(b)	40	47	25	26	47	31	34	17	267
(a)－(b)	3	△1	0	0	0	0	△9	△1	△8

イ ファミリーヘルス健康講座の開催状況

(回)

区 分	中 央	小 岩	東 部	清新町	葛 西	鹿 骨	小松川	なぎさ	総 数
6年度(a)	6	5	3	0	2	5	7	1	29
5年度(b)	7	5	1	2	1	5	5	2	28
(a)－(b)	△1	0	2	△2	1	0	2	△1	1

ウ ファミヘル通信発行状況

(回・部)

区 分	6年度(a)	5年度(b)	(a)－(b)
発行回数	19	20	△1
発行部数	42,980	43,720	△740

エ 地域まつり等への参加状況

区民まつり、地域まつり等に積極的に参加し、事業PRと健康相談を実施した。

(箇所・人)

区 分	6 年度(a)	5 年度(b)	(a)－(b)
会場数	16	13	3
参加人数	8,891	9,791	△900

オ 健康ウォーキング大会

(人)

区 分		中 央	小 岩	東 部	清新町	葛 西	鹿 骨	小松川	なぎさ	総数
6 年度 (a)	開催日	3/9	3/8	3/5	2/18	3/30	3/8	3/15	3/13	8回
	参加者	59	133	8	16	298	112	158	12	796
5 年度 (b)	開催日	3/3	3/9	3/9	3/19	3/31	3/9	3/23	3/26	8回
	参加者	85	200	79	21	364	163	38	20	970
(a)－(b)	参加者	△26	△67	△71	△5	△66	△51	120	△8	△174

※ 令和4年度以降は新型コロナウイルス感染症予防対策をした上で、大会に拘らない各所の手法で実施

④ 江戸川区食育推進計画

令和4年3月に策定した江戸川区食育推進計画（第2次）に基づき、食育の推進を図るため各会議の開催と事業を実施した。

会議の開催

江戸川区食育推進連絡会 委員 19 人 開催回数 2 回

江戸川区食育推進会議 委員 21 人 開催回数 2 回

⑤ 江戸川区家庭料理検定 ㊦

児童・生徒が、生涯にわたり健康的で充実した日々を送るため、基礎的な食に関する正しい知識と自ら調理ができる知識や技能を身に付ける一助とする機会とするために実施した。地域に根差した食育を図るため受検内容には、区のオリジナル問題を加えた。

(人)

区 分	初 級	中 級	総 数
令和6年度	810	515	1,325

(2) 栄養改善指導 【健康サービス課】

4,619千円

① 栄養成分表示

ア 事業者が販売する食品について、食品の容器包装及び添付文書、広告媒体に栄養成分や健康保持増進効果を表示する場合、食品表示法及び健康増進法に基づいた表示をするための相談・指導を行った。

(回)

区 分	6 年度(a)	5 年度(b)	(a)－(b)
業者指導回数	38	79	△41

イ 食品表示監視指導

区内事業者が製造・販売する食品について、食品表示法（保健事項）違反を行わないように監視指導を行った。

(事業者数・件数)

区 分	6 年度(a)	5 年度(b)	(a)－(b)
調査事業者数	19	17	2
調査食品数	61	53	8
指導食品数	4	4	0
他自治体へ情報回付食品数	0	1	△1

② 給食施設指導

効果的な栄養管理を行うため、給食施設に対し巡回及び集団指導を実施した。

ア 給食施設巡回・来所指導

(施設数)

区 分	中 央	小 岩	東 部	清新町	葛 西	鹿 骨	小松川	なぎさ	合 計
6 年度(a)	97	73	54	71	48	39	19	37	438
5 年度(b)	61	59	84	63	88	45	30	43	473
(a)－(b)	36	14	△30	8	△40	△6	△11	△6	△35

イ 給食施設従事者講習会参加施設数

(施設数)

区 分	開催(回)	中央	小岩	東部	清新町	葛西	鹿骨	小松川	なぎさ	合計
6 年度(a)	3	37	29	25	20	26	25	17	11	190
5 年度(b)	2	16	8	12	7	11	10	4	3	71
(a)－(b)	1	21	21	13	13	15	15	13	8	119

※ 給食施設従事者講習会は全所合同で実施

※ 令和 4 年度はオンライン配信と会場開催のハイブリット形式で開催した。

ウ 給食施設栄養士連絡会

給食施設の栄養士及び管理栄養士を対象に給食施設の栄養管理・地域の健康づくりに関する情報交換及び研鑽を目的に開催している。

江戸川区内の病院・特養・老健で提供されている嚥下調整食の情報共有をはかるため、日本摂食嚥下リハビリテーション学会分類 2013 に合わせ区ホームページに掲載している。

(施設数)

区 分	6 年度(a)	5 年度(b)	(a)－(b)
参加者数	121	65	56
ホームページ掲載施設数	41	41	0

③ 在宅栄養士研修会

健康づくりをすすめる視点から、地域で活動する栄養士に対し講習会を開催して区民の食生活改善のための育成を実施した。

(回・人)

区 分	6 年度(a)	5 年度(b)	(a)－(b)
回 数	1	1	0
延 べ 受 講 者 数	56	49	7

※ 令和 3 年度からは新型コロナウイルス感染防止等のためオンライン開催とした。

④ 食生活指導

区民の健康維持増進と生活習慣病予防を図るため栄養情報を提供した。

成人向け：朝食習慣づくり 熟年者向け：低栄養予防

(回・部)

区 分	6 年度(a)	5 年度(b)	(a)－(b)
配 布 回 数	2	2	0
配 布 数	14,000	14,600	△600

⑤ Edogawa まいにちごはん

区民の健康づくりや生活習慣病予防に役立つ食環境づくりに、賛同した企業等に協力を依頼し、区民の栄養・食生活課題解決のための情報提供等などの普及啓発、産学官協働による健康弁当プロジェクトにより健康弁当の開発・販売・評価を行った。(回・企業名)

区分	6 年度	5 年度
回数	毎日朝食を食べる：3回 減塩（9月、11月）：3回 バランスの良い食事：2回	毎日朝食を食べる：5回 減塩（9月、11月）：5回 バランスの良い食事：3回
協賛企業	○毎日朝食を食べる：イトーヨーカ堂小岩店・アリオ葛西店、株式会社フォーラルなごみ薬局・あすか薬局、ACアップル薬局まつしま店・小岩店、 ○減塩：（9月）イトーヨーカ堂小岩店・アリオ葛西店、株式会社フォーラルなごみ薬局・あすか薬局、ACアップル薬局まつしま店・小岩店 ○バランスの良い食事：株式会社フォーラルなごみ薬局・あすか薬局、ACアップル薬局まつしま店	毎日朝食を食べる：イトーヨーカ堂小岩店・アリオ葛西店、株式会社フォーラルなごみ薬局・あすか薬局、ACアップル薬局まつしま店・小岩店、（株）ハナマルキ、スーパーヤマイチー之江駅前店・今井店 減塩：（9月）イトーヨーカ堂小岩店・アリオ葛西店、株式会社フォーラルなごみ薬局・あすか薬局、ACアップル薬局まつしま店・小岩店 （11月）（株）ハナマルキ、スーパーヤマイチー之江駅前店・今井店 バランスの良い食事：イトーヨーカ堂小岩店・アリオ葛西店、株式会社フォーラルなごみ薬局・あすか薬局、ACアップル薬局まつしま店・小岩店

⑥ 地域密着型事業者研修

地域密着型事業所職員向けに、利用者（熟年者）の低栄養の改善や糖尿病・高血圧の食事療法についての食に関する内容の研修会を実施する。(動画配信)(回・人)

区 分	6 年度(a)	5 年度(b)	(a)－(b)
回 数	1	1	0
延 べ 受 講 者 数	138	13	125

※令和6年度はリーフレットを作成し区内地域密着型事業所に配布した。

(3) 生活習慣病予防 【健康サービス課】

2, 239千円

① 随時相談

区民健診等のフォローとして実施した。自分の生活習慣を見直し、良い生活習慣を身につけることで、生活習慣病を予防できるよう支援を行った。(人)

区 分	6 年度(a)	5 年度(b)	(a)－(b)
相談人数	287	321	△34

※ 40歳未満を対象にした健診結果相談会は、平成28年度をもって終了

② 健康普及イベント(運動・栄養・睡眠・禁煙・口腔保健)

区民施設等でパネル展示、パンフレット配置を行った。

(回・人)

区 分	6 年度(a)	5 年度(b)	(a)－(b)
開催数	3	3	0
延べ参加者数	1,983	2,347	△364

※ 令和5年度は「快適睡眠フェア」開催を含む

③ 成人に対する栄養相談

身体状況や生活状況に合わせた栄養摂取、食生活について指導助言を行い、区民の健康増進及び生活習慣病予防、介護予防を図った。(延べ人数)

所 別	6 年度(a)	5 年度(b)	(a)－(b)
中 央	135	139	△4
小 岩	110	159	△49
東 部	174	171	3
清新町	67	89	△22
葛 西	231	170	61
鹿 骨	90	71	19
小松川	70	74	△4
なぎさ	58	136	△78
合 計	935	1,009	△74

④ みんなで筋トレ普及啓発事業

体組成計測等の体力チェックの機会を設け、筋肉量などの身体状況を知ることから運動の習慣化のための支援を行った。また、パネル展示イベントで筋力トレーニング等、運動についての普及啓発を行った。(延べ人数)

区 分	6 年度(a)	5 年度(b)	(a)－(b)
体力チェックと運動相談	127	160	△33
スポーツサポートクラブ認証事業での筋肉量計測	80	87	△7
みんなで筋トレ展示イベント	1,707	980	727

※ 体力チェックと運動相談については、リハビリ・運動相談事業から再掲

※ イベントでの筋肉量計測は令和4年度のみ実施し終了。令和5年度から「みんなで筋トレ展示イベント」としてパネル展示を行った。

(4) 熟年保健 【健康サービス課】

2,497千円

① 地域ミニデイサービス

虚弱及び閉じこもりがちな熟年者を対象に、ファミリーヘルス推進員が中心となって、町会、自治会及び地域団体等のボランティアと協働して実施している地域ミニデイサービスに対し、支援した。(回)

区 分	6 年度(a)	5 年度(b)	(a)－(b)
実施回数	236	258	△22

② リハビリ・運動相談

理学療法士・作業療法士がリハビリテーションや運動に関する相談を実施した。(延べ人数)

区 分	6 年度(a)	5 年度(b)	(a)－(b)
訪 問	32	35	△3
来所・電話等	606	760	△154
合 計	638	795	△157

③ フレイル予防の普及・啓発

加齢による筋力や認知機能、社会とのつながりなどの心身の活力低下を早期に発見し、自らの健康状態に気づくことで早期に健康状態の改善に取り組めるよう支援した。

地域住民との連携によるフレイルチェックの実施支援 (延べ人数)

区 分	6 年度(a)	5 年度(b)	(a)－(b)
フレイルサポーター数	17	15	2
フレイルサポーター延べ活動人数	152	142	10
フレイルチェック延べ参加者数	53	77	△24

※ フレイルサポーターはフレイルチェックを運営し、フレイル予防を区民に広める役割を持つ

④ えどがわ筋力アップトレーニング出張講座～プラステンでフレイル予防～

地域での社会活動に継続的に参加ができるからだづくりと健康増進を目指し、フレイル予防を目的とした運動を実践するための支援を行った。(グループ数・回・人)

区 分	6 年度(a)	5 年度(b)	(a)－(b)
参加グループ数	37	21	16
実施回数	48	25	23
延べ参加者数	854	372	482

※令和 5 年度で公開講座は終了した。

(5) 母子保健措置医療給付事業 【健康サービス課】

4 3, 9 8 7 千円

未熟児に対する養育医療、身体に障害のある児童に対する育成医療の給付を行った。

また、経済的理由により保健相談を受けることが困難な妊産婦・乳幼児に対して、必要な保健指導を指定医療機関に委託して実施した。(件・千円)

区分	6 年度(a)		5 年度(b)		(a)－(b)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
養 育 医 療	283	30,574	268	28,666	15	1,908
育 成 医 療	67	12,634	80	3,223	△13	9,411
保 健 指 導	53	267	63	301	△10	△34
療 育 給 付	0	0	0	0	0	0

(6) 特定不妊治療・妊娠高血圧症候群等医療費助成 【健康サービス課】

7 0 千円

令和 2 年 4 月 1 日から、東京都特定不妊治療費助成事業の承認決定者を対象に、経済的負担の軽減を図ることを目的とした治療費の一部の助成を開始した。(東京都特定不妊治療費(先進医療)助成事業の承認決定者は対象外)

また、妊娠高血圧症候群等の入院治療に要する費用で、医療保険を適用して生じる自己負担分を助成した。(件・千円)

区分	6 年度(a)		5 年度(b)		(a)－(b)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
特定不妊 治療費助成	0	0	83	2,925	△83	△2,925
妊娠高血圧症 候群等医療費 助成	1	67	0	0	1	67

※特定不妊治療費助成は令和 6 年度で事業終了。

(7) 母子保健 【健康サービス課】

1, 470, 090千円

妊婦、産婦、乳幼児の健康の保持増進を図るため、母子健康手帳を交付し、各種の健康診査、保健指導等を実施した。

① 母子健康手帳交付(妊娠届出書受理)状況 (件)

区 分	6 年度(a)	5 年度(b)	(a)－(b)
届出数	4,713	4,718	△5

② 妊婦健康診査

妊娠期間中 14 回の健診・超音波検査・子宮頸がん検査を医療機関に委託して実施した。

ア 妊婦健康診査実施状況(都内医療機関) ※ 国保連支払件数より算出 (人)

区 分	6 年度(a)	5 年度(b)	(a)－(b)
延べ受診者数	48,280	46,810	1,470
延べ有所見者数	3,958	4,634	△676
超音波検査受診者数	15,730	11,137	4,593
子宮頸がん検査 受診者数	2,899	2,733	166

※ 令和5年度から超音波検査の公費負担回数が1回から4回へ増加。

イ 妊婦健康診査実施状況(都外医療機関及び助産所) (人)

区 分	6 年度(a)	5 年度(b)	(a)－(b)
延べ受診者数	5,653	6,703	△1,050
超音波検査受診者数	1,173	707	466
子宮頸がん検査 受診者数	194	254	△60

※ 令和5年度から超音波検査の助成回数が1回から4回へ増加。

③ 多胎妊婦健康診査費用助成

多胎妊婦が妊婦健康診査受診票 14 回分を超えて自費で妊婦健康診査を受けた場合の、費用の一部を助成した。

区 分	6 年度(a)	5 年度(b)	(a)－(b)
申請件数	6	0	6

※ 令和4年7月から実施

④ 妊婦全数面接事業

妊娠届出時に妊婦と面接し、状況把握と必要な助言や子育て支援サービスの紹介を行い、支援が必要な妊婦については継続した支援を行った。

また、面接後に、子育てに役立つものを購入するためのぴよママギフト(ギフトカード 10,000 円分)の申請書を配付。申請を確認・審査後、ギフトを郵送配付した。

区 分	6 年度(a)	5 年度(b)	(a)－(b)
面接件数	5,046	5,050	△4
継続支援	1,120	1,065	55

⑤ ハローベビー教室

初妊婦とパートナーを対象に、妊娠、出産、育児についての新しい知識を学び、友達づくりの場として開催した。

ア 平日コース開催状況

(回・延べ人数)

区 分	6 年度(a)		5 年度(b)		(a)－(b)	
	開催数	受講者数	開催数	受講者数	開催数	受講者数
中 央	5	131	6	150	△1	△19
小 岩	5	117	6	191	△1	△74
東 部	6	207	8	281	△2	△74
清新町	5	146	9	169	△4	△23
葛 西	7	389	9	306	△2	83
鹿 骨	4	131	6	133	△2	△2
小松川	4	111	6	112	△2	△1
なぎさ	0	0	6	91	△6	△91
合 計	36	1,232	56	1,433	△20	△201

イ 休日コース開催状況

(回・人)

区 分	6 年度(a)		5 年度(b)		(a)－(b)	
	開催数	受講者数	開催数	受講者数	開催数	受講者数
中 央	10	248	8	233	2	15
小 岩	10	285	8	224	2	61
東 部	10	231	8	247	2	△16
清新町	10	268	8	205	2	63
葛 西	14	500	8	250	6	250
鹿 骨	8	187	8	236	0	△49
小松川	10	212	6	174	4	38
なぎさ	0	0	6	167	△6	△167
合 計	72	1,931	60	1,736	12	195

※令和6年度より、平日コース・休日コースともになぎさでの開催を中止

⑥ 妊婦歯科健康診査

妊娠期間中に1回（妊娠中に受診できなかった場合に限り、出産日から1年を経過した日までの間に受診可能）、妊娠中の口腔疾患の予防のため、歯科健診・歯科保健指導を区内指定医療機関（歯科）に委託して実施した。

(人)

区 分	6 年度(a)	5 年度(b)	(a)－(b)
受診者数	1,544	1,393	151

⑦ 妊婦訪問指導

妊娠届出時の面接で、妊娠中から支援が必要と判断した妊婦等を対象に訪問指導を行った。

妊婦訪問指導実施状況

(延べ件数)

所 別	6 年度(a)	5 年度(b)	(a)－(b)
中 央	40	36	4
小 岩	56	33	23
東 部	37	40	△3
清新町	33	15	18
葛 西	45	41	4
鹿 骨	47	40	7
小松川	21	31	△10
なぎさ	42	13	29
合 計	321	249	72

⑧ 入院助産事業

保健上必要があるにもかかわらず経済的に困窮しており、病院等施設における出産費用を負担できない方について、出産にかかる費用を公費で負担した。

(件)

区 分	6 年度(a)	5 年度(b)	(a)－(b)
相 談 件 数	48	43	5
申 請 件 数	33	46	△13

⑨ おむつ定期便事業

養育者の精神的、経済的負担の軽減並びに乳児への虐待の予防及び早期発見に資することを目的に定期的におむつ等を無償で区内の自宅へ配達し継続的な見守りを実施した。

(件)

区 分	6 年度(a)	5 年度(b)	(a)－(b)
訪問件数	39,941	2,997	36,944

※ 令和6年3月より訪問開始

⑩ 産後ケア事業

産後の不安定な時期に産後ケアを必要とする産婦と乳児に対し、宿泊・デイサービス・訪問での母体の休養の確保や育児指導を行うことにより、育児負担・育児不安の軽減を図り、安定した乳児の養育ができるよう支援した。

<宿泊型>※ 令和3年度から宿泊型の一般利用を開始 (件)

区 分	6 年度(a)	5 年度(b)	(a)－(b)
利用件数	538	293	245

<デイサービス型> (件)

区 分	6 年度(a)	5 年度(b)	(a)－(b)
利用件数	300	182	118

<訪問型>※ 令和3年度から利用回数を2回から3回に拡大 (件)

区 分	6 年度(a)	5 年度(b)	(a)－(b)
利用件数	433	409	24

⑪ 新生児訪問指導

新生児を対象に訪問指導を行った。

ア 新生児訪問指導実施状況

(延べ件数)

区 分	所 別	6 年度(a)	5 年度(b)	(a) - (b)
保 健 師	中 央	136	136	0
	小 岩	87	111	△24
	東 部	100	106	△6
	清新町	73	73	0
	葛 西	140	137	3
	鹿 骨	75	63	12
	小松川	56	47	9
	なぎさ	86	86	0
	合 計	753	759	△6
訪問指導員	総 数	3,631	3,507	124

イ 低体重児訪問実施状況

(人)

区 分	6 年度(a)	5 年度(b)	(a) - (b)
保健師	131	68	63

⑫ 新生児聴覚検査

保護者が江戸川区に住所を有する生後 50 日に達するまで（生まれた日を 0 として起算）の新生児を対象者として検査（自動 ABR、OAE）を行った。

ア 新生児聴覚検査実施状況(都内医療機関)

(人)

区 分	6 年度(a)	5 年度(b)	(a) - (b)
受診者数	3,261	3,086	175

イ 新生児聴覚検査受診費助成制度(都外医療機関等)

(件)

区 分	6 年度(a)	5 年度(b)	(a) - (b)
申請件数	660	760	△100

⑬ 乳幼児健康診査

3 か月から 3 歳に至る乳幼児の健康状態をチェックして適切な指導を行うため、発育過程に応じた健診を実施し、健康管理上指導を要するものは経過観察を行った。

ア 乳児健康診査実施状況

(人)

区 分		6 年度(a)		5 年度(b)		(a) - (b)	
		受診者数	所見有	受診者数	所見有	受診者数	所見有
3 か 月 児 健 診	中 央	835	290	842	265	△7	25
	小 岩	592	215	577	214	15	1
	東 部	615	207	618	230	△3	△23
	清新町	513	188	509	159	4	29
	葛 西	688	213	682	255	6	△42
	鹿 骨	350	86	388	77	△38	9
	小松川	323	156	291	146	32	10
	なぎさ	471	145	480	156	△9	△11
	個別	-	-	-	-	-	-
	合 計	4,387	1,500	4,387	1,502	0	△2

乳 幼 児 経過観察 健 診	中 央	105	7	93	8	12	△1
	小 岩	63	4	48	3	15	1
	東 部	88	22	84	17	4	5
	清新町	31	4	33	2	△2	2
	葛 西	71	17	95	27	△24	△10
	鹿 骨	31	3	31	4	0	△1
	小松川	39	7	31	3	8	4
	なぎさ	60	7	62	5	△2	2
	合 計	488	71	477	69	11	2
6・9 か 月 児 健 診	中 央	1,533	22	1,666	26	△133	△4
	小 岩	1,067	21	1,105	35	△38	△14
	東 部	1,211	16	1,226	53	△15	△37
	清新町	1,017	17	1,045	11	△28	6
	葛 西	1,245	10	1,326	12	△81	△2
	鹿 骨	719	10	739	12	△20	△2
	小松川	568	23	622	25	△54	△2
	なぎさ	962	9	953	10	9	△1
	合 計	8,322	128	8,682	184	△360	△56

イ 幼児健康診査実施状況 (人)

区 分		6 年度(a)		5 年度(b)		(a) - (b)	
		受診者数	所見有	受診者数	所見有	受診者数	所見有
1歳6か月 児 健 診	中 央	877	107	815	99	62	8
	小 岩	553	57	551	62	2	△5
	東 部	627	74	559	56	68	18
	清新町	530	46	585	50	△55	△4
	葛 西	629	65	677	60	△48	5
	鹿 骨	351	37	389	45	△38	△8
	小松川	303	57	307	65	△4	△8
	なぎさ	504	39	498	32	6	7
	合 計	4,374	482	4,381	469	△7	13
3 歳 児 健 診	中 央	876	326	854	333	22	△7
	小 岩	537	235	521	217	16	18
	東 部	569	197	640	225	△71	△28
	清新町	622	159	608	171	14	△12
	葛 西	685	281	715	305	△30	△24
	鹿 骨	404	116	386	147	18	△31
	小松川	329	157	347	172	△18	△15
	なぎさ	521	164	513	180	8	△16
	合 計	4,543	1,635	4,584	1,750	△41	△115

3 歳 児 心 理 経 過 観 察	中 央	201	72	184	68	17	4
	小 岩	84	45	95	50	△11	△5
	東 部	88	55	79	48	9	7
	清新町	163	49	200	74	△37	△25
	葛 西	149	70	153	60	△4	10
	鹿 骨	73	34	93	37	△20	△3
	小松川	52	31	58	25	△6	6
	なぎさ	105	51	110	53	△5	△2
	合 計	915	407	972	415	△57	△8

※ 令和 4 年度 10 月より、3 歳児健診の視覚検査において、スポットビジョンスクリーナー (SVS) を用いた屈折検査を導入

ウ 1 歳 6 か月児、3 歳児歯科健康診査実施状況 (人)

区 分		中央	小岩	東部	清新町	葛西	鹿骨	小松川	なぎさ	合計
6 年度 (a)	1 歳 6 か月児	810	480	587	503	627	329	278	463	4,077
	3 歳児	875	537	569	622	685	404	329	520	4,541
5 年度 (b)	1 歳 6 か月児	735	517	530	536	639	380	272	470	4,079
	3 歳児	853	521	641	608	713	385	347	513	4,581
(a) - (b)	1 歳 6 か月児	75	△37	57	△33	△12	△51	6	△7	△2
	3 歳児	22	16	△72	14	△28	19	△18	7	△40

⑭ ファーストバースデーサポート事業

区に関わる機会の少ない 1 歳前後の子を養育する家庭に、子育て支援情報の提供及びアンケートを実施することで養育状況の把握を行った。1 歳 6 か月未満までにアンケートの回答があった家庭に対しギフト (こども商品券 e-Gift 60,000～80,000 円分) を配付するとともに、相談等がある場合は健康サポートセンターから連絡し、相談支援を行った。

※令和 5 年 3 月 31 日までに出生したお子さんの場合、10,000～30,000 円分を配付

(人)

区 分	6 年度 (a)	5 年度 (b)	(a) - (b)
事業案内通知及びパンフレット等送付者	4,558	4,621	△63
ギフト配付者	4,182	3,924	258

※ 令和 4 年 1 月から開始

⑮ 2nd バースデーサポート事業

区に関わる機会の少ない 2 歳前後の子を養育する家庭に、同世代の子が交流できる場や子育て支援支援情報の提供を行い、育児パッケージの配付を通じて育児状況の把握を行うことで、孤立予防と相談支援体制の強化を図る。

2 歳 6 か月未満までにアンケートの回答があった家庭に対しギフト (こども商品券 e-Gift 2,000 円分) を配付するとともに、相談等がある場合は健康サポートセンターから連絡し、相談支援を行った。

(人)

区 分	6 年度 (a)	5 年度 (b)	(a) - (b)
事業案内通知及びパンフレット等送付者	4,572	4,897	△325
ギフト配付者	3,503	3,719	△216

※ 令和 4 年 7 月から開始

⑯ パパとパートナーのための育児ゼミ事業

妊婦のパートナー及び0歳から2歳児までの父親が育児スキルを学び、子育てに関する悩みの共有や情報交換ができる場を提供することにより、子育てに関する不安及び悩みを軽減し、父親のうつや児童虐待を未然に防止するための支援を行った。

(人)

区 分	6 年度(a)	5 年度(b)	(a)－(b)
0 歳の父	40	40	0
1 歳の父	51	18	33
2 歳の父	29	20	9
合計	120	78	42

※ 令和4年7月から開始

⑰ 多胎児家庭移動経費補助事業

同時に二人以上の出産・育児をする多胎児を養育する家庭に対し、保健師による訪問又は面接を実施したうえで、こども商品券(24,000円分)の配付を行った。(件)

年 度	6 年度(a)	5 年度(b)	(a)－(b)
面接・訪問(組数)	165	138	27

⑱ 育児ストレス相談

ア 育児ストレス相談

産後うつや育児ストレスについて医師や心理相談員が早期発見・治療や地域での生活の支援について必要な助言・指導を行った。(回・人)

区 分	6 年度(a)	5 年度(b)	(a)－(b)
回 数	83	79	4
相 談 者 数	96	69	27
相談者延べ人数	128	96	32

イ MCG(マザーアンドチャイルドグループ)の実施

児童虐待や育児困難等を抱える母親等がグループに参加することで、母親の孤独・親子の関係づくりの解決などを図った。(回・人)

区 分	6 年度(a)	5 年度(b)	(a)－(b)
回 数	12	12	0
延 べ 人 数	30	25	5

⑲ 離乳食講習会

乳児の発育状況に合わせた離乳食の実践のため講習会を行った。(回・延べ人数)

所 別	6 年度(a)		5 年度(b)		(a)－(b)	
	開催数	参加者	開催数	参加数	開催数	参加数
中 央	36	290	36	154	0	136
小 岩	12	137	12	149	0	△12
東 部	16	211	16	188	0	23
清新町	12	177	12	162	0	15
葛 西	15	301	15	291	0	10
鹿 骨	12	111	12	118	0	△7
小松川	12	115	12	109	0	6
なぎさ	12	113	12	121	0	△8
合 計	127	1,455	127	1,292	0	163

⑳ 乳幼児に対する栄養相談

乳幼児期の食生活の困りごとに寄り添いつつ指導助言を行うことで健全な発育発達を促し、併せて保護者の育児不安の軽減を図った。(延べ人数)

所 別	6 年度(a)	5 年度(b)	(a)－(b)
中 央	714	755	△41
小 岩	495	530	△35
東 部	580	552	28
清新町	560	561	△1
葛 西	702	708	△6
鹿 骨	267	307	△40
小松川	300	300	0
なぎさ	548	686	△138
合 計	4,166	4,399	△233

㉑ プレコンセプションケア支援事業

未婚者を対象としたヘルスチェック及び専門相談ができる体制を構築することにより、将来の妊娠に備えた健康意識の向上を促すことを目的に、相談支援等を実施した。

(延べ件数)

区 分	6 年度(a)	5 年度(b)	(a)－(b)
相談件数	40	7	33
検査実施数	20	4	16

※ 令和6年1月から開始

(8) 2歳6か月児、3歳未満児歯科健康診査 【健康サービス課】 9,735千円

幼児の歯科疾患の予防、口腔の健全な発育・発達支援のため歯科健診・歯科保健指導を行った。

歯科健康診査実施状況 (人)

区 分		中央	小岩	東部	清新町	葛西	鹿骨	小松川	なぎさ	合計
6 年度(a)	2歳6か月児	451	274	314	295	336	203	156	297	2,326
	3歳未満児	1	1	0	2	0	1	1	0	6
5 年度(b)	2歳6か月児	452	274	294	267	321	188	142	238	2,176
	3歳未満児	1	0	0	1	0	1	1	0	4
(a)－(b)	2歳6か月児	△1	0	20	28	15	15	14	59	150
	3歳未満児	0	1	0	1	0	0	0	0	2

(9) 歯科予防指導 【健康サービス課】

12, 195千円

① 歯科予防指導

3歳未満の乳幼児を対象に、7か月児歯科相談（歯育て教室）・1歳児歯科相談（歯ッピー教室）・2歳児歯科相談（歯ウツ教室）・歯科予防指導及び歯科予防処置を行った。

歯科予防指導実施状況

(延べ人数)

区 分		中央	小岩	東部	清新町	葛西	鹿骨	小松川	なぎさ	合計
6 年 度 (a)	7 か月児歯科相談	123	74	125	165	141	78	70	121	897
	1 歳児歯科相談	454	283	340	263	317	216	157	269	2,299
	2 歳児歯科相談	389	234	277	230	304	168	117	256	1,975
	歯科予防指導	3	31	78	74	52	32	39	66	375
	歯科予防処置	83	37	36	56	69	19	33	60	393
5 年 度 (b)	7 か月児歯科相談	113	91	143	168	132	87	60	110	904
	1 歳児歯科相談	423	316	375	336	365	211	170	277	2,473
	2 歳児歯科相談	411	254	266	270	302	173	139	267	2,082
	歯科予防指導	2	47	82	77	41	19	35	56	359
	歯科予防処置	84	56	61	56	73	26	27	61	444
(a) (b)	7 か月児歯科相談	10	△17	△18	△3	9	△9	10	11	△7
	1 歳児歯科相談	31	△33	△35	△73	△48	5	△13	△8	△174
	2 歳児歯科相談	△22	△20	11	△40	2	△5	△22	△11	△107
	歯科予防指導	1	△16	△4	△3	11	13	4	10	16
	歯科予防処置	△1	△19	△25	0	△4	△7	6	△1	△51

② 8020（ハチマルニイマル）運動の推進

歯と口の健康が全身の健康につながることから、8020運動の推進を図るために勉強会を実施した。また、母子事業や歯科関係のイベントなどでリーフレットを配布して普及啓発を行った。

ア 8020 運動推進勉強会

(人)

区分	内 容	実施日	会 場	参 加 人 数
6年度	かかりつけ歯科医と健康サポートセンターの協働「成人期における歯科口腔保健施策」	R7.1.29	歯科医師会館・zoom オンライン 同時開催	55
5年度	かかりつけ歯科医と健康サポートセンターの協働「地域で取り組む熟年者の口腔機能の向上について」	R6.1.26	歯科医師会館・zoom オンライン 同時開催	57

イ イベント等での普及啓発

(回・人)

区 分	6年度(a)	5年度(b)	(a)－(b)
回数	181	148	33
延べ人数	100,051	101,892	△1,841

(10) 精神保健 【健康サービス課】

13,347千円

精神障害者の早期発見・早期治療・社会復帰促進を目指し、専門医・保健師による相談や、心の専門グループワーク事業を実施した。

① 精神保健相談実施状況 (延べ件数)

区 分	6 年度(a)			5 年度(b)			(a)－(b)		
	本人・家族		関係 機関	本人・家族		関係 機関	本人・家族		関係 機関
	所内	訪問		所内	訪問		所内	訪問	
中 央	2,085	389	2,257	2,219	387	2,312	△134	2	△55
小 岩	1,922	386	1,991	1,966	421	1,810	△44	△35	181
東 部	1,716	340	2,041	1,439	238	1,552	277	102	489
清 新 町	1,610	167	1,102	1,963	183	1,194	△353	△16	△92
葛 西	1,750	316	2,415	1,534	246	1,821	216	70	594
鹿 骨	850	166	985	877	159	885	△27	7	100
小松川	1,713	165	1,028	1,108	141	887	605	24	141
な ぎ さ	1,081	189	868	850	100	873	231	89	△5
合 計	12,727	2,118	12,687	11,956	1,875	11,334	771	243	1,353

② 社会復帰指導(心の専門グループワーク)実施状況 (回・人)

区 分	6 年度(a)		5 年度(b)		(a)－(b)	
	実施回数	延べ人数	実施回数	延べ人数	実施回数	延べ人数
中 央	0	0	0	0	0	0
小 岩	0	0	0	0	0	0
東 部	—	—	46	193	△46	△193
清新町	47	353	47	363	0	△10
葛 西	0	0	0	0	0	0
鹿 骨	0	0	0	0	0	0
小松川	0	0	0	0	0	0
な ぎ さ	0	0	0	0	0	0
合 計	47	353	93	556	△46	△203

※ 令和6年3月、東部終了。令和7年3月、清新町終了。

③ 酒害相談実施状況 (回・人)

区 分	6 年度(a)	5 年度(b)	(a)－(b)
実施回数	19	22	△3
延べ人数	36	38	△2

(11) 衛生統計・調査 【健康サービス課】

1, 431千円

保健衛生行政の基礎資料となる各種調査を実施した。

衛生統計・調査実施状況

調 査 名	対 象	調 査 数 地 区 数・該 当 世 帯 (人) 数	調査内容及び目的
国民生活基礎調査	無作為に抽出した国勢調査区内の全世帯及び世帯員	9 地区 462 世帯	保健、医療、福祉、年金、所得等国民生活の基礎的事項を調査し、厚生労働省の所掌事務に関する政策の企画及び立案に必要な基礎資料を得るとともに、各種調査の調査客体を抽出するための親標本を設定することを目的とする。
社会保障・人口問題基本調査	国民生活基礎調査の調査地区内から無作為抽出した地区内に居住する以下の対象者	5 地区 239 世帯	世帯変動の実態と要因を明らかにするとともに、時系列的に精緻なデータを蓄積することによって、世帯推計の精度を高めるための基礎データを収集することを目的とする。
国民健康・栄養調査	国民生活基礎調査の調査地区内から無作為抽出した世帯及び該当世帯の満1歳以上の世帯員	1 地区 64 世帯	健康増進法に基づき実施するものであり、国民の身体の状態、栄養摂取量及び生活習慣の状況を明らかにし、国民の健康の増進の総合的な推進を図るための基礎資料を得ることを目的とする。
歯科疾患実態調査	国民生活基礎調査により設定された単位区から無作為抽出した地区内の満1歳以上の世帯員	1 地区 64 世帯	国民の歯科保健状況を把握し、8020 運動(歯科保健推進事業等)の種々の対策の効果についての検討等、今後の歯科保健医療対策を推進するための次期の目標設定に必要な基礎資料を得ることを目的とする。

(12) 国都支出金等受入超過額返納金 【健康サービス課】

561, 230千円

① 出産・子育て応援交付金事業国庫補助金への返納金	194,938,000 円
② 母子保健衛生費国庫補助金への返納金	3,621,000 円
③ 糖尿病予防戦略事業国庫補助金への返納金	54,000 円
④ とうきょうママパパ応援事業費都補助金への返納金	124,438,000 円
⑤ 妊婦健康診査支援事業補助金への返納金	36,190,000 円
⑥ 東京都出産・子育て応援交付金事業都補助金への返納金	185,797,000 円
⑦ 医療保健政策区市町村包括補助事業補助金への返納	16,192,000 円

(13) 出産・子育て応援事業 【健康サービス課】

462,418千円

妊娠届出時より妊婦や特に0歳から2歳の低年齢期の子育て家庭に対して、以下の伴走型支援と経済的支援を一体として実施した。

- ①妊娠届を提出し、妊婦面談を行った者(妊婦)に「出産応援ギフト」を給付
- ②出生届を提出し、新生児訪問又は面談を受けた者(子の養育者)に「子育て応援ギフト」を給付
- ③妊娠8か月頃の妊婦にアンケートを実施し、希望する者に妊婦面談を実施

出産・子育て応援給付金（支給決定件数）：現金 (件)

区分	6年度(a)	5年度(b)	(a)－(b)
出産応援給付金	0	2,956	△2,956
子育て応援給付金	0	4,039	△4,039

出産・子育て応援給付金（支給決定件数）：ギフトカード (件)

区 分	6年度(a)	5年度(b)	(a)－(b)
出産応援給付金	4,648	4,273	375
子育て応援給付金	4,492	3,647	845

※ 令和5年3月から開始

妊娠8か月面談事業 (人)

区分	6年度(a)	5年度(b)	(a)－(b)
アンケート回答	2,826	2,708	118
面談実施者	125	119	6

※ 令和5年3月から開始

第4目 保健予防費

(1) 新型インフルエンザ対策 【保健予防課】

新型インフルエンザ対策訓練（診療協力医療機関における専門外来設置訓練

・開催：1回 令和6年11月9日（土）

(2) エックス線撮影装置の保守 【保健予防課】

4, 100千円

胸部疾患の発見、主に結核の早期発見と感染拡大防止のため、保健所に設置されたエックス線撮影装置を使用し、結核治療終了者・結核患者接触者・結核患者の発見率が高い集団の健康診断事業において、胸部エックス線検査を実施した。

胸部エックス線検査実施状況

(件)

区 分	6年度(a)	5年度(b)	(a)－(b)
受診者数	924	1,064	△140

(3) 人口動態統計に関する事務 【保健予防課】

30千円

我が国の人口動態を把握し、人口及び保健・医療・福祉の基礎資料を得るため、区内で発生した届出に基づき記載事項を審査し、経由事務を行った。

(件)

区 分	6年度(a)	5年度(b)	(a)－(b)
出 生	4,358	4,365	△7
婚 姻	3,233	3,198	35
離 婚	1,133	1,059	74
死 亡	7,102	6,620	482
死 産	111	113	△2

※ 江戸川区で受付した件数。人口動態統計の概数、確定数とは異なる

(4) 小児慢性特定疾病医療費助成事業 【障害者福祉課】 135,065千円

小児慢性特定疾病医療費助成の申請受付、認定及び医療費の支給を行った。

※ 令和2年度より、児童相談所設置市事務として東京都から江戸川区に移管された。

① 小児慢性特定疾病医療受給者証所持者数 (人)

疾患群	6年度(a)	5年度(b)	(a)－(b)
悪性新生物	51	56	△5
慢性腎疾患	25	27	△2
慢性呼吸器疾患	26	23	3
慢性心疾患	70	70	0
内分泌疾患	70	67	3
膠原病	22	24	△2
糖尿病	33	29	4
先天性代謝異常	15	15	0
血液疾患	17	16	1
免疫疾患	5	5	0
神経・筋疾患	48	53	△5
慢性消化器疾患	48	53	△5
染色体又は遺伝子に変化を伴う症候群	12	15	△3
皮膚疾患群	4	4	0
骨系統疾患	14	14	0
脈管系疾患	2	2	0
合 計	462	473	△11

※ 対象16疾患群

② 小児慢性特定疾病医療費支給実績 (件・円)

区 分	6年度(a)		5年度(b)		(a)－(b)	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
医 療 費	5,477	132,747,127	5,251	131,664,611	226	1,082,516

(5) 小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業 【障害者福祉課】 724千円

小児慢性特定疾病児童等が居宅において日常生活を営むことができるよう、日常生活用具の給付を行った。

(件)

区 分	6年度(a)	5年度(b)	(a)－(b)
給付品数	12	15	△3
内 容	・特殊寝台1 ・入浴補助用具3 ・電気式たん吸引器3 ・ネブライザー4 ・パルスオキシメーター1	・特殊寝台1 ・特殊マット1 ・電気式たん吸引器4 ・ネブライザー4 ・パルスオキシメーター5	

(6) 小児慢性特定疾病児童等自立支援事業 【障害者福祉課】 4 1 8 千円

小児慢性特定疾病児童等及びその家族に対し、必要な情報の提供及び助言を行う相談支援事業と、相互交流する機会を提供する相互交流支援事業を実施した。

※ 令和 2 年度より、児童相談所設置市事務として東京都から江戸川区に移管された。

① 相談支援事業 (件)

区 分	6 年度(a)	5 年度(b)	(a)－(b)
相談件数	10	14	△4

② 相互交流支援事業 ※東京都が実施している交流会に参加 (回)

区 分	6 年度(a)	5 年度(b)	(a)－(b)
交流会開催回数	4	4	0

(7) 感染症予防 【保健予防課】

① 感染症発生状況

感染症予防対策として、感染症発生時における患者等への健康診断・就業制限等の勧告、消毒等の防疫措置と、二次感染予防のための疫学調査を実施するとともに、予防知識の普及啓発に努めた。

(件)

分 類	疾 患 名	6 年度(a)	5 年度(b)	(a)－(b)
1 類	エボラ出血熱ほか 6 疾患	0	0	0
2 類	結核	61	47	14
	ほか 6 疾患	0	0	0
3 類	腸管出血性大腸菌感染症	19	17	2
	ほか 4 疾患	2	1	1
4 類	レジオネラ症	3	4	△1
	ほか 43 疾患	6	9	△3
5 類	後天性免疫不全症候群	3	1	2
	風しん	0	0	0
	麻しん	0	1	△1
	梅毒	48	57	△ 9
	ほか 20 疾患	84	12	72
新型インフルエンザ等	新型インフルエンザ			
	新型コロナウイルス感染症		1, 510	△1, 510

※ 令和 5 年度の新型コロナウイルス感染症は 5 月 7 日までの件数

② エイズ・性感染症相談 2, 3 4 7 千円

後天性免疫不全症候群(エイズ)及び性感染症の早期発見・二次感染予防・感染者への支援のため、電話相談、H I V・梅毒検査を行った。

ア 血液検査 (件)

区 分	6 年度(a)	5 年度(b)	(a)－(b)
H I V 検査	309	304	5
同 陽性者	1	0	1
梅毒検査	304	300	4
同 陽性者	7	6	1

※ 梅毒検査は平成 30 年 5 月より実施

イ 電話相談 (件)

区 分	6 年度(a)	5 年度(b)	(a) - (b)
件 数	337	304	33

③ 感染症健康教育 346千円

集団生活を行う施設における感染症まん延防止のため、社会福祉施設や学校、区民まつり等で健康教育を行った。

・健康教育実施状況 (回・人)

区 分	6 年度(a)		5 年度(b)		(a) - (b)	
	回数	人数	回数	人数	回数	人数
感染症	0	0	1	45	△1	△45
性感染症	8	1,104	4	900	4	204
結 核	1	640	1	550	0	90

④ 感染症定点観測 5千円

疾病流行の状況把握のため、協力医療機関から各種感染症の患者数について毎週報告を受け、医師会への報告と併せて区のホームページに掲載した。

・協力医療機関数 (箇所)

区 分	6 年度(a)	5 年度(b)	(a) - (b)
定点数	30	30	0

⑤ 肝炎ウイルス対策

ア 検査 7,070千円

肝炎の早期発見・治療促進のため、B型及びC型肝炎ウイルスの検査を実施した。

・肝炎ウイルス検査実施状況 (人)

区 分	6 年度(a)	5 年度(b)	(a) - (b)
B型肝炎検査	1,576	1,632	△56
同 陽性者	22	17	5
C型肝炎検査	1,574	1,631	△57
同 陽性者	4	2	2

イ 治療医療費助成【障害者福祉課】 0千円

申請受付などの経由事務を行った。

・B型及びC型肝炎ウイルス肝炎治療医療費助成認定者数 (人)

区 分	6 年度(a)	5 年度(b)	(a) - (b)
認定者数	433	424	9

(8) 結核予防【保健予防課】

① 定期健康診査

ア 日本語学校に対する健診 129千円

健康診断の受診機会の少ない、高まん延国を含む外国から入国した日本語学校学生に対し、健康診断を実施し、結核患者の早期発見と感染拡大の防止を図った。

・日本語学校就学生結核健診実施状況 (人)

区 分	6 年度(a)	5 年度(b)	(a) - (b)
受診者数	443	655	△212
発見患者数	4	0	4

イ 熟年結核健康診査 119,643千円

65歳以上の区民に対し、医師会に委託し、胸部エックス線検査を実施した。

・熟年結核健康診査実施状況 (人)

区 分	6年度(a)	5年度(b)	(a)－(b)
受診者数	64,541	66,291	△1,750

② 接触者健康診断 2,914千円

感染の危険の高い家族と接触者及び結核の発生した学校等の集団施設に対し、きめ細かい健診を行った。

・接触者健診実施状況

区 分	6年度(a)	5年度(b)	(a)－(b)
胸部エックス線(件)	462	363	99
その他検査(件)	11	4	7
QFT検査(件)	475	378	97
患者発見数(件)	4	0	4
潜在性結核感染症患者発見数(人)	23	15	8

③ 精密検査 0千円

結核患者のうち、治療終了者や治療中断者に対して、必要に応じて精密検査を行った。

・精密検査実施状況

区 分	6年度(a)	5年度(b)	(a)－(b)
胸部エックス線(件)	58	68	△10
その他検査(件)	0	0	0
患者発見数(人)	0	0	0

※ 発見患者数は潜在性結核感染症患者を除く

④ 感染症の診査に関する協議会の開催 2,011千円

感染症の医療の適正化を図るため、医療内容の診査を行った。

区 分	6年度(a)	5年度(b)	(a)－(b)
開催数(回)	24	24	0
診査件数(件)	291	263	28

※ 令和5年度の診査件数は、新型コロナウイルス感染症52件の診査を含む

⑤ 医療費公費負担 21,138千円

適正な医療を保障するため、医療費の公費負担を行った。

・医療費公費負担状況

区 分	6年度(a)		5年度(b)		(a)－(b)	
	通 院	入 院	通 院	入 院	通 院	入 院
件数(件)	852	109	718	78	134	31
金額(千円)	2,647	18,491	1,938	11,594	709	6,897

⑥ 患者管理

ア 結核患者登録状況 (人)

区 分	6年度(a)	5年度(b)	(a)－(b)
新規患者数	86	58	28
潜在性結核感染症患者数	41	33	8
年度末登録者数	234	246	△12

※ 新規患者数は潜在性結核感染症患者を除く

※ 年度末登録者数は潜在性結核感染症患者を含む

イ 定期病状調査 863千円

医療機関によるフォローを受けている者など、保健所において病状把握をするため、結核患者の状況について医療機関等から病状報告書の提出を求めた。

・定期病状調査取扱状況 (件)

区 分	6 年度(a)	5 年度(b)	(a)－(b)
件 数	281	317	△36

ウ DOTS(直接服薬確認療法) 982千円

訪問看護ステーションや薬局による服薬確認制度を導入し、治療成績の向上を図った。

・服薬支援員委託状況 (件)

区 分	6 年度(a)	5 年度(b)	(a)－(b)
件 数	173	174	△1

エ 患者移送 758千円

東京消防庁認定事業者の専門車両により、高感染性の結核患者の病院移送を行った。

・患者移送状況 (件)

区 分	6 年度(a)	5 年度(b)	(a)－(b)
件 数	18	6	12

(9) 神経難病相談・検診 【障害者福祉課】 1,420千円

神経難病患者の早期発見及び療養相談等のため、江戸川区医師会と協力し、医師、保健師等による神経難病相談と神経難病検診を実施した。

区 分	6 年度(a)	5 年度(b)	(a)－(b)
神経難病相談	9 回 延 26	9 回 延 27	△1
神経難病検診	1 回 11	1 回 11	0
合 計	10 回 延 37	10 回 延 38	△1

(10) 大気汚染医療費助成事務 【障害者福祉課】 2,837千円

大気汚染による気管支ぜん息等の症状がある人に対し、東京都の医療費助成制度の新規、更新申請等の受付事務と都への進達事務を行った。

① 大気汚染健康障害者医療費助成制度認定状況 (件)

区 分	6 年度(a)	5 年度(b)	(a)－(b)
新規申請	0	0	0
更新申請	940	1,186	△246
合 計	940	1,186	△246

② 認定者数の状況 (人)

区 分	6 年度(a)	5 年度(b)	(a)－(b)
年度末被認定者数	2,075	2,216	△141

(11) 公害健康被害補償事業 【障害者福祉課】 643,777千円

大気汚染に係る指定疾病に罹患した健康被害者で、既に認定されている人に対する認定更新や療養の給付等の補償給付を行うとともに、被認定者の健康回復、福祉の増進等を図るための保健福祉事業及び被認定者以外を対象とした予防事業を実施した。

① 認定及び障害等級決定状況

ア 公害健康被害認定審査会開催状況

(回・件)

区 分	開催 回数	認定 更新	等級 見直し	遺族補償費 等請求	障害補償費 請求	改定 請求	再審査 請求
6 年度(a)	12	258	126	0	5	2	0
5 年度(b)	12	410	124	4	7	16	0
(a)－(b)	0	△152	2	△4	△2	△14	0

イ 認定者の増減状況

(人)

区 分	転 入	転 出	死 亡	治ゆ等	増減数
6 年度(a)	7	△2	△16	△10	△21
5 年度(b)	4	△4	△10	△17	△27
(a)－(b)	3	2	△6	7	6

ウ 疾病別認定者数

(人)

区 分	総 数	慢性気管支炎	気管支ぜん息	ぜん息性 気管支炎	肺気腫
6 年度(a)	1,092	11	1,081	0	0
5 年度(b)	1,113	12	1,101	0	0
(a)－(b)	△21	△1	△20	0	0

エ 障害等級別認定者数

(人)

区 分	総 数	特 級	1 級	2 級	3 級	級 外
6 年度(a)	1,092	0	7	43	120	922
5 年度(b)	1,113	0	7	47	117	942
(a)－(b)	△21	0	0	△4	3	△20

② 補償給付

ア 診療報酬審査会開催状況

(件)

区 分	開催回数	合同審査	個別審査
6 年度(a)	12	475	15,620
5 年度(b)	12	450	16,512
(a)－(b)	0	25	△892

イ 支払件数及び金額

(件・円)

区 分	6 年度(a)		5 年度(b)		(a)－(b)	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
医 療 費	16,900	313,191,291	17,309	326,689,125	△409	△13,497,834
障害補償費	2,017	181,864,150	2,018	179,991,810	△1	1,872,340
療 養 手 当	3,769	93,113,800	3,849	92,510,000	△80	603,800
遺族補償費	144	18,823,500	160	21,456,150	△16	△2,632,650
遺 族 補 償 一 時 金	0	0	0	0	0	0
葬 祭 料	0	0	1	341,500	△1	△341,500
合 計	22,830	606,992,741	23,337	620,988,585	△507	△13,995,844

③ 福祉・予防事業

ア 訓練指導(水泳教室)

(日・人)

区 分	6 年度(a)		5 年度(b)		(a)－(b)	
	日数	参加人員	日数	参加人員	日数	参加人員
小岩アーバンプラザ	36	1,064	36	936	0	128
スポーツセンター	14	443	36	1,222	△22	△779
合 計	50	1,507	72	2,158	△22	△651

※6 年度スポーツセンターは、プール空調設備改修工事による休止のため、日数縮小。

イ 家庭訪問療養指導

(件)

区 分	6 年度(a)	5 年度(b)	(a)－(b)
訪問件数	46	50	△4

ウ インフルエンザ予防接種費用助成

(件・円)

区 分	6 年度(a)	5 年度(b)	(a)－(b)
助成件数	426	462	△36
助成金額	1,444,761	1,554,570	△109,809

(12) 精神保健対策 【保健予防課】

① 普及啓発事業

154 千円

精神障害者が地域で安心して暮らせるよう、普及啓発活動、相談及び医療、社会復帰の促進などを行った。

・精神保健福祉講演会の開催

(回・人)

区 分	6 年度(a)	5 年度(b)	(a)－(b)
回 数	1	1	0
参加者数	52	75	△23

※ 新型コロナウイルス感染症の流行のため令和2 年度から未実施

② 自立支援医療費(精神通院)受給者及び精神障害者保健福祉手帳所持者の状況

(人)

区 分	6 年度(a)	5 年度(b)	(a)－(b)
自立支援医療費(精神通院)受給者	14,926	14,587	339
精神障害者保健福祉手帳所持者	9,682	8,929	753

③ 高次脳機能障害者支援事業

9,296 千円

高次脳機能障害者及びその家族への支援を行った。

(件)

区 分	6 年度(a)	5 年度(b)	(a)－(b)
専門相談延件数	11	12	△1
随時相談延件数	1,168	1,341	△173

(回・人)

区 分		6 年度(a)	5 年度(b)	(a)－(b)
家族支援	回数	6	6	0
	延参加者数	46	86	△40
グループ 訓練	回数	137	125	12
	延参加者数	439	492	△53
就労プロ グラム	回数	15	15	0
	延参加者数	34	54	△20

④ 自殺防止対策事業

27,481千円

ア 自殺防止連絡協議会の開催

74千円

区民の自殺防止対策を検討するため、江戸川区自殺防止連絡協議会を開催した。(回)

区 分	6年度(a)	5年度(b)	(a)－(b)
開催回数	2	2	0

イ 自殺防止キャンペーンの実施

677千円

「自殺防止！えどがわキャンペーン」を展開し、図書館や区役所でパネル展示を行った。

(人)

区 分	6年度(a)	5年度(b)	(a)－(b)
キャンペーン参加者数	655	1,015	△360

ウ 総合相談会の開催

1,507千円

毎月1回(中央・小岩・東部・葛西健康サポートセンター4ヵ所を交代で)計12回開催した。

(人・回・件)

区 分	6年度(a)	5年度(b)	(a)－(b)
相談回数	12	12	0
相談者数	116	132	△16
来所者数	123	148	△25
相談延件数	156	167	△11

エ 自殺未遂者の支援

17,389千円

平成26年10月からの都立墨東病院との連携に加え、平成27年6月から関係機関との連携も開始し、自殺未遂の背景となる問題を相談者とともに整理し、関係機関と連携して相談支援を行った。

(人)

区 分	6年度(a)	5年度(b)	(a)－(b)
相談者数	64	71	△7

オ ゲートキーパー養成講座の開催

666千円

区民・区職員等を対象にゲートキーパー養成講座を開催した。

(人・回)

区 分	6年度(a)	5年度(a)	(a)－(b)
参加者数(初級)	1374(9)	632(20)	742(△11)
参加者数(中級)	114(2)	78(2)	36(0)

カ こころの体温計の委託

320千円

パソコン・携帯電話から気軽にメンタルヘルスチェックできるシステムの委託を導入した。

(回)

区 分	6年度(a)	5年度(a)	(a)－(b)
回 数	43,376	54,733	△11,357

キ インターネット・ゲートキーパー事業委託

6,848千円

区内で自殺に関わるキーワードをインターネットで検索した方に広告を表示し、相談を受け付け、必要に応じて区の関係機関につなぎ連携して支援を行った。

(人)

区 分	6年度(a)	5年度(a)	(a)－(b)
累計相談者数	109	108	1

(13) 社会復帰支援 【保健予防課】

① 精神障害者地域生活安定化支援事業

9, 598千円

地域で生活する障害者に対し、病状悪化による問題行動やトラブルの発生等を防ぐために集中的な支援を行い、地域生活の安定化を図った。(人・件)

区 分	6 年度(a)	5 年度(a)	(a) - (b)
登録者数	12	12	0
延支援件数	273	506	△233

② 精神障害者就労支援事業

20, 304千円

障害者が安心して就労準備を行い、身近な地域において働き続けられるよう就労及び生活に必要な支援を行った。(人・件)

区 分	6 年度(a)	5 年度(a)	(a) - (b)
支援者数	98	107	△9
延べ支援件数	6,700	7,367	△667

③ 精神障害者自立生活体験事業

10, 967千円

地域で生活する障害者が、単身生活の体験や休息のためにショートステイを利用し安定した地域生活が実現できるよう支援した。(2 室)(人・日)

区 分	6 年度(a)	5 年度(a)	(a) - (b)
支援者数	167	163	4
利用日数	553	518	35

④ 精神障害者居住支援事業

14, 397千円

賃貸契約による一般住宅への入居を希望する障害者に対し、支援を行った。(人・件)

区 分	6 年度(a)	5 年度(a)	(a) - (b)
支援者数	37	49	△12
延支援件数	2,915	3,993	△1,078

⑤ 精神障害者ピアサポーター育成事業

5, 754千円

精神障害者の自立を目指しピアサポーターを育成し、支援を行った。(人・件)

区 分	6 年度(a)	5 年度(a)	(a) - (b)
支援者数	10	30	△20

⑥ 地域活動支援センター I 型運営費助成事業

105, 858千円

NPO法人等が運営する地域活動支援センター I 型事業に対し、その運営費の一部を助成することにより、相談支援、創作的・生産活動の機会の提供、社会との交流等を行った。(人)

対象施設	延支援件数		
	6 年度(a)	5 年度(a)	(a) - (b)
地域活動・相談支援センターかさい	5,107	6,470	△1,363
地域活動支援センターえどがわ	10,828	8,663	2,165
地域活動支援センターはるえ野	12,794	15,046	△2,252
地域活動支援センターこまつがわ	9,582	9,279	303
地域活動支援センターさんかく	2,599	—	2,599
地域活動支援センターこいわ	729	—	729
合 計	41,639	39,458	2,181

- ⑦ 地域活動支援センターⅢ型運営費助成事業 24,476千円
 NPO法人等が運営する地域活動支援センターⅢ型事業に対し、その運営費の一部を助成することにより、精神障害者の地域における自立及び社会参加の促進を行った。(人)

対象施設	延べ利用者数		
	6年度(a)	5年度(a)	(a)－(b)
悠遊舎えどがわ	1,965	1,996	△31
地域活動支援センター悠歩舎	2,754	1,945	809
第二元明館プレジール	—	1,585	△1,585
合 計	4,719	5,526	△807

- ⑧ 日中活動系サービス推進事業 83,528千円
 NPO法人等が運営する指定障害福祉サービス事業所の運営に要する費用の一部を補助することにより、障害者の福祉の向上を図った。(千円)

法 人 名	助成金額		
	6年度(a)	5年度(a)	(a)－(b)
NPO法人ワークあけぼの会	7,344	7,344	0
NPO法人つぼみ	3,150	2,873	277
NPO法人えどがわ悠人会	10,772	10,772	0
NPO法人グループげんめいかん	8,376	4,515	3,861
社会福祉法人ひらイルミナル	9,442	10,461	△1,019
NPO法人コラボえどがわ	4,080	5,096	△1,016
NPO法人東京ソテリア	6,999	6,549	450
一般社団法人EARTH BASE	4,233	4,461	△228
社会福祉法人SHIP	13,357	12,927	430
一般社団法人共創社会推進機構	12,162	8,160	4,002
リガーレ東京ネクストスポーツクラブ	3,613	—	3,613
合 計	83,528	73,158	10,370

- ⑨ 就労継続支援B型事業所施設借上費助成事業 23,207千円
 共同作業所から移行した事業所に対して施設借上費を助成し、事業の安定化を図った。(千円)

対象施設	助成金額		
	6年度(a)	5年度(a)	(a)－(b)
小岩作業所	2,602	2,602	0
小岩第二作業所	3,000	3,000	0
第二悠遊舎えどがわ	4,791	4,791	0
YSG	4,979	4,979	0
元明館	7,835	6,986	849
合 計	23,207	22,358	849

(14) 難病医療費助成 【障害者福祉課】

難病医療費助成を受けるための相談と申請受付などの経由事務を行った。

・難病医療費助成認定者数

対象355疾病【国341疾病、都8疾病、特定疾患(国4疾病)、特殊医療(国1疾病、都1疾病)】

(人)

疾病番号	疾 病	6 年度(a)	5 年度(b)	(a)－(b)
国 006	パーキンソン病	665	631	34
国 049	全身性エリテマトーデス	429	408	21
国 096	クローン病	300	279	21
国 097	潰瘍性大腸炎	925	879	46
都 78	人工透析を必要とする腎不全	1,887	1,886	1
	ほか350疾病 (5年度は347疾病)	4,168	3,910	258
合 計 (実人数)		8,374 (8,118)	7,993 (7,796)	381 (322)

※ 年度末までに都から連絡があったものの集計（重複認定を含む）

(15) 在宅人工呼吸器使用者災害時個別支援計画作成 【障害者福祉課】

5 5 4 千円

在宅人工呼吸器使用者の自助の備えと関係者間の情報共有のため、災害時個別支援計画を作成した。

(人・件)

区 分	6 年度(a)	5 年度(b)	(a)－(b)
対象者数	73	72	1
完成総数	73	72	1

(16) 在宅人工呼吸器使用者自家発電装置等給付事業 【障害者福祉課】

5 9 0 千円

災害時などにおける停電により、生命の危機に直結する恐れのある在宅人工呼吸器使用者に対し、停電時における電力の確保を図るため、自家発電装置等を給付した。

(件・円)

区 分	6 年度(a)	5 年度(b)	(a)－(b)
自家発電装置給付	0	0	0
蓄電池給付	6	7	△1
給付額	589,800	647,800	△58,000

(17) 骨髄等移植ドナー支援事業 【保健予防課】

1, 0 9 0 千円

骨髄バンク事業の普及啓発を図るため、骨髄等を提供した江戸川区民及びその勤務する事業者に対して助成金を交付した。

(件・千円)

区 分	6 年度(a)		5 年度(b)		(a)－(b)	
	件数	支給金額	件数	支給金額	件数	支給金額
ドナー本人	6	840	8	1,020	△2	△180
事業者	2	140	1	70	1	70
合 計	8	980	9	1,090	△1	△110

(18) 予防接種 【保健予防課】

2, 6 4 1, 6 0 2 千円

① 定期・任意予防接種

(延べ人数)

種	類	6 年度(a)	5 年度(b)	(a) - (b)
B C G		4, 417	4, 424	△7
ジフテリア・百日せき・破傷風(DPT)	第Ⅰ期 初回	0	0	0
	第Ⅰ期 追加	0	0	0
ジフテリア・百日せき・破傷風・ 不活化ポリオ(DPT-IPV)	第Ⅰ期 初回	1, 538	14, 411	△12, 873
	第Ⅰ期 追加	4, 545	4, 525	20
ジフテリア・百日せき・破傷風・不活化ポリ オ・ヒブ(DPT-IPV-Hib) ㊦	第Ⅰ期 初回	11, 866	-	11, 866
	第Ⅰ期 追加	284	-	284
ジフテリア・破傷風(D T)	第Ⅱ期	4, 604	4, 131	473
急性灰白髄炎(不活化ポリオ)	初回	2	0	2
	追加	0	2	△2
麻しん風しん混合 (MR)	第Ⅰ期	4, 346	4, 574	△228
	第Ⅱ期	4, 868	4, 983	△115
麻しん	第Ⅰ期	0	0	0
	第Ⅱ期	0	0	0
風しん	第Ⅰ期	0	0	0
	第Ⅱ期	0	0	0
	第Ⅴ期	141	336	△195
日本脳炎	第Ⅰ期 初回	9, 132	8, 919	213
	第Ⅰ期 追加	4, 503	5, 533	△1, 030
	第Ⅱ期	6, 359	7, 620	△1, 261
高齢者インフルエンザ		68, 994	77, 965	△8, 971
小児用肺炎球菌		17, 665	17, 640	25
ヒブワクチン		5, 364	17, 670	△12, 306
H P V (子宮頸がん)	定期	4, 459	3, 929	530
	キャッチアップ [※]	17, 606	5, 389	12, 217
風しん特別対策		767	793	△26
水痘		8, 869	8, 997	△128
高齢者肺炎球菌(定期)		1, 374	6, 188	△4, 814
B 型肝炎		13, 257	13, 239	18
ロタ		9, 480	9, 476	4
おたふくかぜ		8, 708	9, 526	△818
帯状疱疹		8, 316	8, 752	△436
男性 HPV ㊦		302	-	302
小児インフルエンザ ㊦		55, 409	-	55, 409
高齢者肺炎球菌(任意) ㊦		204	-	204

② 予防接種費用助成金制度

(人・件)

区 分	6 年度(a)	5 年度(b)	(a) - (b)
申請者数	257	211	46
接種件数(延) ※	1, 388	1, 357	31

※ 接種件数は「定期・任意予防接種」に含まれる

③ 骨髄移植等により免疫を消失した方の予防接種再接種費用助成金制度 (件)

区 分	6 年度 (a)	5 年度 (b)	(a) - (b)
制度利用の申請件数	6	7	△1
償還払いの申請件数	1	2	△1

(19) 新型コロナウイルス感染症ワクチン接種事業【保健予防課】⑧ 559,199 千円
(人)

種 類	6 年度 (a)	5 年度 (b)	(a) - (b)
新型コロナ (定期)	38,268	-	38,268

※ 令和 6 年 10 月から B 類定期接種化

(20) 国都支出金等返納金 【保健予防課】 1,272,598 千円

- ① 結核対策費国庫負担 (補助) 金受入超過額の返納 14,082,304 円
- ② 感染症対策費国庫負担 (補助) 金受入超過額の返納 23,045,771 円
- ③ 新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金受入超過額の返納 870,205,565 円
- ④ 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費
国庫補助金受入超過額の返納 363,484,000 円
- ⑤ 帯状疱疹ワクチン任意接種補助事業費都補助金受入超過額の返納 1,015,000 円
- ⑥ 高齢者肺炎球菌ワクチン定期接種補助事業費都補助金受入超過額の返納 765,000 円

第5目 生活衛生費

(1) 医務 【生活衛生課】

9, 689千円

診療所について、計画的な監視活動を実施し、院内感染対策を含む医療安全整備などについて指導や助言を行った。区民からの医療機関等に関する相談又は苦情に対しては、中立的な立場から助言や情報提供を行った。また、診療所等医療施設の許可及び届出受理と、これら施設の指導を行った。

① 定例医療監視 (件)

区 分		6 年度(a)	5 年度(b)	(a) - (b)
医科診療所	有床	0	0	0
	無床	1	2	△1
歯科診療所		3	5	△2
合 計		4	7	△3

② 医療相談

ア 医療相談受付件数 (件)

区 分	6 年度(a)	5 年度(b)	(a) - (b)
診 療 所 ※	695	683	12
歯 科 診 療 所	85	88	△3
施 術 所	5	11	△6
薬 局	7	3	4
そ の 他	36	35	1
合 計	828	820	8

※ 診療所には、病院に対する相談(東京都への経由)を含む。

イ 相談内容別件数 (件)

内 容 区 分	6 年度(a)	5 年度(b)	(a) - (b)
医療行為・医療内容	154	171	△17
コミュニケーションに関すること	78	86	△8
医療機関等の施設	0	5	△5
医療情報の取扱	21	38	△17
うち、カルテ開示	4	9	△5
うち、セカンドオピニオン	2	1	1
うち、それ以外のもの	15	28	△13
医療機関等の紹介・案内	263	244	19
医療費(診療報酬等)	66	64	2
医療知識等を問うもの	182	158	24
うち、健康や病気に関すること	88	66	22
うち、薬品に関すること	19	10	9
うち、それ以外のもの	75	82	△7
その他	64	54	10
合 計	828	820	8

ウ 相談区分件数 (件)

相 談 区 分	6 年度(a)	5 年度(b)	(a) - (b)
苦 情	197	236	△39
相 談	631	584	47
合 計	828	820	8

※ 原則として電話による相談。

③ 医療施設届出受理等状況 (件)

区 分	6 年度(a)	5 年度(b)	(a) - (b)
診 療 所	476	472	4
そ の 他	380	388	△8
合 計	856	860	△4

※ 診療所には、歯科診療所を含む。

④ 医療施設数及び病床数(令和 6 年度) (か所・床)

区分	病 院				診 療 所					歯 科 診 療 所	助 産 所	歯 科 技 工 所	施 術 所			衛 生 検 査 所
	施 設 数	一 般 病 床 数	療 養 病 床 数	結 核・精 神病 床 数	施 設 数	有 床 診 療 所	一 般 病 床 数	療 養 病 床 数	無 床 診 療 所				施 設 数	あん摩 マッサージ 指圧 はり きゅう	柔 道 整 復	
中央	5	409	41	—	(9) 86	4	65	—	(9) 82	59	3	18	83	45	38	—
小岩	3	538	—	—	(5) 97	3	13	—	(5) 94	(1) 73	1	8	167	101	66	2
東部	3	138	420	—	(6) 53	3	50	—	(6) 50	51	3	5	88	47	41	—
清瀬町	4	674	200	—	(4) 79	2	36	—	(4) 77	50	2	3	91	53	38	—
葛西	1	57	—	—	(7) 60	1	8	—	(7) 59	(1) 44	3	8	90	51	39	1
鹿骨	2	176	97	22	(4) 32	1	19	—	(4) 31	23	—	9	58	30	28	—
小松川	3	97	58	—	(3) 37	2	26	—	(3) 35	38	3	4	54	36	18	—
なぎさ	1	143	—	—	(3) 35	1	18	—	(3) 34	19	4	1	35	20	15	—
合計	22	2,232	816	22	(41) 479	17	235	—	(41) 462	(2) 357	19	56	666	383	283	3
5 年度	22	2,310	738	22	(40) 473	17	236	—	(40) 456	(2) 357	17	55	664	375	289	3

※ ()内は事業所内等診療所の再掲。

(2) 環境衛生及び食品衛生優良施設表彰 【生活衛生課】 1 3 6 千円

優良な環境及び食品衛生施設を表彰し、公衆衛生関係営業施設の衛生水準の向上を図った。

表彰式(産業賞) (施設)

区 分	6 年度(a) (12 月 9 日)	5 年度(b) (12 月 4 日)	(a) - (b)
環境優良施設	2	2	0
食品優良施設	5	6	△1
合 計	7	8	△1

(3) 保菌者検索 【生活衛生課】

282千円

飲食物取扱従事者、集団給食従事者等に対して検便を実施し、消化器系感染症の予防と保菌者の発見に努めた。

保菌者検索実施状況

(延べ検体数)

区 分		6年度(a)	5年度(b)	(a) - (b)
飲食物取扱従事者	飲食店、仕出し等	1,914	1,936	△22
集団給食従事者	区立小学校、保育園等	18,802	17,716	1,086
	私立保育園、福祉施設等	6,482	9,568	△3,086
一般検便	一般	2,714	2,811	△97
検 査 合 計		29,912	32,031	△2,119

(4) 試験検査 【生活衛生課】

35,932千円

区民生活の安全・安心を図るため、感染症などの予防に関わる検査、食品や水質等の検査を行った。

衛生検査業務

(項目数)

区 分		6年度(a)	5年度(b)	(a) - (b)
健康診断・ 感染症の検査	結核菌(QFT検査を含む)	466	349	117
	感染症発生時の細菌検査	51	49	2
	感染症発生時のウィルスPCR検査	0	0	0
	保菌者検索(検便)	149,560	160,155	△10,595
食品・環境の 微生物学的検査	食品(規格、指導上の項目等)	2,417	2,560	△143
	飲用水	42	36	6
	プール水	126	124	2
	河川水・地下水・工場排水	7	5	2
	浴槽水(大腸菌群)	195	196	△1
	浴槽水等(レジオネラ属菌)	121	138	△17
	おしぼり	96	128	△32
食品・環境の 理化学的検査	食品I(規格、アレルギー等)	48	48	0
	飲用水	168	144	24
	プール水	183	186	△3
	河川水・地下水・海水・工場排水	762	753	9
	浴槽水	390	392	△2
	シアン廃水	10	10	0
	家庭用品	83	79	4
	おしぼり	48	64	△16
	苦情品写真撮影	7	7	0
	室内空気	6	9	△3
合 計		154,786	165,432	△10,646

(5) 環境衛生 【生活衛生課】

2, 417千円

理容所、美容所、クリーニング所、興行場、旅館、公衆浴場のほか、住宅宿泊事業、墓地、水道施設、特定建築物、プールなどの許可届出事務及びこれらの施設の衛生管理を徹底させるため、衛生管理指導の充実を図った。

また、乳幼児を持つ家庭を対象に屋内のダニアレルゲン量の測定と改善指導 17 件・33 検体、及び衛生害虫(ダニ、シラミ等)の相談指導 225 件を行った。

さらに、受動喫煙防止に関する健康増進法・東京都受動喫煙防止条例に基づく喫煙可能室設置施設届出を受理した。また、喫煙専用室等を設置する飲食店を対象に基準の適合状況の確認及び維持管理方法に関する助言を行った。

① 環境衛生関係施設・許可届出件数及び衛生指導件数

(か所・件)

施 設 区 分		施 設 数	許 可 ・ 廃 止 件 数		衛 生 指 導 件 数
			新 規	廃 業	合 計
理 容 所		397	6	11	55
美 容 所		890	42	15	89
ク リ ー ニ ン グ 所		269	8	16	25
公衆 浴場	普 通	29	0	0	48
	そ の 他	17	2	1	35
	小 計	46	2	1	83
温 泉 利 用 施 設		4	0	0	3
旅 館 業		86	16	0	75
興 行 場		10	0	0	3
プ ー ル	許 可	21	0	0	35
	届 出	103	1	2	0
	小 計	124	1	2	35
水 道 施 設		679	12	17	123
墓 地 等		125	1	0	3
特 定 建 築 物		114	2	0	19
受 水 槽		5,188	7	46	59
コインランドリー		204	5	1	15
住 宅 宿 泊 事 業		295	131	20	78
総 数		8,431 (8,327)	233 (151)	129 (267)	665 (723)

※ ()内は令和5年度実績

② 検査成績

(か所・件)

検 査 内 容		検査施設数	検査数	適	要指導	主 な 指導項目
理 容 所 空 気 検 査	炭 酸 ガ ス 一 酸 化 炭 素	27	54	54	0	
美 容 所 空 気 検 査	炭 酸 ガ ス 一 酸 化 炭 素	15	28	25	3	炭酸ガス
クリーニング所 空 気 検 査	パークロルエチレン ガ ス	3	6	6	0	
クリーニング所 おしぼり検 査	一般細菌・大腸菌群 黄色ブドウ球菌 異 臭 ・ 変 色	4	24	19	5	一般細菌
興 行 場 検 査	炭酸ガス・落下細菌 浮 遊 粉 じ ん	3	12	12	0	
普通公衆浴場 水 質 検 査	濁 度 ・ 大 腸 菌 群 過マンガン酸カリウム 消費量・残留塩素	27	131	118	6	大腸菌群、 残留塩素
その他の公衆 浴場水質検 査	濁 度 ・ 大 腸 菌 群 過マンガン酸カリウム 消費量・残留塩素	14	64	53	5	残留塩素
プ ー ル 水 質 検 査	残留塩素・一般細菌 p H 値 ・ 大 腸 菌 濁度・過マンガン酸 カリウム消費量	20	49	33	8	過マンガン 酸カリウム 消費量
特 定 建 築 物 空 気 環 境 検 査	浮 遊 粉 じ ん 相 対 湿 度 ・ 気 流 炭 酸 ガ ス ・ 温 度 一 酸 化 炭 素	19	91	35	56	相対湿度 ・ 炭酸ガ ス・温度
水 質 検 査 (上 水)	一般細菌・臭気・味 色 度 ・ 大 腸 菌 濁 度 ・ 有 機 物 等	13	14	14	0	
水 質 検 査 (井 戸 水)	一般細菌・臭気・味 色 度 ・ 大 腸 菌 濁 度 ・ 有 機 物 等	0	0	0	0	
レジオネラ属菌 検査(浴槽水等)	レ ジ オ ネ ラ 属 菌	73	121	117	4	レジオネラ 属菌
合 計		218 (226)	594 (666)	486 (592)	87 (74)	

※ ()内は令和5年度実績

③ 講習会実施状況

(回・人)

6 年度(a)		5 年度(b)		(a) - (b)	
回 数	参加人数	回 数	参加人数	回数	参加人数
6	290	4	165	2	125

※ オンライン講習会を含む。

④ 環境衛生協会の事業助成

協会の衛生教育活動、自治指導員活動に対しその事業費の一部を助成し、協会の自主管理運営と衛生水準の向上を図った。

(千円)

区 分	6 年度(a)	5 年度(b)	(a) - (b)
環境衛生協会	800	800	0

⑤ 受動喫煙防止対策

ア 喫煙可能室設置施設届出の受理

(件)

区 分	6 年度(a)	5 年度(b)	(a)－(b)
設置届	13	13	0
廃止届	53	52	1

イ 喫煙専用室等の基準適合状況に関する巡回調査

(件)

区 分	6 年度(a)	5 年度(b)	(a)－(b)
調査件数	27	22	5

(6) 薬事衛生 【生活衛生課】

2, 230千円

医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律、毒物及び劇物取締法に基づき、医薬品、医療機器等及び毒劇物の販売業や取扱者等に対し許可、届出の受理及び指導を行った。

有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律に基づき、ベビー用衣類、洗浄剤などの規制対象家庭用品の検査を行った。以上のことを通じ、衛生管理を徹底させ事故の未然防止を図った。

また、東京都薬物乱用防止推進江戸川区地区協議会（薬防協）の事務局として、区民に対する薬物乱用防止の啓発活動の支援を行った。

① 薬事衛生業態の施設数、許可届出件数及び指導件数

(か所・件)

施 設 区 分		施 設 数	許可・廃止件数			指導件数
			新規	更新	廃業	
医 薬 品	薬 局	263	24	51	16	262
	薬局医薬品製造販売業	12	0	6	3	7
	薬 局 医 薬 品 製 造 業	12	0	6	3	7
	店 舗 販 売 業	116	7	15	4	70
高度管理 医療機器	販 売 業	336	27	41	21	245
	貸 与 業	245	11	31	11	162
管 理 医療機器	販 売 業	1,217	61		21	380
	貸 与 業	534	31		6	378
麻 薬	麻 薬 小 売 業	226	24	29	13	250
合 計		2,961 (2,874)	185 (144)	179 (311)	98 (89)	1,761 (1,513)

※（ ）内は令和5年度実績。 管理医療機器販売業・貸与業は薬局等の兼業施設を含む。

② 毒物劇物取扱業の施設数、許可届出件数及び指導件数

(か所・件)

施 設 区 分		施 設 数	許可・廃止件数			指導件数
			新規	更新	廃業	
一 般 販 売 業		146	4	21	9	63
農 業 用 品 目 販 売 業		4	0	2	1	6
特 定 品 目 販 売 業		7	0	4	0	6
要 届 出 業 務 上 取 扱 者 (シアンめっき工場・運送業等)		15	0		1	16
非 届 出 業 務 上 取 扱 者 (学校・工場・研究所等)		153	4		2	19
合 計		325 (330)	8 (10)	27 (25)	13 (18)	110 (99)

※（ ）内は令和5年度実績

③ 薬事衛生収去検査実施成績(東京都健康安全研究センターへ依頼)

(件)

区分	6 年度(a)	5 年度(b)	(a)－(b)
検査数	6	6	0
適	6	6	0
不適	0	0	0

④ 家庭用品試買検査実施成績 (件)

区分	6 年度 (a)	5 年度 (b)	(a) - (b)
検査数	50	49	1
適	50	49	1
不適	0	0	0

⑤ 講習会実施状況 (回・人)

6 年度 (a)		5 年度 (b)		(a) - (b)	
回 数	参加人数	回 数	参加人数	回数	参加人数
1	22	1	26	0	△4

⑥ 東京都薬物乱用防止推進江戸川区地区協議会（薬防協）への事業助成

薬防協が行う薬物乱用防止の普及啓発活動に対しその事業費の一部を助成し、健康で明るい区民生活の確立を目指すための活動を行った。 (千円)

区 分	6 年度 (a)	5 年度 (b)	(a) - (b)
薬防協	300	300	0

(7) 食品衛生 【生活衛生課】

12,683千円

食品衛生法に基づき、飲食店営業をはじめ食品製造業等の許可・届出事務及びこれらの業態に対する衛生指導を行った。

また、収去検査等により添加物やアレルギー物質等の不適正表示、添加物使用や残留農薬の基準違反の食品及び食中毒菌等の汚染を受けた食品の発見に努め、衛生的な食品が区民に提供されるよう適切な指導を行った。

① 業種別許可施設数及び指導件数

(か所・件)

業 種	施設数(か所)	新規件数	更新件数	廃業件数	指導件数
旧法第五十二条に規定する営業					
飲食店営業	2,293	0	0	956	638
喫茶店営業	29	0	0	32	2
菓子製造業	268	0	0	125	70
食肉処理業	20	0	0	10	6
食肉販売業	88	0	0	33	27
魚介類販売業	77	0	0	33	22
そうざい製造業	36	0	0	17	29
その他の製造業	82	0	0	24	41
小 計	2,893	0	0	1,230	835
新法第五十五条に規定する営業					
飲食店営業	3,391	889	0	116	2,457
調理機能を有する自動販売機	19	4	0	4	6
菓子製造業	208	59	0	2	131
食肉処理業	18	7	0	0	25
食肉販売業	95	29	0	1	64
魚介類販売業	82	19	0	2	54
そうざい製造業	64	18	0	0	52
その他の製造業	89	34	0	1	118
小 計	3,966	1,059	0	126	2,907
新法第五十七条に規定する営業					
魚介類販売業(包装)	134	1	-	34	14
食肉販売業(包装)	160	8	-	39	32
乳類販売業	254	12	-	53	34
コップ式自動販売機(自動洗浄・屋内設置)	234	56	-	9	0
その他の製造業	125	14	-	3	20
その他の販売業	1,880	270	-	71	227
集団給食	226	14	-	6	117
その他の	181	12	-	7	34
小 計	3,194	387	-	222	478
ふぐの取扱い規制条例に規定する営業	57	3	-	2	57
食鳥検査法に規定する食鳥処理場	6	0	-	0	12
合 計	10,116	1,449	0	1,580	4,289
()内は5年度実績	(10,247)	(1,456)	(0)	(1,291)	(4,014)

※1 旧法及び新法とは、改正された食品衛生法の施行日である令和3年6月1日の前後のそれぞれの食品衛生法をいう。

※2 旧法に規定する営業の廃業件数は、新法に規定する営業に移行した件数を含む。

※3 新法に規定する営業の新規件数は、旧法に規定する営業から移行した件数を含む。

② 収去検査実施成績(区保健衛生研究センター) (件)

種 別	6 年度(a)		5 年度(b)		(a)－(b)		主な指導項目
	検査数	要指導	検査数	要指導	検査数	要指導	
理化学 検 査	13	0	13	0	0	0	－
細 菌 検 査	455 (11)	17 (0)	474 (14)	16 (0)	△19 (△3)	1 (0)	そうざい、洋生菓 子、生食用冷凍鮮魚 介類等の基準違反

※ ()内は、腸管出血性大腸菌O157 検査数

③ 収去検査実施成績(令和 6 年度は東京顕微鏡院、令和 5 年度は東京食品技術研究所へ依頼) (件)

種 別	6 年度(a)		5 年度(b)		(a)－(b)		主な指導項目
	検査数	要指導	検査数	要指導	検査数	要指導	
理化学 検 査	81	2	77	1	4	1	輸入食品の基準違反

④ 収去検査実施成績(東京都健康安全研究センターへ依頼) (件)

6 年度(a)		5 年度(b)		(a)－(b)		主な指導項目
検査数	要指導	検査数	要指導	検査数	要指導	
271	59	339	94	△68	△35	カンピロバクター、黄色ブドウ 球菌、ノロウイルス等を検出

⑤ 簡易検査実施状況 (軒・件)

6 年度(a)		5 年度(b)		(a)－(b)	
実施軒数	検査数	実施軒数	検査数	実施軒数	検査数
298	628	343	719	△45	△91

⑥ 衛生講習会等開催状況 (回・人)

6 年度(a)		5 年度(b)		(a)－(b)	
回数	参加人数	回数	参加人数	回数	参加人数
31	1,713	52	1,815	△21	△102

※ オンライン講習会を含む

⑦ 食中毒発生状況
区内での発生は 4 件で、内訳は飲食店営業 4 件である。 (件・人)

6 年度(a)		5 年度(b)		(a)－(b)	
件数	患者数	件数	患者数	件数	患者数
4	18	2	27	2	△9

⑧ 食中毒発生関連調査状況 (件・人)

6 年度(a)		5 年度(b)		(a)－(b)	
件数	患者数	件数	患者数	件数	患者数
55	52	36	45	19	7

⑨ 残留農薬検査
スーパー等を対象に輸入冷凍野菜・果実等の 53 項目の残留農薬検査を実施した。 (軒・件)

6 年度(a)		5 年度(b)		(a)－(b)	
実施軒数	検査数	実施軒数	検査数	実施軒数	検査数
2	3	2	3	0	0

⑩ アレルギー物質検査

区内の食品製造業者を対象に食品の検査を実施し、アレルギー物質の意図しない混入の防止について指導した。(検査項目：卵・乳) (軒・件)

6年度(a)		5年度(b)		(a)－(b)	
実施軒数	検査数	実施軒数	検査数	実施軒数	検査数
4	7	4	7	0	0

⑪ 食品衛生協会の事業支援

協会の衛生教育活動、自治指導員活動に対しその事業費の一部を補助し、協会の自主管理運営と衛生水準の向上を図った。(千円)

区 分	6年度(a)	5年度(b)	(a)－(b)
食品衛生協会	1,400	1,400	0

(8) 動物衛生 【生活衛生課】

15,920千円

犬などの動物による事故の発生を防止するため、飼い犬の登録、狂犬病予防注射の業務、犬の飼い方指導、犬・猫の苦情及び相談の処理を行った。

① 狂犬病予防及び動物の愛護・管理業務実施状況

(頭・件)

項 目		6年度(a)	5年度(b)	(a)－(b)
狂 犬 病 予 防 業 務	新 規 登 録 数	2,248	2,342	△94
	転 入 犬 数	1,206	1,019	187
	死 亡 数	1,565	1,646	△81
	転 出 犬 数	1,019	794	225
	飼い犬登録総数	23,268	22,398	870
	予 防 注 射 数	16,634	16,354	280
動 物 愛 護	苦 情 処 理	774	797	△23
	咬 傷 事 故	19	17	2

※ 死亡数には、職権消除を含む

※ 新規登録数・予防注射数には、鑑札及び注射済票の再交付は含まない

※ 狂犬病予防業務は江戸川保健所、各健康サポートセンター、区役所、各事務所、交付委託動物病院の計61窓口で行い、生活衛生課で集約し登録台帳の管理を行っている

② 畜舎施設数

(か所)

項 目	施 設 数
牛 舎	0
豚 舎	3
犬 舎	2
家 き ん 舎	0
そ の 他	4
合 計	9

③ 普及啓発

(人)

内 容	指導・参加人数		
	6 年度(a)	5 年度(b)	(a)－(b)
新中川及び旧中川土手利用者に対する犬の飼い方指導 (各1回)	96	29	67
犬のしつけ方教室(年間2回)	132	41	91
区民まつり	700	800	△100

※ 令和5年度の新中川土手犬の飼い方指導は、雨天により中止、旧中川土手での犬の飼い方指導については雨天により保健所職員のみで実施。

④ 飼い主のいない猫対策支援事業

ア 不妊・去勢手術費

地域町会・自治会の同意を得る等、一定の条件を満たしたボランティア団体が行う飼い主のいない猫への不妊・去勢手術費を助成した。(頭・団体・円)

項 目	6 年度(a)	5 年度(b)	(a)－(b)
助 成 頭 数	197	267	△70
対 象 団 体 数	48	46	2
助 成 費 用	4,387,780	5,036,814	△649,034

イ 譲渡前医療措置費

地域町会・自治会の同意を得る等、一定の条件を満たしたボランティア団体が行う飼い主のいない猫への譲渡前の医療措置費を助成した。(頭・団体・円)

項 目	6 年度(a)	5 年度(b)	(a)－(b)
助 成 頭 数	258	260	△2
対 象 団 体 数	48	46	2
助 成 費 用	4,964,138	4,651,080	313,058

⑤ ハクビシン対策事業

生活環境を悪化させるハクビシンとアライグマの捕獲を実施した。(件・頭)

項 目	6 年度(a)	5 年度(b)	(a)－(b)
ワ ナ 設 置 件 数	90	97	△7
捕 獲 頭 数	73	56	17

第6目 医療保険関係費

- (1) 高額療養費資金及び出産費資金貸付事業費 【医療保険課】 0千円
入院等により、一時的に多額の医療費の支払いが困難な場合又は出産のため事前に費用が必要な場合に、世帯主へ貸し付けを行っていた。(平成29年度で事業廃止。)貸付金の債権回収の弁護士委託経費について、納税課に執行委任を行ったが実績はなかった。
- (2) 国民健康保険事業特別会計繰出金 【医療保険課】 5,799,089千円
基盤安定負担金等、職員事務費等、出産育児一時金にかかる費用の2/3に相当する額等について、一般会計から国民健康保険事業特別会計へと繰り出した。
- (3) 後期高齢者医療特別会計繰出金 【医療保険課】 8,568,781千円
療養給付費負担金等広域連合への区負担、職員事務費等並びに長寿健診や口腔ケア健診、葬祭費支給に関する区上乗せ分を一般会計から後期高齢者医療特別会計へと繰り出した。

第 15 款 土木費

第 1 項 土木管理費

第 1 目 土木計画費

- (1) 街づくり推進に伴う移転資金貸付に関する事務 【計画調整課】 1, 2 2 7 千円
街づくり事業に伴って家屋等の移転が必要となった人に、資金を貸し付ける。新規貸付はなく、償還事務を行った。
- (2) 水防対策に関する事務 【計画調整課】 2, 0 3 3 千円
区内（9か所）の風向・風速・雨量データ等を気象情報システムで収集し、危機管理部と連携をとりながら土木部の防災態勢に活用する。また、広く区民に現在の気象状況を知ってもらい、防災行動につながるようにするため区ホームページで公開している。
- (3) 土木計画に関する事務 【計画調整課】 1 4, 2 4 5 千円
- ① 土木事業の基本計画に関する事務
災害に強い安全・安心のまちを目指し、土地区画整理、都市計画道路、橋梁、河川、堤防、公園、下水道などの都市基盤整備のさらなる推進を図るため、関係機関との協議・調整を行った。
- ② 都市計画道路の整備計画に関する事務
まちづくりの根幹となる都市計画道路の整備促進のため、関係機関と連絡調整を行った。
- ア 都市計画道路の整備計画に関する事務 2, 2 1 3 千円
令和 7 年度までの計画である第四次事業化計画の振り返りや未着手の都市計画道路の必要性など、今後の都市計画道路の整備方針などについて、東京都主催で各区市町と議論を行った。また、今後の整備方針を検討するための資料を作成した。
令和 6 年度 専門アドバイザー委員会（3 回実施）、都・区市町策定検討会議（2 回実施）
- イ 街路事業の調整・協議に関する事務
国・都等が実施する街路事業の促進のため、調整・協議を行った。
- (ア) 国道 14 号線小松川立体（第一期事業区間：500m）
(イ) 国道 357 号線（荒川左岸取付歩道橋整備）
(ウ) 補助第 142 号線
（補助第 284 号線～菅原橋交差点、補助第 285 号線付近～柴又街道付近）
(エ) 補助第 143 号線（J R 総武線付近～千葉街道付近）
(オ) 補助第 144 号線（平井駅通り～旧中川）
- ウ 再開発事業、土地区画整理事業との調整・協議事務
良好な市街地形成のため、他機関の実施する再開発事業及び土地区画整理事業と街路整備に関する調整を行った。
- (ア) 都施行土地区画整理（瑞江駅西部）
(イ) J R 小岩駅周辺まちづくり
- エ 地区計画に関する事務
地区計画区域における街路整備事業を円滑に進めるため関係者及び関係部署との調整を行った。
- オ 東京道路整備事業推進大会（第 35 回）に関する事務
道路・橋梁等の整備促進を図るため、他の区市町村と協力して大会開催に積極的に取り組んだ。
10 月 22 日 開催
- ③ 電線類地中化の促進及び調整
都市防災機能の強化・安全で快適な歩行空間の確保・良好な都市景観の創出を目的に、街路整備等に合わせた電線類の地中化を推進するため、関係機関との調整を行った。
都道における電線共同溝整備に関わる告示・意見照会、区道上の工事調整等を行った。

④ 自転車走行環境整備に関する事務

「江戸川区自転車ネットワーク計画」に基づき、自転車の車道左側端走行を促すためのブルーレーンや自転車ナビマーク等を計画的に整備し、誰もが安全・快適に道路を通行できる環境を実現するため、関係機関との協議・調整等を行った。

⑤ 職場研修会に関する事務

職員研修会を開催し、職員の技術・知識の向上を図った。

- ・土木部 職員研修会（4月5日） 参加者 31人
- ・土木部 職員施設見学（4月25日） 参加者 27人
- ・土木部若手職員向け研修
初級研修 5回 参加者 58人（延べ人数）

⑥ 道路整備の計画調整に関する事務

区民生活を支える最も基幹的な施設である道路を、より安全で快適に利用しやすいものとするため、事業の計画調整を行った。

ア 誰にでもやさしい道路環境づくりの推進

身体に障害のある方々のグループ等との意見交換会を2回、合同検証会を3回、合同まち歩きを2回実施し、段差解消や視覚障害者誘導用シートの充実を図り、誰もが利用しやすい道路環境づくりを進めた。

イ 道路整備事業の調整

各地区のまちづくり計画に合わせ、安全で快適な道づくりを推進するために、関連部署と調整を行った。

ウ 都市ガスの普及に関する事務

都市に欠かすことのできないライフラインである都市ガス整備促進に向け、調整を行った。

エ 橋梁整備計画に関する事務

都県橋3橋（補助第143号線、補助第286号線、放射第16号線）の整備促進のため、関係機関との調整を行った。

オ 国・都等関係機関との連絡調整に関する事務

国・都等が実施する道路の改修事業等の調整・協議を行った。

(ア) 国が管理する道路（京葉道路等）

(イ) 東日本高速道路（株）が管理する道路（京葉道路）

(ウ) 都が管理する道路（特例都道449号線・450号線・補助第142・143号線等）

(エ) 首都高速道路（株）が管理する道路（小松川ジャンクション・首都高速七号線等）

(オ) その他（JR、東京地下鉄（株）等）

カ 通学路等の合同点検の調整

通学路の安全性を高めるため、交通管理者、学校関係者、道路管理者の3者による合同点検を行い、必要とされた安全対策の実施に向けた調整を行った。

⑦ 開発行為の同意及び住宅等整備事業における基準等に関する条例に係る土木施設の協議に関する事務

開発行為、指導要綱協議による道路等の土木施設について指導・助言を行った。 (件)

区 分	6年度(a)	5年度(b)	(a)－(b)
開 発 行 為 の 協 議	10	26	△16
住 宅 等 整 備 基 準 条 例 の 協 議	193	211	△18

⑧ 駅前広場・地下駐輪場の整備計画に関する事務

JR小岩駅周辺まちづくりに伴う駅前広場・駐輪場整備について都市開発部と協議を行い、配置、規模等を検討した。

⑨ 防災計画に関する事務

ア 江戸川区合同水防訓練の実施にあたり、土木部内の調整を行った。 5月22日 実施

- イ 江戸川区総合防災訓練の実施にあたり、土木部内の調整を行った。 9月5日 実施
 ウ 江戸川区職員防災訓練の実施にあたり、土木部内の調整を行った。 8月2日 実施
 エ 令和6年度 土木部防災態勢の調整・作成事務を行った。

⑩ 土木及び公園事業の技術管理に関する事務

積算基準及び設計基準について連絡調整を行った。

⑪ 建設発生土に関する事務

建設発生土の有効活用と経費の節減を図るため、受け入れ機関と連絡調整を行った。

⑫ 建設リサイクル法に基づく土木工事の届出等に関する事務

土木工事について、契約工事が500万円以上で、コンクリート廃材・アスファルト廃材・廃木材が発生する工事について、届出義務が平成14年5月30日から発生した。 (件)

区 分	6年度(a)	5年度(b)	(a)－(b)
通 知 書 (公 共 工 事)	250	282	△32
届 出 書 (民 間 工 事)	72	44	28
合 計	322	326	△4

⑬ 道路上工事調整に関する事務

区道上で行われる各種工事を適正かつ効果的に施工するために、道路上工事調整会議を開き、工事内容・工程等の調整を行った。 調整会議 4回

《取扱件数》

(件)

施 工 者	6年度(a)	5年度(b)	(a)－(b)
江 戸 川 区	167	151	16
各 企 業 者	997	943	54
合 計	1,164	1,094	70

⑭ 土木事業の進行管理に関する事務

事業の効率的・効果的な執行を図るため、500万円以上の工事について施行計画書を作成し発注時期等の進行管理を行った。

⑮ 路外駐車場の届出に関する事務

路外駐車場のうち、時間貸駐車スペースの総面積が500㎡以上の規模についての届出を受け、技術審査及び警視庁に交通安全上の支障を照会し、必要に応じて是正指導を行った。

⑯ 総合治水計画の策定事務

中川・綾瀬川流域対策協議会及び東京都総合治水対策協議会の調整事務を行った。また、総合治水推進週間における啓発活動に協力した。

⑰ 第74回利根川治水同盟治水大会に関する事務

利根川及びその水系に属する各河川の治水・利水・環境事業のなご一層の促進を図るため、大会開催に積極的に取り組んだ。

7月30日 開催

⑱ 東部低地帯の河川施設整備計画に関する事務

東京都が東部低地帯の河川施設整備計画に基づき実施する各河川施設の耐震・耐水化工事に関する調整事務を行った。

⑲ 国・都が実施する治水事業等に関する事務

ア 国・都が実施する各治水事業に関する調整事務を行った。

イ 災害に強い首都「東京」形成ビジョンにおける高台まちづくりワーキンググループの調整を行った。

(モデル地区の設定：JR小岩駅周辺地区、船堀地区、篠崎地区、中川(左岸並行区間))

ウ 荒川、江戸川、中川・綾瀬川流域治水プロジェクトの調整を行った。

新しい治水対策として、あらゆる関係者が協働で取り組む「流域治水プロジェクト」を推進し、

特にゼロメートル地帯で効果的な「高台まちづくり」を各モデル地区で推進した。
エ 中川左岸の避難経路確保における調整を都で行った。

第2目 土木施設管理費

- (1) 屋外広告物の許可及び取締りに関する事務 【施設管理課】 3, 4 4 4 千円

許可にあたっては法令等の規定に基づき、街の景観保護、危険防止に留意した。違法広告物の取り締まりについては、職員・業者委託による巡回撤去、また警察署等関係協力機関との合同撤去などを実施した。

- ① 屋外広告物許可 (件・円)

6 年度(a)		5 年度(b)		(a) - (b)	
件数	収入額	件数	収入額	件数	収入額
490	18,606,510	593	21,477,620	△103	△2,871,110

- ② 違反屋外広告物の撤去 (枚)

種別	6 年度(a)			5 年度(b)			(a) - (b)		
	巡回 撤去	委託 撤去	合同 撤去	巡回 撤去	委託 撤去	合同 撤去	巡回 撤去	委託 撤去	合同 撤去
立看板	5	0	0	3	0	0	2	0	0
はり紙	13,307	7,700	951	12,382	11,488	576	925	△3,788	375
はり札	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広告旗等	0	0	0	9	0	0	△9	0	0
合計	13,312	7,700	951	12,394	11,488	576	918	△3,788	375

- (2) 駐車対策に関する事務 【施設管理課】 1, 0 3 6 千円

- ① 令和6年度 環境をよくする運動地区大会参加状況

主要駅頭などで区民、警察、区によるキャンペーンに参加し、区民各層へ広く違法駐車防止アピールを行う。

ア 12月 8日 中 央 地 区 一之江駅西口
イ 11月 16日 小松川・平井地区 平井駅北口広場
ウ 8月 22日 葛 西 地 区 不参加 ※1
エ 11月 16日 小 岩 地 区 小岩駅北口広場
オ 5月 18日 東 部 地 区 瑞江駅周辺
カ 7月 17日 鹿 骨 地 区 不参加 ※1

※1 ウ及びカは大会目的が違法駐車対策ではなく、環境保全への関心と理解を深める内容に変更となったため不参加。

- ② 日常活動の推進

ア 重点地域違法駐車防止パトロールの実施

毎月、継続的な違法駐車防止啓発活動として、区民、警察、区による合同パトロールを実施し、駐車禁止ステッカーの貼付、口頭による防止呼びかけ、時間貸し駐車場への誘導、広報車による周辺広報を行った。(17回 212人参加)

イ 交通安全指導員によるパトロール

パトロールカーで区内を巡回パトロールし、違法駐車車両に警告ステッカーを貼付するほか、口頭による周辺時間貸し駐車場への誘導、悪質車両の警察への通報等を行った。また、区民との違法駐車防止パトロールに同行し、徒歩による啓発活動のほか車両による巡回パトロールも実施した。(532回)

ウ 違法駐車防止 PR 等

(ア) 広報えどがわへの掲載

- (イ) 都バス、京成バス車内放送の実施
- (ウ) 懸垂幕、ミニ垂れ幕の配布
- (エ) 違法駐車防止キャンペーン、地域まつり等でのPR活動

(3) 駐輪対策に関する事務 【施設管理課】

652,317千円

① 総合自転車対策の推進

駅周辺の放置自転車は、災害時の避難や緊急車両の通行の妨げになると同時に、まちの顔である駅前の景観も損なってしまう。駅周辺の放置自転車0(ゼロ)を目指すとともに、まちの景観や秩序を守り、安全安心のまちづくりをすすめるため、総合自転車対策を推進した。また、更なる駐輪場のサービス向上を鑑み、篠崎駅(業務委託)を除く10駅について指定管理者による駐輪場運営を行っている。

ア 平成31年4月から4駅、令和3年4月から6駅を使用料制駐輪場(業務委託)から利用料制駐輪場(指定管理)へ移行した。

イ 鍵かけの徹底や安全運転のマナー向上に向けた啓発を行った。

② 駐輪場の運営

業務委託による使用料制駐輪場、指定管理者による利用料制駐輪場の運営・管理を行い、駅周辺に来る自転車利用者に対して、駐輪場への誘導を図った。

＜使用料制駐輪場の状況＞ 【業務委託】

区 分	収容台数 (台)	面積 (㎡)	定期利用 (件)	当日利用 (件)	徴収額 (円)	使用料制 移行時期
篠崎駅東駐輪場	1,100	1,038.21	3,252	48,832	75,155,590	H20. 6.1～
篠崎駅西口駐輪場	2,800	3,600.00	9,697	267,252		H20. 6.1～
合 計(2か所)	3,900	4,638.21	12,949	316,084	75,155,590	

＜利用料制駐輪場の状況＞ 【指定管理者】

区 分	収容台数 (台)	面積 (㎡)	定期利用 (件)	当日利用 (件)	売上金額 (円)	利用料制 移行時期
一之江駅西口駐輪場	2,500	2,807.68	13,803	384,625	85,975,248	H31. 4.1～
一之江駅北口駐輪場	1,380	1,500.12				H31. 4.1～
一之江駅東口駐輪場	756	132.47				H31. 4.1～
小岩駅東駐輪場	1,540	1,665.60	15,298	288,673	88,276,603	H31. 4.1～
小岩駅西1号駐輪場	890	835.14				H31. 4.1～
小岩駅西2号駐輪場	1,940	2,435.27				H31. 4.1～
小岩駅西3号駐輪場	1,300	1,503.79				H31. 4.1～
瑞江駅南口駐輪場	3,930	4,800.00	20,787	512,125	131,987,194	H31. 4.1～
瑞江駅南2号駐輪場	450	653.64				H31. 4.1～
瑞江駅東1号駐輪場	440	488.00				H31. 4.1～
瑞江駅東4号駐輪場	450	483.00				H31. 4.1～
瑞江駅東5号駐輪場	430	702.60				H31. 4.1～
瑞江駅北駐輪場	1,120	1,327.93				H31. 4.1～
京成小岩駅北駐輪場	333	430.00	2,857	101,349	18,605,054	H31. 4.1～
京成小岩駅北2号駐輪場	1,073	959.95				H31. 4.1～
京成小岩駅東駐輪場	199	168.00				H31. 4.1～
京成小岩駅南駐輪場	138	165.00				H31. 4.1～

区 分	収容台数 (台)	面積 (㎡)	定期利用 (件)	当日利用 (件)	売上金額 (円)	利用料制 移行時期
京成小岩駅南2号 駐輪場	80	93.96				H31. 4. 1～
東大島駅駐輪場	1,200	958.00	983	43,741	8,120,880	R3. 4. 1～
平井駅北口駐輪場	3,000	2,800.00	10,796	387,056	78,973,448	R3. 4. 1～
平井駅西駐輪場	25	315.00				R3. 4. 1～
平井駅東駐輪場	297	185.00				R3. 4. 1～
平井駅南口駐輪場	756	132.47				R3. 4. 1～
船堀駅中央駐輪場	1,500	465.00	13,395	180,199	70,353,914	R3. 4. 1～
船堀駅東1号駐輪場	250	265.60				R3. 4. 1～
船堀駅東2号駐輪場	700	469.90				R3. 4. 1～
船堀駅西1号駐輪場	840	1,124.31				R3. 4. 1～
船堀駅西2号駐輪場	710	966.60				R3. 4. 1～
葛西駅東口駐輪場	4,900	2,700.00	26,665	830,581	173,735,006	R3. 4. 1～
葛西駅東2号駐輪場	400	2,137.32				R3. 4. 1～
葛西駅西口駐輪場	4,500	2,900.00				R3. 4. 1～
西葛西駅北口駐輪場	2,350	2,623.61	15,435	638,779	126,292,706	R3. 4. 1～
西葛西駅南口駐輪場	2,000	2,386.05				R3. 4. 1～
西葛西駅東駐輪場	400	606.11				R3. 4. 1～
西葛西駅東2号 駐輪場	600	1,034.47				R3. 4. 1～
西葛西駅西駐輪場	800	1,252.42				R3. 4. 1～
葛西臨海公園駅東 駐輪場	1,430	886.79	8,889	207,328	50,669,581	R3. 4. 1～
葛西臨海公園駅西 駐輪場	1,940	1,391.46				R3. 4. 1～
合 計(38 か所)	47,547	46,752.26	128,908	3,574,456	832,989,634	

＜使用料、利用料＞ (円)

区 分	当日利用	定期利用			
		1 か月		3 か月	
		一般	学生	一般	学生
自転車	100	1,880	1,050	5,130	2,830
原動機付自転車	210	3,770	3,150	10,270	8,380
自動二輪車	320	—	—	—	—

※ 自転車（露天2階等）の一部の駐輪場は5割減額

③ 放置自転車等の撤去、処分

駅前広場及び周辺道路等の機能を確保しまちの景観を守るため、放置自転車等の撤去を実施した。

＜放置自転車等の撤去実施日数及び撤去台数＞

駅 名	撤去実施日数(日)	撤去台数(台)	処分台数(台)	置場面積(㎡)	収容台数(台)
小岩駅	359	1,574	780	482.52	500
京成小岩駅	359	125	小岩駅に含む		
西葛西駅	271	2,298	1,648	3,168.70	1,000

船堀駅	260	1,161	西葛西駅に含む		
葛西駅	271	1,267	626	1,062.71	1,000
葛西臨海公園駅	74	65	葛西駅に含む		
一之江駅	359	585	561	1,024.10	1,200
瑞江駅	359	665	一之江駅に含む		
平井駅	359	752	378	908.00	1,300
東大島駅	359	35	平井駅に含む		
篠崎駅	358	584	943	897.10	1,000
合 計	3,388	9,111	4,936	7,543.13	6,000

④ 放置禁止区域外撤去実績 (台)

区 分	6 年度(a)	5 年度(b)	(a) - (b)
撤去台数	1,201	1,351	△150

⑤ 撤去手数料の徴収

撤去自転車返還の際、撤去手数料を徴収した。

自転車 4,000 円 原動機付自転車 4,500 円 自動二輪車 9,000 円 (台・円)

区 分		6 年度(a)	5 年度(b)	(a) - (b)
自 転 車	台 数	5,504	4,973	531
	徴収金額	22,016,000	19,892,000	2,124,000
原 動 機 付 自 転 車	台 数	1	0	1
	徴収金額	4,500	0	4,500
自動二輪車	台 数	1	0	1
	徴収金額	9,000	0	9,000

⑥ 処分自転車等及び自転車の再生利用 (台)

区 分	6 年度(a)	5 年度(b)	(a) - (b)
処分自転車等の台数	4,936	5,045	△109
処分自転車からの再生台数	485	516	△31

⑦ 自転車利用者のマナーの啓発

ア 自転車置場の適正利用と放置自転車防止の啓発活動

イ 駅前放置自転車クリーンキャンペーン

警察等の協力のもと、駅前放置自転車クリーンキャンペーン(都内一斉実施)を区内 11 駅で実施した。

ウ 地域住民による放置自転車等への啓発キャンペーン

地域住民、警察、区との合同で、放置自転車等防止の啓発活動を行った。

エ 区内駐輪場利用者への鍵かけキャンペーン

駐輪場内で自転車の鍵かけを啓発するキャンペーンを年 1 回実施した。

(4) 交通安全対策に関する事務 【施設管理課】 75,720 千円

① 交通安全対策事業 70,191 千円

交通事故から生命と生活を守るため、関係機関等と連携を密に安全対策を推進した。

ア 交通安全運動及び啓発活動

(ア) 春の全国交通安全運動 4 月 6 日～ 4 月 15 日

(イ) 秋の全国交通安全運動 9 月 21 日～ 9 月 30 日

(ウ) 自転車安全利用 T O K Y O キャンペーン 5 月 1 日～ 5 月 31 日

- (エ) 飲酒運転させないTOKYOキャンペーン 7月 1日～7月 7日
 (オ) TOKYO交通安全キャンペーン 12月 1日～12月 7日
 (カ) 「交通安全区民の集い」 9月7日 総合文化センター

イ 啓発活動

- (ア) 懸垂幕、垂れ幕の掲出・ポスター掲示・「広報えどがわ」掲載・ビデオ広報・庁舎内啓発放送・巡回広報・全庁用車へのマグネットシートの取り付け。
 (イ) チラシ・リーフレット・グッズ等による交通安全の呼びかけの実施。

ウ 区民交通傷害保険

自転車事故防止に対する意識の向上と被害者の救済や加害者の経済的負担軽減を目的として「区民交通傷害保険」制度の運営。令和5年5月からWEBでの申込も開始した。さらに、WEBでの申込のみ途中加入が可能となった。(人)

	6年度(a)	5年度(b)	(a)－(b)
金融機関での加入者数	6,253	6,895	△642
WEBでの加入者数	1,559	1,136	423
合 計	7,812	8,031	△219

エ 自転車用ヘルメット購入費補助事業

道路交通法の改正に伴い、令和5年4月1日から全ての自転車利用者のヘルメット着用が努力義務化された。ヘルメット着用を促進するため、令和5年7月1日から区民に対して最大2,000円の購入補助を行っている。(個)

	6年度(a)	5年度(b)	(a)－(b)
事業協力店での申請	8,186	4,929	3,257
電子申請	2,745	2,106	639
合 計	10,931	7,035	3,896

オ その他

- (ア) 交通安全のまとめ
 (イ) 小学校自転車運転免許教室 66校 5,279名
 (ウ) 中学生自転車交通安全教室 10校 5,401名
 (エ) 幼児・保護者等交通安全教室 38回 2,743名
 (オ) 熟年者交通安全教室等 10回 514名
 (カ) 区行事及び地域行事での啓発活動 10回
 (キ) 交通安全協会の広報啓発活動への補助金
 (小松川・葛西・小岩交通安全協会へ各1,200千円)

- ② 交通事故相談に関する事務 5,529千円
 交通事故により区民が被る被害の緩和を図るため、事故後の適切な処理についての、助言等を行った。

(件)

	6年度(a)	5年度(b)	(a)－(b)
新規相談	47	56	△9
再相談	14	25	△11
合 計	61	81	△20

(5) 家屋の新築時に合わせた細街路の拡幅及び道路境界是正整備工事に関する事務 【施設管理課】

513,797千円

① 家屋の新築時に確保された後退用地を道路として区が直接整備し、細街路の拡幅を推進した。

(件・㎡)

種 別	6 年度(a)		5 年度(b)		(a)－(b)	
	公 道	私 道	公 道	私 道	公 道	私 道
整備件数	130	91	135	92	△5	△1
整備面積	584.54	373.46	497.17	415.83	87.37	△42.37

※ 公私道同時工事の場合、件数は公道・私道それぞれに含める

② 家屋の新築時等の機会を利用し、道路境界の是正整備を行った。

(件・㎡)

種 別	6 年度(a)	5 年度(b)	(a)－(b)
是正件数	124	165	△41
是正面積	366.49	554.07	△187.58

(6) 土木管理に関する事務 【施設管理課】

231,003千円

① 占用等許可事務

ア 道路占用許可等にあたっては、法令、条例などにに基づき許可した。

許可・承認件数

(件)

種 別	6 年度(a)	5 年度(b)	(a)－(b)
道 路 占 用 許 可	513	495	18
地 下 埋 設 占 用 許 可	2,530	2,591	△61
公 共 溝 渠 使 用 許 可	22	23	△1
河 川 占 用 許 可	30	32	△2
掘 禁 箇 所 承 認	107	126	△19
自 費 工 事 承 認	383	440	△57
沿 道 掘 さ く 承 認	44	53	△9
合 計	3,629	3,760	△131

イ 道路工事に支障のあるマンホールの高さ調整及び電柱移設等について、東電等関係機関に依頼した。

(件)

種 別	6 年度(a)	5 年度(b)	(a)－(b)
マンホール高さ調整等依頼	293	324	△31

② 特別区道の認定に関する事務

公共用地管理の万全を期すために、道路台帳の整備充実を図るとともに、建築確認等に併せて、区道・区有通路などと民有地との境界を明示し、より適切な公共施設の管理に努めた。

ア 公私境界の確定

(件)

区 分	6 年度(a)	5 年度(b)	(a)－(b)
境 界 確 定	615	590	25

イ 建築確認等に関する公私境界線標示事務

良好な市街地形成及び境界の適正化を図るため、建築確認申請及び開発行為時に私有地と道路等の境界を明確にするとともに、指導を行った。

(件)

区 分	6 年度(a)	5 年度(b)	(a)－(b)
建 築 確 認 申 請	965	810	155
開 発 行 為 ・ 条 例	215	240	△25

ウ 道路の管理台帳の基本となる道路台帳の整備充実を図り、更新は委託で行った。(件・m)

区 分	6 年度(a)		5 年度(b)		(a) - (b)	
	件数	延長	件数	延長	件数	延長
道 路 台 帳	4	45,850	3	24,068	1	21,782

エ 地籍調査(街区境界調査型)

地籍調査事業に基づき、街区境界の明確化を図るために調査・立ち合いを行った。(km²)

区 分	6 年度(a)	5 年度(b)	(a) - (b)
地 籍 調 査	0.05	0.05	0

オ 道路工事で妨げとなる街区基準点を、申請に基づき復元指導を行った。(件)

区 分	6 年度(a)	5 年度(b)	(a) - (b)
街 区 基 準 点 の 復 旧 申 請	3	8	△5

カ 道路法に基づく区道の認定及び供用開始を行った。(件)

種 別	6 年度(a)	5 年度(b)	(a) - (b)
路 線 認 定	1	10	△9
区 域 決 定	1	10	△9
区 域 変 更	37	63	△26
供 用 開 始	41	79	△38
路 線 廃 止	0	3	△3

キ 区道の延長、面積(m・m²)

区 分	6 年度(a)	5 年度(b)	(a) - (b)
認 定 区 道 延 長	998,034	997,983	51
認 定 区 道 面 積	7,142,030	7,140,719	1,311

③ 特別区道等用地の管理に関する事務

道路用地の寄付受納等及び機能喪失した法定外公共物の用途廃止・処分を行い、公共用財産の適正な管理に努めた。

ア 道路用地の寄付受納・使用貸借契約(件・m²)

種 別	6 年度(a)		5 年度(b)		(a) - (b)	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積
寄 付 受 納	44	641.49	36	485.13	8	156.36
使 用 貸 借	63	456.49	73	743.53	△10	△287.04

イ 機能を喪失した法定外公共物の用途廃止・処分及びその他の区有地払下げ(件・m²)

種 別	6 年度(a)		5 年度(b)		(a) - (b)	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積
用 途 廃 止	10	254.95	18	377.74	△8	△122.79
処 分	10	254.95	18	377.74	△8	△122.79
その他の区有地	0	0.00	0	0.00	0	0.00

④ 道路台帳の閲覧証明、特殊車両の通行許可に関する事務

ア 沿道の建築確認や土地利用計画に必要な区道等の情報を提供するため、道路台帳を閲覧に供した。

イ 区道の道路幅員、境界確定証明、地籍調査成果図証明書を発行した。

ウ 道路法及び車両制限令に基づき、特殊車両の通行許可協議に係る回答及び許可をした。(件)

種 別	6 年度(a)	5 年度(b)	(a)－(b)
道 路 台 帳 情 報 提 供	25,366	23,673	1,693
道 路 幅 員 証 明	271	185	86
道 路 境 界 確 定 証 明	508	453	55
地 籍 調 査 成 果 図 証 明 書	130	71	59
バ ス 事 業 意 見 書	2	2	0
特 車 通 行 協 議 ・ 許 可	1,995	1,954	41

⑤ まちづくりに伴う測量事務

良好な市街地形成をめざし、家屋等の建築に合わせ 4m未満の細街路を拡幅整備するための測量を行った。(件)

区 分	6 年度(a)	5 年度(b)	(a)－(b)
細街路整備に関する測量	307	240	67

⑥ 道路及び河川使用の適正化指導に関する事務

ア 道路及び河川的不正使用を改善するために、パトロールと指導を行った。(件)

種 別	6 年度(a)	5 年度(b)	(a)－(b)
商 品 ・ 看 板 等	15	21	△6
露 店 ・ 屋 台 等	2	0	2
不 法 投 棄	122	174	△52
そ の 他	167	166	1

(件)

種 別	6 年度(a)	5 年度(b)	(a)－(b)
路上生活者への対応等	0	0	0

イ 啓発活動

道路の意義や重要性に対する関心と道路愛護の精神を高めることに努めた。

(ア) 道路ふれあい月間(8月)…… 「道路ふれあい月間」推進標語を表彰した。

(イ) 「道路ふれあい月間」推進標語の紹介…… 広報「えどがわ」(8月1日号)及びホームページに記事を掲載した。

⑦ 放置車両処理に関する事務

道路上に放置されている自動車・バイクの早期発見に努め、警察署と連携し警告撤去を行った。

(件)

	内 容	6 年度(a)	5 年度(b)	(a)－(b)
自 動 車	自 主 撤 去	0	0	0
	行 政 撤 去	0	0	0
	合 計	0	0	0
バ イ ク	自 主 撤 去	20	22	△2
	行 政 撤 去	34	25	9
	合 計	54	47	7

⑧ 工事安全管理指導事務

工事箇所の安全確保のため工事現場の点検を行った。また、工事安全管理講習会・年末年始工事抑制説明会の機会に、事故防止等についての指導に努めた。(件)

種 別		6 年度(a)	5 年度(b)	(a) - (b)
点 検 箇 所 延 べ 件 数		69	50	19
指 導 件 数		45	39	6
指導内容	復旧に関すること	0	3	△3
	保安施設に関すること	44	31	13
	整理整頓に関すること	1	3	△2
	そ の 他	0	2	△2

第2項 都市計画費

第1目 土地区画整理費

(1) 土地区画整理事業に関する事務 【区画整理課、用地経理課】 1 8 6 , 3 8 4 千円

① 篠崎駅西部地区 2 1 , 4 4 9 千円

第五期地区の事業化と地区計画変更に向け関係機関との協議を進めると共に、説明会を実施し、令和6年12月に地区計画を変更決定、令和7年3月に第五期地区を事業決定した。

地権者の移転補償金を算出するため、調査算定を令和6年4月から令和7年3月にわたり計4棟実施した。

また、二班地区の清算金分割徴収者に対し、清算金事務を進めた。

項 目	6 年度	5 年度
まちづくりニュース（第五期地区）（回）	6 (No5～No10)	3 (No2～No4)
個別説明（件）	90	105
街区別説明会（件）	1	3
説明会（件）	3	0

(件)

項 目	換地処分日	6 年度	5 年度
清算金徴収事務(二班地区)	H21. 8. 14	5	5

② 上篠崎一丁目北部地区 1 6 4 , 9 3 5 千円

高規格堤防整備及び都市計画道路補助第288号線、都市計画緑地事業第13号江戸川緑地、都立篠崎公園の再整備などの各事業について、関係機関と協議・調整を図った。

国が第二次造成地区（西側）の地盤改良と盛土造成に着手し、端部擁壁を設置した。また、令和6年8月に第三次先行地区の仮換地の引渡しを行った。幼稚園及び寺院・墓地の移転に向けては、調査算定を令和6年4月から令和7年3月にわたり計11棟実施し、墓地移転の運営サポートを進め、墓地移転説明会を寺院と共同で開催した。

	6 年度	5 年度
個 別 訪 問 ・ 個 別 相 談（件）	258	250
まちづくりニュース（回）	5 (No. 119～123)	5 (No. 114～118)
土地区画整理審議会（回）	1	0

③ 北小岩一丁目東部地区

清算金分割徴収者に対し、清算事務を進めた。(件)

項 目	換地処分日	6 年度	5 年度
清算金徴収事務	R2. 10. 9	15	16

(2) 土地区画整理事務 【区画整理課】

5, 237 千円

① 建築行為等の許可

土地区画整理事業施行中の区域内において、土地区画整理法第 76 条の規定に基づく建築行為等の許可を行った。(件)

種 別	6 年度	5 年度
建 築 物	2	1

② 個人施行土地区画整理事業の指導・調整

東葛西九丁目地区で実施している個人施行の土地区画整理事業（江戸川区の認可で事業決定）について、指導・調整を行った。

地 区 名	面積	事業決定日	事業年度	進 捗 状 況
東 葛 西 九 丁 目	4.9ha	R4. 7. 27	R4～R7	仮換地指定62%

(回)

項 目	6 年度	5 年度
指導・調整	4	5

③ 高規格堤防整備及び沿川のまちづくり事業の周知

「高規格堤防とまちづくり」について区ホームページ等を通じて、区民への意識啓発、PR を図った。

第 3 項 道路橋梁費

第 1 目 街路橋梁費

(1) 道路の整備に関する事務 【街路橋梁課、用地経理課】

4, 692, 630 千円

① 都市計画道路に関する事務

安全で円滑な道路交通網の確保と快適で潤いのある環境の創出を目指して、都市の基幹施設である都市計画道路の整備に積極的に取り組み、都市基盤の一層の充実を図った。

区施行の都市計画道路事業計画は、10 路線 33 区間延長 21,331m（当該予算分）であり、そのうち延長 10,235m が完成している。引き続き事業中の 9,116m の早期完成を目指し、積極的に事業用地の確保に努め、街路整備工事を施工した。

ア 補助第 264 号線(北小岩)

主要な南北路線である岩槻街道と柴又街道を結び、東西交通の確保を図るため、北小岩地域について、用地取得を行い、街路整備工事を施工した。

〔事業概要と進捗状況〕

延長：822m 幅員：16m

事業期間：平成 20 年 1 月 11 日～令和 9 年度

全 体 計 画		6 年度(a)	5 年度(b)	(a)－(b)
用地取得	面積 5,352㎡ (累計)	156.29 (5,275.10)	237.82 (5,118.81)	△81.53
	用地取得件数 107件	2	5	△3
	進 捗 率 (%)	99	96	—

※ 用地取得状況(用地取得基金からの振替ベース)

〔街路整備工事〕

- ・街路整備工事 L=296.7mを施工した。(5・6年度繰越明許)
L=101.8mに着手した。(6・7年度繰越明許)
- ・街路灯工事 L=325.2mを施工した。
L=230.9mに着手した。(6・7年度繰越明許)

イ 補助第 284・288 号線(中央)

鹿骨地域と中央地域を結ぶ東西交通の確保を図るため、千葉街道から環七通りまでの区間について、用地取得を行い、街路整備工事に着手した。

〔事業概要と進捗状況〕

延長：703m 幅員：16m 事業期間：平成 16 年 9 月 7 日～令和 7 年度

全 体 計 画		6 年度(a)	5 年度(b)	(a)－(b)
用 地 取 得	面積 6,905㎡ (累計)	147.47 (6,905.00)	16.69 (6,757.53)	130.78
	用地取得件数 79件	2	1	1
	進 捗 率 (%)	100	98	—

※ 用地取得状況(用地取得基金からの振替ベース)

〔街路整備工事〕

- ・街路整備工事、自転車走行環境整備工事 L=677.3mに着手した。(6・7年度繰越明許)

ウ 補助第 288 号線(南篠崎)

瑞江駅と篠崎駅を結ぶ交通の確保を図るため、京葉道路から東井堀親水緑道までの区間について、用地取得を行い、街路整備工事を施工し、電線類地中化に伴う引込連系管工事に着手した。

〔事業概要と進捗状況〕

延長：1,239m 幅員：16m 事業期間：平成 15 年 3 月 6 日～令和 8 年度

全 体 計 画		6 年度(a)	5 年度(b)	(a)－(b)
用 地 取 得	面積 7,447㎡ (累計)	9.16 (7,447.02)	0 (7,437.86)	9.16
	用地取得件数 136件	1	0	1
	進 捗 率 (%)	100	99	—

※ 用地取得状況(用地取得基金からの振替ベース)

〔街路整備工事〕

- ・街路整備工事、街路灯工事、自転車走行環境整備工事 L=1,240.3mを施工した。(5・6年度繰越明許)

エ 補助第 288・290 号線(一之江)

一之江駅西部土地区画整理境から今井街道を結び南北交通の確保を図るため、一之江地域について、街路整備工事を施工した。

〔事業概要と進捗状況〕

延長：410m 幅員：16m 事業期間：平成 18 年 3 月 15 日～令和 9 年度

※ 令和 5 年度 用地取得完了

〔街路整備工事〕

- ・街路整備工事 L=209.1mを施工した。(5・6年度繰越明許)
L=58.3mに着手した。(6・7年度繰越明許)

オ 補助第 289 号線(春江)

一之江通りと環七通りを結び、東西交通の確保を図るため、春江地域について、街路整備工事を施工した。

〔事業概要と進捗状況〕

延長：597m 幅員：16m 事業期間：平成 23 年 5 月 10 日～令和 11 年度

全 体 計 画		6 年度 (a)	5 年度 (b)	(a) - (b)
用 地 取 得	面積 8,700m ² (累計)	0 (7,631.38)	62.87 (7,631.38)	△62.87
	用地取得件数 55件	0	2	△2
	進 捗 率 (%)	88	88	—

※ 用地取得状況(用地取得基金からの振替ベース)

〔街路整備工事〕

- ・街路整備工事 L=339.4mを施工した。(5・6年度繰越明許)

カ 補助第 289 号線(江戸川)

環七通りと葛西橋通りを結び、東西及び南北交通のネットワークの充実を図るため、環七通りから新川北側までの区間について、用地取得を行い、街路整備工事を施工した。

〔事業概要と進捗状況〕

延長：582m 幅員：16m

事業期間：平成 25 年 5 月 30 日～令和 8 年度

全 体 計 画		6 年度 (a)	5 年度 (b)	(a) - (b)
用 地 取 得	面積 4,789m ² (累計)	306.78 (3,043.91)	172.35 (2,737.13)	134.43
	用地取得件数 51件	4	4	0
	進 捗 率 (%)	64	57	—

※ 用地取得状況(用地取得基金からの振替ベース)

〔街路整備工事〕

- ・街路整備工事 L=145.9mを施工した。(5・6年度繰越明許)

キ 補助第 288 号線(北篠崎)

篠崎駅から柴又街道まで篠崎公園を經由して結ぶ交通の確保を図るため、篠崎地域について、用地取得を行った。

〔事業概要と進捗状況〕

延長：1,349m 幅員：16m

事業期間：平成 26 年 7 月 31 日～令和 9 年度

全 体 計 画		6 年度 (a)	5 年度 (b)	(a) - (b)
用 地 取 得	面積 11,424m ² (累計)	216.92 (7,537.09)	1,441.44 (7,320.17)	△1,224.52
	用地取得件数 103件	8	21	△13
	進 捗 率 (%)	66	64	—

※ 用地取得状況(用地取得基金からの振替ベース)

ク 補助第 289 号線(東葛西)

環七通りと葛西橋通りを結ぶ東西交通と南北交通のネットワークの充実を図るため、新川北側から葛西橋通りまでの区間について、用地取得を行った。

〔事業概要と進捗状況〕

延長：746m 幅員：16m

事業期間：平成 28 年 3 月 11 日～令和 10 年度

全 体 計 画		6 年度 (a)	5 年度 (b)	(a) - (b)
用 地 取 得	面積 8,321m ² (累計)	2,150.32 (5,821.76)	1,354.33 (3,671.44)	795.99
	用地取得件数 103件	19	24	△5
	進 捗 率 (%)	70	44	—

※ 用地取得状況(用地取得基金からの振替ベース)

ケ 補助第 288 号線(上篠崎)

篠崎駅から柴又街道まで篠崎公園を經由して結ぶ交通の確保を図るため、上篠崎一丁目北部土地区画整理事業境から鹿骨街道までの区間について、用地取得を行った。

〔事業概要と進捗状況〕

延長：452m 幅員：16m

事業期間：平成 30 年 3 月 7 日～令和 12 年度

全 体 計 画		6 年度 (a)	5 年度 (b)	(a) - (b)
用 地 取 得	面積 4,036㎡ (累計)	409.48 (2,053.22)	1,118.31 (1,643.74)	△708.83
	用地取得件数 59件	8	14	△6
	進 捗 率 (%)	51	41	—

※ 用地取得状況(用地取得基金からの振替ベース)

コ 補助第 285 号線(南小岩)

千葉街道と補助第 288 号線を結び、南北交通のネットワークの充実を図るため、南小岩地域について、用地取得を行った。

〔事業概要と進捗状況〕

延長：1,192m 幅員：16m

事業期間：令和 2 年 3 月 10 日～令和 15 年度

全 体 計 画		6 年度 (a)	5 年度 (b)	(a) - (b)
用 地 取 得	面積 11,086㎡ (累計)	1,236.06 (1,236.06)	0 (0)	1,236.06
	用地取得件数 192件	12	0	12
	進 捗 率 (%)	11	0	—

※ 用地取得状況(用地取得基金からの振替ベース)

サ 補助第 288 号線(松江)

船堀街道と一之江通りを結び、補助第 288 号線環状ネットワーク完成に向けて、松江地域について、補償調査を行った。

〔事業概要〕

- ・令和 4 年 9 月 26 日 事業認可取得
- ・延長 1,024m
- ・幅員 16m
- ・事業期間 令和 4 年 9 月 26 日～令和 16 年度

② 道路の拡幅、地中化等に関する事務

ア 今井街道(松江大通り)の電線類地中化

老朽化したアーケードの撤去に合わせて、歩行空間の改善と防災性・景観の向上を図るため、電線類を地中化する。

そのうち、東京電力・NTTによる引込・連系管工事を実施及び景観工事に着手した。

〔事業概要〕

- ・施工延長 L=450m
- ・事業期間 平成 30 年度～令和 8 年度

イ 今井街道(松江通り)の電線類地中化

歩行空間の改善と防災性・景観の向上を図るため、電線類を地中化する。

そのうち、東京電力・NTTによる引込・連系管工事を実施した。

〔事業概要〕

- ・施工延長 L=350m
- ・事業期間 平成 31 年度～令和 8 年度

(2) 橋梁の整備に関する事務 【街路橋梁課】

678,288千円

新中川橋梁に関する事務

松本橋

令和 5 年度に実施した周辺家屋の損害調査結果に基づき、補償額の費用負担割合の決定及び補

償対象者等の和解折衝を実施した。

〔事業概要〕

- ・橋長 115.0m
- ・幅員 14.8m
- ・形式 三径間連続鋼床版鈑桁橋
- ・事業期間 平成 28 年度～令和 5 年度

※ 令和 5 年 2 月 19 日 完成に伴い供用開始

春江橋

老朽化対策及び歩車道幅員の拡幅を図る架替工事を行った。

右岸旧橋台撤去及び右岸橋台設置工事を施工し、右岸護岸整備工事及び左岸橋台設置工事に着手した。また、取付道路健全性調査委託を実施した。

〔事業概要〕

- ・橋長 115.0m
- ・幅員 14.8m
- ・形式 三径間連続鋼床版鈑桁橋
- ・事業期間 令和 4 年度～令和 11 年度

- (3) 篠崎公園事業用地買収に関する受託事務 【街路橋梁課、用地経理課】 8, 218 千円
補助第 288 号線(北篠崎)の用地買収において、道路事業用地の残地部にあたる篠崎公園の事業用地を都から受託して用地取得を行った。

全 体 計 画		6 年度(a)	5 年度(b)	(a)－(b)
用地取得	面積 1,505m ² (累計)	21.29 (1,476.94)	0 (1,455.65)	21.29
	用地取得件数 16件	1	0	1
	進 捗 率 (%)	98	97	—

第 2 目 保全関係費

- (1) 道路等の維持管理に関する事務 【保全課、水とみどりの課】 2, 230, 096 千円

① 道路等の維持補修・清掃

ア 道路等の維持補修・清掃

安全で快適な道路環境の保持・確保のため、道路及び特定施設等の補修・清掃などの維持管理ならびに関係機関との連携による交通環境の向上に努めた。また、常に快適で清潔感のある街なみを創出するため、駅周辺や主要道路を中心に適切な道路等清掃を行った。

(道路管理数) ・延長：1,069,336m ・面積：7,333,875m²

区 分	6 年度(a)	5 年度(b)	(a)－(b)
車 道 舗 装 の 補 修 (m ²)	3,238	2,515	723
道路等清掃(機械)(km)	4,720	4,652	68
雨 水 ま す 清 掃 (か所)	2,233	3,333	△1,100

イ 親水緑道に関する事務 【保全課、水とみどりの課】

- (ア) 親水緑道の管理及び簡易な維持補修を行った。

親水緑道維持管理関係

項 目	6 年度(a)	5 年度(b)	(a)－(b)
維 持 補 修 工 事 (件)	6	5	1
機械設備工事(ポンプ等)(件)	5	3	2
清 掃 委 託 (路線)	18	18	0

(イ) 親水緑道の管理(18 路線)

・総延長 17,680m

② 自動車駐車場の管理運営

新川地下駐車場、なぎさ南駐車場、東大島駅駐車場の管理を指定管理者により行い、利用者へのサービス向上や効率的な管理運営が図れるよう指定管理者への指導監督を行った。(千円)

区 分	6 年度(a)	5 年度(b)	(a) - (b)
指定管理者から区への還元額	31,350	26,546	4,804

③ 交通安全施設の整備

交通事故の減少を図るため、交通事故多発路線を重点に交差点改良(すべり止め舗装)と子ども達を守るため学校周辺の路肩のカラー舗装を実施した。

また、人と車・自転車が共存できる安全で円滑な道路交通環境の向上を図るため、ナビマーク等路面標示を実施した。

区 分	6 年度(a)	5 年度(b)	(a) - (b)
すべり止め舗装 (㎡)	392	260	132
ナビマークの設置等 (m)	6,936	8,554	△1,618
路肩カラー舗装 (㎡)	367	281	86

④ 道路等の整備

常に安全で快適な道路環境を保持するため、舗装面の損傷が著しい路線の舗装工事を行った。

熟年者、障害者など誰もが安全に快適で歩きやすいように舗装の補修・段差解消・誘導用シート設置等の歩道改良等を行った。(㎡)

区 分	6 年度(a)	5 年度(b)	(a) - (b)
車道舗装面積	17,198	34,636	△17,438
歩道舗装面積	4,213	2,843	1,370

⑤ 道路掘さく復旧工事

安全で快適な道路環境を保持するため、占用企業者より受託した路線の舗装工事を実施した。

(㎡)

区 分	6 年度(a)	5 年度(b)	(a) - (b)
舗装等の復旧	4,981	3,224	1,757

⑥ 私道整備

権利者からの申請に基づき、老朽化が著しい私道の舗装を実施した。

(㎡)

区 分	6 年度(a)	5 年度(b)	(a) - (b)
私道整備面積	415	401	14

⑦ 私道排水改築

私道の下水道工事に対し、改築費を助成した。

(件・千円)

種 別	6 年度(a)		5 年度(b)		(a) - (b)	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
私道排水改築助成	8	5,720	6	2,118	2	3,602

(2) 橋梁の維持管理に関する事務 【保全課】

196,650千円

① 橋梁の維持補修

安全・安心の道路ネットワークの確保及び防災性の向上を図るため、橋梁の適正な維持補修を行った。

② 橋梁の整備

長寿命化修繕計画に基づき橋梁の整備を行った。

- ・鹿本橋歩道橋（撤去）、三角橋（伸縮装置取替）、花見橋（高欄取替）

(3) 街路灯の維持管理に関する事務 【保全課】

450,829千円

① 街路灯の維持管理・改修工事

街路灯を良好な状態に保持するため、LED灯具への改修、器具清掃・部品交換等の維持管理を行った。

(基)

区 分	6 年度(a)	5 年度(b)	(a)－(b)
LED灯具・電球への改修 (リース含む)	242	368	△126
街路灯管理基数	33,864	33,787	77

② 私道防犯灯助成事務

私道防犯灯の設置費ならびに、維持管理経費を助成した。

(件・円)

種 別	6 年度(a)			5 年度(b)			(a)－(b)		
	団体	基数	金 額	団体	基数	金 額	団体	基数	金 額
私道防犯灯 整 備 助 成	8	12	2,473,000	7	8	532,000	1	4	1,941,000
私道防犯灯 維持管理費 補 助	222	6,674	46,528,295	225	6,994	40,971,887	△3	△320	5,556,408

※ 基数は助成したのべ数

(4) 河川の維持管理に関する事務 【保全課】

16,738千円

河川等の維持管理

区民の憩いの場として利用されている河川敷等をより多く利用して頂くため、適切な維持・管理を行った。

- ・対象河川：江戸川・新川 (管理延長)9.98km

(5) 水門の維持管理に関する事務 【保全課】

59,096千円

水門の維持管理

水門等の点検、維持管理(運用数：16か所)を行い、椿樋門改修工事を実施した。

また、新川排水機場の運転操作及び日常管理を実施した。(東京都建設局から受託)

(6) 水防等の対策に関する事務 【保全課】

13,450千円

水防等対策事業

局地的な水害に備え、資器材の補充と適正な備蓄管理を行った。また、地震による倒壊被害を防止するためブロック塀の撤去等に係る費用を助成した。

(件)

区 分	6 年度(a)	5 年度(b)	(a)－(b)
ブロック塀等撤去助成件数	35	42	△7

第16款 教育費

第1項 教育費

第1目 教育推進費

- (1) 教育委員会の運営 【教育推進課】 1, 552千円
毎月2回定例会を開催するとともに、必要に応じて臨時会を開催し各種案件の処理にあたり、教育行政の運営に万全を期した。

① 教育委員会開催回数

・定例会 24回 ・臨時会 5回

② 規則・規程の制定・改正

・規則の制定・改正 14件 ・規程の制定・改定 2件

③ 教育委員会後援名義使用の承認 38件

④ 令和6年度 教育委員会 審議・報告件数(継続案件を含む) (件)

種 別		件 数
議 案	一般方針の決定	1
	提出条例案の審議	2
	規則等の制定・改正	16
	区議会議案等意見聴取(予算案含む)	6
	人事案件	6
	陳情・請願審査	5
	教育委員会後援名義(新規)	8
	その他	12
報 告 事 項		65
計		121

- (2) 奨学事業 【教育推進課】 8, 076千円

① 木全・手嶋育英事業

故 木全清一氏からの寄付金をもとに「木全育英事業基金」を設置。将来社会に貢献しうる人材を育成することを目的とし、成績優秀、心身健全であり、経済的な理由で修学困難な大学生を対象に育英資金を給付した。平成22年に、故 手嶋のぶ江氏から多大な寄付を受けたことを機に、名称を「木全・手嶋育英事業基金」へ変更するとともに制度の拡充をした。

※ 手嶋のぶ江氏の「ぶ」は、変体かなのため正字体で表記しています。

ア 令和6年度実績

- (ア) 入学金 一人当たり 200,000 円

・令和6年度生 2名

- (イ) 修学金 一人当たり 350,000 円(4月に前期分 180,000 円、10月に後期分 170,000 円支給)

(人・千円)

採 用 年 度	人 数	支 給 額
令和6年度生	2	700
令和5年度生	3	870
令和4年度生	5	1,750
令和3年度生	1	350
令和2年度生	3	1,050
合 計	14	4,720

- (ウ) 卒業激励金 一人当たり 20,000 円

・令和2年度生、令和3年度生 2名

- イ 令和6年度末基金総額 10,988,635 円

② 入学資金の融資あっせん

私立高等学校、私立高等専門学校、私立専修学校(高等課程・専門課程)、私立短期大学、私立大学に入学又は海外留学する生徒をもつ保護者の負担を軽減することを目的とし、教育の機会の均等と国際人としての感覚の育成に寄与するため、資金の融資をあっせんした。

また、保証保険料の全額補助及び0.5%を超える部分の利子補給をした。(件・千円)

年度		あっせん 申込み件数	融資実行	
			件数	金額
6 年 度	高校等	20	13	9,020
	大学	44	25	27,980
	留学	5	2	4,000
	合計	69	40	41,000
5 年 度	高校等	29	17	13,100
	大学	42	31	36,090
	留学	3	2	3,490
	合計	74	50	52,680

<保証保険料> 40 件 544,842 円

<利子補給> ・対象年度 平成30年度～令和6年度
・補給総額 2,150,235 円 ・補給件数 415 件

(3) 学校職員の福利厚生事務 【教育推進課】 86,098千円
健康診断等の福利厚生事業を行った。

① 被服貸与件数

区費職員 14 種 454 点

都費職員 6 種 147 点

② 公務災害発生件数(区費職員) (人)

6 年度(a)	5 年度(b)	(a) - (b)
27	38	△11

③ 健康管理事務実績 (人)

区 分		6 年度(a)	5 年度(b)	(a) - (b)
総合健康診断	第一次健康診断	4,049	3,901	148
	第二次健康診断	211	117	94

(4) PTA 活動の支援・育成に関する事務 【教育推進課】 946千円

① PTA 研修会及び人権セミナーの開催

※ PTA 春の講演会と PTA スキルアップ研修会を令和6年7月に合わせて開催した。

ア PTA 研修会

PTA 春の講演会およびスキルアップ研修会 会場 オンラインによる開催 (人)

対象者	開催日	テ ー マ	参加者
幼・小・中 PTA	7月3日	身近に相談できる『こども・若者のため街の保健室』	110

イ 人権セミナー 会場 オンラインによる開催 (人)

対象者	開催日	テ ー マ	参加者
幼・小・中 PTA 一般区民	12月4日	気づいてほしいあなたのそばのヤングケアラーに	80

② PTA 自主研修会及び体験学習活動への講師派遣 (件・円)

6 年度		5 年度	
件数	金額	件数	金 額
4	69,000	4	80,000

③ PTA への後援事業

事 業 名	主 催	開催日	会 場
第57回江戸川区 PTAコーラス交歓会	PTA コーラス実行委員会	11月10日	総合文化センター
第37回三校一園合同音楽会	三校一園 PTA 連絡協議会	11月3日	小岩アーバンプラザ

(5) すくすくスクール事業 【教育推進課】 1, 7 1 1, 8 2 4 千円

放課後等の教室・校庭・体育館など学校施設を有効に活用し、様々な活動ができる「すくすくスクール事業」を実施した。当事業においては保護者・地域の協力により、豊かな体験・学習を通じた健全育成が行われている。また、保護者が就労等のため家庭において適切な保護を受けることのできない児童に対し、遊びと生活の指導を行う学童クラブ事業も併せて実施した。

① すくすくスクール登録児童数(令和6年5月1日現在) (人)

区 分	1 年	2 年	3 年	4 年	5 年	6 年	合計
す く す く 登 録	2,323	2,523	2,434	1,905	1,307	725	11,217
学童クラブ登録	1,998	1,693	1,265	687	282	92	6,017
合 計	4,321	4,216	3,699	2,592	1,589	817	17,234

※ 全児童数 31,652 人に対する登録率 54.4%

② すくすくスクールにおける医療的ケア児の受け入れ支援
すくすくスクール学童クラブに在籍する、医療的ケアが必要な児童に対し看護師を配置した。

(人)

	6 年度	5 年度
医療的ケアが必要な児童	3	2

③ 配慮を要する児童への職員加配 ㊦

配慮を要する児童に対して補助指導員（会計年度任用職員）を加配した。
令和6年度は49校に配置。

(6) 江戸川区放課後児童健全育成事業補助金 ㊦ 【教育推進課】 8 5, 2 2 4 千円
放課後児童健全育成事業を行う区内の民間学童クラブに対し、運営費等の補助を実施した。

(円・者)

6 年度		5 年度	
金額	対象事業者	金額	対象事業者
85,224,000	7	62,987,590	4

(7) 学校開放事業 【教育推進課】 1 0 0, 4 8 1 千円
子どもの安全な遊び場として、また区民の文化・スポーツ活動の場として学校施設の開放を行った。

① 学校施設の開放 (校)

区 分	小学校	中学校	合 計
遊 び 場 開 放	66	—	66
文化・スポーツ一般開放	66	33 (※)	99

※ 旧小松川第一中・旧小松川第三中を含む。

② 遊び場開放 (回・人)

施設別 区 分	6 年度		5 年度	
	回数	利用者	回数	利用者
小 学 校	2,098	58,484	2,134	63,918

③ 文化・スポーツ一般開放

(回・人)

施設別 区 分	6 年度		5 年度	
	回数	利用者	回数	利用者
小 学 校	36, 173	1, 452, 475	35, 073	1, 188, 867
中 学 校	19, 942	453, 303	18, 990	433, 268
合 計	56, 115	1, 905, 778	54, 063	1, 622, 135

(8) 学校活性化事業 【教育推進課】

5, 6 2 6 千円

学校・家庭・地域が、共育・協働で、子どもたちの豊かな「育ち」と確かな「学び」を目指すとともに、その中核となる学校の教育活動を支援する「学校応援団」の体制づくりを区立全小中学校及び区立幼稚園で実施した。

(9) 文化財保護事業 【教育推進課】

8 6, 4 6 7 千円

文化財保護審議会の運営、及び文化財所有者への助成金の交付等を行うと共に、文化財の活用と普及のため、一之江名主屋敷の公開等を実施した。

郷土資料室では、郷土資料を公開し、児童・生徒の郷土学習などに活用された。

① 文化財保護審議会の運営

ア 審議会委員 12 名

イ 審議会の開催 2 回

② 文化財の調査

ア 文化財巡回調査

区内の文化財を巡回して、現況を調査し、所有者や管理者の相談に応じ、助言や指導を行った。

イ 収蔵資料調査

収蔵資料の調査及びデータベース化を適宜、実施している。

ウ 善養寺影向のマツの保全・保護

国指定天然記念物である「善養寺影向のマツ」について、「善養寺影向のマツ保存指導委員」の打合せ及び現地視察を実施し、環境部水とみどりの課と連携して隔月に現状確認した。

③ 文化財の保存助成

文化財の保存や管理者に対し、年 1 回の定額補助金・奨励金及び文化財保存整備奨励金を交付した。

文化財保護定額補助金及び奨励金の交付

(件・千円)

種 類	指定文化財		登録文化財		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
有 形 文 化 財	43	920	69	1, 440	112	2, 360
無 形 文 化 財	8	400	0	0	8	400
有 形 民 俗 文 化 財	5	100	33	660	38	760
無 形 民 俗 文 化 財	4	200	24	1, 400	28	1, 600
史 跡	1	20	7	140	8	160
天 然 記 念 物	3	60	3	60	6	120
合 計	64	1, 700	136	3, 700	200	5, 400

文化財保存整備奨励金

0 千円

④ 埋蔵文化財の保護

上小岩遺跡を含む周知の包蔵地 13 か所

照会相談及び調査

(件)

照会相談	立会調査	試掘調査	本調査
1, 597	15	7	1

⑤ 文化財保護思想の普及

ア 史跡ウォーク 全2回

イ 資料貸出 ビデオ・スライドフィルム・写真等 30件(384点)

ウ 文化財書籍販売実績(書籍のみ) 192冊 75,060円

エ 文化財・郷土資料室ボランティア 33名

・活動内容 定例会の開催(毎月1回)、史跡ウォーク・郷土資料室小学校社会科学見学説明等

⑥ 伝統工芸への援助

後援事業(名義使用承認等): 2件

事業名	主催	日程	会場
第41回江戸川伝統工芸展	江戸川区伝統工芸会	令和6年9月4日 ～10日	タワーホール船堀・展示ホール
第42回伝統工芸展	江戸川伝統工芸保存会	【中止】	【中止】

⑦ 郷土資料室の管理運営

ア 概要 郷土資料室(常設展示室・企画展示室)、事務室、書庫、収蔵庫、展示準備室

常設展示(江戸川区の歴史、くらしとわざ、川と海と江戸川区)

収蔵件数: 11,952件 参観者数: 11,756 ※()内は団体数 (人)

	大人	児童・生徒	合計	5年度
個人	8,431	159	8,590	10,217
団体	172	1,242	(14)1,414	(14)1,496
合計	8,603	1,401	(14)10,004	(14)11,713

イ 郷土資料室企画展

(人)

テ ー マ	期 間	参加者
「How to WAGASA ー小岩の和傘のつくりかたー」	令和6年10月5日～令和6年12月1日	1,810
「築99年の住宅調査からわかることー旧東字喜田村桑川新田 佐久間八郎右衛門家調査ー」	令和6年12月14日～令和7年3月9日	2,524

⑧ 一之江名主屋敷の保護・管理

ア 消防設備点検、保安警備、庭園維持、庭内樹木剪定、その他必要な維持補修工事等を実施した。

イ 一之江名主屋敷の一般公開

入館料 100円×2,278人=227,800円 室内利用 2,100円×6団体=12,600円

見学者数(無料見学者も含む) ※()内は団体数 (人)

個人見学	団体見学	合計	再掲: 室内利用
2,566	(59)3,669	(59)6,235	(7)143

ウ 一之江名主屋敷のイベント・企画

(ア) 一之江名主屋敷で行ったイベント

名主屋敷の歳時記と昔ばなし 全4回 参加者数49人

端午の節供・桃の節供、五月人形飾り・ひな人形飾りの展示を行った。

(イ) 一之江名主屋敷企画

(人)

テ ー マ	期 間	参加者数
椿の里の贅女唄ライブ17	令和6年10月12日	47
古民家解説会	令和6年11月23日	30

(10) 学校職員の給与支給事務 【教育推進課】

小学校 910,188千円

中学校 439,603千円

給与事務の正確かつ迅速な処理実施に努めた。

給与支給実績(区費職員分) ※ 共済費を含む

(円)

小学校	中学校	合計
910,187,635	439,603,335	1,349,790,970

給与支給実績(都費職員分) ※ 共済費を除く

(円)

小学校	中学校	合計
13,700,947,467	7,009,679,224	20,710,626,691

- (11) 学校教育の情報化に関する事務 【教育推進課】
- 小学校 1,249,190千円
中学校 508,430千円

学校教育の情報化に関する基本的な考え方と進めるべき方向性を明確化した「江戸川区学校教育情報化推進計画」および文部科学省の「GIGA スクール構想」に基づき、多様な子どもたちを誰一人取り残すことのない個別最適化された学びの提供、教員の ICT 活用指導力の向上および ICT の積極的・効果的な活用を推進するための環境整備を行った。

① 校務の情報化

ア 校務支援

教員に 1 人 1 台配備した学校 LAN パソコンで校務処理を行い、校務の教員負担の軽減と効率化、情報セキュリティの確保を推進した。

- (ア) グループウェア(個人連絡、連絡掲示板、行事予定、学校日誌、勤怠管理、時間割・時数管理)
(イ) 成績処理(通知表作成、出席簿・欠課簿、週案簿作成、指導要録作成、児童生徒情報管理)
(ウ) 給食業務(献立作成、給食だより作成)
(エ) 保健業務(健康診断記録、保健日誌、保健室利用、保健だより作成)
(オ) その他(学校だより作成、ダッシュボード、e ラーニング、アンケート)

イ 学校ホームページ

開かれた学校づくりを目指して、保護者や地域に対し積極的な情報発信を行った。

ウ 学校と保護者間の連絡システム

保護者との連絡体制の充実を図るため、ICT を活用した学校と保護者間の連絡システムを活用し情報発信を行った。(小学校 66 校、中学校 32 校)

② 教育の情報化

ア 個別最適化された学びの実現

教員用及び児童生徒用 1 人 1 台タブレット端末の活用と教育 ICT 機器や学習支援ソフトの組み合わせにより、教員・児童生徒の力を最大限に引き出し、分かりやすく質の高い授業の展開、主体的・対話的で深い学びの実現を図った。

また、やむを得ず登校できない児童生徒に対し、オンラインによる遠隔教育や電子ドリル等による学びの機会を提供した。

イ ICT 支援員による活用支援

ICT 活用を推進するため、専門知識を有する ICT 支援員が週に 1 回学校を訪問し、授業支援や教材作成支援、ICT 機器の操作支援など教員の ICT 活用支援のほか、校内 ICT 研修の定期的な開催により教員の ICT 活用指導力の向上を図った。

- (12) 学校用務業務委託 【教育推進課】
- 小学校 191,835千円
中学校 70,967千円

平成30年度から、民間が持つ専門的で多様な技術や知識を活用することにより、学校用務の事業経費削減を図った。

(校)

小学校	中学校	合計
12	5	17

- (13) 幼稚園職員の給与支給事務 【教育推進課】
- 54,341千円
- 給与事務の正確かつ迅速な処理実施に努めた。
- 給与支給実績：54,341,244 円(共済費を含む)

第2目 学務費

(1) 就学に関する事務 【学務課】

79,658千円

「小学校選択制のご案内」の作成・配付により情報の提供と制度の周知を図った。

また、区内在住の5歳児の保護者を対象に入学を希望する小学校の調査を7月に実施した。

(部・人)

		6年度	5年度
作成・案内	部数	6,600	7,000
	配付先	区内在住の5歳児	区内在住の5歳児
調査の実施	調査対象者	5,001	5,155
	調査結果	—	—
	ア 通学指定校を希望した者	4,267	4,386
	イ 通学指定校以外を希望した者	734	769

② 中学校選択制事務

「中学校選択制のご案内」の作成・配付により情報の提供と制度の周知を図った。

また、区内在住の小学校6年生の保護者を対象に入学を希望する中学校の調査を9月に実施した。

(部・人)

		6年度	5年度
作成・案内	部数	6,300	6,500
	配付先	区内在住の小学校6年生	区内在住の小学校6年生
調査の実施	調査対象者	5,587	5,508
	調査結果	—	—
	ア 通学指定校を希望した者	4,522	4,483
	イ 通学指定校以外を希望した者	1,065	1,025

③ 児童数・生徒数・学級数

ア 児童数と学級数(小学校 65校・通常の学級)(各年度5月1日)

(人・学級)

	学 年	1 年	2 年	3 年	4 年	5 年	6 年	合 計
6年度	児童数	4,906	5,221	5,236	5,346	5,428	5,515	31,652
	学級数	171	181	184	186	184	171	1,077
5年度	児童数	5,258	5,274	5,363	5,443	5,511	5,415	32,264
	学級数	181	185	185	185	171	165	1,072

イ 生徒数と学級数(中学校 32校・通常の学級)(各年度5月1日)

(人・学級)

	学 年	1 年	2 年	3 年	合 計
6年度	生徒数	4,615	4,802	4,812	14,229
	学級数	136	136	137	409
5年度	生徒数	4,787	4,810	5,044	14,641
	学級数	143	139	141	423

(2) 特別支援就学に関する事務 【学務課】

897,240千円

① 就学相談

特別に支援を要する児童・生徒に対し、関係機関と協力して一人ひとりの障害及び発達の状態に応じたきめ細かな相談を行い、適切な就学に努めた。

特別支援学級等の児童数と学級数(小学校)

(各年度5月1日現在))(人・学級)

種別	学校名	1年		2年		3年		4年		5年		6年		合計		学級数	
		6年度	5年度	6年度	5年度	6年度	5年度	6年度	5年度	6年度	5年度	6年度	5年度	6年度	5年度	6年度	5年度
知的障害	平井東	0	4	6	7	8	0	0	5	5	3	4	2	23	21	3	3
	松江	4	4	5	4	3	11	12	8	9	10	10	6	43	43	6	6
	第三松江	4	7	7	7	8	4	4	5	7	5	5	6	35	34	5	5
	船堀	2	3	4	4	4	1	1	4	4	3	3	5	18	20	3	3
	二之江	6	4	6	6	6	4	5	1	1	4	4	8	28	27	4	4
	第二葛西	4	3	5	2	3	3	3	7	8	8	8	4	31	27	4	4
	第三葛西	9	5	5	4	5	6	6	10	9	6	7	6	41	37	6	5
	新田	3	2	2	5	7	6	6	3	3	4	4	3	25	23	4	3
	臨海	4	3	3	3	4	4	4	4	4	1	1	6	20	21	3	3
	瑞江	2	3	5	0	5	3	2	3	4	5	5	7	23	21	3	3
	春江	6	1	1	1	1	4	5	5	6	3	3	2	22	16	3	2
	篠崎第三	4	7	9	4	5	3	4	8	11	4	4	3	37	29	5	4
	南小岩	6	4	4	4	5	3	3	5	6	2	2	10	26	28	4	4
	中小岩	6	5	7	3	3	6	6	1	1	8	8	3	31	26	4	4
	計	60	55	69	54	67	58	61	69	78	66	68	71	403	373	57	53
弱視	第四葛西	0	0	0	1	1	1	1	0	0	4	4	0	6	6	1	1
	小岩	1	0	1	1	2	3	3	1	1	2	1	1	9	8	1	1
難聴	第六葛西	1	0	0	2	1	0	0	2	2	0	0	2	4	6	1	1
	中小岩	0	0	0	1	3	3	2	3	3	0	0	3	8	10	1	1
言語	大杉	8	5	18	11	13	13	10	12	8	8	4	4	61	53	3	3
	南葛西第三	8	1	3	7	11	8	5	4	2	5	4	0	33	25	2	2
	清新第一	2	6	9	8	11	7	10	13	10	7	4	6	46	47	3	3
	中小岩	4	7	19	19	16	18	16	6	5	9	5	7	65	66	4	4
情緒	平井南	1	3	6	6	14	6	13	14	17	16	15	8	66	53	-	-
	船堀第二	6	14	22	10	13	17	21	15	17	15	11	10	90	81	-	-
	二之江第二	0	3	7	13	14	25	15	19	12	16	15	16	63	92	-	-
	第五葛西	5	4	12	5	23	11	25	9	20	5	14	10	99	44	-	-
	南葛西第三	1	0	6	6	12	11	11	14	10	14	15	8	55	53	-	-
	清新ふたば	4	4	8	10	12	11	17	28	8	13	4	17	53	83	-	-
	東葛西	8	2	13	11	15	11	15	11	29	15	12	9	92	59	-	-
	下鎌田	1	3	8	10	8	13	9	15	16	10	14	24	56	75	-	-
	鹿骨東	3	2	13	8	8	16	16	24	18	17	10	19	68	86	-	-
	本一色	7	1	8	10	13	11	21	11	25	15	17	14	91	62	-	-

小 岩	6	7	12	15	21	16	17	15	19	12	11	11	86	76	-	-
大 杉 東	2	1	6	3	10	13	19	13	13	8	9	16	59	54	-	-
南 篠 崎	7	1	7	2	8	20	22	14	15	7	10	18	69	62	-	-
北 小 岩	4	7	15	19	31	18	21	30	31	24	24	23	126	121	-	-

特別支援学級等の生徒数と学級数(中学校) (各年度5月1日現在) (人・学級)

種別	学校名	1年		2年		3年		合計		学級数	
		6年度	5年度	6年度	5年度	6年度	5年度	6年度	5年度	6年度	5年度
知的障害	小松川	7	9	9	15	14	7	30	31	4	4
	松江第一	9	16	17	6	8	10	34	32	5	4
	松江第五	8	5	5	12	12	12	25	29	4	4
	二 之 江	13	7	9	11	9	12	31	30	4	4
	清新第一	7	9	6	17	17	6	30	32	4	4
	瑞江第二	6	11	12	10	10	4	28	25	4	4
	鹿 本	9	11	12	14	14	16	35	41	5	6
	篠 崎	8	1	3	5	5	7	16	13	2	2
	小岩第五	9	10	10	6	6	13	25	29	4	4
	計	76	79	83	96	95	87	254	262	36	36
弱視	松江第一	1	2	2	0	0	1	3	3	1	1
難聴	鹿 本	0	4	4	2	2	3	6	9	1	1
情緒	小松川第二	9	9	12	9	8	10	29	28	-	-
	松江第四	17	24	26	11	13	13	56	48	-	-
	清新第二	29	28	26	14	11	13	66	55	-	-
	葛西第二	23	21	17	28	24	14	64	63	-	-
	瑞江第三	29	27	23	13	18	19	70	59	-	-
	小岩第二	21	25	20	17	17	4	58	46	-	-

② 介助員の雇用

特別な支援が必要な児童・生徒の生活介助のために会計年度任用職員を雇用した。

(延べ人数)

	6年度(a)	5年度(b)	(a) - (b)
小学校	4,435	4,089	346
中学校	464	451	13

③ 区立学校における医療的ケア児の受け入れ支援

小中学校に在籍する、医療的ケアが必要な児童・生徒に対し看護師を配置した。

(人数)

	6年度(a)	5年度(b)	(a) - (b)
小学校	5	4	1
中学校	0	0	0

(3) 小中学校の環境整備に関する事務 【学務課】

小学校 2,120,908千円

中学校 1,137,713千円

小中学校の施設維持・運営管理及び教材・教具の購入等、教育環境の充実に努めた。

① 教具の支給

小学校新1年生に入学祝品として、道具箱を購入した。

(個)

6年度(a)	5年度(b)	(a) - (b)
5,318	5,361	△43

② 読書環境の整備

児童・生徒の主体的・意欲的な学習活動や読書活動の充実を図るため、学校図書館の図書を整備した。(千円)

6 年度(a)		5 年度(b)		(a) - (b)	
小学校 66,011	中学校 34,502	小学校 57,516	小学校 66,011	中学校 34,502	小学校 57,516

令和 6 年 5 月 1 日現在の蔵書冊数

小学校 718,874 冊 中学校 410,010 冊

③ 学校版もったいない運動

各校(園)が目標達成に向けて「もったいない運動」に取り組み、省エネルギー、省資源、リサイクル等の推進に努めた。(kg)

	6 年度(a)	5 年度(b)	(a) - (b)
生ゴミの堆肥化	506,026	542,952	△36,926
古紙の回収	322,460	337,520	△15,060

- (4) 就学援助と特別支援学級就学奨励補助に関する事務 【学務課】 小学校 207,171 千円
中学校 174,532 千円

経済的理由により就学困難な児童・生徒に給食費・学用品・通学用品、修学旅行などの費用を補助した。また、特別支援学級在籍者に対し、就学奨励費の補助を行った。

① 就学援助費認定数 (人)

区 分	6 年度				5 年度				(a) - (b)
	要保護	準要保護	準要保護 (費目認定)	合計 (a)	要保護	準要保護	準要保護 (費目認定)	合計 (b)	
小学校	482	3,931	193	4,606	523	4,446	288	5,257	△651
中学校	363	2,273	3	2,639	385	2,665	1	3,051	△412
合 計	845	6,204	196	7,245	908	7,111	289	8,308	△1,063

② 特別支援学級就学奨励費 (認定数) (人)

	6 年度(a)	5 年度(b)	(a) - (b)
小学校	317	323	△6
中学校	192	203	△11
合 計	509	526	△17

- (5) 学校給食事業 【学務課】 小学校 4,113,064 千円
中学校 1,961,732 千円

学校給食の実施基準に基づき、児童・生徒の健康の保持増進、体位の向上を図るとともに、望ましい食習慣の形成や、社会性・マナー等を学びとる教育の一環として学校給食を実施した。

また、学校給食を円滑に行うため給食施設設備の整備、備品の取替え等を行った。

平成 14 年度からは、江戸川区の学校給食の特色を堅持しつつ「自校調理委託方式」による給食調理業務委託を導入し、学校給食の事業経費削減を図った。さらに、平成 24 年度からは調理業務に栄養士業務を合わせて委託し、学校給食の事業経費削減を図った。

令和 5 年 9 月からは保護者の経済的負担を軽減し、より一層子育て世帯への支援を推進するとともに、学校給食の安定的な供給及び心身の健やかな成長を推進するため、給食費の無償化を実施した。

① 学校給食業務委託

(校)

区 分		6年度(a)	5年度(a)	(a) - (b)
給食調理業務委託	小 学 校	36	38	△2
	中 学 校	23	23	0
給食運營業務委託	小 学 校	30	28	2
	中 学 校	9	9	0
合 計		98	98	0

② 給食費無償化事業

(円)

区 分	6年度
小 学 校	1,700,665,350
中 学 校	894,746,842
合 計	2,595,412,192

(6) 学校保健事業 【学務課】

小学校 349,162千円

中学校 174,050千円

児童・生徒の健康の保持増進を図るため、各種検査・検診や環境衛生検査を実施するとともに、学校管理下における事故等に対し、独立行政法人日本スポーツ振興センターの災害共済給付制度に加入した。また、健康努力児童・生徒等の表彰など学校保健の充実に努めた。

① 各種検査・検診委託

ア 法定検診

(人)

区 分		腎臓検診	結核検診	心臓検診 (心電図検査)
		全児童・生徒対象	全児童・生徒対象	小学1年・中学1年対象
6年度	小 学 校	31,678	31,516	5,004
	中 学 校	14,092	13,584	4,631
	合 計	45,770	45,100	9,635
5年度	小 学 校	32,871	32,713	5,421
	中 学 校	14,780	14,384	4,828
	合 計	47,651	47,097	10,249

イ 法定外検診

(人)

区 分		脊柱側弯症モアレ検診	生活習慣病予防検診
		小学5年・中学1年対象	肥満・痩身度一定以上の希望者対象
6年度	小 学 校	5,881	559
	中 学 校	5,119	209
	合 計	11,000	768
5年度	小 学 校	5,914	627
	中 学 校	5,272	220
	合 計	11,186	847

ウ 学校環境衛生検査

(回)

区 分	回 数
飲料水水質検査	2
プール水質検査	2
給食室衛生検査	1
照度・騒音検査	1
教室等空気検査	2
ダニ及びダニアレルゲン検査	1
揮発性有機化合物検査	1

日本スポーツ振興センター 災害共済給付制度

(人・件・千円)

区 分		加入者数及び掛金		給付件数及び給付金額	
		人 数	金 額	件 数	金 額
6 年度	小 学 校	32,076	29,555	1,038	13,809
	中 学 校	14,552	13,274	817	13,344
	合 計	46,628	42,829	1,855	27,153
5 年度	小 学 校	32,651	30,068	1,087	13,364
	中 学 校	14,938	13,619	888	13,232
	合 計	47,589	43,687	1,975	26,596

(7) 区立幼稚園の運営 【学務課】

27,365千円

園児募集については「広報えどがわ」や区のホームページ、パンフレットなどでお知らせし、令和4年11月2日から応募者の受付を行った。また船堀幼稚園で親子ひろば「あいあい」(平成20年度より実施)・ショートサポート保育を実施した。

① 園児数と学級数(幼稚園 1園)(各年度5月1日現在)

(人・学級)

	6 年度						5 年度					
	園 児 数			学 級 数			園 児 数			学 級 数		
	4 歳	5 歳	計	4 歳	5 歳	計	4 歳	5 歳	計	4 歳	5 歳	計
船堀幼稚園	25	22	47	2	1	3	18	37	55	2	2	4

② 区立幼稚園の給食保健

給食については、令和5年9月より保護者負担軽減のため弁当による給食を実施し、その費用を区が補助(無償化)した。また、園児の健康の保持増進を図るため検診や環境衛生検査を実施するとともに、園管理下における事故等に対し、独立行政法人日本スポーツ振興センターの災害共済給付制度に加入するなど、園保健の充実向上に努めた。

ア 給食費無償化事業

(円)

	金額
6 年度	3,659,234

イ 法定検診(全園児対象)

(人)

区 分	腎臓検診
6 年度	46
5 年度	54

ウ 環境衛生検査

(回)

区 分	回 数
飲料水水質検査	2
照度・騒音検査	1
ダニ及びダニアレルゲン検査	1

③ 日本スポーツ振興センター 災害共済給付制度

(人・件・千円)

区 分	加入者数及び掛金		給付件数及び給付金額	
	人 数	金 額	件 数	金 額
6 年度	47	13	1	4
5 年度	55	16	2	11

(8) 特別支援学校への給食費補助事業

【学務課】

5 6 5 千円

令和5年9月より開始した江戸川区立小中学校の学校給食費無償化と同様に特別支援学校に通う児童・生徒の保護者へ給食費相当額を補助することで保護者負担の軽減を図った。

(人・円)

区 分	6 年度	
	人 数	金 額
小 学 校	4	230, 070
中 学 校	5	330, 000
合 計	9	560, 070

第3目 教育指導費

(1) 教職員人事・研修関係事務 【教育指導課】

9 5 6, 8 7 6 千円

① 教職員人事事務

ア 教職員人事管理

教職員の確保、教員構成の格差是正を目標として努めた。

教職員数(令和6年5月1日現在)

<定数内>

(人)

種 別	校(園)長	副校(園)長	教 諭(学級別)					※ 事務	※ 栄養士
			通常	養護	特別支援	日本語	夜間		
幼稚園	1	1	3	—	—	—	—	—	—
小学校	65	67	1, 326	69	185	15	—	65	30
中学校	32	34	676	32	82	10	10	32	18
合 計	98	102	2, 005	101	267	25	10	97	48

※ 都費負担職員のみ。葛西中学校長は葛西小学校長を兼ねる

イ 副校長補佐

副校長業務のうち、サービス管理、調査対応、外部対応、その他の事務の支援を行い、副校長の業務負担軽減を行った。

・令和6年度は、全校に配置

ウ 学年アシスタント

授業の質の向上、教員の負担軽減及び学校の組織体制の充実を図ることを目的として、小学校第1学年から第3学年に対し、学校規模に応じて副担任相当の業務を行う会計年度任用職員を配置した。

・令和6年度は、小学校全校に配置

② 教職員の研修及び研究

ア 教職員研修

様々な教育課題への対応や指導技術の向上のため、経験年数や職責に応じた研修及び研究活動を行った。

実施研修内訳

(回)

校長研修	2	食育推進研修	2	初任者研修	10
副校長研修	2	特別支援教育コーディネーター研修	2	2 年次研修	3
転任・新任校長・副校長研修	2	特別支援教育推進研修	6	3 年次研修	2
ミドルリーダー研修	6	日本語学級担当教員研修	3	中堅教諭等資質向上研修	14
教務主任研修	2	人権教育研修	4	普通救命講習	4
生活指導連絡協議会	8	部活動顧問研修	1	水泳指導実技研修	1
研究主任研修	2	GIGA スクール研修	1	ICT 校内研修	4
読書科推進研修	7				

※ 実施回数には文書やオンラインによる実施を含む。

イ 教育課題実践推進校

江戸川区の学校教育が抱える教育課題を教育委員会が示し、その課題について実践的・先進的な研究を行う学校を教育課題実践推進校として指定し、それぞれの学校が課題解決のための具体的な方法等について研究を進めた。

・令和 6 年度教育課題実践推進校 小学校 7 校 中学校 5 校

ウ 特別支援教育の推進

江戸川区の特別支援教育を一層推進するとともに、特別支援学級担当教員の指導力向上を図るために、研修体系の見直しを適宜行っている。

エ 授業の達人

各教科等において、自らの授業力の向上と若手教員の模範となる教員を育成するため、江戸川区立学校の主幹教諭、指導教諭、主任教諭、教諭、主幹教諭（養護）、主任養護教諭、養護教諭の中から、本区在職 1 年以上で、卓越した指導力で模範となる授業を実践している者を表彰した。

・小学校 11 名 ・中学校 5 名

オ GTE2024（グッドティーチャーオブ江戸川）

各学校（園）において、教員としての資質・能力を発揮し、子どもたちだけでなく、保護者・地域の方々に向けて教育活動の成果等を発信し、より良い学校・学級経営に寄与した者を表彰した。

・小学校 50 名 ・中学校 19 名

カ 生活リズムの向上、体力の向上に向けた取組

令和元年度より、東京都教育委員会が実施している「SNS 東京ルール」及び江戸川区教育委員会が策定した「えどタブルール」に準じた取組みを実施している。各学校において、学校ルール及び家庭ルールを作成し、取組の強化を図っている。

また、教育委員会において、体力向上委員会を設置し、運動の日常化を図る取組強化を行った。平成 28 年度からは、小学校では休み時間を活用した「運動遊び」、中学校では、保健体育の授業において主運動につながる補助運動を全校実施している。令和元年度からは、民間スポーツクラブの協力の下、体力向上に向けたモデル授業の提案、部活動指導への参加等を実施している。

キ 食育の推進

栄養教諭を中心に各学校における食育の推進を図った。全学校に、食育リーダーを任命し、食育を進めている。

ク 読書科

江戸川区立全小・中学校が平成 24 年度に全国初の「読書科」の教育課程特例校として指定され、読書を通じて、論理的思考力、読解力、言語能力等の育成を図っている。平成 29 年度に指導指針を改訂、指導指針解説を作成した。また、読書科ノートを作成し、教師が読書科の指導内容を具体的にイメージし、指導の充実が図れるようにした。令和 2 年度からは、読書科の自校及び保護者、学校関係者による評価を実施、分析したものを学校ホームページに公表している。令和 5 年度から全校で

「読書科コンクール」を実施している。

ケ 学校教育支援センター

江戸川区立全小・中学校の学校経営上の課題、若手教員の授業力向上等について、教育指導調査員（元管理職の会計年度任用職員）及び教科指導アドバイザー（元教員等の会計年度任用職員）が訪問相談及び指導を行い、学校の支援を行った。

(2) 教育活動事業 【教育指導課】

1, 3 6 6, 4 2 6 千円

① 学校支援

豊かな学習活動の展開のため、各学校(園)の教育活動に対し、クラブ・部活動外部指導員、日本語指導員、水泳指導補助員、観察実験アシスタント等を派遣した。

② 外国語指導助手(A L T)

国際化の進む社会情勢を踏まえ、外国語教育の充実を図るため、中学校英語科教員の補助として、全学年で各学級に年間 35 時間配置し、発音・会話指導を行うとともに、部活動や学校行事等においての交流を行った。また、小岩第二中学校を A L T 常駐モデル校として指定し、各学年に 1 名、合計 3 名の A L T が学校生活全般の教育活動に参画する体制を整えている。

小学校においては、児童の外国語を使ってコミュニケーションを図ろうとする意欲を一層高めるために、第 3 学年から第 6 学年各学級に年間 35 時間配置している。

③ 小学校移動教室

毎年、豊かな自然の中で自主性及び協調と友愛の精神を養うとともに、地域の人々との交流を通して地域理解と豊かな人間性を育むために実施している。なお、平成 30 年度末の江戸川区立日光林間学校の閉校にともない、令和元年度から民間委託による事業実施に変更した。

ア 移動教室

毎年、豊かな自然の中での共同生活及び様々な体験活動を通し、豊かな心の育成や望ましい人間形成に資することを目的として、2 泊 3 日で実施している。

＜令和 6 年度実績＞

実施校数 第 6 学年 66 校

実施場所 日光市内ホテル等

イ セカンドスクール

毎年、豊かな自然の中での長期にわたる宿泊を通して、自然と調和した生き方について体験を通して学ぶとともに、豊かな心情や自主性及び協調と友愛の精神を養うことを目的として、2 泊 3 日または 3 泊 4 日で実施している。

＜令和 6 年度実績＞

実施校数 第 5 学年 5 校

実施場所 ネイチャーカレッジ緑の学園、那須甲子青少年自然の家、国立妙高青少年自然の家

ウ ウィンタースクール

毎年、冬の自然にふれ、雪国の生活を体験することにより、自然と調和した生き方について学ぶとともに、豊かな心情や自主性及び協調と友愛の精神を養うことを目的として、3 泊 4 日で実施している。

＜令和 6 年度実績＞

実施校数 第 5 学年 61 校実施

実施場所 江戸川区立塩沢江戸川荘、国立妙高青少年自然の家、魚沼市浅草山荘、魚沼市ゆのたに荘、国立那須甲子青少年自然の家、国立磐梯青少年交流の家、旅館民宿

④ わくわくスケート教室

毎年、生涯スポーツの視点を踏まえ、通常体験できないスポーツに親しませるとともに、体力向上のため実施している。

＜実績＞

(校・学級・人)

区 分	実施校数	実施学級数	参加児童数
令和 6 年度	66	186	5,348
令和 5 年度	66	185	5,396

⑤ 日本のしらべ

毎年、邦楽邦舞の演奏者や舞踊家を中学校に派遣し、我が国の伝統的な音楽や舞踊に中学生が直接ふれ、邦楽に対する総合的な理解と幅広い観賞力を高める機会とするために実施している。

＜令和 6 年度実績＞

実施校 5 校

⑥ チャレンジ・ザ・ドリーム(職場体験)

毎年、江戸川区立中学校 32 校の第 2 学年全員を対象として、コミュニケーション能力や社会性及び思いやりの心などの道徳性を身に付けること、様々な生き方に触れることにより、自分の将来を考える機会とすること、望ましい勤労観・職業観を持ち、自らが進路を選択・決定していくことに必要な能力・態度を身に付けることを目的として、連続 5 日間(原則)の職場体験を実施している。

＜実績＞

(人・事業所)

区 分	参加生徒人数	受入事業所数(延べ)
6 年度	4,553	1,551
5 年度	4,543	1,614

⑦ 区立図書館職員の巡回配置事業

区立図書館職員が、区内の小・中学校を巡回し、学校図書館の活用推進及び環境の充実を図った。

- ・令和 5 年度は、48 校は週 1 回・年間 44 回配置、50 校は隔週 1 回・年間 22 回配置
- ・令和 6 年度からは、全校週 1 回の巡回配置となる

⑧ 江戸川区立図書館サテライト事業

江戸川区立図書館の利用者の利便性の向上を図るため、図書館以外での図書館資料(図書資料、音声資料及び映像資料をいう。)の貸出しを可能とするため、江戸川区立小中学校に図書館サテライトを設置した。

- ・令和 5 年度からは、令和 4 年度設置の第二葛西小学校、上一色南小学校、南葛西小学校、北小岩小学校、船堀小学校の 5 校に加え、平井小学校、第五葛西小学校、春江小学校、南小岩小学校、松江第五中学校の 5 校をサテライト校とした。

⑨ 部活動指導員

中学校の部活動の技術指導や大会への引率等を行い、教員の部活動指導に係る時間の軽減と、部活動指導・運営体制の充実を図った。

- ・令和 6 年度は、62 人を配置

⑩ 放課後補習教室

学力の向上や学習習慣の確立を促し、主体的に学ぶ意欲を育てていくため、特に授業への理解度を深めることが必要な児童・生徒を対象として、民間人材を活用した放課後補習教室を展開した。

- ・令和 6 年度は、小学校 66 校、中学校 32 校で実施
- ・小学校算数・中学校数学に加えて、令和 5 年度から中学校英語を開始

(3) 江戸川区教育研究会委託事業 【教育指導課】

24,138 千円

江戸川区の教育内容の充実・向上のため、教職員の教科等についての研究及び児童・生徒のための陸上大会、音楽会等の事業運営等を委託した。

(4) 学校教育活動の指導事務 【教育指導課】

1,153 千円

教育課題への対応、教育課程の編成及び各教科等の教育活動について指導助言を行った。

- (5) 健全育成事業 【教育指導課】 46,762千円
 集団教育の機能が成立しない状態が一定期間継続し、学級経営が困難な状態に立ち至った学級に対して、落ち着いた学習環境の回復を期することを目的とし、学級指導補助員を配置した。
- (6) 進路指導事務 【教育指導課】 48千円
 適正で信頼される評価の実施に向けて、中学校の進路指導資料の作成を行った。
- (7) 科学教育センター運営事業 【教育指導課】 22,144千円
 毎年、科学教育センターを小学校10校(10センター)、中学校5校(5センター)に設置し、児童・生徒の科学的思考及び問題解決能力の涵養と向上を図るとともに、理科担当教員の指導力の向上を目指し、区民指導員及び区教育研究会理科部OBを加えて内容の充実を図っている。平成30年度から小学校の希望者全員を受け入れるために、2グループに分け実施した。また、児童・生徒の研究成果を集録した「私たちの研究」(小学校)、「理科研究集録」(中学校)を刊行した。

第4目 学校施設費

- (1) 学校施設の維持補修事業 【学校施設課】 小学校 1,536,381千円
 中学校 1,428,896千円
- 既設校の質的向上及び屋内外環境の整備などに重点をおき、教育環境の向上、建物の安全性、耐用年限の確保に努めた。また、学校の施設を健全な状態に保つため、設備機器等の維持管理を行った。

令和6年度 工事実績

(契約件数・千円)

区 分 工事内容	小学校		中学校		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
[施設整備工事]						
外壁塗装工事	2	223,850	1	89,165	3	313,015
給食室改修工事	1	82,720	0	0	1	82,720
手洗所改修工事	1	62,257	0	0	1	62,257
屋上防水塗装工事	1	36,854	0	0	1	36,854
防火区画改修工事	0	0	2	121,941	2	121,941
特別教室改修工事	1	24,090	1	30,789	2	54,879
プール改修工事	1	82,022	1	96,789	2	178,811
屋体手洗所改修工事	1	30,800	2	94,875	3	125,675
普通教室空調改修工事	0	0	6	435,050	6	435,050
その他整備工事	132	138,555	58	223,076	190	361,631
繰越明許による工事	2	138,193	0	0	2	138,193
[維持補修工事]						
建築工事	441	259,692	173	93,861	614	353,553
塗装工事	31	17,955	5	2,379	36	20,334
水道工事	113	44,388	53	23,443	166	67,831
電気工事	136	68,054	97	50,006	233	118,060
ガス工事	18	5,357	5	796	23	6,153
給食室補修工事	32	12,611	31	8,607	63	21,218
消防設備補修工事	25	13,547	17	10,251	42	23,798
校庭軽整備工事	1	268	15	15,726	16	15,994
樹木等維持工事	40	8,090	21	5,887	61	13,977
空調工事	87	47,892	31	14,062	118	61,954
合 計	1,066	1,297,195	519	1,316,703	1,585	2,613,898
5年度	1,151	1,368,308	643	1,182,195	1,794	2,550,503

(2) 学校施設の改築計画事業 【学校施設課】

小学校 10,001,742千円

中学校 1,318,519千円

老朽化の進んでいる学校施設の改築を計画的に進めた。

進捗・計画	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度
大杉東小学校	改築工事 (外構整備含)	—	改築工事(外構整備含)		—	—	—
東小松川小学校	—	—	—	—	—	—	—
上小岩小学校※1	—	改築工事(外構整備含む)				—	—
下小岩小学校※2	改築工事 (外構整備含)	—	—	—	—	—	—
下鎌田小学校※3	改築工事 (外構整備含)	—	—	—	—	—	—
小岩第一中学校	改築工事(外構整備含む)		—	—	—	—	—
一之江小学校	改築工事(外構整備含む)			—	—	—	—
葛西第二中学校	—	改築工事(外構整備含む)				—	—
平井南小学校	基本設計 実施設計	—	改築工事(外構整備含む)			—	—
中小岩小学校	基本設計 実施設計	—	改築工事(外構整備含む)				—
鹿骨小・松本小統合校	基本設計 実施設計	—	改築工事(外構整備含む)			—	—
鎌田小	基本設計 実施設計	—	改築工事(外構整備含む)				—
小松川小・ 平井東小統合校	基本設計 実施設計	—	改築工事(外構整備含む)				—

※1 学校敷地全体が遺跡包蔵地に含まれているため、改築事業の進捗に応じて遺跡調査が必要となる。また、調査で遺跡が確認された場合、保存等の作業が必要となるため、工期を変更する可能性がある。

※2 下小岩小学校と下小岩第二小学校の統合校

※3 下鎌田小学校と下鎌田西小学校の統合校

(3) 幼稚園施設の維持補修事業 【学校施設課】

5,217千円

幼稚園施設の質的向上及び屋内外環境の整備などに重点をおき、教育環境の向上、建物の安全性、耐用年限の確保に努めた。また、施設を健全な状態に保つために設備機器等の維持管理を行った。

令和6年度 工事実績

(契約件数・千円)

区 分	幼稚園	
	件数	金額
[維持補修工事]		
建築工事	7	3,517
塗装工事	1	122
水道工事	1	100
電気工事	4	751
合 計	13	4,490
5 年度	17	4,409

(4) 学校適正配置に関する事務 【学校施設課】

4, 866千円

統合における本区の考え方を示した「江戸川区立小・中学校の統合に関する基本指針（平成25年2月策定）」及び「今後の区政における主要課題（平成26年9月策定）」に基づき学校統合を進めた。また、令和5年12月に更新した「学校適正配置の考え方（令和元年11月策定）」を基に、学級数推計から区内になる小・中学校の学級数を注視してきた。鹿骨・松本地域、小松川・平井地域については、統合に向け、地域や学校関係者との協議・検討を行った。

地 域	概 要	統合時期
松島・松江地域	第二松江小学校の閉校	令和5年3月閉校
小松川・平井地域	小松川第一中学校と小松川第三中学校を統合 統合校には小松川第二中学校の夜間学級を移設	令和5年4月
下小岩地域	下小岩小学校と下小岩第二小学校を統合	
下鎌田地域	下鎌田小学校と下鎌田西小学校を統合	
鹿骨・松本地域	鹿骨小学校と松本小学校を統合	令和7年4月
小松川・平井地域	小松川小学校と平井東小学校を統合	令和11年4月

第5目 教育研究所費

(1) 教育研究所運営 【教育研究所】

701, 511千円

教育関係諸機関と連携を取りつつ、教育相談等各事業の推進を図った。

① 教育相談

グリーンパレス・西葛西・南篠崎の各教育相談室において、きめ細かい教育相談を実施した。

来室教育相談・教育電話相談実績

(件・回)

区 分		6年度(a)		5年度(b)		(a)－(b)	
来室件数	相談回数	1,535(494)	13,033	1,541(494)	13,395	△6(0)	△362
電 話 相 談 件 数		312(52) <27>		349(70) <32>		△37(△18) <△5>	

※ 来室・電話相談件数の()内は不登校の件数を、< >内はいじめの件数を再掲

② 不登校又は不登校傾向児童・生徒への指導・支援

学校長の要請によりステップサポーターを派遣し、各学校の不登校対策を推進・支援した。

ふなぼり・こいわ・しのぎき・にしかさい・みなみかさい・ひらいの各学校サポート教室では、学習指導・適応相談を行い、基礎学力の補充やコミュニケーションスキルの育成を通し、自己決定する力を高め自らの進路を主体的に捉えて、社会的に自立できるよう支援を行った。また、自然体験教室などを通じて社会性や協調性を育成し、学校復帰に努めた。

ア 登校サポート事業実績

(校・人・回)

区 分	6年度(a)	5年度(b)	(a)－(b)
配置校数(対象児童・生徒数)	31(144)	36(139)	△5(5)
配置人数(活動回数)	36(1,258)	37(1,545)	△1(△287)

イ 学校サポート教室実績

(人)

区 分	6年度(a)	5年度(b)	(a)－(b)
入 室 者 人 数	237	253	△16

ウ 体験教室(自然体験教室、社会科見学等)実績

(回・人)

区 分	6年度(a)	5年度(b)	(a)－(b)
事業数(参加人数)	13(176)	12(213)	1(△37)

③ 校内別室指導支援員配置事業

不登校出現率の高い小・中学校に対して、都補助事業を活用し教室以外の居場所である校内別室において児童・生徒一人ひとりの状況に応じた支援を行うための人材を配置した。

5年度指定：小学校5校・中学校19校

6年度指定：小学校9校・中学校10校

④ 特別支援教育

学習指導要領及び東京都特別支援教育推進計画（第二期）を受け、江戸川区の特別支援教育の一層の推進を図るとともに、教員の専門性の向上を図った。

⑤ Hyper-QU

学級経営の充実や、いじめ・不登校の未然防止・早期発見等のために、年1回実施。児童・生徒間や児童・生徒と教員間の関わり方が明らかになった。

・令和6年度は、小学校66校、中学校32校で実施

・令和6年度末で事業廃止（令和7年度より、L-Gate「毎日の記録」を活用）

⑥ 生活指導

学校教育の立場から、問題行動の未然防止を含めた児童・生徒の健全育成のために研修体制の充実、指導資料の作成及び学校教育相談体制の充実を図った。

ア 研修体制の充実

生活指導連絡協議会の充実

イ スクールソーシャルワーカーの配置

児童・生徒を取り巻く環境要因（家庭・福祉・医療等）に直接働きかけ、学校・家庭への支援・相談・連携等を強化するため、スクールソーシャルワーカーを配置した。

・会計年度任用職員 45名（週4日）

⑦ 学習支援 **新**

ア ED0 学舎

・区内在住の中学生を対象に、学力向上を目的とし学びの場を提供した。共育プラザ7館で開催。

イ ED0 塾

・成績上位の学ぶ意欲のある江戸川区立中学校3年生を対象に、学習支援を行った。区内図書館3館で開催。

第 17 款 公債費

第 1 項 公債費

第 1 目 公債費

1 2, 2 4 4 千円

(1) 特別区債の現在高及び元利償還額の状況 【財政課】 (円)

区 分	令和 5 年度末 現在高 (a)	令和 6 年度 借入額 (b)	令和 6 年度償還額		令和 6 年度末 現在高 (a)+(b)-(c)
			元 金(c)	利 子	
教育債	242, 191, 915	0	10, 990, 781	1, 253, 121	231, 201, 134
合 計	242, 191, 915	0	10, 990, 781	1, 253, 121	231, 201, 134

第 18 款 予備費

第 1 項 予備費

第 1 目 予備費

(1) 予算の充用状況 2 7 6, 3 1 1 千円

予算を以下のとおり充用した。

① 総務費	総務管理費	人事厚生費	4, 967, 000 円
② 総務費	選挙費	選挙費	214, 354, 000 円
③ 環境費	環境整備費	気候変動適応計画費	42, 800, 000 円
④ 土木費	道路橋梁費	保全関係費	14, 190, 000 円

国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業特別会計【医療保険課】

国民健康保険法に基づき、保険料の徴収、被保険者の資格に関する届出や医療給付に関する申請の受理、療養給付費、出産育児一時金等の保険給付を行った。平成 30 年 4 月からの国保制度改革により都道府県が財政運営の責任主体となったことに伴い、保険給付に要する費用に充てるため東京都に国民健康保険事業費納付金を納付した。また、この納付金に組み替えられた高齢者の医療の確保に関する法律、介護保険法に基づく支援金を負担した。さらに、国民健康保険被保険者に対し、健康診査及び保健指導を実施するとともに、生活習慣病の重症化予防事業を実施し、健康の保持増進を図った。

第 1 款 総務費

第 1 項 総務管理費

第 1 目 一般管理費

医療保険制度の見直しとして、令和 6 年 12 月 2 日に、マイナ保険証を基本とする仕組みに移行した。被保険者がこれまでと同様に、医療機関等を受診できるように、ホームページや国保のしおり等で周知を行ったり、マイナ保険証を持っていない新規加入者等に資格確認書の交付を行った。

(1) 被保険者等 1, 3 0 0, 8 4 2 千円

① 被保険者及び国保加入率

(世帯・人・%)

種 別		6 年度(a)	5 年度(b)	(a) - (b)
人 口	世帯	361, 747	355, 495	6, 252
	人員	694, 180	690, 476	3, 704
被 保 険 者	世帯	80, 857	82, 084	△1, 227
	人員	110, 009	113, 689	△3, 680
国 保 加 入 率	世帯	22. 35	23. 09	△0. 74
	人員	15. 85	16. 47	△0. 62

② 被保険者内訳 (人)

種 別		6 年度(a)	5 年度(b)	(a) - (b)
一 般 被 保 険 者		110, 009	113, 689	△3, 680
退 職 被 保 険 者 等		0	0	0
合 計		110, 009	113, 689	△3, 680

※ 各年 3 月 31 日現在

(2) 事務所別取扱状況

諸届出受理件数

(件)

種 別	小 松 川		区 民 課		葛 西		小 岩	
	6 年度	5 年度	6 年度	5 年度	6 年度	5 年度	6 年度	5 年度
資格取得関係	3, 504	3, 176	6, 750	6, 676	12, 787	11, 929	5, 690	5, 348
資格喪失関係	3, 605	3, 473	7, 480	7, 546	14, 253	13, 516	6, 281	6, 110
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	7, 109	6, 649	14, 230	14, 222	27, 040	25, 445	11, 971	11, 458

種 別	東 部		鹿 骨		住所地特例		合 計		
	6 年度	5 年度	6 年度	5 年度	6 年度	5 年度	6 年度	5 年度	差
資格取得関係	4, 067	3, 874	2, 457	2, 265	27	26	35, 282	33, 294	1, 988
資格喪失関係	4, 633	4, 604	2, 686	2, 631	24	60	38, 962	37, 940	1, 022
そ の 他	-	-	-	-	-	-	8, 108	6, 650	1, 458
合 計	8, 700	8, 478	5, 143	4, 896	51	86	82, 352	77, 884	4, 468

※ 標準システム移行により事務所別のデータはなし

(3) 保険料の賦課、収納、減免

令和6年度保険料率・賦課

(円・%)

種 別	医療分	後期支援分	介護分
均 等 割 額	51,600	17,400	18,000
所 得 割 率	9.40	3.15	2.63
限 度 額	650,000	240,000	170,000

① 調定及び収納状況

(千円・%)

種 別	調定額	収入額	還付 未済額	6年度 収納率	5年度 収納率	前年度比
現 年 分	16,749,672	15,243,139	86,699	91.01	90.54	0.47
滞 納 繰 越 分	2,114,782	583,746	3,166	27.60	26.59	1.01
合 計	18,864,454	15,826,885	89,865	83.90	83.44	0.46

※ 調定額からは居所不明分調定額を控除 ※ 収納額から還付未済額を控除 ※ 各年度決算数値

② 口座振替の加入促進

保険料口座振替の原則化に伴い、口座キャッシュカード登録サービス受付機による手続きの簡素化により口座振替の推進に努めた。

ア 口座振替加入世帯数及び加入率

(世帯・%)

種 別	6 年度(a)	5 年度(b)	(a) - (b)
世 帯 数	80,857	82,084	△1,227
口座加入世帯	37,719	38,314	△595
加 入 率	46.65	46.68	△0.03

イ 口座キャッシュカード登録サービス

(件)

種 別	6 年度(a)	5 年度(b)	(a) - (b)
登 録 件 数	3,193	3,146	47

③ 保険料納付案内センター

納付案内センターにより、新規滞納世帯に対し早期に保険料の納付勧奨を行った。

(件)

種 別	6 年度(a)	5 年度(b)	(a) - (b)
架 受 電 件 数	27,245	20,866	6,379
納付約束件数	5,925	5,506	419

※ その他、SMSにて納付勧奨も実施(年11,866件)

④ 保険料の減免状況

ア 減免

(件・円)

種 別		6 年度 (a)		5 年度 (b)		(a) - (b)	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
減 額	生活	1	13, 920	3	417, 600	△2	△403, 680
	収監	26	626, 394	30	1, 533, 166	△4	△906, 772
	罹災	1	79, 441	4	44, 591	△3	34, 850
免 除	生活	1	109, 594	0	0	1	109, 594
	収監	14	656, 967	15	170, 467	△1	486, 500
	罹災	13	1, 629, 389	14	1, 923, 195	△1	△293, 806
合 計	減額	28	719, 755	37	1, 995, 357	△9	△1, 275, 602
	免除	28	2, 395, 950	29	2, 093, 662	△1	302, 288
	計	56	3, 115, 705	66	4, 089, 019	△10	△973, 314

イ 低所得者均等割保険料軽減

(件・円)

種 別	6 年度(a)		5 年度(b)		(a) - (b)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
7 割減額	34,128	1,694,408,975	33,807	1,600,565,794	321	93,843,181
5 割減額	9,741	493,584,000	10,262	495,675,966	△521	△2,091,966
2 割減額	7,572	158,417,950	7,741	153,844,685	△169	4,573,265
合計	51,441	2,346,410,925	51,810	2,250,086,445	△369	96,324,480

ウ 未就学児均等割保険料軽減

子育て世帯の経済的負担軽減の観点から、国・地方の取組として、国民健康保険制度における未就学児（6歳に達する日以後の最初の3月31日以前である被保険者）の均等割保険料について、その5割を公費により軽減する制度が令和4年4月1日から開始した。(件・円)

種 別	6 年度(a)		5 年度(b)		(a) - (b)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
7 割減額	747	6,948,448	815	7,085,865	△68	△137,417
5 割減額	424	7,020,816	423	6,787,703	1	233,113
2 割減額	336	9,206,900	371	9,180,610	△35	26,290
軽減無し	1,281	37,467,000	1,398	37,750,795	△117	△283,795
合計	2,788	60,643,164	3,007	60,804,973	△219	△161,809

エ 産前産後期間の保険料減免

出産した方の納める保険料について、産前産後期間の所得割および均等割額を公費により減免する制度。単胎の方は出産（予定）日の前月から4か月分、多胎の方は3か月前から6か月分が減免の対象で令和6年1月1日から開始した。(件・円)

	6 年度(a)	5 年度(b)	(a) - (b)
件数	472	196	276
減免額	15,940,986	3,708,527	12,232,459

第2項 徴収費

第1目 徴収費

- (1) 国民健康保険料収納事務 23,056千円
国民健康保険料収納事務員が滞納世帯の訪問催告及び財産調査を行った。

第3項 運営協議会費

第1目 運営協議会費

- (1) 国民健康保険事業の運営に関する協議会の開催 160千円

開催日	議題
・令和6年8月16日 書面開催 ・出席者 委員20名	・江戸川区国民健康保険条例の一部改正について
・令和7年2月5日開催 ・出席者 委員19名	・江戸川区国民健康保険条例の一部改正について

第2款 保険給付費

第1項 療養諸費／第2項 高額療養費／第3項 移送費／第4項 出産育児諸費
第5項 葬祭費／第6項 結核・精神医療給付金／第7項 傷病手当金

保険給付の状況

被保険者の疾病及び負傷に関し、診察、薬剤または治療材料の支給、処置、手術その他の治療、看護、柔道整復師の施術、治療用装具等の費用の7割(年齢などにより割合は異なる)の給付を行った。その他の給付として移送費(実費額)、出産育児一時金(1件50万円)、葬祭費(1件7万円)、結核・精神医療給付金として自己負担額(結核医療給付金は住民税非課税者を対象とし、医療費の5%。精神医療給付金は住民税非課税世帯を対象とし、医療費の10%または限度額)の給付を行った。

また、同一月内の医療費の自己負担額が一定額(国基準：国保法施行令第29条の3の規定による)を超えたとき、その超過分を高額療養費として支給した。さらに、一定の条件で年間の医療費と介護給付費の自己負担額の合算額が一定額(国基準：国保法施行令第29条の4の3の規定による)を超えたとき、その超過分を高額介護合算療養費として支給した。

(1) 一般被保険者への給付 (件・千円)

種 別	6年度(a)		5年度(b)		(a)－(b)	
	件数	給付額	件数	給付額	件数	給付額
療 養 給 付 費	1,875,253	31,667,330	1,947,317	32,603,481	△72,064	△936,151
療 養 費	46,229	375,328	49,956	391,143	△3,727	△15,815
高 額 療 養 費	88,007	5,092,658	86,705	5,009,519	1,302	83,139
高額介護合算療養費	209	6,428	173	4,684	36	1,744
出 産 育 児 一 時 金	355	177,097	356	172,780	△1	4,317
葬 祭 費	688	48,160	757	52,990	△69	△4,830
結核・精神医療給付金	49,572	59,693	47,545	56,941	2,027	2,752
移 送 費	0	0	0	0	0	0
合 計	2,060,313	37,426,695	2,132,809	38,291,538	△72,496	△864,844

(2) 退職被保険者等への給付 (件・千円)

種 別	6年度(a)		5年度(b)		(a)－(b)	
	件数	給付額	件数	給付額	件数	給付額
療 養 給 付 費	0	0	2	8	-2	-8
療 養 費	0	0	0	0	0	0
高 額 療 養 費	0	0	0	0	0	0
高額介護合算療養費	0	0	0	0	0	0
移 送 費	0	0	0	0	0	0
合 計	0	0	2	8	-2	-8

(3) 一部負担金の減免

災害その他特別の理由により一部負担金(療養の給付に要する費用の自己負担分)の支払いが困難であると認められる被保険者に対して一部負担金を減免した。

(件・円)

種 別	6年度(a)		5年度(b)		(a)－(b)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
金 額	401	2,459,580	462	2,640,301	△61	△180,721
うち東日本大震災分	401	2,459,580	462	2,640,301	△61	△180,721

- (4) 傷病手当金の支給 132千円
新型コロナウイルス感染症の感染防止拡大の観点から支給を開始したが、当該感染症の位置付が令和5年5月8日から、5類に変更されたことにより、傷病手当金の支給も終了となった。

(件・円)

種 別	6 年度	5 年度 (b)	(a) - (b)
申 請 件 数	4	75	△71
決 定 件 数	4	75	△71
支 給 金 額	132,377	1,899,859	△1,767,482

第3款 国民健康保険事業費納付金

- (1) 国民健康保険事業費納付金 19,527,365千円
国保制度改革により都道府県が財政運営の責任主体となったことに伴い、国民健康保険事業に要する費用に充てるため、東京都に国民健康保険事業費納付金を納付した。

(千円)

種 別	6 年度 (a)	5 年度 (b)	(a) - (b)
医 療 給 付 費 分	13,655,055	13,924,229	△269,174
後期高齢者支援金等分	4,257,149	4,214,877	42,272
介 護 納 付 金 分	1,615,161	1,726,863	△111,702
合 計	19,527,365	19,865,970	△338,605

第4款 保健事業費

第1項 保健事業費

第1目 特定健康診査等事業費

- (1) 特定健康診査等事業 【健康推進課】 512,791千円
40歳から74歳の被保険者を対象に、生活習慣病を予防するため、メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）に着目した国保健診（特定健診）を実施した。また、メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）のリスクの高い方を対象に特定保健指導を実施した。

- ① 国保健診（特定健診） (人)

種 別	6 年度 (a)		5 年度 (b)		(a) - (b)	
	40～64歳	65～74歳	40～64歳	65～74歳	40～64歳	65～74歳
受 診 者 数	13,947	20,719	13,236	22,160	711	△1,441
異 常 な し	598	999	498	1,379	100	△380
要 注 意	3,781	3,347	3,565	3,537	216	△190
要 医 療	9,568	16,373	9,173	17,244	395	△871
特定保健指導対象者	2,095	1,639	1,853	1,731	242	△92

② 国保健診(特定保健指導)

(人)

種 別		6 年度(a)			5 年度(b)			(a)－(b)		
		対象者	初回面接 利用者	終了者	対象者	初回面接 利用者	終了者	対象者	初回面接 利用者	終了者
40～64 歳 動機付け支援		920	879	663	782	740	565	138	139	98
40～64 歳 積極的 支援	動機付 け支援 相当	1, 175	13	7	1, 071	14	23	104	△1	△16
	積極的 支援		1, 084	273		983	197		101	76
65～74 歳 動機付け支援		1, 639	879	824	1, 731	872	832	△92	7	△8

③ 重症化予防・適正受診指導事業

国保健診の結果、血圧または血糖の検査結果が要医療判定の方へ医療機関受診勧奨を実施した。なお、血圧または血糖で服薬中の方に服薬管理・食事指導等を実施し、更に前年度の実施者に対し、生活習慣改善の継続についてフォローアップを実施した。

また、重複受診(服薬)者、頻回受診者及び多剤服薬者へ医療機関の適正受診指導を実施した。

ア 重症化予防

(7) 医療機関受診勧奨

(人)

種 別		6 年度(a)		5 年度(b)		(a)－(b)	
		対象者	利用者	対象者	利用者	対象者	利用者
高	血 圧	165	153	135	126	30	27
高	血 糖	51	47	49	46	2	1

(イ) 治療中の服薬管理・食事指導

(人)

種 別		6 年度(a)		5 年度(b)		(a)－(b)	
		対象者	利用者	対象者	利用者	対象者	利用者
高	血 圧	62	8	73	6	△11	2
高	血 糖	197	46	211	23	△14	23

(ウ) フォローアップ

(人)

種 別		6 年度(a)		5 年度(b)		(a)－(b)	
		対象者	利用者	対象者	利用者	対象者	利用者
高	血 圧	6	3	8	6	△2	△3
高	血 糖	22	12	17	10	5	2

イ 適正受診指導

(人)

種 別		6 年度(a)		5 年度(b)		(a)－(b)	
		対象者	利用者	対象者	利用者	対象者	利用者
重	複 受 診	188	50	200	89	△12	△39
頻	回 受 診	103	34	78	45	25	△11
多	剤 服 薬	284	60	292	132	△8	△72

※ 令和5年度から多剤服薬を実施

④ 40歳未満の区民健康診査(国民健康保険加入者分)

40歳未満の被保険者で健診を受診する機会のない方を対象に、健診を実施した。

実施期間：令和6年4月1日～令和7年3月31日

(人)

種 別	6年度(a)	5年度(b)	(a)－(b)
受 診 者 数	2,811	2,689	122
異 常 な し	565	535	30
要 注 意	1,059	1,067	△8
要 医 療	1,187	1,087	100

⑤ 国保健診(特定健診)区独自追加健診分

国保健診(特定健診)実施時、区独自に節目健診として心電図検査等の追加健診を実施した。

第5款 公債費

第1項 公債費

第1目 一時借入金利子

(1) 執行しなかった。

第6款 諸支出金

第1項 償還金及び還付加算金

第1目 保険料還付金

(1) 保険料還付金

95,553千円

令和6年度還付金 95,553,437円

第2目 国都支出金等受入超過額返納金

(1) 令和6年度会計決算の精算に基づく国庫支出金等の返納金

430千円

災害臨時特例補助金 202,000円

社会保障・税番号制度システム整備費等補助金 18,000円

出産育児一時金臨時補助金 210,000円

第3目 還付加算金

(1) 還付加算金

213千円

保険料を還付する際の納付日の翌日から還付日までの日数に応じた加算金

保険料過誤納還付金 213,200円

第4目 保険給付費等交付金償還金

(1) 保険給付費等交付金償還	402,268千円
①普通交付金	382,744,744円
②特別交付金	19,523,000円
ア 特定健康診査等負担金分	7,617,000円
イ 都繰入金2号分	1,851,000円
ウ 特別調整交付金	3,123,000円
エ 保険者努力支援制度交付金	6,932,000円

第2項 一般会計繰出金

第1目 一般会計繰出金

(1) 令和5年度会計決算の精算に基づく一般会計への繰出金	880,747千円
繰越金分	880,746,772円

第7款 予備費

第1項 予備費

第1目 予備費

(1) 予算の充用状況	27,100,000千円
予算を以下のとおり充用した。	
総務費－徴収費－徴収費	897,000円
総務費－運営協議会費－運営協議会費	97,000円
保険事業費－保健事業費－特定健康診査等事業費	26,106,000円

介護保険事業特別会計

介護保険事業特別会計【介護保険課】

介護保険法に基づき、要介護・要支援認定、各種サービス費の給付及び第1号被保険者の保険料の賦課・徴収を行うとともに、広報紙等を通して制度の普及、情報提供に努めた。また、熟年者の総合相談、苦情への対応、ケアマネジャー等への支援、熟年相談室(地域包括支援センター)の運営等によって、介護の質の向上を図るとともに熟年者が安心して在宅生活が送れるよう支援した。あわせて、サービス・活動事業や一般介護予防事業の実施により、介護予防の促進に努めた。

第1款 総務費

第1項 総務管理費

第1目 一般管理費

(1) 介護保険料に関する事務 94,346千円

① 第1号被保険者(65歳以上)の状況 (人)

年 齢 区 分	6年度末(a)	5年度末(b)	(a)－(b)
65歳以上75歳未満	60,936	62,833	△1,897
75歳以上	86,781	84,997	1,784
外国人被保険者(再掲)	1,813	1,684	129
住所地特例被保険者(再掲)	1,601	1,585	16
合 計	147,717	147,830	△113

② 所得段階別保険料(保険料基準額 令和6年度：月額6,100円)

令和6年度

(円)

所得段階				月額	年額
第	1	段	階	1,740	20,880
第	2	段	階	2,960	35,520
第	3	段	階	4,180	50,160
第	4	段	階	5,490	65,880
第	5	段	階	6,100	73,200
第	6	段	階	7,320	87,840
第	7	段	階	7,930	95,160
第	8	段	階	9,150	109,800
第	9	段	階	10,370	124,440
第	10	段	階	11,590	139,080
第	11	段	階	12,810	153,720
第	12	段	階	14,030	168,360
第	13	段	階	14,640	175,680
第	14	段	階	16,470	197,640
第	15	段	階	17,690	212,280
第	16	段	階	19,520	234,240
第	17	段	階	21,960	263,520
第	18	段	階	24,400	292,800
第	19	段	階	26,840	322,080

③ 調定及び収納状況

(円・%)

区分		調定額	収入済額 ※還付未済除く。	還付未済額	収納率		
					6年度 (a)	5年度 (b)	前年比 (a)-(b)
現 年 分	特別徴収	9,053,702,910	9,053,702,910	24,562,730	100.00	100.00	0
	普通徴収	1,793,485,115	1,676,341,655	1,896,790	93.47	92.72	+0.75
	計	10,847,188,025	10,730,044,565	26,459,520	98.92	98.82	+0.10
滞納繰越分		221,166,956	53,729,870	424,040	24.29	23.21	+1.08
合 計		11,068,354,981	10,783,774,435	26,883,560	97.43	97.12	+0.31

④ 所得段階・徴収方法別調定額内訳(現年分)

(円)

所得段階	特別徴収	普通徴収	合計
第 1 段階	453,219,000	207,930,760	661,149,760
第 2 段階	409,554,810	27,774,940	437,329,750
第 3 段階	543,945,380	19,007,360	562,952,740
第 4 段階	772,818,640	223,446,450	996,265,090
第 5 段階	1,081,164,350	24,917,510	1,106,081,860
第 6 段階	1,241,517,320	162,086,370	1,403,603,690
第 7 段階	1,664,819,040	236,801,530	1,901,620,570
第 8 段階	1,023,750,010	243,149,740	1,266,899,750
第 9 段階	555,707,430	150,534,270	706,241,700
第 10 段階	293,585,150	92,751,150	386,336,300
第 11 段階	164,954,240	61,140,415	226,094,655
第 12 段階	109,850,530	42,362,520	152,213,050
第 13 段階	77,758,320	29,106,330	106,864,650
第 14 段階	65,061,370	27,488,090	92,549,460
第 15 段階	60,954,080	22,147,640	83,101,720
第 16 段階	295,793,000	132,072,960	427,865,960
第 17 段階	95,395,040	37,126,240	132,521,280
第 18 段階	74,760,420	26,353,180	101,113,600
第 19 段階	69,094,780	27,287,660	96,382,440
合計	9,053,702,910	1,793,485,115	10,847,188,025

⑤ 口座振替状況

(件・%)

区分	6年度末(a)	5年度末(b)	(a) - (b)
自主納付対象件数	20,896	20,599	297
口座加入数	6,755	6,397	358
加入率	32.3	31.1	1.2

⑥ 介護保険料災害減免制度

東日本大震災で被災された介護保険の被保険者に対し、保険料を減免した。

(件・円)

種別	6年度末(a)	5年度末(b)	(a) - (b)
減免件数	10	15	△5
減免合計額	432,180	601,800	△169,620

(2) 要介護・要支援認定の実施

377,510千円

介護保険サービスの利用を必要とする被保険者に対して、介護認定審査会の判定に基づき、要介護・要支援認定を行った。新型コロナウイルス感染症対策の更新申請における認定有効期間最大12か月延長の臨時的取扱いが終了したことに伴い、令和6年度は申請件数、審査判定件数および審査会回数が減少している。

① 審査会の状況

(件・回)

区 分	6 年度(a)	5 年度(b)	(a)－(b)
申 請 件 数	24,162	27,033	△2,871
新 規 (再 掲)	8,297	8,004	293
審 査 判 定 件 数	23,047	26,628	△3,581
審 査 会 回 数	399	421	△22

② 要介護・要支援認定者数

(人)

区 分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合 計
6 年度末(a)	5,620	3,085	7,498	4,910	3,747	3,832	2,426	31,118
5 年度末(b)	5,145	3,034	7,290	4,786	3,679	3,748	2,601	30,283
(a)－(b)	475	51	208	124	68	84	△175	835

③ 審査判定件数の内訳

(人)

区 分	非該当	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合 計
6 年度(a)	205	3,780	1,863	6,199	3,114	2,555	3,104	2,227	23,047
5 年度(b)	199	4,188	2,312	6,927	3,912	2,988	3,397	2,705	26,628
(a)－(b)	6	△408	△449	△728	△798	△433	△293	△478	△3,581

④ 研修

(回・人)

研 修 名	6 年度(a)		5 年度(b)		(a)－(b)	
	回数	延べ参加者数	回数	延べ参加者数	回数	延べ参加者数
認定審査会委員研修	8	122	9	122	△1	0
専門調査員研修	1	6	1	7	0	△1
認定調査員実務研修	4	48	6	98	△2	△50

(3) 地域包括支援センターの運営

837千円

① 地域包括支援センター（熟年相談室）運営協議会の開催 3回／年

地域包括支援センター（熟年相談室）の事業内容、事業評価、地域包括支援センター（熟年相談室）の整備等について協議を行った。

② 熟年相談室（地域包括支援センター）定期会議の開催 12回／年

熟年相談室（地域包括支援センター）の事業に関する連絡及びセンター間の情報交換を実施し、支援を行った。

③ 専門ケア会議の開催（令和元年度より二つの形態で実施）

・固定専門ケア会議（定期実施）

各熟年相談室（地域包括支援センター）が年6回、固定日程でスーパーバイザーを交えて協議を実施した。

・随時専門ケア会議（随時実施）

専門家の助言を要する緊急の事案協議等に対応するため、随時（5年度は4回）実施した。

(4) 事業者関係事務

30,796千円

① 介護フェア

596千円

10月26日に、講演、体験、交流、相談のブースに分かれて、介護の仕事の魅力及び認知症などについて、区民に広く知ってもらう機会とした。(人)

区 分	6年度(a)	5年度(b)	(a)－(b)
フェア来場者	305	1,116	△811

※ 令和5年度は、一定の期間でのイベントを介護フェアと位置付け、その参加人数を合算している。

② 介護人材確保に資する研修

3,633千円

介護事業者等全般における担い手となる人材の創出等を目的に研修を開催した。(回・人)

研 修 名	6年度(a)		5年度(b)		(a)－(b)	
	回数	延参加者数	回数	延参加者数	回数	延参加者数
介護の担い手研修	3	52	3	58	0	△6
介護の担い手ステップアップ研修	3	38	3	39	0	△1
介護はじめてセミナー	1	15	1	26	0	△11

③ 若年性認知症の人の活動支援事業及び就労継続支援事業

7,000千円

若年性認知症の人が生きがいを感じて活動できる場所を提供するための活動支援を実施した。

区 分	内 容
活 動 支 援	若年性専門通所型事業の運営支援
就 労 継 続 支 援	雇用を継続する事業者に対する一定期間の助成

④ 認知症あんしん検診

6,188千円

長寿健康診査等におけるフレイル予防に関する質問の結果により、65歳、67歳、69歳、71歳、73歳、75歳、77歳、79歳、81歳、83歳の区民を対象に無料の検診を実施した。

令和6年度から、「50歳から64歳までの検診の実施を希望する者のうち、チェックリストが基準に該当するもの」も対象とした。

(人)

種 別	6年度(a)	5年度(b)	(a)－(b)
受 診 券 発 送	7,242	7,838	△596
受 診 者	983	1,355	△372

(5) 事業者等への指導・支援に関する事務

124千円

① 運営指導と集団指導

介護保険制度の健全かつ適正な運用を図るため、江戸川区が事業者の指定権限を有する地域密着型サービス事業所を中心に、介護事業所等に対し運営指導と集団指導を実施した。

○運営指導

(件)

区 分	6 年度(a)	5 年度(b)	(a)－(b)
実 施 事 業 所 数	47	41	6

○集団指導

(回)

区 分	6 年度(a)	5 年度(b)	(a)－(b)
実 施 回 数	2	3	△1

② 介護保険に関する苦情の対応

区が受けた苦情を集約し国保連に報告するとともに、苦情先が特定されている場合は当該事業者あて文書(「利用者の声」)を送付し、改善を求めた。

(件)

区 分	6 年度(a)	5 年度(b)	(a)－(b)
サービス提供・給付	24	36	△12
保 険 料	1,344	1,002	342
そ の 他	4	4	0
合 計	1,372	1,042	330

(6) 震災被災者利用者負担額軽減支援

378千円

東日本大震災の原発事故で被災された介護保険の被保険者に対し、利用者負担額等を軽減した。

(円)

種 別	6 年度(a)	5 年度(b)	(a)－(b)
施設介護・委託介護サービス	337,031	349,787	△12,756
介護予防・日常生活支援総合事業	40,525	0	40,525
合 計	377,556	349,787	27,769

(7) 制度のPR、情報提供

介護保険の仕組み等を広く周知するため、広報紙等により制度のPRを行うとともに、介護に関する情報提供に努めた。

媒 体	内 容	備 考
広報えどがわ	熟年世帯向け「SOS シート」を配布しています	4 月 15 日号
	認知症サポーター養成講座	毎月掲載
	熟年介護サポーター募集	5 月 1 日号 7 月 15 日号 10 月 1 日号
	口腔ケア健診（江戸川歯つつチェック実施中）	6 月 1 日号
	介護支援専門員実務研修受講試験受験要項の配付	5 月 15 日号
	65 歳以上の方へ 介護保険料額決定通知書をお送りします	6 月 1 日号
	「介護保険負担割合証」をお送りします	7 月 1 日号
	介護の担い手研修	6 月 1 日号 8 月 1 日号 12 月 1 日号
	介護の担い手ステップアップ研修	10 月 15 日号
	介護はじめてセミナー	10 月 1 日号
	介護保険料の納め忘れはありませんか	2 月 1 日号
	介護給付費通知を発送します	12 月 15 日号
	介護者交流会・介護予防教室の開催	5 月 15 日号 7 月 15 日号 9 月 15 日号 10 月 15 日号 12 月 15 日号 1 月 15 日号 3 月 15 日号
リーフレット	令和 6 年度 みんなのあんしん 介護保険料のお知らせ	157,490 部
	熟年相談室	12,000 部
	「知って安心認知症」（認知症ケアパス）	3,000 部
	認知症のこと知っていますか（概要版）	148,000 部
冊 子	「みんなのあんしん 介護保険」	18,000 部
	みんなの介護保険ハンドブック	7,260 部
事業者一覧	介護保険指定事業者一覧（配布用）	随時更新
ホームページ	サービスの空き情報等介護保険情報を利用者へ提供	随時更新

第2款 保険給付費

第1項 保険給付費

第1目 介護サービス給付費

(1) 介護サービス給付事務

47,405,808千円

訪問介護や通所介護等の居宅介護サービス費、認知症対応型共同生活介護等の地域密着型介護サービス費及び介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)や介護老人保健施設等の施設介護サービス費等を給付した。

また、利用者の自己負担額が、介護保険法施行令第22条の2の2、第22条の3及び第29条の2の2、第29条の3の規定による限度額を超えたとき、その超過額を高額介護サービス費及び高額医療合算介護サービス費として給付した。(千円)

種 別	6 年度(a)	5 年度(b)	(a) - (b)
居 宅 介 護 サ ー ビ ス 費	27,919,455	26,934,475	984,980
地 域 密 着 型 介 護 サ ー ビ ス 費	5,629,585	5,367,527	262,058
施 設 介 護 サ ー ビ ス 費	11,397,909	10,754,875	643,034
福 祉 用 具 購 入 ・ 住 宅 改 修 費	240,152	229,743	10,409
特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 費	657,998	650,437	7,561
高 額 介 護 サ ー ビ ス 費	1,316,554	1,235,867	80,687
高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 費	189,931	161,440	28,491
審 査 支 払 手 数 料	54,224	52,120	2,104
合 計	47,405,808	45,386,484	2,019,324

第3款 地域支援事業費

第1項 介護予防・日常生活支援総合事業費

第1目 介護予防・生活支援サービス事業

(1) 第1号訪問・通所・生活支援事業

1,136,200千円

① 訪問型サービス

342,246千円

事業者等による掃除・洗濯等の日常生活上の支援等のサービスを実施。(件)

区 分	6 年度(a)	5 年度(b)	(a) - (b)
件 数	17,216	16,787	429

② 通所型サービス

786,939千円

事業者等による機能訓練や集いの場などの通所型サービスを実施。(件)

区 分	6 年度(a)	5 年度(b)	(a) - (b)
件 数	36,362	35,141	1,221

(2) 介護予防ケアマネジメント事業

176,786千円

介護予防・日常生活支援総合事業の利用者に係るケアプラン作成などの介護予防ケアマネジメント業務を熟年相談室（地域包括支援センター）へ委託した。（件）

区 分	6 年度 (a)	5 年度 (b)	(a) - (b)
件 数	34,279	33,420	859

第2目 一般介護予防事業費

(1) 介護予防教室事業

5,832千円

熟年相談室（地域包括支援センター）にて、運動器の機能向上など、介護予防の6つのポイントを取り入れた教室を実施した。（人）

区 分	6 年度 (a)	5 年度 (b)	(a) - (b)
参 加 人 数	1,449	1,428	21

第2項 包括的支援事業・任意事業費

第1目 包括的支援事業・任意事業費

(1) 介護支援専門員支援事業（住宅改修）

406千円

住宅改修を希望する方に理由書作成等必要な支援を行う、介護支援専門員に助成した。（件・円）

区 分		6 年度 (a)	5 年度 (b)	(a) - (b)
住 宅 改 修	件 数	203	164	39
	助 成 額	406,000	328,000	78,000

(2) 認知症サポーター養成事業

936千円

認知症の本人とその家族を支えるため、キャラバン・メイトによる「認知症サポーター養成講座」を開催し、地域にサポーターを増やした。（人）

区 分	6 年度 (a)	5 年度 (b)	(a) - (b)
受 講 者 数	2,328	1,789	539
受 講 者 累 計	31,790	29,462	2,328

(3) えどがわオレンジ協力隊事業

認知症サポーター養成講座を受講した商店・事業者・学校・町会自治会等を「えどがわオレンジ協力隊」として認定した。（箇所）

区 分	6 年度 (a)	5 年度 (b)	(a) - (b)
えどがわオレンジ協力隊認定数	194	190	4

(4) 若年性認知症の人の家族を支える体制整備事業

3,000千円

若年性認知症の人やその家族同士の情報交換や地域と交流を図るために発足した家族会の活動支援を実施した。

区 分	内 容
若年性認知症の人の家族会支援	家族会の定例会や啓発セミナー等の運営支援

(5) 在宅医療・介護連携推進事業

3, 224千円

① 在宅医療介護連携推進会議及び研修

在宅医療・介護の関係団体による会議を実施し連携について協議するとともに、医療・介護の連携を推進するために職員向けの研修を実施した。(回・人)

研 修 名	6 年度(a)		5 年度(b)		(a)－(b)	
	回数	延参加者数	回数	延参加者数	回数	延参加者数
多 職 種 連 携 研 修	5	894	4	1,082	1	△188
在宅医療・介護連携研修	3	742	2	490	1	252

② 介護連絡ノートの配付

居宅介護サービス利用者を中心にケアマネジャーや主治医、介護サービス事業者等が、介護に必要な情報を共有化できるように「介護連絡ノート」を配付した。このノートの利用を普及することにより、サービス調整の効率化及び保健・医療・福祉の連携強化を図り、質の高いサービスの提供に寄与した。

(冊)

区 分	6 年度(a)	5 年度(b)	(a)－(b)
配 付 数	630	809	△179

③ 多職種間による意見交換会

医療・介護従事者における在宅医療・介護連携の理解の促進を図ることを目的とし、生活保護行政担当者と医療・介護従事者において共有すべき情報や方法等について意見交換を行った。

(6) 認知症総合支援事業

100, 441千円

① 認知症地域支援ネットワーク活用事業

7, 370千円

ア 医師による認知症相談窓口(介護者交流会)

認知症サポート医等が、熟年相談室(地域包括支援センター)が実施する介護者交流会に出張し、指導・助言等を行った。(件)

区 分	6 年度(a)	5 年度(b)	(a)－(b)
開 催 回 数	16	18	△2
相 談 件 数	101	96	5

イ 認知症ホットライン

認知症相談の専用回線を設置し、もの忘れの相談や認知症の方を介護する家族等からの相談に精神保健福祉士等が対応した。(件)

区 分	6 年度(a)	5 年度(b)	(a)－(b)
相 談 件 数	341	418	△77

② 認知症地域支援推進員

84, 800千円

初期集中支援チームの関与による認知症の早期診断・早期対応や、地域支援推進員による相談対応等を行い、認知症の方の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で自分らしく暮らし続けることができる地域の構築を推進した。1か所の熟年相談室に若年性認知症に精通した地域支援推進員を配置した。(回・人)

区 分	6 年度(a)	5 年度(b)	(a)－(b)
オレンジ会議開催数	4	8	△4
認知症地域支援推進員配置数	18	18	0

③ 認知症初期集中支援チーム事業 7, 3 8 6 千円

ア 認知症コーディネーターによる支援

看護師などの資格を持つ認知症コーディネーターが、認知症の疑いがある人を把握・訪問し、状態に応じて適正な医療や介護サービスに繋げた。(人・件)

区 分	6 年度(a)	5 年度(b)	(a)－(b)
相 談 件 数 (実 人 数)	382 (65)	267 (70)	115(△5)
訪 問 件 数 (実 人 数)	26 (20)	49 (15)	△23 (5)

イ 認知症初期集中支援チームによる支援

複数の専門職による認知症初期集中支援チームが、家族等の訴えにより認知症が疑われる人や、認知症の人及びその家族を訪問し、アセスメント、家族支援などの初期の支援を包括的、集中的に行い、自立支援のサポートを行った。(件)

区 分	6 年度(a)	5 年度(b)	(a)－(b)
支 援 対 象 者 数	5	4	1
チ ャ ッ ト 会 議 開 催 数	5	4	1

第 4 款 基金積立金

第 1 項 基金積立金

第 1 目 介護給付費準備基金積立金

(1) 介護給付費準備基金の積立 6 9 6, 5 0 8 千円

介護保険事業(保険給付及び地域支援事業)の中期的な財政調整及び安定的な事業に要する経費の財源に充てるため、第 1 号被保険者の保険料剰余金及び基金の預金利子を積み立てた。(千円)

	5 年度末	6 年度		6 年度末
		積立額	取りくずし額等	
基 金 額	5, 021, 615	696, 508	1, 034, 594	4, 683, 529

第 5 款 諸支出金

第 1 項 償還金及び還付加算金

第 1 目 償還金及び還付金

(1) 保険料還付金 1 4, 4 1 3 千円

① 令和 6 年度還付金 14, 412, 960 円

(2) 令和 5 年度会計決算の精算に基づく国都支出金等の返納金 2 9 3, 1 6 5 千円

① 国庫支出金返納金 254, 404, 521 円

② 都支出金返納金 38, 494, 633 円

③ 支払基金交付金返納 265, 865 円

(3) 還付加算金 0 千円

① 令和 6 年度還付金 0 円

第2項 一般会計繰出金

第1目 一般会計繰出金

(1) 令和5年度会計決算の精算に基づく一般会計への繰出金	390,402千円
① 介護給付費等分	234,255,945円
② 事務費等分	156,146,001円
(2) 令和6年度重層的支援体制整備事業実施に伴う一般会計への繰出金	149,632千円
① 重層的支援体制整備事業費分	149,632,000円

第6款 予備費

第1項 予備費

第1目 予備費

(1) 予算の充用状況	14千円
以下のとおり充用した。	
介護給付費準備基金積立経費 介護給付費準備基金積立費 積立金	14,000円

後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計【医療保険課】

高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、75 歳以上の方及び 65 歳以上 75 歳未満の方で申請により東京都後期高齢者医療広域連合が一定の障害があると認めた方に、保険料の徴収、被保険者資格や医療給付に関する届出の受理、制度に関する広報や相談業務を行うとともに、広域連合規約に基づき、広域連合の運営にかかる費用を負担した。また、広域連合受託事務として、被保険者の健康保持増進を図るための長寿健診および葬祭費の支給を行った。

第 1 款 総務費

第 1 項 総務管理費

第 1 目 一般管理費

医療保険制度の見直しとして、令和6年12月2日に、マイナ保険証を基本とする仕組みに移行した。ただし、後期高齢者に限り、資格確認書を職権交付する暫定運用を行った。

(1) 被保険者等 3 1 9 , 0 4 8 千円

① 被保険者及び後期加入率 (人・%)

種 別	6 年度 (a)	5 年度 (b)	(a) - (b)
人 口 (7 5 歳 以 上)	85,947	84,194	1,753
被 保 険 者	80,968	79,317	1,651
後 期 加 入 率	94.05	94.03	0.02

※ 加入率は被保険者数から障害認定を差し引いた人数で計算

② 被保険者内訳 (人)

種 別	6 年度 (a)	5 年度 (b)	(a) - (b)
7 5 歳 以 上 (年 齢 到 達)	80,835	79,171	1,664
6 5 歳 以 上 7 5 歳 未 満 (障 害 認 定)	133	146	△13
合 計	80,968	79,317	1,651

③ 被保険者負担区分別内訳 (人)

種 別	6 年度 (a)	5 年度 (b)	(a) - (b)
3 割 負 担	8,868	8,221	647
現役並み所得Ⅲ	2,155	2,087	68
現役並み所得Ⅱ	1,570	1,490	80
現役並み所得Ⅰ	5,143	4,644	499
2 割 負 担 (一 般 Ⅱ)	15,017	14,418	599
1 割 負 担	57,082	56,678	404
一 般 Ⅰ	22,769	22,673	96
低所得者			
区 分 Ⅱ	21,389	20,899	490
区 分 Ⅰ	12,924	13,106	△182
合 計	80,967	79,317	1,650

※ 各年 3 月 31 日現在

※ 負担区分が未判定の被保険者については、負担区分割合別の人数に集計されていない

(2) 一部負担金の減免 (件)

種 別	6 年度 (a)		5 年度 (b)		(a) - (b)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
金 額	9		12		△3	
うち東日本大震災分	9		12		△3	

(3) 傷病手当金の支給

新型コロナウイルス感染症に係る傷病手当金

決定件数

(件・円)

種 別	6 年度(a)	5 年度(b)	(a)－(b)
申請件数	0	7	△7
決定件数	0	7	△7
支給金額	0	126,060	△126,060

第2項 徴収費

第1目 徴収費

(1) 保険料の賦課、収納

74,292千円

令和6年度保険料は、所得割(前年所得額から43万円を控除した額の9.67% ※1)、均等割(被保険者1人につき47,300円)の合算額を年間保険料として広域連合が賦課し(上限 年額80万円 ※2)、区が被保険者に通知するとともに、その徴収を行った。

※1 6年度のみ賦課のもととなる所得金額58万円以下の方は激変緩和措置にて8.78%

※2 6年度のみ令和24年3月31日以前生まれ、又は一部の障害認定者は激変緩和措置にて73万円

① 調定及び収納状況

(千円・%)

種 別	調定額	収入額	還付 未済額	6年度 収納率	5年度 収納率	前年度比
現 年 分	7,530,394	7,508,472	25,717	99.37	99.10	0.27
滞 納 繰 越 分	88,017	48,622	273	54.93	42.90	12.03
合 計	7,618,411	7,557,094	25,989	98.85	98.40	0.45

② 徴収方法別調定額内訳 ※普徴分は全体一特徴で算出

(千円)

種 別	6 年度(a)			5 年度(b)			(a)－(b)
	特別徴収	普通徴収	小計(a)	特別徴収	普通徴収	小計(b)	
現 年 分	3,226,951	4,303,443	7,530,394	3,040,549	3,945,299	6,985,848	544,546
滞 納 繰 越 分	－	88,017	88,017	－	87,641	87,641	376
合 計	3,226,951	4,391,460	7,618,411	3,040,549	4,032,940	7,073,489	544,922

③ 口座振替加入者数及び加入率

(件・%)

種 別	6 年度(a)	5 年度(b)	(a)－(b)
被 保 険 者 数	80,968	79,317	1,651
口 座 加 入 数	10,689	10,393	296
加 入 率	13.20	13.10	0.1

④ 保険料の減免等状況

ア 減免

(件・円)

種 別	6 年度(a)	5 年度(b)	(a)－(b)
減 額	件 数	2	3
	金 額	29,300	102,800
免 除	件 数	9	9
	金 額	295,200	216,700

東日本大震災罹災分に係る減免(再掲)

減額 6年度 1件 7,100円 5年度 3件 102,800円

免除 6年度 8件 234,900円 5年度 9件 216,700円

イ 新型コロナウイルス感染症に係る減免・猶予

減免受付件数 (件)

種 別	6 年度(a)	5 年度(b)	(a)－(b)
減免件数	0	0	0

減免 (件・円)

種 別	6 年度(a)		5 年度(b)		(a)－(b)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
過年度保険料	0	0	0	0	0	0
現年度保険料	0	0	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0	0	0

ウ 猶予 (件・円)

種 別	6 年度(a)		5 年度(b)		(a)－(b)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
猶予	0	0	0	0	0	0

エ 減額賦課(均等割額) (件・円)

種 別	6 年度(a)		5 年度(b)		(a)－(b)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
7 割減額(低所得)	36,325	1,202,720,750	35,771	1,161,842,080	554	40,878,670
5 割減額(低所得)	9,774	231,155,100	9,451	219,263,200	323	11,891,900
2 割減額(低所得)	9,351	88,460,460	9,115	84,587,200	236	3,873,260
5 割減額(社保被扶養)	223	5,273,950	207	4,802,400	16	471,550
合 計	55,673	1,527,610,260	54,544	1,470,494,880	1,129	57,115,380

オ 減額賦課(所得割額) (件・円)

種 別	6 年度(a)		5 年度(b)		(a)－(b)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
50%減額	3,005	10,405,025	2,891	8,837,799	114	1,567,226
25%減額	884	4,225,532	862	3,232,954	22	992,578
合 計	3,889	14,630,557	3,753	12,070,753	136	2,559,804

第 2 款 保険給付費

第 1 項 葬祭費

第 1 目 葬祭費

(1) 葬祭費支給事業 331,870 千円

被保険者が死亡した場合、被保険者の葬祭を行う方に対し、葬祭費(1件7万円)を支給した。

支給状況 (件・千円)

種 別	6 年度(a)		5 年度(b)		(a)－(b)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
葬 祭 費	4,741	331,870	4,484	313,880	257	17,990

第3款 広域連合負担金

第1項 広域連合負担金

第1目 広域連合負担金

- (1) 東京都後期高齢者医療広域連合負担金 15,295,630千円
法令及び広域連合規約に基づき、広域連合の運営等にかかる経費について区が負担した。

負担金支出状況 (千円)

種 別	6年度(a)	5年度(b)	(a)－(b)
保 険 料 負 担 金	7,539,273	6,963,181	576,092
療 養 給 付 費 負 担 金	5,548,264	5,316,133	232,131
事 務 費 負 担 金	304,029	226,975	77,054
保 険 基 盤 安 定 負 担 金	1,444,727	1,383,760	60,967
保 険 料 軽 減 措 置 負 担 金	459,337	482,247	△22,910
合 計	15,295,630	14,372,295	923,335

第4款 保健事業費

第1項 保健事業費

第1目 健康診査事業費

- (1) 後期高齢者の保健事業 【健康推進課】 559,311千円

広域連合受託事業として区が被保険者への長寿健診を実施するとともに、区が独自に検査項目の上乗せを行うことにより健診内容の充実を図った。

また、口腔機能の低下や誤嚥性肺炎等の疾病予防のため、口腔ケア健診を実施した。

令和3年度より、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業（いきいきご長寿プロジェクト）を開始し、フレイルなど高齢者の心身の特性に応じた保健事業を実施した。

① 長寿健診

実施期間：令和6年8月1日～令和6年11月9日 (人)

種 別	6年度(a)	5年度(b)	(a)－(b)
受 診 者 数	44,778	44,028	750
医療機関	43,892	43,178	714
訪問診療	886	850	36
異 常 な し	778	768	10
要 注 意	4,911	4,838	73
要 医 療	39,089	38,422	667

② 口腔ケア健診（後期高齢者医療制度加入者分）

実施期間：令和6年4月1日～令和7年3月31日 (人)

種 別	6年度(a)	5年度(b)	(a)－(b)
受 診 者 数	3,906	3,528	378

③ 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業（いきいきご長寿プロジェクト） (人)

種 別	6年度(a)	5年度(b)	(a)－(b)
ハイレスクアプローチ （高血糖・低栄養）参加者数	40	48	△8
ポピュレーション アプローチ 延参加者数	1,414	1,182	232

第5款 諸支出金

第1項 償還金及び還付加算金

第1目 償還金及び還付加算金

- (1) 保険料還付金 37,202千円
令和6年度還付金 23,901,989円
- (2) 還付加算金
保険料を還付する際の納付日の翌日から還付日までの日数に応じた加算金
令和6年度還付加算金 0円

第2項 一般会計繰出金

第1目 一般会計繰出金

- (1) 令和5年度会計決算の精算に基づく一般会計への繰出金 204,254千円
繰越金等 204,253,518円

第6款 予備費

第1項 予備費

第1目 予備費

- (1) 執行しなかった。 0千円

資 料

令和6年度 施策体系別予算決算対照表

(単位：千円、%)

施 策 体 系	予 算 現 額	決 算 額	繰 越 額	不 用 額	執行率	決 算 構 成 比
1 貧困をなくそう	58,863,561	57,492,331	4,846	1,366,384	97.7	12.4
2 飢餓をゼロに	97,912	84,985	0	12,927	86.8	0.0
3 すべての人に健康と福祉を	222,011,898	210,954,224	4,250,923	6,806,751	95.0	45.6
4 質の高い教育をみんなに	102,252,441	81,939,485	15,748,258	4,564,698	80.1	17.7
5 ジェンダー平等を実現しよう	61,180	51,575	0	9,605	84.3	0.0
6 安全な水とトイレを世界中に	0	0	0	0	—	0.0
7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	123,020	118,610	0	4,410	96.4	0.0
8 働きがいも経済成長も	10,157,954	9,397,923	239,761	520,270	92.5	2.0
9 産業と技術革新の基盤をつくろう	7,077,286	5,921,867	137,912	1,017,507	83.7	1.3
10 人や国の不平等をなくそう	1,840,621	1,720,770	0	119,851	93.5	0.4
11 住み続けられるまちづくりを	44,045,933	30,831,315	11,541,618	1,673,000	70.0	6.7
12 つくる責任 つかう責任	11,291,961	10,961,707	0	330,254	97.1	2.4
13 気候変動に具体的な対策を	1,183,575	661,648	455,229	66,698	55.9	0.1
14 海の豊かさを守ろう	0	0	0	0	—	0.0
15 陸の豊かさも守ろう	8,941,391	8,147,331	473,499	320,561	91.1	1.8
16 平和と公正をすべての人に	18,879,373	18,232,959	13,056	633,358	96.6	3.9
17 パートナリシップで目標を達成しよう	26,136,271	25,681,788	104,221	350,262	98.3	5.6
合 計	512,964,377	462,198,520	32,969,323	17,796,534	90.1	100.0

会 計 名	予 算 現 額	決 算 額	繰 越 額	不 用 額	執行率	決 算 構 成 比
一般会計	382,140,521	333,451,802	32,969,323	15,719,396	87.3	72.1
国民健康保険事業特別会計	61,260,399	60,374,046	0	886,353	98.6	13.1
介護保険事業特別会計	52,605,959	51,551,064	0	1,054,895	98.0	11.2
後期高齢者医療特別会計	16,957,498	16,821,608	0	135,890	99.2	3.6
合 計	512,964,377	462,198,520	32,969,323	17,796,534	90.1	100.0

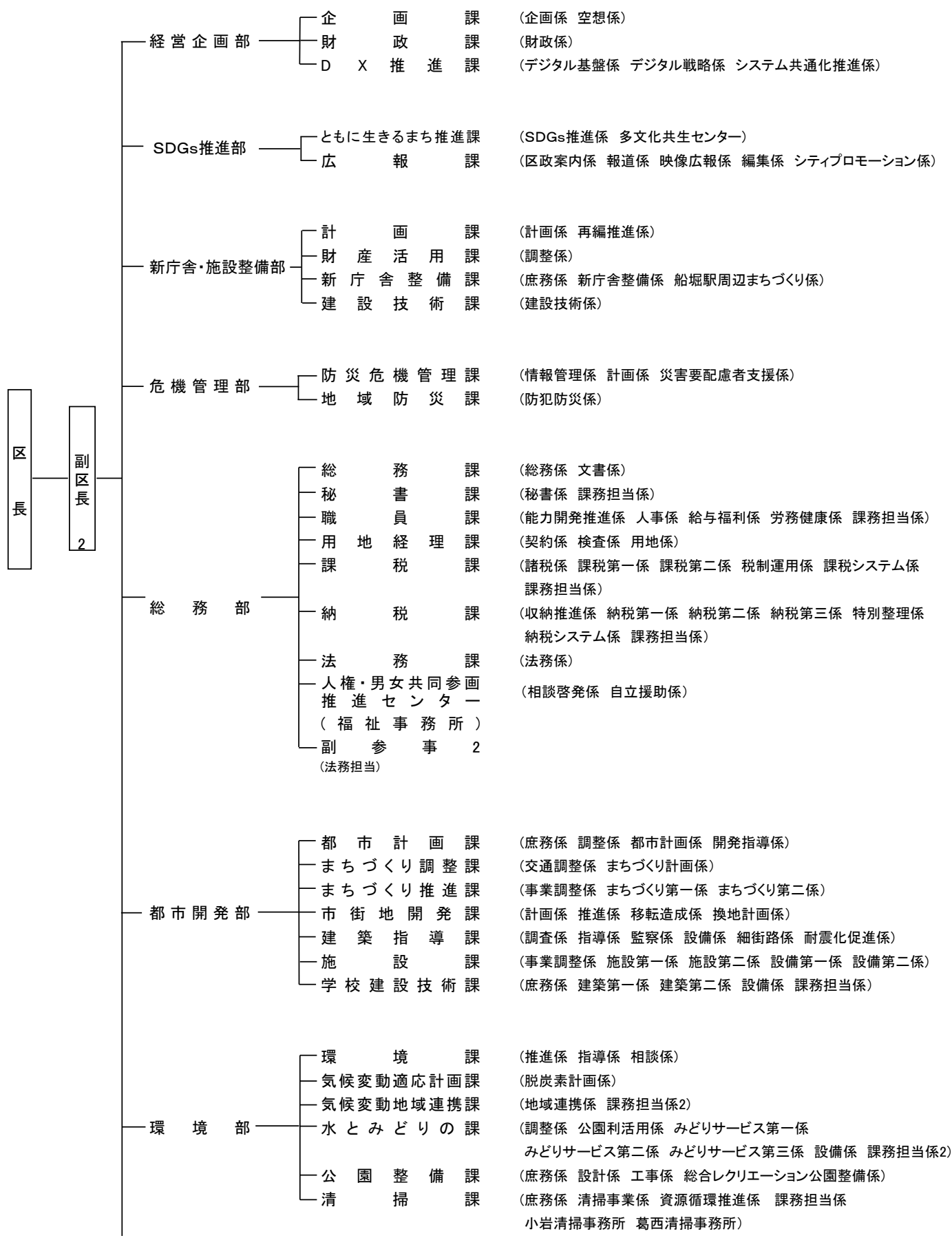
※ 本表の金額及び本文中の事業費は千円単位とし、百円の位を四捨五入した。

また、執行率及び決算構成比は、小数点以下第二位を四捨五入した。

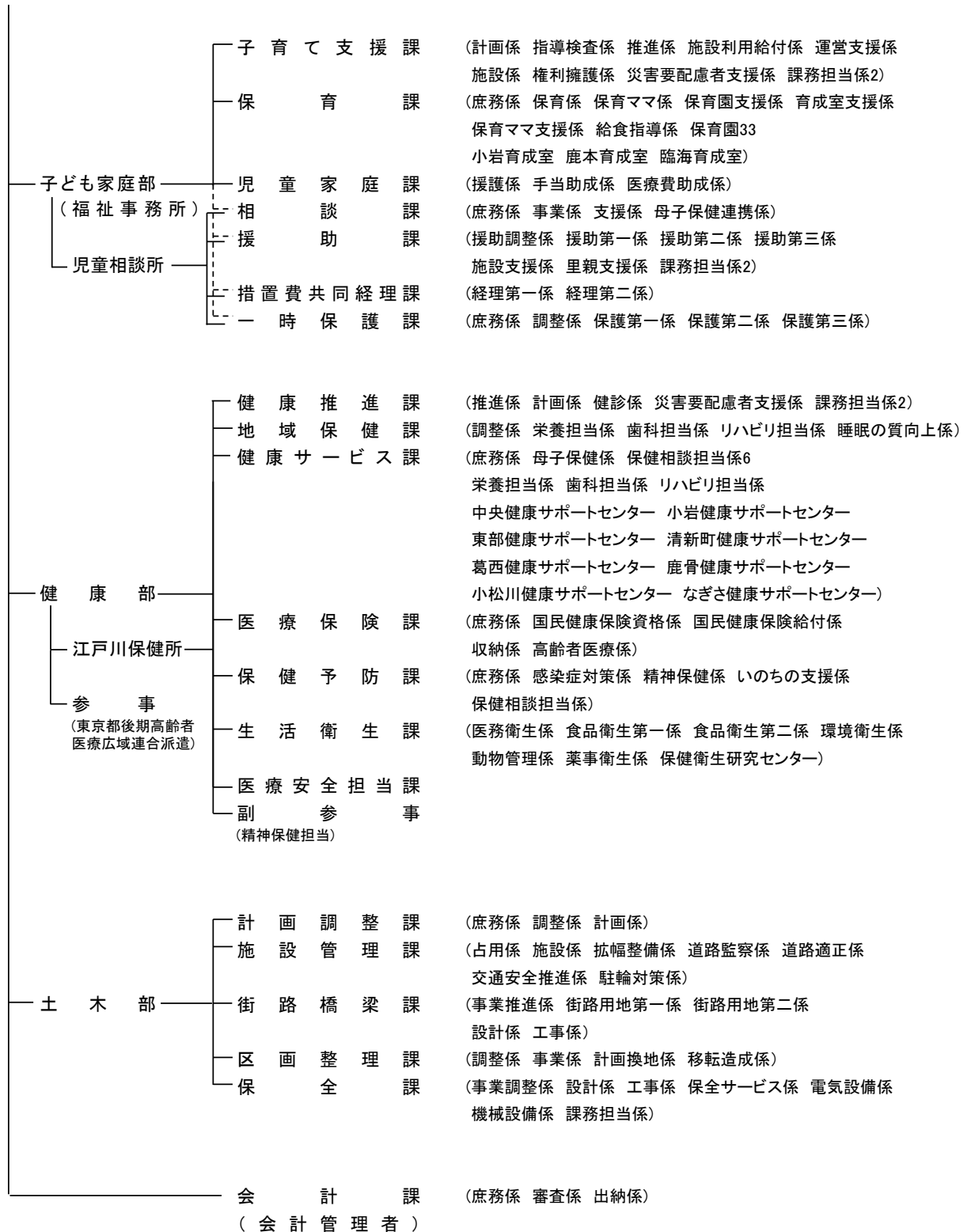
したがって、個々の数値を積み上げたものが必ずしも表中の集計値と一致しない。

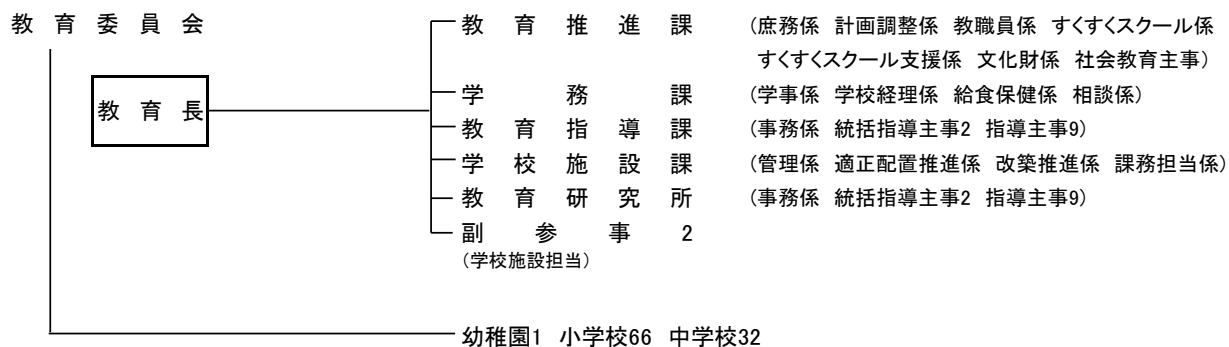
※ 令和4年度に策定した「2030年の江戸川区（SDGsビジョン）」に基づき、SDGs（持続可能な開発目標）の17のゴールを施策の体系として使用した。

江戸川区の組織(令和6年12月15日)



文化共育部	文化課	(文化振興係 都市交流係 図書館運営係 施設整備係 江戸川総合人生大学運営係 課務担当係)
	健全育成課	(青少年係 育成活動支援係 共育プラザ運営係 子ども未来館)
	スポーツ振興課	(スポーツ係 パラスポーツ係 施設運営係 施設整備係 課務担当係)
生活振興部	地域振興課	(庶務係 コミュニティ係 生活就労支援係 国民年金係 統計係 課務担当係 消費者センター)
	マイナンバー推進課	(計画係 住基管理係)
	区民課	(庶務係 地域サービス係 地域施設係 戸籍管理係 戸籍住民係 保険年金係 システム係)
	小松川事務所	(庶務係 地域サービス係 地域施設係 戸籍住民係 保険年金係)
	葛西事務所	(庶務係 地域サービス係 地域施設係 戸籍住民係 保険年金係)
	小岩事務所	(庶務係 地域サービス係 地域施設係 戸籍住民係 保険年金係)
	東部事務所	(庶務係 地域サービス係 地域施設係 戸籍住民係 保険年金係)
産業経済部	鹿骨事務所	(庶務係 地域サービス係 地域施設係 戸籍住民係 保険年金係)
	産業振興課	(産業係 伝統産業係 農業係)
福祉部 (福祉事務所)	経営支援課	(調査計画係 相談係 融資係)
	福祉推進課	(庶務係 計画係 生きがい係 孝行係 住宅係 物価高騰緊急支援給付金非課税世帯給付担当係 物価高騰緊急支援給付金生活保護世帯給付担当係 課務担当係4)
	介護保険課	(給付係 指導係 保険料係 認定係 事業者調整係 相談係 権利擁護係)
	障害者福祉課	(庶務係 計画調整係 認定係 障害相談第一係 障害相談第二係 自立援助係 医療給付係 事業者支援係 権利擁護係)
	生活援護管理課	(経理係 指導育成係 ひきこもり施策係 医療援護係 入院入所援護第一係 入院入所援護第二係)
	生活援護第一課	(自立支援係 相談係 生活援護第一係 生活援護第二係 生活援護第三係 生活援護第四係 生活援護第五係 生活援護第六係 生活援護第七係 生活援護第八係)
	生活援護第二課	(自立支援係 相談係 生活援護第一係 生活援護第二係 生活援護第三係 生活援護第四係 生活援護第五係 生活援護第六係 生活援護第七係 生活援護第八係)
	生活援護第三課	(自立支援係 相談係 生活援護第一係 生活援護第二係 生活援護第三係 生活援護第四係 生活援護第五係 生活援護第六係 生活援護第七係 生活援護第八係)
	災害要配慮者支援課	(災害要配慮者支援係)
	副参事 (シルバー人材センター派遣)	
	副参事 2 (障害者福祉調整担当)	





監 査 委 員 監 査 委 員 事 務 局 (監査係 課務担当係3)

選挙管理委員会 選挙管理委員会事務局 (選挙係)

農 業 委 員 会 農 業 委 員 会 事 務 局

区議会 区議会事務局 次 長 (庶務係 議事係 調査係)

